令 和 5 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第1号)

(令和 5 年度一般会計補正予算参照書添付)

第 212 回 国 会 (臨時会) 提 出

総　　目　　録

令和５年度一般会計補正予算(第１号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	7
乙号継続費補正	44
丙号繰越明許費補正	46
丁号国庫債務負担行為補正	80

(添付)

財政法の規定により令和５年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和５年度に発行を予定する公債の償還計画補正表	107
令和５年度一般会計補正予算(第１号)参照書	
令和５年度一般会計歳入予算補正明細書	109
令和５年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	155
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	743
(参考)令和５年度防衛力強化資金増減計画表補正	785

(参考)

コード番号について	787
予算書情報について	790

令和５年度一般会計補正予算(第１号)目録

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	7
歳入	7
内閣府主管	7
総務省主管	7
外務省主管	7
財務省主管	7
文部科学省主管	9
厚生労働省主管	9
農林水産省主管	9
経済産業省主管	10
国土交通省主管	10
環境省主管	10
防衛省主管	10
歳出	11
国会所管	11
裁判所所管	11
会計検査院所管	11
内閣所管	11
内閣府所管	12
デジタル庁所管	16
総務省所管	16
法務省所管	17
外務省所管	19
財務省所管	20
文部科学省所管	22
厚生労働省所管	25
農林水産省所管	29
経済産業省所管	32
国土交通省所管	34
環境省所管	40
防衛省所管	42
乙号継続費補正	44
防衛省所管	44
丙号繰越明許費補正	46

国会所管 46
裁判所所管 46
会計検査院所管 46
内閣所管 46
内閣府所管 47
デジタル庁所管 52
総務省所管 52
法務省所管 54
外務省所管 56
財務省所管 56
文部科学省所管 57
厚生労働省所管 60
農林水産省所管 69
経済産業省所管 72
国土交通省所管 74
環境省所管 78
防衛省所管 79

丁号国庫債務負担行為補正 80

会計検査院所管 80
内閣所管 80
内閣府所管 80
デジタル庁所管 82
総務省所管 82
法務省所管 83
文部科学省所管 83
農林水産省所管 85
経済産業省所管 88
国土交通省所管 89
防衛省所管 106

（添　付）

令和５年度一般会計補正予算(第１号)参照書目録

	ページ
令和５年度一般会計歳入予算補正明細書	109
歳入予算補正額部款項目別表	111
内閣府主管	120
総務省主管	123
外務省主管	124
財務省主管	126
文部科学省主管	134
厚生労働省主管	137
農林水産省主管	140
経済産業省主管	144
国土交通省主管	147
環境省主管	151
防衛省主管	152
令和５年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	155
予定経費補正要求書主要経費別表	157
国会所管	161
甲号予定経費補正要求書	161
衆議院	161
参議院	163
国立国会図書館	165
裁判官訴追委員会	167
裁判官弾劾裁判所	168
丙号繰越明許費補正要求書	169
裁判所所管	171
甲号予定経費補正要求書	171
裁判所	171
丙号繰越明許費補正要求書	175
会計検査院所管	177
甲号予定経費補正要求書	177

会計検査院 177
丙号繰越明許費補正要求書 180
丁号国庫債務負担行為補正要求書 181
内閣所管 183
甲号予定経費補正要求書 183
内閣官房 183
内閣法制局 187
人事院 188
丙号繰越明許費補正要求書 190
丁号国庫債務負担行為補正要求書 192
内閣府所管 193
甲号予定経費補正要求書 193
内閣本府 194
地方創生推進事務局 211
知的財産戦略推進事務局 213
科学技術・イノベーション推進事務局 214
健康・医療戦略推進事務局 216
宇宙開発戦略推進事務局 217
北方対策本部 219
総合海洋政策推進事務局 220
国際平和協力本部 222
日本学術会議 223
官民人材交流センター 224
沖縄総合事務局 225
宮内庁 231
公正取引委員会 232
警察庁 234
個人情報保護委員会 240
カジノ管理委員会 242
金融庁 244
消費者庁 247
こども家庭庁 249
丙号繰越明許費補正要求書 257
丁号国庫債務負担行為補正要求書 268
デジタル庁所管 273
甲号予定経費補正要求書 273
デジタル庁 273
丙号繰越明許費補正要求書 277

丁号国庫債務負担行為補正要求書 279

総務省所管 281

甲号予定経費補正要求書 281

総務本省 281

管区行政評価局 294

総合通信局 295

公害等調整委員会 297

消防庁 298

丙号繰越明許費補正要求書 300

丁号国庫債務負担行為補正要求書 305

法務省所管 307

甲号予定経費補正要求書 307

法務本省 307

法務総合研究所 313

検察庁 315

矯正官署 317

更生保護官署 319

法務局 321

出入国在留管理庁 323

公安審査委員会 325

公安調査庁 326

丙号繰越明許費補正要求書 328

丁号国庫債務負担行為補正要求書 332

外務省所管 333

甲号予定経費補正要求書 333

外務本省 333

在外公館 343

丙号繰越明許費補正要求書 348

財務省所管 351

甲号予定経費補正要求書 351

財務本省 352

財務局 361

税関 363

国税庁 365

丙号繰越明許費補正要求書 369

文部科学省所管 371

甲号予定経費補正要求書 371

文部科学本省 371

文部科学本省所轄機関 397

スポーツ庁 400

文化庁 403
丙号繰越明許費補正要求書 409
丁号国庫債務負担行為補正要求書 417
厚生労働省所管 423
甲号予定経費補正要求書 423
厚生労働本省 424
検疫所 461
国立ハンセン病療養所 463
厚生労働本省試験研究機関 465
国立障害者リハビリテーションセンター 468
地方厚生局 470
都道府県労働局 472
中央労働委員会 474
丙号繰越明許費補正要求書 475
農林水産省所管 493
甲号予定経費補正要求書 493
農林水産本省 493
農林水産本省検査指導機関 512
農林水産技術会議 514
地方農政局 518
北海道農政事務所 520
林野庁 521
水産庁 529
丙号繰越明許費補正要求書 536
丁号国庫債務負担行為補正要求書 543
経済産業省所管 549
甲号予定経費補正要求書 549
経済産業本省 549
経済産業局 562
産業保安監督官署 563
資源エネルギー庁 564
中小企業庁 567
丙号繰越明許費補正要求書 570
丁号国庫債務負担行為補正要求書 574
国土交通省所管 577
甲号予定経費補正要求書 577
国土交通本省 578
国土技術政策総合研究所 629
国土地理院 633

海難審判所 636
地方整備局 637
北海道開発局 642
地方運輸局 648
地方航空局 651
観光庁 652
気象庁 654
運輸安全委員会 657
海上保安庁 658
丙号繰越明許費補正要求書 662
丁号国庫債務負担行為補正要求書 673
環境省所管 701
甲号予定経費補正要求書 701
環境本省 701
地方環境事務所 714
原子力規制委員会 716
丙号繰越明許費補正要求書 719
防衛省所管 723
甲号予定経費補正要求書 723
防衛本省 723
地方防衛局 733
防衛装備庁 734
乙号継続費補正要求書 736
丙号繰越明許費補正要求書 739
丁号国庫債務負担行為補正要求書 740
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書 743
(参　考)
コード番号について 787
予算書情報について 790

令 和 5 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第1号)

令和5年度一般会計補正予算

予算総則補正

第1条　既定の令和5年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正額			改令和5年度予算額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入	114,381,235,569	13,898,653,202	△ 699,488,940	13,199,164,262	127,580,399,831
歳出	114,381,235,569	16,709,001,560	△ 3,509,837,298	13,199,164,262	127,580,399,831

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定は、「乙号継続費補正」に掲げるとおりとする。

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により令和5年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第5条　「財政法」第28条の規定により、「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「継続費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第6条　令和5年度一般会計予算総則第6条第1項に定める「財政法」第4条第1項ただし書の規定により令和5年度において公債を発行することができる限度額「6,558,000,000千円」を「9,068,000,000千円」に改める。

2　令和5年度一般会計予算総則第6条第2項に定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により令和5年度において公債を発行することができる限度額「29,065,000,000千円」を「35,430,000,000千円」に改める。

第7条　令和5年度一般会計予算総則第7条の公共事業費の範囲の表中、所管裁判所、組織裁判所及びそれに係る項の欄の後にそれぞれ「会計検査院」、「会計検査院」、「会計検査院(施設施工旅費、施設施工庁費及び施設整備費に限る。)」の欄を加え、所管内閣の組織内閣官房及びそれに係る項の下段にそれぞれ「人事院」、「人事院(施設整備費に限る。)」を加え、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「独立行政法人国立公文書館施設整備費」の次に「、地方創生地域産業基

盤整備事業推進費」を加え、組織沖縄総合事務局に係る項の「沖縄水産基盤整備事業調査諸費」の次に「、沖縄災害復旧事業工事諸費」を加え、組織こども家庭庁に係る項の「国立児童自立支援施設整備費」の前に「子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(地域子ども・子育て支援施設整備事業年金特別会計へ繰入に限る。)、」を加え、所管外務省、組織外務本省に係る項の「外務本省施設費」の次に「、独立行政法人国際交流基金施設整備費」を加え、所管財務省、組織国税庁に係る項の「国税庁施設費」の次に「、独立行政法人酒類総合研究所施設整備費」を加え、所管文部科学省、組織文部科学本省に係る項の「独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費」の前に「文部科学本省施設費、教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人教職員支援機構施設整備費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費、」を、「私立学校振興費(」の次に「私立学校建物其他災害復旧費補助金及び」を、「研究振興費(」の次に「特定先端大型研究施設整備費補助金及び」を、「国立大学法人施設整備費」の次に「、国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費」を、「国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人理化学研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費」の次に「、国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費」を、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費」を加え、組織スポーツ庁に係る項の「私立学校振興費」の次に「、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費」を加え、組織文化庁に係る項の「文化財保存施設整備費」の次に「、独立行政法人国立科学博物館施設整備費」を、「独立行政法人国立美術館施設整備費」の次に「、独立行政法人国立文化財機構施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費」の次に「、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費」を、「医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金」の次に「、医療施設等災害復旧費補助金」を、「生活基盤施設耐震化等対策費」の次に「、昭和館施設費、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費」を、「介護保険制度運営推進費(」の次に「社会福祉施設等災害復旧費補助金及び」を加え、所管農林水産省、組織農林水産本省に係る項の「農林水産本省施設費」の次に「、新市場創出対策費(新市場創出対策整備費補助金に限る。)」を、「国産農産物生産基盤強化等対策費(」の次に「国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金、」を加え、組織水産庁に係る項の「国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費」を、「船舶建造費」の次に「、水産業振興対策費(水産業振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)」を加え、所管経済産業省、組織経済産業本省に係る項の「経済産業本省施設費」の次に「、国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費」を加え、組織経済産業局及びそれに係る項の下段にそれぞれ「中小企業庁」、「中小企業政策推進費(中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金及び中小企業特定施設等災害復旧費補助金に限る。)」を加え、所管国土交通省、組織国土交通本省に係る項の「海岸事業費」の次に「、独立行政法人航空大学校施設整備費」を、「社会資本整備円滑化地籍整備事業費」の次に「、独立行政法人海技教育機構施設整備費」を、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費」の次に「、独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費」を、「河川等災害復旧事業費」の次に

「、水資源開発施設災害復旧事業費」を加え、組織海上保安庁に係る項の「船舶交通安全基盤整備事業工事諸費」の次に「、船舶交通安全基盤災害復旧事業費」を加える。

第8条　令和5年度一般会計予算総則第10条第1項の復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲の表中、主管内閣府の次に

「

財務省	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	東日本大震災復興前年度剰余金受入(「財政法」第6条の純剰余金の受入に限る。)

」

を加え、

「

農林水産省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金

」

を

「

農林水産省	雑収入	納付金 諸収入	東日本大震災復興雑納付金 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金

」

に改める。

第9条　令和5年度一般会計予算総則第11条の防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てる収入の範囲の表中、主管財務省の前に

「

内閣府	雑収入	諸収入	防衛力強化弁償及返納金

」

を加え、

「

財務省	政府資産整理収入 雑収入	国有財産処分収入 諸収入	防衛力強化国有財産売払収入 防衛力強化特別会計受入金(財政投融資特別会計受入金及び外国為替資金特別会計受入金に限る。)

」

を

「

財務省	政府資産整理収入 雑収入 前年度剰余金受入	国有財産処分収入 諸収入 前年度剰余金受入	防衛力強化国有財産売払収入 防衛力強化特別会計受入金(財政投融資特別会計受入金及び外国為替資金特別会計受入金に限る。) 防御力強化前年度剰余金受入

」

に改め、主管厚生労働省の次に

「

農林水産省	雑収入	諸収入	防衛力強化弁償及返納金

」

を加える。

第10条　令和5年度一般会計予算総則第13条第1項の債務保証契約の限度額の表中

「

7　独立行政法人住宅金融支援機構 住宅金融支援機構債券に係る債務	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第20条	額面総額220,000,000千円及びその利息に相当する金額

」

を

「

7　独立行政法人住宅金融支援機構 住宅金融支援機構債券に係る債務	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第20条	額面総額230,000,000千円及びその利息に相当する金額

」

に改める。

第11条　令和5年度一般会計予算総則第15条の予算の移替えの表中、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「沖縄振興交付金事業推進費」の前に「物価高騰対応地方創生推進費、地方創生地域産業基盤整備事業推進費、」を加える。

第12条　令和5年度一般会計予算総則第17条の見出し中「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」を「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」に改め、同条中「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費は、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策に要する経費その他の同感染症に係る緊急を要する経費又は原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策に要する経費その他の原油価格・物価高騰対策に係る緊急を要する経費」を「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費は、原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策及び物価高騰の下での賃金の引上げの促進に向けた環境整備に要する経費その他の物価高騰対策に係る緊急を要する経費」に改める。

第 13 条　令和 5 年度一般会計予算総則第 20 条の消費税の収入が充てられる経費の範囲の表中、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「介護保険制度運営推進費(」の次に「介護職員処遇改善支援補助金、 」を加える。

甲号　歳入歳出予算補正

歳　　入

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
内閣府	雑収入			202,251,617	0	202,251,617
		納付金		101,720,399	0	101,720,399
			雑納付金	101,720,399	0	101,720,399
		諸収入		100,531,218	0	100,531,218
			防衛力強化弁償及返納金	100,531,218	0	100,531,218
総務省	雑収入			0	△ 282,363	△ 282,363
		納付金		0	△ 282,363	△ 282,363
			雑納付金	0	△ 282,363	△ 282,363
外務省	雑収入			0	△ 780	△ 780
		納付金		0	△ 780	△ 780
			雑納付金	0	△ 780	△ 780
財務省	租税及印紙収入			869,000,000	△ 698,000,000	171,000,000
		租税		869,000,000	△ 698,000,000	171,000,000
			所得税	342,000,000	△ 95,000,000	247,000,000
			法人税	60,000,000	0	60,000,000
			相続税	366,000,000	0	366,000,000
			消費税	0	△ 392,000,000	△ 392,000,000

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			揮発油税	101,000,000	0	101,000,000
			関税	0	△ 211,000,000	△ 211,000,000
	政府資産整理収入			19,558,977	△ 5,830	19,553,147
		回収金等収入		19,558,977	△ 5,830	19,553,147
			政府出資回収金収入	19,558,977	△ 5,830	19,553,147
	雑収入			13,819,731	0	13,819,731
		国有財産利用収入		12,202,962	0	12,202,962
			配当金収入	12,202,962	0	12,202,962
		納付金		1,616,769	0	1,616,769
			雑納付金	1,616,769	0	1,616,769
	公債金			8,875,000,000	0	8,875,000,000
		公債金		8,875,000,000	0	8,875,000,000
			公債金	2,510,000,000	0	2,510,000,000
			特例公債金	6,365,000,000	0	6,365,000,000
	前年度剰余金受入			3,391,090,153	0	3,391,090,153
		前年度剰余金受入		3,391,090,153	0	3,391,090,153
			前年度剰余金受入	2,071,534,398	0	2,071,534,398
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	6,456,170	0	6,456,170
			防衛力強化前年度剰余金受入	1,313,056,025	0	1,313,056,025
			脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	43,560	0	43,560

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			計	13,168,468,861	△ 698,005,830	12,470,463,031
文部科学省	雑収入			9,577,817	0	9,577,817
		納付金		9,295,500	0	9,295,500
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	268,326	0	268,326
			雑納付金	9,027,174	0	9,027,174
		諸収入		282,317	0	282,317
			弁償及返納金	282,317	0	282,317
厚生労働省	雑収入			129,807,658	0	129,807,658
		納付金		157,133	0	157,133
			雑納付金	157,133	0	157,133
		諸収入		129,650,525	0	129,650,525
			弁償及返納金	100,801,237	0	100,801,237
			防衛力強化弁償及返納金	28,849,288	0	28,849,288
農林水産省	雑収入			32,062,687	0	32,062,687
		納付金		1,858,749	0	1,858,749
			雑納付金	1,857,044	0	1,857,044
			東日本大震災復興雑納付金	1,705	0	1,705
		諸収入		30,203,938	0	30,203,938
			公共事業費負担金	11,217,374	0	11,217,374
			弁償及返納金	4,541,425	0	4,541,425

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			防衛力強化弁償及返納金	14,445,139	0	14,445,139
経済産業省	雑収入			82,302,570	△ 1,167,457	81,135,113
		納付金		3,957,835	△ 1,167,457	2,790,378
			雑納付金	3,957,835	△ 1,167,457	2,790,378
		諸収入		78,344,735	0	78,344,735
			防衛力強化弁償及返納金	78,344,735	0	78,344,735
国土交通省	雑収入			273,632,522	△ 32,510	273,600,012
		納付金		82,441,300	0	82,441,300
			雑納付金	82,441,300	0	82,441,300
		諸収入		191,191,222	△ 32,510	191,158,712
			公共事業費負担金	189,491,222	△ 32,510	189,458,712
			弁償及返納金	1,700,000	0	1,700,000
環境省	雑収入			486,000	0	486,000
		諸収入		486,000	0	486,000
			弁償及返納金	486,000	0	486,000
防衛省	雑収入			63,470	0	63,470
		納付金		63,470	0	63,470
			雑納付金	63,470	0	63,470
歳入補正額総計				13,898,653,202	△ 699,488,940	13,199,164,262

歳　　出

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
国会	衆議院	衆議院	372,838	△ 469,364	△ 96,526
	参議院	参議院	240,812	△ 251,664	△ 10,852
	国立国会図書館	国立国会図書館	5,473,943	△ 34,620	5,439,323
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	366	△ 9,733	△ 9,367
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	53	△ 7,340	△ 7,287
	国会所管補正額合計		6,088,012	△ 772,721	5,315,291
裁判所	裁判所	最高裁判所	340,042	△ 332,712	7,330
		下級裁判所	827,032	△ 1,268,521	△ 441,489
		裁判費	3,555,186	0	3,555,186
		裁判所施設費	1,538,630	0	1,538,630
		計	6,260,890	△ 1,601,233	4,659,657
会計検査院	会計検査院	会計検査院	622,321	△ 222,254	400,067
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	16,223,105	△ 271,491	15,951,614
		内閣官房施設費	283,541	0	283,541
		情報収集衛星業務費	27,500,000	△ 726	27,499,274
		計	44,006,646	△ 272,217	43,734,429
	内閣法制局	内閣法制局	1,079	△ 10,968	△ 9,889
	人事院	人事院	306,072	△ 148,658	157,414
	内閣所管補正額合計		44,313,797	△ 431,843	43,881,954

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	206,977	△ 323,440	△ 116,463
		内閣本府施設費	207,253	0	207,253
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	238,634	0	238,634
		政府広報費	3,148,970	△ 2,172	3,146,798
		経済財政政策費	2,704,600	△ 4,222	2,700,378
		地方創生支援費	39,380,121	△ 2,037	39,378,084
		物価高騰対応地方創生推進費	1,559,225,000	0	1,559,225,000
		地方創生地域産業基盤整備事業推進費	6,000,000	0	6,000,000
		防災政策費	3,332,156	△ 1,321	3,330,835
		原子力災害対策費	2,664,680	0	2,664,680
		沖縄政策費	4,787,992	△ 4,245	4,783,747
		沖縄振興交付金事業推進費	3,938,607	0	3,938,607
		沖縄国立大学法人施設整備費	10,991,469	0	10,991,469
		沖縄開発事業費	13,166,600	0	13,166,600
		共生社会政策費	0	△ 416	△ 416
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	13,744,692	△ 3,936	13,740,756
		重要土地等調査費	241,671	0	241,671
		経済安全保障確保推進費	0	△ 9,318	△ 9,318
		男女共同参画社会形成促進費	1,511,996	0	1,511,996
		食品安全政策費	40,000	△ 17	39,983

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		公益法人制度適正運営推進費	40,400	0	40,400	
		経済社会総合研究所	937	△ 68,675	△ 67,738	
		計	1,665,572,755	△ 419,799	1,665,152,956	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	715,413	△ 13,506	701,907	
		地方創生推進費	31,500,000	0	31,500,000	
		計	32,215,413	△ 13,506	32,201,907	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	278,473	△ 3,367	275,106	
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	36,676,178	△ 19,485	36,656,693	
		科学技術イノベーション創造推進費	36,281,294	0	36,281,294	
		計	72,957,472	△ 19,485	72,937,987	
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	10	△ 7,325	△ 7,315	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	7,307,137	△ 44,719	7,262,418	
		宇宙開発利用推進費	9,690,000	0	9,690,000	
		計	16,997,137	△ 44,719	16,952,418	
	北方対策本部	北方対策本部	143	△ 7,654	△ 7,511	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	308,849	△ 6,998	301,851	
		有人国境離島政策推進費	217,020	0	217,020	
		計	525,869	△ 6,998	518,871	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	81,384	△ 9,849	71,535	
	日本学術会議	日本学術会議	19,382	△ 13,050	6,332	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	29	△ 6,324	△ 6,295	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	30,395	△ 33,568	△ 3,173	
		沖縄治水事業工事諸費	15,335	△ 330	15,005	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,028	△ 56,275	△ 55,247	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	558	△ 63,541	△ 62,983	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	3,084	△ 560	2,524	
		沖縄国営公園事業工事諸費	1,360	△ 3,941	△ 2,581	
		沖縄農業農村整備事業工事諸費	10,590	△ 30,135	△ 19,545	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	0	△ 32	△ 32	
		沖縄災害復旧事業工事諸費	1,490	0	1,490	
		計	63,840	△ 188,382	△ 124,542	
	宮内庁	宮内庁	67,502	△ 105,449	△ 37,947	
	公正取引委員会	公正取引委員会	272,984	△ 749,582	△ 476,598	
	警察庁	警察庁共通費	1,223,212	△ 125,019	1,098,193	
		警察庁施設費	765,451	△ 27,779	737,672	
		刑事警察費	75,578	0	75,578	
		警備警察費	324,721	△ 32,241	292,480	
		皇宮警察本部	135,607	△ 43,483	92,124	
		犯罪被害給付費	361,343	0	361,343	
		サイバー警察費	215,191	△ 59,383	155,808	
		科学警察研究所	59,908	△ 5,085	54,823	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		警察活動基盤整備費	26,172,808	△ 364,124	25,808,684	
		計	29,333,819	△ 657,114	28,676,705	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	69,538	△ 127,919	△ 58,381	
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	4,176	△ 141,546	△ 137,370	
	金融庁	金融庁共通費	38,722	△ 320,781	△ 282,059	
		金融政策費	2,515,063	△ 157	2,514,906	
		計	2,553,785	△ 320,938	2,232,847	
	消費者庁	消費者庁共通費	8,159	0	8,159	
		消費者政策費	1,880,417	△ 681	1,879,736	
		独立行政法人国民生活センター運営費	5,002,406	0	5,002,406	
		計	6,890,982	△ 681	6,890,301	
	こども家庭庁	こども家庭庁共通費	112,235	△ 254,592	△ 142,357	
		母子保健衛生対策費	3,542,998	△ 9,218	3,533,780	
		保育対策費	18,460,547	0	18,460,547	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	29,292,282	△ 67,482,202	△ 38,189,920	
		児童虐待防止等対策費	15,670,402	0	15,670,402	
		国立児童自立支援施設	180,422	△ 20,107	160,315	
		国立児童自立支援施設整備費	94,679	0	94,679	
		母子家庭等対策費	4,270,503	0	4,270,503	
		障害児支援等対策費	319,645	0	319,645	
		こども政策推進費	15,566,139	0	15,566,139	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		児童福祉施設等整備費	39,394,705	0	39,394,705	
		計	126,904,557	△ 67,766,119	59,138,438	
	内閣府所管補正額合計		1,954,809,250	△ 70,609,806	1,884,199,444	
デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁共通費	308,307	△ 163,663	144,644	
		デジタル社会形成推進費	8,868,128	0	8,868,128	
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	163,182,910	0	163,182,910	
		計	172,359,345	△ 163,663	172,195,682	
総務省	総務本省	総務本省共通費	309,923	△ 420,723	△ 110,800	
		行政評価等実施費	53,752	0	53,752	
		地方行政制度整備費	1,017,243	△ 1,622	1,015,621	
		地域振興費	65,536	0	65,536	
		地方交付税交付金	781,983,831	0	781,983,831	
		電子政府・電子自治体推進費	612,863,750	0	612,863,750	
		情報通信技術研究開発推進費	50,244,484	0	50,244,484	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	9,399,514	0	9,399,514	
		情報通信技術高度利活用推進費	10,074,602	0	10,074,602	
		情報通信技術利用環境整備費	33,117,613	0	33,117,613	
		電波利用料財源電波監視等実施費	10,134,171	△ 135,796	9,998,375	
		情報通信国際戦略推進費	2,999,799	0	2,999,799	
		郵政行政推進費	0	△ 39,495	△ 39,495	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		一般戦災死没者追悼等事業費	17,514	0	17,514	
		恩給費	0	△ 150,671	△ 150,671	
		統計調査費	822,099	△ 3,588	818,511	
		計	1,513,103,831	△ 751,895	1,512,351,936	
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	1,456	△ 377,074	△ 375,618	
	総合通信局	総合通信局共通費	2,858	△ 553,532	△ 550,674	
		電波利用料財源電波監視等実施費	779	△ 204,017	△ 203,238	
		計	3,637	△ 757,549	△ 753,912	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	172	△ 8,832	△ 8,660	
	消防庁	消防庁共通費	2,515	△ 44,288	△ 41,773	
		消防庁施設費	66,431	0	66,431	
		消防防災体制等整備費	7,873,551	△ 191,726	7,681,825	
		計	7,942,497	△ 236,014	7,706,483	
	総務省所管補正額合計		1,521,051,593	△ 2,131,364	1,518,920,229	
法務省	法務本省	法務本省共通費	3,103,126	△ 186,175	2,916,951	
		基本法制整備費	8,808	0	8,808	
		司法制度改革推進費	797,726	△ 187	797,539	
		日本司法支援センター運営費	519,064	0	519,064	
		矯正企画調整費	0	△ 2,479	△ 2,479	
		更生保護企画調整推進費	299,320	0	299,320	
		訟務費	36,934	0	36,934	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		法務省施設費	8,598,935	0	8,598,935	
		法務行政情報化推進費	28,587	0	28,587	
		計	13,392,500	△ 188,841	13,203,659	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	152,343	△ 3,894	148,449	
		国際協力推進費	0	△ 12	△ 12	
		計	152,343	△ 3,906	148,437	
	検察庁	検察官署共通費	224,185	△ 1,292,880	△ 1,068,695	
		検察費	302,263	0	302,263	
		検察運営費	116,286	0	116,286	
		計	642,734	△ 1,292,880	△ 650,146	
	矯正官署	矯正官署共通費	1,132,355	△ 610,522	521,833	
		矯正管理業務費	2,960,541	0	2,960,541	
		矯正収容費	2,193,541	0	2,193,541	
		矯正施設民間開放推進費	0	△ 103,361	△ 103,361	
		計	6,286,437	△ 713,883	5,572,554	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	31,745	△ 61,290	△ 29,545	
		更生保護活動費	105,675	0	105,675	
		計	137,420	△ 61,290	76,130	
	法務局	法務局共通費	462,414	0	462,414	
		登記事務処理費	422,064	0	422,064	
		国籍等事務処理費	2,997,225	0	2,997,225	
		人権擁護活動費	54,056	0	54,056	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		計	3,935,759	0	3,935,759	
	出入国在留管理庁	出入国在留管理庁共通費	1,555,586	△ 20,454	1,535,132	
		出入国管理企画調整推進費	391,031	△ 16,457	374,574	
		出入国管理業務費	727,643	0	727,643	
		計	2,674,260	△ 36,911	2,637,349	
	公安審査委員会	公安審査委員会	607	0	607	
	公安調査庁	公安調査庁共通費	163,934	△ 127,114	36,820	
		破壊的団体等調査費	733,072	0	733,072	
		計	897,006	△ 127,114	769,892	
	法務省所管補正額合計		28,119,066	△ 2,424,825	25,694,241	
外務省	外務本省	外務本省共通費	2,522,747	△ 475,121	2,047,626	
		外務本省施設費	469,394	0	469,394	
		地域別外交費	9,907,127	0	9,907,127	
		分野別外交費	26,269,491	△ 156,071	26,113,420	
		広報文化交流及報道対策費	42,641,481	0	42,641,481	
		独立行政法人国際交流基金運営費	1,156,834	0	1,156,834	
		独立行政法人国際交流基金施設整備費	199,955	0	199,955	
		領事政策費	2,588,039	0	2,588,039	
		経済協力費	147,456,355	0	147,456,355	
		独立行政法人国際協力機構運営費	22,972,773	0	22,972,773	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	372,279	0	372,279
		計	256,556,475	△ 631,192	255,925,283
	在外公館	在外公館共通費	1,123,061	△ 267,077	855,984
		在外公館施設費	6,403,128	0	6,403,128
		地域別外交費	110,000	0	110,000
		分野別外交費	198,300	△ 7,982	190,318
		広報文化交流及報道対策費	307,976	0	307,976
		領事政策費	1,034,833	0	1,034,833
		計	9,177,298	△ 275,059	8,902,239
	外務省所管補正額合計		265,733,773	△ 906,251	264,827,522
財務省	財務本省	財務本省共通費	75,165	△ 1,132,963	△ 1,057,798
		財政健全化推進費	0	△ 1,302	△ 1,302
		税制企画立案費	0	△ 1,191	△ 1,191
		資産債務管理費	0	△ 2,945	△ 2,945
		国債費	1,314,727,567	△ 890,304,759	424,422,808
		特定国有財産整備費	0	△ 2,376,000	△ 2,376,000
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	506,048	0	506,048
		貨幣回収準備資金へ繰入	110,532,236	0	110,532,236
		関税制度等企画立案費	0	△ 845	△ 845
		経済協力費	76,547,760	△ 3,028	76,544,732
		政策金融費	5,100,000	△ 1,304	5,098,696

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	0	△ 88,198	△ 88,198	
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	6,457,875	0	6,457,875	
		防衛力強化のための資金へ繰入	1,039,035,334	0	1,039,035,334	
		原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	0	△ 2,000,000,000	△ 2,000,000,000	
		ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	0	△ 500,000,000	△ 500,000,000	
		計	2,552,981,985	△ 3,393,912,535	△ 840,930,550	
	財務局	財務局共通費	35,546	△ 477,847	△ 442,301	
		財務局業務費	406,879	△ 38,324	368,555	
		計	442,425	△ 516,171	△ 73,746	
	税関	税関共通費	620,459	△ 195,042	425,417	
		税関業務費	1,995,100	△ 80,514	1,914,586	
		計	2,615,559	△ 275,556	2,340,003	
	国税庁	国税庁共通費	6,341,280	△ 6,459,498	△ 118,218	
		税務業務費	4,054,016	0	4,054,016	
		国税不服審判所	89,355	△ 1,955	87,400	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	221,303	0	221,303	
		独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	130,000	0	130,000	
		計	10,835,954	△ 6,461,453	4,374,501	
	財務省所管補正額合計		2,566,875,923	△ 3,401,165,715	△ 834,289,792	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	379,267	△ 68,174	311,093	
		文部科学本省施設費	931,014	0	931,014	
		教育政策推進費	2,367,539	△ 241,063	2,126,476	
		独立行政法人教職員支援機構施設整備費	184,592	0	184,592	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	519,420	0	519,420	
		初等中等教育振興費	287,428,913	0	287,428,913	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	74,737	0	74,737	
		義務教育費国庫負担金	38,534,898	0	38,534,898	
		高等教育振興費	24,329,027	0	24,329,027	
		独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	5,105,692	0	5,105,692	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	11,739,891	0	11,739,891	
		育英事業費	2,440,173	△ 32,879	2,407,294	
		私立学校振興費	11,660,366	0	11,660,366	
		科学技術・学術政策推進費	1,121,253	△ 3,820	1,117,433	
		研究振興費	156,002,559	△ 8,022	155,994,537	
		国立大学法人施設整備費	57,662,944	0	57,662,944	
		国立大学法人運営費	6,515,394	0	6,515,394	
		研究開発推進費	441,267,186	△ 15,370	441,251,816	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	235,000	0	235,000	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	689,100	0	689,100	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	770,958	0	770,958	
		国立研究開発法人理化学研究所運営費	1,071,000	0	1,071,000	
		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	5,120,000	0	5,120,000	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	651,812	0	651,812	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	5,891,995	0	5,891,995	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	3,325,671	0	3,325,671	
		南極地域観測事業費	0	△ 1,236	△ 1,236	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	20,059,712	0	20,059,712	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	716,720	0	716,720	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	957,533	0	957,533	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	181,000	0	181,000	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	41,915,064	0	41,915,064	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	2,192,643	0	2,192,643	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,169,632	0	1,169,632	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	516,900	0	516,900	
		公立文教施設整備費	158,111,612	0	158,111,612	
		文化振興費	0	△ 21,000	△ 21,000	
		国際交流・協力推進費	54,395	△ 17,612	36,783	
		独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	1,258,014	0	1,258,014	
		計	1,293,153,626	△ 409,176	1,292,744,450	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	591,198	△ 882	590,316	
		科学技術・学術政策研究所	1,830	△ 22,965	△ 21,135	
		日本学士院	56	△ 53,670	△ 53,614	
		計	593,084	△ 77,517	515,567	
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費	5,314	△ 20,747	△ 15,433	
		スポーツ振興費	3,736,752	0	3,736,752	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	1,540,000	0	1,540,000	
		計	5,282,066	△ 20,747	5,261,319	
	文化庁	文化庁共通費	45,374	△ 8,907	36,467	
		文化振興費	8,159,772	0	8,159,772	
		文化財保存事業費	20,107,783	△ 26,000	20,081,783	
		日本芸術院	0	△ 37,237	△ 37,237	
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費	829,323	0	829,323	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	384,176	0	384,176	
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	477,362	0	477,362	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	309,646	0	309,646	
		計	30,313,436	△ 72,144	30,241,292	
	文部科学省所管補正額合計		1,329,342,212	△ 579,584	1,328,762,628	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	1,754,142	△ 829,516	924,626	
		医療提供体制確保対策費	10,297,443	0	10,297,443	
		医療従事者等確保対策費	0	△ 21	△ 21	
		医療情報化等推進費	7,406,933	0	7,406,933	
		医療安全確保推進費	256,244	0	256,244	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	98,881	0	98,881	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	2,981,904	0	2,981,904	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	346,626	0	346,626	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	253,000	0	253,000	
		感染症対策費	915,226,309	0	915,226,309	
		特定疾患等対策費	708,606	△ 704	707,902	
		ハンセン病資料館施設費	1,200,000	0	1,200,000	
		移植医療推進費	26,850	0	26,850	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		医薬品承認審査等推進費	1,039,772	0	1,039,772	
		医薬品安全対策等推進費	16,333	0	16,333	
		医薬品適正使用推進費	8,402,602	0	8,402,602	
		血液製剤対策費	18,975	0	18,975	
		医療技術実用化等推進費	6,933,073	0	6,933,073	
		医療提供体制基盤整備費	44,359,333	0	44,359,333	
		医療保険給付諸費	31,942,831	△ 7,332,697	24,610,134	
		医療費適正化推進費	394,940	0	394,940	
		地域保健対策費	96,629	0	96,629	
		健康増進対策費	456,742	△ 160	456,582	
		健康危機管理推進費	64,982	△ 2,457	62,525	
		水道施設整備費	2,492,000	0	2,492,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	34,537,000	0	34,537,000	
		生活衛生対策費	938,155	0	938,155	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	17,978,891	0	17,978,891	
		特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	0	△ 9,582	△ 9,582	
		高齢者等雇用安定・促進費	1,509,719	0	1,509,719	
		若年者等職業能力開発支援費	18,757	0	18,757	
		生活保護等対策費	11,600,150	△ 2,816,915	8,783,235	
		自殺対策費	2,065,803	0	2,065,803	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		社会福祉諸費	521,125	0	521,125	
		遺族及留守家族等援護費	84,260	△ 195,843	△ 111,583	
		戦没者慰霊事業費	49,500	△ 20,040	29,460	
		中国残留邦人等支援事業費	5,761	0	5,761	
		昭和館施設費	194,024	0	194,024	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	146,711	0	146,711	
		社会福祉施設整備費	12,383,998	0	12,383,998	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	1,732,740	0	1,732,740	
		障害保健福祉費	23,831,199	0	23,831,199	
		公的年金制度等運営諸費	182,334	0	182,334	
		介護保険制度運営推進費	135,751,308	△ 236,285	135,515,023	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	78,721	0	78,721	
		国際機関活動推進費	29,469,148	0	29,469,148	
		厚生労働調査研究等推進費	10,214,027	△ 98	10,213,929	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	2,000,000	0	2,000,000	
		社会保障・税番号活用推進費	89,522,764	0	89,522,764	
		水道施設災害復旧事業費	160,000	0	160,000	
		計	1,411,751,245	△ 11,444,318	1,400,306,927	
	検疫所	検疫所共通費	0	△ 236,376	△ 236,376	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		検疫所施設費	155,833	0	155,833	
		検疫業務等実施費	148,591	0	148,591	
		計	304,424	△ 236,376	68,048	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	0	△ 661,692	△ 661,692	
		国立ハンセン病療養所施設費	928,149	0	928,149	
		計	928,149	△ 661,692	266,457	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	993	△ 811,701	△ 810,708	
		厚生労働本省試験研究所施設費	394,576	0	394,576	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	48,771	△ 10,966	37,805	
		計	444,340	△ 822,667	△ 378,327	
	国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター共通費	0	△ 78,738	△ 78,738	
		国立障害者リハビリテーションセンター施設費	422,351	0	422,351	
		国立障害者リハビリテーションセンター運営費	64,234	△ 14,190	50,044	
		計	486,585	△ 92,928	393,657	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	7,041	△ 184,614	△ 177,573	
		麻薬・覚醒剤等対策費	19,442	0	19,442	
		計	26,483	△ 184,614	△ 158,131	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	493,203	△ 1,238,501	△ 745,298	
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	0	△ 31,443	△ 31,443	
	厚生労働省所管補正額合計		1,414,434,429	△ 14,712,539	1,399,721,890	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	3,415,675	△ 737,623	2,678,052	
		新市場創出対策費	8,220,126	0	8,220,126	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	17,184,120	0	17,184,120	
		消費者・食農連携深化対策費	150,495	0	150,495	
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	150,045	0	150,045	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	789,821	0	789,821	
		食料安全保障確立対策費	10,217,774	△ 758,643	9,459,131	
		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	40,000,000	0	40,000,000	
		担い手育成・確保等対策費	20,106,417	△ 870	20,105,547	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 4,508	△ 4,508	
		農地集積・集約化等対策費	3,222,583	0	3,222,583	
		海岸事業費	1,137,869	0	1,137,869	
		国産農産物生産基盤強化等対策費	211,102,648	0	211,102,648	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	990,000	0	990,000	
		農業・食品産業強化対策費	5,729,000	0	5,729,000	
		農林水産政策研究所	0	△ 76,632	△ 76,632	
		農林水産業環境政策推進費	2,706,420	0	2,706,420	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		農業農村整備事業費	127,707,000	0	127,707,000	
		農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 25,516	△ 25,516	
		農山漁村活性化対策費	5,425,000	0	5,425,000	
		風水害等対策費	234,500	0	234,500	
		農業農村整備事業調査諸費	0	△ 3,038	△ 3,038	
		農業施設災害復旧事業費	39,305,000	0	39,305,000	
		農業施設災害関連事業費	399,000	0	399,000	
		計	498,193,493	△ 1,606,830	496,586,663	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	430,143	△ 83,250	346,893	
		農林水産本省検査指導所施設費	107,500	0	107,500	
		計	537,643	△ 83,250	454,393	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	11,417	△ 6,151	5,266	
		農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	2,015,000	0	2,015,000	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	4,450,000	0	4,450,000	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	570,000	0	570,000	
		計	7,046,417	△ 6,151	7,040,266	
	地方農政局	地方農政局	7,672	△ 2,326,967	△ 2,319,295	
		海岸事業工事諸費	163	△ 14,337	△ 14,174	
		農業農村整備事業工事諸費	33,287	△ 313,559	△ 280,272	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		計	41,122	△ 2,654,863	△ 2,613,741	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	823	△ 216,189	△ 215,366	
	林野庁	林野庁共通費	203,523	△ 559,672	△ 356,149	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	930,000	0	930,000	
		森林整備・保全費	99,700	0	99,700	
		治山事業費	23,072,000	0	23,072,000	
		森林整備事業費	42,242,926	0	42,242,926	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	△ 977,261	△ 977,261	
		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	8,895,449	0	8,895,449	
		森林整備・林業等振興対策費	22,380,258	0	22,380,258	
		治山事業工事諸費	46,377	△ 69,048	△ 22,671	
		森林整備事業工事諸費	38,036	△ 107,641	△ 69,605	
		山林施設災害復旧事業費	25,535,134	0	25,535,134	
		山林施設災害関連事業費	7,682,109	0	7,682,109	
		山林施設災害復旧事業等工事諸費	27,757	0	27,757	
		計	131,153,269	△ 1,713,622	129,439,647	
	水産庁	水産庁共通費	96,149	△ 30,991	65,158	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	4,876,165	0	4,876,165	
		水産資源管理対策費	732,965	0	732,965	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		水産業振興対策費	84,794,901	△ 94,272	84,700,629	
		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 25,798	△ 25,798	
		漁村活性化対策費	2,600,413	0	2,600,413	
		海岸事業費	1,083,000	0	1,083,000	
		水産基盤整備費	12,865,000	0	12,865,000	
		漁港施設災害復旧事業費	1,011,000	0	1,011,000	
		漁港施設災害関連事業費	430,000	0	430,000	
		計	108,489,593	△ 151,061	108,338,532	
	農林水産省所管補正額合計		745,462,360	△ 6,431,966	739,030,394	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	523,856	△ 259,617	264,239	
		経済構造改革推進費	111,379,073	△ 21,939	111,357,134	
		対外経済政策推進費	127,151,255	△ 3,009	127,148,246	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	13,688,335	0	13,688,335	
		産業技術・環境・産業標準政策推進費	1,318,000,685	△ 50,051	1,317,950,634	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	2,400,000	0	2,400,000	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	3,279,995	0	3,279,995	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	83,119,566	0	83,119,566	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	10,463,978	0	10,463,978	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	998,824	0	998,824	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		情報処理・サービス・製造産業振興費	558,110,397	△ 13,554	558,096,843	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	3,409,000	0	3,409,000	
		産業保安確保費	1,100,000	△ 10,000	1,090,000	
		地域経済政策推進費	8,889,807	△ 5,199	8,884,608	
		工業用水道事業費	1,634,000	0	1,634,000	
		計	2,244,148,771	△ 363,369	2,243,785,402	
	経済産業局	経済産業局	7,110	△ 262,735	△ 255,625	
		経済産業局施設費	0	△ 21,000	△ 21,000	
		計	7,110	△ 283,735	△ 276,625	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署	1,038	△ 154,275	△ 153,237	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	67,397	△ 20,830	46,567	
		エネルギー需給構造高度化対策費	794,845,701	0	794,845,701	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	92,692,399	0	92,692,399	
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	10,976,658	0	10,976,658	
		計	898,582,155	△ 20,830	898,561,325	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	11,182	△ 38,356	△ 27,174	
		中小企業政策推進費	391,698,614	△ 9,797	391,688,817	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	12,000,000	0	12,000,000	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		計	403,709,796	△ 48,153	403,661,643	
	経済産業省所管補正額合計		3,546,448,870	△ 870,362	3,545,578,508	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	1,541,505	△ 1,871,287	△ 329,782	
		住宅対策諸費	1,314,000	0	1,314,000	
		住宅市場整備推進費	40,220,010	△ 387	40,219,623	
		海洋環境対策費	65,807	0	65,807	
		港湾環境整備事業費	633,000	0	633,000	
		道路環境改善事業費	12,838,000	0	12,838,000	
		水資源対策費	25,910	0	25,910	
		水資源開発事業費	985,000	0	985,000	
		国営公園等事業費	3,461,114	0	3,461,114	
		都市水環境整備事業費	11,697,945	0	11,697,945	
		下水道事業費	5,363,996	0	5,363,996	
		地球温暖化防止等対策費	7,551,349	0	7,551,349	
		市街地防災事業費	81,000	0	81,000	
		住宅防災事業費	176,150,000	0	176,150,000	
		下水道防災事業費	4,625,000	0	4,625,000	
		水害・土砂災害対策費	65,306	0	65,306	
		河川整備事業費	222,036,593	0	222,036,593	
		多目的ダム建設事業費	6,692,950	0	6,692,950	
		総合流域防災事業費	6,467,340	0	6,467,340	
		砂防事業費	41,932,995	0	41,932,995	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		海岸事業費	19,348,843	0	19,348,843	
		公共交通等安全対策費	55,550	△ 3,096	52,454	
		独立行政法人航空大学校運営費	554,689	0	554,689	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	39,780	0	39,780	
		鉄道安全対策事業費	6,597,000	0	6,597,000	
		道路交通安全対策事業費	137,977,705	0	137,977,705	
		総合的物流体系整備推進費	8,380,496	0	8,380,496	
		港湾事業費	85,868,123	0	85,868,123	
		地域連携道路事業費	169,941,500	0	169,941,500	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	79,752	0	79,752	
		都市・地域づくり推進費	724,958	0	724,958	
		都市再生・地域再生整備事業費	13,378,000	0	13,378,000	
		鉄道網整備推進費	0	△ 9,614	△ 9,614	
		鉄道網整備事業費	2,340,000	0	2,340,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	33,006,265	0	33,006,265	
		道路交通円滑化推進費	7,758,800	0	7,758,800	
		道路交通円滑化事業費	59,548,000	0	59,548,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	182,131	△ 1,976	180,155	
		不動産市場整備等推進費	148,985	0	148,985	
		建設市場整備推進費	379,095	0	379,095	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		国土調査費	1,999,990	0	1,999,990	
		社会資本整備円滑化地籍整備事業費	350,000	0	350,000	
		自動車運送業市場環境整備推進費	342,552	0	342,552	
		海事産業市場整備等推進費	2,610,287	△ 484	2,609,803	
		独立行政法人海技教育機構運営費	548,533	0	548,533	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	160,000	0	160,000	
		国土形成推進費	325,987	0	325,987	
		社会資本総合整備事業費	330,919,111	0	330,919,111	
		地理空間情報整備・活用推進費	79,532	0	79,532	
		離島振興費	1,354,968	0	1,354,968	
		離島振興事業費	15,589,500	0	15,589,500	
		北海道総合開発推進費	1,013,568	0	1,013,568	
		北海道開発事業費	164,957,457	0	164,957,457	
		技術研究開発推進費	2,552,787	0	2,552,787	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	1,116,699	0	1,116,699	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	722,000	0	722,000	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	830,363	0	830,363	
		独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	255,000	0	255,000	
		情報化推進費	1,435,792	△ 24,831	1,410,961	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		国際協力費	240,000	0	240,000	
		官庁営繕費	2,854,491	0	2,854,491	
		治水海岸事業調査諸費	0	△ 1,172	△ 1,172	
		港湾事業調査諸費	0	△ 1,866	△ 1,866	
		都市水環境整備事業調査諸費	10	0	10	
		住宅建設事業調査諸費	0	△ 20	△ 20	
		国営公園等事業調査諸費	6	0	6	
		下水道事業調査諸費	0	△ 995	△ 995	
		河川等災害復旧事業費	219,805,409	0	219,805,409	
		水資源開発施設災害復旧事業費	894,000	0	894,000	
		住宅施設災害復旧事業費	142,000	0	142,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	54,000	0	54,000	
		河川等災害関連事業費	104,207,315	0	104,207,315	
		自動車安全特別会計へ繰入	1,310,900	0	1,310,900	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	1,282	0	1,282	
		計	1,946,732,031	△ 1,915,728	1,944,816,303	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	1,898	△ 31,016	△ 29,118	
		国土技術政策総合研究所施設費	1,139,523	0	1,139,523	
		技術研究開発推進費	109,354	0	109,354	
		治水海岸事業工事諸費	5,580	△ 13,575	△ 7,995	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		道路整備事業工事諸費	344	△ 32,110	△ 31,766	
		港湾空港整備事業工事諸費	651	△ 5,498	△ 4,847	
		計	1,257,350	△ 82,199	1,175,151	
	国土地理院	国土地理院共通費	1,982	△ 87,918	△ 85,936	
		国土地理院施設費	123,676	0	123,676	
		災害情報整備推進費	2,991,379	0	2,991,379	
		地理空間情報整備・活用等推進費	1,854,376	0	1,854,376	
		技術研究開発推進費	3,564	0	3,564	
		計	4,974,977	△ 87,918	4,887,059	
	海難審判所	海難審判所共通費	96	△ 20,746	△ 20,650	
	地方整備局	地方整備局共通費	154,995	△ 237,149	△ 82,154	
		治水海岸事業工事諸費	471,058	△ 683,507	△ 212,449	
		道路整備事業工事諸費	743,360	△ 540,043	203,317	
		港湾空港整備事業工事諸費	55,758	△ 384,354	△ 328,596	
		都市環境整備事業工事諸費	11,857	△ 167,622	△ 155,765	
		国営公園等事業工事諸費	7,159	△ 80,216	△ 73,057	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	2,326,613	0	2,326,613	
		計	3,770,800	△ 2,092,891	1,677,909	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	70,466	△ 52,476	17,990	
		北海道開発局施設費	93,599	0	93,599	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		北海道治水海岸事業工事諸費	73,211	△ 65,392	7,819	
		北海道道路整備事業工事諸費	90,611	△ 141,136	△ 50,525	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	20,910	△ 53,924	△ 33,014	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	6,987	△ 13,560	△ 6,573	
		北海道国営公園等事業工事諸費	361	△ 413	△ 52	
		北海道農業農村整備事業等工事諸費	66,752	△ 96,985	△ 30,233	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	27,173	0	27,173	
		計	450,070	△ 423,886	26,184	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	185,668	△ 127,895	57,773	
		地方運輸行政推進費	25,618	0	25,618	
		計	211,286	△ 127,895	83,391	
	地方航空局	地方航空局共通費	1,639	△ 31,822	△ 30,183	
	観光庁	観光庁共通費	39,667	△ 19,668	19,999	
		観光振興費	68,929,532	0	68,929,532	
		計	68,969,199	△ 19,668	68,949,531	
	気象庁	気象官署共通費	223,196	△ 278,570	△ 55,374	
		気象官署施設費	2,636,962	0	2,636,962	
		観測予報等業務費	23,724,783	△ 5,942	23,718,841	
		気象研究所	967	△ 3,684	△ 2,717	
		計	26,585,908	△ 288,196	26,297,712	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	32,974	△ 39,139	△ 6,165	
	海上保安庁	海上保安官署共通費	1,866,362	0	1,866,362	
		海上保安官署施設費	928,252	0	928,252	
		船舶交通安全及海上治安対策費	54,823,854	△ 10,825	54,813,029	
		船舶建造費	14,620,356	0	14,620,356	
		船舶交通安全基盤整備事業費	7,498,617	0	7,498,617	
		船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	383	△ 25,538	△ 25,155	
		船舶交通安全基盤災害復旧事業費	43,000	0	43,000	
		計	79,780,824	△ 36,363	79,744,461	
	国土交通省所管補正額合計		2,132,767,154	△ 5,166,451	2,127,600,703	
環境省	環境本省	環境本省共通費	147,739	△ 289,893	△ 142,154	
		地球温暖化対策推進費	325,000	0	325,000	
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	54,509,031	0	54,509,031	
		脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	43,560	0	43,560	
		地球環境保全費	200,000	△ 14,827	185,173	
		大気・水・土壌環境等保全費	3,525,000	△ 5,172	3,519,828	
		資源循環政策推進費	31,534,208	△ 1,500	31,532,708	
		廃棄物処理施設整備費	52,615,000	0	52,615,000	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		生物多様性保全等推進費	4,692,500	△ 3,983	4,688,517	
		環境保全施設整備費	1,146,047	0	1,146,047	
		自然公園等事業費	3,982,867	0	3,982,867	
		化学物質対策推進費	0	△ 3,828	△ 3,828	
		環境保健対策推進費	0	△ 1,816	△ 1,816	
		環境政策基盤整備費	317,110	0	317,110	
		環境調査研修所	160	△ 15,913	△ 15,753	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	950,000	0	950,000	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	654,000	0	654,000	
		自然公園等事業工事諸費	17,133	△ 2,767	14,366	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	536,000	0	536,000	
		計	155,195,355	△ 339,699	154,855,656	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	200,688	△ 19,244	181,444	
		地方環境対策費	196,978	0	196,978	
		計	397,666	△ 19,244	378,422	
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	140,074	△ 105,072	35,002	
		原子力安全確保費	447,583	△ 3,549	444,034	
		放射能調査研究費	242,411	0	242,411	
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	4,839,979	0	4,839,979	
		計	5,670,047	△ 108,621	5,561,426	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）
	環境省所管補正額合計		161,263,068	△ 467,564	160,795,504
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	148,982	△ 33,417	115,565
		防衛本省施設費	243,026	0	243,026
		自衛官給与費	1,832,983	0	1,832,983
		防衛力基盤強化推進費	7,461,265	△ 138,888	7,322,377
		防衛力基盤強化施設整備費	140,262,077	0	140,262,077
		武器車両等整備費	177,524,973	△ 28,596	177,496,377
		艦船建造費	7,629,276	△ 87,753	7,541,523
		航空機整備費	107,956,790	0	107,956,790
		令和元年度潜水艦建造費	0	△ 609,227	△ 609,227
		令和2年度潜水艦建造費	4,519,000	0	4,519,000
		令和3年度甲V型警備艦建造費	23,810,931	0	23,810,931
		令和3年度潜水艦建造費	13,446,983	0	13,446,983
		令和4年度甲V型警備艦建造費	7,471,908	0	7,471,908
		令和4年度潜水艦建造費	7,419,402	0	7,419,402
		在日米軍等駐留関連諸費	313,079,745	0	313,079,745
		安全保障協力推進費	0	△ 20,074	△ 20,074
		計	812,807,341	△ 917,955	811,889,386
	地方防衛局	地方防衛局	0	△ 227,407	△ 227,407
	防衛装備庁	防衛装備庁共通費	22,632	0	22,632
		防衛力基盤強化推進費	0	△ 33,795	△ 33,795

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		防衛力基盤強化施設整備費	219,524	0	219,524	
		計	242,156	△ 33,795	208,361	
	防衛省所管補正額合計		813,049,497	△ 1,179,157	811,870,340	
歳出補正額総計			16,709,001,560	△ 3,509,837,298	13,199,164,262	

乙号　継　続　費　補　正

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 令和元年度（千円）	令和2年度（千円）	令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	令和元年度潜水艦建造費								
		既定	69,923,209	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,848	23,651,157	―	
		修正減少	△ 609,227	0	0	0	0	△ 609,227	―	令和元年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	69,313,982	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,848	23,041,930	―	
		令和2年度潜水艦建造費								
		既定	71,270,125	―	914,704	7,537,872	17,192,432	24,733,087	20,892,030	
		変更増減	△ 600	―	0	0	0	4,519,000	△ 4,519,600	令和2年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	71,269,525	―	914,704	7,537,872	17,192,432	29,252,087	16,372,430	
		令和3年度甲V型警備艦建造費								
		既定	95,876,335	―	―	1,729,356	7,262,992	43,168,026	43,715,961	
		変更増減	1,196,831	―	―	0	0	23,810,931	△22,614,100	令和3年度甲V型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	97,073,166	―	―	1,729,356	7,262,992	66,978,957	21,101,861	

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	令和7年度（千円）	令和8年度（千円）	事由
		令和3年度潜水艦建造費								
		既定	68,665,449	214,323	1,909,350	19,671,623	26,611,863	20,258,290	—	
		変更増減	663,283	0	0	13,446,983	△12,782,000	△ 1,700	—	令和3年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	69,328,732	214,323	1,909,350	33,118,606	13,829,863	20,256,590	—	
		令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費								
		既定	106,286,282	—	2,209,486	9,078,961	49,689,615	45,308,220	—	
		変更増減	△ 2,600	—	0	7,471,908	△ 7,474,008	△ 500	—	令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	106,283,682	—	2,209,486	16,550,869	42,215,607	45,307,720	—	
		令和4年度潜水艦建造費								
		既定	74,345,795	—	184,549	3,006,356	24,138,316	25,278,502	21,738,072	
		変更増減	△ 1,300	—	0	7,419,402	△ 7,420,002	0	△ 700	令和4年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	74,344,495	—	184,549	10,425,758	16,718,314	25,278,502	21,737,372	

丙号　繰越明許費補正

所管	組織	事項
国会	衆議院	(項) 衆議院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
	参議院	(項) 参議院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 国立国会図書館業務庁費(国立国会図書館所蔵資料デジタルアーカイブ整備費に限る。)
裁判所	裁判所	(項) 最高裁判所のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(司法情報システム緊急開発費に限る。) 裁判費のうち 裁判庁費(司法情報システム緊急開発費に限る。)
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 施設整備費
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 諸謝金(グローバルヘルス推進調査事業費に限る。) 庁費(日本企業海外展開環境整備費、領土・主権展示館機能強化事業費、孤独・孤立対策支援環境整備費、サイバーセキュリティ対策強化事業費、働き方改革推進調査費及び働き方改革推進ＡＩ利活用調査費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		情報処理業務庁費(危機管理センター機能強化事業費、オシントシステム整備費、次世代政府携帯通信システム設計費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。) 重要政策基礎調査委託費(2025年国際博覧会機運醸成事業費、地域孤独・孤立対策調査費及び船舶活用医療連携調査費に限る。)			啓発広報費(戦略的広報費に限る。) 経済財政政策費のうち 景気動向調査費(リアルタイムデータ活用経済動向分析事業費及び経済財政モデル整備事業費に限る。) 民間資金等活用事業調査費補助金 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 地方創生支援費のうち 地方創生支援委託費(地方創生臨時交付金効果促進事業費、デジタル実装計画策定支援事業費、デジタル実装フォローアップ調査事業費、公共サービス向上支援事業費及び2025年国際博覧会政府出展事業費に限る。) 地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費及び地域デジタル化支援促進事業費に限る。) デジタル田園都市国家構想推進交付金 物価高騰対応地方創生推進費 地方創生地域産業基盤整備事業推進費 防災政策費のうち
	人事院	(項) 人事院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 庁費(勤務環境デジタル化推進費に限る。) 研修所庁費(公務員研修所施設の老朽化対策整備費に限る。) 任用試験費(諸外国公務員制度調査研究費、職場復帰支援手法開発費及び勤務時間実態調査研究費に限る。)			
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 政府広報費のうち			

所管	組織	事項
		災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。) 無線通信機器等整備費(中央防災無線網設備緊急整備費に限る。) 原子力災害対策費 沖縄政策費のうち 沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金 重要土地等調査費のうち 重要土地等調査委託費(重要施設周辺等地図情報調査等事業費に限る。) 男女共同参画社会形成促進費のうち 諸謝金(性暴力・配偶者暴力被害者等相談支援体制強化事業費及び男女共同参画センター機能強化調査費に限る。) 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・性暴力被害者緊急支援事業費に限る。) 食品安全政策費のうち 食品安全関係調査費(食品安全情報収集システム実証調査費に限る。) 公益法人制度適正運営推進費のうち

所管	組織	事項
		諸謝金
	知的財産戦略推進事務局	(項) 知的財産戦略推進事務局のうち 諸謝金(国際標準化戦略策定調査費及び訪日外国人行動変容調査費に限る。)
	科学技術・イノベーション推進事務局	(項) 科学技術・イノベーション推進事務局のうち 科学技術基礎調査等委託費(重要科学技術領域調査分析事業費、革新的研究開発推進広報調査事業費、原子力発電施設等立地地域指定調査事業費及び放射性同位元素製造・利用調査事業費に限る。)
	総合海洋政策推進事務局	(項) 総合海洋政策推進事務局のうち 諸謝金(海洋開発重点戦略緊急加速化事業費に限る。)
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(防弾車整備費に限る。)
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 沖縄道路整備事業工事諸費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		沖縄災害復旧事業工事諸費			刑事警察費のうち
	宮内庁	(項) 宮内庁のうち			警察装備費(犯罪鑑識資機材緊急整備費に限る。)
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			警備警察費のうち
					警察装備費(テロ等対策資機材緊急整備費に限る。)
	公正取引委員会	(項) 公正取引委員会のうち			皇宮警察本部のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			警察装備費(護衛・警備資機材緊急整備費に限る。)
		審査活動旅費(中小事業者等取引適正化調査費に限る。)			サイバー警察費のうち
		情報処理業務庁費(テレワーク環境整備費に限る。)			警察装備費(サイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費に限る。)
		経済実態等調査費(取引慣行改善状況実態把握調査費及び中小事業者等取引適正化調査費に限る。)			科学警察研究所のうち
		審査活動費(フリーランス・事業者間取引適正化推進費に限る。)			試験研究費(鑑定資機材緊急整備費に限る。)
		競争政策推進委託費(中小事業者等取引適正化広報事業費に限る。)			警察活動基盤整備費のうち
	警察庁	(項) 警察庁共通費のうち			校費(サイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費に限る。)
					警察装備費(テロ等対策資機材緊急整備費、犯罪鑑識資機材緊急整備費、災害警備用資機材緊急整備費及びサイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費に限る。)

所管	組織	事項
		警察通信維持費(移動無線通信機器緊急整備費に限る。)
		船舶購入費
		航空機購入費(警察用航空機緊急整備費に限る。)
		都道府県警察施設災害復旧費補助金
	個人情報保護委員会	(項)　個人情報保護委員会のうち
		個人情報保護業務庁費(個人情報保護対処訓練費及び個人データ取扱状況実態調査費に限る。)
	金融庁	(項)　金融庁共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		諸謝金(資産運用業環境整備調査費に限る。)
		金融政策費のうち
		諸謝金(金融創業支援ネットワーク強化費、資産運用特区創設検討調査費、サステナブルファイナンス推進事業費、金融経済教育推進機構(仮称)設立支援事業費、資産形成広報調査費、地域金融機関サイバーセキュリティ推進事業費、海外企業データ利活用推進事業費、地域金融機関経営改善支援調査研究費及び地域金融機関地域企業支援調査研究費に限る。)
		金融政策業務旅費(金融創業支援ネットワーク強化費及びサステナブルファイナンス推進事業費に限る。)
		金融政策業務庁費(マネー・ロンダリング等対策広報事業費及び地域事業再生円滑化促進事業費に限る。)
		地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金
		金融経済教育推進機構出資金
	消費者庁	(項)　消費者政策費のうち
		職員旅費(多核種除去設備等処理水風評影響対策事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		消費者政策調査費(食品ロス削減推進事業費、多核種除去設備等処理水風評影響対策事業費、消費者取引等デジタル化実態調査費、食物アレルギー表示関連検証推進事業費及び公益通報者保護制度周知啓発事業費に限る。)			児童福祉事業対策費等補助金(児童養護施設等業務効率化推進事業費、宅食等アウトリーチ支援事業費、児童相談所システム情報連携基盤構築事業費、若者生活支援等推進事業費、こども相談支援体制強化事業費、児童相談所人材育成等事業費、児童相談所職員魅力発信等事業費、児童養護施設等環境改善事業費、自立支援資金貸付事業費、地域障害児支援体制強化事業費、医療的ケア児等総合支援事業費、障害児支援事業所等業務効率化推進事業費、発達障害児医療・福祉等連携体制強化事業費及び地域支援体制整備サポート事業費に限る。)
	こども家庭庁	(項) こども家庭庁共通費のうち			福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			母子家庭等対策費のうち
		母子保健衛生対策費のうち			母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等食事等支援事業費、地域こども生活支援強化事業費、こども生活・学習支援事業費及びひとり親家庭等相談体制強化事業費に限る。)
		母子保健衛生対策推進事業委託費(母子保健デジタル化実証事業費及び公費負担医療オンライン資格確認実証事業費に限る。)			こども政策推進費のうち
		母子保健衛生費補助金(乳幼児健康診査支援事業費、新生児マススクリーニング検査実証事業費及び妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業費に限る。)			
		保育対策費のうち			
		保育対策事業費補助金(こども誰でも通園制度(仮称)試行的事業費、保育所等業務効率化推進事業費、医療的ケア児保育支援緊急事業費及び保育士修学資金貸付等事業費に限る。)			
		児童虐待防止等対策費のうち			

所管	組織	事項
		こども政策推進事業委託費(こども政策デジタルトランスフォーメーション推進事業費、こども政策情報発信・調査研究事業費、こども支援データ連携実証事業費、育ちヴィジョン取組推進事業費、出産・子育て応援交付金調査研究事業費、こども居場所づくり指針普及啓発事業費、教育・保育等性被害防止等取組促進事業費及び自治体いじめ防止対策体制構築事業費に限る。)
		こども政策推進事業費補助金(自治体こども計画策定支援事業費、性犯罪防止対策事業費及びこども居場所づくり支援体制強化事業費に限る。)
		児童福祉施設等設備災害復旧費補助金
デジタル庁	デジタル庁	(項) デジタル庁共通費のうち
		情報処理業務庁費(経営企画機能強化調査費及びデジタル政策広報事業費に限る。)
		デジタル社会形成推進費のうち

所管	組織	事項
		情報処理業務庁費(医療費助成・予防接種・母子保健等情報連携実証事業費、マイナンバーカード普及促進事業費、入国手続効率化推進事業費、テクノロジーマップ整備事業費、データ信頼性確保環境構築事業費、電子署名普及検討経費、デジタル庁・各府省共同プロジェクト等推進事業費、登記事項証明書添付省略調査等事業費及びマイナンバーカード利活用推進事業費に限る。)
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち
		情報処理業務庁費(政府情報システム緊急整備費に限る。)
		預貯金口座情報提供等業務交付金
総務省	総務本省	(項) 総務本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		行政評価等実施費のうち
		行政評価等政策効果調査費(人工知能活用政策評価調査研究費に限る。)
		地方行政制度整備費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		職員旅費(自治体窓口業務改革支援事業費に限る。) 地方行政体制整備業務庁費(自治体窓口業務改革支援事業費に限る。) 地域振興費のうち 地方振興対策調査費(地域活性化起業人制度推進調査費及びデジタル人材育成推進調査費に限る。) 情報通信技術研究開発推進費　のうち 情報通信技術研究開発推進業務庁費(グローバル量子暗号通信網構築研究開発事業費、多言語翻訳技術高度化事業費、降雨等観測データ共有技術研究開発事業費及びデータ連携最適化人工知能技術研究開発事業費に限る。) 情報通信技術研究開発推進委託費(グローバル量子暗号通信網構築研究開発事業費、多言語翻訳技術高度化事業費、降雨等観測データ共有技術研究開発事業費及びデータ連携最適化人工知能技術研究開発事業費に限る。) 情報通信技術研究開発推進事業費補助金(実践的サイバーセキュリティ人材育成推進事業費に限る。)			情報通信技術高度利活用推進費　のうち 諸謝金(放送コンテンツ仮想プラットフォーム実証事業費に限る。) 情報通信技術研究開発調査費(デジタル活用支援推進事業費、偽・誤情報対策技術社会実装推進調査費、パーソナルデータストア利活用実証事業費、放送コンテンツ仮想プラットフォーム実証事業費、放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費、情報信託機能活用促進事業費、衛星放送帯域再編技術検証等事業費、電気通信分野ソフトウェア部品構成表導入調査事業費及び通信アプリ不正機能検証事業費に限る。) 情報通信利用促進支援事業費補助金(デジタル活用支援推進事業費及び障害当事者参加型技術開発推進事業費に限る。) 情報通信技術利用環境整備費　のうち 情報通信技術研究開発調査費(携帯料金プラン見直し等周知広報事業費に限る。) 電波利用料財源電波監視等実施費　のうち

所管	組織	事項
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		電波監視等業務庁費(携帯電話等エリア緊急整備事業費に限る。)
		情報通信国際戦略推進費　のうち
		情報通信技術研究開発調査費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費に限る。)
		一般戦災死没者追悼等事業費　のうち
		旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金(太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔整備事業費に限る。)
		統計調査費のうち
		統計調査費(統計基盤デジタル化推進事業費、統計人材育成事業費、統計データ利活用支援事業費及び調査票情報二次的利用推進事業費に限る。)
	消防庁	(項)　消防防災体制等整備費のうち
		消防防災等業務庁費(マイナンバーカード活用救急業務迅速化等システム構築費、環境規制配慮泡消火設備調査検討経費、危険物規制調査検討経費、緊急消防援助隊災害対応力強化車両等配備経費、消防団装備・訓練充実強化事業費、消防団災害対応高度化推進事業費、消防団員確保等促進費、災害情報伝達手段整備促進事業費及び消防大学校・消防研究センター設備等緊急整備費に限る。)
		消防防災技術研究開発業務庁費(救急隊運用最適化調査検討経費に限る。)
		情報処理業務庁費(消防指令・業務システム高度化検討経費及び公共安全通信基盤検討経費に限る。)
		航空機購入費
		消防団設備整備費補助金
法務省	法務本省	(項)　法務本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		庁費(法務本省設備緊急整備費、災害時物資更新経費及び法的ニーズ把握調査費に限る。)
		基本法制整備費のうち

所管	組織	事項
		庁費(基本法制調査研究経費に限る。)
		司法制度改革推進費のうち
		庁費(法教育デジタル化推進事業費に限る。)
		司法試験業務庁費(司法試験・司法試験予備試験デジタル化推進事業費に限る。)
		訟務費のうち
		訟務庁費(裁判手続用ウェブ会議設備整備費に限る。)
		法務行政情報化推進費のうち
		情報処理業務庁費(矯正施設等設備緊急整備費に限る。)
	法務総合研究所	(項) 法務総合研究所共通費のうち
		庁費(研修設備緊急整備費に限る。)
		研修所庁費(研修設備緊急整備費に限る。)
	検察庁	(項) 検察官署共通費のうち
		庁費(検察官署設備緊急整備費及び防災体制強化経費に限る。)
		情報処理業務庁費(検察官署設備緊急整備費に限る。)
		庁舎等撤去費(防災体制強化経費に限る。)
		検察費のうち
		検察業務庁費(捜査公判支援機器整備費に限る。)
		検察運営費のうち
		検察業務庁費(捜査公判支援設備整備費に限る。)
	矯正官署	(項) 矯正官署共通費のうち
		庁舎等撤去費
		矯正管理業務費のうち
		矯正管理業務庁費(矯正施設警備システム緊急整備費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。)
		矯正収容費のうち
		作業諸費(矯正官署設備緊急整備費に限る。)
	法務局	(項) 登記事務処理費のうち
		登記業務庁費(相続登記申請義務化等広報費及び登記事項証明書交付事務等再編調査研究経費に限る。)
		人権擁護活動費のうち
		人権擁護業務庁費(人権擁護活動用ウェブ会議設備整備費に限る。)
	出入国在留管理庁	(項) 出入国管理企画調整推進費のうち

所管	組織	事項
		出入国管理業務庁費(出入国在留管理庁設備緊急整備費及び生活・就労情報発信事業費に限る。)
	公安調査庁	(項) 破壊的団体等調査費のうち
		団体等調査業務庁費(情報収集・分析機器導入調査研究経費、情報収集・分析機器緊急整備費及び公安調査庁ホームページ整備費に限る。)
外務省	外務本省	(項) 外務本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		情報処理業務庁費(統合情報管理システム整備費、人工知能活用環境整備費、情報セキュリティ機能強化費、外務省情報ネットワーク整備費及び統合情報通信システム整備費に限る。)
		分野別外交費のうち
		諸謝金(人工知能活用情報収集調査費に限る。)
		情報処理業務庁費(条約システム改修費及び人工知能活用情報収集システム整備費に限る。)
		独立行政法人国際交流基金施設整備費
		領事政策費のうち

所管	組織	事項
		渡航事務庁費(旅券緊急作成費に限る。)
	在外公館	(項) 在外公館共通費のうち
		庁費(防弾用装備緊急整備費に限る。)
		政府開発援助庁費(防弾用装備緊急整備費に限る。)
		在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費及び防弾用装備緊急整備費に限る。)
		政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費及び防弾用装備緊急整備費に限る。)
		車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)
		政府開発援助車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)
財務省	財務本省	(項) 財務本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
	税関	(項) 税関業務費のうち
		税関業務特別庁費(監視取締用機器緊急整備費に限る。)

所管	組織	事項
		自動車重量税(不正薬物・爆発物探知装置搭載車及びエックス線検査装置搭載車に限る。)
	国税庁	(項) 国税庁共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		税務業務費のうち
		税務特別庁費(税制相談支援緊急事業費及び日本産酒類需要開拓・海外販路拡大事業費に限る。)
		日本産酒類海外展開支援事業費補助金
		独立行政法人酒類総合研究所施設整備費
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		文部科学本省施設費
		教育政策推進費のうち
		教育政策推進事業委託費(教育データ利活用推進事業費、リカレント教育調査研究事業費、リカレント教育プラットフォーム構築支援事業費及び生命安全教育全国展開加速化事業費に限る。)
		教員講習開設事業費等補助金
		国際文化交流促進費補助金(教育環境整備事業費に限る。)
		放送大学学園施設整備費補助金
		学校安全特別対策事業費補助金
		公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金
		独立行政法人教職員支援機構施設整備費
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費
		初等中等教育振興費のうち
		初等中等教育振興事業委託費(不登校児童生徒等早期発見・早期支援事業費及び学校ＩＣＴ活用推進事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		先端技術活用教育推進事業委託費(次世代校務デジタル化推進実証事業費に限る。) 教育支援体制整備事業費補助金(不登校児童生徒等学び継続事業費に限る。) 公立学校情報機器整備事業費補助金 学校保健特別対策事業費補助金 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 教育支援体制整備事業費交付金(幼児教育質向上環境整備事業費に限る。) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費 高等教育振興費のうち 大学改革推進等補助金(大学入学共通テスト情報システム改修事業費及び高度医療人材養成事業費に限る。) 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金 国立大学法人設備整備費補助金 国立大学法人情報機器整備費補助金			国際化拠点整備事業費補助金(オンライン国際教育プラットフォーム構築事業費に限る。) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費 育英事業費のうち 奨学金業務システム開発費補助金 私立学校振興費のうち 私立学校建物其他災害復旧費補助金 私立学校情報機器整備費補助金 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 科学技術・学術政策推進費のうち 産学官連携支援事業委託費(産学官連携研究成果展開事業費に限る。) 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(産学官連携研究成果展開事業費に限る。) 研究振興費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金 特定先端大型研究施設整備費補助金 研究開発推進費のうち 国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金 国立研究開発法人日本医療研究開発機構設備整備費補助金 国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金 国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費		文部科学本省所轄機関	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 国際交流・協力推進費のうち 留学生交流支援事業費補助金(日本留学情報発信強化事業費に限る。) 独立行政法人日本学生支援機構施設整備費　のうち 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金(国際交流施設緊急整備費に限る。) 独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金 (項)　国立教育政策研究所のうち 試験研究費(学習指導要領実施状況調査経費及び全国学力・学習状況調査電子化準備経費に限る。) 教育政策調査研究委託費(全国学力・学習状況調査電子化準備事業費に限る。)
				スポーツ庁	(項)　スポーツ振興費のうち スポーツ振興事業委託費(地域スポーツクラブ活動体制整備事業費に限る。) スポーツ医・科学研究支援等委託費(ハイパフォーマンス・サポート事業費に限る。)

所管	組織	事項
		民間スポーツ振興費等補助金(障害者スポーツ環境整備事業費に限る。)
		独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
	文化庁	(項) 文化振興費のうち
		文化芸術振興委託費(子供舞台芸術鑑賞体験支援事業費、文化芸術活動相談体制強化事業費、日本語教育情報発信推進事業費、2025年国際博覧会文化資源活用推進事業費及び地域文化クラブ活動体制整備事業費に限る。)
		文化芸術振興費補助金(子供舞台芸術鑑賞体験支援事業費、2025年国際博覧会文化資源活用推進事業費及び舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援事業費に限る。)
		文化財保存事業費のうち
		文化芸術振興委託費(地域伝統行事等支援事業費に限る。)
		文化芸術振興費補助金(地域伝統行事等支援事業費に限る。)

所管	組織	事項
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費
		独立行政法人国立美術館施設整備費のうち
		独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費、国立西洋美術館施設整備費及び国立新美術館施設整備費に限る。)
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 厚生労働本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		庁費(働き方改革推進環境整備費に限る。)
		医療提供体制確保対策費のうち
		社会保障関係情報化業務庁費(看護補助者収入引上げ支援事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		医療提供体制確保対策等委託費(災害派遣医療チーム体制整備事業費、救急医療情報連携モデル事業費、地域在宅医療連携支援事業費、国家資格等情報連携・活用システム救急救命士名簿データ移行等業務費、重症患者診療体制整備事業費、病院救急車機能向上推進事業費、医師働き方改革広報・調査等事業費、適切受診等広報・実態調査等事業費、歯科保健医療情報提供サイト構築事業費、歯科専門職業務普及啓発事業費、看護補助者確保・定着支援事業費、看護現場デジタルトランスフォーメーション促進事業費、医療機関サイバーセキュリティ確保事業費及び在宅薬物治療提供体制強化事業費に限る。)			医療施設運営費等補助金(へき地医療拠点病院支援モデル事業費、地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業費、新興感染症対応力強化事業費、看護補助者就業支援事業費、看護補助者収入引上げ支援事業費、看護現場デジタルトランスフォーメーション促進事業費、特定行為実施体制構築事業費、新人看護職員等就業継続支援事業費、特定行為研修修了者活用推進事業費、在宅薬物治療提供体制強化事業費、小児医療情報収集システム改修事業費及び匿名診療等関連情報データ活用安全対策事業費に限る。) 医療情報化等推進費のうち 社会保障関係情報化業務庁費(厚生労働行政デジタル化支援事業費に限る。) 医療情報化基盤整備等委託費(医療デジタルトランスフォーメーション促進支援事業費に限る。) 地域診療情報連携推進費補助金(保健医療情報拡充システム開発事業費及び全国医療情報プラットフォーム開発事業費に限る。) 医療安全確保推進費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		医療施設運営費等補助金(医療事故報告システム改修事業費及び産科医療特別給付広報事業費に限る。) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 感染症対策費のうち 職員旅費(医療用物資備蓄等経費に限る。) 健康対策関係業務庁費(医療用物資備蓄等経費及び新型コロナウイルス感染症等感染拡大防止経費に限る。) 健康対策事業委託費(新興・再興感染症データバンク事業費、感染症臨床研究体制構築事業費及び感染症危機管理リーダーシップ人材育成モデル事業費に限る。) 疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業費及び新型コロナウイルスワクチン副反応相談体制構築事業費に限る。) 予防接種対策費補助金(予防接種事務デジタル化等事業費に限る。) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金			新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金 特定疾患等対策費のうち 衛生関係指導者養成等委託費(難病ゲノム等情報利活用検証事業費に限る。) 疾病予防対策事業費等補助金(公費負担医療オンライン資格確認導入支援事業費に限る。) 小児慢性特定疾病対策費補助金(公費負担医療オンライン資格確認導入支援事業費に限る。) 移植医療推進費のうち 移植対策事業費補助金(造血幹細胞移植検査法実証事業費に限る。) 医薬品承認審査等推進費のうち 諸謝金(放射性医薬品評価推進事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		委員等旅費(放射性医薬品評価推進事業費に限る。) 医薬品審査等業務庁費(日本薬局方国際調和推進事業費、放射性医薬品国産化推進基盤整備事業費、治験環境調査検討事業費、放射性医薬品評価推進事業費、ワクチン等生物製剤品質安全性確保事業費、体外診断用医薬品性能評価促進等事業費及び医療機器サイバーセキュリティ対策支援事業費に限る。) 医薬品等審査迅速化事業費補助金(アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター整備事業費に限る。) 医薬品安全対策等推進費のうち 医薬品安全性評価事業委託費(一般用医薬品濫用防止対策事業費に限る。) 医薬品適正使用推進費のうち 諸謝金(電子処方箋普及拡大事業費、店舗販売業デジタルトランスフォーメーション検討事業費及び在宅薬物治療提供体制強化事業費に限る。) 委員等旅費(電子処方箋普及拡大事業費、店舗販売業デジタルトランスフォーメーション検討事業費及び在宅薬物治療提供体制強化事業費に限る。)			庁費(電子処方箋普及拡大事業費に限る。) 医薬品審査等業務庁費(店舗販売業デジタルトランスフォーメーション検討事業費及び在宅薬物治療提供体制強化事業費に限る。) 保健福祉調査委託費 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 血液製剤対策費のうち 医薬品審査等業務庁費(特定フィブリノゲン製剤等納入医療機関診療録等調査費に限る。) 医療技術実用化等推進費のうち 薬事経済調査委託費(医療機器等安定供給確保事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		医薬品等開発支援事業委託費(医療系ベンチャー海外投資獲得支援事業費、医薬品供給リスク等調査分析事業費、後発医薬品生産効率化促進調査事業費、医薬品供給情報提供等体制整備調査研究事業費、シーズ実用化可能性調査事業費、先進的医薬品等情報発信事業費、遺伝子治療実用化基盤整備促進事業費、がん・難病全ゲノム解析等推進事業費、再生医療等情報発信事業費及び医療機器臨床研究推進事業費に限る。) 医薬品等試験調査委託費(治験待機等費用調査事業費に限る。) 医薬品安定供給支援補助金(医薬品安定供給体制緊急整備事業費、原薬等代替供給源調査事業費及び重点感染症危機対応医薬品等開発支援事業費に限る。) 医療施設運営費等補助金(小児医薬品開発ネットワーク支援事業費及び小児医薬品開発支援体制強化事業費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち			医療提供体制推進事業費補助金(医療施設等耐災害性強化事業費、医療コンテナ活用促進事業費、災害・感染症医療業務従事者派遣医療機関設備整備事業費及び電子処方箋活用・普及促進事業費に限る。) 医療施設等設備整備費補助金(新興感染症対応力強化事業費に限る。) 医療施設等災害復旧費補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 医療保険給付諸費のうち 医療保険制度関係業務庁費(共通算定モジュール開発等事業費、年収の壁・支援強化パッケージ広報費、マイナンバーカード健康保険証一体化広報事業費及び後期高齢者医療制度周知広報費に限る。) 高齢者医療運営円滑化等補助金(レセプト情報等活用データヘルス推進事業費、出産・子育て環境整備等支援事業費及び訪問看護レセプト電算処理システム整備事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(共通算定モジュール開発等事業費、後期高齢者医療請求支払システム機器更改等事業費、国保総合システム改修事業費及び国保データベースシステム改修事業費に限る。) 国民健康保険団体連合会等補助金(国保データベースシステム改修事業費、第三者行為求償事務都道府県体制構築支援事業費及び訪問看護レセプト電算処理システム整備事業費に限る。) 国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム改修等事業費に限る。) 医療費適正化推進費のうち 医療費適正化対策推進業務庁費(レセプトオンライン請求システム利用促進周知広報費及び第4期特定健診等・事業主健診情報活用関係広報費に限る。) 医療費適正化対策推進業務委託費(外来医療・在宅医療・リハビリテーション医療影響評価調査費に限る。) 地域保健対策費のうち			社会保障関係情報化業務庁費(地域健康づくり支援体制構築推進モデル事業費、公衆衛生医師・保健師人材確保支援事業費及び自治体保健師マネジメント能力向上研修教材開発事業費に限る。) 健康増進対策費のうち 疾病予防対策事業費等補助金(がんゲノム情報レポジトリーシステム改修事業費に限る。) 健康危機管理推進費のうち 医薬品買上費(化学災害・テロ対応医薬品買上費に限る。) 生活衛生対策費のうち 生活衛生関係営業対策調査委託費(生活衛生関係営業デジタル化推進事業費及び火葬等許可事務システム標準仕様書改定事業費に限る。) 生活衛生関係営業対策事業費補助金(経営支援等事業費に限る。) 中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち 諸謝金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。) 庁費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		労働条件研究調査等委託費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。) 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。) 高齢者等雇用安定・促進費　のうち 職業転換等特別給付金 厚生労働統計調査費(賃金構造基本統計調査統計情報データベース整備事業費に限る。) 高齢者等雇用安定促進事業委託費(シルバー人材センター就業環境整備促進事業費及びシルバー会員未就業者・女性高齢者社会参加促進事業費に限る。) 高年齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター就業環境整備促進事業費に限る。) 若年者等職業能力開発支援費　のうち 職業能力開発支援事業委託費(若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業費に限る。) 生活保護等対策費のうち			保健福祉調査委託費(生活保護業務デジタル化調査研究事業費及び地域介護人材確保促進伴走支援事業費に限る。) 自立相談支援事業従事者養成研修等委託費(生活保護世帯オンライン調査導入事業費及び生活福祉資金貸付事務オンライン化調査研究事業費に限る。) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護事務処理システム改修事業費、被保護者金銭管理支援モデル事業費、福祉事務所連携支援体制構築モデル事業費、生活困窮者自立支援機能強化事業費、住まい支援システム構築モデル事業費、生活困窮者支援都道府県研修実施体制等整備加速化事業費、介護福祉士修学資金等貸付事業費、外国人介護人材受入・定着支援加速化事業費、介護入門的研修・入職一体的支援モデル事業費及び社会福祉法人生産性向上支援事業費に限る。) 自殺対策費のうち 地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策強化事業費に限る。) 社会福祉諸費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		社会福祉振興助成費補助金(生活困窮者等支援民間団体活動助成事業費に限る。) 遺族及留守家族等援護費　のうち 遺族及留守家族等援護事務委託費(昭和館等機能強化事業費に限る。) 中国残留邦人等支援事業費　のうち 遺族及留守家族等援護事務委託費(中国帰国者支援・交流センター機能強化事業費に限る。) 昭和館施設費 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 障害保健福祉費のうち 保健福祉調査委託費(障害福祉システム標準仕様書改定事業費、就労支援地域連携モデル事業費及び福祉・介護職員処遇改善対策事業費に限る。)			障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業費、障害者支援施設等先行的生産性向上推進事業費、障害福祉サービス等継続支援事業費、就労系障害福祉サービスＩＣＴ等導入支援事業費、障害者就労施設工賃向上生産設備導入モデル事業費、障害福祉サービス事業所等サポート体制整備事業費、農福連携推進モデル事業費、障害福祉分野人材確保事業費及び福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進緊急支援事業費に限る。) 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 精神保健対策費補助金(依存症対策緊急総合支援事業費及び障害者自立支援医療オンライン資格確認導入支援事業費に限る。) 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金 公的年金制度等運営諸費　のうち 庁費(年収の壁・支援強化パッケージ広報費に限る。) 介護保険制度運営推進費　のうち 社会保障関係情報化業務庁費(介護職員収入引上げ支援等事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		要介護認定調査委託費(介護保険システム基盤標準化推進事業費、介護ロボット開発等加速化事業費及び認知症施策推進計画策定支援事業費に限る。) 介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費、ケアプランデータ連携システム構築事業費、介護事業者生産性向上・協働化等職場環境改善事業費、新型コロナウイルス感染症介護サービス提供体制整備事業費、認知症施策推進計画策定支援事業費、地域包括支援センターＩＣＴ等導入支援事業費、介護職員処遇改善加算等取得促進緊急支援事業費、介護職員収入引上げ支援事業費及び科学的介護質向上支援等事業費に限る。) 社会福祉施設等災害復旧費補助金 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 介護職員処遇改善支援補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 厚生労働調査研究等推進費　のうち			厚生労働統計調査費(調査票情報等利活用推進事業費及び介護サービス施設・事業所調査負担軽減調査事業費に限る。) 社会保障・税番号活用推進費　のうち 情報処理業務庁費 社会保障・税番号制度活用推進委託費 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(医療扶助オンライン資格確認導入支援事業費、マイナンバーカード健康保険証一体化システム改修等事業費、マイナンバーカード健康保険証一体化広報事業費、オンライン資格確認等システム改修事業費、訪問診療等オンライン資格確認等導入支援事業費及びマイナンバーカード健康保険証利用促進支援事業費に限る。)
				検疫所	(項)　検疫所施設費のうち 施設施工庁費 施設整備費 検疫業務等実施費のうち 検疫庁費(福岡検疫所体制整備事業費に限る。)
				厚生労働本省試験研究機関	(項)　厚生労働本省試験研究所試験研究費　のうち

所管	組織	事項
		庁費(国立健康危機管理研究機構設立準備経費に限る。)
	国立障害者リハビリテーションセンター	(項)　国立障害者リハビリテーションセンター運営費　のうち
		諸謝金(教育・福祉連携状況調査検討経費に限る。)
		職員旅費(教育・福祉連携状況調査検討経費に限る。)
		委員等旅費(教育・福祉連携状況調査検討経費に限る。)
		更生援護庁費(教育・福祉連携状況調査検討経費及び重度障害者自立・社会参加促進事業費に限る。)
	地方厚生局	(項)　麻薬・覚醒剤等対策費のうち
		麻薬等乱用防止対策業務庁費(麻薬・覚醒剤等取締体制強化設備整備事業費に限る。)
農林水産省	農林水産本省	(項)　農林水産本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		新市場創出対策費のうち
		新市場創出対策調査等委託費(消費者理解醸成・行動変容促進事業費、適正取引推進・消費者理解醸成対策事業費及びフードテック支援事業費に限る。)
		新市場創出対策事業費補助金(食品ロス削減緊急対策事業費、食品原材料調達リスク軽減対策事業費、物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策事業費、農林水産業と食品産業の連携強化・拡大支援事業費、フードテック支援事業費及び外食・中食産業持続的発展対策事業費に限る。)
		新市場創出対策整備費補助金
		農林水産物・食品輸出促進対策費　のうち
		庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)
		農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)
		農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出促進緊急対策事業費に限る。)
		消費者・食農連携深化対策費　のうち
		消費者・食農連携深化対策調査等委託費(食品アクセス緊急対策事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		消費者・食農連携深化対策事業費補助金 食品の安全・消費者の信頼確保対策費　のうち 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(国産豚熱経口ワクチン増産加速化対策事業費に限る。) 食料安全保障確立対策費　のうち 政府開発援助職員旅費(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。) 食料安全保障確立対策調査等委託費(臭化メチル剤継続的運用事業費に限る。) 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。) 食料安全保障確立対策事業費補助金(産業動物遠隔診療推進事業費、食料等安定輸入体制確立緊急対策事業費及び野菜種子安定供給緊急対策事業費に限る。) 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。) 家畜伝染病予防費負担金 患畜処理手当等交付金			担い手育成・確保等対策費　のうち 担い手育成・確保等対策事業費補助金(新規就農者確保緊急円滑化対策事業費及び働きやすい環境づくり緊急対策事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手確保・経営強化支援事業費に限る。) 農地集積・集約化等対策費　のうち 農地集積・集約化等対策事業費補助金(農業委員会サポートシステム改修事業費に限る。) 農地集積・集約化等対策推進交付金(中山間地域所得確保推進事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策費　のうち 国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費(国内肥料資源利用拡大対策事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策交付金(食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費に限る。) 水田活用直接支払交付金(畑作物産地形成促進事業費及び畑地化促進事業費に限る。) 農林水産業環境政策推進費　のうち 農林水産業環境政策推進調査等委託費(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。) 農林水産業環境政策推進事業費補助金(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。) 農林水産業環境政策推進交付金(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。) 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策推進交付金(中山間地農業推進対策事業費、最適土地利用総合対策事業費及び鳥獣被害防止総合対策事業費に限る。)		農林水産本省検査指導機関	(項)　農林水産本省検査指導所　のうち 検査検疫旅費(重要病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業費に限る。) 検査検疫庁費(重要病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業費、移動式レンダリング装置配備事業費及び野生動物アフリカ豚熱防疫体制構築事業費に限る。)
				農林水産技術会議	(項)　農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費　のうち 試験研究調査委託費(スギ花粉米実用化推進事業費に限る。)
				林野庁	(項)　森林整備・保全費のうち 国有林野森林整備・保全管理費(シカ森林被害緊急対策事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(シカ森林被害緊急対策事業費に限る。) 森林整備・林業等振興対策費　のうち 国有林野森林整備・林業等振興管理費 森林整備・林業等振興事業費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金			水産多面的機能発揮対策交付金(環境・生態系保全緊急対策事業費に限る。)
	水産庁	(項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省共通費のうち
		水産資源管理対策費のうち			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		水産資源管理対策調査等委託費(漁業複合化等対策事業費及びスマート水産業推進緊急事業費に限る。)			経済構造改革推進費のうち
		水産資源管理対策事業費補助金(さけ定置合理化等実証事業費、スマート水産業推進緊急事業費及びさけ増殖資材緊急開発事業費に限る。)			中小企業経済構造改革推進事業委託費(デジタル公共財等構築実証事業費に限る。)
		水産業振興対策費のうち			中小企業経済構造改革推進事業費補助金(中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業費、高等教育機関共同講座創造支援事業費及び地方若手人材発掘育成支援事業費に限る。)
		水産業振興対策事業費補助金(漁業担い手確保緊急支援事業費及び養殖業体質強化緊急総合対策事業費に限る。)			対外経済政策推進費のうち
		水産業振興対策地方公共団体整備費補助金			対外経済政策推進事業委託費
		漁村活性化対策費のうち			対外経済政策推進事業費補助金
		漁村活性化対策調査等委託費(漁場環境改善緊急対策事業費に限る。)			産業技術・環境・産業標準政策推進費のうち
		漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金			産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(放射性物質研究拠点施設等運営事業費及びデータセンター地方拠点整備事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 情報処理・サービス・製造産業振興費　のうち 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(文化芸術コンテンツ・スポーツ産業海外展開促進事業費、キャリア形成サービス導入環境構築事業費及びパーソナル・ヘルス・レコード社会実装加速化事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(モビリティデジタルトランスフォーメーション促進無人自動運転開発・実証支援事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(次世代半導体調査事業費に限る。)		資源エネルギー庁	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(産業サイバーセキュリティ対策強化環境整備事業費、文化芸術コンテンツ・スポーツ産業海外展開促進事業費、デジタル等クリエイター人材創出事業費、物流効率化先進的実証事業費、探究的学習支援民間サービス等利活用促進事業費及び家事支援サービス福利厚生導入実証事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(半導体サプライチェーン強靱化支援事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(モビリティデジタルトランスフォーメーション促進無人自動運転開発・実証支援事業費、産業サイバーセキュリティ対策強化環境整備事業費、国際博覧会事業費及び次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業費に限る。) 地域経済政策推進費のうち 中小企業地域経済政策推進事業費補助金(多核種除去設備等処理水海洋放出関連水産業緊急支援事業費に限る。) (項)　エネルギー需給構造高度化対策費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
	中小企業庁	(項) 中小企業政策推進費のうち 中小企業政策推進事業委託費(中小企業活性化・事業承継総合緊急支援事業費、中小企業取引緊急対策事業費、よろず支援拠点事業費及びインボイス相談窓口事業費に限る。) 中小企業政策推進事業費補助金(なりわい再建支援事業費、なりわい再建資金利子補給事業費、経営相談体制強化事業費及び中小企業生産性革命推進事業費に限る。) 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 中小企業特定施設等災害復旧費補助金			地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(グリーンインフラ社会実装調査費、物流業生産性向上促進調査費及び海事産業温室効果ガス排出削減調査費に限る。) 技術研究開発調査費(脱炭素燃料補給体制整備調査費に限る。) モーダルシフト等推進事業費補助金(モーダルシフト等緊急推進事業費に限る。) 流通業務脱炭素化促進事業費補助金 水害・土砂災害対策費のうち 水害・土砂災害対策調査費(水防活動高度化促進調査費、災害復旧事業事務手続効率化推進調査費、土砂災害緊急情報等高度化促進調査費及び砂防指定地等監視管理高度化促進調査費に限る。) 公共交通等安全対策費のうち 公共交通等安全対策調査費(無人航空機安全対策調査費に限る。) 独立行政法人航空大学校施設整備費 総合的物流体系整備推進費のうち
国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(既存住宅省エネ改修等事業費に限る。) 水資源対策費のうち 水資源対策調査費(地下水保全管理効率化等調査費に限る。)			

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		総合的物流体系整備推進調査費(物流業生産性向上促進調査費、港湾サイバーセキュリティ対策強化調査費、港湾水素等受入環境整備調査費、クルーズターミナル利用高度化調査費及び気候変動リスク脆弱性評価手法調査費に限る。) 物流効率化等推進事業費補助金 都市・地域づくり推進費　のうち 都市・地域づくり推進調査費(半島振興連携促進調査費及び移住受入体制推進調査費に限る。) 地域公共交通維持・活性化推進費　のうち 地域公共交通維持・活性化推進調査費(地域公共交通再構築調査費、ラストワンマイル・モビリティ調査費及び特定技能外国人受入強化調査費に限る。) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(バリアフリー化車両等緊急整備事業費、地域公共交通経営改善支援事業費、タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業費、地域公共交通再構築調査事業費及び地域公共交通再構築加速化プロジェクト事業費に限る。)			地方空港等受入環境整備事業費補助金(空港業務体制強化推進事業費及び施設整備費に限る。) 社会資本整備・管理効率化推進費　のうち 社会資本整備・管理効率化推進調査費(国土交通データプラットフォーム活用高度化調査費、官民連携社会資本整備等推進調査費及び地域インフラ群再生戦略マネジメント推進調査費に限る。) 官民連携社会資本整備等推進費補助金(官民連携社会資本整備等緊急推進事業費に限る。) 不動産市場整備等推進費　のうち 不動産市場整備等推進調査費(不動産市場環境整備推進調査費に限る。) 建設市場整備推進費のうち 建設市場整備推進調査費(建設機械施工管理技術検定試験実施体制効率化調査費、建設業生産性向上促進調査費及び建設業処遇改善推進調査費に限る。) 自動車運送業市場環境整備推進費　のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		自動車運送業市場環境整備推進調査費(トラック運送業働き方改革推進調査費、自動車運送業行政手続オンライン化推進調査費及びトラック運送業取引適正化調査費に限る。) 海事産業市場整備等推進費　のうち 海事産業市場整備等推進調査費(造船業人材確保・育成推進調査費に限る。) 独立行政法人海技教育機構施設整備費 国土形成推進費のうち 国土形成推進調査費(ビッグデータ活用旅客流動分析調査費、国土形成計画策定調査費及び防災地理情報利活用促進調査費に限る。) 地理空間情報整備・活用推進費　のうち 地理空間情報整備・活用推進調査費(人流データ活用推進調査費及び統計情報活用推進調査費に限る。) 北海道総合開発推進費のうち 北海道総合開発推進調査費(水産物生産安定化等促進調査費及び地震津波発生時対応調査費に限る。)			民族共生象徴空間運営委託費(誘客推進事業費に限る。) 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(新技術活用積算業務等効率化調査費、建設機械等施工高度化技術導入推進調査費、海洋次世代モビリティ利活用促進調査費及び次世代高規格ユニットロードターミナル構築調査費に限る。) 技術研究開発委託費(運輸技術研究開発推進事業費に限る。) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 情報化推進費のうち 情報処理業務庁費(業務デジタル化推進費、高速ネットワーク等環境整備費及びオープンイノベーション創出等推進調査費に限る。) 国際協力費のうち 経済協力調査委託費(国際物流多元化・強靱化調査事業費及びスマートシティ海外展開推進調査事業費に限る。) 都市開発案件形成支援事業費補助金 水資源開発施設災害復旧事業費

所管	組織	事項
	国土地理院	(項) 災害情報整備推進費のうち 測量庁費(防災地理情報整備費及び地殻活動観測経費に限る。) 地理空間情報整備・活用等推進費のうち 測量庁費(地理空間情報デジタル化推進費及び電子基準点網耐災害性強化費に限る。) 技術研究開発推進費のうち 地理地殻活動研究調査費(地殻変動把握技術調査費に限る。)
	地方整備局	(項) 治水海岸事業工事諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 道路整備事業工事諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 港湾空港整備事業工事諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 都市環境整備事業工事諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 国営公園等事業工事諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
	北海道開発局	(項) 北海道治水海岸事業工事諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 北海道道路整備事業工事諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 北海道都市環境整備事業工事諸費のうち

所管	組織	事項
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		北海道農業農村整備事業等工事諸費　のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
	地方運輸局	(項)　地方運輸局共通費のうち
		庁費(非常用電源設備整備費に限る。)
	観光庁	(項)　観光振興費のうち
		観光振興調査費(観光地・観光産業人材不足対策調査費、インバウンド消費拡大・質向上推進調査費、国際会議等誘致競争力向上等調査費及び高付加価値旅行者誘客支援調査費に限る。)
		訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金(観光地・観光産業再生高付加価値化事業費、インバウンド消費拡大・質向上推進事業費、クルーズ訪日旅客受入促進事業費及び地域観光コンテンツ強化事業費に限る。)
	気象庁	(項)　観測予報等業務費のうち
		観測予報庁費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)
	運輸安全委員会	(項)　運輸安全委員会のうち
		公共交通等安全対策調査費(事故等調査用データ解析機器整備費、事故等調査用データ解析手法調査費、次世代モビリティ事故等調査用機器整備費及び航海情報解析装置整備費に限る。)
	海上保安庁	(項)　海上保安官署共通費のうち
		校費(教育訓練用資器材整備費に限る。)
		船舶交通安全及海上治安対策費　のうち
		情報処理業務庁費(情報システム整備費、無操縦者航空機情報収集用資機材整備費及び海洋状況情報共有ネットワーク構築費に限る。)
		通信業務庁費(通信機器整備費に限る。)
		水路業務庁費(地殻変動観測装置整備費に限る。)
		装備費(テロ対策等資機材緊急整備費に限る。)
		船舶交通安全基盤災害復旧事業費
環境省	環境本省	(項)　環境本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		地球温暖化対策推進費のうち 環境保全調査等委託費(環境配慮行動普及促進事業費に限る。) 環境配慮行動普及促進事業費補助金 資源循環政策推進費のうち 環境保全調査費(食品ロス削減等循環型社会促進事業費及びごみポイ捨て・発生抑制対策等モデル事業費に限る。) 環境保全調査等委託費(自動車リサイクル再生材利用拡大産官学連携推進事業費に限る。) 生物多様性保全等推進費のうち 環境保全調査費(国立公園滞在体験等魅力向上事業費及びクマ出没対応検討経費に限る。) 経済協力開発機構等拠出金(昆明・モントリオール生物多様性枠組支援世界銀行拠出金に限る。) 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(環境技術性能実証調査費及び有機フッ素化合物ばく露評価調査費に限る。)			環境保全研究費補助金(研究開発型スタートアップ緊急支援事業費に限る。) 自然公園等事業工事諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) (項) 地方環境対策費のうち 環境保全調査費(小笠原諸島外来ネズミ類駆除等経費に限る。) (項) 原子力規制委員会共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 原子力安全確保費のうち 保障措置業務委託費(放射線測定情報処理業務システム改修費に限る。) 保障措置業務交付金(放射線測定機器整備等事業費に限る。) (項) 防衛本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
				地方環境事務所	
				原子力規制委員会	
			防衛省	防衛本省	

丁号　国庫債務負担行為補正

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
会計検査院	会計検査院	決算確認システム開発				
		既定	91,952	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	478,402	同	同	決算確認システムの開発については、多くの日数を要するため
		改定	570,354	—	—	
内閣	内閣官房	内閣官房施設整備				
		既定	3,055,062	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	694,161	同	令和5年度及び令和6年度	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		改定	3,749,223	—	—	
		情報収集衛星システム開発等				
		既定	80,413,322	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	16,591,473	同	同	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		改定	97,004,795	—	—	
内閣府	内閣本府	沖縄道路交通円滑化事業				
		既定	30,845,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	8,530,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	一般国道58号恩納高架橋(その5)ほか7箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		改定	39,375,000	—	—	
		沖縄港湾改修事業				
		既定	2,010,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	960,000	同	令和6年度	平良港及び石垣港の改修工事については、多くの日数を要するため
		改定	2,970,000	—	—	
		沖縄道路更新防災等対策事業費補助	729,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄農業農村整備事業費補助	1,239,000	令和5年度	令和6年度	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄水産基盤整備事業費補助	245,000	令和5年度	令和6年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等	1,463,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	警察庁	警察通信機器整備				
		既定	1,013,891	令和5年度	令和6年度	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	10,875,091	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
		改定	11,888,982	―	―	
		航空機購入	11,925,792	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	警察用ヘリコプター6機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		外国為替相場の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	166,561	令和5年度	令和6年度	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警察用ヘリコプター2機の購入に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空機購入に係る契約の一部変更	―	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため
デジタル庁	デジタル庁	情報通信技術調達				
		既定	443,459,048	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	10,715,111	同	同	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		改定	454,174,159	―	―	
総務省	消防庁	航空機購入	3,300,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	消防防災用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
法務省	法務本省	法務省施設整備				
		既定	10,355,423	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	
		追加	4,066,409	同	令和5年度以降3箇年度以内	広島法務総合研修寮(仮称)及び横浜刑務所の建設については、多くの日数を要するため
		改定	14,421,832	—	—	
文部科学省	文部科学本省	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助	5,333,812	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定先端大型研究施設整備費補助	1,419,862	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人理化学研究所が施行する特定先端大型研究施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助				
		既定	12,390,794	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	
		追加	7,589,602	同	令和5年度以降5箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	19,980,396	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		基幹ロケット高度化推進費補助				
		既定	400,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	6,511,165	同	令和5年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	6,911,165	—	—	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	1,812,740	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助	2,400,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助				
		既定	2,016,462	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	8,124,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	10,140,462	—	—	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	782,768	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
農林水産省	農林水産本省	かんがい排水事業				
		既定	17,734,069	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	
		追加	654,000	同	令和6年度	会津南部地区門田幹線用水路ゲート設備改修(その3)工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	18,388,069	—	—	
		農用地再編整備事業				
		既定	4,569,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	
		追加	677,000	同	令和6年度	水橋地区下条上市団地(東江上工区)区画整理その1工事及びこれに附帯する工事並びに駅館川地区筌ノ口3工区区画整理(その3)他工事については、多くの日数を要するため
		改定	5,246,000	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		総合農地防災事業				
		既定	16,913,278	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	
		追加	2,745,000	同	令和5年度以降5箇年度以内	河北潟周辺地区河北潟放水路防潮水門(二期)建設工事については、多くの日数を要するため
		改定	19,658,278	—	—	
		農業競争力強化基盤整備事業費補助	742,000	令和5年度	令和6年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村地域防災減災事業費補助				
		既定	822,855	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	22,000	同	令和6年度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	844,855	—	—	
	林野庁	治山事業				
		既定	675,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	1,090,000	同	令和6年度	姫川地区ほか4地区の荒廃山地の復旧工事並びに頸城地区及び姫川地区の地すべり防止工事については、多くの日数を要するため
		改定	1,765,000	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国有林野内治山事業				
		既定	799,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	2,698,000	同	令和6年度	蔦川地区ほか30地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		改定	3,497,000	—	—	
		治山事業費補助				
		既定	2,114,508	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	2,932,000	同	令和6年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	5,046,508	—	—	
		森林環境保全整備事業				
		既定	4,953,700	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	2,316,000	同	令和6年度	網走東部地区ほか12地区の造林事業並びに網走西部地区ほか8地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		改定	7,269,700	—	—	
		森林環境保全整備事業費補助				
		既定	395,500	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	314,000	令和5年度	令和6年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	709,500	―	―	
	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助	9,708,745	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する漁業調査船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水産物供給基盤整備事業費補助				
		既定	889,999	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	525,000	同	令和6年度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	1,414,999	―	―	
		水産資源環境整備事業費補助	700,000	令和5年度	令和6年度	水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
経済産業省	経済産業本省	中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業費補助	300,000,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		グローバルサウス未来志向型共創等事業	9,000,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	グローバルサウス未来志向型共創等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助	30,999,933	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	グローバルサウス未来志向型共創等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際博覧会事業	19,908,908	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	国際博覧会事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業費補助	2,627,927	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
国土交通省	国土交通本省	無電柱化推進事業費補助				
		既定	686,400	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	540,100	同	同	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	1,226,500	—	—	
		国営公園等整備				
		既定	1,632,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	
		追加	293,000	同	令和6年度	国営木曽三川公園ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		改定	1,925,000	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		総合水系環境整備事業				
		既定	3,921,692	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	277,000	同	令和6年度	高瀬川水系ほか4水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		改定	4,198,692	—	—	
		河川都市基盤整備事業				
		既定	5,493,468	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	1,550,000	同	令和5年度及び令和6年度	庄内川及び淀川の改修工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	7,043,468	—	—	
		河川改修事業				
		既定	80,531,628	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	14,890,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	雄物川ほか19河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	95,421,628	—	—	
		河川維持修繕				
		既定	67,233,080	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	8,054,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	北上川ほか13河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	75,287,080	―	―	
		堰堤維持				
		既定	21,787,837	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	380,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	利根川北千葉導水路及び川内川鶴田ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	22,167,837	―	―	
		河川総合開発事業				
		既定	30,636,400	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	2,700,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	肱川山鳥坂ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	33,336,400	―	―	
		河川工作物関連応急対策事業				
		既定	8,911,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	5,100,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	荒川ほか9河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	14,011,000	―	―	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		堰堤改良事業				
		既定	4,731,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	39,000	同	令和6年度	利根川相俣ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		改定	4,770,000	―	―	
		堰堤改良費補助	49,331	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	堰堤改良事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定洪水対策等推進事業費補助				
		既定	3,833,334	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	160,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	3,993,334	―	―	
		多目的ダム建設事業				
		庄川利賀ダム建設工事				
		既定	39,639,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	1,040,000	同	令和6年度	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	40,679,000	―	―	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		雄物川成瀬ダム建設工事				
		既定	64,509,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	
		追加	310,000	同	令和5年度及び令和6年度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	64,819,000	―	―	
		豊川設楽ダム建設工事				
		既定	31,102,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	300,000	同	令和5年度及び令和6年度	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	31,402,000	―	―	
		子吉川鳥海ダム建設工事				
		既定	4,540,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	683,000	同	令和6年度	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	5,223,000	―	―	
		砂防事業				
		既定	31,933,740	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	10,133,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	赤川水系ほか18水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	42,066,740	—	—	
		砂防管理				
		既定	869,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	370,000	同	同	桜島の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	1,239,000	—	—	
		海岸保全施設整備事業				
		既定	10,234,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	3,357,000	同	同	大分港海岸ほか9海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		改定	13,591,000	—	—	
		道路更新防災対策事業				
		既定	45,323,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	290,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	一般国道奈良169号伯母峯峠道路(その2)の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	45,613,000	—	—	
		道路維持				
		既定	42,090,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	100,000	令和5年度	令和6年度	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか5箇所の維持については、多くの日数を要するため
		改定	42,190,000	―	―	
		道路修繕事業				
		既定	225,395,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	6,050,000	同	令和6年度	高速自動車国道広島中国横断自動車道尾道松江線修繕ほか30箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	231,445,000	―	―	
		道路交通安全施設等整備事業				
		既定	31,951,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	1,686,000	同	令和6年度	高速自動車国道島根中国横断自動車道尾道松江線雲南地区車両監視装置ほか7箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		改定	33,637,000	―	―	
		交通事故重点対策道路事業				
		既定	18,942,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	89,000	同	令和6年度	一般国道宮崎10号不動寺交差点改良の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	19,031,000	―	―	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路更新防災等対策事業費補助				
		既定	15,556,637	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	
		追加	1,930,054	同	令和5年度以降3箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	17,486,691	―	―	
		道路交通安全施設等整備事業費補助				
		既定	599,500	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	34,100	同	令和6年度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	633,600	―	―	
		港湾改修事業				
		既定	74,763,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	15,450,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	東京港ほか16港の改修工事については、多くの日数を要するため
		改定	90,213,000	―	―	
		地域連携道路事業				
		既定	482,071,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	27,824,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来道路(その3)ほか52箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		改定	509,895,000	—	—	
		地域連携道路事業費補助				
		既定	37,923,643	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	9,748,850	同	令和5年度以降3箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	47,672,493	—	—	
		道路交通円滑化事業				
		既定	181,258,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	9,444,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	一般国道静岡1号藤枝東道路(その2)ほか21箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		改定	190,702,000	—	—	
		道路交通円滑化事業費補助				
		既定	913,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	440,000	同	同	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	1,353,000	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		離島治山事業費補助				
		既定	150,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	20,000	同	令和6年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	170,000	—	—	
		離島港湾改修事業費補助				
		既定	1,230,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	162,000	同	令和6年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	1,392,000	—	—	
		離島農業農村整備事業費補助	172,000	令和5年度	令和6年度	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助				
		既定	1,082,241	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	92,400	同	令和5年度以降3箇年度以内	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	1,174,641	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道海岸保全施設整備事業				
		既定	240,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	400,000	同	同	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		改定	640,000	—	—	
		北海道国有林野内治山事業				
		既定	60,000	令和5年度	令和6年度	
		追加	250,000	同	同	十勝岳(白金)地区及びえりも地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		改定	310,000	—	—	
		北海道河川改修事業				
		既定	13,029,102	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	
		追加	12,764,000	同	令和5年度及び令和6年度	石狩川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	25,793,102	—	—	
		北海道河川維持修繕				
		既定	7,707,637	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	268,000	同	令和6年度	石狩川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	7,975,637	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道河川工作物関連応急対策事業				
		既定	160,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	410,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	後志利別川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	570,000	—	—	
		石狩川幾春別川総合開発建設工事				
		既定	500,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	675,000	同	令和6年度	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	1,175,000	—	—	
		北海道砂防事業				
		既定	1,120,000	令和5年度	令和6年度	
		追加	1,038,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	2,158,000	—	—	
		北海道道路更新防災対策事業				
		既定	4,815,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	360,000	令和5年度	令和6年度	一般国道229号鳥山館浦道路の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	5,175,000	—	—	
		北海道地域連携道路事業				
		既定	40,950,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	
		追加	4,740,000	同	令和6年度	北海道横断自動車道黒松内釧路線音羽鶴野道路ほか5箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		改定	45,690,000	—	—	
		北海道道路修繕事業				
		既定	38,362,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	3,200,000	同	令和6年度	北海道横断自動車道黒松内北見線修繕ほか36箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	41,562,000	—	—	
		北海道雪寒地域道路交通確保事業				
		既定	570,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	150,000	同	令和6年度	一般国道275号共成防雪の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		改定	720,000	—	—	
		北海道港湾改修事業				
		既定	3,285,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	5,783,000	令和5年度	令和6年度	室蘭港ほか14港の改修工事については、多くの日数を要するため
		改定	9,068,000	—	—	
		北海道総合水系環境整備事業				
		既定	259,202	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	70,000	同	令和6年度	釧路川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		改定	329,202	—	—	
		北海道道路交通安全施設等整備事業				
		既定	7,535,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	180,000	同	令和6年度	一般国道38号東十条十丁目交差点改良及び44号川口中央帯(その3)の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		改定	7,715,000	—	—	
		北海道交通事故重点対策道路事業				
		既定	2,170,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	345,000	同	令和6年度	一般国道12号野幌町交差点改良ほか3箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	2,515,000	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道かんがい排水事業				
		既定	2,310,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	1,300,000	同	令和6年度	鳥沼宇文地区北6号用水路東6線北工区改修工事ほか2件の工事については、多くの日数を要するため
		改定	3,610,000	—	—	
		北海道農用地再編整備事業				
		既定	445,000	令和5年度	令和6年度	
		追加	935,000	同	同	美唄地区155工区区画整理工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	1,380,000	—	—	
		北海道特定漁港漁場整備事業				
		既定	1,510,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	2,368,000	同	令和6年度	大島漁港ほか7漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		改定	3,878,000	—	—	
		北海道治山事業費補助	884,000	令和5年度	令和6年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道道路更新防災等対策事業費補助	53,400	令和5年度	令和6年度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助				
		既定	262,000	令和5年度	令和6年度	
		追加	1,110,000	同	同	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	1,372,000	―	―	
		北海道農村整備事業費補助	55,000	令和5年度	令和6年度	農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道森林環境保全整備事業費補助	54,000	令和5年度	令和6年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水産基盤整備事業費補助				
		既定	150,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	
		追加	1,259,000	同	令和6年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	1,409,000	―	―	
		官庁営繕				
		既定	19,610,569	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	689,180	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		改定	20,299,749	―	―	
		河川大規模災害関連事業				
		既定	40,706,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	3,258,000	同	令和5年度以降3箇年度以内	阿武隈川ほか2河川の大規模災害関連工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	43,964,000	―	―	
	気象庁	気象レーダー製作等に係る契約の一部変更	―	令和5年度	令和7年度まで1箇年度延長	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「気象レーダー製作等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度延長する必要があるため
	海上保安庁	海上保安官署施設整備				
		既定	1,390,744	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	1,452,880	同	令和5年度及び令和6年度	海上保安庁本庁の施設の整備については、多くの日数を要するため
		改定	2,843,624	―	―	
		航空機購入	74,795,214	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	警備救難用航空機9機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		大型巡視船代船建造	19,581,559	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため
防衛省	防衛本省	公務員宿舎建設等				
		既定	35,298,165	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	7,470,079	同	同	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
		改定	42,768,244	―	―	
		提供施設等整備				
		既定	42,902,300	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	
		追加	2,775,344	同	同	普天間飛行場の施設の整備については、多くの日数を要するため
		改定	45,677,644	―	―	
		提供施設移設整備				
		既定	565,730,956	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	
		追加	28,155,552	同	令和5年度以降4箇年度以内	キャンプ瑞慶覧及び牧港補給地区ほか3箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
		改定	593,886,508	―	―	

（添　付）

財政法の規定により令和５年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和５年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により令和５年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区分	発行額			償還額		
	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)
令和5年度	6,558,000,000	2,510,000,000	9,068,000,000			
令和15年度				0	1,411,732,550	1,411,732,550
令和25年度				1,361,500,000	901,502,900	2,263,002,900
令和35年度				3,330,400,000	196,764,550	3,527,164,550
令和45年度				1,866,100,000	0	1,866,100,000

（備考）1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、令和５年４月１日から同年６月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

（説明）

1　「財政法」第４条第１項ただし書の規定により令和５年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和５年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により令和５年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。

2　上記の「財政法の規定により令和５年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和15年度の償還額1,411,732,550千円、令和25年度の償還額2,263,002,900千円、令和35年度の償還額3,527,164,550千円及び令和45年度の償還額1,866,100,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第４項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成５年度から平成７年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第６条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第１項若しくは第47条第１項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和５年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区分	発行額			償還額		
	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)
令和５年度	29,065,000,000	6,365,000,000	35,430,000,000			
令和６年度				3,500,000,000	0	3,500,000,000
令和７年度				8,632,500,000	2,496,255,050	11,128,755,050
令和10年度				6,772,900,000	3,722,065,550	10,494,965,550
令和15年度				7,193,600,000	146,679,400	7,340,279,400
令和25年度				2,966,000,000	0	2,966,000,000

（備考）１　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
２　各年度に償還される公債について、令和６年４月１日から同年６月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
３　各年度に償還される公債について、令和５年４月１日から同年６月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
４　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

（説明）

１　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第３条第１項の規定により令和５年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和５年度一般会計予算に添付して提出した「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和５年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。

２　上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和５年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和６年度の償還額3,500,000,000千円、令和７年度の償還額11,128,755,050千円、令和10年度の償還額10,494,965,550千円、令和15年度の償還額7,340,279,400千円及び令和25年度の償還額2,966,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第４項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成５年度から平成７年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第６条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第１項又は第47条第１項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

令和５年度一般会計補正予算(第１号)参照書

令和５年度一般会計歳入予算補正明細書

令和5年度歳入予算補正明細書

歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	令和5年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
1000-00 **租税及印紙収入**	69,440,000,000	869,000,000	△ 698,000,000	171,000,000	69,611,000,000
1100-00 租税	68,464,000,000	869,000,000	△ 698,000,000	171,000,000	68,635,000,000
1101-00 所得税	21,048,000,000	342,000,000	△ 95,000,000	247,000,000	21,295,000,000
1101-01 源泉所得税	17,515,000,000	0	△ 95,000,000	△ 95,000,000	17,420,000,000
1101-02 申告所得税	3,533,000,000	342,000,000	0	342,000,000	3,875,000,000
1102-00 法人税					
1102-01 法人税	14,602,000,000	60,000,000	0	60,000,000	14,662,000,000
1103-00 相続税					
1103-01 相続税	2,776,000,000	366,000,000	0	366,000,000	3,142,000,000
1120-00 消費税					
1120-01 消費税	23,384,000,000	0	△ 392,000,000	△ 392,000,000	22,992,000,000
1104-00 酒税	1,180,000,000	0	0	0	1,180,000,000
1118-00 たばこ税	935,000,000	0	0	0	935,000,000
1106-00 揮発油税					
1106-01 揮発油税	1,999,000,000	101,000,000	0	101,000,000	2,100,000,000
1107-00 石油ガス税	5,000,000	0	0	0	5,000,000

部・款・項・目	令和5年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
1117-00　航空機燃料税	34,000,000	0	0	0	34,000,000
1154-00　石油石炭税	647,000,000	0	0	0	647,000,000
1123-00　電源開発促進税	324,000,000	0	0	0	324,000,000
1116-00　自動車重量税	378,000,000	0	0	0	378,000,000
1125-00　国際観光旅客税	20,000,000	0	0	0	20,000,000
1114-00　関税					
1114-01　関税	1,122,000,000	0	△ 211,000,000	△ 211,000,000	911,000,000
1115-00　とん税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
1200-00　印紙収入					
1201-00　印紙収入	976,000,000	0	0	0	976,000,000
3000-00　**官業益金及官業収入**					
3200-00　官業収入	50,567,378	0	0	0	50,567,378
3201-00　病院収入	15,129,172	0	0	0	15,129,172
3203-00　国有林野事業収入	35,438,206	0	0	0	35,438,206
4000-00　**政府資産整理収入**	671,064,064	19,558,977	△ 5,830	19,553,147	690,617,211
4100-00　国有財産処分収入	465,049,207	0	0	0	465,049,207
4101-00　国有財産売払収入	39,347,891	0	0	0	39,347,891
4102-00　特定国有財産売払収入	9,299,316	0	0	0	9,299,316
4104-00　防衛力強化国有財産売払収入	416,402,000	0	0	0	416,402,000
4200-00　回収金等収入	206,014,857	19,558,977	△ 5,830	19,553,147	225,568,004

部・款・項・目	令和5年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
4201-00 特別会計整理収入	74,128,782	0	0	0	74,128,782
4203-00 貸付金等回収金収入	93,590,800	0	0	0	93,590,800
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458
4254-00 東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	29,574,084	0	0	0	29,574,084
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24
4250-00 政府出資回収金収入	8,461,287	19,558,977	△ 5,830	19,553,147	28,014,434
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	6,450,792	19,171,001	0	19,171,001	25,621,793
4250-25 独立行政法人国際交流基金出資回収金	74,910	0	△ 5,830	△ 5,830	69,080
4250-26 独立行政法人造幣局出資回収金	1,830,131	0	0	0	1,830,131
4250-76 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構出資回収金	35,704	9,696	0	9,696	45,400
4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	69,750	378,280	0	378,280	448,030
4205-00 事故補償費返還金	43,422	0	0	0	43,422
5000-00 **雑収入**	8,596,604,127	744,004,072	△ 1,483,110	742,520,962	9,339,125,089
5100-00 国有財産利用収入	107,267,597	12,202,962	0	12,202,962	119,470,559
5101-00 国有財産貸付収入	55,237,542	0	0	0	55,237,542
5102-00 国有財産使用収入	3,179,625	0	0	0	3,179,625
5104-00 利子収入	39,835	0	0	0	39,835
5103-00 配当金収入	48,810,595	12,202,962	0	12,202,962	61,013,557

部・款・項・目	令和5年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	48,770,640	12,192,660	0	12,192,660	60,963,300
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	4,000	0	4,000	20,001
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	21,204	6,302	0	6,302	27,506
5200-00 納付金	1,429,560,931	201,111,155	△ 1,450,600	199,660,555	1,629,221,486
5209-00 法科大学院設置者納付金	50,800	0	0	0	50,800
5201-00 日本銀行納付金	946,400,000	0	0	0	946,400,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	1,099,049	0	0	0	1,099,049
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金					
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,751,179	268,326	0	268,326	4,019,505
5202-00 日本中央競馬会納付金	360,839,248	0	0	0	360,839,248
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	10,520,180	0	0	0	10,520,180
5211-00 特定タンカー所有者納付金	320,000	0	0	0	320,000
5203-00 雑納付金	31,980,475	200,841,124	△ 1,450,600	199,390,524	231,370,999
5203-05 価格協定等違反者納付金	3,387,830	101,033,990	0	101,033,990	104,421,820
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	10,614	7,875	0	7,875	18,489
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	162,737	364,524	0	364,524	527,261
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	1,188,234	314,010	0	314,010	1,502,244

部・款・項・目		令和5年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
5203-74	独立行政法人統計センター納付金	629,316	0	△ 282,363	△ 282,363	346,953
5203-73	独立行政法人国際交流基金納付金	14,144	0	△ 780	△ 780	13,364
5203-07	株式会社国際協力銀行納付金	208,220	720,010	0	720,010	928,230
5203-09	預金保険機構納付金	0	290,653	0	290,653	290,653
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	0	208,976	0	208,976	208,976
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	30,088	397,130	0	397,130	427,218
5203-49	日本私立学校振興・共済事業団納付金	0	606,836	0	606,836	606,836
5203-39	国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	23,944	158,796	0	158,796	182,740
5203-41	国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	29,750	73,627	0	73,627	103,377
5203-40	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	50,125	1,068,034	0	1,068,034	1,118,159
5203-91	独立行政法人日本学術振興会納付金	2,139,492	3,133,249	0	3,133,249	5,272,741
5203-94	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	4,548,049	3,986,632	0	3,986,632	8,534,681
5203-97	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	373,033	143,197	0	143,197	516,230
5203-12	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	0	12,160	0	12,160	12,160
5203-46	独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	223,611	147,985	0	147,985	371,596
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,148,790	808,770	0	808,770	1,957,560
5203-82	独立行政法人農業者年金基金納付金	347,605	883,936	0	883,936	1,231,541

部・款・項・目		令和5年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
5203-63	独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	11,077	82,757	0	82,757	93,834
5203-76	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	613,995	2,843,054	0	2,843,054	3,457,049
5203-70	独立行政法人日本貿易振興機構納付金	3,588,527	380,563	0	380,563	3,969,090
5203-77	独立行政法人情報処理推進機構納付金	5,782,291	0	△ 1,167,457	△ 1,167,457	4,614,834
5203-78	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金	1,192,426	648,420	0	648,420	1,840,846
5203-22	国立研究開発法人土木研究所納付金	0	4,654	0	4,654	4,654
5203-20	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所納付金	331,650	262,145	0	262,145	593,795
5203-85	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	177,924	37,640	0	37,640	215,564
5203-86	独立行政法人国際観光振興機構納付金	3,877,582	3,053,239	0	3,053,239	6,930,821
5203-84	独立行政法人水資源機構納付金	0	21,170	0	21,170	21,170
5203-45	独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	79,083,622	0	79,083,622	79,083,622
5203-19	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	26,854	63,470	0	63,470	90,324
5203-04	公認会計士法違反者納付金外3目	1,862,567	0	0	0	1,862,567
5212-00	東日本大震災復興雑納付金					
5212-06	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	1,705	0	1,705	1,705
5213-00	防衛力強化雑納付金	74,600,000	0	0	0	74,600,000
5300-00	諸収入	7,059,775,599	530,689,955	△ 32,510	530,657,445	7,590,433,044

部・款・項・目	令和5年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
5303-00 特別会計受入金	943,976,795	0	0	0	943,976,795
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,005	0	0	0	1,005
5334-00 防衛力強化特別会計受入金	3,731,917,247	0	0	0	3,731,917,247
5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	143,105	0	0	0	143,105
5304-00 公共事業費負担金	561,732,577	200,708,596	△ 32,510	200,676,086	762,408,663
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,961,906	3,601,859	0	3,601,859	8,563,765
5304-04 治山事業費負担金	3,265,034	961,544	0	961,544	4,226,578
5304-29 河川等整備事業費負担金	132,381,918	51,046,411	0	51,046,411	183,428,329
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	25,293,507	1,502,150	△ 32,463	1,469,687	26,763,194
5304-27 道路整備事業費負担金	293,664,000	59,460,195	0	59,460,195	353,124,195
5304-25 港湾整備事業費負担金	59,193,564	30,850,426	0	30,850,426	90,043,990
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	26,500	0	△ 47	△ 47	26,453
5304-11 国営公園整備事業費負担金	830,723	289,666	0	289,666	1,120,389
5304-01 土地改良事業費負担金	27,772,136	8,310,246	0	8,310,246	36,082,382
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,025,341	1,348,234	0	1,348,234	5,373,575
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,503,576	13,461,301	0	13,461,301	19,964,877
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	287,409	0	287,409	287,409
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,500	199,668	0	199,668	233,168

部・款・項・目	令和5年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	3,480,694	29,151,771	0	29,151,771	32,632,465
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,260	237,716	0	237,716	255,976
5304-13 地すべり対策事業費負担金外4目	281,918	0	0	0	281,918
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	0	0	0	3,224
5305-00 授業料及入学検定料	111,886	0	0	0	111,886
5306-00 許可及手数料	78,329,816	0	0	0	78,329,816
5307-00 受託調査試験及役務収入	105,832,269	0	0	0	105,832,269
5308-00 懲罰及没収金	86,688,107	0	0	0	86,688,107
5309-00 弁償及返納金	887,467,356	107,810,979	0	107,810,979	995,278,335
5309-01 弁償及違約金	7,106,583	0	0	0	7,106,583
5309-02 返納金	880,360,773	107,810,979	0	107,810,979	988,171,752
5335-00 防衛力強化弁償及返納金					
5335-01 返納金	369,018,161	222,170,380	0	222,170,380	591,188,541
5311-00 物品売払収入	6,143,755	0	0	0	6,143,755
5315-00 電波利用料収入	74,995,721	0	0	0	74,995,721
5333-00 特定基地局開設料収入	12,700,000	0	0	0	12,700,000
5310-00 矯正官署作業収入	2,238,806	0	0	0	2,238,806
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	205,453	0	0	0	205,453
5325-00 附帯工事費負担金	17,588,944	0	0	0	17,588,944
5399-00 雑入	180,681,372	0	0	0	180,681,372

部・款・項・目	令和5年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
6000-00 **公債金**					
6100-00 公債金	35,623,000,000	8,875,000,000	0	8,875,000,000	44,498,000,000
6101-00 公債金					
6101-01 公債金	6,558,000,000	2,510,000,000	0	2,510,000,000	9,068,000,000
6102-00 特例公債金					
6102-01 特例公債金	29,065,000,000	6,365,000,000	0	6,365,000,000	35,430,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**					
7100-00 前年度剰余金受入	0	3,391,090,153	0	3,391,090,153	3,391,090,153
7101-00 前年度剰余金受入					
7101-01 前年度剰余金受入	0	2,071,534,398	0	2,071,534,398	2,071,534,398
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入					
7102-01 前年度剰余金受入	0	6,456,170	0	6,456,170	6,456,170
7103-00 防衛力強化前年度剰余金受入					
7103-01 前年度剰余金受入	0	1,313,056,025	0	1,313,056,025	1,313,056,025
7104-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入					
7104-01 前年度剰余金受入	0	43,560	0	43,560	43,560
歳入合計	114,381,235,569	13,898,653,202	△ 699,488,940	13,199,164,262	127,580,399,831

令和５年度内閣府主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	
06　内閣府主管歳入予算額	116,093,346	202,251,617	0	202,251,617	318,344,963	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**						
3200-00　官業収入						
3201-00　病院収入	43,651	0	0	0	43,651	
4000-00　**政府資産整理収入**	42,305,513	0	0	0	42,305,513	
4100-00　国有財産処分収入						
4101-00　国有財産売払収入	495,094	0	0	0	495,094	
4200-00　回収金等収入	41,810,419	0	0	0	41,810,419	
4203-00　貸付金等回収金収入	12,236,335	0	0	0	12,236,335	
4254-00　東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	29,574,084	0	0	0	29,574,084	
5000-00　**雑収入**	73,744,182	202,251,617	0	202,251,617	275,995,799	
5100-00　国有財産利用収入	1,490,094	0	0	0	1,490,094	
5101-00　国有財産貸付収入	1,106,381	0	0	0	1,106,381	
5102-00　国有財産使用収入	383,713	0	0	0	383,713	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金						
5203-00 雑納付金	6,607,794	101,720,399	0	101,720,399	108,328,193	
5203-05 価格協定等違反者納付金	3,387,830	101,033,990	0	101,033,990	104,421,820	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付された課徴金の受入実績による増加額を計上
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	10,614	7,875	0	7,875	18,489	「国立公文書館法」に基づき独立行政法人国立公文書館から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	162,737	364,524	0	364,524	527,261	「独立行政法人国民生活センター法」に基づき独立行政法人国民生活センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	1,188,234	314,010	0	314,010	1,502,244	「独立行政法人北方領土問題対策協会法」に基づき独立行政法人北方領土問題対策協会から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-04 公認会計士法違反者納付金外3目	1,858,379	0	0	0	1,858,379	
5300-00 諸収入	65,646,294	100,531,218	0	100,531,218	166,177,512	
5303-00 特別会計受入金	143,338	0	0	0	143,338	
5306-00 許可及手数料	838,270	0	0	0	838,270	
5308-00 懲罰及没収金	51,556,739	0	0	0	51,556,739	
5309-00 弁償及返納金	12,743,888	0	0	0	12,743,888	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5335-00 防衛力強化弁償及返納金						
5335-01 返納金	0	100,531,218	0	100,531,218	100,531,218	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等に係る返納金の収入実績等による返納見込額を計上
5311-00 物品売払収入	272,596	0	0	0	272,596	
5399-00 雑入	91,463	0	0	0	91,463	
計	116,093,346	202,251,617	0	202,251,617	318,344,963	

令和５年度総務省主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	
08 総務省主管歳入予算額	111,685,611	0	△ 282,363	△ 282,363	111,403,248	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	111,685,611	0	△ 282,363	△ 282,363	111,403,248	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	158,999	0	0	0	158,999	
5200-00 納付金						
5203-00 雑納付金						
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	629,316	0	△ 282,363	△ 282,363	346,953	「独立行政法人統計センター法」に基づき独立行政法人統計センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5300-00 諸収入	110,897,296	0	0	0	110,897,296	
5306-00 許可及手数料	1,198,835	0	0	0	1,198,835	
5309-00 弁償及返納金	21,323,740	0	0	0	21,323,740	
5311-00 物品売払収入	25,162	0	0	0	25,162	
5315-00 電波利用料収入	74,995,721	0	0	0	74,995,721	
5333-00 特定基地局開設料収入	12,700,000	0	0	0	12,700,000	
5399-00 雑入	653,838	0	0	0	653,838	

令和５年度外務省主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	
10　外務省主管歳入予算額	26,187,290	0	△ 780	△ 780	26,186,510	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**						
4100-00　国有財産処分収入						
4101-00　国有財産売払収入	101,077	0	0	0	101,077	
5000-00　**雑収入**	26,086,213	0	△ 780	△ 780	26,085,433	
5100-00　国有財産利用収入	547,899	0	0	0	547,899	
5101-00　国有財産貸付収入	533,712	0	0	0	533,712	
5104-00　利子収入	14,187	0	0	0	14,187	
5200-00　納付金						
5203-00　雑納付金						
5203-73　独立行政法人国際交流基金納付金	14,144	0	△ 780	△ 780	13,364	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人国際交流基金から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5300-00　諸収入	25,524,170	0	0	0	25,524,170	
5306-00　許可及手数料	11,147,074	0	0	0	11,147,074	
5309-00　弁償及返納金	14,303,944	0	0	0	14,303,944	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	35,506	0	0	0	35,506	
5399-00 雑入	37,646	0	0	0	37,646	
計	26,187,290	0	△ 780	△ 780	26,186,510	

令和５年度財務省主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	
11　財務省主管歳入予算額	111,333,362,750	13,168,468,861	△　698,005,830	12,470,463,031	123,803,825,781	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00　**租税及印紙収入**	69,440,000,000	869,000,000	△　698,000,000	171,000,000	69,611,000,000	
1100-00　租税	68,464,000,000	869,000,000	△　698,000,000	171,000,000	68,635,000,000	
1101-00　所得税	21,048,000,000	342,000,000	△　95,000,000	247,000,000	21,295,000,000	
1101-01　源泉所得税	17,515,000,000	0	△　95,000,000	△　95,000,000	17,420,000,000	還付税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1101-02　申告所得税	3,533,000,000	342,000,000	0	342,000,000	3,875,000,000	個人の譲渡所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1102-00　法人税						
1102-01　法人税	14,602,000,000	60,000,000	0	60,000,000	14,662,000,000	法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1103-00　相続税						
1103-01　相続税	2,776,000,000	366,000,000	0	366,000,000	3,142,000,000	課税価額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-00 消費税						
1120-01 消費税	23,384,000,000	0	△ 392,000,000	△ 392,000,000	22,992,000,000	還付税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1104-00 酒税	1,180,000,000	0	0	0	1,180,000,000	
1118-00 たばこ税	935,000,000	0	0	0	935,000,000	
1106-00 揮発油税						
1106-01 揮発油税	1,999,000,000	101,000,000	0	101,000,000	2,100,000,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1107-00 石油ガス税	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
1117-00 航空機燃料税	34,000,000	0	0	0	34,000,000	
1154-00 石油石炭税	647,000,000	0	0	0	647,000,000	
1123-00 電源開発促進税	324,000,000	0	0	0	324,000,000	
1116-00 自動車重量税	378,000,000	0	0	0	378,000,000	
1125-00 国際観光旅客税	20,000,000	0	0	0	20,000,000	
1114-00 関税						
1114-01 関税	1,122,000,000	0	△ 211,000,000	△ 211,000,000	911,000,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1115-00 とん税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
1200-00 印紙収入						
1201-00 印紙収入	976,000,000	0	0	0	976,000,000	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**	488,140,659	19,558,977	△ 5,830	19,553,147	507,693,806	
4100-00 国有財産処分収入	462,982,379	0	0	0	462,982,379	
4101-00 国有財産売払収入	37,281,063	0	0	0	37,281,063	
4102-00 特定国有財産売払収入	9,299,316	0	0	0	9,299,316	
4104-00 防衛力強化国有財産売払収入	416,402,000	0	0	0	416,402,000	
4200-00 回収金等収入	25,158,280	19,558,977	△ 5,830	19,553,147	44,711,427	
4201-00 特別会計整理収入	16,696,969	0	0	0	16,696,969	
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24	
4250-00 政府出資回収金収入	8,461,287	19,558,977	△ 5,830	19,553,147	28,014,434	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	6,450,792	19,171,001	0	19,171,001	25,621,793	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入額の増加見込額を計上
4250-25 独立行政法人国際交流基金出資回収金	74,910	0	△ 5,830	△ 5,830	69,080	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人国際交流基金から受け入れた出資回収金の受入実績による減少額を計上
4250-26 独立行政法人造幣局出資回収金	1,830,131	0	0	0	1,830,131	
4250-76 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構出資回収金	35,704	9,696	0	9,696	45,400	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	69,750	378,280	0	378,280	448,030	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人国立高等専門学校機構から受け入れる出資回収金の受入額の増加見込額を計上
5000-00 **雑収入**	5,782,222,091	13,819,731	0	13,819,731	5,796,041,822	
5100-00 国有財産利用収入	85,693,463	12,202,962	0	12,202,962	97,896,425	
5101-00 国有財産貸付収入	36,866,903	0	0	0	36,866,903	
5102-00 国有財産使用収入	146	0	0	0	146	
5104-00 利子収入	15,819	0	0	0	15,819	
5103-00 配当金収入	48,810,595	12,202,962	0	12,202,962	61,013,557	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	48,770,640	12,192,660	0	12,192,660	60,963,300	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	4,000	0	4,000	20,001	同
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	21,204	6,302	0	6,302	27,506	同
5200-00 納付金	947,737,357	1,616,769	0	1,616,769	949,354,126	
5201-00 日本銀行納付金	946,400,000	0	0	0	946,400,000	
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	1,099,049	0	0	0	1,099,049	
5203-00 雑納付金	238,308	1,616,769	0	1,616,769	1,855,077	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	208,220	720,010	0	720,010	928,230	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	0	290,653	0	290,653	290,653	「預金保険法」に基づき預金保険機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	208,976	0	208,976	208,976	「独立行政法人造幣局法」に基づき独立行政法人造幣局から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	30,088	397,130	0	397,130	427,218	「独立行政法人国立印刷局法」に基づき独立行政法人国立印刷局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸収入	4,748,791,271	0	0	0	4,748,791,271	
5303-00 特別会計受入金	940,236,823	0	0	0	940,236,823	
5334-00 防衛力強化特別会計受入金	3,731,917,247	0	0	0	3,731,917,247	
5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	143,105	0	0	0	143,105	
5306-00 許可及手数料	2,311,582	0	0	0	2,311,582	
5307-00 受託調査試験及役務収入	15,968,461	0	0	0	15,968,461	
5308-00 懲罰及没収金	177,600	0	0	0	177,600	
5309-00 弁償及返納金	1,663,904	0	0	0	1,663,904	
5311-00 物品売払収入	1,107,635	0	0	0	1,107,635	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	205,453	0	0	0	205,453	
5399-00 雑入	55,059,461	0	0	0	55,059,461	
6000-00 **公債金**						
6100-00 公債金	35,623,000,000	8,875,000,000	0	8,875,000,000	44,498,000,000	
6101-00 公債金						
6101-01 公債金	6,558,000,000	2,510,000,000	0	2,510,000,000	9,068,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
6102-00 特例公債金						
6102-01 特例公債金	29,065,000,000	6,365,000,000	0	6,365,000,000	35,430,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**						
7100-00 前年度剰余金受入	0	3,391,090,153	0	3,391,090,153	3,391,090,153	
7101-00 前年度剰余金受入						

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
7101-01　前年度剰余金受入	0	2,071,534,398	0	2,071,534,398	2,071,534,398	令和4年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額(復興費用及び復興債の償還費用の財源、防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用に充てるための受入額を除く。)を計上
7102-00　東日本大震災復興前年度剰余金受入						
7102-01　前年度剰余金受入	0	6,456,170	0	6,456,170	6,456,170	令和4年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入金の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
7103-00　防衛力強化前年度剰余金受入						
7103-01　前年度剰余金受入	0	1,313,056,025	0	1,313,056,025	1,313,056,025	令和4年度の決算上の剰余金のうち、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
7104-00　脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入						

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
7104-01　前年度剰余金受入	0	43,560	0	43,560	43,560	令和4年度の決算上の剰余金のうち、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
計	111,333,362,750	13,168,468,861	△ 698,005,830	12,470,463,031	123,803,825,781	

令和５年度文部科学省主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	
12　文部科学省主管歳入予算額	128,356,951	9,577,817	0	9,577,817	137,934,768	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**						
4200-00　回収金等収入						
4203-00　貸付金等回収金収入	56,483,844	0	0	0	56,483,844	
5000-00　**雑収入**	71,873,107	9,577,817	0	9,577,817	81,450,924	
5100-00　国有財産利用収入	798,624	0	0	0	798,624	
5101-00　国有財産貸付収入	783,995	0	0	0	783,995	
5102-00　国有財産使用収入	14,629	0	0	0	14,629	
5200-00　納付金	10,546,727	9,295,500	0	9,295,500	19,842,227	
5204-00　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金						
5204-01　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,751,179	268,326	0	268,326	4,019,505	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-00　雑納付金	6,795,548	9,027,174	0	9,027,174	15,822,722	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-49 日本私立学校振興・共済事業団納付金	0	606,836	0	606,836	606,836	「日本私立学校振興・共済事業団法」に基づき日本私立学校振興・共済事業団から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-39 国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	23,944	158,796	0	158,796	182,740	「国立研究開発法人物質・材料研究機構法」に基づき国立研究開発法人物質・材料研究機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-41 国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	29,750	73,627	0	73,627	103,377	「国立研究開発法人防災科学技術研究所法」に基づき国立研究開発法人防災科学技術研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-40 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	50,125	1,068,034	0	1,068,034	1,118,159	「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法」及び「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構から納付される納付金の受入額の増加見込額を計上
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	2,139,492	3,133,249	0	3,133,249	5,272,741	「独立行政法人日本学術振興会法」に基づき独立行政法人日本学術振興会から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	4,548,049	3,986,632	0	3,986,632	8,534,681	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	4,188	0	0	0	4,188	
5300-00 諸収入	60,527,756	282,317	0	282,317	60,810,073	
5306-00 許可及手数料	26,422	0	0	0	26,422	
5309-00 弁償及返納金	16,825,322	282,317	0	282,317	17,107,639	
5309-01 弁償及違約金	312	0	0	0	312	
5309-02 返納金	16,825,010	282,317	0	282,317	17,107,327	独立行政法人日本学生支援機構の学資支給基金に係る返納金の収入見込による増加見込額を計上
5311-00 物品売払収入	3,488	0	0	0	3,488	
5399-00 雑入	43,672,524	0	0	0	43,672,524	
計	128,356,951	9,577,817	0	9,577,817	137,934,768	

令和５年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	
13　厚生労働省主管歳入予算額	951,571,594	129,807,658	0	129,807,658	1,081,379,252	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**						
3200-00　官業収入						
3201-00　病院収入	717,353	0	0	0	717,353	
5000-00　**雑収入**	950,854,241	129,807,658	0	129,807,658	1,080,661,899	
5100-00　国有財産利用収入	474,976	0	0	0	474,976	
5101-00　国有財産貸付収入	468,805	0	0	0	468,805	
5102-00　国有財産使用収入	6,171	0	0	0	6,171	
5200-00　納付金	74,973,033	157,133	0	157,133	75,130,166	
5203-00　雑納付金	373,033	157,133	0	157,133	530,166	
5203-97　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	373,033	143,197	0	143,197	516,230	「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-12 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	0	12,160	0	12,160	12,160	「独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法」に基づき独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	1,776	0	1,776	1,776	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人水資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5213-00 防衛力強化雑納付金	74,600,000	0	0	0	74,600,000	
5300-00 諸収入	875,406,232	129,650,525	0	129,650,525	1,005,056,757	
5303-00 特別会計受入金	188,970	0	0	0	188,970	
5305-00 授業料及入学検定料	107,811	0	0	0	107,811	
5306-00 許可及手数料	80,287	0	0	0	80,287	
5307-00 受託調査試験及役務収入	148,931	0	0	0	148,931	
5309-00 弁償及返納金	739,606,777	100,801,237	0	100,801,237	840,408,014	
5309-01 弁償及違約金	97,147	0	0	0	97,147	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	739,509,630	100,801,237	0	100,801,237	840,310,867	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センターのワクチン生産体制等緊急整備基金に係る返納金の収入見込による増加見込額及び「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等支給関係業務に要する費用の基金の造成に要する経費の財源に充てるための地方公共団体の介護基盤緊急整備等臨時特例基金に係る返納金の収入実績による増加額を計上
5335-00 防衛力強化弁償及返納金						
5335-01 返納金	134,005,161	28,849,288	0	28,849,288	162,854,449	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金等に係る返納金の収入見込による増加見込額を計上
5311-00 物品売払収入	85,738	0	0	0	85,738	
5399-00 雑入	1,182,557	0	0	0	1,182,557	
計	951,571,594	129,807,658	0	129,807,658	1,081,379,252	

令和５年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	
14　農林水産省主管歳入予算額	467,958,237	32,062,687	0	32,062,687	500,020,924	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**						
3200-00　官業収入						
3203-00　国有林野事業収入	35,438,206	0	0	0	35,438,206	
4000-00　**政府資産整理収入**	1,855,076	0	0	0	1,855,076	
4100-00　国有財産処分収入						
4101-00　国有財産売払収入	979,177	0	0	0	979,177	
4200-00　回収金等収入						
4203-00　貸付金等回収金収入	875,899	0	0	0	875,899	
5000-00　**雑収入**	430,664,955	32,062,687	0	32,062,687	462,727,642	
5100-00　国有財産利用収入	932,283	0	0	0	932,283	
5101-00　国有財産貸付収入	931,510	0	0	0	931,510	
5104-00　利子収入	773	0	0	0	773	
5200-00　納付金	362,559,254	1,858,749	0	1,858,749	364,418,003	
5202-00　日本中央競馬会納付金	360,839,248	0	0	0	360,839,248	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	1,720,006	1,857,044	0	1,857,044	3,577,050	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	223,611	147,985	0	147,985	371,596	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」に基づき独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,148,790	808,770	0	808,770	1,957,560	「独立行政法人農畜産業振興機構法」及び「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	347,605	883,936	0	883,936	1,231,541	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づき独立行政法人農業者年金基金から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	16,353	0	16,353	16,353	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人水資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	1,705	0	1,705	1,705	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸収入	67,173,418	30,203,938	0	30,203,938	97,377,356	
5303-00 特別会計受入金	3,407,664	0	0	0	3,407,664	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,005	0	0	0	1,005	
5304-00 公共事業費負担金	36,182,308	11,217,374	0	11,217,374	47,399,682	
5304-03 海岸整備事業費負担金	786,119	159,966	0	159,966	946,085	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,265,034	961,544	0	961,544	4,226,578	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	27,772,136	8,310,246	0	8,310,246	36,082,382	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,025,341	1,348,234	0	1,348,234	5,373,575	「漁港漁場整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,500	199,668	0	199,668	233,168	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,260	237,716	0	237,716	255,976	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金外4目	281,918	0	0	0	281,918	
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	0	0	0	3,224	
5306-00 許可及手数料	124,615	0	0	0	124,615	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入	5,767,174	0	0	0	5,767,174	
5308-00 懲罰及没収金	5,165	0	0	0	5,165	
5309-00 弁償及返納金	19,682,976	4,541,425	0	4,541,425	24,224,401	
5309-01 弁償及違約金	86,668	0	0	0	86,668	
5309-02 返納金	19,596,308	4,541,425	0	4,541,425	24,137,733	独立行政法人農林漁業信用基金の林業信用保証事業交付金等に係る返納金の収入実績等による増加見込額を計上
5335-00 防衛力強化弁償及返納金						
5335-01 返納金	0	14,445,139	0	14,445,139	14,445,139	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための新市場創出対策事業費補助金等に係る返納金の収入見込等による返納見込額を計上
5311-00 物品売払収入	213,120	0	0	0	213,120	
5399-00 雑入	1,786,167	0	0	0	1,786,167	
計	467,958,237	32,062,687	0	32,062,687	500,020,924	

令和５年度経済産業省主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	
15　経済産業省主管歳入予算額	269,943,006	82,302,570	△ 1,167,457	81,135,113	351,078,119	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**						
4200-00　回収金等収入	637,422	0	0	0	637,422	
4201-00　特別会計整理収入	135	0	0	0	135	
4203-00　貸付金等回収金収入	637,287	0	0	0	637,287	
5000-00　**雑収入**	269,305,584	82,302,570	△ 1,167,457	81,135,113	350,440,697	
5100-00　国有財産利用収入						
5101-00　国有財産貸付収入	196,364	0	0	0	196,364	
5200-00　納付金	21,708,496	3,957,835	△ 1,167,457	2,790,378	24,498,874	
5210-00　特定アルコール譲渡者納付金	10,520,180	0	0	0	10,520,180	
5203-00　雑納付金	11,188,316	3,957,835	△ 1,167,457	2,790,378	13,978,694	
5203-63　独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	11,077	82,757	0	82,757	93,834	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」に基づき独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-76 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	613,995	2,843,054	0	2,843,054	3,457,049	「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」に基づき国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	3,588,527	380,563	0	380,563	3,969,090	「独立行政法人日本貿易振興機構法」に基づき独立行政法人日本貿易振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	5,782,291	0	△ 1,167,457	△ 1,167,457	4,614,834	「情報処理の促進に関する法律」に基づき独立行政法人情報処理推進機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-78 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金	1,192,426	648,420	0	648,420	1,840,846	「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」に基づき独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	3,041	0	3,041	3,041	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人水資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	247,400,724	78,344,735	0	78,344,735	325,745,459	
5306-00 許可及手数料	160	0	0	0	160	
5309-00 弁償及返納金	10,983,181	0	0	0	10,983,181	
5335-00 防衛力強化弁償及返納金						

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5335-01 返納金	235,013,000	78,344,735	0	78,344,735	313,357,735	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための独立行政法人中小企業基盤整備機構の新型コロナウイルス感染症基金等に係る返納金の収入実績等による増加見込額を計上
5311-00 物品売払収入	99,693	0	0	0	99,693	
5399-00 雑入	1,304,690	0	0	0	1,304,690	
計	269,943,006	82,302,570	△ 1,167,457	81,135,113	351,078,119	

令和５年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和５年度予算額（千円）	
16　国土交通省主管歳入予算額	757,866,338	273,632,522	△ 32,510	273,600,012	1,031,466,350	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和５年度予算額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	78,248,429	0	0	0	78,248,429	
4100-00　国有財産処分収入						
4101-00　国有財産売払収入	323,994	0	0	0	323,994	
4200-00　回収金等収入	77,924,435	0	0	0	77,924,435	
4201-00　特別会計整理収入	57,431,678	0	0	0	57,431,678	
4203-00　貸付金等回収金収入	20,276,299	0	0	0	20,276,299	
4204-00　東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458	
5000-00　**雑収入**	679,617,909	273,632,522	△ 32,510	273,600,012	953,217,921	
5100-00　国有財産利用収入	5,626,684	0	0	0	5,626,684	
5101-00　国有財産貸付収入	3,284,059	0	0	0	3,284,059	
5102-00　国有財産使用収入	2,335,745	0	0	0	2,335,745	
5104-00　利子収入	6,880	0	0	0	6,880	
5200-00　納付金	4,707,156	82,441,300	0	82,441,300	87,148,456	
5211-00　特定タンカー所有者納付金	320,000	0	0	0	320,000	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	4,387,156	82,441,300	0	82,441,300	86,828,456	
5203-22 国立研究開発法人土木研究所納付金	0	4,654	0	4,654	4,654	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人土木研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-20 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所納付金	331,650	262,145	0	262,145	593,795	「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法」に基づき国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	177,924	37,640	0	37,640	215,564	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-86 独立行政法人国際観光振興機構納付金	3,877,582	3,053,239	0	3,053,239	6,930,821	「独立行政法人国際観光振興機構法」に基づき独立行政法人国際観光振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	79,083,622	0	79,083,622	79,083,622	「独立行政法人住宅金融支援機構法」及び「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人住宅金融支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	669,284,069	191,191,222	△ 32,510	191,158,712	860,442,781	
5304-00 公共事業費負担金	525,550,269	189,491,222	△ 32,510	189,458,712	715,008,981	

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,175,787	3,441,893	0	3,441,893	7,617,680	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	132,381,918	51,046,411	0	51,046,411	183,428,329	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	25,293,507	1,502,150	△ 32,463	1,469,687	26,763,194	1 「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上 2 「河川法」及び「特定多目的ダム法」に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	293,664,000	59,460,195	0	59,460,195	353,124,195	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	59,193,564	30,850,426	0	30,850,426	90,043,990	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	26,500	0	△ 47	△ 47	26,453	「企業合理化促進法」に基づき受益者が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	830,723	289,666	0	289,666	1,120,389	「都市公園法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,503,576	13,461,301	0	13,461,301	19,964,877	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	287,409	0	287,409	287,409	「独立行政法人水資源機構法」及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	3,480,694	29,151,771	0	29,151,771	32,632,465	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5306-00 許可及手数料	8,015,242	0	0	0	8,015,242	
5307-00 受託調査試験及役務収入	83,915,499	0	0	0	83,915,499	
5308-00 懲罰及没収金	10,900	0	0	0	10,900	
5309-00 弁償及返納金	20,597,091	1,700,000	0	1,700,000	22,297,091	
5309-01 弁償及違約金	523,011	0	0	0	523,011	
5309-02 返納金	20,074,080	1,700,000	0	1,700,000	21,774,080	一般社団法人環境不動産普及促進機構の耐震・環境不動産支援基金に係る返納金の収入実績による増加額を計上
5311-00 物品売払収入	2,180,976	0	0	0	2,180,976	
5325-00 附帯工事費負担金	17,588,944	0	0	0	17,588,944	
5399-00 雑入	11,425,148	0	0	0	11,425,148	
計	757,866,338	273,632,522	△ 32,510	273,600,012	1,031,466,350	

令和５年度環境省主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	
17 環境省主管歳入予算額	3,077,782	486,000	0	486,000	3,563,782	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,077,782	486,000	0	486,000	3,563,782	
5100-00 国有財産利用収入	1,291,499	0	0	0	1,291,499	
5101-00 国有財産貸付収入	895,637	0	0	0	895,637	
5102-00 国有財産使用収入	395,862	0	0	0	395,862	
5300-00 諸収入	1,786,283	486,000	0	486,000	2,272,283	
5306-00 許可及手数料	33,313	0	0	0	33,313	
5309-00 弁償及返納金	1,673,411	486,000	0	486,000	2,159,411	
5309-01 弁償及違約金	997	0	0	0	997	
5309-02 返納金	1,672,414	486,000	0	486,000	2,158,414	一般社団法人環境不動産普及促進機構の耐震・環境不動産支援基金等に係る返納金の収入実績等による増加見込額を計上
5311-00 物品売払収入	504	0	0	0	504	
5399-00 雑入	79,055	0	0	0	79,055	

令和５年度防衛省主管歳入予算補正明細書

	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	
18 防衛省主管歳入予算額	52,305,545	63,470	0	63,470	52,369,015	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和５年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和５年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**						
3200-00 官業収入						
3201-00 病院収入	14,368,168	0	0	0	14,368,168	
4000-00 **政府資産整理収入**	749,578	0	0	0	749,578	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	167,486	0	0	0	167,486	
4200-00 回収金等収入	582,092	0	0	0	582,092	
4203-00 貸付金等回収金収入	538,670	0	0	0	538,670	
4205-00 事故補償費返還金	43,422	0	0	0	43,422	
5000-00 **雑収入**	37,187,799	63,470	0	63,470	37,251,269	
5100-00 国有財産利用収入	6,572,926	0	0	0	6,572,926	
5101-00 国有財産貸付収入	6,532,117	0	0	0	6,532,117	
5102-00 国有財産使用収入	39,152	0	0	0	39,152	
5104-00 利子収入	1,657	0	0	0	1,657	
5200-00 納付金						

部・款・項・目	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金						
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	26,854	63,470	0	63,470	90,324	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」に基づき独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸収入	30,588,019	0	0	0	30,588,019	
5305-00 授業料及入学検定料	4,075	0	0	0	4,075	
5307-00 受託調査試験及役務収入	32,204	0	0	0	32,204	
5309-00 弁償及返納金	25,911,402	0	0	0	25,911,402	
5311-00 物品売払収入	1,655,513	0	0	0	1,655,513	
5399-00 雑入	2,984,825	0	0	0	2,984,825	
計	52,305,545	63,470	0	63,470	52,369,015	

令　和　5　年　度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

令和5年度予定経費補正要求書

主要経費別表

事項	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
01 (社会保障関係費)					
02 年金給付費	13,085,689,398	0	0	0	13,085,689,398
03 医療給付費	12,151,734,478	47,238,003	△ 7,332,678	39,905,325	12,191,639,803
04 介護給付費	3,680,922,304	35,075,435	△ 1,117,976	33,957,459	3,714,879,763
05 少子化対策費	3,141,232,662	4,719,697	△ 64,632,642	△ 59,912,945	3,081,319,717
06 生活扶助等社会福祉費	4,309,280,757	292,518,828	△ 4,907,037	287,611,791	4,596,892,548
07 保健衛生対策費	475,369,819	997,451,123	△ 898,772	996,552,351	1,471,922,170
08 雇用労災対策費	44,657,489	1,528,476	△ 9,582	1,518,894	46,176,383
計	36,888,886,907	1,378,531,562	△ 78,898,687	1,299,632,875	38,188,519,782
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,521,553,000	38,534,898	0	38,534,898	1,560,087,898
13 科学技術振興費	1,394,155,025	2,772,023,727	△ 1,186,363	2,770,837,364	4,164,992,389
14 文教施設費	74,257,061	158,111,612	0	158,111,612	232,368,673
15 教育振興助成費	2,305,387,414	119,858,964	△ 241,063	119,617,901	2,425,005,315
16 育英事業費	120,438,087	3,698,187	△ 32,879	3,665,308	124,103,395
計	5,415,790,587	3,092,227,388	△ 1,460,305	3,090,767,083	8,506,557,670

事項	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
20 国債費	25,250,340,249	1,314,727,567	△ 890,304,759	424,422,808	25,674,763,057	
25 恩給関係費	96,966,341	284,045	△ 367,514	△ 83,469	96,882,872	
31 地方交付税交付金	16,182,275,658	781,983,831	0	781,983,831	16,964,259,489	
32 地方特例交付金	216,900,000	0	0	0	216,900,000	
35 防衛関係費	10,168,585,359	1,852,084,831	△ 1,179,157	1,850,905,674	12,019,491,033	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	954,384,000	357,734,871	△ 847,361	356,887,510	1,311,271,510	
42 道路整備事業費	1,671,083,000	391,444,548	△ 769,564	390,674,984	2,061,757,984	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	397,584,000	108,946,000	△ 534,721	108,411,279	505,995,279	
44 住宅都市環境整備事業費	730,657,000	245,168,383	△ 181,762	244,986,621	975,643,621	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	178,362,000	83,573,996	△ 88,332	83,485,664	261,847,664	
46 農林水産基盤整備事業費	607,848,000	255,549,591	△ 576,906	254,972,685	862,820,685	
47 社会資本総合整備事業費	1,380,489,000	349,545,611	0	349,545,611	1,730,034,611	
48 推進費等	61,938,000	6,350,000	0	6,350,000	68,288,000	
小計	5,982,345,000	1,798,313,000	△ 2,998,646	1,795,314,354	7,777,659,354	
49 災害復旧等事業費	77,649,000	402,587,000	0	402,587,000	480,236,000	
計	6,059,994,000	2,200,900,000	△ 2,998,646	2,197,901,354	8,257,895,354	
50 経済協力費	511,374,240	281,997,442	△ 20,376	281,977,066	793,351,306	
60 中小企業対策費	170,376,011	565,071,625	△ 66,906	565,004,719	735,380,730	
63 エネルギー対策費	853,964,883	174,131,213	0	174,131,213	1,028,096,096	

事項	令和5年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
65 食料安定供給関係費	1,265,365,268	436,832,579	△ 967,341	435,865,238	1,701,230,506
95 その他の事項経費	5,800,416,066	4,630,229,477	△ 33,573,607	4,596,655,870	10,397,071,936
94 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	4,000,000,000	0	△ 2,000,000,000	△ 2,000,000,000	2,000,000,000
93 ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1,000,000,000	0	△ 500,000,000	△ 500,000,000	500,000,000
98 予備費	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合計	114,381,235,569	16,709,001,560	△ 3,509,837,298	13,199,164,262	127,580,399,831

令　和　5　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
02 **国会所管合計**	128,221,173	6,088,012	△ 772,721	5,315,291	133,536,464	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,090,292	0	0	0	1,090,292	
95 その他の事項経費	127,130,881	6,088,012	△ 772,721	5,315,291	132,446,172	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
衆議院	67,182,957	372,838	△ 469,364	△ 96,526	67,086,431	
001 **衆議院**	64,885,864	372,838	△ 469,364	△ 96,526	64,789,338	
95 国会の権能行使に必要な経費	44,065,190	211,986	△ 330,236	△ 118,250	43,946,940	1 国会議員の令和5年4月以降の給与改善 2 議員会館等の運営に要する光熱水料の増額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 衆議院の運営に必要な経費	20,820,674	160,852	△ 139,128	21,724	20,842,398	1 国会職員の令和5年4月以降の給与改善 2 議事堂本館等の運営に要する光熱水料の増額 3 既定予算の不用額の修正減少
002 **衆議院施設費**	2,290,093	0	0	0	2,290,093	
009 **衆議院予備経費**	7,000	0	0	0	7,000	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
001 **衆議院**	64,885,864	372,838	△ 469,364	△ 96,526	64,789,338
95012-2111-01 議員歳費	10,119,274	68,001	0	68,001	10,187,275
95012-2111-02 職員基本給	8,815,670	0	△ 28,924	△ 28,924	8,786,746
95012-2111-03 職員諸手当	4,497,571	74,087	0	74,087	4,571,658
95012-2111-04 超過勤務手当	1,348,210	17,621	0	17,621	1,365,831
95012-2111-05 議員秘書手当	12,356,497	0	△ 270,798	△ 270,798	12,085,699
95012-2111-05 非常勤職員手当	263,617	15,957	0	15,957	279,574
95012-2111-05 休職者給与	48,863	0	△ 7,001	△ 7,001	41,862
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	147,710	0	△ 39,596	△ 39,596	108,114
95012-2111-05 退職手当	1,252,247	0	△ 62,297	△ 62,297	1,189,950
95012-2111-05 議員秘書退職手当	377,846	0	△ 47,522	△ 47,522	330,324
95089-2111-05 児童手当	71,425	0	△ 1,310	△ 1,310	70,115
95012-2122-08 議会雑費	29,700	0	△ 11,916	△ 11,916	17,784
95012-2123-09 庁費	1,001,790	43,139	0	43,139	1,044,929
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	3,696,929	143,985	0	143,985	3,840,914
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,153,653	10,048	0	10,048	2,163,701
95012-2129-06 諸謝金外25目	18,704,862	0	0	0	18,704,862
002 **衆議院施設費**	2,290,093	0	0	0	2,290,093
009 **衆議院予備経費**	7,000	0	0	0	7,000
計	67,182,957	372,838	△ 469,364	△ 96,526	67,086,431

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
参議院	40,910,463	240,812	△ 251,664	△ 10,852	40,899,611	
011 **参議院**	39,786,892	240,812	△ 251,664	△ 10,852	39,776,040	
95 国会の権能行使に必要な経費	24,439,325	28,838	△ 192,636	△ 163,798	24,275,527	1 国会議員の令和5年4月以降の給与改善 2 議員会館の運営に要する光熱水料の増額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 参議院の運営に必要な経費	15,347,567	211,974	△ 59,028	152,946	15,500,513	1 国会職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当等の不足見込額 3 議事堂本館等の運営に要する光熱水料の増額 4 既定予算の不用額の修正減少
012 **参議院施設費**	1,118,571	0	0	0	1,118,571	
019 **参議院予備経費**	5,000	0	0	0	5,000	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
011 **参議院**	39,786,892	240,812	△ 251,664	△ 10,852	39,776,040
95012-2111-01 議員歳費	5,406,080	17,119	0	17,119	5,423,199
95012-2111-02 職員基本給	6,552,838	12,070	0	12,070	6,564,908
95012-2111-03 職員諸手当	3,333,269	95,055	0	95,055	3,428,324
95012-2111-04 超過勤務手当	983,608	13,643	0	13,643	997,251
95012-2111-05 議員秘書手当	6,621,802	0	△ 178,437	△ 178,437	6,443,365
95012-2111-05 非常勤職員手当	181,936	9,718	0	9,718	191,654
95012-2111-05 休職者給与	36,030	7,792	0	7,792	43,822

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	84,785	0	△ 23,931	△ 23,931	60,854
95012-2111-05 退職手当	965,120	0	△ 1,923	△ 1,923	963,197
95012-2111-05 議員秘書退職手当	211,708	0	△ 3,267	△ 3,267	208,441
95089-2111-05 児童手当	49,525	0	△ 2,600	△ 2,600	46,925
95012-2122-08 議会雑費	29,700	0	△ 10,932	△ 10,932	18,768
95012-2123-09 庁費	562,340	73,696	0	73,696	636,036
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	2,876,449	11,719	0	11,719	2,888,168
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,619,457	0	△ 30,574	△ 30,574	1,588,883
95012-2129-06 諸謝金外22目	10,272,245	0	0	0	10,272,245
012 **参議院施設費**	1,118,571	0	0	0	1,118,571
019 **参議院予備経費**	5,000	0	0	0	5,000
計	40,910,463	240,812	△ 251,664	△ 10,852	40,899,611

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
国立国会図書館	19,874,232	5,473,943	△ 34,620	5,439,323	25,313,555	
021 **国立国会図書館**	18,631,886	5,473,943	△ 34,620	5,439,323	24,071,209	
95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,912,567	215,245	△ 34,614	180,631	10,093,198	1 国会職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,629,027	5,258,698	△ 6	5,258,692	12,887,719	1 デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う所蔵資料のデジタルアーカイブ整備 2 国会職員の令和5年4月以降の給与改善 3 既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,090,292	0	0	0	1,090,292	
022 **国立国会図書館施設費**	1,242,346	0	0	0	1,242,346	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
021 **国立国会図書館**	18,631,886	5,473,943	△ 34,620	5,439,323	24,071,209
95012-2111-02 職員基本給	4,763,985	28,232	0	28,232	4,792,217
95012-2111-03 職員諸手当	2,542,787	77,257	0	77,257	2,620,044
95012-2111-04 超過勤務手当	396,566	3,997	0	3,997	400,563
95012-2111-05 非常勤職員手当	215,071	8,213	0	8,213	223,284
95012-2111-05 休職者給与	30,885	0	△ 9,103	△ 9,103	21,782

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	64,490	0	△ 25,511	△ 25,511	38,979	
95012-2111-05 退職手当	518,909	84,283	0	84,283	603,192	
95089-2111-05 児童手当	22,380	880	0	880	23,260	
95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,531,323	5,250,485	0	5,250,485	9,781,808	
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,112,025	20,596	0	20,596	1,132,621	
95012-2725-16 国際図書館連盟等拠出金	9,219	0	△ 6	△ 6	9,213	
95012-2129-06 諸謝金外20目	4,424,246	0	0	0	4,424,246	
022 **国立国会図書館施設費**	1,242,346	0	0	0	1,242,346	
計	19,874,232	5,473,943	△ 34,620	5,439,323	25,313,555	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	135,314	366	△ 9,733	△ 9,367	125,947	
031 **裁判官訴追委員会**						
95 裁判官訴追委員会に必要な経費	135,314	366	△ 9,733	△ 9,367	125,947	1 国会職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	135,314	366	△ 9,733	△ 9,367	125,947
95012-2111-02 職員基本給	75,476	0	△ 5,605	△ 5,605	69,871
95012-2111-03 職員諸手当	37,871	0	△ 3,430	△ 3,430	34,441
95012-2111-04 超過勤務手当	4,670	42	0	42	4,712
95012-2111-05 非常勤職員手当	8,517	324	0	324	8,841
95089-2111-05 児童手当	900	0	△ 290	△ 290	610
95012-2122-08 職務雑費	900	0	△ 408	△ 408	492
95012-2129-06 諸謝金外4目	6,980	0	0	0	6,980

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	118,207	53	△ 7,340	△ 7,287	110,920	
041 **裁判官弾劾裁判所**	118,207	53	△ 7,340	△ 7,287	110,920	
95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	117,486	53	△ 7,340	△ 7,287	110,199	1 国会職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 裁判に必要な経費	721	0	0	0	721	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	118,207	53	△ 7,340	△ 7,287	110,920
95012-2111-02 職員基本給	67,965	0	△ 3,674	△ 3,674	64,291
95012-2111-03 職員諸手当	37,809	0	△ 2,539	△ 2,539	35,270
95012-2111-04 超過勤務手当	3,145	53	0	53	3,198
95089-2111-05 児童手当	775	0	△ 725	△ 725	50
95012-2122-08 職務雑費	900	0	△ 402	△ 402	498
95012-2129-06 諸謝金外5目	7,613	0	0	0	7,613

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
衆議院	(項) 衆議院のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
参議院	(項) 参議院のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
	国立国会図書館業務庁費(国立国会図書館所蔵資料デジタルアーカイブ整備費に限る。)	○	○					

令　和　5　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区　　分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	322,216,780	6,260,890	△ 1,601,233	4,659,657	326,876,437	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	322,216,780	6,260,890	△ 1,601,233	4,659,657	326,876,437	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
裁判所	322,216,780	6,260,890	△ 1,601,233	4,659,657	326,876,437	
001 **最高裁判所**	76,417,731	340,042	△ 332,712	7,330	76,425,061	
95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	68,535,874	283,524	△ 332,712	△ 49,188	68,486,686	1 裁判所職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に必要な経費	3,050,628	56,518	0	56,518	3,107,146	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う司法情報システムの開発
95 裁判所職員の研修に必要な経費	4,831,229	0	0	0	4,831,229	
002 **下級裁判所**	206,034,689	827,032	△ 1,268,521	△ 441,489	205,593,200	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　下級裁判所の事務処理に必要な経費	196,593,638	827,032	△ 1,265,631	△ 438,599	196,155,039	1　裁判所職員の令和5年4月以降の給与改善 2　通勤手当の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
95　裁判運営の充実に必要な経費	9,441,051	0	△ 2,890	△ 2,890	9,438,161	既定予算の不用額の修正減少
003　**検察審査費**	281,032	0	0	0	281,032	
004　**裁判費**						
95　裁判に必要な経費	24,844,232	3,555,186	0	3,555,186	28,399,418	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う司法情報システムの開発
005　**裁判所施設費**						
95　裁判所施設整備に必要な経費	14,631,096	1,538,630	0	1,538,630	16,169,726	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する裁判所施設の施設整備
009　**裁判所予備経費**	8,000	0	0	0	8,000	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001　**最高裁判所**	76,417,731	340,042	△ 332,712	7,330	76,425,061
95014-2111-02 職員基本給	5,644,064	0	△ 129,591	△ 129,591	5,514,473
95014-2111-03 職員諸手当	2,912,585	18,385	0	18,385	2,930,970
95014-2111-04 超過勤務手当	669,485	5,055	0	5,055	674,540
95014-2111-05 非常勤職員手当	61,797	0	△ 14,102	△ 14,102	47,695
95014-2111-05 休職者給与	588,740	42,856	0	42,856	631,596

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,768	0	△ 1,768	△ 1,768	0
95014-2151-05 公務災害補償費	97,940	14,005	0	14,005	111,945
95014-2111-05 退職手当	15,582,100	173,578	0	173,578	15,755,678
95089-2111-05 児童手当	851,690	29,645	0	29,645	881,335
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,446,023	56,518	0	56,518	2,502,541
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	30,939,174	0	△ 187,251	△ 187,251	30,751,923
95014-2129-06 諸謝金外25目	16,622,365	0	0	0	16,622,365
002 **下級裁判所**	206,034,689	827,032	△ 1,268,521	△ 441,489	205,593,200
95014-2111-02 職員基本給	126,137,516	0	△ 1,227,348	△ 1,227,348	124,910,168
95014-2111-03 職員諸手当	61,512,090	797,384	0	797,384	62,309,474
95014-2111-04 超過勤務手当	2,994,701	29,648	0	29,648	3,024,349
95014-2111-05 委員手当	6,752,417	0	△ 2,890	△ 2,890	6,749,527
95014-2111-05 非常勤職員手当	169,229	0	△ 28,332	△ 28,332	140,897
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	9,951	0	△ 9,951	△ 9,951	0
95014-2129-06 諸謝金外9目	8,458,785	0	0	0	8,458,785
003 **検察審査費**	281,032	0	0	0	281,032
004 **裁判費**	24,844,232	3,555,186	0	3,555,186	28,399,418
95014-2123-09 裁判庁費	19,281,611	3,555,186	0	3,555,186	22,836,797
95014-2129-06 諸謝金外11目	5,562,621	0	0	0	5,562,621
005 **裁判所施設費**	14,631,096	1,538,630	0	1,538,630	16,169,726

項　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95014-1202-08 施設施工旅費	49,852	8,593	0	8,593	58,445	
95014-1203-09 施設施工庁費	694,470	5,641	0	5,641	700,111	
95014-1204-15 施設整備費	13,886,774	1,524,396	0	1,524,396	15,411,170	
009 **裁判所予備経費**	8,000	0	0	0	8,000	
計	322,216,780	6,260,890	△ 1,601,233	4,659,657	326,876,437	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
裁判所	(項) 最高裁判所のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	情報処理業務庁費(司法情報システム緊急開発費に限る。)	○	○				○	
	裁判費のうち							
	裁判庁費(司法情報システム緊急開発費に限る。)	○	○				○	

令和5年度会計検査院所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	15,824,524	622,321	△ 222,254	400,067	16,224,591	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	15,824,524	622,321	△ 222,254	400,067	16,224,591	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第211回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
会計検査院	15,824,524	622,321	△ 222,254	400,067	16,224,591	
001 **会計検査院**	15,824,524	622,321	△ 222,254	400,067	16,224,591	
95 会計検査院の運営に必要な経費	14,587,930	292,221	△ 221,379	70,842	14,658,772	1 デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため施行する研修施設の施設整備 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 退職手当等の不足見込額 4 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　会計検査業務に必要な経費	1,236,594	330,100	△ 875	329,225	1,565,819	1　経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う決算確認システムの開発 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001　**会計検査院**	15,824,524	622,321	△ 222,254	400,067	16,224,591
95016-2111-02 職員基本給	6,141,330	0	△ 107,681	△ 107,681	6,033,649
95016-2111-03 職員諸手当	3,187,068	38,677	0	38,677	3,225,745
95016-2111-05 委員手当	1,417	0	△ 86	△ 86	1,331
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,650	0	△ 875	△ 875	15,775
95016-2111-05 休職者給与	22,339	0	△ 51	△ 51	22,288
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	219	0	△ 170	△ 170	49
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	191,113	0	△ 96,629	△ 96,629	94,484
95016-2111-05 退職手当	724,183	104,924	0	104,924	829,107
95089-2111-05 児童手当	40,985	0	△ 765	△ 765	40,220
95016-1202-08 施設施工旅費	22	367	0	367	389
95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	423,211	330,100	0	330,100	753,311
95016-1203-09 施設施工庁費	11,341	1,276	0	1,276	12,617
95016-1204-15 施設整備費	0	146,977	0	146,977	146,977

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,503,344	0	△ 15,772	△ 15,772	1,487,572	
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	3,816	0	△ 225	△ 225	3,591	
95016-2129-06	諸謝金外25目	3,557,486	0	0	0	3,557,486	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	施設整備費	○	○	○			○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
会計検査院	決算確認システム開発							
	既定	91,952	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）会計検査院 （目）会計検査情報処理業務庁費	58,450	33,502	
	追加	478,402	同	同		330,100	148,302	デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う決算確認システムの開発については、多くの日数を要するため
	改定	570,354	―	―		388,550	181,804	

令　和　5　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区　　分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
05 **内　閣　所　管　合　計**	106,443,244	44,313,797	△　431,843	43,881,954	150,325,198	
〔主要経費別内訳〕						
95　その他の事項経費	106,443,244	44,313,797	△　431,843	43,881,954	150,325,198	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第211回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
内　閣　官　房	96,732,972	44,006,646	△　272,217	43,734,429	140,467,401	
001　**内閣官房共通費**	32,600,829	16,223,105	△　271,491	15,951,614	48,552,443	
95　内閣官房一般行政に必要な経費	25,231,174	3,065,951	△　262,541	2,803,410	28,034,584	1　デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として (1)　人手不足に対応するため行う国家公務員の働き方改革の推進に関する調査 (2)　地方の成長を実現するため行う2025年国際博覧会機運醸成事業の民間団体への委託 (3)　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行うグローバルヘルス分野におけるインパクト投資推進に関する調査

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						（4） 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う孤独・孤立対策支援に関する環境整備等 （5） 国民の安全・安心を確保するため行う領土・主権展示館の展示・発信機能の強化等 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 既定予算の不用額の修正減少
95 内閣感染症危機管理統括庁に必要な経費	453,504	0	0	0	453,504	
95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	6,916,151	13,157,154	△ 8,950	13,148,204	20,064,355	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行うサイバーセキュリティ対策の強化等 2 既定予算の不用額の修正減少
002 **内閣官房施設費**						
95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,624,630	283,541	0	283,541	1,908,171	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する総理大臣官邸等の施設整備
003 **情報収集衛星業務費**						
95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	61,355,823	27,500,000	△ 726	27,499,274	88,855,097	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う情報収集衛星システムの開発等 2 既定予算の不用額の修正減少
004 **情報収集衛星施設費**	1,151,690	0	0	0	1,151,690	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
001 **内閣官房共通費**	32,600,829	16,223,105	△ 271,491	15,951,614	48,552,443	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2111-02 職員基本給	7,005,216	0	△ 21,735	△ 21,735	6,983,481
95016-2111-03 職員諸手当	3,735,194	8,962	0	8,962	3,744,156
95016-2111-04 超過勤務手当	1,392,128	14,717	0	14,717	1,406,845
95016-2111-05 委員手当	26,534	0	△ 8,751	△ 8,751	17,783
95016-2111-05 非常勤職員手当	446,625	0	△ 44,648	△ 44,648	401,977
95016-2111-05 休職者給与	17,574	0	△ 8,386	△ 8,386	9,188
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	222,528	0	△ 49,751	△ 49,751	172,777
95016-2111-05 退職手当	996,631	0	△ 869	△ 869	995,762
95089-2111-05 児童手当	61,125	0	△ 2,745	△ 2,745	58,380
95016-2129-06 諸謝金	1,520,425	195,000	0	195,000	1,715,425
95016-2123-09 庁費	2,142,062	1,713,444	0	1,713,444	3,855,506
95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,266,717	12,465,582	0	12,465,582	16,732,299
95016-2125-14 重要政策基礎調査委託費	244,082	1,383,043	0	1,383,043	1,627,125
95016-2125-14 サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	31,909	442,357	0	442,357	474,266
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,115,118	0	△ 134,606	△ 134,606	1,980,512
95016-2122-08 職員旅費外20目	8,376,961	0	0	0	8,376,961
002 **内閣官房施設費**	1,624,630	283,541	0	283,541	1,908,171
95016-1202-08 施設施工旅費	220	0	0	0	220
95016-1203-09 施設施工庁費	31,100	19,800	0	19,800	50,900
95016-1204-15 施設整備費	1,593,310	263,741	0	263,741	1,857,051

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
003 **情報収集衛星業務費**	61,355,823	27,500,000	△ 726	27,499,274	88,855,097
95016-2122-08 外国留学旅費	1,242	0	△ 726	△ 726	516
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	50,116,793	27,500,000	0	27,500,000	77,616,793
95016-2129-06 諸謝金外7目	11,237,788	0	0	0	11,237,788
004 **情報収集衛星施設費**	1,151,690	0	0	0	1,151,690
計	96,732,972	44,006,646	△ 272,217	43,734,429	140,467,401

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
内閣法制局	1,029,786	1,079	△ 10,968	△ 9,889	1,019,897	
011 **内閣法制局**	1,029,786	1,079	△ 10,968	△ 9,889	1,019,897	
95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,005,670	1,079	△ 10,968	△ 9,889	995,781	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 法令案の審査等に必要な経費	24,116	0	0	0	24,116	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
011 **内閣法制局**	1,029,786	1,079	△ 10,968	△ 9,889	1,019,897
95016-2111-02 職員基本給	502,022	0	△ 8,452	△ 8,452	493,570
95016-2111-03 職員諸手当	279,685	0	△ 1,311	△ 1,311	278,374
95016-2111-04 超過勤務手当	71,198	1,014	0	1,014	72,212
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	3,642	65	0	65	3,707
95089-2111-05 児童手当	4,080	0	△ 1,205	△ 1,205	2,875
95016-2129-06 諸謝金外7目	169,159	0	0	0	169,159

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
人事院	8,680,486	306,072	△ 148,658	157,414	8,837,900	
021 **人事院**	8,680,486	306,072	△ 148,658	157,414	8,837,900	
95 人事院一般行政に必要な経費	7,628,356	84,884	△ 148,474	△ 63,590	7,564,766	1 経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため施行する研修施設の施設整備等 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 既定予算の不用額の修正減少
95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,034,058	221,188	0	221,188	1,255,246	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う勤務環境のデジタル化の推進等
95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,072	0	△ 184	△ 184	17,888	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
021 **人事院**	8,680,486	306,072	△ 148,658	157,414	8,837,900
95016-2111-02 職員基本給	3,168,464	0	△ 16,734	△ 16,734	3,151,730
95016-2111-03 職員諸手当	1,682,183	12,222	0	12,222	1,694,405
95016-2111-04 超過勤務手当	276,157	3,747	0	3,747	279,904
95016-2111-05 委員手当	2,487	0	△ 184	△ 184	2,303
95016-2111-05 休職者給与	13,533	131	0	131	13,664
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	82,415	0	△ 43,796	△ 43,796	38,619
95016-2111-05 退職手当	608,014	0	△ 81,891	△ 81,891	526,123

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95089-2111-05 児童手当	26,430	0	△ 3,760	△ 3,760	22,670	
95016-2123-09 庁費	597,535	154,726	0	154,726	752,261	
95016-2123-09 研修所庁費	164,979	2,332	0	2,332	167,311	
95016-2123-09 任用試験費	565,510	80,911	0	80,911	646,421	
95016-1204-15 施設整備費	3,322	52,003	0	52,003	55,325	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	811,127	0	△ 2,293	△ 2,293	808,834	
95016-2129-06 諸謝金外19目	678,330	0	0	0	678,330	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	諸謝金(グローバルヘルス推進調査事業費に限る。)	○						
	庁費(日本企業海外展開環境整備費、領土・主権展示館機能強化事業費、孤独・孤立対策支援環境整備費、サイバーセキュリティ対策強化事業費、働き方改革推進調査費及び働き方改革推進ＡＩ利活用調査費に限る。)	○	○				○	
	情報処理業務庁費(危機管理センター機能強化事業費、オシントシステム整備費、次世代政府携帯通信システム設計費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
人事院	重要政策基礎調査委託費(2025年国際博覧会機運醸成事業費、地域孤独・孤立対策調査費及び船舶活用医療連携調査費に限る。)	○						
	(項)人事院のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	庁費(勤務環境デジタル化推進費に限る。)	○	○				○	
	研修所庁費(公務員研修所施設の老朽化対策整備費に限る。)	○	○				○	
	任用試験費(諸外国公務員制度調査研究費、職場復帰支援手法開発費及び勤務時間実態調査研究費に限る。)	○					○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度 (千円)	支出予定額 令和6年度以降 (千円)	事由
内閣官房	内閣官房施設整備							
	既定	3,055,062	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 内閣官房施設費 (目) 施設整備費	218,390	2,836,672	
	追加	694,161	同	令和5年度及び令和6年度		263,741	430,420	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
	改定	3,749,223	―	―		482,131	3,267,092	
	情報収集衛星システム開発等							
	既定	80,413,322	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星システム開発等委託費	15,780,521	64,632,801	
	追加	16,591,473	同	同		5,120,000	11,471,473	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	改定	97,004,795	―	―		20,900,521	76,104,274	

令　和　5　年　度　内　閣　府　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
06 **内閣府所管合計**	4,895,957,487	1,954,809,250	△ 70,609,806	1,884,199,444	6,780,156,931	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
03 医療給付費	13,550,088	0	0	0	13,550,088	
05 少子化対策費	3,131,701,662	4,719,697	△ 64,632,642	△ 59,912,945	3,071,788,717	
06 生活扶助等社会福祉費	813,429,239	122,072,625	△ 2,878,885	119,193,740	932,622,979	
07 保健衛生対策費	645,235	0	0	0	645,235	
計	3,959,326,224	126,792,322	△ 67,511,527	59,280,795	4,018,607,019	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	96,847,258	96,098,138	△ 73,760	96,024,378	192,871,636	
14 文教施設費	5,000,136	0	0	0	5,000,136	
15 教育振興助成費	2,031,615	0	0	0	2,031,615	
計	103,879,009	96,098,138	△ 73,760	96,024,378	199,903,387	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	5,237,000	436,335	△ 330	436,005	5,673,005	
42 道路整備事業費	36,102,000	6,894,128	△ 56,275	6,837,853	42,939,853	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	16,142,000	500,558	△ 63,541	437,017	16,579,017	

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
44 住宅都市環境整備事業費	7,338,000	741,584	△ 560	741,024	8,079,024	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,717,000	341,360	△ 3,941	337,419	9,054,419	
46 農林水産基盤整備事業費	18,163,000	1,570,590	△ 30,167	1,540,423	19,703,423	
47 社会資本総合整備事業費	16,679,000	2,714,000	0	2,714,000	19,393,000	
48 推進費等	42,396,000	6,000,000	0	6,000,000	48,396,000	
小計	150,774,000	19,198,555	△ 154,814	19,043,741	169,817,741	
49 災害復旧等事業費	0	1,490	0	1,490	1,490	
計	150,774,000	19,200,045	△ 154,814	19,045,231	169,819,231	
50 経済協力費	200,139	0	0	0	200,139	
63 エネルギー対策費	9,319,000	0	0	0	9,319,000	
95 その他の事項経費	672,459,115	1,712,718,745	△ 2,869,705	1,709,849,040	2,382,308,155	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
内閣本府	370,065,366	1,665,572,755	△ 419,799	1,665,152,956	2,035,218,322	
001 **内閣本府共通費**	26,149,728	206,977	△ 323,440	△ 116,463	26,033,265	
95 内閣本府一般行政に必要な経費	24,068,668	206,977	△ 310,154	△ 103,177	23,965,491	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 拉致被害者等の支援に必要な経費	403,041	0	0	0	403,041	
95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	20,277	0	0	0	20,277	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,657,742	0	△ 13,286	△ 13,286	1,644,456	既定予算の不用額の修正減少
002 **内閣本府施設費**						
95 内閣本府施設整備に必要な経費	3,358,022	207,253	0	207,253	3,565,275	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する迎賓館施設等の施設整備
003 **公文書等管理政策費**	84,943	0	0	0	84,943	
004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	2,412,379	0	0	0	2,412,379	
059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費**						
95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	32,070	238,634	0	238,634	270,704	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備費の補助
005 **政府広報費**						
95 政府広報の実施等に必要な経費	7,906,660	3,148,970	△ 2,172	3,146,798	11,053,458	1　経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るため行う物価高への取組等に関する政府広報 2　既定予算の不用額の修正減少
050 **アイヌ政策推進費**	2,002,613	0	0	0	2,002,613	
007 **経済財政政策費**						
95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	769,827	2,704,600	△ 4,222	2,700,378	3,470,205	1　経済対策の一環として （1）　所得向上を実現するため行うリアルタイムデータを活用した経済動向の分析等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						（2）　多様な働き方を推進するため地方公共団体等が行う就職氷河期世代の支援に要する費用に充てるための交付金の交付 （3）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行う民間資金等活用事業調査に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
009　**地方創生支援費**						
95　地方創生の支援に必要な経費	1,438,787	39,380,121	△　2,037	39,378,084	40,816,871	1　経済対策の一環として （1）　物価高から国民生活を守るため行う地方創生臨時交付金効果促進事業の民間団体への委託 （2）　地方の成長を実現するため民間団体が行う先導的人材マッチング事業に要する費用の補助 （3）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行うデジタル田園都市国家構想の推進に要する費用に充てるための交付金の交付等 2　既定予算の不用額の修正減少
287　**物価高騰対応地方創生推進費**						
95　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に必要な経費	0	1,559,225,000	0	1,559,225,000	1,559,225,000	経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るため地方公共団体が行う負担軽減が必要な低所得世帯並びに物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者に対する地域の実情に応じたきめ細やかな支援に要する費用に充てるための交付金の交付
288　**地方創生地域産業基盤整備事業推進費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
48 地方創生の推進のための地域産業基盤整備事業に必要な経費	0	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため地方公共団体が施行する地域産業基盤整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
013 **防災政策費**						
95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	6,388,004	3,332,156	△ 1,321	3,330,835	9,718,839	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための （1） 中央防災無線網の整備、火山防災意識向上に関する普及啓発等 （2） 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
191 **原子力災害対策費**						
95 原子力災害対策に必要な経費	0	2,664,680	0	2,664,680	2,664,680	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う一時的退避施設等の放射線防護対策事業等に要する費用の補助
193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	9,319,000	0	0	0	9,319,000	
015 **沖縄政策費**	33,268,137	4,787,992	△ 4,245	4,783,747	38,051,884	
95 沖縄政策の推進に必要な経費	13,577,313	2,213,462	△ 4,245	2,209,217	15,786,530	1 経済対策の一環として （1） 物価高から国民生活を守るため沖縄振興開発金融公庫が行う業務に要する費用の補給

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						（2） 国民の安全・安心を確保するため民間団体が行う沖縄離島無電柱化緊急対策事業に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
13 沖縄産業技術開発の推進に必要な経費	108,779	0	0	0	108,779	
13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,582,045	2,574,530	0	2,574,530	22,156,575	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため 1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う研究設備の整備に要する経費の補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
187 **沖縄振興交付金事業推進費**						
95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	75,855,375	3,938,607	0	3,938,607	79,793,982	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「沖縄振興特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
055 **沖縄振興特定事業推進費**	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
188 **沖縄北部連携促進特別振興事業費**	4,450,000	0	0	0	4,450,000	
189 **沖縄振興推進調査費**	10,000	0	0	0	10,000	
022 **沖縄教育振興事業費**	5,000,136	0	0	0	5,000,136	
023 **沖縄保健衛生諸費**	1,998	0	0	0	1,998	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
197 **沖縄国立大学法人施設整備費**						
13 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備に必要な経費	14,262,327	10,991,469	0	10,991,469	25,253,796	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立大学法人琉球大学が施行する沖縄健康医療拠点の整備費の補助
028 **沖縄開発事業費**	101,851,996	13,166,600	0	13,166,600	115,018,596	
41 海岸事業に必要な経費	70,700	243,000	0	243,000	313,700	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
41 治山事業に必要な経費	356,000	54,000	0	54,000	410,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため沖縄県が施行する治山事業に要する事業費の補助
41 河川整備事業に必要な経費	2,625,014	100,000	0	100,000	2,725,014	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　ダムの維持管理 2　沖縄県が施行する堰堤改良事業に要する事業費の補助
41 砂防事業に必要な経費	87,000	24,000	0	24,000	111,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため沖縄県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
42 地域連携道路事業に必要な経費	7,421,000	320,000	0	320,000	7,741,000	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う道路整備事業に関する調査 2　国民の安全・安心を確保するための （1）　地域連携推進事業の施行 （2）　沖縄県が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	7,417,000	3,193,100	0	3,193,100	10,610,100	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現し、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため行う一般国道等の維持管理

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
42　道路交通円滑化事業に必要な経費	19,991,000	3,380,000	0	3,380,000	23,371,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するための交通円滑化事業の施行
43　港湾事業に必要な経費	14,118,525	500,000	0	500,000	14,618,525	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための港湾整備事業の施行
44　道路環境改善事業に必要な経費	1,603,000	474,500	0	474,500	2,077,500	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
44　道路交通安全対策事業に必要な経費	5,613,000	264,000	0	264,000	5,877,000	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するための「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業の施行
45　水道施設整備に必要な経費	2,800,000	0	0	0	2,800,000	
45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	4,490,386	30,000	0	30,000	4,520,386	経済対策の一環として、地方の成長を実現するための国営公園整備事業の施行
45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,206,000	310,000	0	310,000	1,516,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
46　農業農村整備事業に必要な経費	12,729,016	1,209,000	0	1,209,000	13,938,016	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため沖縄県が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　国民の安全・安心を確保するためのかんがい排水事業の施行
46　森林整備事業に必要な経費	289,000	0	0	0	289,000	
46　水産基盤整備に必要な経費	4,356,355	351,000	0	351,000	4,707,355	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため沖縄県が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
47　社会資本総合整備事業に必要な経費	16,679,000	2,714,000	0	2,714,000	19,393,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
190　**沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	2,619,000	0	0	0	2,619,000	
032　**共生社会政策費**						
95　共生社会政策の企画立案等に必要な経費	1,607,919	0	△　416	△　416	1,607,503	既定予算の不用額の修正減少
006　**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**						
95　遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	50,329,903	13,744,692	△　3,936	13,740,756	64,070,659	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等 2　既定予算の不用額の修正減少
282　**重要土地等調査費**						
95　重要土地等調査に必要な経費	532,539	241,671	0	241,671	774,210	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う重要施設の周辺等の地図情報調査等の民間団体への委託

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
283 **経済安全保障確保推進費**						
95 経済安全保障の確保の推進に必要な経費	446,681	0	△ 9,318	△ 9,318	437,363	既定予算の不用額の修正減少
284 **工業所有権事務費特許特別会計へ繰入**	1,828,741	0	0	0	1,828,741	
033 **栄典行政費**	2,741,145	0	0	0	2,741,145	
034 **男女共同参画社会形成促進費**						
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	1,505,549	1,511,996	0	1,511,996	3,017,545	1　経済対策の一環として （1）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行う女性の活躍推進の支援に要する費用に充てるための交付金の交付等 （2）　国民の安全・安心を確保するため行う配偶者暴力被害者等への相談・支援体制の強化等 2　政府職員の令和5年4月以降の給与改善
038 **食品安全政策費**	307,071	40,000	△ 17	39,983	347,054	
13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	188,630	0	0	0	188,630	
95 食品安全の確保に必要な経費	118,441	40,000	△ 17	39,983	158,424	1　経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う食品安全情報の収集システムに関する調査 2　既定予算の不用額の修正減少
040 **公益法人制度適正運営推進費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	39,529	40,400	0	40,400	79,929	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う公益法人・公益信託制度改革に関する普及啓発及び調査研究
041 **経済社会総合研究所**	1,851,245	937	△ 68,675	△ 67,738	1,783,507	
13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,340,343	937	△ 68,675	△ 67,738	1,272,605	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
13 経済社会活動の研究等に必要な経費	510,902	0	0	0	510,902	
042 **迎賓施設運営費**	2,066,003	0	0	0	2,066,003	
049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	1,128,039	0	0	0	1,128,039	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001 **内閣本府共通費**	26,149,728	206,977	△ 323,440	△ 116,463	26,033,265
95016-2111-02 職員基本給	6,545,155	0	△ 109,720	△ 109,720	6,435,435
95016-2111-03 職員諸手当	3,417,682	0	△ 7,001	△ 7,001	3,410,681
95016-2111-04 超過勤務手当	1,268,677	17,230	0	17,230	1,285,907
95016-2111-05 委員手当	190,224	0	△ 10,091	△ 10,091	180,133
95016-2111-05 非常勤職員手当	691,375	0	△ 36,540	△ 36,540	654,835
95016-2111-05 休職者給与	145,452	0	△ 20,172	△ 20,172	125,280

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	24,550	0	△ 14,673	△ 14,673	9,877
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	308,219	0	△ 64,139	△ 64,139	244,080
95016-2151-05 公務災害補償費	40,174	0	△ 370	△ 370	39,804
95016-2111-05 退職手当	1,781,154	189,747	0	189,747	1,970,901
95089-2111-05 児童手当	56,370	0	△ 2,485	△ 2,485	53,885
95016-2123-09 庁費	2,958,686	0	△ 6,845	△ 6,845	2,951,841
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,966,513	0	△ 51,404	△ 51,404	3,915,109
95016-2129-06 諸謝金外24目	4,755,497	0	0	0	4,755,497
002 **内閣本府施設費**	3,358,022	207,253	0	207,253	3,565,275
95016-1202-08 施設施工旅費	3,896	140	0	140	4,036
95016-1203-09 施設施工庁費	235,412	3,433	0	3,433	238,845
95016-1204-15 施設整備費	3,118,714	203,680	0	203,680	3,322,394
003 **公文書等管理政策費**	84,943	0	0	0	84,943
004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	2,412,379	0	0	0	2,412,379
059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費**					
95191-1305-16 独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	32,070	238,634	0	238,634	270,704
005 **政府広報費**	7,906,660	3,148,970	△ 2,172	3,146,798	11,053,458
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,727	0	△ 2,172	△ 2,172	7,555
95016-2123-09 啓発広報費	7,326,360	3,148,970	0	3,148,970	10,475,330
95016-2129-06 諸謝金外2目	570,573	0	0	0	570,573

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
050 **アイヌ政策推進費**	2,002,613	0	0	0	2,002,613
007 **経済財政政策費**	769,827	2,704,600	△ 4,222	2,700,378	3,470,205
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,556	0	△ 4,222	△ 4,222	12,334
95016-2123-09 景気動向調査費	177,960	100,000	0	100,000	277,960
95016-2815-16 民間資金等活用事業調査費補助金	0	204,600	0	204,600	204,600
95016-2815-16 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	0	2,400,000	0	2,400,000	2,400,000
95016-2129-06 諸謝金外10目	575,311	0	0	0	575,311
009 **地方創生支援費**	1,438,787	39,380,121	△ 2,037	39,378,084	40,816,871
95016-2111-05 非常勤職員手当	45,198	0	△ 2,037	△ 2,037	43,161
95016-2129-06 諸謝金	4,273	990	0	990	5,263
95016-2125-14 地方創生支援委託費	803,809	852,010	0	852,010	1,655,819
95016-2815-16 地方創生支援事業費補助金	564,435	2,827,121	0	2,827,121	3,391,556
95199-2815-16 デジタル田園都市国家構想推進交付金	0	35,700,000	0	35,700,000	35,700,000
95016-2122-08 職員旅費外3目	21,072	0	0	0	21,072
287 **物価高騰対応地方創生推進費**					
95199-2815-16 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	1,559,225,000	0	1,559,225,000	1,559,225,000
288 **地方創生地域産業基盤整備事業推進費**					
48052-1825-00 地域産業基盤整備推進交付金	0	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000
013 **防災政策費**	6,388,004	3,332,156	△ 1,321	3,330,835	9,718,839
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,540	0	△ 1,321	△ 1,321	16,219

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2123-09 災害関係調査費	1,312,759	240,565	0	240,565	1,553,324
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	130,711	148,197	0	148,197	278,908
95053-2715-16 被災者生活再建支援金補助金	600,000	1,857,076	0	1,857,076	2,457,076
95088-2865-16 災害救助費等負担金	2,840,000	943,578	0	943,578	3,783,578
95088-1959-23 災害援護貸付金	150,000	142,740	0	142,740	292,740
95016-2122-08 職員旅費外7目	1,336,994	0	0	0	1,336,994
191 **原子力災害対策費**					
95016-2815-16 原子力災害対策事業費補助金	0	2,664,680	0	2,664,680	2,664,680
193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	9,319,000	0	0	0	9,319,000
015 **沖縄政策費**	33,268,137	4,787,992	△ 4,245	4,783,747	38,051,884
95199-2405-16 沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金	0	100,000	0	100,000	100,000
95199-2815-16 沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	100,936	0	△ 4,245	△ 4,245	96,691
13073-2715-16 沖縄科学技術大学院大学学園補助金	17,496,310	2,020,080	0	2,020,080	19,516,390
13073-1925-16 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	2,085,735	554,450	0	554,450	2,640,185
95199-2405-16 沖縄振興開発金融公庫補給金	2,436,674	2,113,462	0	2,113,462	4,550,136
95016-2129-06 諸謝金外20目	11,148,482	0	0	0	11,148,482
187 **沖縄振興交付金事業推進費**	75,855,375	3,938,607	0	3,938,607	79,793,982
95199-2815-16 沖縄振興特別推進交付金	39,049,468	0	0	0	39,049,468
95199-1825-16 沖縄振興公共投資交付金	36,805,907	3,938,607	0	3,938,607	40,744,514

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
055 **沖縄振興特定事業推進費**	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
188 **沖縄北部連携促進特別振興事業費**	4,450,000	0	0	0	4,450,000	
189 **沖縄振興推進調査費**	10,000	0	0	0	10,000	
022 **沖縄教育振興事業費**	5,000,136	0	0	0	5,000,136	
023 **沖縄保健衛生諸費**	1,998	0	0	0	1,998	
197 **沖縄国立大学法人施設整備費**						
13073-1305-16 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	14,262,327	10,991,469	0	10,991,469	25,253,796	
028 **沖縄開発事業費**	101,851,996	13,166,600	0	13,166,600	115,018,596	
41051-1204-00 堰堤維持費	2,584,029	93,000	0	93,000	2,677,029	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	3,766,000	20,000	0	20,000	3,786,000	
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	19,240,000	3,380,000	0	3,380,000	22,620,000	
42052-1204-00 道路維持管理費	5,864,000	471,100	0	471,100	6,335,100	
42052-1204-00 道路整備営繕宿舎費	755,000	2,000	0	2,000	757,000	
43052-1204-00 港湾改修費	13,460,185	500,000	0	500,000	13,960,185	
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	1,600,000	100,000	0	100,000	1,700,000	
44052-1204-00 道路環境営繕宿舎費	4,000	1,000	0	1,000	5,000	
45052-1204-00 国営公園整備費	2,667,000	30,000	0	30,000	2,697,000	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	5,742,931	180,000	0	180,000	5,922,931	
42052-1204-00 道路調査費	10,000	30,000	0	30,000	40,000	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	63,000	243,000	0	243,000	306,000	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
41051-1825-00 治山事業費補助	326,000	54,000	0	54,000	380,000
41051-1825-00 堰堤改良費補助	6,000	7,000	0	7,000	13,000
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	87,000	24,000	0	24,000	111,000
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	3,600,000	270,000	0	270,000	3,870,000
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	1,509,000	2,720,000	0	2,720,000	4,229,000
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	710,000	163,000	0	163,000	873,000
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	582,000	474,500	0	474,500	1,056,500
46052-1825-00 農業農村整備事業費補助	6,849,482	1,029,000	0	1,029,000	7,878,482
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	3,466,355	351,000	0	351,000	3,817,355
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,206,000	310,000	0	310,000	1,516,000
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	12,932,000	1,285,000	0	1,285,000	14,217,000
47052-1825-00 防災・安全交付金	3,747,000	1,429,000	0	1,429,000	5,176,000
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外21目	11,075,014	0	0	0	11,075,014
190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	2,619,000	0	0	0	2,619,000
032 **共生社会政策費**	1,607,919	0	△ 416	△ 416	1,607,503
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,752	0	△ 416	△ 416	19,336
95016-2129-06 諸謝金外6目	1,588,167	0	0	0	1,588,167
006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	50,329,903	13,744,692	△ 3,936	13,740,756	64,070,659
95199-2111-05 非常勤職員手当	132,117	0	△ 3,936	△ 3,936	128,181
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	243,591	434,008	0	434,008	677,599

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	49,860,599	13,310,684	0	13,310,684	63,171,283
95199-2129-06 諸謝金外2目	93,596	0	0	0	93,596
282 **重要土地等調査費**	532,539	241,671	0	241,671	774,210
95016-2125-14 重要土地等調査委託費	522,869	241,671	0	241,671	764,540
95016-2122-08 職員旅費外1目	9,670	0	0	0	9,670
283 **経済安全保障確保推進費**	446,681	0	△ 9,318	△ 9,318	437,363
95016-2111-05 非常勤職員手当	15,048	0	△ 8,755	△ 8,755	6,293
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	26,215	0	△ 563	△ 563	25,652
95016-2129-06 諸謝金外4目	405,418	0	0	0	405,418
284 **工業所有権事務費特許特別会計へ繰入**	1,828,741	0	0	0	1,828,741
033 **栄典行政費**	2,741,145	0	0	0	2,741,145
034 **男女共同参画社会形成促進費**	1,505,549	1,511,996	0	1,511,996	3,017,545
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,035	537	0	537	19,572
95016-2129-06 諸謝金	253,960	725,919	0	725,919	979,879
95016-2815-16 地域女性活躍推進交付金	275,000	677,151	0	677,151	952,151
95016-2815-16 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	784,036	108,389	0	108,389	892,425
95016-2122-08 職員旅費外6目	173,518	0	0	0	173,518
038 **食品安全政策費**	307,071	40,000	△ 17	39,983	347,054
95016-2111-05 委員手当	106	0	△ 17	△ 17	89
95016-2123-09 食品安全関係調査費	49,392	40,000	0	40,000	89,392

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外5目	257,573	0	0	0	257,573
040 **公益法人制度適正運営推進費**	39,529	40,400	0	40,400	79,929
95016-2129-06 諸謝金	0	40,400	0	40,400	40,400
95016-2122-08 職員旅費外2目	39,529	0	0	0	39,529
041 **経済社会総合研究所**	1,851,245	937	△ 68,675	△ 67,738	1,783,507
13073-2201-02 職員基本給	719,071	0	△ 32,410	△ 32,410	686,661
13073-2201-03 職員諸手当	371,262	0	△ 15,913	△ 15,913	355,349
13073-2201-04 超過勤務手当	57,068	937	0	937	58,005
13073-2201-05 非常勤職員手当	19,216	0	△ 6,209	△ 6,209	13,007
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	60,145	0	△ 13,158	△ 13,158	46,987
13089-2201-05 児童手当	4,080	0	△ 985	△ 985	3,095
13073-2209-06 諸謝金外6目	620,403	0	0	0	620,403
042 **迎賓施設運営費**	2,066,003	0	0	0	2,066,003
049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	1,128,039	0	0	0	1,128,039
計	370,065,366	1,665,572,755	△ 419,799	1,665,152,956	2,035,218,322

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
地方創生推進事務局	104,635,182	32,215,413	△ 13,506	32,201,907	136,837,089	
231 **地方創生推進事務局**	2,071,182	715,413	△ 13,506	701,907	2,773,089	
95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	196,793	37	△ 13,340	△ 13,303	183,490	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　既定予算の不用額の修正減少
95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,874,389	715,376	△ 166	715,210	2,589,599	1　経済対策の一環として （1）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行うスーパーシティ構想等推進事業の民間団体等への委託 （2）　国民の安全・安心を確保するため行う産業遺産情報センター機能強化事業の民間団体への委託 2　既定予算の不用額の修正減少
232 **総合特区推進調整費**	4,000	0	0	0	4,000	
233 **地方創生推進費**						
95 地方創生の推進に必要な経費	62,223,000	31,500,000	0	31,500,000	93,723,000	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため「地域再生法」に基づく地方公共団体が行う地方創生の深化に関する先駆的な取組に要する経費に充てるための交付金の交付 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため「地域再生法」に基づく地方公共団体が施行する地方創生の深化に関する先駆的な取組に係る施設の整備費に充てるための交付金の交付
234 **地方創生基盤整備事業推進費**	39,777,000	0	0	0	39,777,000	
235 **特定地域づくり事業推進費**	560,000	0	0	0	560,000	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
231 **地方創生推進事務局**	2,071,182	715,413	△ 13,506	701,907	2,773,089
95016-2111-02 職員基本給	49,114	0	△ 7,221	△ 7,221	41,893
95016-2111-03 職員諸手当	25,638	0	△ 4,773	△ 4,773	20,865
95016-2111-04 超過勤務手当	7,767	37	0	37	7,804
95016-2111-05 委員手当	1,239	0	△ 166	△ 166	1,073
95016-2111-05 非常勤職員手当	33,316	0	△ 981	△ 981	32,335
95089-2111-05 児童手当	1,020	0	△ 365	△ 365	655
95016-2125-14 地方創生推進委託費	1,191,854	715,376	0	715,376	1,907,230
95016-2129-06 諸謝金外7目	761,234	0	0	0	761,234
232 **総合特区推進調整費**	4,000	0	0	0	4,000
233 **地方創生推進費**	62,223,000	31,500,000	0	31,500,000	93,723,000
95199-2815-16 地方創生推進交付金	53,223,000	1,500,000	0	1,500,000	54,723,000
95199-1825-16 地方創生拠点整備交付金	7,000,000	30,000,000	0	30,000,000	37,000,000
95199-2815-16 地方大学・地域産業創生交付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
234 **地方創生基盤整備事業推進費**	39,777,000	0	0	0	39,777,000
235 **特定地域づくり事業推進費**	560,000	0	0	0	560,000
計	104,635,182	32,215,413	△ 13,506	32,201,907	136,837,089

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
知的財産戦略推進事務局	218,604	278,473	△ 3,367	275,106	493,710	
241 **知的財産戦略推進事務局** 95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	218,604	278,473	△ 3,367	275,106	493,710	1 経済対策の一環として （1） 地方の成長を実現するため行う訪日外国人旅行者の行動変容に関する調査 （2） 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う国際標準化戦略の策定に関する調査 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
241 **知的財産戦略推進事務局**	218,604	278,473	△ 3,367	275,106	493,710
95016-2111-02 職員基本給	21,015	0	△ 778	△ 778	20,237
95016-2111-03 職員諸手当	10,430	0	△ 564	△ 564	9,866
95016-2111-04 超過勤務手当	1,458	5	0	5	1,463
95016-2111-05 委員手当	2,508	0	△ 105	△ 105	2,403
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,841	0	△ 1,635	△ 1,635	28,206
95089-2111-05 児童手当	315	0	△ 285	△ 285	30
95016-2129-06 諸謝金	95,082	278,468	0	278,468	373,550
95016-2122-08 職員旅費外2目	57,955	0	0	0	57,955

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
科学技術・イノベーション推進事務局	57,598,852	72,957,472	△ 19,485	72,937,987	130,536,839	
291 **科学技術・イノベーション推進事務局**	2,098,852	36,676,178	△ 19,485	36,656,693	38,755,545	
95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費	763,916	615	△ 19,375	△ 18,760	745,156	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	287,450	0	0	0	287,450	
95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	1,047,486	175,563	△ 110	175,453	1,222,939	1　経済対策の一環として （1）　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行うエビデンスに基づく重要科学技術領域の調査分析事業等の民間団体等への委託 （2）　国民の安全・安心を確保するため行う原子力発電施設等立地地域指定調査の民間団体への委託 2　既定予算の不用額の修正減少
13 研究開発の推進に必要な経費	0	36,500,000	0	36,500,000	36,500,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
292 **科学技術イノベーション創造推進費**						
13 科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費	55,500,000	36,281,294	0	36,281,294	91,781,294	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う科学技術によるイノベーションの創造を図る総合的な施策の推進

科　目　別　内　訳

項　　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
291 **科学技術・イノベーション推進事務局**	2,098,852	36,676,178	△ 19,485	36,656,693	38,755,545
95016-2111-02 職員基本給	384,990	0	△ 18,769	△ 18,769	366,221
95016-2111-03 職員諸手当	203,381	0	△ 606	△ 606	202,775
95016-2111-04 超過勤務手当	63,261	615	0	615	63,876
95016-2111-05 委員手当	640	0	△ 110	△ 110	530
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	754,138	175,563	0	175,563	929,701
13073-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	0	36,500,000	0	36,500,000	36,500,000
95016-2129-06 諸謝金外14目	692,442	0	0	0	692,442
292 **科学技術イノベーション創造推進費** (13073-2129-・・)	55,500,000	36,281,294	0	36,281,294	91,781,294
計	57,598,852	72,957,472	△ 19,485	72,937,987	130,536,839

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
健康・医療戦略推進事務局	253,788	10	△ 7,325	△ 7,315	246,473	
301 **健康・医療戦略推進事務局**	253,788	10	△ 7,325	△ 7,315	246,473	
95 健康・医療戦略推進事務局の運営に必要な経費	85,344	10	△ 5,922	△ 5,912	79,432	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 健康・医療戦略の推進等に必要な経費	168,444	0	△ 1,403	△ 1,403	167,041	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
301 **健康・医療戦略推進事務局**	253,788	10	△ 7,325	△ 7,315	246,473	
95016-2111-02 職員基本給	18,678	0	△ 557	△ 557	18,121	
95016-2111-03 職員諸手当	13,729	0	△ 4,209	△ 4,209	9,520	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,407	10	0	10	1,417	
95016-2111-05 委員手当	1,900	0	△ 352	△ 352	1,548	
95016-2111-05 非常勤職員手当	31,178	0	△ 2,207	△ 2,207	28,971	
95016-2129-06 諸謝金外4目	186,896	0	0	0	186,896	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
宇宙開発戦略推進事務局	19,968,544	16,997,137	△ 44,719	16,952,418	36,920,962	
251 **宇宙開発戦略推進事務局**	17,668,544	7,307,137	△ 44,719	7,262,418	24,930,962	
95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	217,948	151	△ 24,060	△ 23,909	194,039	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	17,030,596	7,306,986	△ 20,659	7,286,327	24,316,923	1 経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う実用準天頂衛星システムの開発等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費	420,000	0	0	0	420,000	
252 **宇宙開発利用推進費**						
13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	2,300,000	9,690,000	0	9,690,000	11,990,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う宇宙開発利用の総合的な施策の推進

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
251 **宇宙開発戦略推進事務局**	17,668,544	7,307,137	△ 44,719	7,262,418	24,930,962
95016-2111-02 職員基本給	109,245	0	△ 15,486	△ 15,486	93,759
95016-2111-03 職員諸手当	60,559	0	△ 7,954	△ 7,954	52,605
95016-2111-04 超過勤務手当	16,345	151	0	151	16,496
95016-2111-05 委員手当	10,007	0	△ 3,729	△ 3,729	6,278

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	84,748	0	△ 16,930	△ 16,930	67,818	
95089-2111-05 児童手当	1,540	0	△ 620	△ 620	920	
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	8,564,489	7,306,986	0	7,306,986	15,871,475	
95016-2129-06 諸謝金外8目	8,821,611	0	0	0	8,821,611	
252 **宇宙開発利用推進費**	2,300,000	9,690,000	0	9,690,000	11,990,000	
13073-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	200,000	0	0	0	200,000	
13073-2125-14 宇宙開発利用推進研究開発委託費	2,100,000	9,690,000	0	9,690,000	11,790,000	
計	19,968,544	16,997,137	△ 44,719	16,952,418	36,920,962	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
北方対策本部	1,701,467	143	△ 7,654	△ 7,511	1,693,956	
061 **北方対策本部**	369,934	143	△ 7,654	△ 7,511	362,423	
95 北方対策本部の運営に必要な経費	143,657	143	△ 4,536	△ 4,393	139,264	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 北方領土問題対策に必要な経費	226,277	0	△ 3,118	△ 3,118	223,159	既定予算の不用額の修正減少
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	1,331,533	0	0	0	1,331,533	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
061 **北方対策本部**	369,934	143	△ 7,654	△ 7,511	362,423
95016-2111-02 職員基本給	68,002	0	△ 2,333	△ 2,333	65,669
95016-2111-03 職員諸手当	38,607	0	△ 1,702	△ 1,702	36,905
95016-2111-04 超過勤務手当	7,553	143	0	143	7,696
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,922	0	△ 501	△ 501	9,421
95016-2122-08 職員旅費	10,137	0	△ 3,118	△ 3,118	7,019
95016-2129-06 諸謝金外3目	235,713	0	0	0	235,713
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	1,331,533	0	0	0	1,331,533
計	1,701,467	143	△ 7,654	△ 7,511	1,693,956

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
総合海洋政策推進事務局	5,235,224	525,869	△ 6,998	518,871	5,754,095	
261 **総合海洋政策推進事務局**						
95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	201,867	308,849	△ 6,998	301,851	503,718	1 経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 既定予算の不用額の修正減少
262 **有人国境離島政策推進費**						
95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,033,357	217,020	0	217,020	5,250,377	経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るため「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく特定有人国境離島地域における地方公共団体が行う地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する費用に充てるための交付金の交付

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
261 **総合海洋政策推進事務局**	201,867	308,849	△ 6,998	301,851	503,718
95016-2111-02 職員基本給	48,686	0	△ 2,928	△ 2,928	45,758
95016-2111-03 職員諸手当	24,899	0	△ 1,584	△ 1,584	23,315
95016-2111-04 超過勤務手当	7,855	28	0	28	7,883
95016-2111-05 委員手当	2,859	0	△ 1,579	△ 1,579	1,280

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,055	0	△ 67	△ 67	8,988	
95089-2111-05 児童手当	960	0	△ 840	△ 840	120	
95016-2129-06 諸謝金	27,406	308,821	0	308,821	336,227	
95016-2122-08 職員旅費外3目	80,147	0	0	0	80,147	
262 **有人国境離島政策推進費**	5,033,357	217,020	0	217,020	5,250,377	
95199-2815-16 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000,000	217,020	0	217,020	5,217,020	
95016-2129-06 諸謝金外4目	33,357	0	0	0	33,357	
計	5,235,224	525,869	△ 6,998	518,871	5,754,095	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
国際平和協力本部	682,547	81,384	△ 9,849	71,535	754,082	
071 **国際平和協力本部**	682,547	81,384	△ 9,849	71,535	754,082	
95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	282,747	1,195	△ 730	465	283,212	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 扶養手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	399,800	80,189	△ 9,119	71,070	470,870	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う人道救援物資の備蓄等 2 国際平和協力手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
071 **国際平和協力本部**	682,547	81,384	△ 9,849	71,535	754,082	
95016-2111-02 職員基本給	136,921	125	0	125	137,046	
95016-2111-03 職員諸手当	104,660	2,482	0	2,482	107,142	
95016-2111-04 超過勤務手当	14,800	141	0	141	14,941	
95016-2111-05 非常勤職員手当	40,928	0	△ 9,119	△ 9,119	31,809	
95089-2111-05 児童手当	2,040	0	△ 730	△ 730	1,310	
95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	272,425	78,636	0	78,636	351,061	
95016-2129-06 諸謝金外7目	110,773	0	0	0	110,773	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
日本学術会議	948,689	19,382	△ 13,050	6,332	955,021	
081 **日本学術会議**	948,689	19,382	△ 13,050	6,332	955,021	
95 日本学術会議の運営に必要な経費	534,587	19,382	△ 12,165	7,217	541,804	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 超過勤務手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	414,102	0	△ 885	△ 885	413,217	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
081 **日本学術会議**	948,689	19,382	△ 13,050	6,332	955,021
95072-2111-02 職員基本給	249,266	465	0	465	249,731
95072-2111-03 職員諸手当	128,481	2,175	0	2,175	130,656
95072-2111-04 超過勤務手当	30,128	16,742	0	16,742	46,870
95072-2111-05 非常勤職員手当	19,092	0	△ 5,143	△ 5,143	13,949
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	13,224	0	△ 7,142	△ 7,142	6,082
95089-2111-05 児童手当	2,400	0	△ 765	△ 765	1,635
95072-2129-06 諸謝金外12目	506,098	0	0	0	506,098

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
官民人材交流センター	251,368	29	△ 6,324	△ 6,295	245,073	
091 **官民人材交流センター**						
95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	251,368	29	△ 6,324	△ 6,295	245,073	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
091 **官民人材交流センター**	251,368	29	△ 6,324	△ 6,295	245,073
95016-2111-02 職員基本給	113,250	0	△ 3,010	△ 3,010	110,240
95016-2111-03 職員諸手当	59,771	0	△ 2,709	△ 2,709	57,062
95016-2111-04 超過勤務手当	8,754	29	0	29	8,783
95089-2111-05 児童手当	900	0	△ 605	△ 605	295
95016-2129-06 諸謝金外6目	68,693	0	0	0	68,693

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
沖縄総合事務局	10,604,016	63,840	△ 188,382	△ 124,542	10,479,474	
101 **沖縄総合事務局**						
95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,206,051	30,395	△ 33,568	△ 3,173	5,202,878	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 勤勉手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
108 **沖縄海岸事業調査諸費**	3,300	0	0	0	3,300	
102 **沖縄治水事業工事諸費**						
41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	2,094,986	15,335	△ 330	15,005	2,109,991	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 国家公務員共済組合負担金等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**						
42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,273,000	1,028	△ 56,275	△ 55,247	1,217,753	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**						
43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	895,436	558	△ 63,541	△ 62,983	832,453	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 児童手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**						
44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	122,000	3,084	△ 560	2,524	124,524	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 扶養手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
106 **沖縄国営公園事業工事諸費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
45　沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	220,614	1,360	△ 3,941	△ 2,581	218,033	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　国家公務員共済組合負担金の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
107　**沖縄農業農村整備事業工事諸費**						
46　沖縄農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	784,984	10,590	△ 30,135	△ 19,545	765,439	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　勤勉手当等の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
115　**沖縄水産基盤整備事業調査諸費**						
46　沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,645	0	△ 32	△ 32	3,613	既定予算の不用額の修正減少
103　**沖縄災害復旧事業工事諸費**						
49　沖縄災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	1,490	0	1,490	1,490	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する河川等災害復旧事業に係る事務処理

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
101　**沖縄総合事務局**	5,206,051	30,395	△ 33,568	△ 3,173	5,202,878
95016-2111-02 職員基本給	2,514,448	0	△ 12,350	△ 12,350	2,502,098
95016-2111-03 職員諸手当	1,320,413	26,272	0	26,272	1,346,685
95016-2111-04 超過勤務手当	178,416	1,803	0	1,803	180,219
95016-2111-05 委員手当	431	0	△ 215	△ 215	216

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	98,451	2,320	0	2,320	100,771	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	145,593	0	△ 17,058	△ 17,058	128,535	
95089-2111-05 児童手当	44,130	0	△ 3,945	△ 3,945	40,185	
95016-2129-06 諸謝金外13目	904,169	0	0	0	904,169	
108 **沖縄海岸事業調査諸費**	3,300	0	0	0	3,300	
102 **沖縄治水事業工事諸費**	2,094,986	15,335	△ 330	15,005	2,109,991	
41051-1201-02 職員基本給	137,469	5,452	0	5,452	142,921	
41051-1201-03 職員諸手当	77,481	6,288	0	6,288	83,769	
41051-1201-04 超過勤務手当	17,444	186	0	186	17,630	
41051-1201-05 公務災害補償費	2,744	24	0	24	2,768	
41051-1201-05 退職手当	42,720	125	0	125	42,845	
41089-1201-05 児童手当	2,760	0	△ 330	△ 330	2,430	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	35,418	3,260	0	3,260	38,678	
41051-1209-06 諸謝金外14目	1,778,950	0	0	0	1,778,950	
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	1,273,000	1,028	△ 56,275	△ 55,247	1,217,753	
42052-1201-02 職員基本給	376,665	0	△ 6,881	△ 6,881	369,784	
42052-1201-03 職員諸手当	204,698	0	△ 788	△ 788	203,910	
42052-1201-04 超過勤務手当	51,982	530	0	530	52,512	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,774	0	△ 3,037	△ 3,037	3,737	
42052-1201-05 退職手当	108,415	0	△ 44,084	△ 44,084	64,331	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
42089-1201-05 児童手当	10,200	0	△ 1,485	△ 1,485	8,715
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	93,479	498	0	498	93,977
42052-1209-06 諸謝金外13目	420,787	0	0	0	420,787
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	895,436	558	△ 63,541	△ 62,983	832,453
43052-1201-02 職員基本給	243,751	0	△ 11,582	△ 11,582	232,169
43052-1201-03 職員諸手当	155,982	0	△ 7,446	△ 7,446	148,536
43052-1201-04 超過勤務手当	24,757	258	0	258	25,015
43052-1201-05 退職手当	112,390	0	△ 43,740	△ 43,740	68,650
43089-1201-05 児童手当	4,620	300	0	300	4,920
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	64,321	0	△ 773	△ 773	63,548
43052-1209-06 諸謝金外14目	289,615	0	0	0	289,615
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	122,000	3,084	△ 560	2,524	124,524
44052-1201-02 職員基本給	31,344	1,813	0	1,813	33,157
44052-1201-03 職員諸手当	15,789	443	0	443	16,232
44052-1201-04 超過勤務手当	6,462	99	0	99	6,561
44052-1201-05 退職手当	20,664	64	0	64	20,728
44089-1201-05 児童手当	1,560	0	△ 560	△ 560	1,000
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	8,273	665	0	665	8,938
44052-1209-06 諸謝金外9目	37,908	0	0	0	37,908
106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	220,614	1,360	△ 3,941	△ 2,581	218,033

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
45052-1201-02 職員基本給	74,773	0	△ 2,681	△ 2,681	72,092	
45052-1201-03 職員諸手当	42,263	0	△ 355	△ 355	41,908	
45052-1201-04 超過勤務手当	13,342	188	0	188	13,530	
45089-1201-05 児童手当	3,000	0	△ 905	△ 905	2,095	
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	18,521	1,172	0	1,172	19,693	
45052-1209-06 諸謝金外12目	68,715	0	0	0	68,715	
107 **沖縄農業農村整備事業工事諸費**	784,984	10,590	△ 30,135	△ 19,545	765,439	
46052-1201-02 職員基本給	256,357	5,159	0	5,159	261,516	
46052-1201-03 職員諸手当	188,229	3,875	0	3,875	192,104	
46052-1201-04 超過勤務手当	27,129	406	0	406	27,535	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,410	0	△ 9,014	△ 9,014	1,396	
46052-1201-05 退職手当	27,592	0	△ 21,121	△ 21,121	6,471	
46089-1201-05 児童手当	3,660	125	0	125	3,785	
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	75,774	1,025	0	1,025	76,799	
46052-1209-06 諸謝金外11目	195,833	0	0	0	195,833	
115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	3,645	0	△ 32	△ 32	3,613	
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	95	0	△ 32	△ 32	63	
46052-1202-08 職員旅費外1目	3,550	0	0	0	3,550	
103 **沖縄災害復旧事業工事諸費**	0	1,490	0	1,490	1,490	
49053-1201-04 超過勤務手当	0	859	0	859	859	

項　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
49053-1202-08 日額旅費	0	94	0	94	94	
49053-1203-09 工事雑費	0	537	0	537	537	
計	10,604,016	63,840	△ 188,382	△ 124,542	10,479,474	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
宮内庁	11,577,442	67,502	△ 105,449	△ 37,947	11,539,495	
111 **宮内庁** 95 宮内庁に必要な経費	11,577,442	67,502	△ 105,449	△ 37,947	11,539,495	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
111 **宮内庁**	11,577,442	67,502	△ 105,449	△ 37,947	11,539,495
95016-2111-02 職員基本給	4,935,606	0	△ 851	△ 851	4,934,755
95016-2111-03 職員諸手当	2,627,213	24,018	0	24,018	2,651,231
95016-2111-04 超過勤務手当	627,277	8,701	0	8,701	635,978
95016-2111-05 非常勤職員手当	309,549	23,668	0	23,668	333,217
95016-2111-05 休職者給与	34,691	0	△ 21,793	△ 21,793	12,898
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	275,923	0	△ 57,924	△ 57,924	217,999
95016-2111-05 退職手当	428,462	0	△ 21,481	△ 21,481	406,981
95089-2111-05 児童手当	51,765	0	△ 3,400	△ 3,400	48,365
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,271,700	11,115	0	11,115	1,282,815
95016-2129-06 諸謝金外16目	1,015,256	0	0	0	1,015,256

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
公正取引委員会	11,131,984	272,984	△ 749,582	△ 476,598	10,655,386	
121 **公正取引委員会**	11,131,984	272,984	△ 749,582	△ 476,598	10,655,386	
95 公正取引委員会に必要な経費	10,058,419	66,112	△ 686,149	△ 620,037	9,438,382	1 経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行うテレワーク環境の整備に必要な通信機器の整備 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 休職者給与等の不足見込額 4 既定予算の不用額の修正減少
95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	314,062	0	0	0	314,062	
95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	511,337	180,616	△ 60,975	119,641	630,978	1 経済対策の一環として （1） 持続的な賃上げを実現するため行う中小事業者等の取引適正化に関する調査等 （2） 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行うキャッシュレス分野における取引慣行の改善状況把握に関する調査 2 既定予算の不用額の修正減少
95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	248,166	26,256	△ 2,458	23,798	271,964	1 経済対策の一環として、持続的な賃上げを実現するため行う中小事業者等の取引適正化に関する広報 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
121 **公正取引委員会**	11,131,984	272,984	△ 749,582	△ 476,598	10,655,386
95016-2111-02 職員基本給	4,481,453	0	△ 297,352	△ 297,352	4,184,101

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2111-03 職員諸手当	2,295,682	0	△ 100,531	△ 100,531	2,195,151	
95016-2111-04 超過勤務手当	461,359	5,818	0	5,818	467,177	
95016-2111-05 非常勤職員手当	341,826	0	△ 63,861	△ 63,861	277,965	
95016-2111-05 休職者給与	17,416	2,894	0	2,894	20,310	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	14,328	942	0	942	15,270	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,671	0	△ 14,440	△ 14,440	12,231	
95016-2111-05 退職手当	577,036	0	△ 221,261	△ 221,261	355,775	
95089-2111-05 児童手当	55,710	0	△ 10,395	△ 10,395	45,315	
95016-2122-08 審査活動旅費	83,412	14,024	0	14,024	97,436	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,917	56,458	0	56,458	61,375	
95016-2123-09 経済実態等調査費	195,203	91,731	0	91,731	286,934	
95016-2123-09 審査活動費	302,869	74,861	0	74,861	377,730	
95016-2125-14 競争政策推進委託費	44,657	26,256	0	26,256	70,913	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,108,260	0	△ 41,742	△ 41,742	1,066,518	
95016-2129-06 諸謝金外21目	1,121,185	0	0	0	1,121,185	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
警察庁	290,168,511	29,333,819	△ 657,114	28,676,705	318,845,216	
131 **警察庁共通費**	92,685,399	1,223,212	△ 125,019	1,098,193	93,783,592	
95 国家公安委員会に必要な経費	123,809	10,015	0	10,015	133,824	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 委員手当の不足見込額
95 警察庁一般行政に必要な経費	91,282,497	1,213,197	△ 125,019	1,088,178	92,370,675	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	1,279,093	0	0	0	1,279,093	
132 **警察庁施設費**	10,475,206	765,451	△ 27,779	737,672	11,212,878	
95 警察庁施設整備に必要な経費	9,729,931	765,451	△ 27,779	737,672	10,467,603	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する警察庁施設の施設整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	745,275	0	0	0	745,275	
133 **生活安全警察費**	214,692	0	0	0	214,692	
134 **刑事警察費**						
95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	170,263	75,578	0	75,578	245,841	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う鑑定資機材の整備
135 **組織犯罪対策費**	95,031	0	0	0	95,031	
136 **交通警察費**	17,358,664	0	0	0	17,358,664	
145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	51,556,739	0	0	0	51,556,739	
137 **警備警察費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　国の公安の維持に必要な経費	9,906,560	324,721	△ 32,241	292,480	10,199,040	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う警察装備品の整備 2　沖縄県警察国境離島警備隊補助職員及び福岡県警察国境離島警備隊補助職員の令和5年4月以降の給与改善 3　既定予算の不用額の修正減少
138　**皇宮警察本部**	7,890,379	135,607	△ 43,483	92,124	7,982,503	
95　皇宮警察本部に必要な経費	7,293,855	99,210	△ 43,483	55,727	7,349,582	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　勤勉手当等の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
95　護衛・警備に必要な経費	596,524	36,397	0	36,397	632,921	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う警備対策資機材の整備
140　**犯罪被害給付費**						
95　犯罪被害者等の支援の充実に必要な経費	1,223,963	361,343	0	361,343	1,585,306	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金の増加に伴う予算の不足見込額
141　**サイバー警察費**						
95　サイバー事案対策の強化に必要な経費	1,699,354	215,191	△ 59,383	155,808	1,855,162	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行うサイバーセキュリティ対策資機材の整備 2　既定予算の不用額の修正減少
142　**科学警察研究所**	2,044,782	59,908	△ 5,085	54,823	2,099,605	
13　科学警察研究所に必要な経費	1,278,582	5,813	△ 5,085	728	1,279,310	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　既定予算の不用額の修正減少
13　研究・鑑定等に必要な経費	766,200	54,095	0	54,095	820,295	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う鑑定資機材の整備
143　**警察活動基盤整備費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　警察活動基盤の整備に必要な経費	94,847,479	26,172,808	△ 364,124	25,808,684	120,656,163	1　経済対策の一環として （1）　地方の成長を実現するため行う警察装備品の整備 （2）　国民の安全・安心を確保するための イ　警察通信機器等の整備 ロ　「警察法」に基づく地方公共団体が施行する警察施設の復旧に要する経費の補助 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
131　**警察庁共通費**	92,685,399	1,223,212	△ 125,019	1,098,193	93,783,592
95014-2111-02 職員基本給	37,207,095	0	△ 35,936	△ 35,936	37,171,159
95014-2111-03 職員諸手当	19,861,774	448,928	0	448,928	20,310,702
95014-2111-04 超過勤務手当	4,375,397	43,273	0	43,273	4,418,670
95014-2111-05 委員手当	19,989	10,015	0	10,015	30,004
95014-2111-05 非常勤職員手当	722,509	0	△ 33,023	△ 33,023	689,486
95014-2111-05 休職者給与	145,424	714	0	714	146,138
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	72,628	5,930	0	5,930	78,558
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	625,931	0	△ 50,606	△ 50,606	575,325
95014-2111-05 退職手当	7,392,692	618,664	0	618,664	8,011,356
95089-2111-05 児童手当	423,840	19,165	0	19,165	443,005
95014-2122-08 外国留学旅費	99,396	0	△ 2,873	△ 2,873	96,523

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95014-2123-09 庁費	5,172,635	0	△ 2,581	△ 2,581	5,170,054
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	13,845,171	76,523	0	76,523	13,921,694
95014-2129-06 諸謝金外24目	2,720,918	0	0	0	2,720,918
132 **警察庁施設費**	10,475,206	765,451	△ 27,779	737,672	11,212,878
95014-1203-09 施設施工庁費	1,335,397	30,540	0	30,540	1,365,937
95014-1204-15 警察庁施設費	8,007,609	734,911	0	734,911	8,742,520
95014-1204-15 通信施設整備費	364,655	0	△ 27,779	△ 27,779	336,876
95014-1202-08 施設施工旅費外1目	767,545	0	0	0	767,545
133 **生活安全警察費**	214,692	0	0	0	214,692
134 **刑事警察費**	170,263	75,578	0	75,578	245,841
95014-2129-06 諸謝金	1,773	0	0	0	1,773
95014-2123-09 警察装備費	168,490	75,578	0	75,578	244,068
135 **組織犯罪対策費**	95,031	0	0	0	95,031
136 **交通警察費**	17,358,664	0	0	0	17,358,664
145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	51,556,739	0	0	0	51,556,739
137 **警備警察費**	9,906,560	324,721	△ 32,241	292,480	10,199,040
95014-2122-08 活動旅費	70,877	0	△ 6,999	△ 6,999	63,878
95014-2123-09 警察装備費	831,850	308,011	△ 20,013	287,998	1,119,848
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	6,552,094	0	△ 5,229	△ 5,229	6,546,865

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95014-2815-16 福岡県警察及沖縄県警察国境離島警備隊費補助金	2,423,262	16,710	0	16,710	2,439,972
95014-2129-06 諸謝金外3目	28,477	0	0	0	28,477
138 **皇宮警察本部**	7,890,379	135,607	△ 43,483	92,124	7,982,503
95014-2111-02 職員基本給	4,161,830	0	△ 17,196	△ 17,196	4,144,634
95014-2111-03 職員諸手当	1,830,099	82,754	0	82,754	1,912,853
95014-2111-04 超過勤務手当	1,031,065	16,456	0	16,456	1,047,521
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	67,968	0	△ 22,402	△ 22,402	45,566
95089-2111-05 児童手当	59,580	0	△ 3,885	△ 3,885	55,695
95014-2123-09 警察装備費	290,827	36,397	0	36,397	327,224
95014-2129-06 諸謝金外8目	449,010	0	0	0	449,010
140 **犯罪被害給付費**	1,223,963	361,343	0	361,343	1,585,306
95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,174,560	361,343	0	361,343	1,535,903
95014-2129-06 諸謝金外1目	49,403	0	0	0	49,403
141 **サイバー警察費**	1,699,354	215,191	△ 59,383	155,808	1,855,162
95014-2129-06 諸謝金	1,117	0	0	0	1,117
95014-2123-09 警察装備費	1,698,237	215,191	△ 59,383	155,808	1,854,045
142 **科学警察研究所**	2,044,782	59,908	△ 5,085	54,823	2,099,605
13014-2201-02 職員基本給	634,727	1,412	0	1,412	636,139
13014-2201-03 職員諸手当	375,728	2,988	0	2,988	378,716
13014-2201-04 超過勤務手当	20,863	318	0	318	21,181

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
13014-2201-05 委員手当	236	1	0	1	237
13014-2201-05 非常勤職員手当	20,993	1,094	0	1,094	22,087
13089-2201-05 児童手当	6,060	0	△ 150	△ 150	5,910
13014-2202-08 入校生旅費	9,592	0	△ 4,935	△ 4,935	4,657
13014-2203-09 試験研究費	714,067	54,095	0	54,095	768,162
13014-2209-06 諸謝金外7目	262,516	0	0	0	262,516
143 **警察活動基盤整備費**	94,847,479	26,172,808	△ 364,124	25,808,684	120,656,163
95014-2122-08 入校生旅費	2,805,697	0	△ 11,547	△ 11,547	2,794,150
95014-2123-09 校費	2,909,807	13,884	0	13,884	2,923,691
95014-2123-09 警察装備費	15,147,538	3,557,809	0	3,557,809	18,705,347
95014-2203-09 車両購入費	552,003	7,864,885	0	7,864,885	8,416,888
95014-2203-09 警察通信機器整備費	5,927,609	11,344,003	0	11,344,003	17,271,612
95014-2123-09 警察通信維持費	6,938,782	544,683	0	544,683	7,483,465
95014-2204-15 船舶購入費	0	239,340	0	239,340	239,340
95014-2204-15 航空機購入費	2,499,445	2,597,109	0	2,597,109	5,096,554
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	5,008,949	0	△ 352,577	△ 352,577	4,656,372
95014-2825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	11,095	0	11,095	11,095
95014-2129-06 諸謝金外10目	53,057,649	0	0	0	53,057,649
計	290,168,511	29,333,819	△ 657,114	28,676,705	318,845,216

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
個人情報保護委員会	3,424,511	69,538	△ 127,919	△ 58,381	3,366,130	
221 **個人情報保護委員会**	3,424,511	69,538	△ 127,919	△ 58,381	3,366,130	
95 個人情報保護委員会に必要な経費	2,581,977	2,238	△ 125,173	△ 122,935	2,459,042	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	842,534	67,300	△ 2,746	64,554	907,088	1 経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う個人情報保護に関する対処訓練等 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
221 **個人情報保護委員会**	3,424,511	69,538	△ 127,919	△ 58,381	3,366,130
95016-2111-02 職員基本給	1,134,533	0	△ 73,802	△ 73,802	1,060,731
95016-2111-03 職員諸手当	568,119	0	△ 27,856	△ 27,856	540,263
95016-2111-04 超過勤務手当	171,269	2,186	0	2,186	173,455
95016-2111-05 委員手当	13,199	0	△ 2,746	△ 2,746	10,453
95016-2111-05 非常勤職員手当	58,342	0	△ 14,010	△ 14,010	44,332
95016-2111-05 休職者給与	10,859	0	△ 4,907	△ 4,907	5,952
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	1,284	0	△ 683	△ 683	601
95016-2111-05 退職手当	56,399	52	0	52	56,451
95089-2111-05 児童手当	11,280	0	△ 3,915	△ 3,915	7,365

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	834,843	67,300	0	67,300	902,143	
95016-2129-06 諸謝金外13目	564,384	0	0	0	564,384	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
カジノ管理委員会	3,624,641	4,176	△ 141,546	△ 137,370	3,487,271	
271 **カジノ管理委員会**	3,624,641	4,176	△ 141,546	△ 137,370	3,487,271	
95 カジノ管理委員会に必要な経費	2,768,039	4,176	△ 141,546	△ 137,370	2,630,669	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 休職者給与等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 カジノ事業の監督等に必要な経費	640,144	0	0	0	640,144	
95 カジノ事業免許等の審査に必要な経費	216,458	0	0	0	216,458	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
271 **カジノ管理委員会**	3,624,641	4,176	△ 141,546	△ 137,370	3,487,271
95016-2111-02 職員基本給	956,796	0	△ 69,955	△ 69,955	886,841
95016-2111-03 職員諸手当	493,146	0	△ 23,410	△ 23,410	469,736
95016-2111-04 超過勤務手当	104,521	1,155	0	1,155	105,676
95016-2111-05 委員手当	2,948	0	△ 154	△ 154	2,794
95016-2111-05 非常勤職員手当	89,798	0	△ 12,777	△ 12,777	77,021
95016-2111-05 休職者給与	1,014	2,217	0	2,217	3,231
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,779	0	△ 20,739	△ 20,739	6,040
95016-2111-05 退職手当	69,415	804	0	804	70,219
95089-2111-05 児童手当	11,430	0	△ 1,190	△ 1,190	10,240

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	218,114	0	△ 13,321	△ 13,321	204,793	
95016-2129-06 諸謝金外16目	1,650,680	0	0	0	1,650,680	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
金融庁	23,193,080	2,553,785	△ 320,938	2,232,847	25,425,927	
151 **金融庁共通費**	21,842,461	38,722	△ 320,781	△ 282,059	21,560,402	
95 金融庁一般行政に必要な経費	21,203,161	38,722	△ 320,217	△ 281,495	20,921,666	1 経済対策の一環として、所得向上を実現するため行う資産運用業の環境整備に関する調査 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 休職者給与の不足見込額 4 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	605,377	0	△ 564	△ 564	604,813	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	33,923	0	0	0	33,923	
152 **金融政策費**	1,350,619	2,515,063	△ 157	2,514,906	3,865,525	
95 金融機能安定確保に必要な経費	251,581	890,692	0	890,692	1,142,273	経済対策の一環として 1 物価高から国民生活を守るため行う地域金融機関における地域企業向け支援に関する調査研究等 2 地方の成長を実現するため株式会社地域経済活性化支援機構が行う地域金融機関取引事業者支援高度化事業に要する費用の補助 3 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う海外企業データ利活用推進事業
95 金融サービス向上推進に必要な経費	50,930	1,103,792	0	1,103,792	1,154,722	経済対策の一環として、所得向上を実現するため行う金融経済教育推進機構(仮称)の設立に要する資金に充てるための出資等
95 金融市場整備推進に必要な経費	358,002	192,010	△ 157	191,853	549,855	1 経済対策の一環として、所得向上を実現するため行う金融創業支援ネットワークの強化等 2 既定予算の不用額の修正減少
95 金融政策推進に必要な経費	489,967	328,569	0	328,569	818,536	1 経済対策の一環として (1) 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う国際財務報告基準財団に対する拠出等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
50　経済協力に必要な経費	200,139	0	0	0	200,139	（2）　国民の安全・安心を確保するため行う地域金融機関サイバーセキュリティ推進事業等 2　政府職員の令和5年4月以降の給与改善

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
151　**金融庁共通費**	21,842,461	38,722	△ 320,781	△ 282,059	21,560,402
95016-2111-02 職員基本給	8,184,826	0	△ 101,108	△ 101,108	8,083,718
95016-2111-03 職員諸手当	4,081,631	0	△ 13,743	△ 13,743	4,067,888
95016-2111-04 超過勤務手当	1,681,199	22,764	0	22,764	1,703,963
95016-2111-05 委員手当	13,368	0	△ 306	△ 306	13,062
95016-2111-05 非常勤職員手当	639,977	0	△ 4,908	△ 4,908	635,069
95016-2111-05 休職者給与	23,601	1,896	0	1,896	25,497
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	28,289	0	△ 6,220	△ 6,220	22,069
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	122,000	0	△ 37,569	△ 37,569	84,431
95016-2111-05 退職手当	1,014,663	0	△ 107,640	△ 107,640	907,023
95089-2111-05 児童手当	74,085	0	△ 4,675	△ 4,675	69,410
95016-2129-06 諸謝金	40,551	14,062	0	14,062	54,613
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,215,306	0	△ 44,048	△ 44,048	2,171,258

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	72,376	0	△ 564	△ 564	71,812
95016-2122-08	職員旅費外19目	3,650,589	0	0	0	3,650,589
152	**金融政策費**	1,350,619	2,515,063	△ 157	2,514,906	3,865,525
95016-2111-05	委員手当	30,106	0	△ 157	△ 157	29,949
95016-2111-05	非常勤職員手当	71,238	1,358	0	1,358	72,596
95016-2129-06	諸謝金	228,419	556,324	0	556,324	784,743
95016-2122-08	金融政策業務旅費	320,258	8,219	0	8,219	328,477
95016-2123-09	金融政策業務庁費	315,887	108,866	0	108,866	424,753
95062-2405-16	地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金	0	750,000	0	750,000	750,000
95016-2725-16	国際財務報告基準財団拠出金	0	73,000	0	73,000	73,000
95016-2725-16	公益監視委員会拠出金	0	10,000	0	10,000	10,000
95062-1959-24	金融経済教育推進機構出資金	0	1,007,296	0	1,007,296	1,007,296
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金外8目	384,711	0	0	0	384,711
	計	23,193,080	2,553,785	△ 320,938	2,232,847	25,425,927

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
消費者庁	11,592,813	6,890,982	△ 681	6,890,301	18,483,114	
161 **消費者庁共通費**						
95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,386,119	8,159	0	8,159	4,394,278	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当の不足見込額
162 **消費者政策費**						
95 消費者政策に必要な経費	3,840,864	1,880,417	△ 681	1,879,736	5,720,600	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための （1） 消費者被害防止に関する周知、広報等 （2） 地方公共団体が行う地方消費者行政強化事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 既定予算の不用額の修正減少
163 **独立行政法人国民生活センター運営費**						
95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,365,830	5,002,406	0	5,002,406	8,368,236	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人国民生活センターが行う消費者被害に関する相談体制強化事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
161 **消費者庁共通費**	4,386,119	8,159	0	8,159	4,394,278
95016-2111-03 職員諸手当	1,013,421	3,376	0	3,376	1,016,797
95016-2111-04 超過勤務手当	332,943	4,532	0	4,532	337,475
95016-2111-05 休職者給与	29,709	251	0	251	29,960

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外18目	3,010,046	0	0	0	3,010,046
162 **消費者政策費**	3,840,864	1,880,417	△ 681	1,879,736	5,720,600
95016-2111-05 非常勤職員手当	467,879	0	△ 681	△ 681	467,198
95016-2122-08 職員旅費	59,161	6,000	0	6,000	65,161
95016-2123-09 消費者政策調査費	1,141,786	374,417	0	374,417	1,516,203
95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金	1,750,000	1,500,000	0	1,500,000	3,250,000
95016-2129-06 諸謝金外7目	422,038	0	0	0	422,038
163 **独立行政法人国民生活センター運営費**					
95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,365,830	5,002,406	0	5,002,406	8,368,236
計	11,592,813	6,890,982	△ 681	6,890,301	18,483,114

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
こども家庭庁	3,969,080,858	126,904,557	△67,766,119	59,138,438	4,028,219,296	
311 **こども家庭庁共通費**	7,421,019	112,235	△ 254,592	△ 142,357	7,278,662	
95 こども家庭庁一般行政に必要な経費	6,832,401	112,235	△ 238,172	△ 125,937	6,706,464	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 超過勤務手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	115,899	0	△ 16,420	△ 16,420	99,479	既定予算の不用額の修正減少
95 こども政策に必要な経費	472,719	0	0	0	472,719	
312 **母子保健衛生対策費**	53,610,709	3,542,998	△ 9,218	3,533,780	57,144,489	
03 未熟児養育医療等に必要な経費	3,682,623	0	0	0	3,682,623	
06 母子保健衛生対策に必要な経費	49,928,086	3,542,998	△ 9,218	3,533,780	53,461,866	1 経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行う乳幼児健康診査支援事業等に要する費用の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
313 **保育対策費**						
06 保育対策に必要な経費	45,702,434	18,460,547	0	18,460,547	64,162,981	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行うこども誰でも通園制度(仮称)試行的事業等に要する費用の補助等
314 **子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	2,503,336,606	29,292,282	△67,482,202	△38,189,920	2,465,146,686	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
05　子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,465,729,513	752,500	△ 64,632,642	△ 63,880,142	2,401,849,371	1　経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2　既定予算の不用額の修正減少
06　特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	37,607,093	28,539,782	△ 2,849,560	25,690,222	63,297,315	1　経済対策の一環として （1）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため「特別会計に関する法律」に基づく地方公共団体が行う児童手当業務システムの改修に要する費用等の財源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ （2）　国民の安全・安心を確保するため「特別会計に関する法律」に基づく独立行政法人福祉医療機構が行う児童福祉施設等災害時情報共有システムの改修に要する費用の財源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2　既定予算の不用額の修正減少
315　**こども安全対策費**	2,031,615	0	0	0	2,031,615	
316　**児童虐待防止等対策費**	160,732,400	15,670,402	0	15,670,402	176,402,802	
03　児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,483,907	0	0	0	4,483,907	
05　児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	134,757,713	3,967,197	0	3,967,197	138,724,910	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための児童福祉施設補助職員等の令和5年4月以降の給与改善

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
06 児童虐待防止等対策に必要な経費	21,490,780	11,703,205	0	11,703,205	33,193,985	経済対策の一環として 1 人手不足に対応するため障害児支援事業者が行う福祉・介護職員等の収入の引上げに要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行う児童養護施設等業務効率化推進事業等に要する費用の補助等
317 **国立児童自立支援施設**	943,606	180,422	△ 20,107	160,315	1,103,921	
06 国立児童自立支援施設に必要な経費	766,047	180,422	△ 20,107	160,315	926,362	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 宿日直手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	156,282	0	0	0	156,282	
06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	21,277	0	0	0	21,277	
318 **国立児童自立支援施設整備費**						
06 国立児童自立支援施設整備に必要な経費	41,686	94,679	0	94,679	136,365	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する国立児童自立支援施設の施設整備
319 **母子家庭等対策費**						
06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	166,416,447	4,270,503	0	4,270,503	170,686,950	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体が行うひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業に要する費用の補助等
320 **障害児支援等対策費**	453,652,650	319,645	0	319,645	453,972,295	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
03　障害児医療に必要な経費	5,383,558	0	0	0	5,383,558	
06　障害児支援に必要な経費	448,269,092	319,645	0	319,645	448,588,737	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための障害児入所施設補助職員等の令和5年4月以降の給与改善
321　**こども政策推進費**	7,465,176	15,566,139	0	15,566,139	23,031,315	
06　こども政策の推進に必要な経費	6,517,941	15,566,139	0	15,566,139	22,084,080	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行う地域少子化対策強化事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う性犯罪防止対策事業に要する費用の補助等
07　こども家庭調査研究に必要な経費	645,235	0	0	0	645,235	
13　こども家庭科学研究に必要な経費	302,000	0	0	0	302,000	
322　**児童福祉施設等整備費**						
06　児童福祉施設等施設整備に必要な経費	36,668,356	39,394,705	0	39,394,705	76,063,061	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため社会福祉法人が施行する保育所等の整備費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2　国民の安全・安心を確保するため社会福祉法人が施行する児童養護施設等の復旧に要する費用の補助
323　**大学等修学支援費**	531,058,154	0	0	0	531,058,154	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
311 **こども家庭庁共通費**	7,421,019	112,235	△ 254,592	△ 142,357	7,278,662
95016-2111-02 職員基本給	1,636,211	0	△ 132,075	△ 132,075	1,504,136
95016-2111-03 職員諸手当	847,077	0	△ 45,039	△ 45,039	802,038
95016-2111-04 超過勤務手当	369,076	81,047	0	81,047	450,123
95016-2111-05 委員手当	75,718	0	△ 16,707	△ 16,707	59,011
95016-2111-05 非常勤職員手当	50,391	0	△ 33,695	△ 33,695	16,696
95016-2111-05 休職者給与	3,450	6,247	0	6,247	9,697
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,855	0	△ 4,855	△ 4,855	0
95016-2111-05 退職手当	121,834	24,941	0	24,941	146,775
95089-2111-05 児童手当	15,595	0	△ 4,010	△ 4,010	11,585
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	467,612	0	△ 18,211	△ 18,211	449,401
95016-2129-06 諸謝金外16目	3,829,200	0	0	0	3,829,200
312 **母子保健衛生対策費**	53,610,709	3,542,998	△ 9,218	3,533,780	57,144,489
06083-2111-05 旧優生保護一時金支給等業務委員手当	2,154	0	△ 649	△ 649	1,505
06083-2122-08 旧優生保護一時金支給等業務委員等旅費	11,683	0	△ 8,569	△ 8,569	3,114
06083-2125-14 母子保健衛生対策推進事業委託費	283,716	905,551	0	905,551	1,189,267
06083-2815-16 母子保健衛生費補助金	12,239,380	2,637,447	0	2,637,447	14,876,827
06083-2129-06 旧優生保護一時金支給等業務諸謝金外6目	41,073,776	0	0	0	41,073,776

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
313 **保育対策費**					
06083-2815-16 保育対策事業費補助金	45,702,434	18,460,547	0	18,460,547	64,162,981
314 **子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	2,503,336,606	29,292,282	△ 67,482,202	△ 38,189,920	2,465,146,686
06089-2716-22 年金特別会計へ繰入	37,607,093	26,393,997	△ 2,849,560	23,544,437	61,151,530
05089-2716-22 児童手当年金特別会計へ繰入	1,028,747,572	0	△ 64,632,642	△ 64,632,642	964,114,930
05089-2716-22 子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入	1,374,396,069	0	0	0	1,374,396,069
05089-2716-22 地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	62,585,872	752,500	0	752,500	63,338,372
06089-1716-22 地域子ども・子育て支援施設整備事業年金特別会計へ繰入	0	2,145,785	0	2,145,785	2,145,785
315 **こども安全対策費**	2,031,615	0	0	0	2,031,615
316 **児童虐待防止等対策費**	160,732,400	15,670,402	0	15,670,402	176,402,802
06083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	21,211,475	7,522,885	0	7,522,885	28,734,360
05083-2815-16 児童保護費負担金	134,757,713	3,967,197	0	3,967,197	138,724,910
06083-2865-16 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	0	4,180,320	0	4,180,320	4,180,320
06083-2125-14 児童相談支援事業委託費外2目	4,763,212	0	0	0	4,763,212
317 **国立児童自立支援施設**	943,606	180,422	△ 20,107	160,315	1,103,921
06083-2111-02 職員基本給	360,352	0	△ 18,269	△ 18,269	342,083
06083-2111-03 職員諸手当	206,142	179,212	0	179,212	385,354
06083-2111-04 超過勤務手当	56,503	821	0	821	57,324
06083-2111-05 非常勤職員手当	23,559	0	△ 1,838	△ 1,838	21,721

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
06083-2111-05 短時間勤務職員給与	3,863	214	0	214	4,077
06089-2111-05 児童手当	4,170	175	0	175	4,345
06083-2129-06 諸謝金外10目	289,017	0	0	0	289,017
318 **国立児童自立支援施設整備費**	41,686	94,679	0	94,679	136,365
06083-1202-08 施設施工旅費	116	35	0	35	151
06083-1203-09 施設施工庁費	4,570	8,459	0	8,459	13,029
06083-1204-15 施設整備費	37,000	86,185	0	86,185	123,185
319 **母子家庭等対策費**	166,416,447	4,270,503	0	4,270,503	170,686,950
06083-2815-16 母子家庭等対策費補助金	16,290,764	4,270,503	0	4,270,503	20,561,267
06083-2125-14 養育費確保支援事業委託費外3目	150,125,683	0	0	0	150,125,683
320 **障害児支援等対策費**	453,652,650	319,645	0	319,645	453,972,295
06083-2845-16 障害児入所給付費等負担金	448,269,092	319,645	0	319,645	448,588,737
03083-2845-16 障害児入所医療費等負担金	5,383,558	0	0	0	5,383,558
321 **こども政策推進費**	7,465,176	15,566,139	0	15,566,139	23,031,315
06083-2125-14 こども政策推進事業委託費	1,820,294	2,873,510	0	2,873,510	4,693,804
06083-2815-16 こども政策推進事業費補助金	3,687,128	3,244,629	0	3,244,629	6,931,757
06088-2815-16 児童福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	448,000	0	448,000	448,000
06083-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金	1,000,000	9,000,000	0	9,000,000	10,000,000
06083-2123-09 こども家庭統計調査費外2目	957,754	0	0	0	957,754
322 **児童福祉施設等整備費**	36,668,356	39,394,705	0	39,394,705	76,063,061

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
06083-1925-16 児童育成事業費補助金	500,000	0	0	0	500,000	
06088-1825-16 児童福祉施設等災害復旧費補助金	0	1,418,078	0	1,418,078	1,418,078	
06083-1825-16 就学前教育・保育施設整備交付金	29,516,570	31,808,944	0	31,808,944	61,325,514	
06083-1825-16 次世代育成支援対策施設整備交付金	6,651,786	6,167,683	0	6,167,683	12,819,469	
323 **大学等修学支援費**	531,058,154	0	0	0	531,058,154	
計	3,969,080,858	126,904,557	△ 67,766,119	59,138,438	4,028,219,296	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	政府広報費のうち							
	啓発広報費(戦略的広報費に限る。)	○					○	
	経済財政政策費のうち							
	景気動向調査費(リアルタイムデータ活用経済動向分析事業費及び経済財政モデル整備事業費に限る。)	○						
	民間資金等活用事業調査費補助金	○					○	
	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	○						
	地方創生支援費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地方創生支援委託費(地方創生臨時交付金効果促進事業費、デジタル実装計画策定支援事業費、デジタル実装フォローアップ調査事業費、公共サービス向上支援事業費及び2025年国際博覧会政府出展事業費に限る。)	○	○				○	
	地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費及び地域デジタル化支援促進事業費に限る。)	○					○	
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	物価高騰対応地方創生推進費	○	○	○	○	○	○	
	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	防災政策費のうち							
	災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。)	○	○				○	
	無線通信機器等整備費(中央防災無線網設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	原子力災害対策費	○	○	○	○		○	
	沖縄政策費のうち							
	沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	重要土地等調査費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	重要土地等調査委託費(重要施設周辺等地図情報調査等事業費に限る。)	○		○				
	男女共同参画社会形成促進費のうち							
	諸謝金(性暴力・配偶者暴力被害者等相談支援体制強化事業費及び男女共同参画センター機能強化調査費に限る。)	○	○				○	
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・性暴力被害者緊急支援事業費に限る。)	○					○	
	食品安全政策費のうち							
	食品安全関係調査費(食品安全情報収集システム実証調査費に限る。)	○	○				○	
	公益法人制度適正運営推進費のうち							
	諸謝金	○						
知的財産戦略推進事務局	(項) 知的財産戦略推進事務局のうち							
	諸謝金(国際標準化戦略策定調査費及び訪日外国人行動変容調査費に限る。)	○						
科学技術・イノベーション推進事務局	(項) 科学技術・イノベーション推進事務局のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	科学技術基礎調査等委託費(重要科学技術領域調査分析事業費、革新的研究開発推進広報調査事業費、原子力発電施設等立地地域指定調査事業費及び放射性同位元素製造・利用調査事業費に限る。)	○						
総合海洋政策推進事務局	(項) 総合海洋政策推進事務局のうち							
	諸謝金(海洋開発重点戦略緊急加速化事業費に限る。)	○		○				
国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち							
	国際平和協力業務庁費(防弾車整備費に限る。)	○	○				○	製造又は輸送の困難
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	沖縄道路整備事業工事諸費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
	沖縄災害復旧事業工事諸費							沖縄災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
宮内庁	(項) 宮内庁のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
公正取引委員会	(項) 公正取引委員会のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
	審査活動旅費(中小事業者等取引適正化調査費に限る。)	○		○				
	情報処理業務庁費(テレワーク環境整備費に限る。)	○	○				○	
	経済実態等調査費(取引慣行改善状況実態把握調査費及び中小事業者等取引適正化調査費に限る。)	○					○	
	審査活動費(フリーランス・事業者間取引適正化推進費に限る。)	○	○				○	
	競争政策推進委託費(中小事業者等取引適正化広報事業費に限る。)	○	○				○	
警察庁	(項) 警察庁共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	刑事警察費のうち							
	警察装備費(犯罪鑑識資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	製造の関係
	警備警察費のうち							
	警察装備費(テロ等対策資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	同
	皇宮警察本部のうち							
	警察装備費(護衛・警備資機材緊急整備費に限る。)	○	○	○			○	同
	サイバー警察費のうち							
	警察装備費(サイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	科学警察研究所のうち							
	試験研究費(鑑定資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	製造の関係
	警察活動基盤整備費のうち							
	校費(サイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	警察装備費(テロ等対策資機材緊急整備費、犯罪鑑識資機材緊急整備費、災害警備用資機材緊急整備費及びサイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	製造の関係
	警察通信維持費(移動無線通信機器緊急整備費に限る。)	○	○					

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	船舶購入費	○	○				○	製造の関係
	航空機購入費(警察用航空機緊急整備費に限る。)	○	○				○	同
	都道府県警察施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
個人情報保護委員会	(項) 個人情報保護委員会のうち							
	個人情報保護業務庁費(個人情報保護対処訓練費及び個人データ取扱状況実態調査費に限る。)	○						
金融庁	(項) 金融庁共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	諸謝金(資産運用業環境整備調査費に限る。)	○						
	金融政策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	諸謝金(金融創業支援ネットワーク強化費、資産運用特区創設検討調査費、サステナブルファイナンス推進事業費、金融経済教育推進機構(仮称)設立支援事業費、資産形成広報調査費、地域金融機関サイバーセキュリティ推進事業費、海外企業データ利活用推進事業費、地域金融機関経営改善支援調査研究費及び地域金融機関地域企業支援調査研究費に限る。)	○						
	金融政策業務旅費(金融創業支援ネットワーク強化費及びサステナブルファイナンス推進事業費に限る。)	○						
	金融政策業務庁費(マネー・ロンダリング等対策広報事業費及び地域事業再生円滑化促進事業費に限る。)	○						
	地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金	○						
	金融経済教育推進機構出資金	○						
消費者庁	(項) 消費者政策費のうち							
	職員旅費(多核種除去設備等処理水風評影響対策事業費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	消費者政策調査費(食品ロス削減推進事業費、多核種除去設備等処理水風評影響対策事業費、消費者取引等デジタル化実態調査費、食物アレルギー表示関連検証推進事業費及び公益通報者保護制度周知啓発事業費に限る。)	○	○				○	
こども家庭庁	(項) こども家庭庁共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	母子保健衛生対策費のうち							
	母子保健衛生対策推進事業委託費(母子保健デジタル化実証事業費及び公費負担医療オンライン資格確認実証事業費に限る。)	○					○	
	母子保健衛生費補助金(乳幼児健康診査支援事業費、新生児マススクリーニング検査実証事業費及び妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業費に限る。)	○					○	
	保育対策費のうち							
	保育対策事業費補助金(こども誰でも通園制度(仮称)試行的事業費、保育所等業務効率化推進事業費、医療的ケア児保育支援緊急事業費及び保育士修学資金貸付等事業費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	児童虐待防止等対策費のうち							
	児童福祉事業対策費等補助金(児童養護施設等業務効率化推進事業費、宅食等アウトリーチ支援事業費、児童相談所システム情報連携基盤構築事業費、若者生活支援等推進事業費、こども相談支援体制強化事業費、児童相談所人材育成等事業費、児童相談所職員魅力発信等事業費、児童養護施設等環境改善事業費、自立支援資金貸付事業費、地域障害児支援体制強化事業費、医療的ケア児等総合支援事業費、障害児支援事業所等業務効率化推進事業費、発達障害児医療・福祉等連携体制強化事業費及び地域支援体制整備サポート事業費に限る。)	○	○				○	
	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	○						
	母子家庭等対策費のうち							
	母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等食事等支援事業費、地域こども生活支援強化事業費、こども生活・学習支援事業費及びひとり親家庭等相談体制強化事業費に限る。)	○					○	
	こども政策推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	こども政策推進事業委託費(こども政策デジタルトランスフォーメーション推進事業費、こども政策情報発信・調査研究事業費、こども支援データ連携実証事業費、育ちヴィジョン取組推進事業費、出産・子育て応援交付金調査研究事業費、こども居場所づくり指針普及啓発事業費、教育・保育等性被害防止等取組促進事業費及び自治体いじめ防止対策体制構築事業費に限る。)	○	○					
	こども政策推進事業費補助金(自治体こども計画策定支援事業費、性犯罪防止対策事業費及びこども居場所づくり支援体制強化事業費に限る。)	○	○				○	
	児童福祉施設等設備災害復旧費補助金	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
内閣本府	沖縄道路交通円滑化事業							
	既定	30,845,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）道路交通円滑化事業費	7,064,000	23,781,000	
	追加	8,530,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		1,418,000	7,112,000	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号恩納高架橋(その5)ほか7箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
	改定	39,375,000	―	―		8,482,000	30,893,000	
	沖縄港湾改修事業							
	既定	2,010,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）沖縄開発事業費 （目）港湾改修費	1,041,000	969,000	
	追加	960,000	同	令和6年度		0	960,000	事業効果の早期発現を図るため施行する平良港及び石垣港の改修工事については、多くの日数を要するため
	改定	2,970,000	―	―		1,041,000	1,929,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	沖縄道路更新防災等対策事業費補助	729,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）道路更新防災等対策事業費補助	233,100	495,900	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄農業農村整備事業費補助	1,239,000	令和5年度	令和6年度	（項）沖縄開発事業費 （目）農業農村整備事業費補助	0	1,239,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄水産基盤整備事業費補助	245,000	令和5年度	令和6年度	（項）沖縄開発事業費 （目）水産基盤整備事業費補助	0	245,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等	1,463,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）宇宙開発戦略推進事務局 （目）実用準天頂衛星システム開発等委託費	1,213,000	250,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
警察庁	警察通信機器整備							
	既定	1,013,891	令和5年度	令和6年度	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）警察通信機器整備費	0	1,013,891	
	追加	10,875,091	同	令和5年度以降3箇年度以内		9,843,676	1,031,415	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
	改定	11,888,982	―	―		9,843,676	2,045,306	
	航空機購入	11,925,792	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）航空機購入費	2,597,109	9,328,683	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う警察用ヘリコプター6機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	外国為替相場の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	166,561	令和5年度	令和6年度	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）航空機購入費	0	166,561	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警察用ヘリコプター2機の購入に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度（千円）	令和6年度以降（千円）	
	航空機購入に係る契約の一部変更	―	令和5年度	令和6年度まで1箇年度延長	―	―	―	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和6年度まで1箇年度延長する必要があるため

令和5年度デジタル庁所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
07 **デジタル庁所管合計**	495,147,119	172,359,345	△ 163,663	172,195,682	667,342,801	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	495,147,119	172,359,345	△ 163,663	172,195,682	667,342,801	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
デジタル庁	495,147,119	172,359,345	△ 163,663	172,195,682	667,342,801	
001 **デジタル庁共通費**	12,547,547	308,307	△ 163,663	144,644	12,692,191	
95 デジタル庁一般行政に必要な経費	12,205,995	308,307	△ 163,663	144,644	12,350,639	1 デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う経営企画機能強化に関する調査等 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 非常勤職員手当等の不足見込額 4 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	341,552	0	0	0	341,552	
002 **デジタル社会形成推進費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　デジタル社会形成の推進に必要な経費	1,411,340	8,868,128	0	8,868,128	10,279,468	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための 1　医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携実証事業等の実施 2　社会保険診療報酬支払基金が行う医療機関等におけるマイナンバーカードの利活用推進事業に要する費用の補助
003　**情報通信技術調達等適正・効率化推進費**						
95　情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	481,188,232	163,182,910	0	163,182,910	644,371,142	経済対策の一環として 1　物価高から国民生活を守るため行う定額減税の実施に係るシステムの整備 2　持続的な賃上げを実現するため行う建設キャリアアップシステムの改修等 3　地方の成長を実現するため行う出入国管理システムの整備 4　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う登記情報システムの整備等 5　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う国税総合管理システムの整備等 6　国民の安全・安心を確保するため行うワクチン接種円滑化システムの改修等

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
001　**デジタル庁共通費**	12,547,547	308,307	△　163,663	144,644	12,692,191	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2111-02 職員基本給	2,413,139	0	△ 69,865	△ 69,865	2,343,274
95016-2111-03 職員諸手当	1,202,042	16,532	0	16,532	1,218,574
95016-2111-04 超過勤務手当	616,853	8,901	0	8,901	625,754
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,213,647	86,937	0	86,937	3,300,584
95016-2111-05 休職者給与	26,805	260	0	260	27,065
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	25,972	0	△ 8,100	△ 8,100	17,872
95016-2111-05 退職手当	389,768	0	△ 24,069	△ 24,069	365,699
95089-2111-05 児童手当	26,315	0	△ 2,610	△ 2,610	23,705
95016-2123-09 情報処理業務庁費	429,050	195,677	0	195,677	624,727
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	803,097	0	△ 59,019	△ 59,019	744,078
95016-2129-06 諸謝金外15目	3,400,859	0	0	0	3,400,859
002 **デジタル社会形成推進費**	1,411,340	8,868,128	0	8,868,128	10,279,468
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,326,880	4,656,639	0	4,656,639	5,983,519
95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	4,211,489	0	4,211,489	4,211,489
95016-2129-06 諸謝金外3目	84,460	0	0	0	84,460
003 **情報通信技術調達等適正・効率化推進費**	481,188,232	163,182,910	0	163,182,910	644,371,142
95016-2123-09 情報処理業務庁費	443,182,637	158,511,673	0	158,511,673	601,694,310
95016-2125-14 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	5,073,529	3,598,521	0	3,598,521	8,672,050
95016-2925-16 預貯金口座情報提供等業務交付金	388,686	1,072,716	0	1,072,716	1,461,402

項　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2129-06 諸謝金外3目	32,543,380	0	0	0	32,543,380	
計	495,147,119	172,359,345	△ 163,663	172,195,682	667,342,801	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
デジタル庁	(項) デジタル庁共通費のうち							
	情報処理業務庁費(経営企画機能強化調査費及びデジタル政策広報事業費に限る。)	○						
	デジタル社会形成推進費のうち							
	情報処理業務庁費(医療費助成・予防接種・母子保健等情報連携実証事業費、マイナンバーカード普及促進事業費、入国手続効率化推進事業費、テクノロジーマップ整備事業費、データ信頼性確保環境構築事業費、電子署名普及検討経費、デジタル庁・各府省共同プロジェクト等推進事業費、登記事項証明書添付省略調査等事業費及びマイナンバーカード利活用推進事業費に限る。)	○	○	○			○	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信技術調達等適正・効率化推進費　のうち							
	情報処理業務庁費(政府情報システム緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	預貯金口座情報提供等業務交付金	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
デジタル庁	情報通信技術調達							
	既定	443,459,048	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費	74,096,107	369,362,941	
					（目）情報処理業務庁費	73,576,668	368,135,997	
					（目）情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	519,439	1,226,944	
	追加	10,715,111	同	同	（項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費			
					（目）情報処理業務庁費	3,322,755	7,392,356	デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	改定	454,174,159	―	―	（項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費	77,418,862	376,755,297	
					（目）情報処理業務庁費	76,899,423	375,528,353	
					（目）情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	519,439	1,226,944	

令　和　5　年　度　総　務　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
08 総務省所管合計	16,862,510,254	1,521,051,593	△ 2,131,364	1,518,920,229	18,381,430,483	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	70,431,370	63,876,998	△ 48,154	63,828,844	134,260,214	
25 恩給関係費	89,735,032	0	△ 150,671	△ 150,671	89,584,361	
31 地方交付税交付金	16,182,275,658	781,983,831	0	781,983,831	16,964,259,489	
32 地方特例交付金	216,900,000	0	0	0	216,900,000	
95 その他の事項経費	303,168,194	675,190,764	△ 1,932,539	673,258,225	976,426,419	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
総務本省	16,830,894,866	1,513,103,831	△ 751,895	1,512,351,936	18,343,246,802	
001 総務本省共通費	39,783,913	309,923	△ 420,723	△ 110,800	39,673,113	
95 総務本省一般行政に必要な経費	38,472,070	309,923	△ 414,023	△ 104,100	38,367,970	1　デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う人工知能を活用した一般事務処理に関する調査研究 2　政府職員の令和5年4月以降の給与改善

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						3　勤勉手当等の不足見込額 4　既定予算の不用額の修正減少
95　審議会等に必要な経費	279,880	0	△　3,200	△　3,200	276,680	既定予算の不用額の修正減少
95　国際会議等に必要な経費	277,503	0	△　3,500	△　3,500	274,003	既定予算の不用額の修正減少
95　自治大学校に必要な経費	565,951	0	0	0	565,951	
95　情報通信政策研究所に必要な経費	188,509	0	0	0	188,509	
002　**総務本省施設費**	1,044,306	0	0	0	1,044,306	
004　**行政管理実施費**	139,182	0	0	0	139,182	
005　**行政評価等実施費**						
95　行政評価等の実施に必要な経費	220,277	53,752	0	53,752	274,029	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う人工知能を活用した政策評価に関する調査研究等
006　**地方行政制度整備費**						
95　地方行政制度の整備に必要な経費	479,406	1,017,243	△　1,622	1,015,621	1,495,027	1　経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う自治体窓口業務改革支援事業 2　既定予算の不用額の修正減少
007　**地域振興費**						
95　地域振興に必要な経費	2,012,458	65,536	0	65,536	2,077,994	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う地域活性化起業人制度及び地方公共団体におけるデジタル人材育成の推進に関する調査

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
008 **地方財政制度整備費**	51,911	0	0	0	51,911	
009 **地方交付税交付金** 31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,182,275,658	781,983,831	0	781,983,831	16,964,259,489	「特別会計に関する法律」に基づく所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額のそれぞれ100分の33.1並びに消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の19.5に相当する金額の合算額25,177,000千円と令和4年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額756,806,831千円との合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
010 **地方特例交付金**	216,900,000	0	0	0	216,900,000	
011 **地方税制度整備費**	36,707	0	0	0	36,707	
012 **選挙制度等整備費**	269,721	0	0	0	269,721	
013 **電子政府・電子自治体推進費** 95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	71,378,270	612,863,750	0	612,863,750	684,242,020	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための 1　地方公共団体等が行うマイナンバーカードの普及促進及び利便性向上に要する費用の補助 2　マイナンバーカードの海外継続利用に対応する住民基本台帳ネットワークシステムの改修等の地方公共団体情報システム機構への委託 3　地方公共団体情報システム機構が行う地方公共団体情報システムの標準化・共通化の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
014 **情報通信技術研究開発推進費**	8,790,787	50,244,484	0	50,244,484	59,035,271	
13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	8,632,390	50,244,484	0	50,244,484	58,876,874	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するための （1）　量子暗号通信の研究開発の民間団体等への委託等 （2）　国立研究開発法人情報通信研究機構が行う革新的な情報通信研究開発に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 （3）　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人情報通信研究機構が行う実践的サイバーセキュリティ人材育成推進事業に要する費用の補助等
95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	158,397	0	0	0	158,397	
015 **国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**						
13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,682,170	9,399,514	0	9,399,514	38,081,684	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人情報通信研究機構が行う大規模言語モデルの開発力強化に向けたデータの整備・拡充等の財源に充てるための運営費交付金の交付
016 **国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**	90,200	0	0	0	90,200	
017 **情報通信技術高度利活用推進費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	2,417,295	10,074,602	0	10,074,602	12,491,897	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため行う放送コンテンツによる地域情報発信力強化に関する調査等 2　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う偽・誤情報対策技術の社会実装の推進に関する調査等 3　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う地域デジタル基盤の活用推進に関する調査等
020　**情報通信技術利用環境整備費**						
95　情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,619,830	33,117,613	0	33,117,613	38,737,443	経済対策の一環として 1　物価高から国民生活を守るため行う携帯電話サービス競争促進事業 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体が行う自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3　国民の安全・安心を確保するため （1）　地方公共団体等が施行するケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業に要する事業費の補助等 （2）　民間団体が行う国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ整備の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
021　**電波利用料財源電波監視等実施費**	70,399,365	10,134,171	△　135,796	9,998,375	80,397,740	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	37,868,072	5,934,171	△ 87,642	5,846,529	43,714,601	1　経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の地方公共団体等が行う携帯電話等エリア整備事業及び高度無線環境整備推進事業に要する費用の補助等 2　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3　既定予算の不用額の修正減少
13　電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	32,531,293	4,200,000	△ 48,154	4,151,846	36,683,139	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の周波数ひっ迫対策技術試験等事業 2　既定予算の不用額の修正減少
022　**情報通信国際戦略推進費**						
95　情報通信技術の国際戦略に必要な経費	3,795,460	2,999,799	0	2,999,799	6,795,259	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う人工知能に関するグローバルパートナーシップに対する拠出 2　国民の安全・安心を確保するため行う安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業
023　**郵政行政推進費**						
95　郵政行政の推進に必要な経費	965,282	0	△ 39,495	△ 39,495	925,787	既定予算の不用額の修正減少
024　**一般戦災死没者追悼等事業費**						
95　一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	511,744	17,514	0	17,514	529,258	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会が行う太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔の整備に要する費用の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
026 **恩給費**	89,735,032	0	△ 150,671	△ 150,671	89,584,361	
25 文官等に対する恩給支給に必要な経費	3,870,439	0	0	0	3,870,439	
25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	85,193,844	0	0	0	85,193,844	
25 恩給支給事務に必要な経費	670,749	0	△ 150,671	△ 150,671	520,078	既定予算の不用額の修正減少
027 **統計調査費**						
95 統計調査等の実施に必要な経費	28,511,799	822,099	△ 3,588	818,511	29,330,310	1 経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う統計基盤デジタル化推進事業等 2 統計専任職員の令和5年4月以降の給与改善 3 既定予算の不用額の修正減少
028 **独立行政法人統計センター運営費**	7,683,927	0	0	0	7,683,927	
029 **政党助成費**	31,560,166	0	0	0	31,560,166	
030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	29,940,000	0	0	0	29,940,000	
031 **施設等所在市町村調整交付金**	7,600,000	0	0	0	7,600,000	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
001 **総務本省共通費**	39,783,913	309,923	△ 420,723	△ 110,800	39,673,113	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2111-02 職員基本給	12,859,627	0	△ 95,616	△ 95,616	12,764,011
95016-2111-03 職員諸手当	6,691,335	250,834	0	250,834	6,942,169
95016-2111-04 超過勤務手当	2,481,419	39,182	0	39,182	2,520,601
95016-2111-05 委員手当	90,938	0	△ 1,757	△ 1,757	89,181
95016-2111-05 非常勤職員手当	128,746	0	△ 9,993	△ 9,993	118,753
95016-2111-05 休職者給与	168,444	0	△ 244	△ 244	168,200
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	102,746	0	△ 28,161	△ 28,161	74,585
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	451,012	0	△ 249,136	△ 249,136	201,876
95016-2111-05 退職手当	3,584,239	0	△ 4,352	△ 4,352	3,579,887
95089-2111-05 児童手当	108,420	0	△ 1,905	△ 1,905	106,515
95016-2123-09 情報処理業務庁費	340,389	19,907	0	19,907	360,296
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,075,034	0	△ 26,059	△ 26,059	6,048,975
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	3,500	0	△ 3,500	△ 3,500	0
95016-2129-06 諸謝金外21目	6,698,064	0	0	0	6,698,064
002 **総務本省施設費**	1,044,306	0	0	0	1,044,306
004 **行政管理実施費**	139,182	0	0	0	139,182
005 **行政評価等実施費**	220,277	53,752	0	53,752	274,029
95016-2123-09 情報処理業務庁費	19,494	10,000	0	10,000	29,494
95016-2123-09 行政評価等政策効果調査費	143,016	43,752	0	43,752	186,768
95016-2129-06 諸謝金外4目	57,767	0	0	0	57,767

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
006 **地方行政制度整備費**	479,406	1,017,243	△ 1,622	1,015,621	1,495,027
95016-2129-06 諸謝金	9,407	43	0	43	9,450
95016-2122-08 職員旅費	16,986	874	0	874	17,860
95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,922	0	△ 1,622	△ 1,622	3,300
95016-2123-09 地方行政体制整備業務庁費	304,913	1,016,326	0	1,016,326	1,321,239
95016-2959-07 褒賞品費外3目	143,178	0	0	0	143,178
007 **地域振興費**	2,012,458	65,536	0	65,536	2,077,994
95016-2123-09 地方振興対策調査費	427,262	65,536	0	65,536	492,798
95016-2129-06 諸謝金外7目	1,585,196	0	0	0	1,585,196
008 **地方財政制度整備費**	51,911	0	0	0	51,911
009 **地方交付税交付金**					
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	16,182,275,658	781,983,831	0	781,983,831	16,964,259,489
010 **地方特例交付金**	216,900,000	0	0	0	216,900,000
011 **地方税制度整備費**	36,707	0	0	0	36,707
012 **選挙制度等整備費**	269,721	0	0	0	269,721
013 **電子政府・電子自治体推進費**	71,378,270	612,863,750	0	612,863,750	684,242,020
95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,916,780	21,184,393	0	21,184,393	24,101,173
95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	17,131,148	15,213,356	0	15,213,356	32,344,504
95016-2825-16 デジタル基盤改革支援補助金	0	516,311,515	0	516,311,515	516,311,515

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2815-16 マイナンバーカード交付事業費補助金	27,054,449	5,895,009	0	5,895,009	32,949,458
95016-2865-16 マイナンバーカード交付事務費補助金	23,658,489	54,259,477	0	54,259,477	77,917,966
95016-2129-06 諸謝金外5目	617,404	0	0	0	617,404
014 **情報通信技術研究開発推進費**	8,790,787	50,244,484	0	50,244,484	59,035,271
13063-2129-06 情報通信技術研究開発推進謝金	7,141	402	0	402	7,543
13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進業務旅費	9,426	1,039	0	1,039	10,465
13063-2123-09 情報通信技術研究開発推進業務庁費	204,922	20,294	0	20,294	225,216
13063-2125-14 情報通信技術研究開発推進委託費	4,227,760	5,968,749	0	5,968,749	10,196,509
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進基金補助金	0	19,000,000	0	19,000,000	19,000,000
13063-2305-16 宇宙開発支援基金補助金	0	24,000,000	0	24,000,000	24,000,000
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進事業費補助金	3,679,220	1,254,000	0	1,254,000	4,933,220
95063-2129-06 諸謝金外5目	662,318	0	0	0	662,318
015 **国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**					
13063-2305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	28,682,170	9,399,514	0	9,399,514	38,081,684
016 **国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**	90,200	0	0	0	90,200
017 **情報通信技術高度利活用推進費**	2,417,295	10,074,602	0	10,074,602	12,491,897
95063-2129-06 諸謝金	11,205	2,570	0	2,570	13,775
95063-2122-08 職員旅費	20,560	12,986	0	12,986	33,546
95063-2122-08 委員等旅費	3,680	2,461	0	2,461	6,141
95063-2123-09 情報処理業務庁費	1,014	0	0	0	1,014

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,316,921	7,452,654	0	7,452,654	8,769,575
95063-2825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	380,000	350,820	0	350,820	730,820
95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	683,915	2,253,111	0	2,253,111	2,937,026
020 **情報通信技術利用環境整備費**	5,619,830	33,117,613	0	33,117,613	38,737,443
95063-2129-06 諸謝金	22,551	470	0	470	23,021
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	888,660	151,910	0	151,910	1,040,570
95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	962,571	2,465,233	0	2,465,233	3,427,804
95063-2405-16 特定電気通信施設等整備推進基金補助金	0	30,500,000	0	30,500,000	30,500,000
95063-2122-08 職員旅費外4目	3,746,048	0	0	0	3,746,048
021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	70,399,365	10,134,171	△ 135,796	9,998,375	80,397,740
95063-2111-02 職員基本給	142,465	0	△ 17,885	△ 17,885	124,580
95063-2111-03 職員諸手当	81,024	0	△ 10,274	△ 10,274	70,750
95063-2111-04 超過勤務手当	40,535	600	0	600	41,135
95063-2111-05 退職手当	326,038	0	△ 52,395	△ 52,395	273,643
95089-2111-05 児童手当	1,620	0	△ 465	△ 465	1,155
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	17,460,991	60,000	0	60,000	17,520,991
13063-2123-09 電波利用技術研究開発等業務庁費	3,767,000	4,200,000	0	4,200,000	7,967,000
13063-2125-14 電波利用技術研究開発等委託費	13,264,142	0	△ 48,154	△ 48,154	13,215,988
95063-2925-16 無線システム普及支援事業費等補助金	7,535,380	5,873,571	0	5,873,571	13,408,951
95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	411,474	0	△ 6,623	△ 6,623	404,851

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95063-2129-06 諸謝金外16目	27,368,696	0	0	0	27,368,696
022 **情報通信国際戦略推進費**	3,795,460	2,999,799	0	2,999,799	6,795,259
95063-2122-08 職員旅費	99,686	31,140	0	31,140	130,826
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	268,494	2,768,859	0	2,768,859	3,037,353
95063-2725-16 国際電気通信連合等拠出金	79,722	199,800	0	199,800	279,522
95063-2129-06 諸謝金外10目	3,347,558	0	0	0	3,347,558
023 **郵政行政推進費**	965,282	0	△ 39,495	△ 39,495	925,787
95063-2725-16 政府開発援助万国郵便連合分担金	59,931	0	△ 5,956	△ 5,956	53,975
95063-2725-16 万国郵便連合等分担金	331,131	0	△ 33,539	△ 33,539	297,592
95016-2129-06 諸謝金外5目	574,220	0	0	0	574,220
024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	511,744	17,514	0	17,514	529,258
95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	95,510	17,514	0	17,514	113,024
95016-2129-06 諸謝金外6目	416,234	0	0	0	416,234
026 **恩給費**	89,735,032	0	△ 150,671	△ 150,671	89,584,361
25099-2111-02 職員基本給	239,081	0	△ 16,981	△ 16,981	222,100
25099-2111-03 職員諸手当	122,625	0	△ 7,648	△ 7,648	114,977
25099-2111-04 超過勤務手当	7,283	0	△ 1,390	△ 1,390	5,893
25099-2111-05 委員手当	1,397	0	△ 19	△ 19	1,378
25099-2111-05 非常勤職員手当	4,356	0	△ 164	△ 164	4,192
25099-2111-05 短時間勤務職員給与	177,787	0	△ 124,174	△ 124,174	53,613

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
25089-2111-05 児童手当	1,130	0	△ 295	△ 295	835
25099-2129-06 諸謝金外8目	89,181,373	0	0	0	89,181,373
027 **統計調査費**	28,511,799	822,099	△ 3,588	818,511	29,330,310
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,457	0	△ 3,588	△ 3,588	4,869
95016-2123-09 統計調査費	8,076,188	767,205	0	767,205	8,843,393
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,474,210	54,894	0	54,894	9,529,104
95016-2129-06 諸謝金外13目	10,952,944	0	0	0	10,952,944
028 **独立行政法人統計センター運営費**	7,683,927	0	0	0	7,683,927
029 **政党助成費**	31,560,166	0	0	0	31,560,166
030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	29,940,000	0	0	0	29,940,000
031 **施設等所在市町村調整交付金**	7,600,000	0	0	0	7,600,000
計	16,830,894,866	1,513,103,831	△ 751,895	1,512,351,936	18,343,246,802

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
管区行政評価局	7,203,152	1,456	△ 377,074	△ 375,618	6,827,534	
041 **管区行政評価局共通費**						
95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,438,989	1,456	△ 377,074	△ 375,618	6,063,371	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
042 **行政評価等実施費**	764,163	0	0	0	764,163	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	6,438,989	1,456	△ 377,074	△ 375,618	6,063,371
95016-2111-02 職員基本給	3,196,982	0	△ 218,190	△ 218,190	2,978,792
95016-2111-03 職員諸手当	1,755,140	0	△ 99,436	△ 99,436	1,655,704
95016-2111-04 超過勤務手当	105,310	1,456	0	1,456	106,766
95016-2111-05 非常勤職員手当	256,673	0	△ 6,469	△ 6,469	250,204
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	403,800	0	△ 48,084	△ 48,084	355,716
95089-2111-05 児童手当	31,575	0	△ 4,895	△ 4,895	26,680
95016-2129-06 諸謝金外8目	689,509	0	0	0	689,509
042 **行政評価等実施費**	764,163	0	0	0	764,163
計	7,203,152	1,456	△ 377,074	△ 375,618	6,827,534

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
総合通信局	11,524,252	3,637	△ 757,549	△ 753,912	10,770,340	
051 **総合通信局共通費**						
95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,103,320	2,858	△ 553,532	△ 550,674	7,552,646	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	45,550	0	0	0	45,550	
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**						
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,375,382	779	△ 204,017	△ 203,238	3,172,144	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
051 **総合通信局共通費**	8,103,320	2,858	△ 553,532	△ 550,674	7,552,646
95063-2111-02 職員基本給	4,252,558	0	△ 248,965	△ 248,965	4,003,593
95063-2111-03 職員諸手当	2,095,033	0	△ 106,046	△ 106,046	1,988,987
95063-2111-04 超過勤務手当	281,355	2,858	0	2,858	284,213
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	514,398	0	△ 195,991	△ 195,991	318,407
95089-2111-05 児童手当	26,410	0	△ 2,530	△ 2,530	23,880
95063-2129-06 諸謝金外8目	933,566	0	0	0	933,566
052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	45,550	0	0	0	45,550

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	3,375,382	779	△ 204,017	△ 203,238	3,172,144
95063-2111-02 職員基本給	1,209,661	0	△ 144,475	△ 144,475	1,065,186
95063-2111-03 職員諸手当	572,720	0	△ 57,215	△ 57,215	515,505
95063-2111-04 超過勤務手当	88,592	779	0	779	89,371
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	43,766	0	△ 1,187	△ 1,187	42,579
95089-2111-05 児童手当	8,550	0	△ 1,140	△ 1,140	7,410
95063-2129-06 諸謝金外8目	1,452,093	0	0	0	1,452,093
計	11,524,252	3,637	△ 757,549	△ 753,912	10,770,340

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
公害等調整委員会	559,344	172	△ 8,832	△ 8,660	550,684	
061 **公害等調整委員会**	559,344	172	△ 8,832	△ 8,660	550,684	
95 公害等調整委員会に必要な経費	510,031	172	△ 8,654	△ 8,482	501,549	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 公害紛争処理等に必要な経費	49,313	0	△ 178	△ 178	49,135	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
061 **公害等調整委員会**	559,344	172	△ 8,832	△ 8,660	550,684
95016-2111-02 職員基本給	276,511	0	△ 5,724	△ 5,724	270,787
95016-2111-03 職員諸手当	146,862	0	△ 2,096	△ 2,096	144,766
95016-2111-04 超過勤務手当	15,277	172	0	172	15,449
95016-2111-05 委員手当	7,667	0	△ 178	△ 178	7,489
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,200	0	△ 134	△ 134	8,066
95089-2111-05 児童手当	1,410	0	△ 700	△ 700	710
95016-2129-06 諸謝金外7目	103,417	0	0	0	103,417

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
消防庁	12,328,640	7,942,497	△ 236,014	7,706,483	20,035,123	
071 **消防庁共通費**	2,354,281	2,515	△ 44,288	△ 41,773	2,312,508	
95 消防庁一般行政に必要な経費	2,023,723	2,515	△ 44,288	△ 41,773	1,981,950	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　既定予算の不用額の修正減少
95 消防大学校に必要な経費	330,558	0	0	0	330,558	
073 **消防庁施設費**						
95 消防庁施設整備に必要な経費	137,156	66,431	0	66,431	203,587	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う消防庁施設の施設整備
072 **消防防災体制等整備費**	9,837,203	7,873,551	△ 191,726	7,681,825	17,519,028	
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	9,341,886	7,840,551	△ 191,726	7,648,825	16,990,711	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う危険物規制に関する調査検討 2　国民の安全・安心を確保するための （1）消防防災設備の整備等 （2）地方公共団体が行う消防防災設備の整備に要する費用の補助 3　既定予算の不用額の修正減少
13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	495,317	33,000	0	33,000	528,317	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う人工知能を活用した救急隊運用最適化に関する調査検討

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
071 **消防庁共通費**	2,354,281	2,515	△ 44,288	△ 41,773	2,312,508	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95014-2111-02 職員基本給	936,980	0	△ 23,842	△ 23,842	913,138
95014-2111-03 職員諸手当	519,479	0	△ 10,714	△ 10,714	508,765
95014-2111-04 超過勤務手当	177,471	2,515	0	2,515	179,986
95014-2111-05 委員手当	833	0	△ 278	△ 278	555
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,799	0	△ 8,484	△ 8,484	3,315
95089-2111-05 児童手当	12,340	0	△ 970	△ 970	11,370
95014-2129-06 諸謝金外10目	695,379	0	0	0	695,379
073 **消防庁施設費**	137,156	66,431	0	66,431	203,587
95014-1204-15 施設整備費	135,667	66,431	0	66,431	202,098
95014-1202-08 施設施工旅費外1目	1,489	0	0	0	1,489
072 **消防防災体制等整備費**	9,837,203	7,873,551	△ 191,726	7,681,825	17,519,028
95014-2122-08 職員旅費	55,686	1,267	△ 1,624	△ 357	55,329
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,480,695	4,356,230	0	4,356,230	5,836,925
13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	345,478	33,000	0	33,000	378,478
95014-2123-09 情報処理業務庁費	215,937	153,054	0	153,054	368,991
95014-2204-15 航空機購入費	0	3,080,000	0	3,080,000	3,080,000
95014-2865-16 消防・救急体制整備費補助金	800,102	0	△ 190,102	△ 190,102	610,000
95014-2825-16 消防団設備整備費補助金	0	250,000	0	250,000	250,000
95014-2129-06 諸謝金外15目	6,939,305	0	0	0	6,939,305
計	12,328,640	7,942,497	△ 236,014	7,706,483	20,035,123

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
総務本省	(項) 総務本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	行政評価等実施費のうち							
	行政評価等政策効果調査費(人工知能活用政策評価調査研究費に限る。)	○					○	
	地方行政制度整備費のうち							
	職員旅費(自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)	○	○				○	
	地方行政体制整備業務庁費(自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)	○	○				○	
	地域振興費のうち							
	地方振興対策調査費(地域活性化起業人制度推進調査費及びデジタル人材育成推進調査費に限る。)	○	○					

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信技術研究開発推進費　のうち							
	情報通信技術研究開発推進業務庁費(グローバル量子暗号通信網構築研究開発事業費、多言語翻訳技術高度化事業費、降雨等観測データ共有技術研究開発事業費及びデータ連携最適化人工知能技術研究開発事業費に限る。)	○						
	情報通信技術研究開発推進委託費(グローバル量子暗号通信網構築研究開発事業費、多言語翻訳技術高度化事業費、降雨等観測データ共有技術研究開発事業費及びデータ連携最適化人工知能技術研究開発事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術研究開発推進事業費補助金(実践的サイバーセキュリティ人材育成推進事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術高度利活用推進費　のうち							
	諸謝金(放送コンテンツ仮想プラットフォーム実証事業費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信技術研究開発調査費(デジタル活用支援推進事業費、偽・誤情報対策技術社会実装推進調査費、パーソナルデータストア利活用実証事業費、放送コンテンツ仮想プラットフォーム実証事業費、放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費、情報信託機能活用促進事業費、衛星放送帯域再編技術検証等事業費、電気通信分野ソフトウェア部品構成表導入調査事業費及び通信アプリ不正機能検証事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信利用促進支援事業費補助金(デジタル活用支援推進事業費及び障害当事者参加型技術開発推進事業費に限る。)	○					○	
	情報通信技術利用環境整備費　のうち							
	情報通信技術研究開発調査費(携帯料金プラン見直し等周知広報事業費に限る。)	○					○	
	電波利用料財源電波監視等実施費　のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	電波監視等業務庁費(携帯電話等エリア緊急整備事業費に限る。)	○		○				

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信国際戦略推進費のうち							
	情報通信技術研究開発調査費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費に限る。)	○						
	一般戦災死没者追悼等事業費のうち							
	旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金(太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔整備事業費に限る。)	○	○				○	
	統計調査費のうち							
	統計調査費(統計基盤デジタル化推進事業費、統計人材育成事業費、統計データ利活用支援事業費及び調査票情報二次的利用推進事業費に限る。)	○	○				○	
消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち							
	消防防災等業務庁費(マイナンバーカード活用救急業務迅速化等システム構築費、環境規制配慮泡消火設備調査検討経費、危険物規制調査検討経費、緊急消防援助隊災害対応力強化車両等配備経費、消防団装備・訓練充実強化事業費、消防団災害対応高度化推進事業費、消防団員確保等促進費、災害情報伝達手段整備促進事業費及び消防大学	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	校・消防研究センター設備等緊急整備費に限る。)							
	消防防災技術研究開発業務庁費(救急隊運用最適化調査検討経費に限る。)	○	○				○	
	情報処理業務庁費(消防指令・業務システム高度化検討経費及び公共安全通信基盤検討経費に限る。)	○	○				○	
	航空機購入費	○					○	
	消防団設備整備費補助金	○					○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和5年度（千円）	令和6年度以降（千円）	
消防庁	航空機購入	3,300,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）消防防災体制等整備費 （目）航空機購入費	3,080,000	220,000	デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う消防防災用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

令　和　5　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
09 **法務省所管合計**	725,004,143	28,119,066	△ 2,424,825	25,694,241	750,698,384	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	725,004,143	28,119,066	△ 2,424,825	25,694,241	750,698,384	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
法務本省	170,106,288	13,392,500	△ 188,841	13,203,659	183,309,947	
001 **法務本省共通費**	113,117,914	3,103,126	△ 186,175	2,916,951	116,034,865	
95 法務本省一般行政に必要な経費	112,183,723	3,103,126	△ 185,773	2,917,353	115,101,076	1 デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う法務本省庁舎の設備の整備等 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 退職手当等の不足見込額 4 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	890,214	0	0	0	890,214	
95 審議会等に必要な経費	43,977	0	△ 402	△ 402	43,575	既定予算の不用額の修正減少
002 **基本法制整備費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 基本法制の整備に必要な経費	128,644	8,808	0	8,808	137,452	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う基本法制に関する調査研究
003 **司法制度改革推進費**	17,414,746	797,726	△ 187	797,539	18,212,285	
95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,394,587	777,822	0	777,822	17,172,409	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う「総合法律支援法」に基づく国選弁護人確保業務等の日本司法支援センターへの委託
95 司法試験の実施に必要な経費	913,168	11,644	△ 187	11,457	924,625	1　経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う司法試験及び司法試験予備試験のデジタル化推進事業 2　既定予算の不用額の修正減少
95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,661	0	0	0	12,661	
95 法教育の推進に必要な経費	23,737	8,260	0	8,260	31,997	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う法教育のデジタル化推進事業
95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	70,593	0	0	0	70,593	
004 **日本司法支援センター運営費**						
95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	16,623,059	519,064	0	519,064	17,142,123	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「総合法律支援法」に基づき日本司法支援センターが行う情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
015 **再犯防止等企画調整推進費**	113,850	0	0	0	113,850	
005 **検察企画調整費**	57,493	0	0	0	57,493	
006 **矯正企画調整費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 矯正の企画調整に必要な経費	169,140	0	△ 2,479	△ 2,479	166,661	既定予算の不用額の修正減少
007 **更生保護企画調整推進費**	240,773	299,320	0	299,320	540,093	
95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	239,182	299,320	0	299,320	538,502	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため更生保護法人が行う更生保護事業に要する費用の補助
95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,591	0	0	0	1,591	
008 **債権管理回収業審査監督費**	10,305	0	0	0	10,305	
009 **人権擁護推進費**	1,260,665	0	0	0	1,260,665	
010 **訟務費**						
95 訟務遂行に必要な経費	1,689,005	36,934	0	36,934	1,725,939	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う裁判手続用ウェブ会議設備の整備等
012 **法務省施設費**	18,899,714	8,598,935	0	8,598,935	27,498,649	
95 法務省施設整備に必要な経費	16,710,510	8,598,935	0	8,598,935	25,309,445	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する矯正施設等の施設整備
95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,204	0	0	0	2,189,204	
013 **法務行政情報化推進費**						
95 法務行政情報化推進に必要な経費	380,980	28,587	0	28,587	409,567	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う矯正施設等の設備の整備

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
001 **法務本省共通費**	113,117,914	3,103,126	△ 186,175	2,916,951	116,034,865
95014-2111-02 職員基本給	5,115,299	0	△ 11,654	△ 11,654	5,103,645
95014-2111-03 職員諸手当	2,563,994	74,625	0	74,625	2,638,619
95014-2111-04 超過勤務手当	863,685	6,184	0	6,184	869,869
95014-2111-05 委員手当	51,686	0	△ 458	△ 458	51,228
95014-2111-05 非常勤職員手当	19,663	0	△ 3,133	△ 3,133	16,530
95014-2111-05 休職者給与	931,098	7,080	0	7,080	938,178
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	205,558	0	△ 106,136	△ 106,136	99,422
95014-2151-05 公務災害補償費	487,708	147,190	0	147,190	634,898
95014-2111-05 退職手当	18,229,412	2,686,667	0	2,686,667	20,916,079
95089-2111-05 児童手当	56,670	0	△ 3,460	△ 3,460	53,210
95014-2123-09 庁費	1,418,873	181,380	0	181,380	1,600,253
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	63,222,082	0	△ 61,334	△ 61,334	63,160,748
95014-2129-06 諸謝金外21目	19,952,186	0	0	0	19,952,186
002 **基本法制整備費**	128,644	8,808	0	8,808	137,452
95014-2123-09 庁費	112,896	8,808	0	8,808	121,704
95014-2129-06 諸謝金外2目	15,748	0	0	0	15,748
003 **司法制度改革推進費**	17,414,746	797,726	△ 187	797,539	18,212,285
95014-2111-05 委員手当	64,452	0	△ 187	△ 187	64,265

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95014-2123-09 庁費	28,398	8,260	0	8,260	36,658
95014-2123-09 司法試験業務庁費	690,069	11,644	0	11,644	701,713
95014-2125-14 国選弁護人確保業務等委託費	16,391,261	777,822	0	777,822	17,169,083
95014-2129-06 諸謝金外4目	240,566	0	0	0	240,566
004 **日本司法支援センター運営費**					
95014-2405-16 日本司法支援センター運営費交付金	16,623,059	519,064	0	519,064	17,142,123
015 **再犯防止等企画調整推進費**	113,850	0	0	0	113,850
005 **検察企画調整費**	57,493	0	0	0	57,493
006 **矯正企画調整費**	169,140	0	△ 2,479	△ 2,479	166,661
95014-2111-05 委員手当	67,934	0	△ 2,479	△ 2,479	65,455
95014-2129-06 諸謝金外6目	101,206	0	0	0	101,206
007 **更生保護企画調整推進費**	240,773	299,320	0	299,320	540,093
95014-2925-16 更生保護事業費補助金	201,916	299,320	0	299,320	501,236
95014-2129-06 諸謝金外6目	38,857	0	0	0	38,857
008 **債権管理回収業審査監督費**	10,305	0	0	0	10,305
009 **人権擁護推進費**	1,260,665	0	0	0	1,260,665
010 **訟務費**	1,689,005	36,934	0	36,934	1,725,939
95191-2123-09 訟務庁費	613,906	36,934	0	36,934	650,840
95191-2129-06 諸謝金外5目	1,075,099	0	0	0	1,075,099
012 **法務省施設費**	18,899,714	8,598,935	0	8,598,935	27,498,649

項　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95014-1202-08 施設施工旅費	37,041	18,383	0	18,383	55,424	
95014-1203-09 施設施工庁費	54,109	15,859	0	15,859	69,968	
95014-1204-15 施設整備費	16,619,360	8,564,693	0	8,564,693	25,184,053	
95014-1204-15 不動産購入費	2,189,204	0	0	0	2,189,204	
013 **法務行政情報化推進費**						
95014-2123-09 情報処理業務庁費	380,980	28,587	0	28,587	409,567	
計	170,106,288	13,392,500	△ 188,841	13,203,659	183,309,947	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
法務総合研究所	2,166,238	152,343	△ 3,906	148,437	2,314,675	
021 **法務総合研究所共通費**						
95 法務総合研究所に必要な経費	1,817,024	152,343	△ 3,894	148,449	1,965,473	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う研修施設の設備の整備 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 超過勤務手当等の不足見込額 4 既定予算の不用額の修正減少
022 **法務調査研究費**	73,679	0	0	0	73,679	
023 **国際協力推進費**						
95 国際協力に必要な経費	275,535	0	△ 12	△ 12	275,523	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,817,024	152,343	△ 3,894	148,449	1,965,473
95014-2111-02 職員基本給	518,693	0	△ 3,208	△ 3,208	515,485
95014-2111-03 職員諸手当	258,957	1,735	0	1,735	260,692
95014-2111-04 超過勤務手当	16,948	10,038	0	10,038	26,986
95014-2111-05 非常勤職員手当	3,645	0	△ 686	△ 686	2,959
95089-2111-05 児童手当	3,985	405	0	405	4,390
95014-2123-09 庁費	558,924	49,807	0	49,807	608,731
95014-2123-09 研修所庁費	151,399	90,358	0	90,358	241,757

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95014-2129-06 諸謝金外5目	304,473	0	0	0	304,473	
022 **法務調査研究費**	73,679	0	0	0	73,679	
023 **国際協力推進費**	275,535	0	△ 12	△ 12	275,523	
95014-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	17,540	0	△ 12	△ 12	17,528	
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金外6目	257,995	0	0	0	257,995	
計	2,166,238	152,343	△ 3,906	148,437	2,314,675	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
検察庁	113,502,338	642,734	△ 1,292,880	△ 650,146	112,852,192	
031 **検察官署共通費**						
95 検察官署の運営に必要な経費	107,277,612	224,185	△ 1,292,880	△ 1,068,695	106,208,917	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う検察官署の設備の整備等 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 既定予算の不用額の修正減少
032 **検察費**						
95 検察権の行使に必要な経費	5,310,971	302,263	0	302,263	5,613,234	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う捜査公判支援機器の整備 2 検察庁施設の運営に要する光熱水料の増額
033 **検察運営費**						
95 検察運営に必要な経費	913,755	116,286	0	116,286	1,030,041	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う捜査公判支援設備の整備 2 検察庁施設の運営に要する光熱水料の増額

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
031 **検察官署共通費**	107,277,612	224,185	△ 1,292,880	△ 1,068,695	106,208,917
95014-2111-02 職員基本給	63,829,365	0	△ 318,831	△ 318,831	63,510,534
95014-2111-03 職員諸手当	32,005,365	0	△ 797,591	△ 797,591	31,207,774
95014-2111-04 超過勤務手当	2,362,070	31,180	0	31,180	2,393,250
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,337,740	0	△ 145,528	△ 145,528	2,192,212
95089-2111-05 児童手当	549,835	0	△ 30,930	△ 30,930	518,905

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95014-2123-09 庁費	5,455,803	99,104	0	99,104	5,554,907
95014-2123-09 情報処理業務庁費	30,701	23,237	0	23,237	53,938
95014-2123-09 庁舎等撤去費	228,470	70,664	0	70,664	299,134
95014-2122-08 職員旅費外6目	478,263	0	0	0	478,263
032 **検察費**	5,310,971	302,263	0	302,263	5,613,234
95014-2123-09 検察業務庁費	3,552,959	302,263	0	302,263	3,855,222
95014-2129-06 諸謝金外6目	1,758,012	0	0	0	1,758,012
033 **検察運営費**	913,755	116,286	0	116,286	1,030,041
95014-2123-09 検察業務庁費	711,946	116,286	0	116,286	828,232
95014-2129-06 諸謝金外6目	201,809	0	0	0	201,809
計	113,502,338	642,734	△ 1,292,880	△ 650,146	112,852,192

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
矯正官署	235,102,173	6,286,437	△ 713,883	5,572,554	240,674,727	
041 **矯正官署共通費**	170,208,521	1,132,355	△ 610,522	521,833	170,730,354	
95 矯正管区一般行政に必要な経費	3,609,109	0	0	0	3,609,109	
95 矯正研修所に必要な経費	972,316	0	0	0	972,316	
95 刑事施設に必要な経費	138,029,492	1,132,355	△ 406,029	726,326	138,755,818	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う老朽化した庁舎等の解体撤去 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 勤勉手当の不足見込額 4 既定予算の不用額の修正減少
95 少年院に必要な経費	18,060,583	0	△ 201,377	△ 201,377	17,859,206	既定予算の不用額の修正減少
95 少年鑑別所に必要な経費	9,520,438	0	△ 3,116	△ 3,116	9,517,322	既定予算の不用額の修正減少
95 婦人補導院に必要な経費	16,583	0	0	0	16,583	
042 **矯正管理業務費**						
95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,540,563	2,960,541	0	2,960,541	9,501,104	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う保安用機器の整備
043 **矯正収容費**						
95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	43,053,960	2,193,541	0	2,193,541	45,247,501	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う矯正施設の設備の整備 2 矯正施設の運営に要する光熱水料及び燃料費の増額
044 **矯正施設民間開放推進費**						
95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,299,129	0	△ 103,361	△ 103,361	15,195,768	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
041 **矯正官署共通費**	170,208,521	1,132,355	△ 610,522	521,833	170,730,354
95014-2111-02 職員基本給	98,511,259	0	△ 198,261	△ 198,261	98,312,998
95014-2111-03 職員諸手当	44,987,128	988,310	0	988,310	45,975,438
95014-2111-04 超過勤務手当	19,005,941	0	△ 186,302	△ 186,302	18,819,639
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,112,853	0	△ 36,341	△ 36,341	1,076,512
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,465,299	0	△ 152,623	△ 152,623	1,312,676
95089-2111-05 児童手当	1,963,265	0	△ 36,995	△ 36,995	1,926,270
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	144,045	0	144,045	144,045
95014-2129-06 諸謝金外9目	3,162,776	0	0	0	3,162,776
042 **矯正管理業務費**	6,540,563	2,960,541	0	2,960,541	9,501,104
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,193,104	2,960,541	0	2,960,541	8,153,645
95014-2129-06 諸謝金外5目	1,347,459	0	0	0	1,347,459
043 **矯正収容費**	43,053,960	2,193,541	0	2,193,541	45,247,501
95014-2123-09 収容諸費	23,067,877	1,969,767	0	1,969,767	25,037,644
95014-2123-09 作業諸費	3,169,828	223,774	0	223,774	3,393,602
95014-2129-06 諸謝金外17目	16,816,255	0	0	0	16,816,255
044 **矯正施設民間開放推進費**	15,299,129	0	△ 103,361	△ 103,361	15,195,768
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	12,802,610	0	△ 103,361	△ 103,361	12,699,249
95014-2122-08 職員旅費外1目	2,496,519	0	0	0	2,496,519
計	235,102,173	6,286,437	△ 713,883	5,572,554	240,674,727

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
更生保護官署	27,205,673	137,420	△ 61,290	76,130	27,281,803	
051 **更生保護官署共通費**						
95 更生保護官署一般行政に必要な経費	14,625,233	31,745	△ 61,290	△ 29,545	14,595,688	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
052 **更生保護活動費**	12,580,440	105,675	0	105,675	12,686,115	
95 保護観察等に必要な経費	12,305,850	95,916	0	95,916	12,401,766	政府職員及び更生保護事務委託職員の令和5年4月以降の給与改善
95 医療観察に必要な経費	274,590	9,759	0	9,759	284,349	政府職員の令和5年4月以降の給与改善

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	14,625,233	31,745	△ 61,290	△ 29,545	14,595,688
95014-2111-02 職員基本給	8,447,933	0	△ 3,300	△ 3,300	8,444,633
95014-2111-03 職員諸手当	4,426,666	28,215	0	28,215	4,454,881
95014-2111-04 超過勤務手当	329,586	3,530	0	3,530	333,116
95014-2111-05 委員手当	27,496	0	△ 20	△ 20	27,476
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	390,460	0	△ 53,240	△ 53,240	337,220
95089-2111-05 児童手当	97,000	0	△ 4,730	△ 4,730	92,270
95014-2122-08 職員旅費外8目	906,092	0	0	0	906,092
052 **更生保護活動費**	12,580,440	105,675	0	105,675	12,686,115

項　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95014-2123-09 更生保護業務庁費	1,924,057	15,970	0	15,970	1,940,027	
95014-2125-14 更生保護委託費	5,372,765	89,705	0	89,705	5,462,470	
95014-2129-06 諸謝金外10目	5,283,618	0	0	0	5,283,618	
計	27,205,673	137,420	△ 61,290	76,130	27,281,803	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
法務局	105,790,574	3,935,759	0	3,935,759	109,726,333	
061 **法務局共通費**						
95 法務局一般行政に必要な経費	70,817,068	462,414	0	462,414	71,279,482	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 法務局施設の運営に要する光熱水料の増額
064 **登記事務処理費**						
95 登記事務処理に必要な経費	22,968,068	422,064	0	422,064	23,390,132	1 経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う相続登記の申請義務化に関する広報等 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善
062 **国籍等事務処理費**						
95 国籍等事務処理に必要な経費	9,780,250	2,997,225	0	2,997,225	12,777,475	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため地方公共団体が行う戸籍情報システムの改修に要する費用の補助
063 **人権擁護活動費**						
95 人権擁護活動に必要な経費	2,225,188	54,056	0	54,056	2,279,244	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う人権擁護活動用ウェブ会議設備の整備

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
061 **法務局共通費**	70,817,068	462,414	0	462,414	71,279,482
95014-2111-03 職員諸手当	19,720,458	88,465	0	88,465	19,808,923
95014-2111-04 超過勤務手当	3,409,033	40,261	0	40,261	3,449,294
95014-2123-09 情報処理業務庁費	716,996	333,688	0	333,688	1,050,684

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95014-2129-06 諸謝金外13目	46,970,581	0	0	0	46,970,581
064 **登記事務処理費**	22,968,068	422,064	0	422,064	23,390,132
95014-2123-09 登記業務庁費	14,305,612	422,064	0	422,064	14,727,676
95014-2129-06 諸謝金外5目	8,662,456	0	0	0	8,662,456
062 **国籍等事務処理費**	9,780,250	2,997,225	0	2,997,225	12,777,475
95014-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,792,308	2,997,225	0	2,997,225	11,789,533
95014-2122-08 民事業務旅費外2目	987,942	0	0	0	987,942
063 **人権擁護活動費**	2,225,188	54,056	0	54,056	2,279,244
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	874,878	54,056	0	54,056	928,934
95014-2122-08 人権擁護業務旅費外1目	1,350,310	0	0	0	1,350,310
計	105,790,574	3,935,759	0	3,935,759	109,726,333

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
出入国在留管理庁	54,630,030	2,674,260	△ 36,911	2,637,349	57,267,379	
101 **出入国在留管理庁共通費**	40,844,488	1,555,586	△ 20,454	1,535,132	42,379,620	
95 出入国在留管理庁一般行政に必要な経費	40,829,300	1,555,586	△ 20,454	1,535,132	42,364,432	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 超過勤務手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	15,188	0	0	0	15,188	
102 **出入国管理企画調整推進費**						
95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	3,674,712	391,031	△ 16,457	374,574	4,049,286	1 経済対策の一環として、地方の成長を実現するため行う出入国在留管理支援事業の民間団体への委託等 2 中長期在留者住居地届出等事務委託職員の令和5年4月以降の給与改善 3 既定予算の不用額の修正減少
103 **出入国管理業務費**						
95 出入国管理業務に必要な経費	10,110,830	727,643	0	727,643	10,838,473	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため行う出入国管理体制の強化

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
101 **出入国在留管理庁共通費**	40,844,488	1,555,586	△ 20,454	1,535,132	42,379,620
95014-2111-02 職員基本給	23,911,287	238,518	0	238,518	24,149,805
95014-2111-03 職員諸手当	11,586,606	368,159	0	368,159	11,954,765
95014-2111-04 超過勤務手当	3,473,276	939,459	0	939,459	4,412,735

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	79,918	0	△ 20,454	△ 20,454	59,464	
95089-2111-05 児童手当	216,045	9,450	0	9,450	225,495	
95014-2129-06 諸謝金外10目	1,577,356	0	0	0	1,577,356	
102 **出入国管理企画調整推進費**	3,674,712	391,031	△ 16,457	374,574	4,049,286	
95014-2111-05 委員手当	127,378	0	△ 16,457	△ 16,457	110,921	
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	534,918	30,263	0	30,263	565,181	
95014-2125-14 中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,160,271	35,564	0	35,564	1,195,835	
95014-2125-14 政府開発援助難民等救援業務委託費	509,847	325,204	0	325,204	835,051	
95014-2129-06 諸謝金外8目	1,342,298	0	0	0	1,342,298	
103 **出入国管理業務費**	10,110,830	727,643	0	727,643	10,838,473	
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	7,023,656	652,299	0	652,299	7,675,955	
95014-2123-09 被護送収容者食糧費	308,823	75,344	0	75,344	384,167	
95014-2129-06 諸謝金外11目	2,778,351	0	0	0	2,778,351	
計	54,630,030	2,674,260	△ 36,911	2,637,349	57,267,379	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
公安審査委員会	62,704	607	0	607	63,311	
081 **公安審査委員会**						
95 公安審査委員会に必要な経費	62,704	607	0	607	63,311	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 超過勤務手当等の不足見込額

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
081 **公安審査委員会**	62,704	607	0	607	63,311
95014-2111-03 職員諸手当	13,011	73	0	73	13,084
95014-2111-04 超過勤務手当	1,033	534	0	534	1,567
95014-2129-06 諸謝金外8目	48,660	0	0	0	48,660

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
公安調査庁	16,438,125	897,006	△ 127,114	769,892	17,208,017	
091 **公安調査庁共通費**	13,889,594	163,934	△ 127,114	36,820	13,926,414	
95 公安調査庁一般行政に必要な経費	13,862,239	163,934	△ 127,114	36,820	13,899,059	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 超過勤務手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,355	0	0	0	27,355	
092 **破壊的団体等調査費**						
95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,548,531	733,072	0	733,072	3,281,603	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う情報収集・分析機器の整備等 2 公安調査庁施設の運営に要する光熱水料の増額

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
091 **公安調査庁共通費**	13,889,594	163,934	△ 127,114	36,820	13,926,414
95014-2111-02 職員基本給	8,465,902	0	△ 88,083	△ 88,083	8,377,819
95014-2111-03 職員諸手当	4,081,432	94,230	0	94,230	4,175,662
95014-2111-04 超過勤務手当	500,331	69,704	0	69,704	570,035
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	53,555	0	△ 38,036	△ 38,036	15,519
95089-2111-05 児童手当	100,080	0	△ 995	△ 995	99,085
95014-2129-06 諸謝金外9目	688,294	0	0	0	688,294
092 **破壊的団体等調査費**	2,548,531	733,072	0	733,072	3,281,603

項　　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	509,368	733,072	0	733,072	1,242,440	
95014-2129-06 諸謝金外3目	2,039,163	0	0	0	2,039,163	
計	16,438,125	897,006	△ 127,114	769,892	17,208,017	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
法務本省	(項) 法務本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	庁費(法務本省設備緊急整備費、災害時物資更新経費及び法的ニーズ把握調査費に限る。)	○	○				○	
	基本法制整備費のうち							
	庁費(基本法制調査研究経費に限る。)	○						
	司法制度改革推進費のうち							
	庁費(法教育デジタル化推進事業費に限る。)	○	○				○	
	司法試験業務庁費(司法試験・司法試験予備試験デジタル化推進事業費に限る。)	○	○					
	訟務費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	訟務庁費(裁判手続用ウェブ会議設備整備費に限る。)	○					○	
	法務行政情報化推進費のうち							
	情報処理業務庁費(矯正施設等設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
法務総合研究所	(項) 法務総合研究所共通費のうち							
	庁費(研修設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	研修所庁費(研修設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
検察庁	(項) 検察官署共通費のうち							
	庁費(検察官署設備緊急整備費及び防災体制強化経費に限る。)	○	○	○			○	
	情報処理業務庁費(検察官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	庁舎等撤去費(防災体制強化経費に限る。)	○		○				
	検察費のうち							
	検察業務庁費(捜査公判支援機器整備費に限る。)	○	○				○	
	検察運営費のうち							
	検察業務庁費(捜査公判支援設備整備費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
矯正官署	(項) 矯正官署共通費のうち							
	庁舎等撤去費	○		○				
	矯正管理業務費のうち							
	矯正管理業務庁費(矯正施設警備システム緊急整備費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	矯正収容費のうち							
	作業諸費(矯正官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
法務局	(項) 登記事務処理費のうち							
	登記業務庁費(相続登記申請義務化等広報費及び登記事項証明書交付事務等再編調査研究経費に限る。)	○						
	人権擁護活動費のうち							
	人権擁護業務庁費(人権擁護活動用ウェブ会議設備整備費に限る。)	○					○	
出入国在留管理庁	(項) 出入国管理企画調整推進費のうち							
	出入国管理業務庁費(出入国在留管理庁設備緊急整備費及び生活・就労情報発信事業費に限る。)	○	○				○	
公安調査庁	(項) 破壊的団体等調査費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	団体等調査業務庁費(情報収集・分析機器導入調査研究経費、情報収集・分析機器緊急整備費及び公安調査庁ホームページ整備費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
法務本省	法務省施設整備							
	既定	10,355,423	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	1,803,895	8,551,528	
	追加	4,066,409	同	令和5年度以降3箇年度以内		429,632	3,636,777	デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する広島法務総合研修寮(仮称)及び横浜刑務所の建設については、多くの日数を要するため
	改定	14,421,832	―	―		2,233,527	12,188,305	

令　和　5　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
10 **外務省所管合計**	743,449,543	265,733,773	△ 906,251	264,827,522	1,008,277,065	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	385,097,349	186,157,957	0	186,157,957	571,255,306	
63 エネルギー対策費	5,677,426	0	0	0	5,677,426	
95 その他の事項経費	352,674,768	79,575,816	△ 906,251	78,669,565	431,344,333	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
外務本省	567,323,896	256,556,475	△ 631,192	255,925,283	823,249,179	
001 **外務本省共通費**	64,370,453	2,522,747	△ 475,121	2,047,626	66,418,079	
95 外務本省一般行政に必要な経費	48,216,769	626,559	△ 475,121	151,438	48,368,207	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　超過勤務手当等の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に必要な経費	12,390,895	1,741,498	0	1,741,498	14,132,393	1　デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として (1)　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う外務本省庁舎の環境整備 (2)　国民の安全・安心を確保するため行う外務省情報ネットワークの情報セキュリティ機能の強化等 2　国賓の接遇等に要する招へい外国人滞在費の増額

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　国際会議に必要な経費	3,762,789	154,690	0	154,690	3,917,479	外交交渉等に要する航空機借料の増額
002　**外務本省施設費**						
95　外務本省施設整備に必要な経費	931,146	469,394	0	469,394	1,400,540	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため施行する外務本省庁舎の施設整備
003　**地域別外交費**	5,661,018	9,907,127	0	9,907,127	15,568,145	
50　経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	653,160	1,151,290	0	1,151,290	1,804,450	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため行う経済協力に係るアセアン事務局等に対する拠出 2　国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る日アセアン統合基金に対する拠出
95　アジア大洋州地域外交に必要な経費	3,542,263	656,730	0	656,730	4,198,993	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　遺棄化学兵器調査事業の民間団体等への委託 2　公益財団法人日本台湾交流協会が行う警備対策資機材の整備に要する費用の補助
95　北米地域外交に必要な経費	219,691	700,000	0	700,000	919,691	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う対日理解促進のための研究機関に対する拠出
50　経済協力に係る中南米地域外交に必要な経費	4,158	1,839,351	0	1,839,351	1,843,509	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る米州機構等に対する拠出
95　中南米地域外交に必要な経費	83,547	0	0	0	83,547	
95　欧州地域外交に必要な経費	686,164	5,178,673	0	5,178,673	5,864,837	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う北大西洋条約機構信託基金及びロシア連邦によるウクライナ侵略により生じた損害を登録する機関に対する拠出
50　経済協力に係る欧州地域外交に必要な経費	126,000	36,938	0	36,938	162,938	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る欧州安全保障協力機構に対する拠出

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
50 経済協力に係る中東地域外交に必要な経費	57,801	17,125	0	17,125	74,926	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係るカルテット事務局に対する拠出
95 中東地域外交に必要な経費	125,588	79,460	0	79,460	205,048	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う多国籍部隊・監視団に対する拠出
50 経済協力に係るアフリカ地域外交に必要な経費	71,692	137,000	0	137,000	208,692	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る政府間開発機構及び停戦暫定治安措置監視検証メカニズムに対する拠出
95 アフリカ地域外交に必要な経費	90,954	110,560	0	110,560	201,514	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う国際連合開発計画に対する拠出
004 **分野別外交費**	130,597,253	26,269,491	△ 156,071	26,113,420	156,710,673	
95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	60,028,204	14,834,542	0	14,834,542	74,862,746	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う国際原子力機関等に対する拠出等 2 国際連合平和維持活動の予算改定に伴う国際連合平和維持活動分担金の増額
50 経済協力に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	33,481,384	5,759,738	0	5,759,738	39,241,122	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る国際連合薬物犯罪事務所等に対する拠出 2 国際連合の予算改定に伴う経済協力に係る国際連合分担金の増額
63 エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	5,677,426	0	0	0	5,677,426	
95 国際経済に関する取組に必要な経費	1,347,210	14,424	0	14,424	1,361,634	経済対策の一環として 1 地方の成長を実現するため行う2025年国際博覧会に関する広報 2 国民の安全・安心を確保するため行う人工知能に関する諮問委員会への出席等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　主要国首脳会議の開催等に必要な経費	16,865,803	0	△　156,071	△　156,071	16,709,732	既定予算の不用額の修正減少
50　経済協力に係る国際経済に関する取組に必要な経費	8,876,240	3,817,187	0	3,817,187	12,693,427	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため行う経済協力に係る国際連合グローバル・コミュニケーション局に対する拠出 2　国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る国際連合食糧農業機関等に対する拠出
50　経済協力に係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	9,091	0	0	0	9,091	
95　国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	3,481,784	132,022	0	132,022	3,613,806	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う 1　人工知能を活用した条約システムの改修 2　国際刑事裁判所に対する拠出
95　国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	830,111	1,711,578	0	1,711,578	2,541,689	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う人工知能を活用した情報の収集及び分析能力の強化
005　**広報文化交流及報道対策費**	11,958,587	42,641,481	0	42,641,481	54,600,068	
95　広報文化交流及び報道対策に必要な経費	7,435,071	40,043,560	0	40,043,560	47,478,631	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　戦略的対外発信等の実施 2　独立行政法人国際交流基金が行うアジア文化交流強化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
50　経済協力に係る広報文化交流及び報道対策に必要な経費	4,523,516	2,597,921	0	2,597,921	7,121,437	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る国際連合教育科学文化機関に対する拠出

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
006 **独立行政法人国際交流基金運営費**						
95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,824,845	1,156,834	0	1,156,834	13,981,679	経済対策の一環として 1 地方の成長を実現するため独立行政法人国際交流基金が行う2025年国際博覧会文化支援事業及び海外における日本研究者育成支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人国際交流基金が行う海外における日本語教育事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
011 **独立行政法人国際交流基金施設整備費**						
95 独立行政法人国際交流基金施設整備に必要な経費	0	199,955	0	199,955	199,955	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国際交流基金が施行する研修施設の整備費の補助
007 **領事政策費**	4,952,614	2,588,039	0	2,588,039	7,540,653	
95 領事業務の充実に必要な経費	4,945,918	2,588,039	0	2,588,039	7,533,957	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う国民の海外渡航に要する旅券の発給等
95 在外投票の実施に必要な経費	6,696	0	0	0	6,696	
008 **経済協力費**	184,176,980	147,456,355	0	147,456,355	331,633,335	
50 経済協力に必要な経費	167,961,923	73,380,992	0	73,380,992	241,342,915	経済対策の一環として 1 物価高から国民生活を守るため行う経済協力に係る資材価格及び輸送費高騰に対する開発途上国への経済開発等の援助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
50　地球規模の諸問題への取組に必要な経費	16,215,057	74,075,363	0	74,075,363	90,290,420	2　国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る （1）　ウクライナ及び周辺国等への援助 （2）　国際連合難民高等弁務官事務所等に対する拠出 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係るＧａｖｉワクチンアライアンス、世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出
009　**独立行政法人国際協力機構運営費**						
50　独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	150,301,561	22,972,773	0	22,972,773	173,274,334	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係る 2025 年国際博覧会出展支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 2　国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係るウクライナ及び周辺国支援事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
012　**独立行政法人国際協力機構施設整備費**						
50　独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	1,549,439	372,279	0	372,279	1,921,718	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国際協力機構が施行する経済協力に係る研修施設の整備費の補助

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001　**外務本省共通費**	64,370,453	2,522,747	△ 475,121	2,047,626	66,418,079
95015-2111-02 職員基本給	14,712,383	0	△ 283,143	△ 283,143	14,429,240

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95015-2111-03 職員諸手当	7,733,361	171,311	0	171,311	7,904,672
95015-2111-04 超過勤務手当	3,190,865	378,047	0	378,047	3,568,912
95015-2111-05 委員手当	989	0	△ 24	△ 24	965
95015-2111-05 待命職員給与	155,661	1,635	0	1,635	157,296
95015-2111-05 非常勤職員手当	54,792	0	△ 328	△ 328	54,464
95015-2111-05 休職者給与	121,059	30,840	0	30,840	151,899
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	58,777	0	△ 22,961	△ 22,961	35,816
95015-2111-05 短時間勤務職員給与	420,729	0	△ 141,629	△ 141,629	279,100
95015-2111-05 退職手当	4,043,704	44,726	0	44,726	4,088,430
95089-2111-05 児童手当	115,200	0	△ 10,785	△ 10,785	104,415
95015-2123-09 情報処理業務庁費	9,842,725	1,192,299	0	1,192,299	11,035,024
95015-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	144,955	280,065	0	280,065	425,020
95015-2123-09 航空機借料	1,087,020	154,690	0	154,690	1,241,710
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	230,644	269,134	0	269,134	499,778
95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	9,290,917	0	△ 16,251	△ 16,251	9,274,666
95015-2129-06 諸謝金外25目	13,166,672	0	0	0	13,166,672
002 **外務本省施設費**	931,146	469,394	0	469,394	1,400,540
95015-1204-15 施設整備費	882,453	469,394	0	469,394	1,351,847
95015-1202-08 施設施工旅費外1目	48,693	0	0	0	48,693
003 **地域別外交費**	5,661,018	9,907,127	0	9,907,127	15,568,145

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95015-2125-14	遺棄化学兵器調査事業等委託費	389,145	530,935	0	530,935	920,080
95015-2405-16	国際友好団体補助金	2,011,135	125,795	0	125,795	2,136,930
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	462,605	3,011,704	0	3,011,704	3,474,309
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	324,206	170,000	0	170,000	494,206
95015-2725-16	国際機関等拠出金	159,407	6,068,693	0	6,068,693	6,228,100
95015-2129-06	諸謝金外22目	2,314,520	0	0	0	2,314,520
004	**分野別外交費**	130,597,253	26,269,491	△ 156,071	26,113,420	156,710,673
95015-2129-06	諸謝金	548,229	225,911	0	225,911	774,140
95015-2129-06	主要国首脳会議開催業務謝金	215,833	0	△ 13,481	△ 13,481	202,352
95015-2122-08	職員旅費	400,989	500	0	500	401,489
95015-2122-08	主要国首脳会議開催業務職員旅費	204,996	0	△ 44,205	△ 44,205	160,791
95015-2122-08	主要国首脳会議開催業務委員等旅費	24,089	0	△ 14,605	△ 14,605	9,484
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	57,618	8,984	0	8,984	66,602
95015-2123-09	庁費	75,043	600	0	600	75,643
95015-2123-09	情報処理業務庁費	667,244	1,595,449	0	1,595,449	2,262,693
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	0	600	0	600	600
95015-2123-09	主要国首脳会議開催業務庁費	16,392,394	0	△ 82,169	△ 82,169	16,310,225
95015-2123-09	啓発宣伝費	26,670	3,500	0	3,500	30,170
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	573,870	222,742	0	222,742	796,612
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	17,457,843	129,312	0	129,312	17,587,155

項	目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	22,508,710	145,819	0	145,819	22,654,529
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	7,214,695	898,301	0	898,301	8,112,996
95015-2725-16	国際機関分担金	52,129,821	7,885,136	0	7,885,136	60,014,957
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	2,323,599	7,909,302	0	7,909,302	10,232,901
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	76,563	1,392,492	0	1,392,492	1,469,055
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	88,695	2,602,111	0	2,602,111	2,690,806
95015-2725-16	国際機関等拠出金	241,528	3,248,732	0	3,248,732	3,490,260
95015-2129-17	主要国首脳会議開催交際費	8,014	0	△ 1,611	△ 1,611	6,403
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金外17目	9,360,810	0	0	0	9,360,810
005	**広報文化交流及報道対策費**	11,958,587	42,641,481	0	42,641,481	54,600,068
95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	672,033	43,480	0	43,480	715,513
95015-2305-16	政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	0	40,000,080	0	40,000,080	40,000,080
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	498,432	2,597,921	0	2,597,921	3,096,353
95015-2129-06	諸謝金外18目	10,788,122	0	0	0	10,788,122
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,824,845	1,156,834	0	1,156,834	13,981,679
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,882,393	983,427	0	983,427	7,865,820
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,942,452	173,407	0	173,407	6,115,859
011	**独立行政法人国際交流基金施設整備費**					
95015-1305-16	独立行政法人国際交流基金施設整備費補助金	0	199,955	0	199,955	199,955

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
007 **領事政策費**	4,952,614	2,588,039	0	2,588,039	7,540,653
95015-2123-09 渡航事務庁費	3,913,639	2,577,001	0	2,577,001	6,490,640
95015-2123-09 啓発宣伝費	118,679	11,038	0	11,038	129,717
95015-2129-06 諸謝金外10目	920,296	0	0	0	920,296
008 **経済協力費**	184,176,980	147,456,355	0	147,456,355	331,633,335
50015-2725-16 政府開発援助経済開発等援助費	163,403,000	39,908,648	0	39,908,648	203,311,648
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	2,428,488	405,657	0	405,657	2,834,145
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	16,912,747	106,797,088	0	106,797,088	123,709,835
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	27,998	344,962	0	344,962	372,960
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外10目	1,404,747	0	0	0	1,404,747
009 **独立行政法人国際協力機構運営費**					
50015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	150,301,561	22,972,773	0	22,972,773	173,274,334
012 **独立行政法人国際協力機構施設整備費**					
50015-1305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	1,549,439	372,279	0	372,279	1,921,718
計	567,323,896	256,556,475	△ 631,192	255,925,283	823,249,179

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
在外公館	176,125,647	9,177,298	△ 275,059	8,902,239	185,027,886	
021 **在外公館共通費**	161,196,923	1,123,061	△ 267,077	855,984	162,052,907	
95 在外公館事務運営等に必要な経費	75,037,778	178,408	△ 267,077	△ 88,669	74,949,109	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に必要な経費	85,146,141	944,653	0	944,653	86,090,794	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う防弾車の購入等
95 国際会議に必要な経費	1,013,004	0	0	0	1,013,004	
022 **在外公館施設費**	5,348,893	6,403,128	0	6,403,128	11,752,021	
95 在外公館施設整備に必要な経費	5,240,367	6,403,128	0	6,403,128	11,643,495	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する在外公館の事務所等の施設整備等
95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,526	0	0	0	108,526	
023 **地域別外交費**	1,030,043	110,000	0	110,000	1,140,043	
95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	68,015	0	0	0	68,015	
95 北米地域外交に必要な経費	370,419	110,000	0	110,000	480,419	経済対策の一環として 1 地方の成長を実現するため行う日系人と連携した人的交流事業 2 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う米国における女性活躍推進に資する人材育成事業
95 中南米地域外交に必要な経費	32,169	0	0	0	32,169	
95 欧州地域外交に必要な経費	550,126	0	0	0	550,126	
95 中東地域外交に必要な経費	8,047	0	0	0	8,047	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 アフリカ地域外交に必要な経費	1,267	0	0	0	1,267	
024 **分野別外交費**	800,690	198,300	△ 7,982	190,318	991,008	
95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	343,153	0	0	0	343,153	
95 国際経済に関する取組に必要な経費	337,155	198,300	△ 7,982	190,318	527,473	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う日本企業に対する風評対策支援 2　既定予算の不用額の修正減少
95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	109,348	0	0	0	109,348	
95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	11,034	0	0	0	11,034	
025 **広報文化交流及報道対策費**						
95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	1,424,425	307,976	0	307,976	1,732,401	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う戦略的対外発信等の民間団体への委託
026 **領事政策費**	5,058,346	1,034,833	0	1,034,833	6,093,179	
95 領事業務の充実に必要な経費	5,002,896	1,034,833	0	1,034,833	6,037,729	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う海外子女教育に必要な日本人学校に対する支援の強化
95 在外投票の実施に必要な経費	55,450	0	0	0	55,450	
027 **経済協力費**	1,266,327	0	0	0	1,266,327	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
021 **在外公館共通費**	161,196,923	1,123,061	△ 267,077	855,984	162,052,907
95015-2111-02 職員基本給	10,480,026	0	△ 164,436	△ 164,436	10,315,590
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,541,628	0	△ 102,641	△ 102,641	6,438,987
95015-2111-03 職員諸手当	27,672,054	109,843	0	109,843	27,781,897
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	17,272,876	68,565	0	68,565	17,341,441
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,124,965	218,048	0	218,048	2,343,013
95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,326,400	136,105	0	136,105	1,462,505
95015-2123-09 庁費	5,602,541	7,673	0	7,673	5,610,214
95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,497,069	4,789	0	4,789	3,501,858
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,358,871	85,887	0	85,887	1,444,758
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	848,209	53,610	0	53,610	901,819
95015-2123-09 車両購入費	443,329	270,004	0	270,004	713,333
95015-2123-09 政府開発援助車両購入費	276,725	168,537	0	168,537	445,262
95015-2129-06 諸謝金外26目	83,752,230	0	0	0	83,752,230
022 **在外公館施設費**	5,348,893	6,403,128	0	6,403,128	11,752,021
95015-1202-08 施設施工旅費	9,038	2,818	0	2,818	11,856
95015-1202-08 政府開発援助施設施工旅費	5,641	1,759	0	1,759	7,400
95015-1203-09 施設施工庁費	467,311	529,345	0	529,345	996,656
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	291,696	330,417	0	330,417	622,113

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95015-1204-15 施設整備費	2,357,273	2,284,629	0	2,284,629	4,641,902
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,471,408	1,426,065	0	1,426,065	2,897,473
95015-1204-15 不動産購入費	459,627	1,125,537	0	1,125,537	1,585,164
95015-1204-15 政府開発援助不動産購入費	286,899	702,558	0	702,558	989,457
023 **地域別外交費**	1,030,043	110,000	0	110,000	1,140,043
95015-2129-06 諸謝金	366,028	110,000	0	110,000	476,028
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金外9目	664,015	0	0	0	664,015
024 **分野別外交費**	800,690	198,300	△ 7,982	190,318	991,008
95015-2129-06 諸謝金	311,767	50,000	0	50,000	361,767
95015-2122-08 在外職員等旅費	99,922	4,500	0	4,500	104,422
95015-2122-08 主要国首脳会議開催業務在外職員等旅費	204,084	0	△ 623	△ 623	203,461
95015-2123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	11,641	0	△ 7,359	△ 7,359	4,282
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,019	12,000	0	12,000	13,019
95015-2123-09 在外公館交流諸費	15,599	131,800	0	131,800	147,399
95015-2129-06 主要国首脳会議開催業務謝金外5目	156,658	0	0	0	156,658
025 **広報文化交流及報道対策費**	1,424,425	307,976	0	307,976	1,732,401
95015-2125-14 戦略的対外発信事業委託費	445,527	307,976	0	307,976	753,503
95015-2129-06 諸謝金外9目	978,898	0	0	0	978,898
026 **領事政策費**	5,058,346	1,034,833	0	1,034,833	6,093,179
95015-2129-06 領事事務謝金	3,172,958	135,430	0	135,430	3,308,388

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95015-2123-09 領事事務庁費	109,405	11,798	0	11,798	121,203	
95015-2123-09 在外公館等借料	1,598,981	887,605	0	887,605	2,486,586	
95015-2129-06 在外選挙事務謝金外5目	177,002	0	0	0	177,002	
027 **経済協力費**	1,266,327	0	0	0	1,266,327	
計	176,125,647	9,177,298	△ 275,059	8,902,239	185,027,886	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
外務本省	(項) 外務本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	情報処理業務庁費(統合情報管理システム整備費、人工知能活用環境整備費、情報セキュリティ機能強化費、外務省情報ネットワーク整備費及び統合情報通信システム整備費に限る。)	○	○				○	
	分野別外交費のうち							
	諸謝金(人工知能活用情報収集調査費に限る。)	○						
	情報処理業務庁費(条約システム改修費及び人工知能活用情報収集システム整備費に限る。)	○	○				○	
	独立行政法人国際交流基金施設整備費	○	○	○			○	
	領事政策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	渡航事務庁費(旅券緊急作成費に限る。)	○					○	
在外公館	(項) 在外公館共通費のうち							
	庁費(防弾用装備緊急整備費に限る。)	○					○	相手国の事情、製造の関係
	政府開発援助庁費(防弾用装備緊急整備費に限る。)	○					○	同
	在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費及び防弾用装備緊急整備費に限る。)	○	○				○	同
	政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費及び防弾用装備緊急整備費に限る。)	○	○				○	同
	車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同
	政府開発援助車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同

令　和　5　年　度　財　務　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
11 財務省所管合計	35,476,279,656	2,566,875,923	△ 3,401,165,715	△ 834,289,792	34,641,989,864	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	77,937,397	0	0	0	77,937,397	
06 生活扶助等社会福祉費	127,453	0	0	0	127,453	
計	78,064,850	0	0	0	78,064,850	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	968,867	351,303	0	351,303	1,320,170	
20 国債費	25,250,340,249	1,314,727,567	△ 890,304,759	424,422,808	25,674,763,057	
35 防衛関係費	3,380,619,913	1,039,035,334	0	1,039,035,334	4,419,655,247	
50 経済協力費	82,813,243	76,547,760	△ 3,028	76,544,732	159,357,975	
60 中小企業対策費	60,405,000	5,100,000	0	5,100,000	65,505,000	
95 その他の事項経費	1,123,067,534	131,113,959	△ 10,857,928	120,256,031	1,243,323,565	
94 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	4,000,000,000	0	△ 2,000,000,000	△ 2,000,000,000	2,000,000,000	
93 ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1,000,000,000	0	△ 500,000,000	△ 500,000,000	500,000,000	
98 予備費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第211回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組織・項・事項	令和5年度成立予算額 (千円)	補正要求 追加額 (千円)	補正要求 修正減少額 (千円)	補正要求 差引額 (千円)	改令和5年度予算額 (千円)	説明
財務本省	34,679,615,878	2,552,981,985	△ 3,393,912,535	△840,930,550	33,838,685,328	
001 **財務本省共通費**	255,855,022	75,165	△ 1,132,963	△ 1,057,798	254,797,224	
95 財務本省一般行政に必要な経費	56,501,686	75,165	△ 1,105,329	△ 1,030,164	55,471,522	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	1,248,037	0	△ 18,560	△ 18,560	1,229,477	既定予算の不用額の修正減少
95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	197,613,193	0	0	0	197,613,193	
95 審議会等に必要な経費	31,645	0	△ 694	△ 694	30,951	既定予算の不用額の修正減少
95 財務総合政策研究所に必要な経費	460,461	0	△ 8,380	△ 8,380	452,081	既定予算の不用額の修正減少
002 **財務本省施設費**	261,302	0	0	0	261,302	
003 **財政健全化推進費**	849,734	0	△ 1,302	△ 1,302	848,432	
95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	427,798	0	△ 1,302	△ 1,302	426,496	既定予算の不用額の修正減少
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	43,207	0	0	0	43,207	
95 会計センターに必要な経費	367,500	0	0	0	367,500	
95 財務書類の作成・公表に必要な経費	11,229	0	0	0	11,229	
004 **税制企画立案費**						
95 税制の企画及び立案に必要な経費	158,378	0	△ 1,191	△ 1,191	157,187	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
005 **資産債務管理費**	78,345	0	△ 2,945	△ 2,945	75,400	
95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	34,069	0	△ 2,945	△ 2,945	31,124	既定予算の不用額の修正減少
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	38,547	0	0	0	38,547	
95 国庫金の管理に必要な経費	5,729	0	0	0	5,729	
008 **国債費**	25,250,340,249	1,314,727,567	△890,304,759	424,422,808	25,674,763,057	
20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,314,727,567	0	1,314,727,567	1,314,727,567	「財政法」に基づく令和4年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,862,928,680	0	0	0	15,862,928,680	
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	36,474,186	0	0	0	36,474,186	
20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	
20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	596,665,142	0	0	0	596,665,142	
20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,458,089,613	0	△881,173,024	△881,173,024	7,576,916,589	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,193,621	0	△ 9,131,735	△ 9,131,735	5,061,886	既定予算の不用額の修正減少
20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	21,059,813	0	0	0	21,059,813	
20 事務取扱いに必要な経費	929,194	0	0	0	929,194	
007 **公務員宿舎施設費**	7,435,663	0	0	0	7,435,663	
014 **特定国有財産整備費**						
95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	8,274,918	0	△ 2,376,000	△ 2,376,000	5,898,918	既定予算の不用額の修正減少
016 **特定国有財産整備諸費**	363,649	0	0	0	363,649	
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	16,896,044	506,048	0	506,048	17,402,092	
95 貨幣の製造等に必要な経費	16,886,365	506,048	0	506,048	17,392,413	貨幣の製造に要する原材料費等の増額
95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	9,679	0	0	0	9,679	
065 **貨幣回収準備資金へ繰入**						
95 貨幣回収準備資金へ繰入れに必要な経費	0	110,532,236	0	110,532,236	110,532,236	「貨幣回収準備資金に関する法律」に基づく貨幣回収準備資金への繰入れ

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
010 **関税制度等企画立案費**	1,016,500	0	△ 845	△ 845	1,015,655	
95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	122,146	0	△ 323	△ 323	121,823	既定予算の不用額の修正減少
95 経済連携等の推進に必要な経費	161,385	0	△ 522	△ 522	160,863	既定予算の不用額の修正減少
95 関税中央分析所に必要な経費	353,495	0	0	0	353,495	
95 税関研修所に必要な経費	379,474	0	0	0	379,474	
011 **経済協力費**						
50 経済協力に必要な経費	82,813,243	76,547,760	△ 3,028	76,544,732	159,357,975	1　デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る国際復興開発銀行等に対する拠出 2　既定予算の不用額の修正減少
012 **政策金融費**	60,484,652	5,100,000	△ 1,304	5,098,696	65,583,348	
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	60,405,000	5,100,000	0	5,100,000	65,505,000	経済対策の一環として、持続的な賃上げを実現するため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資
95 危機対応円滑化業務に必要な経費	79,652	0	△ 1,304	△ 1,304	78,348	既定予算の不用額の修正減少
013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	84,373,495	0	△ 88,198	△ 88,198	84,285,297	
95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,308,645	0	△ 88,198	△ 88,198	6,220,447	既定予算の不用額の修正減少
06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	127,453	0	0	0	127,453	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	77,937,397	0	0	0	77,937,397	
064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**						
95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	29,794,771	6,457,875	0	6,457,875	36,252,646	「特別会計に関する法律」及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
066 **防衛力強化のための資金へ繰入**						
35 防衛力強化のための資金へ繰入れに必要な経費	3,380,619,913	1,039,035,334	0	1,039,035,334	4,419,655,247	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力強化資金への繰入れ
018 **原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費**						
94 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	4,000,000,000	0	△ 2,000,000,000	△ 2,000,000,000	2,000,000,000	既定の原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の修正減少
017 **ウクライナ情勢経済緊急対応予備費**						
93 ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1,000,000,000	0	△500,000,000	△500,000,000	500,000,000	既定のウクライナ情勢経済緊急対応予備費の修正減少
019 **予備費**	500,000,000	0	0	0	500,000,000	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
001 **財務本省共通費**	255,855,022	75,165	△ 1,132,963	△ 1,057,798	254,797,224
95016-2111-02 職員基本給	9,433,666	0	△ 158,479	△ 158,479	9,275,187
95016-2111-03 職員諸手当	4,942,738	36,896	0	36,896	4,979,634
95016-2111-04 超過勤務手当	2,558,044	38,269	0	38,269	2,596,313
95016-2111-05 委員手当	19,743	0	△ 694	△ 694	19,049
95016-2111-05 非常勤職員手当	245,162	0	△ 20,461	△ 20,461	224,701
95016-2111-05 休職者給与	54,644	0	△ 13,937	△ 13,937	40,707
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	267,803	0	△ 60,936	△ 60,936	206,867
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	211,838	0	△ 3,511	△ 3,511	208,327
95016-2111-05 退職手当	8,711,962	0	△ 806,177	△ 806,177	7,905,785
95089-2111-05 児童手当	104,225	0	△ 13,355	△ 13,355	90,870
95016-2122-08 外国留学旅費	165,657	0	△ 2,969	△ 2,969	162,688
95016-2123-09 庁費	2,301,783	0	△ 4,123	△ 4,123	2,297,660
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	19,248,408	0	△ 29,761	△ 29,761	19,218,647
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	199,885	0	△ 18,560	△ 18,560	181,325
95016-2129-06 諸謝金外25目	207,389,464	0	0	0	207,389,464
002 **財務本省施設費**	261,302	0	0	0	261,302
003 **財政健全化推進費**	849,734	0	△ 1,302	△ 1,302	848,432
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,283	0	△ 1,302	△ 1,302	2,981

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外8目	845,451	0	0	0	845,451
004 **税制企画立案費**	158,378	0	△ 1,191	△ 1,191	157,187
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,282	0	△ 1,191	△ 1,191	10,091
95016-2129-06 諸謝金外3目	147,096	0	0	0	147,096
005 **資産債務管理費**	78,345	0	△ 2,945	△ 2,945	75,400
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,677	0	△ 2,945	△ 2,945	35,732
95016-2129-06 諸謝金外3目	39,668	0	0	0	39,668
008 **国債費**	25,250,340,249	1,314,727,567	△ 890,304,759	424,422,808	25,674,763,057
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	24,761,951,641	1,314,727,567	△ 881,173,024	433,554,543	25,195,506,184
20100-2306-22 年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	274,193,621	0	△ 9,131,735	△ 9,131,735	265,061,886
20100-2129-06 諸謝金外4目	214,194,987	0	0	0	214,194,987
007 **公務員宿舎施設費**	7,435,663	0	0	0	7,435,663
014 **特定国有財産整備費**	8,274,918	0	△ 2,376,000	△ 2,376,000	5,898,918
95016-1204-15 特定施設整備費	8,129,124	0	△ 2,376,000	△ 2,376,000	5,753,124
95016-1202-08 施設施工旅費外1目	145,794	0	0	0	145,794
016 **特定国有財産整備諸費**	363,649	0	0	0	363,649
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	16,896,044	506,048	0	506,048	17,402,092
95018-2123-09 貨幣製造費	16,861,213	506,048	0	506,048	17,367,261
95016-2129-06 諸謝金外3目	34,831	0	0	0	34,831

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
065 **貨幣回収準備資金へ繰入**					
95199-2956-22 貨幣回収準備資金へ繰入	0	110,532,236	0	110,532,236	110,532,236
010 **関税制度等企画立案費**	1,016,500	0	△ 845	△ 845	1,015,655
95016-2111-05 委員手当	412	0	△ 59	△ 59	353
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,221	0	△ 264	△ 264	16,957
95016-2725-16 国際機関拠出金	121,228	0	△ 522	△ 522	120,706
95016-2129-06 諸謝金外6目	877,639	0	0	0	877,639
011 **経済協力費**	82,813,243	76,547,760	△ 3,028	76,544,732	159,357,975
50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	34,582,052	76,547,760	△ 3,028	76,544,732	111,126,784
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外7目	48,231,191	0	0	0	48,231,191
012 **政策金融費**	60,484,652	5,100,000	△ 1,304	5,098,696	65,583,348
95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	78,712	0	△ 1,304	△ 1,304	77,408
60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	46,700,000	5,100,000	0	5,100,000	51,800,000
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金外1目	13,705,940	0	0	0	13,705,940
013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	84,373,495	0	△ 88,198	△ 88,198	84,285,297
95081-2715-16 国家公務員共済組合連合会補助金	1,996,721	0	△ 65,374	△ 65,374	1,931,347
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	722,742	0	△ 22,824	△ 22,824	699,918
06081-2715-16 日本郵政共済組合等補助金外2目	81,654,032	0	0	0	81,654,032
064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**					
95199-2306-22 東日本大震災復興特別会計へ繰入	29,794,771	6,457,875	0	6,457,875	36,252,646

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
066 **防衛力強化のための資金へ繰入**					
35199-2956-22 防衛力強化のための資金へ繰入	3,380,619,913	1,039,035,334	0	1,039,035,334	4,419,655,247
018 **原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費** (94107-2959-‥)	4,000,000,000	0	△ 2,000,000,000	△ 2,000,000,000	2,000,000,000
017 **ウクライナ情勢経済緊急対応予備費** (93106-2959-‥)	1,000,000,000	0	△ 500,000,000	△ 500,000,000	500,000,000
019 **予備費**	500,000,000	0	0	0	500,000,000
計	34,679,615,878	2,552,981,985	△ 3,393,912,535	△ 840,930,550	33,838,685,328

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
財務局	56,882,148	442,425	△ 516,171	△ 73,746	56,808,402	
021 **財務局共通費**						
95 財務局一般行政に必要な経費	43,494,265	35,546	△ 477,847	△ 442,301	43,051,964	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 休職者給与の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
022 **財務局施設費**	233,110	0	0	0	233,110	
023 **財務局業務費**	13,154,773	406,879	△ 38,324	368,555	13,523,328	
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	175,839	0	0	0	175,839	
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,253,232	372,633	△ 20,817	351,816	8,605,048	1 経済対策の一環として （1） 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う普通財産の解体撤去 （2） 国民の安全・安心を確保するため行う普通財産の補修 2 既定予算の不用額の修正減少
95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,652,288	34,246	0	34,246	3,686,534	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う公務員宿舎の解体撤去
95 金融機関等の監督に必要な経費	322,325	0	0	0	322,325	
95 投資者等保護に必要な経費	751,089	0	△ 17,507	△ 17,507	733,582	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
021 **財務局共通費**	43,494,265	35,546	△ 477,847	△ 442,301	43,051,964	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2111-02 職員基本給	19,701,751	0	△ 246,522	△ 246,522	19,455,229
95016-2111-03 職員諸手当	9,906,445	0	△ 15,781	△ 15,781	9,890,664
95016-2111-04 超過勤務手当	924,007	10,155	0	10,155	934,162
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,002,807	0	△ 13,855	△ 13,855	988,952
95016-2111-05 休職者給与	95,522	25,391	0	25,391	120,913
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	720,171	0	△ 58,776	△ 58,776	661,395
95089-2111-05 児童手当	235,905	0	△ 12,890	△ 12,890	223,015
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,533,981	0	△ 130,023	△ 130,023	6,403,958
95016-2129-06 諸謝金外10目	4,373,676	0	0	0	4,373,676
022 **財務局施設費**	233,110	0	0	0	233,110
023 **財務局業務費**	13,154,773	406,879	△ 38,324	368,555	13,523,328
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,948,574	0	△ 38,324	△ 38,324	1,910,250
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	5,673,156	225,944	0	225,944	5,899,100
95016-2953-09 合同宿舎管理費	1,963,265	34,246	0	34,246	1,997,511
95016-2123-09 普通財産維持費	488,530	146,689	0	146,689	635,219
95016-2129-06 諸謝金外11目	3,081,248	0	0	0	3,081,248
計	56,882,148	442,425	△ 516,171	△ 73,746	56,808,402

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
税関	98,129,924	2,615,559	△ 275,556	2,340,003	100,469,927	
031 **税関共通費**						
95 税関一般行政に必要な経費	75,389,082	620,459	△ 195,042	425,417	75,814,499	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 単身赴任手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
032 **税関施設費**	212,852	0	0	0	212,852	
033 **税関業務費**						
95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	21,562,716	1,995,100	△ 80,514	1,914,586	23,477,302	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う監視取締用機器の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
034 **船舶建造費**	965,274	0	0	0	965,274	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
031 **税関共通費**	75,389,082	620,459	△ 195,042	425,417	75,814,499
95017-2111-02 職員基本給	43,255,538	57,421	0	57,421	43,312,959
95017-2111-03 職員諸手当	21,782,978	563,038	0	563,038	22,346,016
95017-2111-04 超過勤務手当	5,171,186	0	△ 33,375	△ 33,375	5,137,811
95017-2111-05 非常勤職員手当	680,032	0	△ 28,402	△ 28,402	651,630
95017-2111-05 休職者給与	244,236	0	△ 43,991	△ 43,991	200,245
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	586,743	0	△ 61,149	△ 61,149	525,594
95089-2111-05 児童手当	575,945	0	△ 28,125	△ 28,125	547,820

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95017-2129-06 諸謝金外11目	3,092,424	0	0	0	3,092,424
032 **税関施設費**	212,852	0	0	0	212,852
033 **税関業務費**	21,562,716	1,995,100	△ 80,514	1,914,586	23,477,302
95017-2111-05 委員手当	727	0	△ 248	△ 248	479
95017-2123-09 税関業務特別庁費	16,524,783	1,994,754	0	1,994,754	18,519,537
95017-2123-09 土地建物借料	2,634,003	0	△ 80,266	△ 80,266	2,553,737
95199-2133-09 自動車重量税	10,554	346	0	346	10,900
95017-2129-06 諸謝金外9目	2,392,649	0	0	0	2,392,649
034 **船舶建造費**	965,274	0	0	0	965,274
計	98,129,924	2,615,559	△ 275,556	2,340,003	100,469,927

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
国税庁	641,651,706	10,835,954	△ 6,461,453	4,374,501	646,026,207	
041 **国税庁共通費**	572,387,131	6,341,280	△ 6,459,498	△ 118,218	572,268,913	
95 国税庁一般行政に必要な経費	572,067,599	6,341,280	△ 6,458,909	△ 117,629	571,949,970	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 住居手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	319,532	0	△ 589	△ 589	318,943	既定予算の不用額の修正減少
042 **国税庁施設費**	2,818,188	0	0	0	2,818,188	
043 **税務業務費**	60,871,930	4,054,016	0	4,054,016	64,925,946	
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	57,059,459	2,998,642	0	2,998,642	60,058,101	1 経済対策の一環として （1） 物価高から国民生活を守るため行う定額減税に関する相談支援 （2） 持続的な賃上げを実現するため行うインボイス制度に関する相談支援の強化 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善
95 税務大学校に必要な経費	1,714,036	1,716	0	1,716	1,715,752	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 非常勤職員手当の不足見込額
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	2,098,435	1,053,658	0	1,053,658	3,152,093	経済対策の一環として、地方の成長を実現するための 1 日本産酒類の需要開拓・海外販路拡大事業の実施 2 民間団体が行う日本産酒類海外展開支援事業に要する費用の補助
044 **国税不服審判所**	4,605,590	89,355	△ 1,955	87,400	4,692,990	
95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,555,678	89,355	△ 1,955	87,400	4,643,078	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 職員俸給等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	49,912	0	0	0	49,912	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**						
13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	968,867	221,303	0	221,303	1,190,170	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため独立行政法人酒類総合研究所が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
050 **独立行政法人酒類総合研究所施設整備費**						
13 独立行政法人酒類総合研究所施設整備に必要な経費	0	130,000	0	130,000	130,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため独立行政法人酒類総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
041 **国税庁共通費**	572,387,131	6,341,280	△ 6,459,498	△ 118,218	572,268,913
95017-2111-02 職員基本給	261,558,726	2,558,023	0	2,558,023	264,116,749
95017-2111-03 職員諸手当	127,676,428	3,175,959	0	3,175,959	130,852,387
95017-2111-04 超過勤務手当	16,342,996	218,997	0	218,997	16,561,993
95017-2111-05 委員手当	7,531	0	△ 589	△ 589	6,942
95017-2111-05 非常勤職員手当	4,148,505	302,808	0	302,808	4,451,313
95017-2111-05 休職者給与	1,442,766	85,493	0	85,493	1,528,259
95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与	53,596	0	△ 22,283	△ 22,283	31,313
95017-2111-05 退職手当	53,508,479	0	△ 5,707,445	△ 5,707,445	47,801,034

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95089-2111-05 児童手当	2,855,805	0	△ 285,985	△ 285,985	2,569,820
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	67,435,038	0	△ 443,196	△ 443,196	66,991,842
95017-2129-06 諸謝金外19目	37,357,261	0	0	0	37,357,261
042 **国税庁施設費**	2,818,188	0	0	0	2,818,188
043 **税務業務費**	60,871,930	4,054,016	0	4,054,016	64,925,946
95017-2111-05 非常勤職員手当	53,231	1,716	0	1,716	54,947
95017-2123-09 税務特別庁費	51,047,870	3,352,300	0	3,352,300	54,400,170
95017-2405-16 日本産酒類海外展開支援事業費補助金	0	700,000	0	700,000	700,000
95017-2129-06 諸謝金外15目	9,770,829	0	0	0	9,770,829
044 **国税不服審判所**	4,605,590	89,355	△ 1,955	87,400	4,692,990
95017-2111-02 職員基本給	2,850,826	38,752	0	38,752	2,889,578
95017-2111-03 職員諸手当	1,440,628	49,883	0	49,883	1,490,511
95017-2111-04 超過勤務手当	118,341	576	0	576	118,917
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	9,239	144	0	144	9,383
95089-2111-05 児童手当	25,530	0	△ 1,955	△ 1,955	23,575
95017-2122-08 職員旅費外6目	161,026	0	0	0	161,026
045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**					
13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	968,867	221,303	0	221,303	1,190,170
050 **独立行政法人酒類総合研究所施設整備費**					

項	目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
13062-1305-16	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	0	130,000	0	130,000	130,000	
計		641,651,706	10,835,954	△ 6,461,453	4,374,501	646,026,207	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
財務本省	(項) 財務本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
税関	(項) 税関業務費のうち							
	税関業務特別庁費(監視取締用機器緊急整備費に限る。)	○					○	
	自動車重量税(不正薬物・爆発物探知装置搭載車及びエックス線検査装置搭載車に限る。)	○					○	
国税庁	(項) 国税庁共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	税務業務費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	税務特別庁費(税制相談支援緊急事業費及び日本産酒類需要開拓・海外販路拡大事業費に限る。)	○						
	日本産酒類海外展開支援事業費補助金	○						
	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	○	○	○			○	

令和5年度文部科学省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
12 **文部科学省所管合計**	5,294,138,248	1,329,342,212	△ 579,584	1,328,762,628	6,622,900,876	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,521,553,000	38,534,898	0	38,534,898	1,560,087,898	
13 科学技術振興費	892,006,594	955,534,136	△ 52,295	955,481,841	1,847,488,435	
14 文教施設費	69,256,925	158,111,612	0	158,111,612	227,368,537	
15 教育振興助成費	2,303,355,799	119,858,964	△ 241,063	119,617,901	2,422,973,700	
16 育英事業費	120,438,087	3,698,187	△ 32,879	3,665,308	124,103,395	
計	4,906,610,405	1,275,737,797	△ 326,237	1,275,411,560	6,182,021,965	
25 恩給関係費	976,500	0	△ 21,000	△ 21,000	955,500	
50 経済協力費	27,221,999	54,395	△ 17,348	37,047	27,259,046	
63 エネルギー対策費	145,026,457	22,046,244	0	22,046,244	167,072,701	
95 その他の事項経費	214,302,887	31,503,776	△ 214,999	31,288,777	245,591,664	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
文部科学本省	5,149,805,046	1,293,153,626	△ 409,176	1,292,744,450	6,442,549,496	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
001 **文部科学本省共通費**	95,994,472	379,267	△ 68,174	311,093	96,305,565	
95 文部科学本省一般行政に必要な経費	95,208,241	379,267	△ 59,385	319,882	95,528,123	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	402,277	0	△ 8,789	△ 8,789	393,488	既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	383,954	0	0	0	383,954	
002 **文部科学本省施設費**						
95 文部科学本省施設整備に必要な経費	0	931,014	0	931,014	931,014	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する文部科学本省庁舎等の施設整備
003 **教育政策推進費**	42,340,659	2,367,539	△ 241,063	2,126,476	44,467,135	
15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	4,383,885	60,111	0	60,111	4,443,996	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う教育データ利活用推進事業の民間団体への委託
15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	17,972,137	297,053	△ 241,063	55,990	18,028,127	1 経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため公益財団法人海外子女教育振興財団が行う在外教育施設の教育環境整備事業に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
15 教育人材の養成・確保に必要な経費	242,219	482,161	0	482,161	724,380	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体等が行う教育人材確保推進事業に要する費用の補助等
15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,107,174	1,068,124	0	1,068,124	11,175,298	経済対策の一環として 1 三位一体の労働市場改革を推進するため行うリカレント教育調査研究事業の民間団体への委託等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　国民の安全・安心を確保するため放送大学学園が施行する教育放送施設の整備費の補助
15　家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,863,198	240	0	240	7,863,438	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う事務に要する経費の交付金の交付
15　男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	1,772,046	459,850	0	459,850	2,231,896	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため学校設置者が行う性犯罪防止対策事業に要する費用の補助等
009　**独立行政法人教職員支援機構運営費**	1,263,359	0	0	0	1,263,359	
010　**独立行政法人教職員支援機構施設整備費**						
95　独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費	0	184,592	0	184,592	184,592	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人教職員支援機構が施行する研修施設の整備費の補助
007　**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	7,946,818	0	0	0	7,946,818	
008　**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**						
95　独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	519,420	0	519,420	519,420	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する 1　研修施設の復旧に要する費用の補助 2　研修施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	506,104	0	0	0	506,104	
006 **初等中等教育振興費**	521,117,910	287,428,913	0	287,428,913	808,546,823	
15 確かな学力の育成に必要な経費	57,613,146	207,013	0	207,013	57,820,159	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う学校ＩＣＴ活用推進事業の民間団体への委託
13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	3,019,897	280,310,141	0	280,310,141	283,330,038	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するための 1　次世代校務デジタル化推進実証事業の民間団体への委託 2　地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 3　学校設置者が行う高等学校デジタルトランスフォーメーション加速化推進事業に要する費用の補助
15 豊かな心の育成に必要な経費	8,853,652	5,131,029	0	5,131,029	13,984,681	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業の地方公共団体等への委託 2　地方公共団体が行う不登校児童生徒等の学び継続事業に要する費用の補助
15 健やかな体の育成に必要な経費	660,122	183,230	0	183,230	843,352	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため学校設置者が行う換気設備の設置に要する費用の補助
15 信頼される学校づくりに必要な経費	360,160	0	0	0	360,160	
15 学校施設の整備推進に必要な経費	271,618	0	0	0	271,618	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
15　教育機会の確保に必要な経費	431,241,988	0	0	0	431,241,988	
15　幼児教育の振興に必要な経費	1,798,744	1,597,500	0	1,597,500	3,396,244	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため学校法人等が行う幼児教育の質の向上のための環境整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
15　特別支援教育の推進に必要な経費	17,298,583	0	0	0	17,298,583	
011　**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	1,057,851	0	0	0	1,057,851	
012　**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**						
13　独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	74,737	0	74,737	74,737	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
013　**義務教育費国庫負担金**						
11　義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,521,553,000	38,534,898	0	38,534,898	1,560,087,898	1　公立の義務教育諸学校教職員の令和5年4月以降の給与改善 2　「義務教育費国庫負担法」に基づく教職員給与費国庫負担金の通級による指導を受ける児童生徒等の増加に伴う予算の不足見込額
014　**高等教育振興費**	28,935,220	24,329,027	0	24,329,027	53,264,247	
13　大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	23,183,602	903,647	0	903,647	24,087,249	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立大学法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
15　大学等における教育改革等に必要な経費	5,751,618	23,425,380	0	23,425,380	29,176,998	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため大学が行う高度医療人材養成事業に要する費用の補助等 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人大学入試センターが行う大学入学共通テスト情報システムの改修に要する費用の補助 3　国民の安全・安心を確保するため大学が行うオンライン国際教育プラットフォームの構築に要する費用の補助
015　**独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**	1,826,940	0	0	0	1,826,940	
017　**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	62,800,287	0	0	0	62,800,287	
018　**独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費**						
15　独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造に必要な経費	0	5,105,692	0	5,105,692	5,105,692	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船の建造費の補助
020　**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**						
15　独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,349,080	11,739,891	0	11,739,891	13,088,971	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の復旧に要する費用の補助
021　**育英事業費**						
16　育英事業に必要な経費	104,451,213	2,440,173	△　32,879	2,407,294	106,858,507	1　経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの改修に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
022　**私立学校振興費**	549,215,689	11,660,366	0	11,660,366	560,876,055	
13　私立大学等における研究の推進等に必要な経費	12,182,170	635,073	0	635,073	12,817,243	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため学校法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助
15　私立学校の振興に必要な経費	537,033,519	11,025,293	0	11,025,293	548,058,812	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため「私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律」に基づく学校法人が行う私立大学の研究設備の整備に要する経費の補助等 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため学校法人及び準学校法人が施行する私立学校施設の整備費の補助 3　国民の安全・安心を確保するため「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく学校法人等が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の補助等
023　**科学技術・学術政策推進費**	2,129,634	1,121,253	△　3,820	1,117,433	3,247,067	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
13 イノベーション・エコシステムの形成に必要な経費	1,083,604	121,253	△ 699	120,554	1,204,158	1 経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため大学等が行う産学官連携研究成果展開事業に要する費用の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 社会課題の解決に資する総合知の活用に必要な経費	761,263	1,000,000	△ 1,842	998,158	1,759,421	1 経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う日本科学未来館の設備の整備に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術国際活動の推進に必要な経費	284,767	0	△ 1,279	△ 1,279	283,488	既定予算の不用額の修正減少
027 **研究振興費**	307,344,865	156,002,559	△ 8,022	155,994,537	463,339,402	
13 科学技術・イノベーション人材力の強化に必要な経費	7,989,917	71,245,512	△ 8,022	71,237,490	79,227,407	1 経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う創発的研究の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 基礎研究・学術研究の振興に必要な経費	245,707,729	66,015,080	0	66,015,080	311,722,809	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため 1 独立行政法人日本学術振興会が行う学術研究の助成に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う創発的研究の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
13 オープンサイエンス等の推進に必要な経費	53,572,629	18,741,967	0	18,741,967	72,314,596	1 経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため大学等が行う研究成果のオープンアクセス加速化事業に要する費用の補助等 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
13 世界レベルの研究基盤の構築に必要な経費	74,590	0	0	0	74,590	
028 **国立大学法人施設整備費**	37,527,130	57,662,944	0	57,662,944	95,190,074	
13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	11,014,816	7,744,875	0	7,744,875	18,759,691	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立大学法人が施行する先端研究等施設の整備費の補助
15 国立大学法人施設整備に必要な経費	26,512,314	49,918,069	0	49,918,069	76,430,383	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助 2　国民の安全・安心を確保するため国立大学法人が施行する教育研究施設の復旧に要する費用の補助
030 **国立大学法人運営費**						
15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,078,353,054	6,515,394	0	6,515,394	1,084,868,448	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立大学法人が行う研究活動の財源に充てるための運営費交付金の交付
031 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	27,413,993	0	0	0	27,413,993	
032 **研究開発推進費**	121,166,280	441,267,186	△ 15,370	441,251,816	562,418,096	
13 先端基盤技術の強化に必要な経費	11,403,776	239,845,700	0	239,845,700	251,249,476	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う先端国際共同研究の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
13　環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	30,319,969	11,703,874	0	11,703,874	42,023,843	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉の研究開発に要する費用の補助等 2　国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う地震・津波の観測網の整備等に要する費用の補助等
13　健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	52,801,705	20,774,852	0	20,774,852	73,576,557	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う大学発医療系スタートアップ創出の支援に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
13　安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	1,901,013	0	△　9,940	△　9,940	1,891,073	既定予算の不用額の修正減少
13　海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,131,305	2,672,500	0	2,672,500	3,803,805	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う海洋研究設備の整備に要する費用の補助
13　宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	20,866,579	165,970,260	0	165,970,260	186,836,839	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
13　原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,999,166	0	△　5,430	△　5,430	1,993,736	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	742,767	300,000	0	300,000	1,042,767	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備に要する費用の補助
039 **国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**						
13 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	14,419,471	235,000	0	235,000	14,654,471	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
040 **国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費**						
13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	689,100	0	689,100	689,100	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
041 **国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**	6,629,089	0	0	0	6,629,089	
033 **国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**	100,543,871	0	0	0	100,543,871	
064 **国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	403,003	770,958	0	770,958	1,173,961	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する日本科学未来館及び事務所の整備費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
049 **国立研究開発法人理化学研究所運営費**						
13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	54,770,381	1,071,000	0	1,071,000	55,841,381	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人理化学研究所が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**						
13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	5,120,000	0	5,120,000	5,120,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
042 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**						
13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	21,762,364	651,812	0	651,812	22,414,176	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
043 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**						
13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	1,566,378	5,891,995	0	5,891,995	7,458,373	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
051 **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**	7,876,699	0	0	0	7,876,699	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費**						
13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	3,325,671	0	3,325,671	3,325,671	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
034 **南極地域観測事業費**						
13 南極地域観測事業に必要な経費	4,585,850	0	△ 1,236	△ 1,236	4,584,614	既定予算の不用額の修正減少
044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	107,857,099	20,059,712	0	20,059,712	127,916,811	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
036 **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**						
13 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	30,621,991	716,720	0	716,720	31,338,711	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
038 **国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
13　国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	3,355,498	957,533	0	957,533	4,313,031	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する地球深部探査船の整備費等の補助
037　**国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費**						
13　国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	0	181,000	0	181,000	181,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
047　**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**						
13　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	122,689,115	41,915,064	0	41,915,064	164,604,179	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う新型基幹ロケットの開発等の財源に充てるための運営費交付金の交付
048　**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**						
13　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	6,583,560	2,192,643	0	2,192,643	8,776,203	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
045　**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**						
63　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	36,426,591	1,169,632	0	1,169,632	37,596,223	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**						
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	516,900	0	516,900	516,900	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
054 **公立文教施設整備費**						
14 公立文教施設整備に必要な経費	69,256,925	158,111,612	0	158,111,612	227,368,537	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1 「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」に基づく地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する経費の負担等 2 地方公共団体が施行する公立学校施設及び公立社会体育施設の整備費に充てるための交付金の交付
057 **文化振興費**						
25 文化功労者年金の支給に必要な経費	976,500	0	△ 21,000	△ 21,000	955,500	既定予算の不用額の修正減少
058 **国際交流・協力推進費**	29,200,229	54,395	△ 17,612	36,783	29,237,012	
95 国際交流の推進に必要な経費	1,034,522	0	0	0	1,034,522	
50 外国人留学生等に必要な経費	27,221,999	54,395	△ 17,348	37,047	27,259,046	1 経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人日本学生支援機構が行う経済協力に係る日本留学情報の発信強化に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際協力の推進に必要な経費	943,708	0	△ 264	△ 264	943,444	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	15,884,912	0	0	0	15,884,912	
063 **独立行政法人日本学生支援機構施設整備費**						
16 独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費	101,962	1,258,014	0	1,258,014	1,359,976	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人日本学生支援機構が施行する事務所及び国際交流施設の整備費の補助

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001 **文部科学本省共通費**	95,994,472	379,267	△ 68,174	311,093	96,305,565
95016-2111-02 職員基本給	8,028,435	54,583	0	54,583	8,083,018
95016-2111-03 職員諸手当	4,385,411	68,757	0	68,757	4,454,168
95016-2111-04 超過勤務手当	1,703,602	18,893	0	18,893	1,722,495
95016-2111-05 委員手当	180,077	0	△ 8,789	△ 8,789	171,288
95016-2111-05 非常勤職員手当	54,803	1,105	0	1,105	55,908
95016-2111-05 休職者給与	68,360	659	0	659	69,019
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	53,510	0	△ 24,049	△ 24,049	29,461
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	154,204	0	△ 27,474	△ 27,474	126,730
95016-2111-05 退職手当	1,752,239	212,699	0	212,699	1,964,938
95089-2111-05 児童手当	77,335	0	△ 2,235	△ 2,235	75,100

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	57,064	0	△ 5,627	△ 5,627	51,437
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	21,399,720	22,571	0	22,571	21,422,291
95016-2129-06 諸謝金外22目	58,079,712	0	0	0	58,079,712
002 **文部科学本省施設費**					
95016-1204-15 施設整備費	0	931,014	0	931,014	931,014
003 **教育政策推進費**	42,340,659	2,367,539	△ 241,063	2,126,476	44,467,135
15072-2125-14 教育政策推進事業委託費	7,449,355	766,835	0	766,835	8,216,190
15071-2125-14 在外教育施設派遣教員委託費	6,699,759	0	△ 241,063	△ 241,063	6,458,696
15071-2715-16 教員講習開設事業費等補助金	0	482,161	0	482,161	482,161
15071-2715-16 国際文化交流促進費補助金	133,105	297,053	0	297,053	430,158
15071-1925-16 放送大学学園施設整備費補助金	0	391,400	0	391,400	391,400
15071-2815-16 学校安全特別対策事業費補助金	0	429,850	0	429,850	429,850
15074-2815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	240	0	240	240
15072-2129-06 諸謝金外12目	28,058,440	0	0	0	28,058,440
009 **独立行政法人教職員支援機構運営費**	1,263,359	0	0	0	1,263,359
010 **独立行政法人教職員支援機構施設整備費**					
95071-1305-16 独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	0	184,592	0	184,592	184,592
007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	7,946,818	0	0	0	7,946,818
008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**					

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	519,420	0	519,420	519,420	
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**	506,104	0	0	0	506,104	
006	**初等中等教育振興費**	521,117,910	287,428,913	0	287,428,913	808,546,823	
15071-2125-14	初等中等教育振興事業委託費	3,625,015	1,610,522	0	1,610,522	5,235,537	
13073-2125-14	先端技術活用教育推進事業委託費	2,005,937	207,934	0	207,934	2,213,871	
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	21,193,654	3,727,520	0	3,727,520	24,921,174	
13073-2815-16	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	1,013,960	5,790,085	0	5,790,085	6,804,045	
13073-2865-16	公立学校情報機器整備事業費補助金	0	264,311,747	0	264,311,747	264,311,747	
15071-2815-16	学校保健特別対策事業費補助金	0	183,230	0	183,230	183,230	
13073-2815-16	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金	0	10,000,375	0	10,000,375	10,000,375	
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	1,278,793	1,597,500	0	1,597,500	2,876,293	
15071-2129-06	諸謝金外25目	492,000,551	0	0	0	492,000,551	
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	1,057,851	0	0	0	1,057,851	
012	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**						
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	0	74,737	0	74,737	74,737	
013	**義務教育費国庫負担金**						
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,521,553,000	38,534,898	0	38,534,898	1,560,087,898	
014	**高等教育振興費**	28,935,220	24,329,027	0	24,329,027	53,264,247	

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	令和5年度改予算額(千円)
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	1,312,422	14,339,900	0	14,339,900	15,652,322
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	2,729,096	0	2,729,096	2,729,096
15071-2305-16	国立大学法人設備整備費補助金	0	5,328,244	0	5,328,244	5,328,244
13073-2305-16	国立大学法人情報機器整備費補助金	0	903,647	0	903,647	903,647
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	3,987,550	1,028,140	0	1,028,140	5,015,690
15071-2129-06	諸謝金外17目	23,635,248	0	0	0	23,635,248
015	**独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**	1,826,940	0	0	0	1,826,940
017	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	62,800,287	0	0	0	62,800,287
018	**独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費**					
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	0	5,105,692	0	5,105,692	5,105,692
020	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**					
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,349,080	11,739,891	0	11,739,891	13,088,971
021	**育英事業費**	104,451,213	2,440,173	△ 32,879	2,407,294	106,858,507
16071-2715-16	奨学金業務システム開発費補助金	0	2,440,173	0	2,440,173	2,440,173
16071-2715-16	育英資金利子補給金	125,734	0	△ 32,879	△ 32,879	92,855
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金外1目	104,325,479	0	0	0	104,325,479
022	**私立学校振興費**	549,215,689	11,660,366	0	11,660,366	560,876,055
15074-1925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	560,862	0	560,862	560,862
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	2,470,000	300,000	0	300,000	2,770,000

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	288,617,867	71,399	0	71,399	288,689,266
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	98,780,669	154,591	0	154,591	98,935,260
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	6,014,142	9,938,306	0	9,938,306	15,952,448
13073-2925-16	私立学校情報機器整備費補助金	0	635,073	0	635,073	635,073
15074-2815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	135	0	135	135
15071-2129-06	諸謝金外9目	153,333,011	0	0	0	153,333,011
023	**科学技術・学術政策推進費**	2,129,634	1,121,253	△ 3,820	1,117,433	3,247,067
13073-2111-05	非常勤職員手当	72,081	0	△ 2,751	△ 2,751	69,330
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	256,273	22,253	0	22,253	278,526
13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	675,164	99,000	0	99,000	774,164
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	11,811	0	△ 1,069	△ 1,069	10,742
13073-2129-06	諸謝金外16目	1,114,305	0	0	0	1,114,305
027	**研究振興費**	307,344,865	156,002,559	△ 8,022	155,994,537	463,339,402
13073-2111-05	非常勤職員手当	73,865	1,351	0	1,351	75,216
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	428,717	0	△ 8,022	△ 8,022	420,695
13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	254,000	0	254,000	254,000
13073-2305-16	創発的研究推進基金補助金	3,796,011	71,784,592	0	71,784,592	75,580,603

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
13073-2305-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	37,513,109	1,361,166	0	1,361,166	38,874,275
13073-1305-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	0	2,600,100	0	2,600,100	2,600,100
13073-1305-16	次世代放射光施設整備費補助金	1,325,227	273,000	0	273,000	1,598,227
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	104,774,000	65,441,000	0	65,441,000	170,215,000
13073-2305-16	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,249,000	4,242,000	0	4,242,000	7,491,000
13073-2715-16	人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	2,054,593	10,045,350	0	10,045,350	12,099,943
13073-2129-06	諸謝金外14目	154,130,343	0	0	0	154,130,343
028	**国立大学法人施設整備費**	37,527,130	57,662,944	0	57,662,944	95,190,074
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	26,512,314	49,918,069	0	49,918,069	76,430,383
13073-1305-16	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	11,014,816	7,744,875	0	7,744,875	18,759,691
030	**国立大学法人運営費**					
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,078,353,054	6,515,394	0	6,515,394	1,084,868,448
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**	27,413,993	0	0	0	27,413,993
032	**研究開発推進費**	121,166,280	441,267,186	△ 15,370	441,251,816	562,418,096
13073-2111-05	委員手当	15,473	0	△ 1,669	△ 1,669	13,804
13073-2111-05	非常勤職員手当	93,045	0	△ 8,271	△ 8,271	84,774
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	11,255,329	1,242,633	0	1,242,633	12,497,962
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	3,204,735	167,420,000	0	167,420,000	170,624,735
13073-2305-16	先端国際共同研究推進基金補助金	100,000	71,590,000	0	71,590,000	71,690,000

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	0	13,047,000	0	13,047,000	13,047,000	
13073-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	51,210,877	4,287,952	0	4,287,952	55,498,829	
13073-2305-16	国立研究開発法人日本医療研究開発機構設備整備費補助金	0	1,266,900	0	1,266,900	1,266,900	
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	0	2,100,100	0	2,100,100	2,100,100	
13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	0	2,672,500	0	2,672,500	2,672,500	
13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	10,665,458	3,800,266	0	3,800,266	14,465,724	
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	7,581,839	7,569,575	0	7,569,575	15,151,414	
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	19,528,940	5,645,703	0	5,645,703	25,174,643	
13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	681,345	10,324,557	0	10,324,557	11,005,902	
13073-2305-16	宇宙開発支援基金補助金	0	150,000,000	0	150,000,000	150,000,000	
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	300,000	0	300,000	300,000	
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	92,103	0	△ 5,430	△ 5,430	86,673	
13073-2129-06	諸謝金外21目	16,737,136	0	0	0	16,737,136	
039	**国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**						
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	14,419,471	235,000	0	235,000	14,654,471	
040	**国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費**						
13073-1305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	689,100	0	689,100	689,100	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
041 **国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**	6,629,089	0	0	0	6,629,089	
033 **国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**	100,543,871	0	0	0	100,543,871	
064 **国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**						
13073-1305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	403,003	770,958	0	770,958	1,173,961	
049 **国立研究開発法人理化学研究所運営費**						
13073-2305-16 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	54,770,381	1,071,000	0	1,071,000	55,841,381	
050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**						
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	5,120,000	0	5,120,000	5,120,000	
042 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**						
13073-2305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,762,364	651,812	0	651,812	22,414,176	
043 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**						
13073-1305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	1,566,378	5,891,995	0	5,891,995	7,458,373	
051 **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**	7,876,699	0	0	0	7,876,699	
052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費**						
13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	3,325,671	0	3,325,671	3,325,671	
034 **南極地域観測事業費**	4,585,850	0	△ 1,236	△ 1,236	4,584,614	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
13073-2111-03 職員諸手当	108,772	0	△ 1,236	△ 1,236	107,536
13073-2129-06 諸謝金外10目	4,477,078	0	0	0	4,477,078
044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**					
63073-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	107,857,099	20,059,712	0	20,059,712	127,916,811
036 **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**					
13073-2305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金	30,621,991	716,720	0	716,720	31,338,711
038 **国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	3,355,498	957,533	0	957,533	4,313,031
037 **国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	0	181,000	0	181,000	181,000
047 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**					
13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	122,689,115	41,915,064	0	41,915,064	164,604,179
048 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,583,560	2,192,643	0	2,192,643	8,776,203
045 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**					

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,426,591	1,169,632	0	1,169,632	37,596,223
046	**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**					
63073-1305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	516,900	0	516,900	516,900
054	**公立文教施設整備費**	69,256,925	158,111,612	0	158,111,612	227,368,537
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	23,403	178,105	0	178,105	201,508
14074-1825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	965,038	0	965,038	965,038
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	515,289	1,160,562	0	1,160,562	1,675,851
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	29,806,645	155,807,907	0	155,807,907	185,614,552
14071-1825-16	部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金外1目	38,911,588	0	0	0	38,911,588
057	**文化振興費**					
25072-2719-21	文化功労者年金	976,500	0	△ 21,000	△ 21,000	955,500
058	**国際交流・協力推進費**	29,200,229	54,395	△ 17,612	36,783	29,237,012
50016-2719-06	外国人留学生給与	4,398,351	0	△ 4,684	△ 4,684	4,393,667
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	11,891,837	0	△ 12,664	△ 12,664	11,879,173
95016-2123-09	教職員研修費	74,667	0	△ 264	△ 264	74,403
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	7,281,455	54,395	0	54,395	7,335,850
95016-2129-06	諸謝金外33目	5,553,919	0	0	0	5,553,919
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	15,884,912	0	0	0	15,884,912

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
063	**独立行政法人日本学生支援機構施設整備費**	101,962	1,258,014	0	1,258,014	1,359,976	
16071-1925-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	101,962	192,489	0	192,489	294,451	
16071-1925-16	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	0	1,065,525	0	1,065,525	1,065,525	
	計	5,149,805,046	1,293,153,626	△ 409,176	1,292,744,450	6,442,549,496	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	4,493,740	593,084	△ 77,517	515,567	5,009,307	
071 **国立教育政策研究所**	2,914,575	591,198	△ 882	590,316	3,504,891	
13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,581,063	9,051	△ 882	8,169	1,589,232	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 単身赴任手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,333,512	582,147	0	582,147	1,915,659	1 経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う全国学力・学習状況調査のオンライン化準備事業の民間団体及び大学への委託等 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善
076 **科学技術・学術政策研究所**	942,099	1,830	△ 22,965	△ 21,135	920,964	
13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	491,440	1,394	△ 22,965	△ 21,571	469,869	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 非常勤職員手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	450,659	436	0	436	451,095	政府職員の令和5年4月以降の給与改善
073 **日本学士院**	637,066	56	△ 53,670	△ 53,614	583,452	
95 日本学士院の運営に必要な経費	195,385	56	△ 12,204	△ 12,148	183,237	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	441,681	0	△ 41,466	△ 41,466	400,215	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
071 **国立教育政策研究所**	2,914,575	591,198	△ 882	590,316	3,504,891
13073-2201-02 職員基本給	783,816	3,451	0	3,451	787,267
13073-2201-03 職員諸手当	453,531	5,360	0	5,360	458,891
13073-2201-04 超過勤務手当	47,650	240	0	240	47,890
13073-2201-05 委員手当	633	0	△ 16	△ 16	617
13073-2201-05 非常勤職員手当	92,842	4,419	0	4,419	97,261
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	12,264	0	△ 851	△ 851	11,413
13089-2201-05 児童手当	5,180	0	△ 15	△ 15	5,165
13073-2203-09 試験研究費	959,768	329,696	0	329,696	1,289,464
13073-2125-14 教育政策調査研究委託費	21,339	248,032	0	248,032	269,371
13073-2209-06 諸謝金外7目	537,552	0	0	0	537,552
076 **科学技術・学術政策研究所**	942,099	1,830	△ 22,965	△ 21,135	920,964
13073-2201-02 職員基本給	256,114	0	△ 13,482	△ 13,482	242,632
13073-2201-03 職員諸手当	130,184	0	△ 8,438	△ 8,438	121,746
13073-2201-04 超過勤務手当	16,762	179	0	179	16,941
13073-2201-05 非常勤職員手当	75,769	1,598	0	1,598	77,367
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	8,259	53	0	53	8,312
13089-2201-05 児童手当	1,980	0	△ 1,045	△ 1,045	935
13073-2209-06 諸謝金外9目	453,031	0	0	0	453,031

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
073 **日本学士院**	637,066	56	△ 53,670	△ 53,614	583,452	
95072-2111-02 職員基本給	51,504	0	△ 428	△ 428	51,076	
95072-2111-03 職員諸手当	24,286	0	△ 304	△ 304	23,982	
95072-2111-04 超過勤務手当	5,488	56	0	56	5,544	
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	0	△ 41,466	△ 41,466	334,234	
95089-2111-05 児童手当	525	0	△ 285	△ 285	240	
95072-2913-09 土地借料	91,087	0	△ 11,187	△ 11,187	79,900	
95072-2129-06 諸謝金外9目	88,476	0	0	0	88,476	
計	4,493,740	593,084	△ 77,517	515,567	5,009,307	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
スポーツ庁	32,286,942	5,282,066	△ 20,747	5,261,319	37,548,261	
101 **スポーツ庁共通費**	1,264,468	5,314	△ 20,747	△ 15,433	1,249,035	
95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,251,660	5,314	△ 20,244	△ 14,930	1,236,730	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　期末手当の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	12,808	0	△ 503	△ 503	12,305	既定予算の不用額の修正減少
102 **初等中等教育振興費**	24,110	0	0	0	24,110	
103 **私立学校振興費**	80,000	0	0	0	80,000	
104 **スポーツ振興費**	10,985,963	3,736,752	0	3,736,752	14,722,715	
15 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現に必要な経費	5,250,159	2,032,934	0	2,032,934	7,283,093	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための 1　地域スポーツクラブ活動体制整備事業の地方公共団体等への委託 2　公益財団法人日本パラスポーツ協会が行う障害者スポーツ振興事業に要する費用の補助
13 競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	1,732,159	1,703,818	0	1,703,818	3,435,977	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行うハイパフォーマンス・サポート事業の民間団体等への委託 2　国民の安全・安心を確保するため独立行政法人日本スポーツ振興センターが行うスポーツ医・科学研究情報基盤システムの整備等に要する費用の補助
15 競技力向上体制の構築に必要な経費	3,058,717	0	0	0	3,058,717	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
15 スポーツを支える基盤の強化に必要な経費	222,674	0	0	0	222,674	
15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	722,254	0	0	0	722,254	
107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	19,932,401	0	0	0	19,932,401	
108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	0	1,540,000	0	1,540,000	1,540,000	
15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	0	610,000	0	610,000	610,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する研修施設の整備費の補助
13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	930,000	0	930,000	930,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する研究施設の整備費の補助

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
101 **スポーツ庁共通費**	1,264,468	5,314	△ 20,747	△ 15,433	1,249,035
95016-2111-02 職員基本給	595,027	0	△ 14,740	△ 14,740	580,287
95016-2111-03 職員諸手当	318,987	3,899	0	3,899	322,886
95016-2111-04 超過勤務手当	130,739	1,415	0	1,415	132,154
95016-2111-05 委員手当	7,731	0	△ 503	△ 503	7,228

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,099	0	△ 4,099	△ 4,099	0
95089-2111-05 児童手当	8,630	0	△ 1,405	△ 1,405	7,225
95016-2122-08 職員旅費外5目	199,255	0	0	0	199,255
102 **初等中等教育振興費**	24,110	0	0	0	24,110
103 **私立学校振興費**	80,000	0	0	0	80,000
104 **スポーツ振興費**	10,985,963	3,736,752	0	3,736,752	14,722,715
15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	4,891,979	1,431,951	0	1,431,951	6,323,930
13073-2125-14 スポーツ医・科学研究支援等委託費	1,732,159	1,245,358	0	1,245,358	2,977,517
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,755,962	600,983	0	600,983	2,356,945
13073-2925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	0	458,460	0	458,460	458,460
15072-2129-06 諸謝金外7目	2,605,863	0	0	0	2,605,863
107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	19,932,401	0	0	0	19,932,401
108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	0	1,540,000	0	1,540,000	1,540,000
15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	0	610,000	0	610,000	610,000
13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	0	930,000	0	930,000	930,000
計	32,286,942	5,282,066	△ 20,747	5,261,319	37,548,261

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
文化庁	107,552,520	30,313,436	△ 72,144	30,241,292	137,793,812	
081 **文化庁共通費**	4,306,907	45,374	△ 8,907	36,467	4,343,374	
95 文化庁一般行政に必要な経費	3,894,927	45,374	△ 5,286	40,088	3,935,015	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	82,688	0	△ 3,621	△ 3,621	79,067	既定予算の不用額の修正減少
95 文化庁の移転等に必要な経費	329,292	0	0	0	329,292	
082 **文化振興費**						
95 芸術文化等の振興に必要な経費	22,951,344	8,159,772	0	8,159,772	31,111,116	経済対策の一環として 1 持続的な賃上げを実現するため行う文化芸術活動相談体制強化事業の民間団体への委託 2 地方の成長を実現するため民間団体等が行う子供舞台芸術鑑賞体験支援事業に要する費用の補助等 3 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため独立行政法人日本芸術文化振興会が行う文化芸術活動基盤強化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 4 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う地域文化クラブ活動体制整備事業の地方公共団体への委託等
088 **文化財保存事業費**						
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	44,212,113	20,107,783	△ 26,000	20,081,783	64,293,896	1 経済対策の一環として （1） 地方の成長を実現するため「文化財保護法」に基づく所有者等が施行する重要文化財等防災施設の整備費の補助等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						（2） 国民の安全・安心を確保するため「文化財保護法」に基づく所有者等が行う史跡等の復旧に要する費用の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
089 **文化財保存施設整備費**	580,190	0	0	0	580,190	
093 **文化振興基盤整備費**	2,619,224	0	0	0	2,619,224	
083 **日本芸術院**	527,822	0	△ 37,237	△ 37,237	490,585	
95 日本芸術院の運営に必要な経費	182,194	0	△ 11,862	△ 11,862	170,332	既定予算の不用額の修正減少
95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	345,628	0	△ 25,375	△ 25,375	320,253	既定予算の不用額の修正減少
097 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	2,840,150	0	0	0	2,840,150	
098 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費**						
13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	829,323	0	829,323	829,323	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館施設の整備費の補助
084 **独立行政法人国立美術館運営費**	7,739,050	0	0	0	7,739,050	
085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	400,000	384,176	0	384,176	784,176	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	9,577,448	0	0	0	9,577,448	
091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**						
95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	0	477,362	0	477,362	477,362	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館及び文化財研究所施設の整備費の補助
086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	11,798,272	0	0	0	11,798,272	
087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**						
95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	0	309,646	0	309,646	309,646	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
081 **文化庁共通費**	4,306,907	45,374	△ 8,907	36,467	4,343,374	
95072-2111-02 職員基本給	1,626,875	13,707	0	13,707	1,640,582	
95072-2111-03 職員諸手当	903,995	28,578	0	28,578	932,573	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95072-2111-04 超過勤務手当	288,896	3,089	0	3,089	291,985
95072-2111-05 委員手当	44,097	0	△ 3,621	△ 3,621	40,476
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	11,901	0	△ 5,121	△ 5,121	6,780
95089-2111-05 児童手当	15,830	0	△ 165	△ 165	15,665
95072-2129-06 諸謝金外12目	1,415,313	0	0	0	1,415,313
082 **文化振興費**	22,951,344	8,159,772	0	8,159,772	31,111,116
95072-2129-06 諸謝金	28,233	764	0	764	28,997
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	6,602,971	197,195	0	197,195	6,800,166
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	15,397,993	1,961,813	0	1,961,813	17,359,806
95072-2305-16 文化芸術活動基盤強化基金補助金	0	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000
95072-2959-06 芸能賞金外6目	922,147	0	0	0	922,147
088 **文化財保存事業費**	44,212,113	20,107,783	△ 26,000	20,081,783	64,293,896
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	2,799,492	77,847	0	77,847	2,877,339
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	25,050,752	9,249,006	0	9,249,006	34,299,758
95072-1925-16 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	1,990,976	10,359,895	0	10,359,895	12,350,871
95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	1,634,677	421,035	0	421,035	2,055,712
95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	0	△ 26,000	△ 26,000	206,000
95072-2129-06 諸謝金外21目	12,504,216	0	0	0	12,504,216
089 **文化財保存施設整備費**	580,190	0	0	0	580,190
093 **文化振興基盤整備費**	2,619,224	0	0	0	2,619,224

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
083 **日本芸術院**	527,822	0	△ 37,237	△ 37,237	490,585
95072-2111-02 職員基本給	32,590	0	△ 1,403	△ 1,403	31,187
95072-2111-03 職員諸手当	15,910	0	△ 1,409	△ 1,409	14,501
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	△ 19,375	△ 19,375	283,625
95089-2111-05 児童手当	700	0	△ 280	△ 280	420
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	0	△ 6,000	△ 6,000	9,000
95072-2913-09 土地借料	95,470	0	△ 8,770	△ 8,770	86,700
95072-2129-06 諸謝金外5目	65,152	0	0	0	65,152
097 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	2,840,150	0	0	0	2,840,150
098 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費**					
13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	829,323	0	829,323	829,323
084 **独立行政法人国立美術館運営費**	7,739,050	0	0	0	7,739,050
085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**					
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	400,000	384,176	0	384,176	784,176
090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	9,577,448	0	0	0	9,577,448
091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**					
95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	0	477,362	0	477,362	477,362
086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	11,798,272	0	0	0	11,798,272
087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**					

項　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	0	309,646	0	309,646	309,646	
計	107,552,520	30,313,436	△ 72,144	30,241,292	137,793,812	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	文部科学本省施設費	○	○				○	
	教育政策推進費のうち							
	教育政策推進事業委託費(教育データ利活用推進事業費、リカレント教育調査研究事業費、リカレント教育プラットフォーム構築支援事業費及び生命安全教育全国展開加速化事業費に限る。)	○						
	教員講習開設事業費等補助金	○						
	国際文化交流促進費補助金(教育環境整備事業費に限る。)	○					○	
	放送大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	学校安全特別対策事業費補助金	○					○	
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金							公立社会教育施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	独立行政法人教職員支援機構施設整備費	○	○	○			○	
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	○	○	○			○	
	初等中等教育振興費のうち							
	初等中等教育振興事業委託費(不登校児童生徒等早期発見・早期支援事業費及び学校ＩＣＴ活用推進事業費に限る。)	○					○	
	先端技術活用教育推進事業委託費(次世代校務デジタル化推進実証事業費に限る。)	○	○				○	
	教育支援体制整備事業費補助金(不登校児童生徒等学び継続事業費に限る。)	○					○	
	公立学校情報機器整備事業費補助金	○						
	学校保健特別対策事業費補助金	○					○	
	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金	○					○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	教育支援体制整備事業費交付金(幼児教育質向上環境整備事業費に限る。)	○					○	
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	○	○	○			○	
	高等教育振興費のうち							
	大学改革推進等補助金(大学入学共通テスト情報システム改修事業費及び高度医療人材養成事業費に限る。)	○	○				○	
	独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	○	○				○	
	国立大学法人設備整備費補助金	○	○				○	
	国立大学法人情報機器整備費補助金	○					○	
	国際化拠点整備事業費補助金(オンライン国際教育プラットフォーム構築事業費に限る。)	○	○				○	
	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	○	○				○	
	育英事業費のうち							
	奨学金業務システム開発費補助金	○	○				○	
	私立学校振興費のうち							
	私立学校建物其他災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	私立学校情報機器整備費補助金	○					○	
	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	○	○	○	○	○	○	
	科学技術・学術政策推進費のうち							
	産学官連携支援事業委託費(産学官連携研究成果展開事業費に限る。)	○						
	国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	○	○				○	
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(産学官連携研究成果展開事業費に限る。)	○					○	
	研究振興費のうち							
	国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	○	○				○	
	特定先端大型研究施設整備費補助金	○	○	○		○	○	
	研究開発推進費のうち							
	国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	○	○				○	
	国立研究開発法人日本医療研究開発機構設備整備費補助金	○	○				○	
	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	○	○	○			○	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	○	○				○	
	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	○	○	○			○	
	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	○	○	○	○		○	
	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国際交流・協力推進費のうち							
	留学生交流支援事業費補助金(日本留学情報発信強化事業費に限る。)	○	○				○	
	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費　のうち							
	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金(国際交流施設緊急整備費に限る。)	○	○	○		○	○	
	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
文部科学本省所轄機関	(項) 国立教育政策研究所のうち							
	試験研究費(学習指導要領実施状況調査経費及び全国学力・学習状況調査電子化準備経費に限る。)	○					○	
	教育政策調査研究委託費(全国学力・学習状況調査電子化準備事業費に限る。)	○					○	
スポーツ庁	(項) スポーツ振興費のうち							
	スポーツ振興事業委託費(地域スポーツクラブ活動体制整備事業費に限る。)	○						
	スポーツ医・科学研究支援等委託費(ハイパフォーマンス・サポート事業費に限る。)	○					○	
	民間スポーツ振興費等補助金(障害者スポーツ環境整備事業費に限る。)	○					○	
	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	○	○				○	
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	○	○	○			○	
文化庁	(項) 文化振興費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	文化芸術振興委託費(子供舞台芸術鑑賞体験支援事業費、文化芸術活動相談体制強化事業費、日本語教育情報発信推進事業費、2025年国際博覧会文化資源活用推進事業費及び地域文化クラブ活動体制整備事業費に限る。)	○	○				○	
	文化芸術振興費補助金(子供舞台芸術鑑賞体験支援事業費、2025年国際博覧会文化資源活用推進事業費及び舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	文化財保存事業費のうち							
	文化芸術振興委託費(地域伝統行事等支援事業費に限る。)	○						
	文化芸術振興費補助金(地域伝統行事等支援事業費に限る。)	○					○	
	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	○	○	○			○	
	独立行政法人国立美術館施設整備費のうち							
	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費、国立西洋美術館施設整備費及び国立新美術館施設整備費に限る。)	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	○	○	○		○	○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
文部科学本省	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助	5,333,812	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費 （目）独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	2,673,006	2,660,806	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定先端大型研究施設整備費補助	1,419,862	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）研究振興費 （目）特定先端大型研究施設整備費補助金	579,725	840,137	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人理化学研究所が施行する特定先端大型研究施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	国際宇宙ステーション開発費補助							
	既定	12,390,794	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際宇宙ステーション開発費補助金	2,276,276	10,114,518	
	追加	7,589,602	同	令和5年度以降5箇年度以内		688,000	6,901,602	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	19,980,396	―	―		2,964,276	17,016,120	
	基幹ロケット高度化推進費補助							
	既定	400,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）研究開発推進費 （目）基幹ロケット高度化推進費補助金	120,000	280,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	6,511,165	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内		5,894,078	617,087	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	6,911,165	―	―		6,014,078	897,087	
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	1,812,740	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 （目）国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	124,900	1,687,840	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助	2,400,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費			
					（目）国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	75,000	2,325,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助							
	既定	2,016,462	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
					（目）国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	50,000	1,966,462	
	追加	8,124,000	同	令和5年度以降5箇年度以内		2,025,589	6,098,411	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	10,140,462	―	―		2,075,589	8,064,873	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	782,768	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 （目）国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	196,400	586,368	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

令和5年度厚生労働省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
13 **厚生労働省所管合計**	33,168,623,527	1,414,434,429	△ 14,712,539	1,399,721,890	34,568,345,417	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	13,007,752,001	0	0	0	13,007,752,001	
03 医療給付費	12,138,184,390	47,238,003	△ 7,332,678	39,905,325	12,178,089,715	
04 介護給付費	3,680,922,304	35,075,435	△ 1,117,976	33,957,459	3,714,879,763	
05 少子化対策費	9,531,000	0	0	0	9,531,000	
06 生活扶助等社会福祉費	3,495,724,065	170,446,203	△ 2,028,152	168,418,051	3,664,142,116	
07 保健衛生対策費	474,724,584	997,451,123	△ 898,772	996,552,351	1,471,276,935	
08 雇用労災対策費	44,582,687	1,528,476	△ 9,582	1,518,894	46,101,581	
計	32,851,421,031	1,251,739,240	△ 11,387,160	1,240,352,080	34,091,773,111	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	66,915,414	8,701,505	△ 822,765	7,878,740	74,794,154	
25 恩給関係費	6,254,183	284,045	△ 195,843	88,202	6,342,385	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	4,398,000	2,492,000	0	2,492,000	6,890,000	
49 災害復旧等事業費	356,000	160,000	0	160,000	516,000	

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
計	4,754,000	2,652,000	0	2,652,000	7,406,000	
50 経済協力費	10,881,619	19,237,330	0	19,237,330	30,118,949	
60 中小企業対策費	990,625	17,978,891	0	17,978,891	18,969,516	
95 その他の事項経費	227,406,655	113,841,418	△ 2,306,771	111,534,647	338,941,302	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
厚生労働本省	32,977,749,917	1,411,751,245	△ 11,444,318	1,400,306,927	34,378,056,844	
001 **厚生労働本省共通費**	98,091,041	1,754,142	△ 829,516	924,626	99,015,667	
95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	96,119,801	1,754,142	△ 827,697	926,445	97,046,246	1 デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、人手不足に対応するため行う国家公務員の働き方改革推進のための事務室の整備等 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 退職手当等の不足見込額 4 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	740,593	0	0	0	740,593	
95 審議会等に必要な経費	615,749	0	△ 1,819	△ 1,819	613,930	既定予算の不用額の修正減少
95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	560,067	0	0	0	560,067	
95 厚生労働統計調査に必要な経費	54,831	0	0	0	54,831	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
002 **厚生労働本省施設費**	153,062	0	0	0	153,062	
003 **医療提供体制確保対策費**	26,855,314	10,297,443	0	10,297,443	37,152,757	
07 医療提供体制確保対策に必要な経費	26,563,982	10,292,948	0	10,292,948	36,856,930	経済対策の一環として 1　人手不足に対応するため医療機関が行う看護補助者の収入の引上げに要する費用の補助等 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業の民間団体への委託等 3　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う新興感染症対応力強化事業に要する費用の補助等
95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	291,332	4,495	0	4,495	295,827	経済対策の一環として、人手不足に対応するため行う看護補助者の処遇改善に関する電話相談窓口の設置
004 **医療従事者等確保対策費**	628,986	0	△ 21	△ 21	628,965	
07 医療従事者等の確保対策に必要な経費	462,365	0	0	0	462,365	
95 医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	166,621	0	△ 21	△ 21	166,600	既定予算の不用額の修正減少
005 **医療従事者資質向上対策費**	47,851	0	0	0	47,851	
006 **医療情報化等推進費**	1,620,745	7,406,933	0	7,406,933	9,027,678	
07 医療情報化等に必要な経費	1,471,707	195,374	0	195,374	1,667,081	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う厚生労働行政デジタル化支援事業等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　医療情報化等の推進に必要な経費	149,038	7,211,559	0	7,211,559	7,360,597	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため社会保険診療報酬支払基金等が行う全国医療情報プラットフォーム開発事業に要する費用の補助等
007　**医療安全確保推進費**	1,333,200	256,244	0	256,244	1,589,444	
07　医療安全確保対策に必要な経費	1,308,189	256,244	0	256,244	1,564,433	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため公益財団法人日本医療機能評価機構が行う医療事故報告システムの改修に要する費用の補助 2　国民の安全・安心を確保するため民間団体が行う産科医療特別給付事業に関する周知及び広報に要する費用の補助
95　医療安全確保の推進に必要な経費	25,011	0	0	0	25,011	
171　**国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**	6,735,729	0	0	0	6,735,729	
172　**国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費**	246,250	0	0	0	246,250	
173　**国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**	4,133,856	0	0	0	4,133,856	
174　**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	3,804,604	0	0	0	3,804,604	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
175 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	1,513,710	0	0	0	1,513,710	
176 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**						
07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	6,780,281	98,881	0	98,881	6,879,162	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う国立健康危機管理研究機構の設立に向けたシステム改修等の財源に充てるための運営費交付金の交付
177 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**						
07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	462,968	2,981,904	0	2,981,904	3,444,872	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人国立国際医療研究センターが施行する研修施設等の整備費の補助
178 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**						
07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,300,167	346,626	0	346,626	3,646,793	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う女性の健康ナショナルセンター機能構築事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
184 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
07　国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	0	253,000	0	253,000	253,000	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
179　**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**	2,963,841	0	0	0	2,963,841	
183　**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	269,060	0	0	0	269,060	
012　**感染症対策費**	153,630,094	915,226,309	0	915,226,309	1,068,856,403	
03　感染症医療に必要な経費	3,359,061	35,356,176	0	35,356,176	38,715,237	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく感染症医療費負担金の増加に伴う予算の不足見込額
07　感染症予防事業等に必要な経費	31,421,991	879,709,874	0	879,709,874	911,131,865	1　経済対策の一環として （1）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体等が行う予防接種事務デジタル化等事業に要する費用の補助等 （2）　国民の安全・安心を確保するための イ　地方公共団体等が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 ロ　地方公共団体等が行う新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保に要する費用の補助等 ハ　医療用物資の備蓄等 2　ワクチン開発・生産体制の強化を図るため民間団体等が行うワクチン大規模臨床試験等支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						3　「予防接種法」に基づく新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金の増加に伴う予算の不足見込額
07　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	117,756,772	156,593	0	156,593	117,913,365	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく社会保険診療報酬支払基金が行う給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
13　結核に関する試験研究に必要な経費	478,204	0	0	0	478,204	
95　感染症の発生・まん延防止に必要な経費	614,066	3,666	0	3,666	617,732	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う医療用物資の備蓄に関する検査及び監督
013　**特定疾患等対策費**	153,018,137	708,606	△　704	707,902	153,726,039	
03　難病医療等に必要な経費	145,010,024	0	0	0	145,010,024	
06　小児慢性特定疾病対策に必要な経費	666,908	85,000	0	85,000	751,908	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため医療機関が行う小児慢性特定疾病児童等に対する公費負担医療のオンライン資格確認導入事業に要する費用の補助
07　特定疾患等対策に必要な経費	6,530,418	300,479	△　704	299,775	6,830,193	1　経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため医療機関が行う指定難病の患者に対する公費負担医療のオンライン資格確認導入事業に要する費用の補助 2　ハンセン病対策事業委託職員の令和5年4月以降の給与改善 3　既定予算の不用額の修正減少
13　特定疾患の治療研究に必要な経費	633,480	0	0	0	633,480	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	177,307	323,127	0	323,127	500,434	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う難病ゲノム等情報利活用検証事業の国立研究開発法人国立国際医療研究センターへの委託
192 **ハンセン病資料館施設費**						
07 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	837,474	1,200,000	0	1,200,000	2,037,474	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行するハンセン病資料館の施設整備
014 **移植医療推進費**	3,342,073	26,850	0	26,850	3,368,923	
07 移植医療推進事業に必要な経費	3,310,184	26,850	0	26,850	3,337,034	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため公益財団法人日本骨髄バンクが行う造血幹細胞移植に係る検査法実証実験事業に要する費用の補助
95 移植医療の推進に必要な経費	31,889	0	0	0	31,889	
015 **原爆被爆者等援護対策費**	118,596,096	0	0	0	118,596,096	
016 **医薬品承認審査等推進費**						
95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	945,270	1,039,772	0	1,039,772	1,985,042	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う治験環境の調査検討等 2　国民の安全・安心を確保するため行う日本薬局方の国際的調和の推進に係る基準策定のための体制の整備等
017 **医薬品安全対策等推進費**	1,127,630	16,333	0	16,333	1,143,963	
06 医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	505,016	0	0	0	505,016	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	622,614	16,333	0	16,333	638,947	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う一般用医薬品濫用防止対策事業の民間団体への委託
018 **医薬品適正使用推進費**						
95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	102,977	8,402,602	0	8,402,602	8,505,579	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため医療機関及び薬局が行う電子処方箋システムの改修に要する費用の補助等
019 **血液製剤対策費**	638,733	18,975	0	18,975	657,708	
07 血液製剤対策に必要な経費	492,603	0	0	0	492,603	
95 血液製剤対策の推進に必要な経費	146,130	18,975	0	18,975	165,105	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う医療提供体制の確保に資する特定フィブリノゲン製剤等納入医療機関が保有する診療録等の確認
021 **医療技術実用化等推進費**	1,775,122	6,933,073	0	6,933,073	8,708,195	
07 医療技術実用化等に必要な経費	1,438,470	6,841,506	0	6,841,506	8,279,976	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため行う2025年国際博覧会における日本の先進的な医薬品等及び再生医療等の情報発信事業の民間団体への委託 2　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行うがん・難病の全ゲノム解析等推進事業の国立研究開発法人国立がん研究センター等への委託等 3　国民の安全・安心を確保するため民間団体が行う医薬品の安定供給の確保に要する費用の補助等
95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	336,652	91,567	0	91,567	428,219	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う医療機器等安定供給確保事業及び治験待機等費用調査事業の民間団体への委託

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
022 **医療提供体制基盤整備費**	136,613,530	44,359,333	0	44,359,333	180,972,863	
03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	103,986,196	0	0	0	103,986,196	
07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	32,627,334	44,359,333	0	44,359,333	76,986,667	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行う電子処方箋活用・普及促進事業に要する費用の補助 2　国民の安全・安心を確保するため医療機関が行う新興感染症対応力強化事業に要する費用の補助等
023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	2,334,172	0	0	0	2,334,172	
024 **医療保険給付諸費**	10,303,042,014	31,942,831	△ 7,332,697	24,610,134	10,327,652,148	
03 医療保険給付に必要な経費	10,190,649,125	11,881,827	△ 7,332,678	4,549,149	10,195,198,274	1　「健康保険法」に基づく全国健康保険協会保険給付費等補助金の過年度精算による不足額 2　既定予算の不用額の修正減少
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	111,874,750	20,061,004	0	20,061,004	131,935,754	1　経済対策の一環として （1）　所得向上を実現するため行う年収の壁・支援強化パッケージに関する広報 （2）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため社会保険診療報酬支払基金が行う共通算定モジュールの開発等に要する費用の補助等 2　国民健康保険組合職員の令和5年4月以降の給与改善
95 医療保険制度の推進に必要な経費	518,139	0	△ 19	△ 19	518,120	既定予算の不用額の修正減少
025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	5,747,889	0	0	0	5,747,889	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
026 **医療費適正化推進費**						
06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,272,725	394,940	0	394,940	2,667,665	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う外来医療等影響評価に関する調査の民間団体への委託等
029 **地域保健対策費**	2,840,823	96,629	0	96,629	2,937,452	
07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,758,331	0	0	0	2,758,331	
95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	82,492	96,629	0	96,629	179,121	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う地域に根ざした健康づくりの推進に関する調査等
030 **保健衛生施設整備費**	3,600,852	0	0	0	3,600,852	
031 **健康増進対策費**	34,128,532	456,742	△ 160	456,582	34,585,114	
06 予防・健康づくりに必要な経費	18,293,288	0	0	0	18,293,288	
07 健康増進対策に必要な経費	14,775,906	456,742	0	456,742	15,232,648	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人国立がん研究センターが行うがんゲノム情報レポジトリーシステムの改修に要する費用の補助
95 健康増進に必要な経費	1,059,338	0	△ 160	△ 160	1,059,178	既定予算の不用額の修正減少
032 **健康危機管理推進費**	1,010,576	64,982	△ 2,457	62,525	1,073,101	
07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	607,870	0	0	0	607,870	
95 健康危機管理の推進に必要な経費	402,706	64,982	△ 2,457	62,525	465,231	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う化学災害・テロ対応医薬品の買上げ 2　既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
033 **食品等安全確保対策費**	1,332,830	0	0	0	1,332,830	
034 **水道安全対策費**	75,438	0	0	0	75,438	
035 **水道施設整備費**						
45 水道施設整備に必要な経費	4,395,000	2,492,000	0	2,492,000	6,887,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
195 **生活基盤施設耐震化等対策費**						
07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	20,154,000	34,537,000	0	34,537,000	54,691,000	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する生活基盤施設の耐震化等に要する費用に充てるための交付金の交付
036 **麻薬・覚醒剤等対策費**	511,965	0	0	0	511,965	
037 **化学物質安全対策費**	282,312	0	0	0	282,312	
038 **生活衛生対策費**	4,276,667	938,155	0	938,155	5,214,822	
07 生活衛生金融対策に必要な経費	3,022,804	152,761	0	152,761	3,175,565	経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るため株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,253,863	785,394	0	785,394	2,039,257	経済対策の一環として 1　物価高から国民生活を守るため生活衛生同業組合連合会が行う生活衛生関係営業物価高騰・賃上げ等対応支援事業に要する費用の補助等 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う生活衛生関係営業デジタル化推進・支援体制構築事業等の民間団体への委託

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
039 **労働条件確保・改善対策費**	265,377	0	0	0	265,377	
096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**						
60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	990,625	17,978,891	0	17,978,891	18,969,516	経済対策の一環として、持続的な賃上げを実現するため事業場内最低賃金を引き上げる中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の補助等
197 **特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費**						
08 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な経費	295,044	0	△ 9,582	△ 9,582	285,462	既定予算の不用額の修正減少
041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	6,959	0	0	0	6,959	
092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	170	0	0	0	170	
045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	428,637	0	0	0	428,637	
056 **男女均等雇用対策費**	140,041	0	0	0	140,041	
048 **高齢者等雇用安定・促進費**	8,877,242	1,509,719	0	1,509,719	10,386,961	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,531,738	1,509,719	0	1,509,719	10,041,457	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するためシルバー人材センター連合が行う就業環境整備促進事業に要する費用の補助等
95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	345,504	0	0	0	345,504	
049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	28,502,500	0	0	0	28,502,500	
097 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	6,424,698	0	0	0	6,424,698	
052 **職業能力開発強化費**	5,078,062	0	0	0	5,078,062	
053 **若年者等職業能力開発支援費**	71,386	18,757	0	18,757	90,143	
08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	62,025	18,757	0	18,757	80,782	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業の民間団体への委託
95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	9,361	0	0	0	9,361	
054 **障害者等職業能力開発支援費**	4,030,785	0	0	0	4,030,785	
055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	863,159	0	0	0	863,159	
064 **生活保護等対策費**	2,913,555,180	11,600,150	△ 2,816,915	8,783,235	2,922,338,415	
03 医療扶助等に必要な経費	1,391,235,294	0	0	0	1,391,235,294	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
04　介護扶助等に必要な経費	83,356,269	0	△ 881,691	△ 881,691	82,474,578	既定予算の不用額の修正減少
06　生活扶助等に必要な経費	1,357,371,919	1,169,553	△ 1,935,224	△ 765,671	1,356,606,248	1　生活保護施設補助職員及び生活保護指導監査委託職員の令和5年4月以降の給与改善 2　既定予算の不用額の修正減少
06　生活困窮者の自立支援等に必要な経費	81,074,609	10,289,032	0	10,289,032	91,363,641	経済対策の一環として 1　人手不足に対応するため社会福祉法人等が行う介護福祉士修学資金等の貸付けに要する費用の補助等 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行う生活困窮者自立支援機能強化事業に要する費用の補助等
95　生活保護等対策の推進に必要な経費	517,089	141,565	0	141,565	658,654	経済対策の一環として 1　人手不足に対応するため行う地域介護人材確保促進伴走支援事業の民間団体への委託 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う生活保護業務デジタル化による効率化手法調査研究事業の民間団体への委託
196　**自殺対策費**	3,698,555	2,065,803	0	2,065,803	5,764,358	
07　自殺対策に必要な経費	3,612,137	2,065,803	0	2,065,803	5,677,940	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体等が行う地域における自殺対策の強化に要する費用に充てるための交付金の交付
95　自殺対策の推進に必要な経費	86,418	0	0	0	86,418	
067　**社会福祉諸費**	35,104,138	521,125	0	521,125	35,625,263	
06　福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,602,665	518,136	0	518,136	35,120,801	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人福祉医療機構が行う生活困窮者等支援民間団体活動助成事業に要する費用の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	501,473	2,989	0	2,989	504,462	社会福祉事業従事者養成委託職員の令和5年4月以降の給与改善
068 **遺族及留守家族等援護費**						
25 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	5,200,011	84,260	△ 195,843	△ 111,583	5,088,428	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う昭和館及びしょうけい館機能強化事業の民間団体への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
069 **戦没者慰霊事業費**	4,007,896	49,500	△ 20,040	29,460	4,037,356	
07 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,320,055	0	0	0	3,320,055	
95 戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	687,841	49,500	△ 20,040	29,460	717,301	1 経済対策の一環として、地方の成長を実現するため行う戦没者遺骨収集加速化事業 2 既定予算の不用額の修正減少
070 **中国残留邦人等支援事業費**						
25 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,054,172	5,761	0	5,761	1,059,933	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う中国帰国者支援・交流センター機能強化事業の民間団体への委託
071 **恩給進達等実施費**	173,869	0	0	0	173,869	
198 **昭和館施設費**						
25 昭和館施設整備に必要な経費	0	194,024	0	194,024	194,024	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する昭和館の施設整備
073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	1,231,119	0	0	0	1,231,119	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
074 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**						
06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	146,711	0	146,711	146,711	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助
075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	2,389,950	0	0	0	2,389,950	
076 **社会福祉施設整備費**	4,905,411	12,383,998	0	12,383,998	17,289,409	
95 社会事業学校施設整備に必要な経費	0	583,277	0	583,277	583,277	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する日本社会事業大学の施設整備
06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	4,905,411	11,800,721	0	11,800,721	16,706,132	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備費の補助等
077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**						
06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,162,977	1,732,740	0	1,732,740	4,895,717	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人福祉医療機構が行う医療法人経営情報等データベース化推進事業及び障害福祉サービス等情報公表システム整備事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　国民の安全・安心を確保するため独立行政法人福祉医療機構が行う障害者支援施設等の災害時情報共有システム整備事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
072　**障害保健福祉費**	2,001,763,799	23,831,199	0	23,831,199	2,025,594,998	
06　障害者の自立支援等に必要な経費	1,721,257,746	23,005,859	0	23,005,859	1,744,263,605	1　経済対策の一環として （1）　人手不足に対応するため障害福祉サービス事業者が行う福祉・介護職員等の収入の引上げに要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等 （2）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため公益社団法人国民健康保険中央会及び地方公共団体が行う障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業に要する費用の補助等 （3）　国民の安全・安心を確保するため社会福祉法人等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費用の補助 2　視聴覚障害者情報提供施設補助職員等の令和5年4月以降の給与改善
95　障害保健福祉の推進に必要な経費	215,908	199,312	0	199,312	415,220	経済対策の一環として 1　人手不足に対応するため行う福祉・介護職員処遇改善対策事業の民間団体への委託 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う障害福祉システムの標準化事業及び就労支援地域連携モデル事業の民間団体への委託
07　精神保健事業に必要な経費	3,729,418	626,028	0	626,028	4,355,446	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため医療機関が行う障害者自立支援医療のオンライン資格確認導入事業に要する費用の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立病院機構及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う依存症対策総合支援事業に要する費用の補助等
03　障害者医療に必要な経費	276,560,727	0	0	0	276,560,727	
078　**公的年金制度等運営諸費**	531,616,130	182,334	0	182,334	531,798,464	
95　公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	169,277	181,006	0	181,006	350,283	経済対策の一環として、所得向上を実現するため行う年収の壁・支援強化パッケージに関する広報
02　年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	524,232,405	0	0	0	524,232,405	
06　年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	7,214,448	1,328	0	1,328	7,215,776	年金生活者支援給付金事務職員の令和5年4月以降の給与改善
079　**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	12,476,942,399	0	0	0	12,476,942,399	
080　**私的年金制度整備運営費**	4,218,152	0	0	0	4,218,152	
081　**高齢者日常生活支援等推進費**	198,329,137	0	0	0	198,329,137	
082　**介護保険制度運営推進費**	3,427,986,518	135,751,308	△　236,285	135,515,023	3,563,501,541	
04　介護保険給付等に必要な経費	3,404,292,281	35,075,435	△　236,285	34,839,150	3,439,131,431	1　経済対策の一環として、人手不足に対応するため介護事業者が行う介護職員等の収入の引上げに要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
06　介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	23,694,237	100,675,873	0	100,675,873	124,370,110	経済対策の一環として 1　人手不足に対応するため地方公共団体が行う介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業に要する費用の補助等 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体が行う介護事業者の生産性向上及び協働化等を通じた職場環境改善事業に要する費用の補助等 3　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス提供体制の整備に要する費用の補助等
084　**業務取扱費年金特別会計へ繰入**						
06　業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	107,342,073	78,721	0	78,721	107,420,794	「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計業務勘定への繰入れ
085　**国際機関活動推進費**	16,850,299	29,469,148	0	29,469,148	46,319,447	
07　保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	1,082,574	7,384,300	0	7,384,300	8,466,874	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う感染症流行対策イノベーション連合に対する拠出
50　経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	10,881,619	19,237,330	0	19,237,330	30,118,949	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る世界エイズ・結核・マラリア対策基金及びＧａｖｉワクチンアライアンスに対する拠出
95　国際分担金等の支払に必要な経費	4,886,106	2,847,518	0	2,847,518	7,733,624	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う国際連合開発計画及び国際労働機関に対する拠出
086　**国際協力費**	274,877	0	0	0	274,877	
087　**厚生労働調査研究等推進費**	61,216,435	10,214,027	△　98	10,213,929	71,430,364	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
07　厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	16,940,665	3,956,862	0	3,956,862	20,897,527	1　経済対策の一環として （1）　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため研究者等が行う感染症危機管理体制の強化に向けた研究に要する費用の補助等 （2）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため研究者等が行う認知症施策に関する実証研究に要する費用の補助等 2　厚生統計委託職員の令和5年4月以降の給与改善
13　厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	44,275,770	6,257,165	△　98	6,257,067	50,532,837	1　経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う全ゲノム解析等実行計画に関する研究等に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
089　**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**						
13　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	4,729,156	2,000,000	0	2,000,000	6,729,156	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う人工知能を活用した患者還元型・臨床指向型循環システムの構築等の財源に充てるための運営費交付金の交付
090　**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費**	38,371	0	0	0	38,371	
194　**社会保障・税番号活用推進費**						
95　社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	52,012	89,522,764	0	89,522,764	89,574,776	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						1　社会保険診療報酬支払基金が行うマイナンバーカードの健康保険証としての利用促進に要する費用の補助 2　保険者等が行うマイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた保険者等システムの機能追加、改修等に要する費用の補助等
091　**水道施設整備事業調査諸費**	3,000	0	0	0	3,000	
191　**水道施設災害復旧事業費**						
49　水道施設災害復旧事業に必要な経費	356,000	160,000	0	160,000	516,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に要する事業費の補助

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001　**厚生労働本省共通費**	98,091,041	1,754,142	△ 829,516	924,626	99,015,667
95016-2111-02 職員基本給	18,616,358	0	△ 82,396	△ 82,396	18,533,962
95016-2111-03 職員諸手当	10,031,397	36,457	0	36,457	10,067,854
95016-2111-04 超過勤務手当	5,274,817	70,472	0	70,472	5,345,289
95016-2111-05 委員手当	333,446	0	△ 1,988	△ 1,988	331,458
95016-2111-05 非常勤職員手当	128,413	0	△ 3,659	△ 3,659	124,754
95016-2111-05 休職者給与	685,843	17,610	0	17,610	703,453
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	160,277	0	△ 55,913	△ 55,913	104,364

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	391,926	0	△ 113,575	△ 113,575	278,351
95016-2111-05 退職手当	12,689,523	1,613,598	0	1,613,598	14,303,121
95089-2111-05 児童手当	220,340	0	△ 54,500	△ 54,500	165,840
95016-2122-08 外国留学旅費	99,669	0	△ 1,668	△ 1,668	98,001
95016-2123-09 庁費	3,216,604	16,005	0	16,005	3,232,609
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	30,346,316	0	△ 515,817	△ 515,817	29,830,499
95016-2129-06 諸謝金外31目	15,896,112	0	0	0	15,896,112
002 **厚生労働本省施設費**	153,062	0	0	0	153,062
003 **医療提供体制確保対策費**	26,855,314	10,297,443	0	10,297,443	37,152,757
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	38,698	4,495	0	4,495	43,193
07086-2125-14 医療提供体制確保対策等委託費	3,918,233	4,378,062	0	4,378,062	8,296,295
07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	10,126,833	5,914,886	0	5,914,886	16,041,719
95016-2129-06 諸謝金外7目	12,771,550	0	0	0	12,771,550
004 **医療従事者等確保対策費**	628,986	0	△ 21	△ 21	628,965
95016-2111-05 委員手当	78,813	0	△ 21	△ 21	78,792
95016-2129-06 諸謝金外4目	550,173	0	0	0	550,173
005 **医療従事者資質向上対策費**	47,851	0	0	0	47,851
006 **医療情報化等推進費**	1,620,745	7,406,933	0	7,406,933	9,027,678
07086-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	707,875	150,782	0	150,782	858,657
07086-2125-14 医療情報化基盤整備等委託費	763,832	44,592	0	44,592	808,424

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2715-16 地域診療情報連携推進費補助金	10,474	7,211,559	0	7,211,559	7,222,033
95016-2129-06 諸謝金外5目	138,564	0	0	0	138,564
007 **医療安全確保推進費**	1,333,200	256,244	0	256,244	1,589,444
07086-2715-16 医療施設運営費等補助金	1,308,189	256,244	0	256,244	1,564,433
95016-2129-06 諸謝金外5目	25,011	0	0	0	25,011
171 **国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**	6,735,729	0	0	0	6,735,729
172 **国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費**	246,250	0	0	0	246,250
173 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**	4,133,856	0	0	0	4,133,856
174 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	3,804,604	0	0	0	3,804,604
175 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	1,513,710	0	0	0	1,513,710
176 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**					
07086-2405-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	6,780,281	98,881	0	98,881	6,879,162
177 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**					
07086-1925-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	462,968	2,981,904	0	2,981,904	3,444,872
178 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**					

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
07086-2405-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,300,167	346,626	0	346,626	3,646,793	
184 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**						
07086-1925-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	0	253,000	0	253,000	253,000	
179 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**	2,963,841	0	0	0	2,963,841	
183 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	269,060	0	0	0	269,060	
012 **感染症対策費**	153,630,094	915,226,309	0	915,226,309	1,068,856,403	
95016-2122-08 職員旅費	19,171	3,666	0	3,666	22,837	
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	806,796	20,072,655	0	20,072,655	20,879,451	
07086-2123-09 医薬品買上費	4,900,984	8,588,609	0	8,588,609	13,489,593	
07086-2125-14 健康対策事業委託費	800,270	1,777,595	0	1,777,595	2,577,865	
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	18,204,761	1,171,825	0	1,171,825	19,376,586	
07086-2715-16 予防接種対策費補助金	246,780	4,938,725	0	4,938,725	5,185,505	
07086-2815-16 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	0	45,768,261	0	45,768,261	45,768,261	
03086-2845-16 感染症医療費負担金	147,700	35,356,176	0	35,356,176	35,503,876	
07086-2845-16 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	42,870,466	0	42,870,466	42,870,466	
07086-2845-16 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	359,859	39,410,966	0	39,410,966	39,770,825	

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
07086-2815-16	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	614,310,772	0	614,310,772	614,310,772
07086-2715-16	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	0	100,800,000	0	100,800,000	100,800,000
07086-2715-16	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	117,756,772	156,593	0	156,593	117,913,365
95016-2129-06	諸謝金外19目	10,387,001	0	0	0	10,387,001
013	**特定疾患等対策費**	153,018,137	708,606	△ 704	707,902	153,726,039
07086-2111-05	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当	1,918	0	△ 704	△ 704	1,214
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	109,551	323,127	0	323,127	432,678
07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	858,434	1,479	0	1,479	859,913
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	2,698,483	299,000	0	299,000	2,997,483
06083-2815-16	小児慢性特定疾病対策費補助金	666,908	85,000	0	85,000	751,908
95016-2129-06	諸謝金外21目	148,682,843	0	0	0	148,682,843
192	**ハンセン病資料館施設費**	837,474	1,200,000	0	1,200,000	2,037,474
07086-1203-09	施設施工庁費	10,149	0	0	0	10,149
07086-1204-15	施設整備費	827,325	1,200,000	0	1,200,000	2,027,325
014	**移植医療推進費**	3,342,073	26,850	0	26,850	3,368,923
07086-2715-16	移植対策事業費補助金	3,310,184	26,850	0	26,850	3,337,034
95016-2129-06	諸謝金外4目	31,889	0	0	0	31,889
015	**原爆被爆者等援護対策費**	118,596,096	0	0	0	118,596,096

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
016 **医薬品承認審査等推進費**	945,270	1,039,772	0	1,039,772	1,985,042
95016-2129-06 諸謝金	6,703	180	0	180	6,883
95016-2122-08 委員等旅費	7,940	390	0	390	8,330
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	424,916	1,018,301	0	1,018,301	1,443,217
95016-2405-16 医薬品等審査迅速化事業費補助金	433,267	20,901	0	20,901	454,168
95016-2122-08 職員旅費外3目	72,444	0	0	0	72,444
017 **医薬品安全対策等推進費**	1,127,630	16,333	0	16,333	1,143,963
95016-2125-14 医薬品安全性評価事業委託費	15,960	16,333	0	16,333	32,293
95016-2129-06 諸謝金外10目	1,111,670	0	0	0	1,111,670
018 **医薬品適正使用推進費**	102,977	8,402,602	0	8,402,602	8,505,579
95016-2129-06 諸謝金	1,464	924	0	924	2,388
95016-2122-08 委員等旅費	2,283	2,047	0	2,047	4,330
95016-2123-09 庁費	5,063	485	0	485	5,548
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	25,260	2,212	0	2,212	27,472
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	0	388,156	0	388,156	388,156
95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	8,008,778	0	8,008,778	8,008,778
95016-2122-08 職員旅費外3目	68,907	0	0	0	68,907
019 **血液製剤対策費**	638,733	18,975	0	18,975	657,708
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	115,042	18,975	0	18,975	134,017
95016-2129-06 諸謝金外4目	523,691	0	0	0	523,691

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
021 **医療技術実用化等推進費**	1,775,122	6,933,073	0	6,933,073	8,708,195
95016-2125-14 薬事経済調査委託費	59,319	50,626	0	50,626	109,945
07086-2125-14 医薬品等開発支援事業委託費	1,045,287	4,881,951	0	4,881,951	5,927,238
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	8,180	40,941	0	40,941	49,121
07086-2405-16 医薬品安定供給支援補助金	10,000	1,886,300	0	1,886,300	1,896,300
07086-2865-16 医療施設運営費等補助金	383,183	73,255	0	73,255	456,438
95016-2129-06 諸謝金外4目	269,153	0	0	0	269,153
022 **医療提供体制基盤整備費**	136,613,530	44,359,333	0	44,359,333	180,972,863
07086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	25,054,548	16,944,095	0	16,944,095	41,998,643
07086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	2,068,314	7,992,967	0	7,992,967	10,061,281
07086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	2,949,208	13,911,082	0	13,911,082	16,860,290
07088-1825-16 医療施設等災害復旧費補助金	0	2,279,955	0	2,279,955	2,279,955
07086-1825-16 医療提供体制施設整備交付金	2,555,264	3,231,234	0	3,231,234	5,786,498
03086-2865-16 医療介護提供体制改革推進交付金外1目	103,986,196	0	0	0	103,986,196
023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	2,334,172	0	0	0	2,334,172
024 **医療保険給付諸費**	10,303,042,014	31,942,831	△ 7,332,697	24,610,134	10,327,652,148
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,372	0	△ 19	△ 19	1,353
06081-2123-09 医療保険制度関係業務庁費	896,907	2,291,672	0	2,291,672	3,188,579
06081-2715-16 高齢者医療運営円滑化等補助金	73,697,473	1,662,407	0	1,662,407	75,359,880
06081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,153,471	11,771,700	0	11,771,700	13,925,171

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
03081-2715-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,265,781,561	11,881,827	0	11,881,827	1,277,663,388
06081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	2,293,209	2,215,136	0	2,215,136	4,508,345
06081-2715-16	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1,034,297	2,046,256	0	2,046,256	3,080,553
06081-2715-16	審査支払関係業務費補助金	105,263	47,049	0	47,049	152,312
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	527,283,314	0	△ 5,723,066	△ 5,723,066	521,560,248
06081-2715-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,172,967	26,784	0	26,784	2,199,751
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	148,298,433	0	△ 1,609,612	△ 1,609,612	146,688,821
95016-2129-06	諸謝金外24目	8,279,323,747	0	0	0	8,279,323,747
025	**健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入**	5,747,889	0	0	0	5,747,889
026	**医療費適正化推進費**	2,272,725	394,940	0	394,940	2,667,665
06081-2123-09	医療費適正化対策推進業務庁費	666,487	144,940	0	144,940	811,427
06081-2125-14	医療費適正化対策推進業務委託費	1,503,128	250,000	0	250,000	1,753,128
06081-2815-16	病床転換助成事業交付金	103,110	0	0	0	103,110
029	**地域保健対策費**	2,840,823	96,629	0	96,629	2,937,452
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	35,507	96,629	0	96,629	132,136
95016-2129-06	諸謝金外7目	2,805,316	0	0	0	2,805,316
030	**保健衛生施設整備費**	3,600,852	0	0	0	3,600,852
031	**健康増進対策費**	34,128,532	456,742	△ 160	456,582	34,585,114
95016-2111-05	委員手当	7,311	0	△ 160	△ 160	7,151

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	13,292,863	456,742	0	456,742	13,749,605
95016-2129-06 諸謝金外13目	20,828,358	0	0	0	20,828,358
032 **健康危機管理推進費**	1,010,576	64,982	△ 2,457	62,525	1,073,101
95016-2129-06 諸謝金	920	0	△ 105	△ 105	815
95016-2122-08 委員等旅費	7,199	0	△ 2,352	△ 2,352	4,847
95016-2123-09 医薬品買上費	125,613	64,982	0	64,982	190,595
95016-2122-08 職員旅費外4目	876,844	0	0	0	876,844
033 **食品等安全確保対策費**	1,332,830	0	0	0	1,332,830
034 **水道安全対策費**	75,438	0	0	0	75,438
035 **水道施設整備費**	4,395,000	2,492,000	0	2,492,000	6,887,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	4,364,000	2,492,000	0	2,492,000	6,856,000
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費外1目	31,000	0	0	0	31,000
195 **生活基盤施設耐震化等対策費**					
07086-1925-16 生活基盤施設耐震化等交付金	20,154,000	34,537,000	0	34,537,000	54,691,000
036 **麻薬・覚醒剤等対策費**	511,965	0	0	0	511,965
037 **化学物質安全対策費**	282,312	0	0	0	282,312
038 **生活衛生対策費**	4,276,667	938,155	0	938,155	5,214,822
95016-2125-14 生活衛生関係営業対策調査委託費	28,135	192,981	0	192,981	221,116
95016-2815-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,206,919	592,413	0	592,413	1,799,332
07086-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	152,761	0	152,761	152,761

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外6目	3,041,613	0	0	0	3,041,613
039 **労働条件確保・改善対策費**	265,377	0	0	0	265,377
096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	990,625	17,978,891	0	17,978,891	18,969,516
60016-2129-06 諸謝金	102,885	494,869	0	494,869	597,754
60016-2123-09 庁費	40,853	283,366	0	283,366	324,219
60016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	52,084	27,229	0	27,229	79,313
60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	791,000	17,173,427	0	17,173,427	17,964,427
60016-2122-08 職員旅費外1目	3,803	0	0	0	3,803
197 **特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費**	295,044	0	△ 9,582	△ 9,582	285,462
08081-2111-05 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員手当	32,362	0	△ 9,582	△ 9,582	22,780
08081-2129-06 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務諸謝金外3目	262,682	0	0	0	262,682
041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	6,959	0	0	0	6,959
092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	170	0	0	0	170
045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	428,637	0	0	0	428,637
056 **男女均等雇用対策費**	140,041	0	0	0	140,041
048 **高齢者等雇用安定・促進費**	8,877,242	1,509,719	0	1,509,719	10,386,961
08085-2123-09 厚生労働統計調査費	227,082	10,569	0	10,569	237,651
08085-2125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	423,143	860,486	0	860,486	1,283,629

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
08085-2405-16 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,775,137	638,664	0	638,664	7,413,801
95016-2129-06 諸謝金外14目	1,451,880	0	0	0	1,451,880
049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	28,502,500	0	0	0	28,502,500
097 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	6,424,698	0	0	0	6,424,698
052 **職業能力開発強化費**	5,078,062	0	0	0	5,078,062
053 **若年者等職業能力開発支援費**	71,386	18,757	0	18,757	90,143
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	62,025	18,757	0	18,757	80,782
95016-2129-06 諸謝金外3目	9,361	0	0	0	9,361
054 **障害者等職業能力開発支援費**	4,030,785	0	0	0	4,030,785
055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	863,159	0	0	0	863,159
064 **生活保護等対策費**	2,913,555,180	11,600,150	△ 2,816,915	8,783,235	2,922,338,415
06082-2125-14 生活保護指導監査委託費	1,829,866	26,878	0	26,878	1,856,744
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	27,033	141,565	0	141,565	168,598
06083-2125-14 自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	825,106	82,432	0	82,432	907,538
06083-2815-16 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	39,577,316	10,206,600	0	10,206,600	49,783,916
06082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,355,542,053	1,142,675	△ 1,935,224	△ 792,549	1,354,749,504
04082-2845-16 介護扶助費等負担金	83,356,269	0	△ 881,691	△ 881,691	82,474,578
95016-2129-06 諸謝金外16目	1,432,397,537	0	0	0	1,432,397,537
196 **自殺対策費**	3,698,555	2,065,803	0	2,065,803	5,764,358

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
07086-2815-16 地域自殺対策強化交付金	2,983,133	2,065,803	0	2,065,803	5,048,936
95016-2129-06 諸謝金外6目	715,422	0	0	0	715,422
067 **社会福祉諸費**	35,104,138	521,125	0	521,125	35,625,263
95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	408,216	2,989	0	2,989	411,205
06083-2715-16 社会福祉振興助成費補助金	607,699	518,136	0	518,136	1,125,835
06083-2959-07 褒賞品費外8目	34,088,223	0	0	0	34,088,223
068 **遺族及留守家族等援護費**	5,200,011	84,260	△ 195,843	△ 111,583	5,088,428
25099-2111-05 委員手当	675	0	△ 196	△ 196	479
25099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	1,423,112	84,260	0	84,260	1,507,372
25099-2609-21 遺族等年金	3,568,693	0	△ 195,647	△ 195,647	3,373,046
25099-2129-06 諸謝金外10目	207,531	0	0	0	207,531
069 **戦没者慰霊事業費**	4,007,896	49,500	△ 20,040	29,460	4,037,356
95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	126,040	0	△ 20,040	△ 20,040	106,000
95016-2204-15 戦没者慰霊碑建設費	27,241	49,500	0	49,500	76,741
95016-2129-06 諸謝金外14目	3,854,615	0	0	0	3,854,615
070 **中国残留邦人等支援事業費**	1,054,172	5,761	0	5,761	1,059,933
25099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	918,421	5,761	0	5,761	924,182
25099-2129-06 諸謝金外5目	135,751	0	0	0	135,751
071 **恩給進達等実施費**	173,869	0	0	0	173,869
198 **昭和館施設費**	0	194,024	0	194,024	194,024

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
25099-1203-09 施設施工庁費	0	14,775	0	14,775	14,775
25099-1204-15 施設整備費	0	179,249	0	179,249	179,249
073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	1,231,119	0	0	0	1,231,119
074 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**					
06083-1305-16 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	146,711	0	146,711	146,711
075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	2,389,950	0	0	0	2,389,950
076 **社会福祉施設整備費**	4,905,411	12,383,998	0	12,383,998	17,289,409
06083-1202-08 施設施工旅費	0	704	0	704	704
95016-1202-08 社会事業学校施設施工旅費	0	314	0	314	314
06083-1203-09 施設施工庁費	0	42,433	0	42,433	42,433
95016-1203-09 社会事業学校施設施工庁費	0	60,654	0	60,654	60,654
95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	0	522,309	0	522,309	522,309
06083-1204-15 点字図書館施設整備費	0	15,921	0	15,921	15,921
06083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	415,521	0	415,521	415,521
06083-1204-15 全国障害者総合福祉センター施設整備費	0	161,051	0	161,051	161,051
06083-1204-15 国連・障害者の十年記念施設整備費	0	64,707	0	64,707	64,707
06083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	443,152	780,530	0	780,530	1,223,682
06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	4,462,259	10,179,801	0	10,179,801	14,642,060

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	140,053	0	140,053	140,053
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	3,162,977	1,732,740	0	1,732,740	4,895,717
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,374,626	1,732,740	0	1,732,740	4,107,366
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金外1目	788,351	0	0	0	788,351
072	**障害保健福祉費**	2,001,763,799	23,831,199	0	23,831,199	2,025,594,998
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	72,728	199,312	0	199,312	272,040
06083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	491,607	2,783	0	2,783	494,390
06083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	2,259,330	10,256,552	0	10,256,552	12,515,882
06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	99,450	0	99,450	99,450
07086-2845-16	精神保健対策費補助金	2,554,116	445,940	0	445,940	3,000,056
06083-2845-16	身体障害者保護費負担金	2,028,333	72,298	0	72,298	2,100,631
07086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	508,731	180,088	0	180,088	688,819
06083-2815-16	事務取扱交付金	1,378,311	42,849	0	42,849	1,421,160
06083-2865-16	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	0	12,531,927	0	12,531,927	12,531,927
95016-2129-06	諸謝金外30目	1,992,470,643	0	0	0	1,992,470,643
078	**公的年金制度等運営諸費**	531,616,130	182,334	0	182,334	531,798,464
95016-2123-09	庁費	23,953	181,006	0	181,006	204,959
06081-2815-16	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	827,010	1,328	0	1,328	828,338

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外9目	530,765,167	0	0	0	530,765,167
079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	12,476,942,399	0	0	0	12,476,942,399
080 **私的年金制度整備運営費**	4,218,152	0	0	0	4,218,152
081 **高齢者日常生活支援等推進費**	198,329,137	0	0	0	198,329,137
082 **介護保険制度運営推進費**	3,427,986,518	135,751,308	△ 236,285	135,515,023	3,563,501,541
06081-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	1,479	64,203	0	64,203	65,682
06081-2125-14 要介護認定調査委託費	1,766,573	508,013	0	508,013	2,274,586
06081-2815-16 介護保険事業費補助金	5,410,636	89,436,128	0	89,436,128	94,846,764
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	2,094,190	0	2,094,190	2,094,190
06088-2815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	141,161	0	141,161	141,161
04081-2715-16 介護職員処遇改善支援補助金	0	35,075,435	0	35,075,435	35,075,435
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金負担金	183,411,949	0	△ 184,418	△ 184,418	183,227,531
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	51,584,611	0	△ 51,867	△ 51,867	51,532,744
06083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,167,208	8,432,178	0	8,432,178	9,599,386
06081-2129-06 諸謝金外13目	3,184,644,062	0	0	0	3,184,644,062
084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**					
06081-2716-22 年金特別会計へ繰入	107,342,073	78,721	0	78,721	107,420,794
085 **国際機関活動推進費**	16,850,299	29,469,148	0	29,469,148	46,319,447
95016-2725-16 国際労働機関拠出金	391,780	107,518	0	107,518	499,298
50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関等拠出金	5,568,777	19,237,330	0	19,237,330	24,806,107

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95086-2725-16	国際連合開発計画拠出金	0	2,740,000	0	2,740,000	2,740,000
07086-2725-16	感染症流行対策イノベーション連合拠出金	835,700	7,384,300	0	7,384,300	8,220,000
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金外7目	10,054,042	0	0	0	10,054,042
086	**国際協力費**	274,877	0	0	0	274,877
087	**厚生労働調査研究等推進費**	61,216,435	10,214,027	△ 98	10,213,929	71,430,364
13087-2122-08	委員等旅費	668	0	△ 98	△ 98	570
07086-2123-09	厚生労働統計調査費	1,114,600	51,572	0	51,572	1,166,172
07086-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,775,852	31,290	0	31,290	1,807,142
13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	36,540,961	6,257,165	0	6,257,165	42,798,126
07086-2715-16	厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,321,824	2,824,000	0	2,824,000	6,145,824
07086-2305-16	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	10,691,158	1,050,000	0	1,050,000	11,741,158
13087-2129-06	諸謝金外9目	7,771,372	0	0	0	7,771,372
089	**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**					
13087-2305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	4,729,156	2,000,000	0	2,000,000	6,729,156
090	**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費**	38,371	0	0	0	38,371
194	**社会保障・税番号活用推進費**	52,012	89,522,764	0	89,522,764	89,574,776
95016-2122-08	職員旅費	1,612	0	0	0	1,612
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	139,761	0	139,761	139,761

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2125-14 社会保障・税番号制度活用推進委託費	0	551,651	0	551,651	551,651
95016-2925-16 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	50,400	88,831,352	0	88,831,352	88,881,752
091 **水道施設整備事業調査諸費**	3,000	0	0	0	3,000
191 **水道施設災害復旧事業費**					
49088-1925-00 水道施設災害復旧事業費補助	356,000	160,000	0	160,000	516,000
計	32,977,749,917	1,411,751,245	△ 11,444,318	1,400,306,927	34,378,056,844

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
検疫所	24,233,080	304,424	△ 236,376	68,048	24,301,128	
101 **検疫所共通費**						
07 検疫所に必要な経費	9,965,511	0	△ 236,376	△ 236,376	9,729,135	既定予算の不用額の修正減少
102 **検疫所施設費**						
07 検疫所施設整備に必要な経費	107,789	155,833	0	155,833	263,622	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する検疫所施設の施設整備
103 **検疫業務等実施費**						
07 検疫業務等に必要な経費	12,477,411	148,591	0	148,591	12,626,002	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う検疫所の設備等の整備
104 **輸入食品検査業務実施費**	1,682,369	0	0	0	1,682,369	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
101 **検疫所共通費**	9,965,511	0	△ 236,376	△ 236,376	9,729,135
07086-2111-02 職員基本給	5,428,437	0	△ 45,136	△ 45,136	5,383,301
07086-2111-03 職員諸手当	2,933,004	0	△ 46,810	△ 46,810	2,886,194
07086-2111-05 非常勤職員手当	30,130	0	△ 10,209	△ 10,209	19,921
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	270,013	0	△ 128,966	△ 128,966	141,047
07089-2111-05 児童手当	39,140	0	△ 5,255	△ 5,255	33,885
07086-2122-08 職員旅費外6目	1,264,787	0	0	0	1,264,787

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
102 **検疫所施設費**	107,789	155,833	0	155,833	263,622	
07086-1203-09 施設施工庁費	0	15,217	0	15,217	15,217	
07086-1204-15 施設整備費	0	140,616	0	140,616	140,616	
07086-1204-15 不動産購入費	107,789	0	0	0	107,789	
103 **検疫業務等実施費**	12,477,411	148,591	0	148,591	12,626,002	
07086-2123-09 検疫庁費	12,047,276	148,591	0	148,591	12,195,867	
07086-2129-06 諸謝金外8目	430,135	0	0	0	430,135	
104 **輸入食品検査業務実施費**	1,682,369	0	0	0	1,682,369	
計	24,233,080	304,424	△ 236,376	68,048	24,301,128	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	31,505,824	928,149	△ 661,692	266,457	31,772,281	
111 **国立ハンセン病療養所共通費**						
07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	17,803,051	0	△ 661,692	△ 661,692	17,141,359	既定予算の不用額の修正減少
112 **国立ハンセン病療養所施設費**						
07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,470,074	928,149	0	928,149	4,398,223	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する国立ハンセン病療養所施設の施設整備
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,232,699	0	0	0	10,232,699	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	17,803,051	0	△ 661,692	△ 661,692	17,141,359
07086-2111-02 職員基本給	10,174,326	0	△ 265,553	△ 265,553	9,908,773
07086-2111-03 職員諸手当	5,352,948	0	△ 139,354	△ 139,354	5,213,594
07086-2111-05 非常勤職員手当	56,887	0	△ 36,144	△ 36,144	20,743
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	841,413	0	△ 208,566	△ 208,566	632,847
07089-2111-05 児童手当	148,560	0	△ 12,075	△ 12,075	136,485
07086-2122-08 職員旅費外5目	1,228,917	0	0	0	1,228,917
112 **国立ハンセン病療養所施設費**	3,470,074	928,149	0	928,149	4,398,223
07086-1202-08 施設施工旅費	2,030	2,945	0	2,945	4,975

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
07086-1203-09 施設施工庁費	218,076	71,696	0	71,696	289,772	
07086-1204-15 施設整備費	3,249,968	853,508	0	853,508	4,103,476	
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,232,699	0	0	0	10,232,699	
計	31,505,824	928,149	△ 661,692	266,457	31,772,281	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	15,006,091	444,340	△ 822,667	△ 378,327	14,627,764	
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	9,360,721	993	△ 811,701	△ 810,708	8,550,013	
13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,108,749	176	△ 48,751	△ 48,575	2,060,174	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,253,823	120	△ 111,500	△ 111,380	1,142,443	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	707,542	68	△ 12,841	△ 12,773	694,769	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
13 国立感染症研究所に必要な経費	5,290,607	629	△ 638,609	△ 637,980	4,652,627	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
122 **厚生労働本省試験研究所施設費**						
13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	390,972	394,576	0	394,576	785,548	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する厚生労働本省試験研究所施設の施設整備
123 **血清等製造及検定費**	370,877	0	0	0	370,877	
124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	4,883,521	48,771	△ 10,966	37,805	4,921,326	
13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,047,746	0	△ 80	△ 80	1,047,666	既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	499,418	0	△ 260	△ 260	499,158	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
13　国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	211,513	0	0	0	211,513	
13　国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	3,124,844	48,771	△　10,626	38,145	3,162,989	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う国立健康危機管理研究機構の設立に向けた準備 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
121　**厚生労働本省試験研究所共通費**	9,360,721	993	△　811,701	△　810,708	8,550,013
13087-2201-02 職員基本給	5,453,981	0	△　439,882	△　439,882	5,014,099
13087-2201-03 職員諸手当	2,775,600	0	△　162,911	△　162,911	2,612,689
13087-2201-04 超過勤務手当	74,193	993	0	993	75,186
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	290,399	0	△　144,723	△　144,723	145,676
13089-2201-05 児童手当	103,630	0	△　64,185	△　64,185	39,445
13087-2202-08 職員旅費外5目	662,918	0	0	0	662,918
122　**厚生労働本省試験研究所施設費**	390,972	394,576	0	394,576	785,548
13087-1203-09 施設施工庁費	24,029	18,876	0	18,876	42,905
13087-1204-15 施設整備費	366,943	375,700	0	375,700	742,643
123　**血清等製造及検定費**	370,877	0	0	0	370,877
124　**厚生労働本省試験研究所試験研究費**	4,883,521	48,771	△　10,966	37,805	4,921,326

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
13087-2209-06 諸謝金	14,533	0	△ 209	△ 209	14,324	
13087-2202-08 職員旅費	17,810	0	△ 401	△ 401	17,409	
13087-2202-08 受託研究旅費	2,565	0	△ 32	△ 32	2,533	
13087-2202-08 委員等旅費	8,055	0	△ 324	△ 324	7,731	
13087-2202-08 外国人招へい旅費	7,803	0	△ 2,000	△ 2,000	5,803	
13087-2203-09 庁費	193,664	48,771	0	48,771	242,435	
13087-2203-09 招へい外国人滞在費	11,935	0	△ 8,000	△ 8,000	3,935	
13087-2209-06 政府開発援助諸謝金外7目	4,627,156	0	0	0	4,627,156	
計	15,006,091	444,340	△ 822,667	△ 378,327	14,627,764	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
国立障害者リハビリテーションセンター	7,672,504	486,585	△ 92,928	393,657	8,066,161	
131 **国立障害者リハビリテーションセンター共通費**						
06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,542,342	0	△ 78,738	△ 78,738	5,463,604	既定予算の不用額の修正減少
132 **国立障害者リハビリテーションセンター施設費**						
06 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費	208,542	422,351	0	422,351	630,893	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する国立障害者リハビリテーションセンターの施設整備
134 **国立障害者リハビリテーションセンター運営費**						
06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,921,620	64,234	△ 14,190	50,044	1,971,664	1　経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う重度障害者自立・社会参加促進事業等 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
131 **国立障害者リハビリテーションセンター共通費**	5,542,342	0	△ 78,738	△ 78,738	5,463,604
06083-2111-02 職員基本給	2,728,769	0	△ 24,639	△ 24,639	2,704,130
06083-2111-03 職員諸手当	1,350,284	0	△ 7,484	△ 7,484	1,342,800
06083-2111-05 短時間勤務職員給与	182,195	0	△ 45,960	△ 45,960	136,235

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
06089-2111-05 児童手当	29,705	0	△ 655	△ 655	29,050	
06083-2122-08 職員旅費外6目	1,251,389	0	0	0	1,251,389	
132 **国立障害者リハビリテーションセンター施設費**	208,542	422,351	0	422,351	630,893	
06083-1202-08 施設施工旅費	1,011	1,344	0	1,344	2,355	
06083-1203-09 施設施工庁費	6,877	26,132	0	26,132	33,009	
06083-1204-15 施設整備費	200,654	394,875	0	394,875	595,529	
134 **国立障害者リハビリテーションセンター運営費**	1,921,620	64,234	△ 14,190	50,044	1,971,664	
06083-2201-05 非常勤職員手当	78,358	0	△ 14,190	△ 14,190	64,168	
06083-2129-06 諸謝金	152,266	531	0	531	152,797	
06083-2122-08 職員旅費	22,610	1,301	0	1,301	23,911	
06083-2122-08 委員等旅費	8,941	889	0	889	9,830	
06083-2123-09 更生援護庁費	1,234,012	61,513	0	61,513	1,295,525	
06083-2122-08 入所者見学等旅費外9目	425,433	0	0	0	425,433	
計	7,672,504	486,585	△ 92,928	393,657	8,066,161	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
地方厚生局	17,396,623	26,483	△ 184,614	△ 158,131	17,238,492	
141 **地方厚生局共通費**						
95 地方厚生局一般行政に必要な経費	13,893,142	7,041	△ 184,614	△ 177,573	13,715,569	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
146 **地方厚生局施設費**	28,388	0	0	0	28,388	
142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	1,293,226	0	0	0	1,293,226	
143 **医師等国家試験実施費**	1,307,443	0	0	0	1,307,443	
144 **麻薬・覚醒剤等対策費**	798,031	19,442	0	19,442	817,473	
07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	797,155	19,442	0	19,442	816,597	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う麻薬・覚醒剤等取締体制の確保
95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	876	0	0	0	876	
145 **医療観察等実施費**	76,393	0	0	0	76,393	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	13,893,142	7,041	△ 184,614	△ 177,573	13,715,569
95089-2111-02 職員基本給	7,698,356	0	△ 123,797	△ 123,797	7,574,559

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95089-2111-03 職員諸手当	3,993,333	965	0	965	3,994,298	
95089-2111-04 超過勤務手当	553,801	6,076	0	6,076	559,877	
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	384,575	0	△ 57,662	△ 57,662	326,913	
95089-2111-05 児童手当	74,815	0	△ 3,155	△ 3,155	71,660	
95089-2129-06 諸謝金外9目	1,188,262	0	0	0	1,188,262	
146 **地方厚生局施設費**	28,388	0	0	0	28,388	
142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	1,293,226	0	0	0	1,293,226	
143 **医師等国家試験実施費**	1,307,443	0	0	0	1,307,443	
144 **麻薬・覚醒剤等対策費**	798,031	19,442	0	19,442	817,473	
07086-2123-09 麻薬等乱用防止対策業務庁費	653,714	19,442	0	19,442	673,156	
95089-2129-06 諸謝金外2目	144,317	0	0	0	144,317	
145 **医療観察等実施費**	76,393	0	0	0	76,393	
計	17,396,623	26,483	△ 184,614	△ 158,131	17,238,492	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
都道府県労働局	93,566,434	493,203	△ 1,238,501	△ 745,298	92,821,136	
151 **都道府県労働局共通費**	87,134,128	493,203	△ 1,238,501	△ 745,298	86,388,830	
95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	87,012,815	493,203	△ 1,235,376	△ 742,173	86,270,642	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 住居手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 地方労働審議会に必要な経費	44,926	0	△ 2,988	△ 2,988	41,938	既定予算の不用額の修正減少
95 厚生労働統計調査に必要な経費	76,387	0	△ 137	△ 137	76,250	既定予算の不用額の修正減少
152 **都道府県労働局施設費**	187,622	0	0	0	187,622	
153 **労働条件確保・改善対策費**	699,838	0	0	0	699,838	
158 **男女均等雇用対策費**	127,191	0	0	0	127,191	
155 **個別労働紛争対策費**	77,622	0	0	0	77,622	
156 **職業紹介事業等実施費**	39,215	0	0	0	39,215	
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	4,024,178	0	0	0	4,024,178	
159 **若年者等職業能力開発支援費**	1,276,640	0	0	0	1,276,640	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
151 **都道府県労働局共通費**	87,134,128	493,203	△ 1,238,501	△ 745,298	86,388,830	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95083-2111-02 職員基本給	52,203,347	0	△ 359,129	△ 359,129	51,844,218	
95083-2111-03 職員諸手当	27,056,925	459,300	0	459,300	27,516,225	
95083-2111-04 超過勤務手当	3,019,418	33,903	0	33,903	3,053,321	
95083-2111-05 委員手当	43,223	0	△ 2,988	△ 2,988	40,235	
95083-2111-05 統計調査員手当	68,321	0	△ 366	△ 366	67,955	
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	2,813,176	0	△ 838,698	△ 838,698	1,974,478	
95089-2111-05 児童手当	527,500	0	△ 37,320	△ 37,320	490,180	
95083-2129-06 諸謝金外14目	1,402,218	0	0	0	1,402,218	
152 **都道府県労働局施設費**	187,622	0	0	0	187,622	
153 **労働条件確保・改善対策費**	699,838	0	0	0	699,838	
158 **男女均等雇用対策費**	127,191	0	0	0	127,191	
155 **個別労働紛争対策費**	77,622	0	0	0	77,622	
156 **職業紹介事業等実施費**	39,215	0	0	0	39,215	
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	4,024,178	0	0	0	4,024,178	
159 **若年者等職業能力開発支援費**	1,276,640	0	0	0	1,276,640	
計	93,566,434	493,203	△ 1,238,501	△ 745,298	92,821,136	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
中央労働委員会	1,493,054	0	△ 31,443	△ 31,443	1,461,611	
161 **中央労働委員会共通費**						
95 中央労働委員会に必要な経費	1,212,156	0	△ 31,443	△ 31,443	1,180,713	既定予算の不用額の修正減少
162 **労使関係等安定形成促進費**	280,898	0	0	0	280,898	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,212,156	0	△ 31,443	△ 31,443	1,180,713
95016-2111-02 職員基本給	616,265	0	△ 6,847	△ 6,847	609,418
95016-2111-03 職員諸手当	330,130	0	△ 4,020	△ 4,020	326,110
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	57,972	0	△ 20,241	△ 20,241	37,731
95089-2111-05 児童手当	2,205	0	△ 335	△ 335	1,870
95016-2123-09 庁費外2目	205,584	0	0	0	205,584
162 **労使関係等安定形成促進費**	280,898	0	0	0	280,898
計	1,493,054	0	△ 31,443	△ 31,443	1,461,611

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
厚生労働本省	(項)　厚生労働本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	庁費(働き方改革推進環境整備費に限る。)	○	○				○	
	医療提供体制確保対策費　のうち							
	社会保障関係情報化業務庁費(看護補助者収入引上げ支援事業費に限る。)	○						
	医療提供体制確保対策等委託費(災害派遣医療チーム体制整備事業費、救急医療情報連携モデル事業費、地域在宅医療連携支援事業費、国家資格等情報連携・活用システム救急救命士名簿データ移行等業務費、重症患者診療体制整備事業	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	費、病院救急車機能向上推進事業費、医師働き方改革広報・調査等事業費、適切受診等広報・実態調査等事業費、歯科保健医療情報提供サイト構築事業費、歯科専門職業務普及啓発事業費、看護補助者確保・定着支援事業費、看護現場デジタルトランスフォーメーション促進事業費、医療機関サイバーセキュリティ確保事業費及び在宅薬物治療提供体制強化事業費に限る。)							
	医療施設運営費等補助金(へき地医療拠点病院支援モデル事業費、地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業費、新興感染症対応力強化事業費、看護補助者就業支援事業費、看護補助者収入引上げ支援事業費、看護現場デジタルトランスフォーメーション促進事業費、特定行為実施体制構築事業費、新人看護職員等就業継続支援事業費、特定行為研修修了者活用推進事業費、在宅薬物治療提供体制強化事業費、小児医療情報収集システム改修事業費及び匿名診療等関連情報データ活用安全対策事業費に限る。)	○	○				○	
	医療情報化等推進費のうち							
	社会保障関係情報化業務庁費(厚生労働行政デジタル化支援事業費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医療情報化基盤整備等委託費(医療デジタルトランスフォーメーション促進支援事業費に限る。)	○						
	地域診療情報連携推進費補助金(保健医療情報拡充システム開発事業費及び全国医療情報プラットフォーム開発事業費に限る。)	○	○				○	
	医療安全確保推進費のうち							
	医療施設運営費等補助金(医療事故報告システム改修事業費及び産科医療特別給付広報事業費に限る。)	○	○				○	
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	感染症対策費のうち							
	職員旅費(医療用物資備蓄等経費に限る。)	○					○	
	健康対策関係業務庁費(医療用物資備蓄等経費及び新型コロナウイルス感染症等感染拡大防止経費に限る。)	○					○	
	健康対策事業委託費(新興・再興感染症データバンク事業費、感染症臨床研究体制構築事業費及び感染症危機管理リーダーシップ人材育成モデル事業費に限る。)	○					○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業費及び新型コロナウイルスワクチン副反応相談体制構築事業費に限る。)	○					○	
	予防接種対策費補助金(予防接種事務デジタル化等事業費に限る。)	○	○				○	
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	○	○				○	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	○						
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。)	○						
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	○					○	
	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	○						
	特定疾患等対策費のうち							
	衛生関係指導者養成等委託費(難病ゲノム等情報利活用検証事業費に限る。)	○	○				○	
	疾病予防対策事業費等補助金(公費負担医療オンライン資格確認導入支援事業費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	小児慢性特定疾病対策費補助金(公費負担医療オンライン資格確認導入支援事業費に限る。)	○	○				○	
	移植医療推進費のうち							
	移植対策事業費補助金(造血幹細胞移植検査法実証事業費に限る。)	○						
	医薬品承認審査等推進費のうち							
	諸謝金(放射性医薬品評価推進事業費に限る。)	○	○				○	
	委員等旅費(放射性医薬品評価推進事業費に限る。)	○	○				○	
	医薬品審査等業務庁費(日本薬局方国際調和推進事業費、放射性医薬品国産化推進基盤整備事業費、治験環境調査検討事業費、放射性医薬品評価推進事業費、ワクチン等生物製剤品質安全性確保事業費、体外診断用医薬品性能評価促進等事業費及び医療機器サイバーセキュリティ対策支援事業費に限る。)	○	○				○	
	医薬品等審査迅速化事業費補助金(アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター整備事業費に限る。)	○						
	医薬品安全対策等推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医薬品安全性評価事業委託費(一般用医薬品濫用防止対策事業費に限る。)	○					○	
	医薬品適正使用推進費のうち							
	諸謝金(電子処方箋普及拡大事業費、店舗販売業デジタルトランスフォーメーション検討事業費及び在宅薬物治療提供体制強化事業費に限る。)	○						
	委員等旅費(電子処方箋普及拡大事業費、店舗販売業デジタルトランスフォーメーション検討事業費及び在宅薬物治療提供体制強化事業費に限る。)	○						
	庁費(電子処方箋普及拡大事業費に限る。)	○						
	医薬品審査等業務庁費(店舗販売業デジタルトランスフォーメーション検討事業費及び在宅薬物治療提供体制強化事業費に限る。)	○						
	保健福祉調査委託費	○						
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	○	○				○	
	血液製剤対策費のうち							
	医薬品審査等業務庁費(特定フィブリノゲン製剤等納入医療機関診療録等調査費に限る。)	○					○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医療技術実用化等推進費のうち							
	薬事経済調査委託費(医療機器等安定供給確保事業費に限る。)	○						
	医薬品等開発支援事業委託費(医療系ベンチャー海外投資獲得支援事業費、医薬品供給リスク等調査分析事業費、後発医薬品生産効率化促進調査事業費、医薬品供給情報提供等体制整備調査研究事業費、シーズ実用化可能性調査事業費、先進的医薬品等情報発信事業費、遺伝子治療実用化基盤整備促進事業費、がん・難病全ゲノム解析等推進事業費、再生医療等情報発信事業費及び医療機器臨床研究推進事業費に限る。)	○						
	医薬品等試験調査委託費(治験待機等費用調査事業費に限る。)	○						
	医薬品安定供給支援補助金(医薬品安定供給体制緊急整備事業費、原薬等代替供給源調査事業費及び重点感染症危機対応医薬品等開発支援事業費に限る。)	○	○		○		○	
	医療施設運営費等補助金(小児医薬品開発ネットワーク支援事業費及び小児医薬品開発支援体制強化事業費に限る。)	○					○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医療提供体制基盤整備費のうち							
	医療提供体制推進事業費補助金(医療施設等耐災害性強化事業費、医療コンテナ活用促進事業費、災害・感染症医療業務従事者派遣医療機関設備整備事業費及び電子処方箋活用・普及促進事業費に限る。)	○					○	
	医療施設等設備整備費補助金(新興感染症対応力強化事業費に限る。)	○					○	
	医療施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	医療介護提供体制改革推進交付金	○						
	医療保険給付諸費のうち							
	医療保険制度関係業務庁費(共通算定モジュール開発等事業費、年収の壁・支援強化パッケージ広報費、マイナンバーカード健康保険証一体化広報事業費及び後期高齢者医療制度周知広報費に限る。)	○	○				○	
	高齢者医療運営円滑化等補助金(レセプト情報等活用データヘルス推進事業費、出産・子育て環境整備等支援事業費及び訪問看護レセプト電算処理システム整備事業費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(共通算定モジュール開発等事業費、後期高齢者医療請求支払システム機器更改等事業費、国保総合システム改修事業費及び国保データベースシステム改修事業費に限る。)	○	○				○	
	国民健康保険団体連合会等補助金(国保データベースシステム改修事業費、第三者行為求償事務都道府県体制構築支援事業費及び訪問看護レセプト電算処理システム整備事業費に限る。)	○	○				○	
	国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム改修等事業費に限る。)	○	○				○	
	医療費適正化推進費のうち							
	医療費適正化対策推進業務庁費(レセプトオンライン請求システム利用促進周知広報費及び第4期特定健診等・事業主健診情報活用関係広報費に限る。)	○					○	
	医療費適正化対策推進業務委託費(外来医療・在宅医療・リハビリテーション医療影響評価調査費に限る。)	○						
	地域保健対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	社会保障関係情報化業務庁費(地域健康づくり支援体制構築推進モデル事業費、公衆衛生医師・保健師人材確保支援事業費及び自治体保健師マネジメント能力向上研修教材開発事業費に限る。)	○						
	健康増進対策費のうち							
	疾病予防対策事業費等補助金(がんゲノム情報レポジトリーシステム改修事業費に限る。)	○	○				○	
	健康危機管理推進費のうち							
	医薬品買上費(化学災害・テロ対応医薬品買上費に限る。)	○						
	生活衛生対策費のうち							
	生活衛生関係営業対策調査委託費(生活衛生関係営業デジタル化推進事業費及び火葬等許可事務システム標準仕様書改定事業費に限る。)	○					○	
	生活衛生関係営業対策事業費補助金(経営支援等事業費に限る。)	○					○	
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち							
	諸謝金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)							申請の遅延、申請書の調査確認の困難、請求の遅延、請求書の調査確認の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	庁費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)							申請の遅延、申請書の調査確認の困難、請求の遅延、請求書の調査確認の困難
	労働条件研究調査等委託費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)							同
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)							同
	高齢者等雇用安定・促進費　のうち							
	職業転換等特別給付金							申請の遅延、申請書の調査確認の困難
	厚生労働統計調査費(賃金構造基本統計調査統計情報データベース整備事業費に限る。)	○						
	高齢者等雇用安定促進事業委託費(シルバー人材センター就業環境整備促進事業費及びシルバー会員未就業者・女性高齢者社会参加促進事業費に限る。)	○					○	
	高年齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター就業環境整備促進事業費に限る。)	○						
	若年者等職業能力開発支援費　のうち							
	職業能力開発支援事業委託費(若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業費に限る。)	○					○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	生活保護等対策費のうち							
	保健福祉調査委託費(生活保護業務デジタル化調査研究事業費及び地域介護人材確保促進伴走支援事業費に限る。)	○						
	自立相談支援事業従事者養成研修等委託費(生活保護世帯オンライン調査導入事業費及び生活福祉資金貸付事務オンライン化調査研究事業費に限る。)	○						
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護事務処理システム改修事業費、被保護者金銭管理支援モデル事業費、福祉事務所連携支援体制構築モデル事業費、生活困窮者自立支援機能強化事業費、住まい支援システム構築モデル事業費、生活困窮者支援都道府県研修実施体制等整備加速化事業費、介護福祉士修学資金等貸付事業費、外国人介護人材受入・定着支援加速化事業費、介護入門的研修・入職一体的支援モデル事業費及び社会福祉法人生産性向上支援事業費に限る。)	○	○				○	
	自殺対策費のうち							
	地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策強化事業費に限る。)	○						
	社会福祉諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	社会福祉振興助成費補助金(生活困窮者等支援民間団体活動助成事業費に限る。)	○						
	遺族及留守家族等援護費のうち							
	遺族及留守家族等援護事務委託費(昭和館等機能強化事業費に限る。)	○	○				○	
	中国残留邦人等支援事業費のうち							
	遺族及留守家族等援護事務委託費(中国帰国者支援・交流センター機能強化事業費に限る。)	○						
	昭和館施設費	○	○				○	
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	○	○	○			○	
	障害保健福祉費のうち							
	保健福祉調査委託費(障害福祉システム標準仕様書改定事業費、就労支援地域連携モデル事業費及び福祉・介護職員処遇改善対策事業費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業費、障害者支援施設等先行的生産性向上推進事業費、障害福祉サービス等継続支援事業費、就労系障害福祉サービスＩＣＴ等導入支援事業費、障害者就労施設工賃向上生産設備導入モデル事業費、障害福祉サービス事業所等サポート体制整備事業費、農福連携推進モデル事業費、障害福祉分野人材確保事業費及び福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進緊急支援事業費に限る。)	○	○				○	
	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	○	○				○	
	精神保健対策費補助金(依存症対策緊急総合支援事業費及び障害者自立支援医療オンライン資格確認導入支援事業費に限る。)	○	○				○	
	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	○	○				○	
	公的年金制度等運営諸費のうち							
	庁費(年収の壁・支援強化パッケージ広報費に限る。)	○	○				○	
	介護保険制度運営推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	社会保障関係情報化業務庁費(介護職員収入引上げ支援等事業費に限る。)	○						
	要介護認定調査委託費(介護保険システム基盤標準化推進事業費、介護ロボット開発等加速化事業費及び認知症施策推進計画策定支援事業費に限る。)	○					○	
	介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費、ケアプランデータ連携システム構築事業費、介護事業者生産性向上・協働化等職場環境改善事業費、新型コロナウイルス感染症介護サービス提供体制整備事業費、認知症施策推進計画策定支援事業費、地域包括支援センターＩＣＴ等導入支援事業費、介護職員処遇改善加算等取得促進緊急支援事業費、介護職員収入引上げ支援事業費及び科学的介護質向上支援等事業費に限る。)	○	○				○	
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	○	○				○	
	介護職員処遇改善支援補助金	○						
	医療介護提供体制改革推進交付金	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	厚生労働調査研究等推進費のうち							
	厚生労働統計調査費(調査票情報等利活用推進事業費及び介護サービス施設・事業所調査負担軽減調査事業費に限る。)	○						
	社会保障・税番号活用推進費のうち							
	情報処理業務庁費	○						
	社会保障・税番号制度活用推進委託費	○						
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(医療扶助オンライン資格確認導入支援事業費、マイナンバーカード健康保険証一体化システム改修等事業費、マイナンバーカード健康保険証一体化広報事業費、オンライン資格確認等システム改修事業費、訪問診療等オンライン資格確認等導入支援事業費及びマイナンバーカード健康保険証利用促進支援事業費に限る。)	○	○				○	
検疫所	(項) 検疫所施設費のうち							
	施設施工庁費	○	○	○			○	
	施設整備費	○	○	○			○	
	検疫業務等実施費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	検疫庁費(福岡検疫所体制整備事業費に限る。)	○	○	○			○	
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費　のうち							
	庁費(国立健康危機管理研究機構設立準備経費に限る。)	○		○	○		○	
国立障害者リハビリテーションセンター	(項) 国立障害者リハビリテーションセンター運営費　のうち							
	諸謝金(教育・福祉連携状況調査検討経費に限る。)	○	○					
	職員旅費(教育・福祉連携状況調査検討経費に限る。)	○	○					
	委員等旅費(教育・福祉連携状況調査検討経費に限る。)	○	○					
	更生援護庁費(教育・福祉連携状況調査検討経費及び重度障害者自立・社会参加促進事業費に限る。)	○	○					
地方厚生局	(項) 麻薬・覚醒剤等対策費のうち							
	麻薬等乱用防止対策業務庁費(麻薬・覚醒剤等取締体制強化設備整備事業費に限る。)	○					○	

令和5年度農林水産省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
14 **農林水産省所管合計**	2,093,667,543	745,462,360	△ 6,431,966	739,030,394	2,832,697,937	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	94,548,263	13,394,832	△ 82,783	13,312,049	107,860,312	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	62,021,000	25,339,409	△ 83,385	25,256,024	87,277,024	
46 農林水産基盤整備事業費	441,574,000	182,886,249	△ 449,754	182,436,495	624,010,495	
小計	503,595,000	208,225,658	△ 533,139	207,692,519	711,287,519	
49 災害復旧等事業費	20,055,000	74,390,000	0	74,390,000	94,445,000	
計	523,650,000	282,615,658	△ 533,139	282,082,519	805,732,519	
65 食料安定供給関係費	1,265,365,268	436,832,579	△ 967,341	435,865,238	1,701,230,506	
95 その他の事項経費	210,104,012	12,619,291	△ 4,848,703	7,770,588	217,874,600	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
農林水産本省	1,497,382,752	498,193,493	△ 1,606,830	496,586,663	1,993,969,415	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
001 **農林水産本省共通費**	77,958,618	3,415,675	△ 737,623	2,678,052	80,636,670	
95 農林水産本省一般行政に必要な経費	76,320,171	3,415,675	△ 732,568	2,683,107	79,003,278	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	67,145	0	△ 962	△ 962	66,183	既定予算の不用額の修正減少
95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	330,754	0	0	0	330,754	
95 国際会議に必要な経費	854,223	0	△ 1,304	△ 1,304	852,919	既定予算の不用額の修正減少
95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	119,122	0	0	0	119,122	
95 農林水産研修所に必要な経費	267,203	0	△ 2,789	△ 2,789	264,414	既定予算の不用額の修正減少
002 **農林水産本省施設費**	339,100	0	0	0	339,100	
042 **新市場創出対策費**						
65 新市場創出対策に必要な経費	876,356	8,220,126	0	8,220,126	9,096,482	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として 1 物価高から国民生活を守るため民間団体等が行う食品ロス削減緊急対策事業に要する費用の補助 2 地方の成長を実現するため民間団体等が行う食品原材料調達リスク軽減対策事業に要する費用の補助 3 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						（1） 民間団体等が施行する物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策事業に要する事業費の補助 （2） 民間団体等が行う物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策事業に要する費用の補助 4 国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行う外食・中食産業持続的発展対策事業等に要する費用の補助等
003 **農林水産物・食品輸出促進対策費**						
65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	6,543,931	17,184,120	0	17,184,120	23,728,051	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため 1 民間団体等が行う輸出促進緊急対策事業に要する費用の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策事業に要する資金に充てるための出資 3 民間団体等が施行する輸出促進緊急対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
004 **消費者・食農連携深化対策費**						
65 消費者・食農連携深化対策に必要な経費	131,478	150,495	0	150,495	281,973	経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るため民間団体等が行う食品アクセス緊急対策事業に要する費用の補助等
005 **食品の安全・消費者の信頼確保対策費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
65　食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,225,533	150,045	0	150,045	1,375,578	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行う国産豚熱経口ワクチン増産加速化対策事業に要する費用の補助
006　**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	6,711,512	0	0	0	6,711,512	
007　**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**						
65　独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	57,308	789,821	0	789,821	847,129	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
008　**食料安全保障確立対策費**						
65　食料安全保障確立対策に必要な経費	21,453,953	10,217,774	△　758,643	9,459,131	30,913,084	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため （1）「家畜伝染病予防法」に基づく地方公共団体が行う家畜伝染病の防疫措置に要する費用の負担等 （2）地方公共団体等が施行する農場分割管理施設等の整備費に充てるための交付金の交付 2　既定予算の不用額の修正減少
009　**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**						
65　調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	131,000,000	40,000,000	0	40,000,000	171,000,000	経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るため行う「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
010 **担い手育成・確保等対策費**						
65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	179,033,891	20,106,417	△ 870	20,105,547	199,139,438	1 経済対策の一環として （1） 物価高から国民生活を守るため イ 株式会社日本政策金融公庫が行う農林水産業者向け業務に要する費用の補給 ロ 独立行政法人農林漁業信用基金が行う農業信用保証保険支援総合事業に要する費用に充てるための交付金の交付 ハ 「農業保険法」に基づく全国農業共済組合連合会が行う農業経営収入保険事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付 （2） 地方の成長を実現するため イ 一般社団法人全国農業会議所等が行う新規就農者確保緊急円滑化対策事業に要する費用の補助等 ロ 地方公共団体等が施行する新規就農者確保緊急円滑化対策事業に要する事業費の補助 （3） 国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う担い手確保・経営強化支援事業に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
011 **独立行政法人農業者年金基金運営費**	4,707,008	0	0	0	4,707,008	
012 **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	110,476,050	0	0	0	110,476,050	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
013 **共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**						
65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	50,509,493	0	△ 4,508	△ 4,508	50,504,985	既定予算の不用額の修正減少
014 **農地集積・集約化等対策費**						
65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	41,121,729	3,222,583	0	3,222,583	44,344,312	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため 1　一般社団法人全国農業会議所が行う農業委員会サポートシステム改修事業に要する費用の補助等 2　地方公共団体が行う機構集積協力金交付事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
015 **農業生産基盤整備推進費**	31,606,755	0	0	0	31,606,755	
016 **海岸事業費**						
41 海岸事業に必要な経費	3,953,959	1,137,869	0	1,137,869	5,091,828	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　海岸保全施設整備事業の施行 2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
017 **国産農産物生産基盤強化等対策費**						
65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	381,187,738	211,102,648	0	211,102,648	592,290,386	経済対策の一環として 1　物価高から国民生活を守るため

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						（1） 一般社団法人日本施設園芸協会が行う施設園芸等燃料価格高騰対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 （2） 独立行政法人農畜産業振興機構が行う和牛肉需要拡大緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 地方の成長を実現するため （1） 販売農家等が行う水田における高収益作物等への転換、畑作物産地形成促進事業及び畑地化促進事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 （2） 民間団体が施行する畜産・酪農収益力強化総合対策事業等に要する事業費の補助等 3 地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため （1） 民間団体等が施行する産地生産基盤パワーアップ事業に要する事業費の補助 （2） 民間団体等が行う産地生産基盤パワーアップ事業に要する費用の補助 4 国民の安全・安心を確保するため （1） 民間団体等が行う国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業等に要する費用の補助等 （2） 民間団体等が施行する国内肥料資源利用拡大対策事業に要する事業費の補助等
018 **牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費**	39,587,141	0	0	0	39,587,141	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
020 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	1,659,361	0	0	0	1,659,361	
021 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	146,168	0	0	0	146,168	
019 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	3,141,588	0	0	0	3,141,588	
022 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	7,453,176	0	0	0	7,453,176	
023 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**						
65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	175,000	990,000	0	990,000	1,165,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため独立行政法人家畜改良センターが施行する種子生産施設等の整備費の補助
026 **農業・食品産業強化対策費**						
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	12,051,713	5,729,000	0	5,729,000	17,780,713	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため地方公共団体等が施行する卸売市場施設等の整備費に充てるための交付金の交付 2　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する卸売市場施設の整備費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
025 **農林水産政策研究所**	1,026,658	0	△ 76,632	△ 76,632	950,026	
13 農林水産政策研究所に必要な経費	812,254	0	△ 76,632	△ 76,632	735,622	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
13 農林水産業政策研究に必要な経費	214,404	0	0	0	214,404	
027 **農林水産業環境政策推進費**	800,808	2,706,420	0	2,706,420	3,507,228	
65 農林水産業の環境政策の推進に必要な経費	610,808	2,164,170	0	2,164,170	2,774,978	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略緊急対策事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 2　民間団体等が施行するみどりの食料システム戦略緊急対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
13 農林水産業の環境政策に関する技術開発の推進に必要な経費	190,000	542,250	0	542,250	732,250	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略緊急対策事業に関する技術開発の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
030 **農村整備推進対策費**	77,537,497	0	0	0	77,537,497	
031 **農業農村整備事業費**						
46 農業農村整備事業に必要な経費	198,100,270	127,707,000	0	127,707,000	325,807,270	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するための農用地再編整備事業の施行 2　地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業に要する事業費の補助 3　国民の安全・安心を確保するための （1）　かんがい排水事業及び総合農地防災事業の施行 （2）　地方公共団体等が施行する農村地域防災減災事業等に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
032 **農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**						
46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	4,514,000	0	△ 25,516	△ 25,516	4,488,484	既定予算の不用額の修正減少
033 **農山漁村活性化対策費**	18,738,969	5,425,000	0	5,425,000	24,163,969	
65 農山漁村活性化対策に必要な経費	17,583,969	5,425,000	0	5,425,000	23,008,969	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため 1　民間団体等が施行する鳥獣被害防止総合対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2　民間団体等が行う鳥獣被害防止総合対策事業に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
13 情報通信技術を活用した農業の推進に必要な経費	1,155,000	0	0	0	1,155,000	
034 **農山漁村地域整備事業費**	63,782,000	0	0	0	63,782,000	
035 **農林水産統計調査費**	4,423,368	0	0	0	4,423,368	
036 **風水害等対策費**						
65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	234,500	0	234,500	259,963	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため農業協同組合等が行う農林水産業共同利用施設災害復旧事業に要する費用の補助
037 **受託工事等実施費**	5,787,535	0	0	0	5,787,535	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
038 **海岸事業調査諸費**	3,472	0	0	0	3,472	
039 **農業農村整備事業調査諸費**						
46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	1,039,240	0	△ 3,038	△ 3,038	1,036,202	既定予算の不用額の修正減少
040 **農業施設災害復旧事業費**						
49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,171,306	39,305,000	0	39,305,000	47,476,306	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する農業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
041 **農業施設災害関連事業費**						
49 農業施設災害関連事業に必要な経費	323,607	399,000	0	399,000	722,607	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する農業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	77,958,618	3,415,675	△ 737,623	2,678,052	80,636,670
95016-2111-02 職員基本給	18,421,227	0	△ 279,983	△ 279,983	18,141,244
95016-2111-03 職員諸手当	9,830,898	86,152	0	86,152	9,917,050
95016-2111-04 超過勤務手当	3,514,517	41,964	0	41,964	3,556,481
95016-2111-05 委員手当	39,342	0	△ 962	△ 962	38,380
95016-2111-05 非常勤職員手当	174,196	0	△ 15,112	△ 15,112	159,084

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2111-05	休職者給与	450,838	154,273	0	154,273	605,111
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	314,028	0	△ 90,356	△ 90,356	223,672
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	459,863	0	△ 149,631	△ 149,631	310,232
95016-2111-05	退職手当	13,131,623	3,133,286	0	3,133,286	16,264,909
95089-2111-05	児童手当	189,880	0	△ 25,890	△ 25,890	163,990
95016-2122-08	主要国首脳会議開催業務職員旅費	13,939	0	△ 1,304	△ 1,304	12,635
95016-2122-08	外国留学旅費	105,759	0	△ 1,764	△ 1,764	103,995
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	17,285,684	0	△ 172,621	△ 172,621	17,113,063
95016-2129-06	諸謝金外23目	14,026,824	0	0	0	14,026,824
002	**農林水産本省施設費**	339,100	0	0	0	339,100
042	**新市場創出対策費**	876,356	8,220,126	0	8,220,126	9,096,482
65061-2125-14	新市場創出対策調査等委託費	256,776	540,374	0	540,374	797,150
65061-2405-16	新市場創出対策事業費補助金	430,840	5,979,752	0	5,979,752	6,410,592
65061-1925-16	新市場創出対策整備費補助金	0	1,700,000	0	1,700,000	1,700,000
65061-2129-06	諸謝金外5目	188,740	0	0	0	188,740
003	**農林水産物・食品輸出促進対策費**	6,543,931	17,184,120	0	17,184,120	23,728,051
65061-2123-09	庁費	309,356	55,968	0	55,968	365,324
65061-2125-14	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	1,855,831	1,903,454	0	1,903,454	3,759,285
65061-2405-16	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	3,643,134	8,724,698	0	8,724,698	12,367,832

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
65061-1865-16	農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金	152,125	5,500,000	0	5,500,000	5,652,125	
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
65061-2129-06	諸謝金外4目	583,485	0	0	0	583,485	
004	**消費者・食農連携深化対策費**	131,478	150,495	0	150,495	281,973	
65061-2125-14	消費者・食農連携深化対策調査等委託費	65,000	35,114	0	35,114	100,114	
65061-2405-16	消費者・食農連携深化対策事業費補助金	0	115,381	0	115,381	115,381	
65061-2129-06	諸謝金外3目	66,478	0	0	0	66,478	
005	**食品の安全・消費者の信頼確保対策費**	1,225,533	150,045	0	150,045	1,375,578	
65061-2405-16	食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	88,961	150,045	0	150,045	239,006	
65061-2129-06	諸謝金外8目	1,136,572	0	0	0	1,136,572	
006	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	6,711,512	0	0	0	6,711,512	
007	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**						
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	57,308	789,821	0	789,821	847,129	
008	**食料安全保障確立対策費**	21,453,953	10,217,774	△ 758,643	9,459,131	30,913,084	
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,797	10,116	0	10,116	20,913	
65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	330,348	99,535	0	99,535	429,883	
65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	95,990	50,017	0	50,017	146,007	

項	目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
65061-2405-16	食料安全保障確立対策事業費補助金	1,213,961	364,280	0	364,280	1,578,241
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	150,555	139,943	0	139,943	290,498
65061-2715-16	緊急食糧支援事業費補助金	8,496,294	0	△ 714,979	△ 714,979	7,781,315
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	3,702,017	6,159,910	0	6,159,910	9,861,927
65061-2815-16	食料安全保障確立対策推進交付金	1,862,668	370,233	0	370,233	2,232,901
65061-1825-16	食料安全保障確立対策整備交付金	143,595	863,780	0	863,780	1,007,375
65061-2405-16	患畜処理手当等交付金	2,059,339	2,159,960	0	2,159,960	4,219,299
65061-2725-16	中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	754,271	0	△ 43,664	△ 43,664	710,607
65061-2129-06	諸謝金外12目	2,634,118	0	0	0	2,634,118
009	**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**					
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	131,000,000	40,000,000	0	40,000,000	171,000,000
010	**担い手育成・確保等対策費**	179,033,891	20,106,417	△ 870	20,105,547	199,139,438
65061-2715-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	20,490,444	4,090,417	0	4,090,417	24,580,861
65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	7,617,460	2,300,000	0	2,300,000	9,917,460
65061-1865-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	398,060	60,000	0	60,000	458,060
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	52,476	0	△ 870	△ 870	51,606
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	21,700	45,080	0	45,080	66,780
65061-2405-16	農業経営収入保険特約補塡金造成費交付金	15,539,371	3,700,000	0	3,700,000	19,239,371

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	17,360,646	9,910,920	0	9,910,920	27,271,566
65061-2129-06	諸謝金外13目	117,553,734	0	0	0	117,553,734
011	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	4,707,008	0	0	0	4,707,008
012	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	110,476,050	0	0	0	110,476,050
013	**共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**					
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	50,509,493	0	△ 4,508	△ 4,508	50,504,985
014	**農地集積・集約化等対策費**	41,121,729	3,222,583	0	3,222,583	44,344,312
65061-2715-16	農地集積・集約化等対策事業費補助金	3,016,531	142,583	0	142,583	3,159,114
65061-2815-16	農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	4,352,145	3,000,000	0	3,000,000	7,352,145
65061-2815-16	農地集積・集約化等対策推進交付金	6,518,951	80,000	0	80,000	6,598,951
65061-2129-06	諸謝金外13目	27,234,102	0	0	0	27,234,102
015	**農業生産基盤整備推進費**	31,606,755	0	0	0	31,606,755
016	**海岸事業費**	3,953,959	1,137,869	0	1,137,869	5,091,828
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,903,829	599,869	0	599,869	3,503,698
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	936,000	538,000	0	538,000	1,474,000
41051-1204-00	営繕宿舎費外2目	114,130	0	0	0	114,130
017	**国産農産物生産基盤強化等対策費**	381,187,738	211,102,648	0	211,102,648	592,290,386
65061-2125-14	国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	366,462	160,000	0	160,000	526,462

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
65061-2405-16	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	10,962,920	24,922,022	0	24,922,022	35,884,942	
65061-1865-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	0	31,080,000	0	31,080,000	31,080,000	
65061-2815-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	326,520	18,403,042	0	18,403,042	18,729,562	
65061-2715-16	国際博覧会事業費補助金	193,681	634,932	0	634,932	828,613	
65061-1925-16	国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金	19,493	17,147,274	0	17,147,274	17,166,767	
65061-2815-16	国産農産物生産基盤強化等対策交付金	132,967	1,600	0	1,600	134,567	
65061-2405-16	水田活用直接支払交付金	304,763,480	97,174,971	0	97,174,971	401,938,451	
65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	34,927,584	14,480,144	0	14,480,144	49,407,728	
65061-1865-16	国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金	2,120,054	7,098,663	0	7,098,663	9,218,717	
65061-2129-06	諸謝金外10目	27,374,577	0	0	0	27,374,577	
018	**牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費**	39,587,141	0	0	0	39,587,141	
020	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	1,659,361	0	0	0	1,659,361	
021	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	146,168	0	0	0	146,168	
019	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	3,141,588	0	0	0	3,141,588	
022	**独立行政法人家畜改良センター運営費**	7,453,176	0	0	0	7,453,176	
023	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**						

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
65061-1305-16 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	175,000	990,000	0	990,000	1,165,000
026 **農業・食品産業強化対策費**	12,051,713	5,729,000	0	5,729,000	17,780,713
65061-1865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	11,991,713	5,729,000	0	5,729,000	17,720,713
65061-2815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	60,000	0	0	0	60,000
025 **農林水産政策研究所**	1,026,658	0	△ 76,632	△ 76,632	950,026
13061-2201-02 職員基本給	425,056	0	△ 43,768	△ 43,768	381,288
13061-2201-03 職員諸手当	229,309	0	△ 21,642	△ 21,642	207,667
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	21,868	0	△ 10,077	△ 10,077	11,791
13089-2201-05 児童手当	3,870	0	△ 1,145	△ 1,145	2,725
13061-2209-06 諸謝金外12目	346,555	0	0	0	346,555
027 **農林水産業環境政策推進費**	800,808	2,706,420	0	2,706,420	3,507,228
65061-2125-14 農林水産業環境政策推進調査等委託費	255,962	70,000	0	70,000	325,962
65061-2405-16 農林水産業環境政策推進事業費補助金	95,000	34,008	0	34,008	129,008
65061-2815-16 農林水産業環境政策推進交付金	125,000	633,100	0	633,100	758,100
13061-2815-16 農林水産業環境政策技術開発推進交付金	190,000	542,250	0	542,250	732,250
65061-1865-16 農林水産業環境政策推進整備交付金	85,000	1,427,062	0	1,427,062	1,512,062
65061-2129-06 諸謝金外3目	49,846	0	0	0	49,846
030 **農村整備推進対策費**	77,537,497	0	0	0	77,537,497
031 **農業農村整備事業費**	198,100,270	127,707,000	0	127,707,000	325,807,270
46052-1204-00 かんがい排水事業費	50,473,311	7,127,000	0	7,127,000	57,600,311

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	11,154,127	8,993,000	0	8,993,000	20,147,127
46052-1204-00 総合農地防災事業費	20,379,944	5,912,000	0	5,912,000	26,291,944
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	11,319,808	1,247,000	0	1,247,000	12,566,808
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	38,364,086	63,304,000	0	63,304,000	101,668,086
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	4,482,000	1,322,000	0	1,322,000	5,804,000
46052-1825-00 農村整備事業費補助	4,918,000	1,199,000	0	1,199,000	6,117,000
46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	39,719,488	38,603,000	0	38,603,000	78,322,488
46052-1204-00 国営造成施設管理費外5目	17,289,506	0	0	0	17,289,506
032 **農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**					
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	4,514,000	0	△ 25,516	△ 25,516	4,488,484
033 **農山漁村活性化対策費**	18,738,969	5,425,000	0	5,425,000	24,163,969
65061-1865-16 農山漁村活性化対策整備交付金	5,868,514	3,352,421	0	3,352,421	9,220,935
65061-2815-16 農山漁村活性化対策推進交付金	11,649,806	2,072,579	0	2,072,579	13,722,385
65061-2129-06 諸謝金外4目	1,220,649	0	0	0	1,220,649
034 **農山漁村地域整備事業費**	63,782,000	0	0	0	63,782,000
035 **農林水産統計調査費**	4,423,368	0	0	0	4,423,368
036 **風水害等対策費**					
65061-2825-16 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	25,463	234,500	0	234,500	259,963
037 **受託工事等実施費**	5,787,535	0	0	0	5,787,535
038 **海岸事業調査諸費**	3,472	0	0	0	3,472

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
039 **農業農村整備事業調査諸費**	1,039,240	0	△ 3,038	△ 3,038	1,036,202
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	12,906	0	△ 3,038	△ 3,038	9,868
46052-1209-06 諸謝金外3目	1,026,334	0	0	0	1,026,334
040 **農業施設災害復旧事業費**	8,171,306	39,305,000	0	39,305,000	47,476,306
49053-1204-00 農業用施設等災害復旧費	1,093,306	0	0	0	1,093,306
49053-1825-00 農業用施設等災害復旧事業費補助	7,078,000	39,305,000	0	39,305,000	46,383,000
041 **農業施設災害関連事業費**	323,607	399,000	0	399,000	722,607
49053-1825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	299,000	399,000	0	399,000	698,000
49053-1204-00 地すべり対策災害関連緊急事業費外1目	24,607	0	0	0	24,607
計	1,497,382,752	498,193,493	△ 1,606,830	496,586,663	1,993,969,415

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	16,535,114	537,643	△ 83,250	454,393	16,989,507	
051 **農林水産本省検査指導所**	16,300,756	430,143	△ 83,250	346,893	16,647,649	
65 植物防疫所に必要な経費	8,266,623	112,430	△ 38,465	73,965	8,340,588	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
65 動物検疫所に必要な経費	4,435,844	17,817	△ 28,428	△ 10,611	4,425,233	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
65 動物医薬品検査所に必要な経費	703,992	2,326	△ 16,357	△ 14,031	689,961	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 住居手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	281,327	0	0	0	281,327	
65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,612,970	297,570	0	297,570	2,910,540	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う備蓄用防疫資材等の購入等
052 **農林水産本省検査指導所施設費**						
65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	234,358	107,500	0	107,500	341,858	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する備蓄用防疫資材保管施設の施設整備

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	16,300,756	430,143	△ 83,250	346,893	16,647,649
65061-2111-02 職員基本給	7,339,295	38,027	0	38,027	7,377,322

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
65061-2111-03 職員諸手当	3,687,307	86,778	0	86,778	3,774,085	
65061-2111-04 超過勤務手当	627,344	7,768	0	7,768	635,112	
65061-2111-05 短時間勤務職員給与	155,657	0	△ 76,130	△ 76,130	79,527	
65089-2111-05 児童手当	80,000	0	△ 7,120	△ 7,120	72,880	
65061-2122-08 検査検疫旅費	182,037	1,814	0	1,814	183,851	
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,627,840	295,756	0	295,756	2,923,596	
65061-2129-06 諸謝金外10目	1,601,276	0	0	0	1,601,276	
052 **農林水産本省検査指導所施設費**	234,358	107,500	0	107,500	341,858	
65061-1202-08 施設施工旅費	2,093	0	0	0	2,093	
65061-1203-09 施設施工庁費	109,693	7,500	0	7,500	117,193	
65061-1204-15 施設整備費	122,572	100,000	0	100,000	222,572	
計	16,535,114	537,643	△ 83,250	454,393	16,989,507	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
農林水産技術会議	63,524,292	7,046,417	△ 6,151	7,040,266	70,564,558	
061 **農林水産技術会議共通費**						
13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,129,481	11,417	△ 6,151	5,266	2,134,747	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
062 **農林水産技術会議施設費**	61,134	0	0	0	61,134	
063 **農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費**						
13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	4,183,227	2,015,000	0	2,015,000	6,198,227	経済対策の一環として 1 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」に基づく国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 国民の安全・安心を確保するため行う農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に関する試験研究の民間団体等への委託
064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**						
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	52,813,900	4,450,000	0	4,450,000	57,263,900	経済対策の一環として 1 地方の成長を実現するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う未開花症緊急対策の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うスマート農業等先端技術の開発・社会実装促進対策の財源に充てるための運営費交付金の交付 3　国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクトの財源に充てるための運営費交付金の交付
065　**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費** 13　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	552,503	570,000	0	570,000	1,122,503	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
066　**国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**	3,762,047	0	0	0	3,762,047	
067　**国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	22,000	0	0	0	22,000	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
061　**農林水産技術会議共通費**	2,129,481	11,417	△　6,151	5,266	2,134,747	
13061-2111-02 職員基本給	883,175	5,675	0	5,675	888,850	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
13061-2111-03 職員諸手当	486,853	4,041	0	4,041	490,894
13061-2111-04 超過勤務手当	139,120	1,701	0	1,701	140,821
13061-2111-05 委員手当	9,463	0	△ 400	△ 400	9,063
13061-2111-05 非常勤職員手当	24,754	0	△ 1,913	△ 1,913	22,841
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	18,570	0	△ 1,882	△ 1,882	16,688
13089-2111-05 児童手当	10,825	0	△ 1,540	△ 1,540	9,285
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,459	0	△ 416	△ 416	9,043
13061-2129-06 諸謝金外7目	547,262	0	0	0	547,262
062 **農林水産技術会議施設費**	61,134	0	0	0	61,134
063 **農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費**	4,183,227	2,015,000	0	2,015,000	6,198,227
13061-2125-14 試験研究調査委託費	3,056,024	15,000	0	15,000	3,071,024
13061-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	160,000	2,000,000	0	2,000,000	2,160,000
13061-2129-06 諸謝金外9目	967,203	0	0	0	967,203
064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	52,813,900	4,450,000	0	4,450,000	57,263,900
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	49,499,861	1,254,400	0	1,254,400	50,754,261
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,314,039	3,195,600	0	3,195,600	6,509,639

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
065 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**						
13061-1305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	552,503	570,000	0	570,000	1,122,503	
066 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**	3,762,047	0	0	0	3,762,047	
067 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	22,000	0	0	0	22,000	
計	63,524,292	7,046,417	△ 6,151	7,040,266	70,564,558	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
地方農政局	72,075,806	41,122	△ 2,654,863	△ 2,613,741	69,462,065	
081 **地方農政局**						
95 地方農政局一般行政に必要な経費	51,231,629	7,672	△ 2,326,967	△ 2,319,295	48,912,334	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
082 **地方農政局施設費**	394,652	0	0	0	394,652	
083 **海岸事業工事諸費**						
41 海岸事業工事諸費に必要な経費	412,569	163	△ 14,337	△ 14,174	398,395	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
084 **農業農村整備事業工事諸費**						
46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	20,034,490	33,287	△ 313,559	△ 280,272	19,754,218	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	2,466	0	0	0	2,466	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
081 **地方農政局**	51,231,629	7,672	△ 2,326,967	△ 2,319,295	48,912,334
95061-2111-02 職員基本給	27,063,373	0	△ 1,299,611	△ 1,299,611	25,763,762
95061-2111-03 職員諸手当	13,718,993	0	△ 408,352	△ 408,352	13,310,641
95061-2111-04 超過勤務手当	1,433,939	7,672	0	7,672	1,441,611
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,664	0	△ 136	△ 136	16,528

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,732,748	0	△ 588,188	△ 588,188	4,144,560
95089-2111-05 児童手当	191,450	0	△ 30,680	△ 30,680	160,770
95061-2129-06 諸謝金外10目	4,074,462	0	0	0	4,074,462
082 **地方農政局施設費**	394,652	0	0	0	394,652
083 **海岸事業工事諸費**	412,569	163	△ 14,337	△ 14,174	398,395
41051-1201-02 職員基本給	174,559	0	△ 8,030	△ 8,030	166,529
41051-1201-03 職員諸手当	101,849	0	△ 4,270	△ 4,270	97,579
41051-1201-04 超過勤務手当	16,536	163	0	163	16,699
41089-1201-05 児童手当	4,005	0	△ 1,385	△ 1,385	2,620
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	58,239	0	△ 652	△ 652	57,587
41051-1202-08 職員旅費外7目	57,381	0	0	0	57,381
084 **農業農村整備事業工事諸費**	20,034,490	33,287	△ 313,559	△ 280,272	19,754,218
46052-1201-02 職員基本給	8,367,293	0	△ 25,759	△ 25,759	8,341,534
46052-1201-03 職員諸手当	4,675,306	25,055	0	25,055	4,700,361
46052-1201-04 超過勤務手当	837,446	8,232	0	8,232	845,678
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	473,131	0	△ 205,413	△ 205,413	267,718
46089-1201-05 児童手当	127,895	0	△ 39,385	△ 39,385	88,510
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,880,877	0	△ 43,002	△ 43,002	2,837,875
46052-1209-06 諸謝金外10目	2,672,542	0	0	0	2,672,542
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	2,466	0	0	0	2,466
計	72,075,806	41,122	△ 2,654,863	△ 2,613,741	69,462,065

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
北海道農政事務所	3,730,221	823	△ 216,189	△ 215,366	3,514,855	
091 **北海道農政事務所**						
95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	3,680,904	823	△ 216,189	△ 215,366	3,465,538	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
092 **北海道農政事務所施設費**	49,317	0	0	0	49,317	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
091 **北海道農政事務所**	3,680,904	823	△ 216,189	△ 215,366	3,465,538
95061-2111-02 職員基本給	1,911,778	0	△ 123,178	△ 123,178	1,788,600
95061-2111-03 職員諸手当	1,058,438	0	△ 38,852	△ 38,852	1,019,586
95061-2111-04 超過勤務手当	99,830	823	0	823	100,653
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	237,503	0	△ 53,569	△ 53,569	183,934
95089-2111-05 児童手当	10,560	0	△ 590	△ 590	9,970
95061-2129-06 諸謝金外9目	362,795	0	0	0	362,795
092 **北海道農政事務所施設費**	49,317	0	0	0	49,317
計	3,730,221	823	△ 216,189	△ 215,366	3,514,855

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
林野庁	291,136,177	131,153,269	△ 1,713,622	129,439,647	420,575,824	
101 **林野庁共通費**	32,402,968	203,523	△ 559,672	△ 356,149	32,046,819	
95 林野庁一般行政に必要な経費	32,253,969	203,523	△ 559,477	△ 355,954	31,898,015	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 国家公務員共済組合負担金の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	5,123	0	△ 195	△ 195	4,928	既定予算の不用額の修正減少
95 山林事業指導監督に必要な経費	26,333	0	0	0	26,333	
95 森林技術総合研修所に必要な経費	117,543	0	0	0	117,543	
102 **林野庁施設費**	1,011,160	0	0	0	1,011,160	
103 **国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費**	10,200,430	0	0	0	10,200,430	
104 **国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費**						
13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	313,739	930,000	0	930,000	1,243,739	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
105 **森林整備・保全費**	5,175,073	99,700	0	99,700	5,274,773	
65 森林整備・保全に必要な経費	5,127,701	99,700	0	99,700	5,227,401	経済対策の一環として、地方の成長を実現するための 1 地方公共団体等が行うシカ森林被害緊急対策事業に要する費用の補助 2 シカ森林被害緊急対策事業の実施
13 森林整備・保全の技術開発に必要な経費	47,372	0	0	0	47,372	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
106 **国有林野産物等売払及管理処分業務費**	14,789,574	0	0	0	14,789,574	
107 **治山事業費**						
41 治山事業に必要な経費	49,548,361	23,072,000	0	23,072,000	72,620,361	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　治山事業及び国有林野内治山事業の施行 2　地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助
108 **森林整備事業費**						
46 森林整備事業に必要な経費	111,562,286	42,242,926	0	42,242,926	153,805,212	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するための （1）　森林環境保全整備事業の施行 （2）　民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 2　国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する事業費の補助
109 **借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**						
95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	1,133,274	0	△　977,261	△　977,261	156,013	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
110 **国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**						
95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	27,981,098	8,895,449	0	8,895,449	36,876,547	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため行う「特別会計に関する法律」に基づく前年度以前における国有林野事業収入相当額の決算額のうちの未繰入額の借入金の償還金の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
111 **林業振興対策費**	4,981,733	0	0	0	4,981,733	
112 **林産物供給等振興対策費**	2,159,898	0	0	0	2,159,898	
113 **森林整備・林業等振興対策費**	7,453,230	22,380,258	0	22,380,258	29,833,488	
65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	6,891,376	22,380,258	0	22,380,258	29,271,634	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するための （1）　民間団体等が行う林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業に要する費用の補助 （2）　民間団体等が施行する林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 （3）　林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業の実施 2　国民の安全・安心を確保するための （1）　民間団体等が行う花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業に要する費用の補助等 （2）　民間団体等が施行する花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
13　先端技術を活用した林業の推進に必要な経費	561,854	0	0	0	561,854	（3）　花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業の実施
114　**治山事業工事諸費**						
41　治山事業工事諸費に必要な経費	5,156,639	46,377	△　69,048	△　22,671	5,133,968	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　国家公務員共済組合負担金の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
115　**森林整備事業工事諸費**						
46　森林整備事業工事諸費に必要な経費	6,867,714	38,036	△　107,641	△　69,605	6,798,109	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　国家公務員共済組合負担金の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
116　**山林施設災害復旧事業費**						
49　山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,351,843	25,535,134	0	25,535,134	30,886,977	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　林業用施設等災害復旧事業の施行 2　地方公共団体等が施行する林業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
117　**山林施設災害関連事業費**						
49　山林施設災害関連事業に必要な経費	5,029,231	7,682,109	0	7,682,109	12,711,340	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　林業用施設等災害関連事業の施行 2　地方公共団体が施行する林業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**						
49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,926	27,757	0	27,757	45,683	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する林業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
101 **林野庁共通費**	32,402,968	203,523	△ 559,672	△ 356,149	32,046,819
95061-2111-02 職員基本給	12,962,800	0	△ 115,492	△ 115,492	12,847,308
95061-2111-03 職員諸手当	6,881,428	37,843	0	37,843	6,919,271
95061-2111-04 超過勤務手当	928,282	10,267	0	10,267	938,549
95061-2111-05 委員手当	3,935	0	△ 195	△ 195	3,740
95061-2111-05 非常勤職員手当	171,322	0	△ 23,086	△ 23,086	148,236
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	1,170,277	0	△ 396,099	△ 396,099	774,178
95089-2111-05 児童手当	145,060	0	△ 24,800	△ 24,800	120,260
95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,395,727	155,413	0	155,413	3,551,140
95061-2129-06 諸謝金外14目	6,744,137	0	0	0	6,744,137
102 **林野庁施設費**	1,011,160	0	0	0	1,011,160
103 **国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費**	10,200,430	0	0	0	10,200,430
104 **国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費**					

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
13061-1305-16	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	313,739	930,000	0	930,000	1,243,739
105	**森林整備・保全費**	5,175,073	99,700	0	99,700	5,274,773
65061-2123-09	国有林野森林整備・保全管理費	1,042,804	30,000	0	30,000	1,072,804
65061-2815-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	131,193	69,700	0	69,700	200,893
65061-2129-06	諸謝金外25目	4,001,076	0	0	0	4,001,076
106	**国有林野産物等売払及管理処分業務費**	14,789,574	0	0	0	14,789,574
107	**治山事業費**	49,548,361	23,072,000	0	23,072,000	72,620,361
41051-1204-00	治山事業費	11,457,086	3,520,000	0	3,520,000	14,977,086
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	13,524,301	7,984,000	0	7,984,000	21,508,301
41051-1825-00	治山事業費補助	22,319,589	11,568,000	0	11,568,000	33,887,589
41051-1204-00	営繕宿舎費外2目	2,247,385	0	0	0	2,247,385
108	**森林整備事業費**	111,562,286	42,242,926	0	42,242,926	153,805,212
46052-1204-00	森林環境保全整備事業費	59,884,149	22,044,000	0	22,044,000	81,928,149
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	25,094,037	15,818,926	0	15,818,926	40,912,963
46052-1305-00	水源林造成事業費補助	15,729,000	4,380,000	0	4,380,000	20,109,000
46052-1204-00	森林整備事業調査費外3目	10,855,100	0	0	0	10,855,100
109	**借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**					
95061-2306-22	国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	1,133,274	0	△ 977,261	△ 977,261	156,013

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
110 **国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**					
95061-2306-22 国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	27,981,098	8,895,449	0	8,895,449	36,876,547
111 **林業振興対策費**	4,981,733	0	0	0	4,981,733
112 **林産物供給等振興対策費**	2,159,898	0	0	0	2,159,898
113 **森林整備・林業等振興対策費**	7,453,230	22,380,258	0	22,380,258	29,833,488
65061-2123-09 国有林野森林整備・林業等振興管理費	0	525,100	0	525,100	525,100
65061-2405-16 森林整備・林業等振興事業費補助金	0	3,660,000	0	3,660,000	3,660,000
65061-2815-16 森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金	0	1,236,158	0	1,236,158	1,236,158
65061-1865-16 森林整備・林業等振興整備交付金	6,151,882	16,959,000	0	16,959,000	23,110,882
13061-2123-09 先端技術活用林業推進業務庁費外4目	1,301,348	0	0	0	1,301,348
114 **治山事業工事諸費**	5,156,639	46,377	△ 69,048	△ 22,671	5,133,968
41051-1201-02 職員基本給	2,425,464	0	△ 55,711	△ 55,711	2,369,753
41051-1201-03 職員諸手当	1,187,964	0	△ 4,867	△ 4,867	1,183,097
41051-1201-04 超過勤務手当	164,795	2,581	0	2,581	167,376
41089-1201-05 児童手当	46,985	0	△ 8,470	△ 8,470	38,515
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	898,934	43,796	0	43,796	942,730
41051-1202-08 職員旅費外5目	432,497	0	0	0	432,497
115 **森林整備事業工事諸費**	6,867,714	38,036	△ 107,641	△ 69,605	6,798,109

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
46052-1201-02 職員基本給	2,739,474	0	△ 77,627	△ 77,627	2,661,847
46052-1201-03 職員諸手当	1,450,352	0	△ 1,534	△ 1,534	1,448,818
46052-1201-04 超過勤務手当	144,999	1,275	0	1,275	146,274
46052-1201-05 常勤職員給与	109,666	0	△ 18,020	△ 18,020	91,646
46089-1201-05 児童手当	45,995	0	△ 10,460	△ 10,460	35,535
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,130,963	36,761	0	36,761	1,167,724
46052-1202-08 職員旅費外7目	1,246,265	0	0	0	1,246,265
116 **山林施設災害復旧事業費**	5,351,843	25,535,134	0	25,535,134	30,886,977
49053-1204-00 林業用施設等災害復旧費	2,039,843	5,467,134	0	5,467,134	7,506,977
49053-1825-00 林業用施設等災害復旧事業費補助	3,312,000	20,068,000	0	20,068,000	23,380,000
117 **山林施設災害関連事業費**	5,029,231	7,682,109	0	7,682,109	12,711,340
49053-1204-00 林業用施設等災害関連事業費	2,443,231	1,473,109	0	1,473,109	3,916,340
49053-1825-00 林業用施設等災害関連事業費補助	2,030,000	6,209,000	0	6,209,000	8,239,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	556,000	0	0	0	556,000
118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	17,926	27,757	0	27,757	45,683
49053-1202-08 日額旅費	2,688	4,165	0	4,165	6,853
49053-1203-09 工事雑費	15,238	23,592	0	23,592	38,830
計	291,136,177	131,153,269	△ 1,713,622	129,439,647	420,575,824

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
水産庁	149,283,181	108,489,593	△ 151,061	108,338,532	257,621,713	
131 **水産庁共通費**	8,133,757	96,149	△ 30,991	65,158	8,198,915	
95 水産庁一般行政に必要な経費	8,099,186	96,149	△ 30,745	65,404	8,164,590	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 管理職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	21,808	0	△ 246	△ 246	21,562	既定予算の不用額の修正減少
95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	12,763	0	0	0	12,763	
132 **食料安全保障確立対策費**	635,801	0	0	0	635,801	
133 **国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	17,004,941	0	0	0	17,004,941	
134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**	198,729	0	0	0	198,729	
147 **国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費**						
13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造に必要な経費	0	4,876,165	0	4,876,165	4,876,165	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する漁業調査船の建造費の補助
135 **水産資源管理対策費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
65　水産資源管理対策に必要な経費	25,931,759	732,965	0	732,965	26,664,724	1　経済対策の一環として （1）　地方の成長を実現するため行う漁業複合化等対策事業の国立研究開発法人水産研究・教育機構への委託等 （2）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体等が行うスマート水産業推進緊急事業に要する費用の補助等 （3）　国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行うさけ増殖資材緊急開発事業に要する費用の補助 2　原油価格高騰に伴う船舶運航費の増額
136　**船舶建造費**	137,709	0	0	0	137,709	
137　**水産業振興対策費**	30,801,568	84,794,901	△　94,272	84,700,629	115,502,197	
65　水産業振興対策に必要な経費	30,476,320	84,794,901	△　94,272	84,700,629	115,176,949	1　経済対策の一環として （1）　物価高から国民生活を守るため一般社団法人漁業経営安定化推進協会が行う漁業経営セーフティーネット構築事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 （2）　地方の成長を実現するため イ　民間団体等が行う漁業担い手確保緊急支援事業に要する費用の補助 ロ　全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ハ　特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構が行う水産業競争力強化緊急事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
13　先端技術を活用した水産業の推進に必要な経費	325,248	0	0	0	325,248	ニ　民間団体等が施行する水産業競争力強化緊急施設整備事業に要する事業費の補助等 （3）　国民の安全・安心を確保するため イ　一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団が行う韓国・中国等外国漁船操業対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ロ　公益財団法人沖縄県漁業振興基金が行う沖縄漁業基金事業及び沖縄漁業安定基金事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ハ　民間団体等が行う養殖業体質強化緊急総合対策事業に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
138　**保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**						
65　保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	18,986,837	0	△　25,798	△　25,798	18,961,039	既定予算の不用額の修正減少
139　**漁村活性化対策費**						
65　漁村活性化対策に必要な経費	5,271,542	2,600,413	0	2,600,413	7,871,955	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため民間団体が行う環境・生態系保全緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
140 **海岸事業費**						
41 海岸事業に必要な経費	2,941,114	1,083,000	0	1,083,000	4,024,114	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
142 **水産業強化対策費**	2,401,917	0	0	0	2,401,917	
141 **水産基盤整備費**						
46 水産基盤整備に必要な経費	35,621,337	12,865,000	0	12,865,000	48,486,337	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費の補助等
143 **海岸事業調査諸費**	4,886	0	0	0	4,886	
144 **水産基盤整備事業工事諸費**	52,663	0	0	0	52,663	
145 **漁港施設災害復旧事業費**						
49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,075,621	1,011,000	0	1,011,000	2,086,621	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に要する事業費の補助
146 **漁港施設災害関連事業費**						
49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	83,000	430,000	0	430,000	513,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する漁港施設災害関連事業に要する事業費の補助

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
131 **水産庁共通費**	8,133,757	96,149	△ 30,991	65,158	8,198,915
95061-2111-02 職員基本給	4,438,350	30,079	0	30,079	4,468,429
95061-2111-03 職員諸手当	2,291,704	53,616	0	53,616	2,345,320
95061-2111-04 超過勤務手当	801,397	12,454	0	12,454	813,851
95061-2111-05 委員手当	11,677	0	△ 246	△ 246	11,431
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	0	△ 886	△ 886	9,278
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	188,237	0	△ 26,959	△ 26,959	161,278
95089-2111-05 児童手当	46,260	0	△ 2,900	△ 2,900	43,360
95061-2129-06 諸謝金外12目	345,968	0	0	0	345,968
132 **食料安全保障確立対策費**	635,801	0	0	0	635,801
133 **国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	17,004,941	0	0	0	17,004,941
134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**	198,729	0	0	0	198,729
147 **国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費**					
13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	0	4,876,165	0	4,876,165	4,876,165
135 **水産資源管理対策費**	25,931,759	732,965	0	732,965	26,664,724
65061-2123-09 船舶運航費	4,739,009	285,687	0	285,687	5,024,696
65061-2125-14 水産資源管理対策調査等委託費	215,259	204,295	0	204,295	419,554
65061-2405-16 水産資源管理対策事業費補助金	684,373	242,983	0	242,983	927,356

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
65061-2129-06 諸謝金外17目	20,293,118	0	0	0	20,293,118
136 **船舶建造費**	137,709	0	0	0	137,709
137 **水産業振興対策費**	30,801,568	84,794,901	△ 94,272	84,700,629	115,502,197
65061-2405-16 水産業振興対策事業費補助金	28,799,344	79,294,901	0	79,294,901	108,094,245
65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	300,054	0	△ 89,318	△ 89,318	210,736
65061-1865-16 水産業振興対策地方公共団体整備費補助金	0	5,500,000	0	5,500,000	5,500,000
65061-2405-16 漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	66,137	0	△ 4,954	△ 4,954	61,183
65061-2129-06 諸謝金外11目	1,636,033	0	0	0	1,636,033
138 **保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**					
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	18,986,837	0	△ 25,798	△ 25,798	18,961,039
139 **漁村活性化対策費**	5,271,542	2,600,413	0	2,600,413	7,871,955
65061-2125-14 漁村活性化対策調査等委託費	471,272	51,095	0	51,095	522,367
65061-2405-16 漁村活性化対策事業費補助金	1,162,632	1,000,197	0	1,000,197	2,162,829
65061-2855-16 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	0	100,216	0	100,216	100,216
65061-2405-16 水産多面的機能発揮対策交付金	1,565,220	1,448,905	0	1,448,905	3,014,125
65061-2129-06 諸謝金外5目	2,072,418	0	0	0	2,072,418
140 **海岸事業費**	2,941,114	1,083,000	0	1,083,000	4,024,114
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	2,695,752	1,083,000	0	1,083,000	3,778,752
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	245,362	0	0	0	245,362

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
142 **水産業強化対策費**	2,401,917	0	0	0	2,401,917	
141 **水産基盤整備費**	35,621,337	12,865,000	0	12,865,000	48,486,337	
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	19,760,000	10,664,000	0	10,664,000	30,424,000	
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	10,476,000	2,140,000	0	2,140,000	12,616,000	
46052-1825-00 漁村総合整備事業費補助	1,084,000	61,000	0	61,000	1,145,000	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費外3目	4,301,337	0	0	0	4,301,337	
143 **海岸事業調査諸費**	4,886	0	0	0	4,886	
144 **水産基盤整備事業工事諸費**	52,663	0	0	0	52,663	
145 **漁港施設災害復旧事業費**	1,075,621	1,011,000	0	1,011,000	2,086,621	
49053-1204-00 漁港災害復旧費	81,621	0	0	0	81,621	
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	994,000	1,011,000	0	1,011,000	2,005,000	
146 **漁港施設災害関連事業費**	83,000	430,000	0	430,000	513,000	
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	82,000	430,000	0	430,000	512,000	
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	0	0	0	1,000	
計	149,283,181	108,489,593	△ 151,061	108,338,532	257,621,713	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	新市場創出対策費のうち							
	新市場創出対策調査等委託費(消費者理解醸成・行動変容促進事業費、適正取引推進・消費者理解醸成対策事業費及びフードテック支援事業費に限る。)	○		○			○	
	新市場創出対策事業費補助金(食品ロス削減緊急対策事業費、食品原材料調達リスク軽減対策事業費、物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策事業費、農林水産業と食品産業の連携強化・拡大支援事業費、フードテック支援事業費及び外食・中食産業持続的発展対策事業費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	新市場創出対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農林水産物・食品輸出促進対策費　のうち							
	庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○						相手国の事情
	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	同
	消費者・食農連携深化対策費　のうち							
	消費者・食農連携深化対策調査等委託費(食品アクセス緊急対策事業費に限る。)	○						
	消費者・食農連携深化対策事業費補助金	○						
	食品の安全・消費者の信頼確保対策費　のうち							
	食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(国産豚熱経口ワクチン増産加速化対策事業費に限る。)	○					○	
	食料安全保障確立対策費　のうち							
	政府開発援助職員旅費(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。)	○						相手国の事情

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	食料安全保障確立対策調査等委託費(臭化メチル剤継続的運用事業費に限る。)	○						
	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。)	○					○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	食料安全保障確立対策事業費補助金(産業動物遠隔診療推進事業費、食料等安定輸入体制確立緊急対策事業費及び野菜種子安定供給緊急対策事業費に限る。)	○		○	○	○	○	同
	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。)	○					○	同
	家畜伝染病予防費負担金							申請の遅延
	患畜処理手当等交付金							同
	担い手育成・確保等対策費のうち							
	担い手育成・確保等対策事業費補助金(新規就農者確保緊急円滑化対策事業費及び働きやすい環境づくり緊急対策事業費に限る。)	○	○	○			○	
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手確保・経営強化支援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	農地集積・集約化等対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農地集積・集約化等対策事業費補助金(農業委員会サポートシステム改修事業費に限る。)	○	○				○	
	農地集積・集約化等対策推進交付金(中山間地域所得確保推進事業費に限る。)	○						
	国産農産物生産基盤強化等対策費　のうち							
	国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費(国内肥料資源利用拡大対策事業費に限る。)	○	○					
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	国産農産物生産基盤強化等対策交付金(食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費に限る。)	○						
	水田活用直接支払交付金(畑作物産地形成促進事業費及び畑地化促進事業費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農林水産業環境政策推進費のうち							
	農林水産業環境政策推進調査等委託費(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	農林水産業環境政策推進事業費補助金(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	
	農林水産業環境政策推進交付金(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	
	農山漁村活性化対策費のうち							
	農山漁村活性化対策推進交付金(中山間地農業推進対策事業費、最適土地利用総合対策事業費及び鳥獣被害防止総合対策事業費に限る。)	○						
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所のうち							
	検査検疫旅費(重要病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業費に限る。)	○						
	検査検疫庁費(重要病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業費、移動式レンダリング装置配備事業費及び野生動物アフリカ豚熱防疫体制構築事業費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
農林水産技術会議	(項) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費のうち							
	試験研究調査委託費(スギ花粉米実用化推進事業費に限る。)	○						
林野庁	(項) 森林整備・保全費のうち							
	国有林野森林整備・保全管理費(シカ森林被害緊急対策事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(シカ森林被害緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・林業等振興対策費のうち							
	国有林野森林整備・林業等振興管理費	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・林業等振興事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
水産庁	(項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	○	○				○	
	水産資源管理対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	水産資源管理対策調査等委託費(漁業複合化等対策事業費及びスマート水産業推進緊急事業費に限る。)	○		○				
	水産資源管理対策事業費補助金(さけ定置合理化等実証事業費、スマート水産業推進緊急事業費及びさけ増殖資材緊急開発事業費に限る。)	○	○	○			○	
	水産業振興対策費のうち							
	水産業振興対策事業費補助金(漁業担い手確保緊急支援事業費及び養殖業体質強化緊急総合対策事業費に限る。)	○	○	○			○	
	水産業振興対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	漁村活性化対策費のうち							
	漁村活性化対策調査等委託費(漁場環境改善緊急対策事業費に限る。)	○		○				
	漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	○		○				
	水産多面的機能発揮対策交付金(環境・生態系保全緊急対策事業費に限る。)	○		○				

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
農林水産本省	かんがい排水事業							
	既定	17,734,069	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）農業農村整備事業費 （目）かんがい排水事業費	2,597,287	15,136,782	
	追加	654,000	同	令和6年度		0	654,000	事業効果の早期発現を図るため施行する会津南部地区門田幹線用水路ゲート設備改修(その3)工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	18,388,069	―	―		2,597,287	15,790,782	
	農用地再編整備事業							
	既定	4,569,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）農業農村整備事業費 （目）農用地再編整備事業費	724,000	3,845,000	
	追加	677,000	同	令和6年度		0	677,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水橋地区下条上市団地(東江上工区)区画整理その1工事及びこれに附帯する工事並びに駅館川地区筌ノ口3工区区画整理(その3)他工事については、多くの日数を要するため
	改定	5,246,000	―	―		724,000	4,522,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	総合農地防災事業							
	既定	16,913,278	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 総合農地防災事業費	2,199,204	14,714,074	
	追加	2,745,000	同	令和5年度以降5箇年度以内		296,000	2,449,000	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する河北潟周辺地区河北潟放水路防潮水門(二期)建設工事については、多くの日数を要するため
	改定	19,658,278	―	―		2,495,204	17,163,074	
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	742,000	令和5年度	令和6年度	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農業競争力強化基盤整備事業費補助	0	742,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	農村地域防災減災事業費補助							
	既定	822,855	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農村地域防災減災事業費補助	253,000	569,855	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	22,000	令和5年度	令和6年度		0	22,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	844,855	―	―		253,000	591,855	
林野庁	治山事業							
	既定	675,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）治山事業費 （目）治山事業費	100,000	575,000	
	追加	1,090,000	同	令和6年度		0	1,090,000	事業効果の早期発現を図るため施行する姫川地区ほか4地区の荒廃山地の復旧工事並びに頸城地区及び姫川地区の地すべり防止工事については、多くの日数を要するため
	改定	1,765,000	―	―		100,000	1,665,000	
	国有林野内治山事業							
	既定	799,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）治山事業費 （目）国有林野内治山事業費	129,500	669,500	
	追加	2,698,000	同	令和6年度		0	2,698,000	事業効果の早期発現を図るため施行する蔦川地区ほか30地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	改定	3,497,000	―	―		129,500	3,367,500	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	治山事業費補助							
	既定	2,114,508	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）治山事業費 （目）治山事業費補助	718,379	1,396,129	
	追加	2,932,000	同	令和6年度		0	2,932,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	5,046,508	―	―		718,379	4,328,129	
	森林環境保全整備事業							
	既定	4,953,700	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）森林整備事業費 （目）森林環境保全整備事業費	252,800	4,700,900	
	追加	2,316,000	同	令和6年度		0	2,316,000	事業効果の早期発現を図るため施行する網走東部地区ほか12地区の造林事業並びに網走西部地区ほか8地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
	改定	7,269,700	―	―		252,800	7,016,900	
	森林環境保全整備事業費補助							
	既定	395,500	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）森林整備事業費 （目）森林環境保全整備事業費補助	49,500	346,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	314,000	令和5年度	令和6年度		0	314,000	事業効果の早期発現を図るため施行する森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	709,500	―	―		49,500	660,000	
水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助	9,708,745	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費			
					（目）国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	4,876,165	4,832,580	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する漁業調査船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水産物供給基盤整備事業費補助							
	既定	889,999	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）水産基盤整備費			
					（目）水産物供給基盤整備事業費補助	437,666	452,333	
	追加	525,000	同	令和6年度		0	525,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,414,999	―	―		437,666	977,333	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	水産資源環境整備事業費補助	700,000	令和5年度	令和6年度	（項）水産基盤整備費 （目）水産資源環境整備事業費補助	0	700,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

令和5年度経済産業省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
15 **経済産業省所管合計**	880,893,568	3,546,448,870	△ 870,362	3,545,578,508	4,426,472,076	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	112,171,643	1,622,585,841	△ 50,051	1,622,535,790	1,734,707,433	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,006,000	1,634,000	0	1,634,000	3,640,000	
50 経済協力費	5,159,891	0	0	0	5,159,891	
60 中小企業対策費	108,980,386	541,992,734	△ 66,906	541,925,828	650,906,214	
63 エネルギー対策費	531,402,000	92,692,399	0	92,692,399	624,094,399	
95 その他の事項経費	121,173,648	1,287,543,896	△ 753,405	1,286,790,491	1,407,964,139	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第211回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
経済産業本省	234,599,916	2,244,148,771	△ 363,369	2,243,785,402	2,478,385,318	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
001 **経済産業本省共通費**	45,924,345	523,856	△ 259,617	264,239	46,188,584	
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	42,331,005	523,856	△ 235,719	288,137	42,619,142	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	327,877	0	△ 23,898	△ 23,898	303,979	既定予算の不用額の修正減少
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	1,020,175	0	0	0	1,020,175	
95 国際会議に必要な経費	1,922,142	0	0	0	1,922,142	
95 経済産業研修所に必要な経費	323,146	0	0	0	323,146	
002 **経済産業本省施設費**	3,486,741	0	0	0	3,486,741	
003 **経済構造改革推進費**	2,180,212	111,379,073	△ 21,939	111,357,134	113,537,346	
60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,491,825	111,379,073	0	111,379,073	112,870,898	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として 1 人手不足に対応するため民間団体等が行う中堅・中小企業の賃上げに向けた省人化等大規模成長投資促進事業に要する費用の補助 2 三位一体の労働市場改革を推進するため一般社団法人環境パートナーシップ会議が行うリスキリングを通じたキャリアアップ支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 3 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため民間団体等が行う地方の若手人材発掘育成支援事業に要する費用の補助等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 経済構造改革の推進に必要な経費	688,387	0	△ 21,939	△ 21,939	666,448	既定予算の不用額の修正減少
004 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	1,900,000	0	0	0	1,900,000	
005 **対外経済政策推進費**	16,403,196	127,151,255	△ 3,009	127,148,246	143,551,442	
60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	7,429,178	4,369	0	4,369	7,433,547	1　公益財団法人日本台湾交流協会補助職員の令和5年4月以降の給与改善 2　公益財団法人日本台湾交流協会補助職員の在勤手当の不足見込額
95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	3,401,971	127,146,886	△ 3,009	127,143,877	130,545,848	1　経済対策の一環として （1）　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するための イ　民間団体等が行うグローバルサウス未来志向型共創等事業に要する費用の補助 ロ　日アセアン経済産業協力委員会事務局等に対する拠出等 （2）　国民の安全・安心を確保するため行う国際連合工業開発機関に対する拠出 2　既定予算の不用額の修正減少
50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	5,159,891	0	0	0	5,159,891	
13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	412,156	0	0	0	412,156	
006 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26,570,000	13,688,335	0	13,688,335	40,258,335	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため独立行政法人日本貿易振興機構が行う起業家等の海外派遣・海外イノベーション拠点形成事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付 2　国民の安全・安心を確保するため独立行政法人日本貿易振興機構が行うウクライナ復興支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
007　**産業技術・環境・産業標準政策推進費**	4,294,922	1,318,000,685	△　50,051	1,317,950,634	1,322,245,556	
13　産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	4,102,372	1,318,000,685	△　50,051	1,317,950,634	1,322,053,006	1　経済対策の一環として （1）　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う イ　ムーンショット型研究開発事業 ロ　ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 ハ　先端半導体国内生産拠点確保事業 ニ　生成人工知能基盤モデル開発事業 に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 （2）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体等が行うデータセンター地方拠点整備事業に要する費用の補助 （3）　国民の安全・安心を確保するため公益財団法人原子力安全技術センターが行う廃炉・汚染水・処理水対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　既定予算の不用額の修正減少
60　中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	192,550	0	0	0	192,550	
008　**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	16,620	0	0	0	16,620	
019　**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資**						
95　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	2,400,000	0	2,400,000	2,400,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う放射性物質研究拠点施設等整備事業に要する資金に充てるための出資
009　**国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**						
13　国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61,800,000	3,279,995	0	3,279,995	65,079,995	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が行うゼロトラストセキュリティ等情報管理システム導入事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
020　**国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費**						
13　国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	83,119,566	0	83,119,566	83,119,566	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
010 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**						
13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	14,447,800	10,463,978	0	10,463,978	24,911,778	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う事業会社の有する革新的な技術等のカーブアウト加速等支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う自動運転等の先行実装のためのデジタルライフライン整備事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
011 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	7,759,000	0	0	0	7,759,000	
017 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**						
95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	998,824	0	998,824	998,824	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助
012 **情報処理・サービス・製造産業振興費**	33,346,132	558,110,397	△ 13,554	558,096,843	591,442,975	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
13　情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	21,301,426	204,312,617	0	204,312,617	225,614,043	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が行う国際博覧会事業に要する費用の補助等 2　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 3　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体等が行うモビリティデジタルトランスフォーメーション促進のための無人自動運転開発・実証支援事業に要する費用の補助等
60　中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	9,196,683	18,009,689	△　13,554	17,996,135	27,192,818	1　経済対策の一環として （1）　持続的な賃上げを実現するため民間団体等が行う物流効率化に向けた先進的な実証事業等に要する費用の補助等 （2）　地方の成長を実現するため民間団体等が行う我が国の文化芸術コンテンツ・スポーツ産業の海外展開促進事業等に要する費用の補助等 （3）　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するためパーソナル・ヘルス・レコード社会実装加速化事業の民間団体等への委託 （4）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人情報処理推進機構が行う産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業に要する費用の補助 2　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3　既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	91,332	335,788,091	0	335,788,091	335,879,423	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,636,566	0	0	0	2,636,566	
60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	120,125	0	0	0	120,125	
013 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**						
13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	10,107,889	3,409,000	0	3,409,000	13,516,889	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人情報処理推進機構が行う自動運転等の先行実装のためのデジタルライフライン整備事業及び産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
014 **産業保安確保費**	2,786,855	1,100,000	△ 10,000	1,090,000	3,876,855	
60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	300,000	0	0	0	300,000	
95 産業保安の確保に必要な経費	2,486,855	1,100,000	△ 10,000	1,090,000	3,576,855	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
015 **地域経済政策推進費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
60　中小企業の地域経済の発展に必要な経費	1,570,204	8,889,807	△　5,199	8,884,608	10,454,812	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行う多核種除去設備等処理水の海洋放出に伴う水産業緊急支援事業に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
016　**工業用水道事業費**						
45　工業用水道事業に必要な経費	2,006,000	1,634,000	0	1,634,000	3,640,000	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための （1）　工業用水道事業に関する調査 （2）　地方公共団体が行う工業用水道事業に関する調査に要する費用の補助 2　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する工業用水道事業に要する事業費の補助

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001　**経済産業本省共通費**	45,924,345	523,856	△　259,617	264,239	46,188,584
95016-2111-02 職員基本給	12,716,881	0	△　55,798	△　55,798	12,661,083
95016-2111-03 職員諸手当	6,829,717	0	△　69,677	△　69,677	6,760,040
95016-2111-04 超過勤務手当	2,990,380	44,587	0	44,587	3,034,967
95016-2111-05 委員手当	72,473	0	△　13,896	△　13,896	58,577
95016-2111-05 非常勤職員手当	588,177	0	△　25,000	△　25,000	563,177
95016-2111-05 休職者給与	168,155	0	△　14,779	△　14,779	153,376

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	443,119	0	△ 11,985	△ 11,985	431,134	
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	405,108	0	△ 30,246	△ 30,246	374,862	
95016-2111-05	退職手当	3,509,053	479,269	0	479,269	3,988,322	
95089-2111-05	児童手当	84,775	0	△ 605	△ 605	84,170	
95016-2122-08	外国留学旅費	166,143	0	△ 2,000	△ 2,000	164,143	
95016-2122-08	委員等旅費	99,620	0	△ 10,002	△ 10,002	89,618	
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,323,707	0	△ 25,629	△ 25,629	7,298,078	
95016-2129-06	諸謝金外18目	10,527,037	0	0	0	10,527,037	
002	**経済産業本省施設費**	3,486,741	0	0	0	3,486,741	
003	**経済構造改革推進費**	2,180,212	111,379,073	△ 21,939	111,357,134	113,537,346	
95062-2123-09	経済構造改革推進業務庁費	615,872	0	△ 20,484	△ 20,484	595,388	
60062-2125-14	中小企業経済構造改革推進事業委託費	209,150	449,990	0	449,990	659,140	
60062-2405-16	中小企業経済構造改革推進事業費補助金	495,000	110,929,083	0	110,929,083	111,424,083	
95062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	67,722	0	△ 1,455	△ 1,455	66,267	
95062-2129-06	諸謝金外5目	792,468	0	0	0	792,468	
004	**独立行政法人経済産業研究所運営費**	1,900,000	0	0	0	1,900,000	
005	**対外経済政策推進費**	16,403,196	127,151,255	△ 3,009	127,148,246	143,551,442	
95062-2111-05	非常勤職員手当	135,791	0	△ 1,070	△ 1,070	134,721	
95062-2125-14	対外経済政策推進事業委託費	0	2,577,658	0	2,577,658	2,577,658	
60062-2305-16	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	4,230,937	4,369	0	4,369	4,235,306	

項	目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	令和5年度改予算額(千円)
95062-2405-16	対外経済政策推進事業費補助金	0	6,599,933	0	6,599,933	6,599,933
95062-2725-16	国際電気標準会議等分担金	266,398	0	△ 1,939	△ 1,939	264,459
95062-2725-16	東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	1,240,389	117,969,295	0	117,969,295	119,209,684
95062-2129-06	諸謝金外18目	10,529,681	0	0	0	10,529,681
006	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	26,570,000	13,688,335	0	13,688,335	40,258,335
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,530,511	0	0	0	5,530,511
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	21,039,489	13,688,335	0	13,688,335	34,727,824
007	**産業技術・環境・産業標準政策推進費**	4,294,922	1,318,000,685	△ 50,051	1,317,950,634	1,322,245,556
13062-2111-05	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員手当	13,752	0	△ 23	△ 23	13,729
13062-2111-05	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等非常勤職員手当	5,426	0	△ 28	△ 28	5,398
13062-2305-16	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	854,000	1,318,000,685	△ 50,000	1,317,950,685	1,318,804,685
13062-2129-06	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金外6目	3,421,744	0	0	0	3,421,744
008	**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	16,620	0	0	0	16,620
019	**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資**					
95062-1959-24	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	0	2,400,000	0	2,400,000	2,400,000
009	**国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**					

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
13062-2305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,800,000	3,279,995	0	3,279,995	65,079,995
020	**国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費**					
13062-1305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	0	83,119,566	0	83,119,566	83,119,566
010	**国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**					
13062-2305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	14,447,800	10,463,978	0	10,463,978	24,911,778
011	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	7,759,000	0	0	0	7,759,000
017	**独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**					
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	998,824	0	998,824	998,824
012	**情報処理・サービス・製造産業振興費**	33,346,132	558,110,397	△ 13,554	558,096,843	591,442,975
60062-2111-05	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当	141,117	934	0	934	142,051
60062-2125-14	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	4,996,937	3,034,675	0	3,034,675	8,031,612
13062-2125-14	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	5,142,257	24,454,994	0	24,454,994	29,597,251
95062-2125-14	情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	60,000	494,560	0	494,560	554,560
60062-2405-16	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	3,783,912	14,974,080	△ 13,554	14,960,526	18,744,438
95062-2305-16	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0	335,293,531	0	335,293,531	335,293,531

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
13062-2405-16	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	15,984,445	53,857,623	0	53,857,623	69,842,068
13062-2305-16	宇宙開発支援基金補助金	0	126,000,000	0	126,000,000	126,000,000
60062-2129-06	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金外11目	3,237,464	0	0	0	3,237,464
013	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**					
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	10,107,889	3,409,000	0	3,409,000	13,516,889
014	**産業保安確保費**	2,786,855	1,100,000	△ 10,000	1,090,000	3,876,855
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,100,000	1,100,000	△ 10,000	1,090,000	3,190,000
95062-2122-08	職員旅費外3目	686,855	0	0	0	686,855
015	**地域経済政策推進費**	1,570,204	8,889,807	△ 5,199	8,884,608	10,454,812
60062-2125-14	中小企業地域経済政策推進事業委託費	682,600	0	△ 5,199	△ 5,199	677,401
60062-2405-16	中小企業地域経済政策推進事業費補助金	730,400	8,889,807	0	8,889,807	9,620,207
60062-2129-06	中小企業地域経済政策推進業務諸謝金外3目	157,204	0	0	0	157,204
016	**工業用水道事業費**	2,006,000	1,634,000	0	1,634,000	3,640,000
45052-1204-00	工業用水道事業調査費	0	50,000	0	50,000	50,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,006,000	1,584,000	0	1,584,000	3,590,000
	計	234,599,916	2,244,148,771	△ 363,369	2,243,785,402	2,478,385,318

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
経済産業局	14,523,647	7,110	△ 283,735	△ 276,625	14,247,022	
061 **経済産業局** 95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,463,837	7,110	△ 262,735	△ 255,625	14,208,212	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
062 **経済産業局施設費** 95 経済産業局施設整備に必要な経費	59,810	0	△ 21,000	△ 21,000	38,810	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
061 **経済産業局**	14,463,837	7,110	△ 262,735	△ 255,625	14,208,212
95062-2111-02 職員基本給	7,472,436	0	△ 129,219	△ 129,219	7,343,217
95062-2111-03 職員諸手当	3,678,492	0	△ 15,514	△ 15,514	3,662,978
95062-2111-04 超過勤務手当	595,993	7,110	0	7,110	603,103
95062-2111-05 非常勤職員手当	366,069	0	△ 6,747	△ 6,747	359,322
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	490,235	0	△ 102,910	△ 102,910	387,325
95089-2111-05 児童手当	88,935	0	△ 8,345	△ 8,345	80,590
95062-2129-06 諸謝金外9目	1,771,677	0	0	0	1,771,677
062 **経済産業局施設費**	59,810	0	△ 21,000	△ 21,000	38,810
95062-1203-09 施設施工庁費	1,893	0	0	0	1,893
95062-1204-15 施設整備費	57,917	0	△ 21,000	△ 21,000	36,917
計	14,523,647	7,110	△ 283,735	△ 276,625	14,247,022

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
産業保安監督官署	2,720,408	1,038	△ 154,275	△ 153,237	2,567,171	
071 **産業保安監督官署**						
95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,720,408	1,038	△ 154,275	△ 153,237	2,567,171	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 児童手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
071 **産業保安監督官署**	2,720,408	1,038	△ 154,275	△ 153,237	2,567,171
95062-2111-02 職員基本給	1,423,060	0	△ 57,945	△ 57,945	1,365,115
95062-2111-03 職員諸手当	689,351	0	△ 34,400	△ 34,400	654,951
95062-2111-04 超過勤務手当	90,235	898	0	898	91,133
95062-2111-05 非常勤職員手当	426	0	△ 284	△ 284	142
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	153,082	0	△ 61,646	△ 61,646	91,436
95089-2111-05 児童手当	13,020	140	0	140	13,160
95062-2129-06 諸謝金外8目	351,234	0	0	0	351,234

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
資源エネルギー庁	540,369,776	898,582,155	△ 20,830	898,561,325	1,438,931,101	
081 **資源エネルギー庁共通費**	4,329,178	67,397	△ 20,830	46,567	4,375,745	
95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,944,856	67,397	△ 14,926	52,471	3,997,327	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　超過勤務手当等の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	41,958	0	0	0	41,958	
95 国際会議に必要な経費	342,364	0	△ 5,904	△ 5,904	336,460	既定予算の不用額の修正減少
088 **エネルギー需給構造高度化対策費**						
95 エネルギーの価格高騰対策に必要な経費	0	794,845,701	0	794,845,701	794,845,701	経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るための 1　電気・ガス価格激変緩和対策事業の民間団体等への委託 2　一般社団法人全国石油協会が行う燃料油価格激変緩和対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3　民間団体等が行う電気・ガス価格激変緩和対策事業に要する費用の補助
082 **鉱物資源安定供給確保費**	727,608	0	0	0	727,608	
083 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	386,831,000	92,692,399	0	92,692,399	479,523,399	経済対策の一環として、物価高から国民生活を守り、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
084 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	144,571,000	0	0	0	144,571,000	
085 **独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費**						
95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,910,990	10,976,658	0	10,976,658	14,887,648	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う希少金属備蓄拡充事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
081 **資源エネルギー庁共通費**	4,329,178	67,397	△ 20,830	46,567	4,375,745
95062-2111-02 職員基本給	1,908,641	0	△ 3,979	△ 3,979	1,904,662
95062-2111-03 職員諸手当	1,018,183	25,601	0	25,601	1,043,784
95062-2111-04 超過勤務手当	538,245	41,796	0	41,796	580,041

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95062-2111-05	短時間勤務職員給与	51,354	0	△ 9,667	△ 9,667	41,687
95089-2111-05	児童手当	16,515	0	△ 1,280	△ 1,280	15,235
95062-2122-08	主要国首脳会議開催業務職員旅費	29,376	0	△ 5,904	△ 5,904	23,472
95062-2129-06	諸謝金外10目	766,864	0	0	0	766,864
088	**エネルギー需給構造高度化対策費**	0	794,845,701	0	794,845,701	794,845,701
95062-2125-14	エネルギー価格激変緩和対策事業委託費	0	23,566,940	0	23,566,940	23,566,940
95062-2405-16	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	0	771,278,761	0	771,278,761	771,278,761
082	**鉱物資源安定供給確保費**	727,608	0	0	0	727,608
083	**石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**					
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	386,831,000	92,692,399	0	92,692,399	479,523,399
084	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	144,571,000	0	0	0	144,571,000
085	**独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費**	3,910,990	10,976,658	0	10,976,658	14,887,648
95062-2405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	87,695	10,976,658	0	10,976,658	11,064,353
95062-2405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,823,295	0	0	0	3,823,295
	計	540,369,776	898,582,155	△ 20,830	898,561,325	1,438,931,101

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
中小企業庁	88,679,821	403,709,796	△ 48,153	403,661,643	492,341,464	
101 **中小企業庁共通費**	2,398,048	11,182	△ 38,356	△ 27,174	2,370,874	
60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,387,780	11,182	△ 38,317	△ 27,135	2,360,645	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　住居手当等の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
60 審議会に必要な経費	10,268	0	△ 39	△ 39	10,229	既定予算の不用額の修正減少
102 **中小企業政策推進費**						
60 中小企業政策の推進に必要な経費	67,936,546	391,698,614	△ 9,797	391,688,817	459,625,363	1　経済対策の一環として （1）　持続的な賃上げを実現するため イ　一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う信用保証料減免支援事業及び信用保証協会に対する損失補償事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ロ　独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業に要する費用の補助等 ハ　株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための出資 （2）　人手不足に対応するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業等事業再構築促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 （3）　国民の安全・安心を確保するため中小企業者等が施行する施設等の復旧に要する費用の補助等 2　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3　既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	18,345,227	0	0	0	18,345,227	
104 **独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**						
60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	12,000,000	0	12,000,000	12,000,000	経済対策の一環として、持続的な賃上げを実現するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小グループ化・事業再構築支援ファンドの造成に要する資金に充てるための出資

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
101 **中小企業庁共通費**	2,398,048	11,182	△ 38,356	△ 27,174	2,370,874
60062-2111-02 職員基本給	1,033,696	0	△ 19,612	△ 19,612	1,014,084
60062-2111-03 職員諸手当	545,234	7,693	0	7,693	552,927
60062-2111-04 超過勤務手当	264,745	3,489	0	3,489	268,234
60062-2111-05 委員手当	6,637	0	△ 39	△ 39	6,598
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	50,783	0	△ 18,705	△ 18,705	32,078
60062-2129-06 諸謝金外8目	496,953	0	0	0	496,953
102 **中小企業政策推進費**	67,936,546	391,698,614	△ 9,797	391,688,817	459,625,363
60062-2111-05 非常勤職員手当	1,469,903	2,331	0	2,331	1,472,234
60062-2125-14 中小企業政策推進事業委託費	24,153,658	9,093,761	0	9,093,761	33,247,419

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	78,712	0	△ 1,304	△ 1,304	77,408	
60062-2305-16	中小企業政策推進事業費補助金	24,316,859	317,820,271	△ 8,493	317,811,778	342,128,637	
60062-1865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	26,534	0	26,534	26,534	
60062-1865-16	中小企業特定施設等災害復旧費補助金	0	1,855,717	0	1,855,717	1,855,717	
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	61,300,000	0	61,300,000	61,300,000	
60062-1959-24	危機対応円滑化業務出資金	0	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000	
60062-2129-06	諸謝金外4目	17,917,414	0	0	0	17,917,414	
103	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	18,345,227	0	0	0	18,345,227	
104	**独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**						
60062-1959-24	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	12,000,000	0	12,000,000	12,000,000	
	計	88,679,821	403,709,796	△ 48,153	403,661,643	492,341,464	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	経済構造改革推進費のうち							
	中小企業経済構造改革推進事業委託費(デジタル公共財等構築実証事業費に限る。)	○	○					
	中小企業経済構造改革推進事業費補助金(中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業費、高等教育機関共同講座創造支援事業費及び地方若手人材発掘育成支援事業費に限る。)	○	○	○	○		○	
	対外経済政策推進費のうち							
	対外経済政策推進事業委託費	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	対外経済政策推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	産業技術・環境・産業標準政策推進費　のうち							
	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(放射性物質研究拠点施設等運営事業費及びデータセンター地方拠点整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	○	○	○			○	
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	○	○	○			○	
	情報処理・サービス・製造産業振興費　のうち							
	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(文化芸術コンテンツ・スポーツ産業海外展開促進事業費、キャリア形成サービス導入環境構築事業費及びパーソナル・ヘルス・レコード社会実装加速化事業費に限る。)	○		○			○	相手国の事情
	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(モビリティデジタルトランスフォーメーション促進無人自動運転開発・実証支援事業費に限る。)	○	○	○			○	
	情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(次世代半導体調査事業費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(産業サイバーセキュリティ対策強化環境整備事業費、文化芸術コンテンツ・スポーツ産業海外展開促進事業費、デジタル等クリエイター人材創出事業費、物流効率化先進的実証事業費、探究的学習支援民間サービス等利活用促進事業費及び家事支援サービス福利厚生導入実証事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国の事情
	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(半導体サプライチェーン強靱化支援事業費に限る。)	○						
	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(モビリティデジタルトランスフォーメーション促進無人自動運転開発・実証支援事業費、産業サイバーセキュリティ対策強化環境整備事業費、国際博覧会事業費及び次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業費に限る。)	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地域経済政策推進費のうち							
	中小企業地域経済政策推進事業費補助金(多核種除去設備等処理水海洋放出関連水産業緊急支援事業費に限る。)	○	○	○	○		○	相手国の事情

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
資源エネルギー庁	(項) エネルギー需給構造高度化対策費	○	○					
中小企業庁	(項) 中小企業政策推進費のうち							
	中小企業政策推進事業委託費(中小企業活性化・事業承継総合緊急支援事業費、中小企業取引緊急対策事業費、よろず支援拠点事業費及びインボイス相談窓口事業費に限る。)	○	○				○	
	中小企業政策推進事業費補助金(なりわい再建支援事業費、なりわい再建資金利子補給事業費、経営相談体制強化事業費及び中小企業生産性革命推進事業費に限る。)	○	○				○	
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	○	○					
	中小企業特定施設等災害復旧費補助金	○	○		○		○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
経済産業本省	中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業費補助	300,000,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）経済構造改革推進費 （目）中小企業経済構造改革推進事業費補助金	100,000,000	200,000,000	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、人手不足に対応するため行う中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	グローバルサウス未来志向型共創等事業	9,000,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）対外経済政策推進費 （目）対外経済政策推進事業委託費	2,000,000	7,000,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行うグローバルサウス未来志向型共創等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助	30,999,933	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）対外経済政策推進費 （目）対外経済政策推進事業費補助金	6,299,933	24,700,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行うグローバルサウス未来志向型共創等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際博覧会事業	19,908,908	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）情報処理・サービス・製造産業振興費 （目）情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	397,908	19,511,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため行う国際博覧会事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業費補助	2,627,927	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）情報処理・サービス・製造産業振興費 （目）情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	384,798	2,243,129	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

令和5年度国土交通省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
16 **国土交通省所管合計**	6,052,431,129	2,132,767,154	△ 5,166,451	2,127,600,703	8,180,031,832
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
08 雇用労災対策費	74,802	0	0	0	74,802
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	29,542,230	9,317,293	△ 40,642	9,276,651	38,818,881
25 恩給関係費	626	0	0	0	626
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	887,126,000	331,959,127	△ 763,646	331,195,481	1,218,321,481
42 道路整備事業費	1,634,981,000	384,550,420	△ 713,289	383,837,131	2,018,818,131
43 港湾空港鉄道等整備事業費	381,442,000	108,445,442	△ 471,180	107,974,262	489,416,262
44 住宅都市環境整備事業費	723,319,000	244,426,799	△ 181,202	244,245,597	967,564,597
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	117,877,000	22,491,636	△ 81,624	22,410,012	140,287,012
46 農林水産基盤整備事業費	148,111,000	71,092,752	△ 96,985	70,995,767	219,106,767
47 社会資本総合整備事業費	1,363,810,000	346,831,611	0	346,831,611	1,710,641,611
48 推進費等	19,542,000	350,000	0	350,000	19,892,000

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
小計	5,276,208,000	1,510,147,787	△ 2,307,926	1,507,839,861	6,784,047,861	
49 災害復旧等事業費	57,208,000	327,499,510	0	327,499,510	384,707,510	
計	5,333,416,000	1,837,647,297	△ 2,307,926	1,835,339,371	7,168,755,371	
95 その他の事項経費	689,397,471	285,802,564	△ 2,817,883	282,984,681	972,382,152	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第211回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
国土交通本省	5,414,655,055	1,946,732,031	△ 1,915,728	1,944,816,303	7,359,471,358	
001 **国土交通本省共通費**	118,763,150	1,541,505	△ 1,871,287	△ 329,782	118,433,368	
95 国土交通本省一般行政に必要な経費	117,711,502	1,541,505	△ 1,856,526	△ 315,021	117,396,481	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	412,814	0	△ 1,234	△ 1,234	411,580	既定予算の不用額の修正減少
95 国土交通事業指導監督に必要な経費	500,888	0	0	0	500,888	
95 審議会等に必要な経費	137,320	0	△ 13,527	△ 13,527	123,793	既定予算の不用額の修正減少
25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	626	0	0	0	626	
002 **国土交通本省施設費**	68,602	0	0	0	68,602	
003 **住宅対策事業費**	1,700,000	0	0	0	1,700,000	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
004 **住宅対策諸費**						
44 住宅対策諸費に必要な経費	38,050,713	1,314,000	0	1,314,000	39,364,713	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する費用の補助
005 **住宅市場整備推進費**						
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,072,727	40,220,010	△ 387	40,219,623	45,292,350	1 経済対策の一環として （1） 物価高から国民生活を守るため民間団体が行う既存住宅省エネ改修等事業に要する費用の補助 （2） 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体等が行う居住支援協議会等活動支援事業に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
006 **総合的バリアフリー推進費**	45,311	0	0	0	45,311	
008 **海洋環境対策費**						
95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	313,691	65,807	0	65,807	379,498	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う海洋再生可能エネルギー発電設備の導入促進に関する調査
351 **港湾環境整備事業費**						
43 港湾環境整備事業に必要な経費	2,121,514	633,000	0	633,000	2,754,514	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため港湾管理者が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助
010 **道路環境等対策費**	18,510	0	0	0	18,510	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
352 **道路環境改善事業費**						
44 道路環境改善事業に必要な経費	105,487,000	12,838,000	0	12,838,000	118,325,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
011 **水資源対策費**						
95 水資源確保等の推進に必要な経費	86,736	25,910	0	25,910	112,646	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う地下水保全管理の効率化等に関する調査
012 **水資源開発事業費**	14,327,996	985,000	0	985,000	15,312,996	
41 水資源開発の促進に必要な経費	20,996	0	0	0	20,996	
45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,650,000	0	0	0	5,650,000	
45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	157,000	0	0	0	157,000	
46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	8,500,000	985,000	0	985,000	9,485,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち農業農村整備事業の負担に係る部分の事業費の補助
013 **緑地環境対策費**	160,000	0	0	0	160,000	
014 **国営公園等事業費**						
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	22,340,413	3,461,114	0	3,461,114	25,801,527	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するための 1　国営公園等整備事業の施行 2　国営公園の維持管理
015 **水環境対策費**	204,377	0	0	0	204,377	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
016 **都市水環境整備事業費**						
44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,896,557	11,697,945	0	11,697,945	33,594,502	経済対策の一環として 1 地方の成長を実現するため施行する総合水系環境整備事業 2 国民の安全・安心を確保するため施行する河川都市基盤整備事業
017 **下水道事業費**						
45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	10,760,371	5,363,996	0	5,363,996	16,124,367	経済対策の一環として 1 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため地方公共団体が施行する下水道事業に要する事業費の補助 2 国民の安全・安心を確保するため行う下水道事業に関する調査
018 **地球温暖化防止等対策費**	7,580,572	7,551,349	0	7,551,349	15,131,921	
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	7,207,122	7,522,233	0	7,522,233	14,729,355	経済対策の一環として 1 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う海事産業における温室効果ガスの排出削減に関する調査等 2 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体等が行うモーダルシフト等緊急推進事業に要する費用の補助等 3 国民の安全・安心を確保するため行うグリーンインフラの社会実装に関する調査
13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	373,450	29,116	0	29,116	402,566	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う脱炭素燃料補給体制整備に関する調査

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
019 **災害情報整備推進費**	2,147	0	0	0	2,147	
020 **住宅・市街地防災対策費**	87,560	0	0	0	87,560	
021 **市街地防災事業費**						
44 市街地防災事業に必要な経費	51,000	81,000	0	81,000	132,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため民間団体が施行する地下街防災推進事業に要する事業費の補助
022 **住宅防災事業費**						
44 住宅防災事業に必要な経費	116,297,000	176,150,000	0	176,150,000	292,447,000	経済対策の一環として 1　物価高から国民生活を守り、及び人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助 2　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助
023 **都市公園防災事業費**	1,791,000	0	0	0	1,791,000	
024 **下水道防災事業費**						
45 下水道防災事業に必要な経費	65,253,883	4,625,000	0	4,625,000	69,878,883	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
025 **水害・土砂災害対策費**						
95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	309,922	65,306	0	65,306	375,228	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う災害復旧事業の事務手続効率化等に関する調査

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
026 **河川管理施設整備費**	51,343	0	0	0	51,343	
353 **河川整備事業費**						
41 河川整備事業に必要な経費	470,742,636	222,036,593	0	222,036,593	692,779,229	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　河川改修事業等の施行 2　ダムの維持管理 3　地方公共団体が施行する特定洪水対策等推進事業等に要する事業費の補助 4　「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する多目的ダム建設事業等に要する費用の交付金の交付
354 **多目的ダム建設事業費**						
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	72,030,314	6,692,950	0	6,692,950	78,723,264	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する多目的ダム建設事業
355 **総合流域防災事業費**						
41 総合流域防災事業に必要な経費	6,698,891	6,467,340	0	6,467,340	13,166,231	経済対策の一環として 1　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う総合流域防災対策事業に関する調査 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため施行する総合流域防災対策事業
356 **砂防事業費**						
41 砂防事業に必要な経費	115,821,882	41,932,995	0	41,932,995	157,754,877	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　砂防事業等の施行

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　砂防設備の維持管理 3　地方公共団体が施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業等に要する事業費の補助
027　**急傾斜地崩壊対策等事業費**	21,175	0	0	0	21,175	
375　**防災・減災対策等強化事業推進費**	13,886,000	0	0	0	13,886,000	
032　**海岸事業費**						
41　海岸事業に必要な経費	28,901,953	19,348,843	0	19,348,843	48,250,796	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　海岸保全施設整備事業の施行 2　「海岸法」に基づき指定された海岸の維持管理 3　地方公共団体等が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
033　**公共交通等安全対策費**	1,883,885	55,550	△　3,096	52,454	1,936,339	
95　公共交通等安全対策に必要な経費	1,718,913	55,550	△　3,096	52,454	1,771,367	1　経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う無人航空機の安全対策に関する調査 2　既定予算の不用額の修正減少
13　公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	164,972	0	0	0	164,972	
034　**独立行政法人航空大学校運営費**						
95　独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,472,691	554,689	0	554,689	3,027,380	経済対策の一環として、人手不足に対応するため独立行政法人航空大学校が行う航空機操縦士の養成訓練の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**						
95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	39,780	0	39,780	39,780	経済対策の一環として、人手不足に対応するため独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
036 **鉄道安全対策事業費**						
43 鉄道安全対策事業に必要な経費	5,958,000	6,597,000	0	6,597,000	12,555,000	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に要する事業費の補助
037 **道路交通安全対策費**	249,162	0	0	0	249,162	
357 **道路交通安全対策事業費**	884,604,000	137,977,705	0	137,977,705	1,022,581,705	
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	584,601,000	113,590,505	0	113,590,505	698,191,505	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現し、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため行う高速自動車国道等の維持管理 2　国民の安全・安心を確保するための （1）　道路更新防災対策事業の施行 （2）　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	300,003,000	24,387,200	0	24,387,200	324,390,200	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するための交通連携推進事業の施行 2　地方の成長を実現し、及び人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						（1）「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通事故重点対策事業の施行 （2）地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費の補助 3　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するための「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業の施行 4　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
038　**総合的物流体系整備推進費**						
95　総合的物流体系整備の推進に必要な経費	979,843	8,380,496	0	8,380,496	9,360,339	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため行うクルーズターミナルの利用高度化に関する調査 2　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う港湾における水素等受入環境整備に関する調査 3　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体等が行う物流効率化等緊急推進事業に要する費用の補助等 4　国民の安全・安心を確保するため行う港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化に関する調査等
040　**港湾事業費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
43　港湾事業に必要な経費	187,308,066	85,868,123	0	85,868,123	273,176,189	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現し、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため施行する港湾整備事業 2　地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
358　**エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	48,040	0	0	0	48,040	
046　**景観形成推進費**	70,200	0	0	0	70,200	
359　**地域連携道路事業費**						
42　地域連携道路事業に必要な経費	545,665,000	169,941,500	0	169,941,500	715,606,500	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現し、及び人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う道路整備事業に関する調査 2　地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するための （1）　地域連携推進事業の施行 （2）　地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助
048　**整備新幹線建設推進高度化等事業費**						
95　整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,538,441	79,752	0	79,752	1,618,193	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化事業に要する費用の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
049 **整備新幹線整備事業費**	80,372,000	0	0	0	80,372,000	
053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	20,789,000	0	0	0	20,789,000	
054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	5,270,000	0	0	0	5,270,000	
055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	161,000	0	0	0	161,000	
056 **都市・地域づくり推進費**						
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,503,372	724,958	0	724,958	2,228,330	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するための （1）　都市・地域づくりの推進に関する調査 （2）　民間団体が行う官民連携都市再生推進事業に要する費用の補助等 （3）　地方公共団体が行う豪雪地帯安全確保緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2　国民の安全・安心を確保するため「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う集団移転促進事業に要する経費の補助等
057 **都市再生・地域再生整備事業費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
44　都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	101,381,094	13,378,000	0	13,378,000	114,759,094	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため「都市再開発法」に基づき市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に要する事業費の補助 2　地方の成長を実現し、及び成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に要する事業費の補助 3　地方の成長を実現し、及び人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う都市開発事業に関する調査 4　地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため「都市再生特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する都市構造再編集中支援事業に要する事業費の補助等 5　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
058　**鉄道網整備推進費**						
95　鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	157,005	0	△　9,614	△　9,614	147,391	既定予算の不用額の修正減少
059　**鉄道網整備事業費**						
43　鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	16,864,000	2,340,000	0	2,340,000	19,204,000	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため民間団体等が施行する都市鉄道整備事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体が施行する幹線鉄道等活性化事業に要する事業費の補助 3　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に要する事業費の補助等
060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	22,421,479	33,006,265	0	33,006,265	55,427,744	
13 地域公共交通の維持・活性化対策の技術開発に必要な経費	500,000	0	0	0	500,000	
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	21,921,479	33,006,265	0	33,006,265	54,927,744	経済対策の一環として 1　物価高から国民生活を守るため民間団体が行うタクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業に要する費用の補助 2　地方の成長を実現するため民間団体等が行う地方空港等受入環境整備事業に要する費用の補助 3　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業に要する費用の補助等
096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	317,155	0	0	0	317,155	
061 **都市・地域交通整備事業費**	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
062 **道路交通円滑化推進費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　道路交通の円滑化の推進に必要な経費	128,661	7,758,800	0	7,758,800	7,887,461	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う高速道路通行者の負担軽減に要する費用の補助
361　**道路交通円滑化事業費**						
42　道路交通円滑化事業に必要な経費	206,775,000	59,548,000	0	59,548,000	266,323,000	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため施行する交通円滑化事業 2　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する交通円滑化事業に要する事業費の補助
066　**社会資本整備・管理効率化推進費**						
95　社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,125,765	182,131	△　1,976	180,155	1,305,920	1　経済対策の一環として （1）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための イ　官民連携による社会資本整備・管理の案件形成に関する調査等 ロ　地方公共団体等が行う官民連携社会資本整備等緊急推進事業に要する費用の補助 （2）　国民の安全・安心を確保するため行う国土交通データプラットフォームを活用した防災・減災対策の高度化に関する調査 2　既定予算の不用額の修正減少
067　**不動産市場整備等推進費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	5,172,534	148,985	0	148,985	5,321,519	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う不動産市場の環境整備の推進に関する調査
068　**建設市場整備推進費**						
95　建設市場の環境整備の推進に必要な経費	817,778	379,095	0	379,095	1,196,873	経済対策の一環として 1　持続的な賃上げを実現するため行う建設業における処遇改善の推進に関する調査 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う建設業の生産性向上促進等に関する調査
069　**国土交通統計調査費**	723,790	0	0	0	723,790	
070　**国土調査費**						
95　国土調査に必要な経費	4,493,541	1,999,990	0	1,999,990	6,493,531	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「国土調査法」に基づく地方公共団体等が行う地籍調査に要する経費の負担
376　**社会資本整備円滑化地籍整備事業費**						
48　社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	912,000	350,000	0	350,000	1,262,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
130　**自動車運送業市場環境整備推進費**						
95　自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	81,065	342,552	0	342,552	423,617	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う自動車運送業の行政手続のオンライン化の推進等に関する調査

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
071 **海事産業市場整備等推進費**	791,618	2,610,287	△ 484	2,609,803	3,401,421	
13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	445,830	2,556,022	0	2,556,022	3,001,852	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため民間団体が行う船舶関連機器のサプライチェーン強靱化事業に要する費用の補助 2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体が行う船舶産業製造工程最適化推進事業に要する費用の補助
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	270,986	54,265	△ 484	53,781	324,767	1　経済対策の一環として、人手不足に対応するため行う造船業の人材確保・育成推進に関する調査 2　既定予算の不用額の修正減少
08 船員雇用促進対策に必要な経費	74,802	0	0	0	74,802	
074 **独立行政法人海技教育機構運営費**						
95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	6,575,779	548,533	0	548,533	7,124,312	経済対策の一環として、人手不足に対応するため独立行政法人海技教育機構が行う船舶の修繕及び運航の財源に充てるための運営費交付金の交付
075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**						
95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	160,000	0	160,000	160,000	経済対策の一環として、人手不足に対応するため独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の補助
076 **国土形成推進費**						
95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	330,288	325,987	0	325,987	656,275	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため行う国土形成計画の策定に関する調査

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行うビッグデータを活用した旅客流動分析に関する調査 3　国民の安全・安心を確保するため行う防災地理情報に関する調査
280　**社会資本総合整備事業費**						
47　社会資本総合整備事業に必要な経費	1,286,332,000	330,919,111	0	330,919,111	1,617,251,111	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
282　**官民連携基盤整備推進調査費**	331,000	0	0	0	331,000	
080　**地理空間情報整備・活用推進費**						
95　地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	32,095	79,532	0	79,532	111,627	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う統計情報等を活用した地理空間情報の整備・活用の推進に関する調査
081　**離島振興費**	4,631,062	1,354,968	0	1,354,968	5,986,030	
95　離島振興に必要な経費	1,207,363	249,974	0	249,974	1,457,337	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため地方公共団体等が行う「離島振興法」に基づく離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付
95　奄美群島の振興開発に必要な経費	2,379,749	599,995	0	599,995	2,979,744	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため地方公共団体等が行う「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,043,950	504,999	0	504,999	1,548,949	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため地方公共団体が施行する「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく港湾整備事業等に要する経費の補助
083　**離島振興事業費**	55,112,718	15,589,500	0	15,589,500	70,702,218	
41　海岸事業に必要な経費	745,000	364,000	0	364,000	1,109,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
41　奄美群島海岸事業に必要な経費	178,000	0	0	0	178,000	
41　治山事業に必要な経費	742,000	197,000	0	197,000	939,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助
41　奄美群島治山事業に必要な経費	81,000	77,000	0	77,000	158,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する治山事業に要する事業費の補助
41　河川整備事業に必要な経費	267,000	447,000	0	447,000	714,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助
41　奄美群島河川整備事業に必要な経費	12,000	0	0	0	12,000	
41　砂防事業に必要な経費	72,000	240,000	0	240,000	312,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
41　奄美群島砂防事業に必要な経費	92,000	164,000	0	164,000	256,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
42　道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,578,000	1,133,000	0	1,133,000	2,711,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
42　奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	399,000	448,000	0	448,000	847,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
43　港湾事業に必要な経費	3,591,500	1,136,000	0	1,136,000	4,727,500	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助 2　国民の安全・安心を確保するための「離島振興法」に基づき指定された離島における港湾整備事業の施行
43　奄美群島港湾事業に必要な経費	1,495,218	53,000	0	53,000	1,548,218	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における港湾整備事業の施行
44　道路交通安全対策事業に必要な経費	1,521,000	307,000	0	307,000	1,828,000	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
44　奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	78,000	49,000	0	49,000	127,000	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
44　道路環境改善事業に必要な経費	113,000	0	0	0	113,000	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	70,000	35,000	0	35,000	105,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
45 水道施設整備に必要な経費	1,032,000	0	0	0	1,032,000	
45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	352,000	0	0	0	352,000	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	851,000	358,000	0	358,000	1,209,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	216,000	31,000	0	31,000	247,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
46 農業農村整備事業に必要な経費	1,856,000	1,073,000	0	1,073,000	2,929,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
46 奄美群島農業農村整備事業に必要な経費	5,233,000	912,000	0	912,000	6,145,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	3,414,000	0	0	0	3,414,000	
46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,245,000	0	0	0	1,245,000	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
46　森林整備事業に必要な経費	480,000	142,000	0	142,000	622,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため「離島振興法」に基づき指定された離島における民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
46　奄美群島森林整備事業に必要な経費	160,000	0	0	0	160,000	
46　水産基盤整備に必要な経費	8,465,000	3,202,000	0	3,202,000	11,667,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
46　奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	0	0	0	494,000	
47　社会資本総合整備事業に必要な経費	12,891,000	4,043,500	0	4,043,500	16,934,500	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
47　奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	7,389,000	1,178,000	0	1,178,000	8,567,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
085　**北海道総合開発推進費**						
95　北海道総合開発の推進に必要な経費	1,749,776	1,013,568	0	1,013,568	2,763,344	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するため行う民族共生象徴空間誘客推進事業の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託等 2　国民の安全・安心を確保するため行う地震津波発生時の対応に関する調査

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
086 **北海道開発事業費**	510,927,855	164,957,457	0	164,957,457	675,885,312	
41 海岸事業に必要な経費	1,074,000	899,000	0	899,000	1,973,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1 海岸保全施設整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
41 治山事業に必要な経費	6,407,000	3,400,000	0	3,400,000	9,807,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1 国有林野内治山事業の施行 2 北海道が施行する治山事業に要する事業費の補助
41 河川整備事業に必要な経費	75,679,325	23,492,897	0	23,492,897	99,172,222	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1 河川改修事業等の施行 2 ダムの維持管理 3 北海道が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	3,310,503	0	0	0	3,310,503	
41 総合流域防災事業に必要な経費	614,555	753,660	0	753,660	1,368,215	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するための総合流域防災対策事業の施行
41 砂防事業に必要な経費	5,870,617	4,896,000	0	4,896,000	10,766,617	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1 砂防事業及び特定緊急砂防事業の施行 2 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
42　地域連携道路事業に必要な経費	73,341,000	17,450,000	0	17,450,000	90,791,000	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現し、及び人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う道路整備事業に関する調査 2　国民の安全・安心を確保するための地域連携推進事業の施行
42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	127,640,000	21,605,100	0	21,605,100	149,245,100	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現し、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため行う高速自動車国道等の維持管理 2　国民の安全・安心を確保するための （1）　道路更新防災対策事業の施行 （2）　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
42　道路交通円滑化事業に必要な経費	2,134,000	0	0	0	2,134,000	
43　港湾事業に必要な経費	15,096,000	4,242,000	0	4,242,000	19,338,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するための港湾整備事業の施行
44　都市水環境整備事業に必要な経費	799,000	120,000	0	120,000	919,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現するための総合水系環境整備事業の施行
44　道路環境改善事業に必要な経費	2,938,000	1,068,000	0	1,068,000	4,006,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
44　道路交通安全対策事業に必要な経費	21,915,000	2,982,800	0	2,982,800	24,897,800	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するための「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業の施行

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						2　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための （1）「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通事故重点対策事業の施行 （2）地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費の補助 （3）地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
45　水道施設整備に必要な経費	2,804,000	21,000	0	21,000	2,825,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,738,394	203,000	0	203,000	1,941,394	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため行う国営公園の維持管理
45　下水道防災事業に必要な経費	1,197,000	760,000	0	760,000	1,957,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,845,000	7,661,000	0	7,661,000	9,506,000	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
46　農業農村整備事業に必要な経費	71,763,461	45,814,000	0	45,814,000	117,577,461	経済対策の一環として 1　地方の成長を実現するための農用地再編整備事業の施行 2　地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するための （1）かんがい排水事業及び総合農地防災事業の施行 （2）地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						3　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する農村地域防災減災事業等に要する事業費の補助
46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,949,000	0	0	0	8,949,000	
46　森林整備事業に必要な経費	5,890,000	5,316,000	0	5,316,000	11,206,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
46　水産基盤整備に必要な経費	22,636,000	13,582,000	0	13,582,000	36,218,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するための 1　特定漁港漁場整備事業の施行 2　地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
47　社会資本総合整備事業に必要な経費	57,198,000	10,691,000	0	10,691,000	67,889,000	経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
48　社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	88,000	0	0	0	88,000	
089　**北海道特定特別総合開発事業推進費**	4,325,000	0	0	0	4,325,000	
091　**技術研究開発推進費**						
13　技術研究開発の推進に必要な経費	2,803,765	2,552,787	0	2,552,787	5,356,552	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するための （1）　鉄軌道等軌間可変技術に関する研究開発の民間団体への委託等

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						（2） 研究者等が行う建設技術研究開発におけるスタートアップ支援事業に要する費用の補助等 2 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための （1） 新技術を活用した積算業務等の効率化に関する調査等 （2） 民間団体が行うスマートシティ実装化支援事業に要する費用の補助 3 国民の安全・安心を確保するため行う建設機械等の施工高度化に関する調査
092 **国立研究開発法人土木研究所運営費**	8,782,240	0	0	0	8,782,240	
093 **国立研究開発法人土木研究所施設整備費** 13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	321,511	1,116,699	0	1,116,699	1,438,210	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
094 **国立研究開発法人建築研究所運営費**	1,915,882	0	0	0	1,915,882	
095 **国立研究開発法人建築研究所施設整備費** 13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	76,519	722,000	0	722,000	798,519	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
099 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**	5,083,375	0	0	0	5,083,375	
100 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**						
13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	200,000	830,363	0	830,363	1,030,363	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
367 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費**	776,972	0	0	0	776,972	
373 **独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費**						
13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	255,000	0	255,000	255,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人自動車技術総合機構が施行する研究施設の整備費の補助
105 **情報化推進費**						
95 情報化の推進に必要な経費	669,427	1,435,792	△ 24,831	1,410,961	2,080,388	1　経済対策の一環として （1）　人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行うインフラ分野の生産性向上の促進に資する情報システム機器の整備等 （2）　国民の安全・安心を確保するため行うインフラ分野の人材育成環境の整備等 2　既定予算の不用額の修正減少
106 **国際協力費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 国際協力に必要な経費	2,069,432	240,000	0	240,000	2,309,432	経済対策の一環として 1 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための （1） スマートシティ海外展開推進調査事業の民間団体等への委託 （2） 民間団体等が行う都市開発案件形成支援事業に要する費用の補助 2 国民の安全・安心を確保するため行う国際物流の多元化・強靱化調査事業の民間団体等への委託
107 **官庁施設保全等推進費**	172,467	0	0	0	172,467	
108 **官庁営繕費**						
95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	17,320,103	2,854,491	0	2,854,491	20,174,594	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する官庁施設の施設整備
374 **附帯・受託工事費**	97,911,000	0	0	0	97,911,000	
273 **治水海岸事業調査諸費**						
41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	149,538	0	△ 1,172	△ 1,172	148,366	既定予算の不用額の修正減少
272 **水資源開発事業調査諸費**	1,870	0	0	0	1,870	
364 **道路整備事業調査諸費**	49,394	0	0	0	49,394	
365 **港湾事業調査諸費**						
43 港湾事業調査諸費に必要な経費	80,891	0	△ 1,866	△ 1,866	79,025	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
275 **都市開発事業調査諸費**	23,906	0	0	0	23,906	
366 **都市水環境整備事業調査諸費**						
44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	7,038	10	0	10	7,048	政府職員の令和5年4月以降の給与改善
276 **住宅建設事業調査諸費**						
44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	100,287	0	△ 20	△ 20	100,267	既定予算の不用額の修正減少
277 **国営公園等事業調査諸費**						
45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	30,569	6	0	6	30,575	政府職員の令和5年4月以降の給与改善
278 **下水道事業調査諸費**						
45 下水道事業調査諸費に必要な経費	83,746	0	△ 995	△ 995	82,751	既定予算の不用額の修正減少
109 **河川等災害復旧事業費**						
49 河川等災害復旧事業に必要な経費	37,777,776	219,805,409	0	219,805,409	257,583,185	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　道路災害復旧事業及び河川等災害復旧事業の施行 2　地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業等に要する事業費の補助
283 **水資源開発施設災害復旧事業費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	0	894,000	0	894,000	894,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事に要する費用の交付金の交付
285 **住宅施設災害復旧事業費**						
49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	101,000	142,000	0	142,000	243,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に要する事業費の補助
368 **鉄道施設災害復旧事業費**						
49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	985,000	54,000	0	54,000	1,039,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業に要する事業費の補助
110 **河川等災害関連事業費**						
49 河川等災害関連事業に必要な経費	17,622,136	104,207,315	0	104,207,315	121,829,451	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1　河川等災害関連事業の施行 2　地方公共団体等が施行する河川等災害関連事業等に要する事業費の補助
369 **自動車安全特別会計へ繰入**						
95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	5,950,000	1,310,900	0	1,310,900	7,260,900	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**						
95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	261,507	1,282	0	1,282	262,789	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	118,763,150	1,541,505	△ 1,871,287	△ 329,782	118,433,368
95016-2111-02 職員基本給	22,633,069	0	△ 123,347	△ 123,347	22,509,722
95016-2111-03 職員諸手当	12,389,284	0	△ 497,842	△ 497,842	11,891,442
95016-2111-04 超過勤務手当	5,177,693	65,239	0	65,239	5,242,932
95016-2111-05 委員手当	95,518	0	△ 13,527	△ 13,527	81,991
95016-2111-05 非常勤職員手当	175,497	0	△ 29,383	△ 29,383	146,114
95016-2111-05 休職者給与	749,584	0	△ 48,076	△ 48,076	701,508
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	402,486	0	△ 21,452	△ 21,452	381,034
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	59,919	0	△ 36,422	△ 36,422	23,497
95016-2111-05 退職手当	18,338,970	1,476,266	0	1,476,266	19,815,236
95089-2111-05 児童手当	277,095	0	△ 36,065	△ 36,065	241,030

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	114,015	0	△ 152	△ 152	113,863
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	41,317,327	0	△ 1,063,787	△ 1,063,787	40,253,540
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	13,413	0	△ 1,234	△ 1,234	12,179
95016-2129-06 諸謝金外26目	17,019,280	0	0	0	17,019,280
002 **国土交通本省施設費**	68,602	0	0	0	68,602
003 **住宅対策事業費**	1,700,000	0	0	0	1,700,000
004 **住宅対策諸費**	38,050,713	1,314,000	0	1,314,000	39,364,713
44084-2405-00 優良住宅整備促進等事業費補助	23,623,000	1,314,000	0	1,314,000	24,937,000
44084-1204-00 住宅建設事業調査費外2目	14,427,713	0	0	0	14,427,713
005 **住宅市場整備推進費**	5,072,727	40,220,010	△ 387	40,219,623	45,292,350
95016-2111-05 委員手当	602	0	△ 387	△ 387	215
95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	4,796,619	40,220,010	0	40,220,010	45,016,629
95016-2129-06 諸謝金外9目	275,506	0	0	0	275,506
006 **総合的バリアフリー推進費**	45,311	0	0	0	45,311
008 **海洋環境対策費**	313,691	65,807	0	65,807	379,498
95016-2123-09 海洋環境対策調査費	262,492	65,807	0	65,807	328,299
95016-2129-06 諸謝金外4目	51,199	0	0	0	51,199
351 **港湾環境整備事業費**	2,121,514	633,000	0	633,000	2,754,514
43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	1,637,514	633,000	0	633,000	2,270,514
43052-1825-00 港湾環境整備事業費補助外1目	484,000	0	0	0	484,000

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
010 **道路環境等対策費**	18,510	0	0	0	18,510
352 **道路環境改善事業費**	105,487,000	12,838,000	0	12,838,000	118,325,000
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	28,845,000	12,838,000	0	12,838,000	41,683,000
44052-1204-00 沿道環境改善事業費外3目	76,642,000	0	0	0	76,642,000
011 **水資源対策費**	86,736	25,910	0	25,910	112,646
95016-2123-09 水資源対策調査費	60,235	25,910	0	25,910	86,145
95016-2129-06 諸謝金外3目	26,501	0	0	0	26,501
012 **水資源開発事業費**	14,327,996	985,000	0	985,000	15,312,996
46052-1305-00 農業農村整備事業費補助	8,500,000	985,000	0	985,000	9,485,000
41051-1204-00 水資源開発事業調査費外2目	5,827,996	0	0	0	5,827,996
013 **緑地環境対策費**	160,000	0	0	0	160,000
014 **国営公園等事業費**	22,340,413	3,461,114	0	3,461,114	25,801,527
45052-1204-00 国営公園等整備費	6,557,661	1,726,000	0	1,726,000	8,283,661
45052-1204-00 国営公園等維持管理費	12,555,073	1,735,114	0	1,735,114	14,290,187
45052-1204-00 営繕宿舎費外2目	3,227,679	0	0	0	3,227,679
015 **水環境対策費**	204,377	0	0	0	204,377
016 **都市水環境整備事業費**	21,896,557	11,697,945	0	11,697,945	33,594,502
44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	8,482,843	3,456,945	0	3,456,945	11,939,788
44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	13,231,935	8,231,495	0	8,231,495	21,463,430
44051-1204-00 営繕宿舎費	145,346	9,505	0	9,505	154,851

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	36,433	0	0	0	36,433
017 **下水道事業費**	10,760,371	5,363,996	0	5,363,996	16,124,367
45052-1204-00 下水道事業調査費	3,659,000	1,209,996	0	1,209,996	4,868,996
45052-1825-00 下水道事業費補助	7,101,371	4,154,000	0	4,154,000	11,255,371
018 **地球温暖化防止等対策費**	7,580,572	7,551,349	0	7,551,349	15,131,921
95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	122,534	198,783	0	198,783	321,317
13054-2123-09 技術研究開発調査費	372,836	29,116	0	29,116	401,952
95063-2715-16 モーダルシフト等推進事業費補助金	30,189	5,823,450	0	5,823,450	5,853,639
95063-2405-16 流通業務脱炭素化促進事業費補助金	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000
95016-2129-06 諸謝金外10目	7,055,013	0	0	0	7,055,013
019 **災害情報整備推進費**	2,147	0	0	0	2,147
020 **住宅・市街地防災対策費**	87,560	0	0	0	87,560
021 **市街地防災事業費**					
44052-1925-00 地下街防災推進事業費補助	51,000	81,000	0	81,000	132,000
022 **住宅防災事業費**					
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	116,297,000	176,150,000	0	176,150,000	292,447,000
023 **都市公園防災事業費**	1,791,000	0	0	0	1,791,000
024 **下水道防災事業費**					
45052-1825-00 下水道防災事業費補助	65,253,883	4,625,000	0	4,625,000	69,878,883
025 **水害・土砂災害対策費**	309,922	65,306	0	65,306	375,228

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	173,017	65,306	0	65,306	238,323	
95016-2129-06	諸謝金外6目	136,905	0	0	0	136,905	
026	**河川管理施設整備費**	51,343	0	0	0	51,343	
353	**河川整備事業費**	470,742,636	222,036,593	0	222,036,593	692,779,229	
41051-1204-00	河川改修費	140,164,855	95,196,146	0	95,196,146	235,361,001	
41051-1204-00	河川維持修繕費	95,631,312	39,473,376	0	39,473,376	135,104,688	
41051-1204-00	堰堤維持費	50,924,440	4,593,766	0	4,593,766	55,518,206	
41051-1204-00	河川総合開発事業費	49,602,843	18,907,050	0	18,907,050	68,509,893	
41051-1204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	15,430,000	2,755,000	0	2,755,000	18,185,000	
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	7,814,489	5,159,000	0	5,159,000	12,973,489	
41051-1204-00	営繕宿舎費	2,689,942	546,799	0	546,799	3,236,741	
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	5,498,000	2,343,000	0	2,343,000	7,841,000	
41051-1825-00	治水ダム等建設事業費補助	7,683,000	5,110,000	0	5,110,000	12,793,000	
41051-1825-00	堰堤改良費補助	2,795,000	8,121,456	0	8,121,456	10,916,456	
41051-1825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	4,629,000	4,881,100	0	4,881,100	9,510,100	
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	976,000	515,000	0	515,000	1,491,000	
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	30,834,100	31,772,900	0	31,772,900	62,607,000	
41051-1825-00	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	3,384,000	2,325,000	0	2,325,000	5,709,000	
41051-1305-00	水資源開発事業交付金	38,069,000	337,000	0	337,000	38,406,000	
41051-1204-00	流況調整河川事業費外4目	14,616,655	0	0	0	14,616,655	

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
354	**多目的ダム建設事業費**	72,030,314	6,692,950	0	6,692,950	78,723,264	
41051-1204-00	木曾川新丸山ダム建設費	13,249,843	1,812,000	0	1,812,000	15,061,843	
41051-1204-00	庄川利賀ダム建設費	8,535,713	1,071,000	0	1,071,000	9,606,713	
41051-1204-00	雄物川成瀬ダム建設費	22,342,571	148,000	0	148,000	22,490,571	
41051-1204-00	豊川設楽ダム建設費	15,328,520	1,743,950	0	1,743,950	17,072,470	
41051-1204-00	子吉川鳥海ダム建設費	8,905,218	900,000	0	900,000	9,805,218	
41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	3,535,909	1,018,000	0	1,018,000	4,553,909	
41051-1204-00	営繕宿舎費	132,540	0	0	0	132,540	
355	**総合流域防災事業費**	6,698,891	6,467,340	0	6,467,340	13,166,231	
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	6,522,415	6,417,340	0	6,417,340	12,939,755	
41051-1204-00	総合流域防災対策事業調査費	176,476	50,000	0	50,000	226,476	
356	**砂防事業費**	115,821,882	41,932,995	0	41,932,995	157,754,877	
41051-1204-00	砂防事業費	72,085,667	20,427,445	0	20,427,445	92,513,112	
41051-1204-00	地すべり対策事業費	6,499,089	1,282,000	0	1,282,000	7,781,089	
41051-1204-00	砂防管理費	1,913,300	880,000	0	880,000	2,793,300	
41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	7,624,432	777,995	0	777,995	8,402,427	
41051-1204-00	営繕宿舎費	443,915	98,560	0	98,560	542,475	
41051-1825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,309,000	1,389,300	0	1,389,300	2,698,300	
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	378,000	102,500	0	102,500	480,500	
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	23,845,000	16,975,195	0	16,975,195	40,820,195	

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
41051-1204-00	砂防事業調査費外2目	1,723,479	0	0	0	1,723,479	
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	21,175	0	0	0	21,175	
375	**防災・減災対策等強化事業推進費**	13,886,000	0	0	0	13,886,000	
032	**海岸事業費**	28,901,953	19,348,843	0	19,348,843	48,250,796	
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	15,134,702	12,822,285	0	12,822,285	27,956,987	
41051-1204-00	海岸維持管理費	6,309,350	2,608,560	0	2,608,560	8,917,910	
41051-1204-00	営繕宿舎費	60,063	13,998	0	13,998	74,061	
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	6,880,000	3,904,000	0	3,904,000	10,784,000	
41051-1204-00	海岸事業調査費外1目	517,838	0	0	0	517,838	
033	**公共交通等安全対策費**	1,883,885	55,550	△ 3,096	52,454	1,936,339	
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	550,482	55,550	0	55,550	606,032	
95016-2123-09	土地建物借料	11,202	0	△ 2,812	△ 2,812	8,390	
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	913,433	0	△ 284	△ 284	913,149	
95016-2129-06	諸謝金外5目	408,768	0	0	0	408,768	
034	**独立行政法人航空大学校運営費**						
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,472,691	554,689	0	554,689	3,027,380	
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**						
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	0	39,780	0	39,780	39,780	
036	**鉄道安全対策事業費**	5,958,000	6,597,000	0	6,597,000	12,555,000	
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	5,035,000	6,597,000	0	6,597,000	11,632,000	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	923,000	0	0	0	923,000
037 **道路交通安全対策費**	249,162	0	0	0	249,162
357 **道路交通安全対策事業費**	884,604,000	137,977,705	0	137,977,705	1,022,581,705
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	25,729,000	4,215,000	0	4,215,000	29,944,000
42052-1204-00 道路維持管理費	336,692,000	41,663,505	0	41,663,505	378,355,505
42052-1204-00 道路整備営繕宿舎費	797,000	254,000	0	254,000	1,051,000
44052-1204-00 交通連携道路事業費	18,639,000	1,505,000	0	1,505,000	20,144,000
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	55,387,000	7,343,200	0	7,343,200	62,730,200
44052-1204-00 交通事故重点対策道路事業費	114,412,000	663,000	0	663,000	115,075,000
44052-1204-00 道路環境営繕宿舎費	319,000	127,000	0	127,000	446,000
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	211,614,000	67,458,000	0	67,458,000	279,072,000
44052-1825-00 交通連携道路事業費補助	56,859,000	1,495,000	0	1,495,000	58,354,000
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	52,628,000	13,254,000	0	13,254,000	65,882,000
42052-1825-00 雪寒地域道路事業費補助外4目	11,528,000	0	0	0	11,528,000
038 **総合的物流体系整備推進費**	979,843	8,380,496	0	8,380,496	9,360,339
95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費	722,291	269,967	0	269,967	992,258
95063-2405-16 物流拠点機能強化支援事業費補助金	18,000	300,000	0	300,000	318,000
95063-2405-16 物流効率化等推進事業費補助金	0	7,810,529	0	7,810,529	7,810,529
95016-2129-06 諸謝金外6目	239,552	0	0	0	239,552
040 **港湾事業費**	187,308,066	85,868,123	0	85,868,123	273,176,189

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
43052-1204-00 港湾改修費	152,510,363	80,380,123	0	80,380,123	232,890,486	
43052-1204-00 港湾作業船整備費	3,456,000	1,081,000	0	1,081,000	4,537,000	
43052-1825-00 港湾改修費補助	15,630,000	4,407,000	0	4,407,000	20,037,000	
43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費外7目	15,711,703	0	0	0	15,711,703	
358 **エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	48,040	0	0	0	48,040	
046 **景観形成推進費**	70,200	0	0	0	70,200	
359 **地域連携道路事業費**	545,665,000	169,941,500	0	169,941,500	715,606,500	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	435,090,000	122,436,000	0	122,436,000	557,526,000	
42052-1204-00 営繕宿舎費	1,063,000	292,000	0	292,000	1,355,000	
42052-1204-00 道路調査費	5,149,000	7,024,500	0	7,024,500	12,173,500	
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	91,906,000	40,189,000	0	40,189,000	132,095,000	
42052-1405-00 高速道路連結部整備事業費補助外5目	12,457,000	0	0	0	12,457,000	
048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**						
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,538,441	79,752	0	79,752	1,618,193	
049 **整備新幹線整備事業費**	80,372,000	0	0	0	80,372,000	
053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	20,789,000	0	0	0	20,789,000	
054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	5,270,000	0	0	0	5,270,000	
055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	161,000	0	0	0	161,000	

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
056	**都市・地域づくり推進費**	1,503,372	724,958	0	724,958	2,228,330
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	265,595	152,999	0	152,999	418,594
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	134,450	111,335	0	111,335	245,785
95016-2855-16	集約都市形成支援事業費補助金	500,637	100,000	0	100,000	600,637
95016-2405-16	官民連携都市再生推進事業費補助金	315,000	200,000	0	200,000	515,000
95016-2715-16	国際博覧会事業費補助金	34,773	10,724	0	10,724	45,497
95016-2815-16	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	74,503	149,900	0	149,900	224,403
95016-2129-06	諸謝金外6目	178,414	0	0	0	178,414
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	101,381,094	13,378,000	0	13,378,000	114,759,094
44052-1204-00	都市開発事業調査費	1,670,000	1,775,000	0	1,775,000	3,445,000
44052-1825-00	都市構造再編集中支援事業費補助	70,000,000	7,629,000	0	7,629,000	77,629,000
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	10,159,000	707,000	0	707,000	10,866,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	15,942,000	1,267,000	0	1,267,000	17,209,000
44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	1,242	0	0	0	1,242
44052-1959-00	都市開発資金貸付金	3,608,852	2,000,000	0	2,000,000	5,608,852
058	**鉄道網整備推進費**	157,005	0	△ 9,614	△ 9,614	147,391
95063-2405-16	新線調査費等補助金	28,467	0	△ 9,614	△ 9,614	18,853
95016-2122-08	職員旅費外2目	128,538	0	0	0	128,538
059	**鉄道網整備事業費**	16,864,000	2,340,000	0	2,340,000	19,204,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	23,000	592,000	0	592,000	615,000

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	6,736,000	0	0	0	6,736,000	
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	8,050,000	1,664,000	0	1,664,000	9,714,000	
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	2,055,000	84,000	0	84,000	2,139,000	
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	22,421,479	33,006,265	0	33,006,265	55,427,744	
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	91,474	147,948	0	147,948	239,422	
95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,542,764	31,804,317	0	31,804,317	53,347,081	
95063-2405-16	地方空港等受入環境整備事業費補助金	280,000	1,054,000	0	1,054,000	1,334,000	
95016-2129-06	諸謝金外3目	507,241	0	0	0	507,241	
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	317,155	0	0	0	317,155	
061	**都市・地域交通整備事業費**	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
062	**道路交通円滑化推進費**	128,661	7,758,800	0	7,758,800	7,887,461	
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	128,661	0	0	0	128,661	
95016-2405-16	高速道路通行者負担軽減補助金	0	7,758,800	0	7,758,800	7,758,800	
361	**道路交通円滑化事業費**	206,775,000	59,548,000	0	59,548,000	266,323,000	
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	193,203,000	54,341,000	0	54,341,000	247,544,000	
42052-1204-00	営繕宿舎費	402,000	26,000	0	26,000	428,000	
42052-1825-00	道路交通円滑化事業費補助	6,886,000	5,181,000	0	5,181,000	12,067,000	
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額外2目	6,284,000	0	0	0	6,284,000	
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	1,125,765	182,131	△ 1,976	180,155	1,305,920	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,389	0	△ 1,976	△ 1,976	11,413
95016-2123-09 社会資本整備・管理効率化推進調査費	373,111	158,901	0	158,901	532,012
95016-2815-16 官民連携社会資本整備等推進費補助金	306,418	23,230	0	23,230	329,648
95016-2129-06 諸謝金外7目	432,847	0	0	0	432,847
067 **不動産市場整備等推進費**	5,172,534	148,985	0	148,985	5,321,519
95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費	5,037,993	148,985	0	148,985	5,186,978
95016-2129-06 諸謝金外6目	134,541	0	0	0	134,541
068 **建設市場整備推進費**	817,778	379,095	0	379,095	1,196,873
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	711,428	379,095	0	379,095	1,090,523
95016-2129-06 諸謝金外6目	106,350	0	0	0	106,350
069 **国土交通統計調査費**	723,790	0	0	0	723,790
070 **国土調査費**	4,493,541	1,999,990	0	1,999,990	6,493,531
95059-2815-16 地籍調査費負担金	4,060,000	1,999,990	0	1,999,990	6,059,990
95016-2129-06 諸謝金外4目	433,541	0	0	0	433,541
376 **社会資本整備円滑化地籍整備事業費**					
48052-1825-00 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	912,000	350,000	0	350,000	1,262,000
130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	81,065	342,552	0	342,552	423,617
95016-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	78,819	342,552	0	342,552	421,371
95016-2129-06 諸謝金外2目	2,246	0	0	0	2,246
071 **海事産業市場整備等推進費**	791,618	2,610,287	△ 484	2,609,803	3,401,421

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	179,387	54,265	0	54,265	233,652
13054-2405-16	海事産業関連技術研究開発費補助金	352,000	2,556,022	0	2,556,022	2,908,022
95063-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	9,481	0	△ 203	△ 203	9,278
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	13,239	0	△ 281	△ 281	12,958
95016-2129-06	諸謝金外11目	237,511	0	0	0	237,511
074	**独立行政法人海技教育機構運営費**					
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	6,575,779	548,533	0	548,533	7,124,312
075	**独立行政法人海技教育機構施設整備費**					
95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	0	160,000	0	160,000	160,000
076	**国土形成推進費**	330,288	325,987	0	325,987	656,275
95016-2123-09	国土形成推進調査費	269,121	325,987	0	325,987	595,108
95016-2129-06	諸謝金外3目	61,167	0	0	0	61,167
280	**社会資本総合整備事業費**	1,286,332,000	330,919,111	0	330,919,111	1,617,251,111
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	499,642,000	51,074,000	0	51,074,000	550,716,000
47052-1825-00	防災・安全交付金	786,690,000	279,845,111	0	279,845,111	1,066,535,111
282	**官民連携基盤整備推進調査費**	331,000	0	0	0	331,000
080	**地理空間情報整備・活用推進費**	32,095	79,532	0	79,532	111,627
95016-2122-08	職員旅費	468	0	0	0	468
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	31,627	79,532	0	79,532	111,159
081	**離島振興費**	4,631,062	1,354,968	0	1,354,968	5,986,030

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,047,186	249,974	0	249,974	1,297,160	
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,373,734	599,995	0	599,995	2,973,729	
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	901,601	504,999	0	504,999	1,406,600	
95016-2129-06 諸謝金外4目	308,541	0	0	0	308,541	
083 **離島振興事業費**	55,112,718	15,589,500	0	15,589,500	70,702,218	
43052-1204-00 港湾改修費	1,426,300	782,000	0	782,000	2,208,300	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	923,000	364,000	0	364,000	1,287,000	
41051-1825-00 治山事業費補助	627,000	274,000	0	274,000	901,000	
41051-1825-00 堰堤改良費補助	179,000	267,000	0	267,000	446,000	
41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	100,000	180,000	0	180,000	280,000	
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	164,000	404,000	0	404,000	568,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	1,977,000	1,581,000	0	1,581,000	3,558,000	
43052-1825-00 港湾改修費補助	3,638,000	407,000	0	407,000	4,045,000	
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	1,599,000	356,000	0	356,000	1,955,000	
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	183,000	35,000	0	35,000	218,000	
46052-1825-00 農業農村整備事業費補助	5,102,000	1,985,000	0	1,985,000	7,087,000	
46052-1865-00 森林環境保全整備事業費補助	612,000	142,000	0	142,000	754,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	8,959,000	3,202,000	0	3,202,000	12,161,000	
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,067,000	389,000	0	389,000	1,456,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	10,748,000	1,059,000	0	1,059,000	11,807,000	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
47052-1825-00 防災・安全交付金	9,532,000	4,162,500	0	4,162,500	13,694,500	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外6目	8,276,418	0	0	0	8,276,418	
085 **北海道総合開発推進費**	1,749,776	1,013,568	0	1,013,568	2,763,344	
95016-2123-09 北海道総合開発推進調査費	63,886	75,846	0	75,846	139,732	
95059-2125-14 民族共生象徴空間運営委託費	1,490,528	937,722	0	937,722	2,428,250	
95016-2129-06 諸謝金外4目	195,362	0	0	0	195,362	
086 **北海道開発事業費**	510,927,855	164,957,457	0	164,957,457	675,885,312	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	479,938	170,000	0	170,000	649,938	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	3,345,839	1,856,000	0	1,856,000	5,201,839	
41051-1204-00 河川改修費	35,183,247	12,973,000	0	12,973,000	48,156,247	
41051-1204-00 河川維持修繕費	12,727,809	4,345,897	0	4,345,897	17,073,706	
41051-1204-00 堰堤維持費	7,811,136	254,000	0	254,000	8,065,136	
41051-1204-00 河川工作物関連応急対策事業費	1,334,575	897,000	0	897,000	2,231,575	
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	614,555	753,660	0	753,660	1,368,215	
41051-1204-00 砂防事業費	1,974,584	784,000	0	784,000	2,758,584	
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	1,907,000	250,000	0	250,000	2,157,000	
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	8,875,000	1,295,000	0	1,295,000	10,170,000	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	69,569,000	17,205,000	0	17,205,000	86,774,000	
42052-1204-00 道路維持管理費	94,772,000	11,869,100	0	11,869,100	106,641,100	
43052-1204-00 港湾改修費	14,797,435	4,242,000	0	4,242,000	19,039,435	

項目		令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	793,385	120,000	0	120,000	913,385	
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	11,053,000	2,005,800	0	2,005,800	13,058,800	
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	5,920,000	145,000	0	145,000	6,065,000	
45052-1204-00	国営公園等維持管理費	1,278,394	203,000	0	203,000	1,481,394	
46052-1204-00	かんがい排水事業費	21,973,917	6,517,000	0	6,517,000	28,490,917	
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	24,047,704	13,630,000	0	13,630,000	37,677,704	
46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,521,773	1,750,000	0	1,750,000	5,271,773	
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	13,330,378	5,080,000	0	5,080,000	18,410,378	
42052-1204-00	道路調査費	31,000	245,000	0	245,000	276,000	
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	594,000	729,000	0	729,000	1,323,000	
41051-1825-00	治山事業費補助	3,061,000	1,544,000	0	1,544,000	4,605,000	
41051-1825-00	堰堤改良費補助	180,000	770,000	0	770,000	950,000	
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	7,745,000	4,253,000	0	4,253,000	11,998,000	
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	1,983,000	3,862,000	0	3,862,000	5,845,000	
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	19,811,000	8,441,000	0	8,441,000	28,252,000	
44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	555,000	105,000	0	105,000	660,000	
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	4,167,000	727,000	0	727,000	4,894,000	
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	831,000	1,068,000	0	1,068,000	1,899,000	
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,804,000	21,000	0	21,000	2,825,000	
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	1,197,000	760,000	0	760,000	1,957,000	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	981,548	173,000	0	173,000	1,154,548	
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	16,325,473	23,325,000	0	23,325,000	39,650,473	
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	236,500	17,000	0	17,000	253,500	
46052-1825-00 農村整備事業費補助	1,572,050	33,000	0	33,000	1,605,050	
46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	405,000	369,000	0	369,000	774,000	
46052-1865-00 森林環境保全整備事業費補助	5,856,000	5,316,000	0	5,316,000	11,172,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	9,248,000	8,502,000	0	8,502,000	17,750,000	
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,845,000	7,661,000	0	7,661,000	9,506,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	25,868,000	748,000	0	748,000	26,616,000	
47052-1825-00 防災・安全交付金	31,330,000	9,943,000	0	9,943,000	41,273,000	
41051-1204-00 海岸営繕宿舎費外36目	38,990,615	0	0	0	38,990,615	
089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	4,325,000	0	0	0	4,325,000	
091 **技術研究開発推進費**	2,803,765	2,552,787	0	2,552,787	5,356,552	
13054-2123-09 技術研究開発調査費	1,405,666	1,405,682	0	1,405,682	2,811,348	
13054-2125-14 技術研究開発委託費	942,274	689,149	0	689,149	1,631,423	
13054-2405-16 技術研究開発費補助金	385,000	320,000	0	320,000	705,000	
13054-2405-16 鉄道技術開発費補助金	47,428	137,956	0	137,956	185,384	
13054-2129-06 諸謝金外2目	23,397	0	0	0	23,397	
092 **国立研究開発法人土木研究所運営費**	8,782,240	0	0	0	8,782,240	
093 **国立研究開発法人土木研究所施設整備費**						

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
13054-1305-16 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	321,511	1,116,699	0	1,116,699	1,438,210
094 **国立研究開発法人建築研究所運営費**	1,915,882	0	0	0	1,915,882
095 **国立研究開発法人建築研究所施設整備費**					
13054-1305-16 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	76,519	722,000	0	722,000	798,519
099 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**	5,083,375	0	0	0	5,083,375
100 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**					
13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	200,000	830,363	0	830,363	1,030,363
367 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費**	776,972	0	0	0	776,972
373 **独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費**					
13054-1925-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	255,000	0	255,000	255,000
105 **情報化推進費**	669,427	1,435,792	△ 24,831	1,410,961	2,080,388
95016-2123-09 情報処理業務庁費	614,982	1,435,792	0	1,435,792	2,050,774
95016-2123-09 電子計算機借料	51,807	0	△ 24,831	△ 24,831	26,976
95016-2129-06 諸謝金外2目	2,638	0	0	0	2,638
106 **国際協力費**	2,069,432	240,000	0	240,000	2,309,432
95016-2125-14 経済協力調査委託費	1,304,759	220,000	0	220,000	1,524,759
95016-2405-16 都市開発案件形成支援事業費補助金	0	20,000	0	20,000	20,000

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2129-06 諸謝金外11目	764,673	0	0	0	764,673	
107 **官庁施設保全等推進費**	172,467	0	0	0	172,467	
108 **官庁営繕費**	17,320,103	2,854,491	0	2,854,491	20,174,594	
95016-1202-08 施設施工旅費	74,432	17,476	0	17,476	91,908	
95016-1203-09 施設施工庁費	1,239,437	148,436	0	148,436	1,387,873	
95016-1204-15 施設整備費	16,006,234	2,688,579	0	2,688,579	18,694,813	
374 **附帯・受託工事費**	97,911,000	0	0	0	97,911,000	
273 **治水海岸事業調査諸費**	149,538	0	△ 1,172	△ 1,172	148,366	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	5,877	0	△ 1,172	△ 1,172	4,705	
41051-1209-06 諸謝金外3目	143,661	0	0	0	143,661	
272 **水資源開発事業調査諸費**	1,870	0	0	0	1,870	
364 **道路整備事業調査諸費**	49,394	0	0	0	49,394	
365 **港湾事業調査諸費**	80,891	0	△ 1,866	△ 1,866	79,025	
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	6,069	0	△ 1,866	△ 1,866	4,203	
43052-1202-08 職員旅費外1目	74,822	0	0	0	74,822	
275 **都市開発事業調査諸費**	23,906	0	0	0	23,906	
366 **都市水環境整備事業調査諸費**	7,038	10	0	10	7,048	
44051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	596	10	0	10	606	
44051-1202-08 職員旅費外1目	6,442	0	0	0	6,442	
276 **住宅建設事業調査諸費**	100,287	0	△ 20	△ 20	100,267	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
44084-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,661	0	△ 20	△ 20	2,641
44084-1202-08 職員旅費外1目	97,626	0	0	0	97,626
277 **国営公園等事業調査諸費**	30,569	6	0	6	30,575
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	524	6	0	6	530
45052-1209-06 諸謝金外3目	30,045	0	0	0	30,045
278 **下水道事業調査諸費**	83,746	0	△ 995	△ 995	82,751
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,789	0	△ 995	△ 995	2,794
45052-1209-06 諸謝金外3目	79,957	0	0	0	79,957
109 **河川等災害復旧事業費**	37,777,776	219,805,409	0	219,805,409	257,583,185
49053-1204-00 河川等災害復旧費	12,633,404	6,303,783	0	6,303,783	18,937,187
49053-1204-00 道路災害復旧費	6,186,970	34,144,626	0	34,144,626	40,331,596
49053-1204-00 港湾災害復旧費	797,402	0	0	0	797,402
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	152,000	1,595,000	0	1,595,000	1,747,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	17,485,000	176,013,000	0	176,013,000	193,498,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	523,000	1,749,000	0	1,749,000	2,272,000
283 **水資源開発施設災害復旧事業費**					
49053-1305-00 水資源開発施設災害復旧事業交付金	0	894,000	0	894,000	894,000
285 **住宅施設災害復旧事業費**					
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	142,000	0	142,000	243,000
368 **鉄道施設災害復旧事業費**					

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
49053-1925-00 鉄道施設災害復旧事業費補助	985,000	54,000	0	54,000	1,039,000
110 **河川等災害関連事業費**	17,622,136	104,207,315	0	104,207,315	121,829,451
49053-1204-00 河川等災害関連事業費	10,696,582	87,455,315	0	87,455,315	98,151,897
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	3,634,000	12,645,000	0	12,645,000	16,279,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,806,000	3,992,000	0	3,992,000	6,798,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	19,000	115,000	0	115,000	134,000
49053-1204-00 港湾災害関連事業費外１目	466,554	0	0	0	466,554
369 **自動車安全特別会計へ繰入**					
95016-2406-22 自動車安全特別会計へ繰入	5,950,000	1,310,900	0	1,310,900	7,260,900
112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**					
95016-2406-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	261,507	1,282	0	1,282	262,789
計	5,414,655,055	1,946,732,031	△ 1,915,728	1,944,816,303	7,359,471,358

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	4,944,864	1,257,350	△ 82,199	1,175,151	6,120,015	
131 **国土技術政策総合研究所共通費**						
13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,213,611	1,898	△ 31,016	△ 29,118	3,184,493	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
132 **国土技術政策総合研究所施設費**						
13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	83,237	1,139,523	0	1,139,523	1,222,760	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため施行する国土技術政策総合研究所施設の施設整備
133 **技術研究開発推進費**						
13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	383,239	109,354	0	109,354	492,593	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う被災状況の迅速な把握手法等に関する調査研究
136 **治水海岸事業工事諸費**						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	569,310	5,580	△ 13,575	△ 7,995	561,315	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 職員俸給等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
137 **道路整備事業工事諸費**						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	487,019	344	△ 32,110	△ 31,766	455,253	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
138 **港湾空港整備事業工事諸費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
43　港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	208,448	651	△ 5,498	△ 4,847	203,601	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　退職手当の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
131　**国土技術政策総合研究所共通費**	3,213,611	1,898	△ 31,016	△ 29,118	3,184,493
13054-2201-02 職員基本給	1,604,636	0	△ 19,293	△ 19,293	1,585,343
13054-2201-03 職員諸手当	914,434	1,385	0	1,385	915,819
13054-2201-04 超過勤務手当	44,967	513	0	513	45,480
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	32,806	0	△ 11,001	△ 11,001	21,805
13089-2201-05 児童手当	18,285	0	△ 670	△ 670	17,615
13054-2203-09 電子計算機借料	239	0	△ 52	△ 52	187
13054-2209-06 諸謝金外11目	598,244	0	0	0	598,244
132　**国土技術政策総合研究所施設費**	83,237	1,139,523	0	1,139,523	1,222,760
13054-1203-09 施設施工庁費	0	75,000	0	75,000	75,000
13054-1204-15 施設整備費	83,237	1,064,523	0	1,064,523	1,147,760
133　**技術研究開発推進費**	383,239	109,354	0	109,354	492,593
13054-2203-09 試験研究費	367,114	109,354	0	109,354	476,468
13054-2209-06 諸謝金外2目	16,125	0	0	0	16,125

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
136 **治水海岸事業工事諸費**	569,310	5,580	△ 13,575	△ 7,995	561,315
41051-1201-02 職員基本給	144,366	4,079	0	4,079	148,445
41051-1201-03 職員諸手当	61,180	852	0	852	62,032
41051-1201-04 超過勤務手当	29,857	649	0	649	30,506
41051-1201-05 休職者給与	4,677	0	△ 1,938	△ 1,938	2,739
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	21,784	0	△ 4,638	△ 4,638	17,146
41051-1201-05 退職手当	24,346	0	△ 2,790	△ 2,790	21,556
41089-1201-05 児童手当	2,515	0	△ 570	△ 570	1,945
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	60,955	0	△ 3,639	△ 3,639	57,316
41051-1209-06 諸謝金外9目	219,630	0	0	0	219,630
137 **道路整備事業工事諸費**	487,019	344	△ 32,110	△ 31,766	455,253
42052-1201-02 職員基本給	96,659	0	△ 15,599	△ 15,599	81,060
42052-1201-03 職員諸手当	41,036	0	△ 2,045	△ 2,045	38,991
42052-1201-04 超過勤務手当	20,356	344	0	344	20,700
42052-1201-05 休職者給与	8,752	0	△ 5,625	△ 5,625	3,127
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,540	0	△ 2,001	△ 2,001	1,539
42052-1201-05 退職手当	24,008	0	△ 752	△ 752	23,256
42089-1201-05 児童手当	1,100	0	△ 755	△ 755	345
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	49,165	0	△ 5,333	△ 5,333	43,832
42052-1209-06 諸謝金外9目	242,403	0	0	0	242,403

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
138 **港湾空港整備事業工事諸費**	208,448	651	△ 5,498	△ 4,847	203,601	
43052-1201-02 職員基本給	44,719	0	△ 1,949	△ 1,949	42,770	
43052-1201-03 職員諸手当	22,527	0	△ 1,893	△ 1,893	20,634	
43052-1201-04 超過勤務手当	6,667	97	0	97	6,764	
43052-1201-05 休職者給与	2,256	0	△ 588	△ 588	1,668	
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,527	0	△ 113	△ 113	3,414	
43052-1201-05 退職手当	1,100	429	0	429	1,529	
43089-1201-05 児童手当	2,015	0	△ 955	△ 955	1,060	
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	16,759	125	0	125	16,884	
43052-1202-08 職員旅費外6目	108,878	0	0	0	108,878	
計	4,944,864	1,257,350	△ 82,199	1,175,151	6,120,015	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
国土地理院	8,666,434	4,974,977	△ 87,918	4,887,059	13,553,493	
141 **国土地理院共通費**						
95 国土地理院の運営に必要な経費	5,185,178	1,982	△ 87,918	△ 85,936	5,099,242	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
142 **国土地理院施設費**						
95 国土地理院施設整備に必要な経費	59,405	123,676	0	123,676	183,081	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する国土地理院施設の施設整備
143 **災害情報整備推進費**						
95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	561,228	2,991,379	0	2,991,379	3,552,607	経済対策の一環として 1 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う地殻活動観測に関する測量業務 2 国民の安全・安心を確保するため行う防災地理情報の整備
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**						
95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,780,812	1,854,376	0	1,854,376	4,635,188	経済対策の一環として 1 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う地理空間情報のデジタル化の推進 2 国民の安全・安心を確保するため行う電子基準点網の耐災害性の強化
145 **技術研究開発推進費**						
13 地理地殻活動の研究に必要な経費	79,811	3,564	0	3,564	83,375	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う地殻変動把握技術に関する調査

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
141 **国土地理院共通費**	5,185,178	1,982	△ 87,918	△ 85,936	5,099,242
95016-2111-02 職員基本給	2,944,697	0	△ 56,443	△ 56,443	2,888,254
95016-2111-03 職員諸手当	1,422,589	0	△ 5,590	△ 5,590	1,416,999
95016-2111-04 超過勤務手当	166,707	1,982	0	1,982	168,689
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,083	0	△ 34	△ 34	5,049
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	201,545	0	△ 23,706	△ 23,706	177,839
95089-2111-05 児童手当	29,450	0	△ 2,145	△ 2,145	27,305
95016-2129-06 諸謝金外10目	415,107	0	0	0	415,107
142 **国土地理院施設費**	59,405	123,676	0	123,676	183,081
95016-1202-08 施設施工旅費	0	182	0	182	182
95016-1203-09 施設施工庁費	0	7,359	0	7,359	7,359
95016-1204-15 施設整備費	59,405	116,135	0	116,135	175,540
143 **災害情報整備推進費**	561,228	2,991,379	0	2,991,379	3,552,607
95016-2123-09 測量庁費	545,501	2,991,379	0	2,991,379	3,536,880
95016-2129-06 諸謝金外4目	15,727	0	0	0	15,727
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	2,780,812	1,854,376	0	1,854,376	4,635,188
95016-2123-09 測量庁費	2,660,401	1,854,376	0	1,854,376	4,514,777
95016-2129-06 諸謝金外8目	120,411	0	0	0	120,411
145 **技術研究開発推進費**	79,811	3,564	0	3,564	83,375

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
13054-2203-09 地理地殻活動研究調査費	75,906	3,564	0	3,564	79,470	
13054-2209-06 諸謝金外3目	3,905	0	0	0	3,905	
計	8,666,434	4,974,977	△ 87,918	4,887,059	13,553,493	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
海難審判所	953,704	96	△ 20,746	△ 20,650	933,054	
151 **海難審判所共通費**						
95 海難審判所の運営に必要な経費	926,412	96	△ 20,746	△ 20,650	905,762	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
152 **海難審判費**	27,292	0	0	0	27,292	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
151 **海難審判所共通費**	926,412	96	△ 20,746	△ 20,650	905,762
95014-2111-02 職員基本給	439,194	0	△ 7,521	△ 7,521	431,673
95014-2111-03 職員諸手当	311,717	0	△ 13,225	△ 13,225	298,492
95014-2111-04 超過勤務手当	11,706	96	0	96	11,802
95014-2129-06 諸謝金外8目	163,795	0	0	0	163,795
152 **海難審判費**	27,292	0	0	0	27,292
計	953,704	96	△ 20,746	△ 20,650	933,054

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
地方整備局	227,095,259	3,770,800	△ 2,092,891	1,677,909	228,773,168	
161 **地方整備局共通費**						
95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,332,207	154,995	△ 237,149	△ 82,154	33,250,053	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
162 **地方整備局施設費**	1,461	0	0	0	1,461	
163 **地方整備推進費**	560,691	0	0	0	560,691	
167 **治水海岸事業工事諸費**						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	87,788,435	471,058	△ 683,507	△ 212,449	87,575,986	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
168 **道路整備事業工事諸費**						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	76,492,587	743,360	△ 540,043	203,317	76,695,904	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
169 **港湾空港整備事業工事諸費**						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	18,176,323	55,758	△ 384,354	△ 328,596	17,847,727	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 管理職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
170 **都市環境整備事業工事諸費**						
44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	8,350,405	11,857	△ 167,622	△ 155,765	8,194,640	1 通勤手当等の不足見込額 2 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
164 **国営公園等事業工事諸費**						
45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,699,018	7,159	△ 80,216	△ 73,057	1,625,961	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 休職者給与等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**						
49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	694,132	2,326,613	0	2,326,613	3,020,745	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する道路災害復旧事業等に係る事務処理

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
161 **地方整備局共通費**	33,332,207	154,995	△ 237,149	△ 82,154	33,250,053
95059-2111-02 職員基本給	18,934,311	0	△ 117,117	△ 117,117	18,817,194
95059-2111-03 職員諸手当	9,609,454	140,819	0	140,819	9,750,273
95059-2111-04 超過勤務手当	1,424,713	14,176	0	14,176	1,438,889
95059-2111-05 非常勤職員手当	17,911	0	△ 6	△ 6	17,905
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	382,540	0	△ 104,706	△ 104,706	277,834
95089-2111-05 児童手当	234,435	0	△ 15,320	△ 15,320	219,115
95059-2129-06 諸謝金外9目	2,728,843	0	0	0	2,728,843
162 **地方整備局施設費**	1,461	0	0	0	1,461
163 **地方整備推進費**	560,691	0	0	0	560,691

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
167 **治水海岸事業工事諸費**	87,788,435	471,058	△ 683,507	△ 212,449	87,575,986	
41051-1201-02 職員基本給	28,828,791	0	△ 193,752	△ 193,752	28,635,039	
41051-1201-03 職員諸手当	14,682,725	251,893	0	251,893	14,934,618	
41051-1201-05 非常勤職員手当	45,168	0	△ 2,435	△ 2,435	42,733	
41051-1201-05 休職者給与	227,861	25,016	0	25,016	252,877	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	1,356,538	0	△ 255,303	△ 255,303	1,101,235	
41051-1201-05 退職手当	3,044,373	194,149	0	194,149	3,238,522	
41089-1201-05 児童手当	366,365	0	△ 18,080	△ 18,080	348,285	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,542,096	0	△ 213,937	△ 213,937	10,328,159	
41051-1209-06 諸謝金外18目	28,694,518	0	0	0	28,694,518	
168 **道路整備事業工事諸費**	76,492,587	743,360	△ 540,043	203,317	76,695,904	
42052-1201-02 職員基本給	26,689,528	0	△ 178,519	△ 178,519	26,511,009	
42052-1201-03 職員諸手当	13,341,732	290,621	0	290,621	13,632,353	
42052-1201-05 非常勤職員手当	29,281	0	△ 786	△ 786	28,495	
42052-1201-05 休職者給与	198,579	11,830	0	11,830	210,409	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,313,199	0	△ 191,215	△ 191,215	1,121,984	
42052-1201-05 退職手当	2,717,059	440,909	0	440,909	3,157,968	
42089-1201-05 児童手当	338,025	0	△ 17,115	△ 17,115	320,910	
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	9,705,208	0	△ 152,408	△ 152,408	9,552,800	
42052-1209-06 諸謝金外18目	22,159,976	0	0	0	22,159,976	

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
169 **港湾空港整備事業工事諸費**	18,176,323	55,758	△ 384,354	△ 328,596	17,847,727
43052-1201-02 職員基本給	6,349,379	0	△ 4,205	△ 4,205	6,345,174
43052-1201-03 職員諸手当	3,325,533	46,051	0	46,051	3,371,584
43052-1201-04 超過勤務手当	716,359	9,707	0	9,707	726,066
43052-1201-05 非常勤職員手当	12,663	0	△ 3,961	△ 3,961	8,702
43052-1201-05 休職者給与	59,135	0	△ 3,139	△ 3,139	55,996
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	392,987	0	△ 74,840	△ 74,840	318,147
43052-1201-05 公務災害補償費	61,996	0	△ 2,893	△ 2,893	59,103
43052-1201-05 退職手当	1,068,154	0	△ 256,648	△ 256,648	811,506
43089-1201-05 児童手当	90,010	0	△ 7,945	△ 7,945	82,065
43052-1203-09 電子計算機借料	28,177	0	△ 10,625	△ 10,625	17,552
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,357,474	0	△ 20,098	△ 20,098	2,337,376
43052-1209-06 諸謝金外16目	3,714,456	0	0	0	3,714,456
170 **都市環境整備事業工事諸費**	8,350,405	11,857	△ 167,622	△ 155,765	8,194,640
44052-1201-02 職員基本給	2,096,044	0	△ 36,803	△ 36,803	2,059,241
44052-1201-03 職員諸手当	975,281	11,857	0	11,857	987,138
44052-1201-05 休職者給与	30,218	0	△ 2,240	△ 2,240	27,978
44052-1201-05 退職手当	252,152	0	△ 49,329	△ 49,329	202,823
44089-1201-05 児童手当	33,170	0	△ 5,235	△ 5,235	27,935
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	909,364	0	△ 74,015	△ 74,015	835,349

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
44052-1209-06 諸謝金外17目	4,054,176	0	0	0	4,054,176
164 **国営公園等事業工事諸費**	1,699,018	7,159	△ 80,216	△ 73,057	1,625,961
45052-1201-02 職員基本給	572,491	0	△ 7,961	△ 7,961	564,530
45052-1201-03 職員諸手当	304,788	50	0	50	304,838
45052-1201-04 超過勤務手当	52,399	334	0	334	52,733
45052-1201-05 休職者給与	8,482	6,205	0	6,205	14,687
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	34,929	0	△ 17,764	△ 17,764	17,165
45052-1201-05 退職手当	154,923	0	△ 48,662	△ 48,662	106,261
45089-1201-05 児童手当	5,750	570	0	570	6,320
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	214,917	0	△ 5,829	△ 5,829	209,088
45052-1209-06 諸謝金外14目	350,339	0	0	0	350,339
165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	694,132	2,326,613	0	2,326,613	3,020,745
49053-1201-04 超過勤務手当	195,955	843,718	0	843,718	1,039,673
49053-1202-08 日額旅費	20,782	89,484	0	89,484	110,266
49053-1203-09 工事雑費	323,624	1,393,411	0	1,393,411	1,717,035
49053-1959-18 精算還付金	153,771	0	0	0	153,771
計	227,095,259	3,770,800	△ 2,092,891	1,677,909	228,773,168

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
北海道開発局	48,045,755	450,070	△ 423,886	26,184	48,071,939	
171 **北海道開発局共通費**						
95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,585,728	70,466	△ 52,476	17,990	9,603,718	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 広域異動手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
172 **北海道開発局施設費**						
95 北海道開発局施設整備に必要な経費	37,064	93,599	0	93,599	130,663	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する北海道開発局施設の施設整備
173 **北海道開発行政推進費**	46,862	0	0	0	46,862	
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**						
41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,234,000	73,211	△ 65,392	7,819	9,241,819	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
183 **北海道道路整備事業工事諸費**						
42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	15,819,000	90,611	△ 141,136	△ 50,525	15,768,475	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**						
43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	2,657,000	20,910	△ 53,924	△ 33,014	2,623,986	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**						
44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,537,000	6,987	△ 13,560	△ 6,573	1,530,427	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 国家公務員共済組合負担金等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
179 **北海道国営公園等事業工事諸費**						
45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	75,606	361	△ 413	△ 52	75,554	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 国家公務員共済組合負担金の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
180 **北海道農業農村整備事業等工事諸費**						
46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	9,025,539	66,752	△ 96,985	△ 30,233	8,995,306	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**						
49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	27,956	27,173	0	27,173	55,129	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する道路災害復旧事業及び港湾災害復旧事業に係る事務処理

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	9,585,728	70,466	△ 52,476	17,990	9,603,718
95059-2111-02 職員基本給	5,427,576	0	△ 23,160	△ 23,160	5,404,416

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95059-2111-03 職員諸手当	3,105,382	67,781	0	67,781	3,173,163
95059-2111-04 超過勤務手当	407,456	2,685	0	2,685	410,141
95059-2111-05 非常勤職員手当	64,885	0	△ 991	△ 991	63,894
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	148,404	0	△ 23,845	△ 23,845	124,559
95089-2111-05 児童手当	64,065	0	△ 4,480	△ 4,480	59,585
95059-2129-06 諸謝金外8目	367,960	0	0	0	367,960
172 **北海道開発局施設費**	37,064	93,599	0	93,599	130,663
95059-1202-08 施設施工旅費	319	556	0	556	875
95059-1203-09 施設施工庁費	11,679	4,697	0	4,697	16,376
95059-1204-15 施設整備費	25,066	88,346	0	88,346	113,412
173 **北海道開発行政推進費**	46,862	0	0	0	46,862
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	9,234,000	73,211	△ 65,392	7,819	9,241,819
41051-1201-02 職員基本給	3,069,833	0	△ 32,437	△ 32,437	3,037,396
41051-1201-03 職員諸手当	1,684,723	8,681	0	8,681	1,693,404
41051-1201-04 超過勤務手当	366,791	3,785	0	3,785	370,576
41051-1201-05 休職者給与	21,500	0	△ 2,111	△ 2,111	19,389
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	132,813	0	△ 27,298	△ 27,298	105,515
41051-1201-05 退職手当	384,821	60,745	0	60,745	445,566
41089-1201-05 児童手当	37,265	0	△ 1,665	△ 1,665	35,600
41051-1203-09 電子計算機借料	50,587	0	△ 430	△ 430	50,157

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,093,323	0	△ 1,451	△ 1,451	1,091,872
41051-1209-06 諸謝金外14目	2,392,344	0	0	0	2,392,344
183 **北海道道路整備事業工事諸費**	15,819,000	90,611	△ 141,136	△ 50,525	15,768,475
42052-1201-02 職員基本給	5,414,443	0	△ 66,551	△ 66,551	5,347,892
42052-1201-03 職員諸手当	3,055,631	0	△ 6,958	△ 6,958	3,048,673
42052-1201-04 超過勤務手当	623,874	6,438	0	6,438	630,312
42052-1201-05 休職者給与	49,750	0	△ 20,171	△ 20,171	29,579
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	157,156	0	△ 27,023	△ 27,023	130,133
42052-1201-05 公務災害補償費	55,706	837	0	837	56,543
42052-1201-05 退職手当	602,304	83,336	0	83,336	685,640
42089-1201-05 児童手当	63,355	0	△ 1,055	△ 1,055	62,300
42052-1203-09 電子計算機借料	81,031	0	△ 240	△ 240	80,791
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,987,317	0	△ 19,138	△ 19,138	1,968,179
42052-1209-06 諸謝金外13目	3,728,433	0	0	0	3,728,433
176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	2,657,000	20,910	△ 53,924	△ 33,014	2,623,986
43052-1201-02 職員基本給	771,692	0	△ 22,339	△ 22,339	749,353
43052-1201-03 職員諸手当	488,382	0	△ 14,331	△ 14,331	474,051
43052-1201-04 超過勤務手当	71,383	737	0	737	72,120
43052-1201-05 休職者給与	5,876	3,092	0	3,092	8,968
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	58,570	0	△ 11,023	△ 11,023	47,547

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
43052-1201-05 退職手当	221,803	17,081	0	17,081	238,884
43089-1201-05 児童手当	9,885	0	△ 390	△ 390	9,495
43052-1203-09 電子計算機借料	14,554	0	△ 92	△ 92	14,462
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	299,856	0	△ 5,749	△ 5,749	294,107
43052-1209-06 諸謝金外12目	714,999	0	0	0	714,999
177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,537,000	6,987	△ 13,560	△ 6,573	1,530,427
44052-1201-02 職員基本給	541,822	0	△ 7,564	△ 7,564	534,258
44052-1201-03 職員諸手当	272,657	3,236	0	3,236	275,893
44052-1201-04 超過勤務手当	84,177	869	0	869	85,046
44052-1201-05 休職者給与	3,083	0	△ 39	△ 39	3,044
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	30,790	0	△ 4,822	△ 4,822	25,968
44052-1201-05 公務災害補償費	5,312	251	0	251	5,563
44052-1201-05 退職手当	20,504	0	△ 750	△ 750	19,754
44089-1201-05 児童手当	8,880	0	△ 385	△ 385	8,495
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	192,671	2,631	0	2,631	195,302
44052-1209-06 諸謝金外13目	377,104	0	0	0	377,104
179 **北海道国営公園等事業工事諸費**	75,606	361	△ 413	△ 52	75,554
45052-1201-02 職員基本給	25,886	0	△ 122	△ 122	25,764
45052-1201-03 職員諸手当	15,806	0	△ 281	△ 281	15,525
45052-1201-04 超過勤務手当	1,721	18	0	18	1,739

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
45089-1201-05 児童手当	310	0	△ 10	△ 10	300
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	8,535	343	0	343	8,878
45052-1202-08 職員旅費外10目	23,348	0	0	0	23,348
180 **北海道農業農村整備事業等工事諸費**	9,025,539	66,752	△ 96,985	△ 30,233	8,995,306
46052-1201-02 職員基本給	3,207,924	0	△ 30,722	△ 30,722	3,177,202
46052-1201-03 職員諸手当	1,747,702	17,467	0	17,467	1,765,169
46052-1201-04 超過勤務手当	307,089	3,169	0	3,169	310,258
46052-1201-05 休職者給与	29,159	0	△ 8,608	△ 8,608	20,551
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	248,355	0	△ 55,766	△ 55,766	192,589
46052-1201-05 公務災害補償費	13,699	1,397	0	1,397	15,096
46052-1201-05 退職手当	371,386	43,129	0	43,129	414,515
46089-1201-05 児童手当	37,950	0	△ 1,595	△ 1,595	36,355
46052-1203-09 電子計算機借料	42,083	0	△ 294	△ 294	41,789
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,141,618	1,590	0	1,590	1,143,208
46052-1209-06 諸謝金外12目	1,878,574	0	0	0	1,878,574
182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	27,956	27,173	0	27,173	55,129
49053-1201-04 超過勤務手当	9,926	9,647	0	9,647	19,573
49053-1202-08 日額旅費	1,986	1,930	0	1,930	3,916
49053-1203-09 工事雑費	16,044	15,596	0	15,596	31,640
計	48,045,755	450,070	△ 423,886	26,184	48,071,939

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
地方運輸局	21,210,505	211,286	△ 127,895	83,391	21,293,896	
191 **地方運輸局共通費**						
95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,474,226	185,668	△ 127,895	57,773	20,531,999	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う非常用電源設備の整備 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 通勤手当等の不足見込額 4 既定予算の不用額の修正減少
192 **地方運輸行政推進費**	736,279	25,618	0	25,618	761,897	
95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	14,334	0	0	0	14,334	
95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,218	0	0	0	4,218	
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	3,738	0	0	0	3,738	
95 公共交通等安全対策に必要な経費	449,504	0	0	0	449,504	
95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,040	0	0	0	9,040	
95 観光振興に必要な経費	38,167	0	0	0	38,167	
95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,249	0	0	0	3,249	
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	152,829	0	0	0	152,829	
95 国土交通統計に必要な経費	2,281	0	0	0	2,281	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	16,621	25,618	0	25,618	42,239	経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行うトラック運送業の取引適正化に関する調査
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	42,298	0	0	0	42,298	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	20,474,226	185,668	△ 127,895	57,773	20,531,999
95063-2111-02 職員基本給	11,523,370	0	△ 44,968	△ 44,968	11,478,402
95063-2111-03 職員諸手当	6,140,248	102,357	0	102,357	6,242,605
95063-2111-04 超過勤務手当	698,421	10,323	0	10,323	708,744
95063-2111-05 委員手当	31,850	0	△ 1,745	△ 1,745	30,105
95063-2111-05 非常勤職員手当	1,009	58	0	58	1,067
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	497,496	0	△ 75,432	△ 75,432	422,064
95089-2111-05 児童手当	144,845	0	△ 5,750	△ 5,750	139,095
95063-2123-09 庁費	1,266,609	72,930	0	72,930	1,339,539
95063-2129-06 諸謝金外14目	170,378	0	0	0	170,378
192 **地方運輸行政推進費**	736,279	25,618	0	25,618	761,897
95063-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	12,113	25,618	0	25,618	37,731

項　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95063-2129-06 諸謝金外13目	724,166	0	0	0	724,166	
計	21,210,505	211,286	△ 127,895	83,391	21,293,896	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
地方航空局	2,374,404	1,639	△ 31,822	△ 30,183	2,344,221	
201 **地方航空局共通費**						
95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,331,734	1,639	△ 31,822	△ 30,183	2,301,551	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
202 **地方航空行政推進費**	42,670	0	0	0	42,670	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
201 **地方航空局共通費**	2,331,734	1,639	△ 31,822	△ 30,183	2,301,551
95063-2111-02 職員基本給	1,385,919	0	△ 27,163	△ 27,163	1,358,756
95063-2111-03 職員諸手当	741,217	0	△ 3,311	△ 3,311	737,906
95063-2111-04 超過勤務手当	155,779	1,639	0	1,639	157,418
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	14,315	0	△ 1,178	△ 1,178	13,137
95089-2111-05 児童手当	18,035	0	△ 170	△ 170	17,865
95063-2129-06 諸謝金外6目	16,469	0	0	0	16,469
202 **地方航空行政推進費**	42,670	0	0	0	42,670
計	2,374,404	1,639	△ 31,822	△ 30,183	2,344,221

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
観光庁	32,336,245	68,969,199	△ 19,668	68,949,531	101,285,776	
221 **観光庁共通費**						
95 観光庁一般行政に必要な経費	2,082,002	39,667	△ 19,668	19,999	2,102,001	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 本府省業務調整手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
222 **観光振興費**	5,283,652	68,929,532	0	68,929,532	74,213,184	
95 観光振興に必要な経費	4,063,652	68,929,532	0	68,929,532	72,993,184	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため民間団体等が行う訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業及び訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する費用の補助等
13 観光情報の高度化のための技術開発に必要な経費	1,220,000	0	0	0	1,220,000	
225 **国際観光旅客税財源観光振興費**	12,614,264	0	0	0	12,614,264	
223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	5,240,000	0	0	0	5,240,000	
226 **国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費**	7,116,327	0	0	0	7,116,327	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
221 **観光庁共通費**	2,082,002	39,667	△ 19,668	19,999	2,102,001
95016-2111-02 職員基本給	990,525	11,321	0	11,321	1,001,846
95016-2111-03 職員諸手当	519,696	23,127	0	23,127	542,823

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2111-04 超過勤務手当	274,112	5,219	0	5,219	279,331
95016-2111-05 非常勤職員手当	123,947	0	△ 12,263	△ 12,263	111,684
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,223	0	△ 4,889	△ 4,889	1,334
95089-2111-05 児童手当	10,330	0	△ 1,165	△ 1,165	9,165
95016-2123-09 電子計算機借料	4,630	0	△ 1,351	△ 1,351	3,279
95016-2122-08 職員旅費外4目	152,539	0	0	0	152,539
222 **観光振興費**	5,283,652	68,929,532	0	68,929,532	74,213,184
95016-2123-09 観光振興調査費	2,519,266	8,380,032	0	8,380,032	10,899,298
95063-2405-16 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	633,222	30,447,500	0	30,447,500	31,080,722
95063-2405-16 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	459,398	30,102,000	0	30,102,000	30,561,398
95016-2129-06 諸謝金外10目	1,671,766	0	0	0	1,671,766
225 **国際観光旅客税財源観光振興費**	12,614,264	0	0	0	12,614,264
223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	5,240,000	0	0	0	5,240,000
226 **国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費**	7,116,327	0	0	0	7,116,327
計	32,336,245	68,969,199	△ 19,668	68,949,531	101,285,776

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
気象庁	48,572,392	26,585,908	△ 288,196	26,297,712	74,870,104	
231 **気象官署共通費**	34,912,009	223,196	△ 278,570	△ 55,374	34,856,635	
95 気象庁一般行政に必要な経費	34,789,606	223,196	△ 278,570	△ 55,374	34,734,232	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 気象大学校に必要な経費	122,403	0	0	0	122,403	
232 **気象官署施設費**						
95 気象官署施設整備に必要な経費	102,258	2,636,962	0	2,636,962	2,739,220	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する気象官署施設の施設整備
233 **観測予報等業務費**	11,196,560	23,724,783	△ 5,942	23,718,841	34,915,401	
95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	10,440,309	23,724,783	0	23,724,783	34,165,092	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う次期静止気象衛星の整備等
13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	756,251	0	△ 5,942	△ 5,942	750,309	既定予算の不用額の修正減少
234 **気象研究所**	2,361,565	967	△ 3,684	△ 2,717	2,358,848	
13 気象研究所に必要な経費	1,811,915	967	△ 3,684	△ 2,717	1,809,198	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 通勤手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	549,650	0	0	0	549,650	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
231 **気象官署共通費**	34,912,009	223,196	△ 278,570	△ 55,374	34,856,635
95191-2111-02 職員基本給	19,510,241	0	△ 196,310	△ 196,310	19,313,931
95191-2111-03 職員諸手当	9,984,417	195,125	0	195,125	10,179,542
95191-2111-04 超過勤務手当	2,699,139	28,071	0	28,071	2,727,210
95191-2111-05 非常勤職員手当	17,348	0	△ 2,265	△ 2,265	15,083
95191-2111-05 休職者給与	114,332	0	△ 7,546	△ 7,546	106,786
95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	66,389	0	△ 23,093	△ 23,093	43,296
95191-2111-05 短時間勤務職員給与	219,558	0	△ 48,591	△ 48,591	170,967
95089-2111-05 児童手当	155,685	0	△ 765	△ 765	154,920
95191-2129-06 諸謝金外15目	2,144,900	0	0	0	2,144,900
232 **気象官署施設費**	102,258	2,636,962	0	2,636,962	2,739,220
95191-1202-08 施設施工旅費	254	4,771	0	4,771	5,025
95191-1203-09 施設施工庁費	6,074	125,706	0	125,706	131,780
95191-1204-15 施設整備費	95,930	2,506,485	0	2,506,485	2,602,415
233 **観測予報等業務費**	11,196,560	23,724,783	△ 5,942	23,718,841	34,915,401
13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	10,713	0	△ 5,942	△ 5,942	4,771
95191-2123-09 観測予報庁費	5,423,264	3,061,653	0	3,061,653	8,484,917
95191-2203-09 静止気象衛星製作費	693,820	20,663,130	0	20,663,130	21,356,950
95191-2129-06 諸謝金外16目	5,068,763	0	0	0	5,068,763

項　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
234 **気象研究所**	2,361,565	967	△ 3,684	△ 2,717	2,358,848
13073-2201-02 職員基本給	993,408	0	△ 616	△ 616	992,792
13073-2201-03 職員諸手当	564,501	635	0	635	565,136
13073-2201-04 超過勤務手当	27,482	332	0	332	27,814
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	1,812	0	△ 1,403	△ 1,403	409
13089-2201-05 児童手当	14,295	0	△ 1,665	△ 1,665	12,630
13073-2209-06 諸謝金外8目	760,067	0	0	0	760,067
計	48,572,392	26,585,908	△ 288,196	26,297,712	74,870,104

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
運輸安全委員会	2,088,903	32,974	△ 39,139	△ 6,165	2,082,738	
241 **運輸安全委員会**	2,088,903	32,974	△ 39,139	△ 6,165	2,082,738	
95 運輸安全委員会に必要な経費	1,935,087	1,066	△ 39,139	△ 38,073	1,897,014	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 既定予算の不用額の修正減少
95 公共交通等安全対策に必要な経費	153,816	31,908	0	31,908	185,724	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う事故等調査用データ解析機器の整備等 2 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 3 委員手当の不足見込額

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
241 **運輸安全委員会**	2,088,903	32,974	△ 39,139	△ 6,165	2,082,738	
95016-2111-02 職員基本給	1,069,043	0	△ 12,296	△ 12,296	1,056,747	
95016-2111-03 職員諸手当	592,494	0	△ 13,748	△ 13,748	578,746	
95016-2111-04 超過勤務手当	115,523	1,066	0	1,066	116,589	
95016-2111-05 委員手当	5,313	791	0	791	6,104	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	47,571	0	△ 10,335	△ 10,335	37,236	
95089-2111-05 児童手当	10,320	0	△ 2,760	△ 2,760	7,560	
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	109,905	31,117	0	31,117	141,022	
95016-2129-06 諸謝金外9目	138,734	0	0	0	138,734	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
海上保安庁	241,487,609	79,780,824	△ 36,363	79,744,461	321,232,070	
251 **海上保安官署共通費**	109,891,489	1,866,362	0	1,866,362	111,757,851	
95 海上保安庁一般行政に必要な経費	109,170,200	1,779,696	0	1,779,696	110,949,896	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 超過勤務手当等の不足見込額
95 職員等の教育訓練に必要な経費	721,289	86,666	0	86,666	807,955	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う海上保安大学校等の教育訓練用資器材の整備
252 **海上保安官署施設費**						
95 海上保安官署施設整備に必要な経費	4,374,545	928,252	0	928,252	5,302,797	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する海上保安官署施設の施設整備
253 **船舶交通安全及海上治安対策費**						
95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	84,398,387	54,823,854	△ 10,825	54,813,029	139,211,416	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う航空機の購入等 2 原油価格高騰に伴う航空機及び船舶の運航費の増額 3 既定予算の不用額の修正減少
254 **船舶建造費**						
95 船舶建造に必要な経費	21,578,188	14,620,356	0	14,620,356	36,198,544	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する巡視船の建造
255 **船舶交通安全基盤整備事業費**						
43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	20,502,216	7,498,617	0	7,498,617	28,000,833	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための （1） 船舶交通安全基盤整備事業の施行 （2） 灯台、電波標識等の維持管理 2 原油価格高騰に伴う船舶の運航費の増額

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
256 **船舶交通安全基盤整備事業工事諸費**						
43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	742,784	383	△ 25,538	△ 25,155	717,629	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 児童手当の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
257 **船舶交通安全基盤災害復旧事業費**						
49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	0	43,000	0	43,000	43,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
251 **海上保安官署共通費**	109,891,489	1,866,362	0	1,866,362	111,757,851
95014-2111-02 職員基本給	61,888,892	41,286	0	41,286	61,930,178
95014-2111-03 職員諸手当	32,407,091	863,967	0	863,967	33,271,058
95014-2111-04 超過勤務手当	10,984,777	874,443	0	874,443	11,859,220
95014-2123-09 校費	537,525	86,666	0	86,666	624,191
95014-2129-06 諸謝金外19目	4,073,204	0	0	0	4,073,204
252 **海上保安官署施設費**	4,374,545	928,252	0	928,252	5,302,797
95014-1203-09 施設施工庁費	129,253	116,820	0	116,820	246,073
95014-1204-15 施設整備費	4,213,208	811,432	0	811,432	5,024,640

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95014-1202-08 施設施工旅費外1目	32,084	0	0	0	32,084
253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	84,398,387	54,823,854	△ 10,825	54,813,029	139,211,416
95014-2111-05 非常勤職員手当	59,193	0	△ 1,974	△ 1,974	57,219
95014-2123-09 情報処理業務庁費	916,806	3,283,245	0	3,283,245	4,200,051
95014-2123-09 水路業務庁費	1,112,685	18,150	0	18,150	1,130,835
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	57,006,247	10,092,525	0	10,092,525	67,098,772
95014-2123-09 装備費	1,057,472	245,331	0	245,331	1,302,803
95014-2123-09 電子計算機借料	1,290,713	0	△ 8,851	△ 8,851	1,281,862
95014-2204-15 通信設備整備費	94,101	1,359,505	0	1,359,505	1,453,606
95014-2204-15 航空機購入費	11,080,337	39,825,098	0	39,825,098	50,905,435
95014-2129-06 諸謝金外25目	11,780,833	0	0	0	11,780,833
254 **船舶建造費**	21,578,188	14,620,356	0	14,620,356	36,198,544
95014-1202-08 船舶建造旅費	50,177	3,619	0	3,619	53,796
95014-1203-09 船舶建造庁費	160,516	3,114	0	3,114	163,630
95014-1204-15 船舶建造費	21,367,495	14,613,623	0	14,613,623	35,981,118
255 **船舶交通安全基盤整備事業費**	20,502,216	7,498,617	0	7,498,617	28,000,833
43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費	6,721,718	1,340,281	0	1,340,281	8,061,999
43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費	13,780,498	6,158,336	0	6,158,336	19,938,834
256 **船舶交通安全基盤整備事業工事諸費**	742,784	383	△ 25,538	△ 25,155	717,629
43014-1201-02 職員基本給	81,703	0	△ 8,715	△ 8,715	72,988

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
43014-1201-03 職員諸手当	40,943	0	△ 9,225	△ 9,225	31,718
43014-1201-04 超過勤務手当	20,906	373	0	373	21,279
43089-1201-05 児童手当	2,135	10	0	10	2,145
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	40,240	0	△ 7,598	△ 7,598	32,642
43014-1209-06 諸謝金外9目	556,857	0	0	0	556,857
257 **船舶交通安全基盤災害復旧事業費**					
49014-1204-00 船舶交通安全基盤災害復旧費	0	43,000	0	43,000	43,000
計	241,487,609	79,780,824	△ 36,363	79,744,461	321,232,070

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	住宅市場整備推進費のうち							
	住宅市場整備推進等事業費補助金(既存住宅省エネ改修等事業費に限る。)	○						
	水資源対策費のうち							
	水資源対策調査費(地下水保全管理効率化等調査費に限る。)	○	○				○	
	地球温暖化防止等対策費のうち							
	地球温暖化防止等対策調査費(グリーンインフラ社会実装調査費、物流業生産性向上促進調査費及び海事産業温室効果ガス排出削減調査費に限る。)	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	技術研究開発調査費(脱炭素燃料補給体制整備調査費に限る。)	○	○				○	
	モーダルシフト等推進事業費補助金(モーダルシフト等緊急推進事業費に限る。)	○		○			○	
	流通業務脱炭素化促進事業費補助金	○	○	○			○	
	水害・土砂災害対策費のうち							
	水害・土砂災害対策調査費(水防活動高度化促進調査費、災害復旧事業事務手続効率化推進調査費、土砂災害緊急情報等高度化促進調査費及び砂防指定地等監視管理高度化促進調査費に限る。)	○					○	
	公共交通等安全対策費のうち							
	公共交通等安全対策調査費(無人航空機安全対策調査費に限る。)	○		○				
	独立行政法人航空大学校施設整備費	○	○	○			○	
	総合的物流体系整備推進費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	総合的物流体系整備推進調査費(物流業生産性向上促進調査費、港湾サイバーセキュリティ対策強化調査費、港湾水素等受入環境整備調査費、クルーズターミナル利用高度化調査費及び気候変動リスク脆弱性評価手法調査費に限る。)	○	○	○			○	
	物流効率化等推進事業費補助金	○	○	○			○	
	都市・地域づくり推進費　のうち							
	都市・地域づくり推進調査費(半島振興連携促進調査費及び移住受入体制推進調査費に限る。)	○						
	地域公共交通維持・活性化推進費　のうち							
	地域公共交通維持・活性化推進調査費(地域公共交通再構築調査費、ラストワンマイル・モビリティ調査費及び特定技能外国人受入強化調査費に限る。)	○						
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(バリアフリー化車両等緊急整備事業費、地域公共交通経営改善支援事業費、タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業費、地域公共交通再構築調査事業費及び地域公共交通再構築加速化プロジェクト事業費に限る。)	○	○	○			○	請求の遅延

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地方空港等受入環境整備事業費補助金(空港業務体制強化推進事業費及び施設整備費に限る。)	○	○	○			○	
	社会資本整備・管理効率化推進費　のうち							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費(国土交通データプラットフォーム活用高度化調査費、官民連携社会資本整備等推進調査費及び地域インフラ群再生戦略マネジメント推進調査費に限る。)	○					○	
	官民連携社会資本整備等推進費補助金(官民連携社会資本整備等緊急推進事業費に限る。)	○					○	
	不動産市場整備等推進費　のうち							
	不動産市場整備等推進調査費(不動産市場環境整備推進調査費に限る。)	○					○	
	建設市場整備推進費のうち							
	建設市場整備推進調査費(建設機械施工管理技術検定試験実施体制効率化調査費、建設業生産性向上促進調査費及び建設業処遇改善推進調査費に限る。)	○	○				○	
	自動車運送業市場環境整備推進費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	自動車運送業市場環境整備推進調査費(トラック運送業働き方改革推進調査費、自動車運送業行政手続オンライン化推進調査費及びトラック運送業取引適正化調査費に限る。)	○	○					
	海事産業市場整備等推進費　のうち							
	海事産業市場整備等推進調査費(造船業人材確保・育成推進調査費に限る。)	○					○	
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	○	○				○	
	国土形成推進費のうち							
	国土形成推進調査費(ビッグデータ活用旅客流動分析調査費、国土形成計画策定調査費及び防災地理情報利活用促進調査費に限る。)	○					○	
	地理空間情報整備・活用推進費　のうち							
	地理空間情報整備・活用推進調査費(人流データ活用推進調査費及び統計情報活用推進調査費に限る。)	○					○	
	北海道総合開発推進費のうち							
	北海道総合開発推進調査費(水産物生産安定化等促進調査費及び地震津波発生時対応調査費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	民族共生象徴空間運営委託費(誘客推進事業費に限る。)	○						
	技術研究開発推進費のうち							
	技術研究開発調査費(新技術活用積算業務等効率化調査費、建設機械等施工高度化技術導入推進調査費、海洋次世代モビリティ利活用促進調査費及び次世代高規格ユニットロードターミナル構築調査費に限る。)	○	○	○			○	
	技術研究開発委託費(運輸技術研究開発推進事業費に限る。)	○	○	○			○	
	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	○	○	○			○	
	情報化推進費のうち							
	情報処理業務庁費(業務デジタル化推進費、高速ネットワーク等環境整備費及びオープンイノベーション創出等推進調査費に限る。)	○	○				○	
	国際協力費のうち							
	経済協力調査委託費(国際物流多元化・強靱化調査事業費及びスマートシティ海外展開推進調査事業費に限る。)	○						相手国の事情
	都市開発案件形成支援事業費補助金	○						同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	水資源開発施設災害復旧事業費	○	○	○			○	
国土地理院	(項) 災害情報整備推進費のうち							
	測量庁費(防災地理情報整備費及び地殻活動観測経費に限る。)	○	○	○	○		○	
	地理空間情報整備・活用等推進費のうち							
	測量庁費(地理空間情報デジタル化推進費及び電子基準点網耐災害性強化費に限る。)	○	○		○		○	
	技術研究開発推進費のうち							
	地理地殻活動研究調査費(地殻変動把握技術調査費に限る。)	○	○		○			
地方整備局	(項) 治水海岸事業工事諸費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	道路整備事業工事諸費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
	港湾空港整備事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	都市環境整備事業工事諸費　のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
	国営公園等事業工事諸費　のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
北海道開発局	(項)　北海道治水海岸事業工事諸費　のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
	北海道道路整備事業工事諸費　のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
	北海道港湾空港整備事業工事諸費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	北海道都市環境整備事業工事諸費　のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
	北海道農業農村整備事業等工事諸費　のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち							
	庁費(非常用電源設備整備費に限る。)	○					○	
観光庁	(項) 観光振興費のうち							
	観光振興調査費(観光地・観光産業人材不足対策調査費、インバウンド消費拡大・質向上推進調査費、国際会議等誘致競争力向上等調査費及び高付加価値旅行者誘客支援調査費に限る。)	○						

組織	事項	事由 計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金(観光地・観光産業再生高付加価値化事業費、インバウンド消費拡大・質向上推進事業費、クルーズ訪日旅客受入促進事業費及び地域観光コンテンツ強化事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
気象庁	(項) 観測予報等業務費のうち							
	観測予報庁費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
運輸安全委員会	(項) 運輸安全委員会のうち							
	公共交通等安全対策調査費(事故等調査用データ解析機器整備費、事故等調査用データ解析手法調査費、次世代モビリティ事故等調査用機器整備費及び航海情報解析装置整備費に限る。)	○	○				○	
海上保安庁	(項) 海上保安官署共通費のうち							
	校費(教育訓練用資器材整備費に限る。)	○	○				○	輸送の困難
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち							
	情報処理業務庁費(情報システム整備費、無操縦者航空機情報収集用資機材整備費及び海洋状況情報共有ネットワーク構築費に限る。)	○	○				○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	通信業務庁費(通信機器整備費に限る。)	○						
	水路業務庁費(地殻変動観測装置整備費に限る。)	○					○	
	装備費(テロ対策等資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	輸送の困難
	船舶交通安全基盤災害復旧事業費	○	○	○				

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
国土交通本省	無電柱化推進事業費補助							
	既定	686,400	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）道路環境改善事業費 （目）無電柱化推進事業費補助	203,500	482,900	
	追加	540,100	同	同		136,400	403,700	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,226,500	―	―		339,900	886,600	
	国営公園等整備							
	既定	1,632,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）国営公園等事業費 （目）国営公園等整備費	287,000	1,345,000	
	追加	293,000	同	令和6年度		0	293,000	事業効果の早期発現を図るため施行する国営木曽三川公園ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	改定	1,925,000	―	―		287,000	1,638,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	総合水系環境整備事業							
	既定	3,921,692	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費 （目）総合水系環境整備事業費	1,826,361	2,095,331	
	追加	277,000	同	令和6年度		0	277,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高瀬川水系ほか4水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
	改定	4,198,692	―	―		1,826,361	2,372,331	
	河川都市基盤整備事業							
	既定	5,493,468	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費 （目）河川都市基盤整備事業費	1,529,272	3,964,196	
	追加	1,550,000	同	令和5年度及び令和6年度		620,000	930,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する庄内川及び淀川の改修工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	7,043,468	―	―		2,149,272	4,894,196	
	河川改修事業							
	既定	80,531,628	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川改修費	30,110,222	50,421,406	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	14,890,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内		3,866,000	11,024,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する雄物川ほか19河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	95,421,628	―	―		33,976,222	61,445,406	
	河川維持修繕							
	既定	67,233,080	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川維持修繕費	17,042,597	50,190,483	
	追加	8,054,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		2,384,000	5,670,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する北上川ほか13河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	75,287,080	―	―		19,426,597	55,860,483	
	堰堤維持							
	既定	21,787,837	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤維持費	5,101,744	16,686,093	
	追加	380,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		145,000	235,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する利根川北千葉導水路及び川内川鶴田ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	22,167,837	―	―		5,246,744	16,921,093	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	河川総合開発事業							
	既定	30,636,400	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費	3,880,200	26,756,200	
	追加	2,700,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		1,098,000	1,602,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する肱川山鳥坂ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	33,336,400	―	―		4,978,200	28,358,200	
	河川工作物関連応急対策事業							
	既定	8,911,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川工作物関連応急対策事業費	2,496,200	6,414,800	
	追加	5,100,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		1,734,000	3,366,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する荒川ほか9河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	14,011,000	―	―		4,230,200	9,780,800	
	堰堤改良事業							
	既定	4,731,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤改良費	813,800	3,917,200	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	39,000	令和5年度	令和6年度		0	39,000	事業効果の早期発現を図るため施行する利根川相俣ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
	改定	4,770,000	―	―		813,800	3,956,200	
	堰堤改良費補助	49,331	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤改良費補助	4,090	45,241	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する堰堤改良事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定洪水対策等推進事業費補助							
	既定	3,833,334	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）特定洪水対策等推進事業費補助	1,357,334	2,476,000	
	追加	160,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		51,000	109,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	3,993,334	―	―		1,408,334	2,585,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	多目的ダム建設事業							
	庄川利賀ダム建設工事							
	既定	39,639,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄川利賀ダム建設費	2,065,000	37,574,000	
	追加	1,040,000	同	令和6年度		0	1,040,000	事業効果の早期発現を図るため施行する庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	40,679,000	―	―		2,065,000	38,614,000	
	雄物川成瀬ダム建設工事							
	既定	64,509,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）雄物川成瀬ダム建設費	19,943,300	44,565,700	
	追加	310,000	同	令和5年度及び令和6年度		76,000	234,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	64,819,000	―	―		20,019,300	44,799,700	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	豊川設楽ダム建設工事							
	既定	31,102,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）豊川設楽ダム建設費	3,889,000	27,213,000	
	追加	300,000	同	令和5年度及び令和6年度		120,000	180,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	31,402,000	―	―		4,009,000	27,393,000	
	子吉川鳥海ダム建設工事							
	既定	4,540,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）子吉川鳥海ダム建設費	1,521,000	3,019,000	
	追加	683,000	同	令和6年度		0	683,000	事業効果の早期発現を図るため施行する子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	5,223,000	―	―		1,521,000	3,702,000	
	砂防事業							
	既定	31,933,740	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費	11,569,228	20,364,512	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	10,133,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内		2,584,000	7,549,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する赤川水系ほか18水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	42,066,740	―	―		14,153,228	27,913,512	
	砂防管理							
	既定	869,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防管理費	253,000	616,000	
	追加	370,000	同	同		148,000	222,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する桜島の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	1,239,000	―	―		401,000	838,000	
	海岸保全施設整備事業							
	既定	10,234,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	4,933,400	5,300,600	
	追加	3,357,000	同	同		100,000	3,257,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する大分港海岸ほか9海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	改定	13,591,000	―	―		5,033,400	8,557,600	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	道路更新防災対策事業							
	既定	45,323,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路更新防災対策事業費	7,394,000	37,929,000	
	追加	290,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		45,000	245,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する一般国道奈良169号伯母峯峠道路(その2)の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	45,613,000	―	―		7,439,000	38,174,000	
	道路維持							
	既定	42,090,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	18,698,000	23,392,000	
	追加	100,000	同	令和6年度		0	100,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか5箇所の維持については、多くの日数を要するため
	改定	42,190,000	―	―		18,698,000	23,492,000	
	道路修繕事業							
	既定	225,395,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	87,100,000	138,295,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	6,050,000	令和5年度	令和6年度		0	6,050,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道広島中国横断自動車道尾道松江線修繕ほか30箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	231,445,000	―	―		87,100,000	144,345,000	
	道路交通安全施設等整備事業							
	既定	31,951,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路交通安全施設等整備事業費	9,382,000	22,569,000	
	追加	1,686,000	同	令和6年度		0	1,686,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道島根中国横断自動車道尾道松江線雲南地区車両監視装置ほか7箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
	改定	33,637,000	―	―		9,382,000	24,255,000	
	交通事故重点対策道路事業							
	既定	18,942,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	5,513,000	13,429,000	
	追加	89,000	同	令和6年度		0	89,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道宮崎10号不動寺交差点改良の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	19,031,000	―	―		5,513,000	13,518,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	道路更新防災等対策事業費補助							
	既定	15,556,637	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路更新防災等対策事業費補助	5,188,594	10,368,043	
	追加	1,930,054	同	令和5年度以降3箇年度以内		55,000	1,875,054	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	17,486,691	―	―		5,243,594	12,243,097	
	道路交通安全施設等整備事業費補助							
	既定	599,500	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路交通安全施設等整備事業費補助	272,250	327,250	
	追加	34,100	同	令和6年度		0	34,100	事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	633,600	―	―		272,250	361,350	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	港湾改修事業							
	既定	74,763,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費	23,542,000	51,221,000	
	追加	15,450,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		1,944,000	13,506,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する東京港ほか16港の改修工事については、多くの日数を要するため
	改定	90,213,000	―	―		25,486,000	64,727,000	
	地域連携道路事業							
	既定	482,071,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費	109,920,000	372,151,000	
	追加	27,824,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		4,999,000	22,825,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来道路(その3)ほか52箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	改定	509,895,000	―	―		114,919,000	394,976,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	地域連携道路事業費補助							
	既定	37,923,643	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費補助	5,481,043	32,442,600	
	追加	9,748,850	同	令和5年度以降3箇年度以内		1,482,800	8,266,050	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	47,672,493	―	―		6,963,843	40,708,650	
	道路交通円滑化事業							
	既定	181,258,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）道路交通円滑化事業費 （目）道路交通円滑化事業費	38,187,000	143,071,000	
	追加	9,444,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		1,578,000	7,866,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道静岡1号藤枝東道路(その2)ほか21箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
	改定	190,702,000	―	―		39,765,000	150,937,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	道路交通円滑化事業費補助							
	既定	913,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）道路交通円滑化事業費 （目）道路交通円滑化事業費補助	302,500	610,500	
	追加	440,000	同	同		121,000	319,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,353,000	―	―		423,500	929,500	
	離島治山事業費補助							
	既定	150,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）離島振興事業費 （目）治山事業費補助	50,000	100,000	
	追加	20,000	同	令和6年度		0	20,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	170,000	―	―		50,000	120,000	
	離島港湾改修事業費補助							
	既定	1,230,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）離島振興事業費 （目）港湾改修費補助	412,000	818,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	162,000	令和5年度	令和6年度		0	162,000	事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,392,000	―	―		412,000	980,000	
	離島農業農村整備事業費補助	172,000	令和5年度	令和6年度	（項）離島振興事業費 （目）農業農村整備事業費補助	0	172,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島水産基盤整備事業費補助							
	既定	1,082,241	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）離島振興事業費 （目）水産基盤整備事業費補助	432,896	649,345	
	追加	92,400	同	令和5年度以降3箇年度以内		28,600	63,800	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,174,641	―	―		461,496	713,145	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	北海道海岸保全施設整備事業							
	既定	240,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）海岸保全施設整備事業費	120,000	120,000	
	追加	400,000	同	同		160,000	240,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	改定	640,000	―	―		280,000	360,000	
	北海道国有林野内治山事業							
	既定	60,000	令和5年度	令和6年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）国有林野内治山事業費	0	60,000	
	追加	250,000	同	同		0	250,000	事業効果の早期発現を図るため施行する十勝岳(白金)地区及びえりも地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	改定	310,000	―	―		0	310,000	
	北海道河川改修事業							
	既定	13,029,102	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）河川改修費	5,281,278	7,747,824	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	12,764,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度		1,837,000	10,927,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか4河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	25,793,102	―	―		7,118,278	18,674,824	
	北海道河川維持修繕							
	既定	7,707,637	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）河川維持修繕費	1,151,715	6,555,922	
	追加	268,000	同	令和6年度		0	268,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	7,975,637	―	―		1,151,715	6,823,922	
	北海道河川工作物関連応急対策事業							
	既定	160,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）北海道開発事業費 （目）河川工作物関連応急対策事業費	20,000	140,000	
	追加	410,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		20,000	390,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する後志利別川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	570,000	―	―		40,000	530,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	石狩川幾春別川総合開発建設工事							
	既定	500,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）石狩川幾春別川総合開発建設費	100,000	400,000	
	追加	675,000	同	令和6年度		0	675,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	1,175,000	―	―		100,000	1,075,000	
	北海道砂防事業							
	既定	1,120,000	令和5年度	令和6年度	（項）北海道開発事業費 （目）砂防事業費	0	1,120,000	
	追加	1,038,000	同	令和5年度以降3箇年度以内		122,000	916,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	2,158,000	―	―		122,000	2,036,000	
	北海道道路更新防災対策事業							
	既定	4,815,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）道路更新防災対策事業費	1,055,000	3,760,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	360,000	令和5年度	令和6年度		0	360,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道229号鳥山館浦道路の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	5,175,000	―	―		1,055,000	4,120,000	
	北海道地域連携道路事業							
	既定	40,950,000	令和5年度	令和5年度以降4箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）地域連携道路事業費	10,235,000	30,715,000	
	追加	4,740,000	同	令和6年度		0	4,740,000	事業効果の早期発現を図るため施行する北海道横断自動車道黒松内釧路線音羽鶴野道路ほか5箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	改定	45,690,000	―	―		10,235,000	35,455,000	
	北海道道路修繕事業							
	既定	38,362,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	10,585,000	27,777,000	
	追加	3,200,000	同	令和6年度		0	3,200,000	事業効果の早期発現を図るため施行する北海道横断自動車道黒松内北見線修繕ほか36箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	41,562,000	―	―		10,585,000	30,977,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	北海道雪寒地域道路交通確保事業							
	既定	570,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	35,000	535,000	
	追加	150,000	同	令和6年度		0	150,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道275号共成防雪の雪寒工事については、多くの日数を要するため
	改定	720,000	―	―		35,000	685,000	
	北海道港湾改修事業							
	既定	3,285,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）北海道開発事業費 （目）港湾改修費	1,389,000	1,896,000	
	追加	5,783,000	同	令和6年度		0	5,783,000	事業効果の早期発現を図るため施行する室蘭港ほか14港の改修工事については、多くの日数を要するため
	改定	9,068,000	―	―		1,389,000	7,679,000	
	北海道総合水系環境整備事業							
	既定	259,202	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）総合水系環境整備事業費	135,161	124,041	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	70,000	令和5年度	令和6年度		0	70,000	事業効果の早期発現を図るため施行する釧路川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
	改定	329,202	―	―		135,161	194,041	
	北海道道路交通安全施設等整備事業							
	既定	7,535,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路交通安全施設等整備事業費	10,000	7,525,000	
	追加	180,000	同	令和6年度		0	180,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道38号東十条十丁目交差点改良及び44号川口中央帯(その3)の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
	改定	7,715,000	―	―		10,000	7,705,000	
	北海道交通事故重点対策道路事業							
	既定	2,170,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）北海道開発事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	180,000	1,990,000	
	追加	345,000	同	令和6年度		0	345,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道12号野幌町交差点改良ほか3箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	2,515,000	―	―		180,000	2,335,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	北海道かんがい排水事業							
	既定	2,310,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）かんがい排水事業費	154,000	2,156,000	
	追加	1,300,000	同	令和6年度		0	1,300,000	事業効果の早期発現を図るため施行する鳥沼宇文地区北6号用水路東6線北工区改修工事ほか2件の工事については、多くの日数を要するため
	改定	3,610,000	―	―		154,000	3,456,000	
	北海道農用地再編整備事業							
	既定	445,000	令和5年度	令和6年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）農用地再編整備事業費	0	445,000	
	追加	935,000	同	同		0	935,000	事業効果の早期発現を図るため施行する美唄地区155工区区画整理工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	1,380,000	―	―		0	1,380,000	
	北海道特定漁港漁場整備事業							
	既定	1,510,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）特定漁港漁場整備費	370,000	1,140,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	2,368,000	令和5年度	令和6年度		0	2,368,000	事業効果の早期発現を図るため施行する大島漁港ほか7漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
	改定	3,878,000	―	―		370,000	3,508,000	
	北海道治山事業費補助	884,000	令和5年度	令和6年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）治山事業費補助	0	884,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道道路更新防災等対策事業費補助	53,400	令和5年度	令和6年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）道路更新防災等対策事業費補助	0	53,400	事業効果の早期発現を図るため施行する道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助							
	既定	262,000	令和5年度	令和6年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）農業競争力強化基盤整備事業費補助	0	262,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	1,110,000	令和5年度	令和6年度		0	1,110,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,372,000	―	―		0	1,372,000	
	北海道農村整備事業費補助	55,000	令和5年度	令和6年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）農村整備事業費補助	0	55,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道森林環境保全整備事業費補助	54,000	令和5年度	令和6年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）森林環境保全整備事業費補助	0	54,000	事業効果の早期実現を図るため施行する森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道水産基盤整備事業費補助							
	既定	150,000	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）水産基盤整備事業費補助	48,000	102,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	1,259,000	令和5年度	令和6年度		0	1,259,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,409,000	―	―		48,000	1,361,000	
	官庁営繕							
	既定	19,610,569	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	（項）官庁営繕費	4,081,071	15,529,498	
					（目）施設施工庁費	477,575	1,259,950	
					（目）施設整備費	3,603,496	14,269,548	
	追加	689,180	同	同	（項）官庁営繕費	81,588	607,592	
					（目）施設施工庁費	781	7,029	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	80,807	600,563	
	改定	20,299,749	―	―	（項）官庁営繕費	4,162,659	16,137,090	
					（目）施設施工庁費	478,356	1,266,979	
					（目）施設整備費	3,684,303	14,870,111	
	河川大規模災害関連事業							
	既定	40,706,000	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）河川等災害関連事業費			
					（目）河川等災害関連事業費	1,109,050	39,596,950	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	3,258,000	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内		1,928,330	1,329,670	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する阿武隈川ほか2河川の大規模災害関連工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	43,964,000	―	―		3,037,380	40,926,620	
気象庁	気象レーダー製作等に係る契約の一部変更	―	令和5年度	令和7年度まで1箇年度延長	―	―	―	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「気象レーダー製作等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和5年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和7年度まで1箇年度延長する必要があるため
海上保安庁	海上保安官署施設整備							
	既定	1,390,744	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内	(項) 海上保安官署施設費	141,576	1,249,168	
					(目) 施設施工庁費	11,182	51,030	
					(目) 施設整備費	130,394	1,198,138	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
	追加	1,452,880	令和5年度	令和5年度及び令和6年度	（項）海上保安官署施設費	581,152	871,728	
					（目）施設施工庁費	49,720	74,580	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する海上保安庁本庁の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	531,432	797,148	
	改定	2,843,624	―	―	（項）海上保安官署施設費	722,728	2,120,896	
					（目）施設施工庁費	60,902	125,610	
					（目）施設整備費	661,826	1,995,286	
	航空機購入	74,795,214	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）航空機購入費	36,783,022	38,012,192	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う警備救難用航空機9機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船代船建造	19,581,559	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）船舶建造費			
					（目）船舶建造費	5,726,454	13,855,105	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行するヘリコプター搭載型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため

令　和　5　年　度　環　境　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
17 **環境省所管合計**	325,754,157	161,263,068	△ 467,564	160,795,504	486,549,661	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	29,633,094	2,163,681	△ 15,913	2,147,768	31,780,862	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	45,364,000	56,615,000	△ 2,767	56,612,233	101,976,233	
49 災害復旧等事業費	30,000	536,000	0	536,000	566,000	
計	45,394,000	57,151,000	△ 2,767	57,148,233	102,542,233	
63 エネルギー対策費	162,540,000	59,392,570	0	59,392,570	221,932,570	
95 その他の事項経費	88,187,063	42,555,817	△ 448,884	42,106,933	130,293,996	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
環境本省	270,486,715	155,195,355	△ 339,699	154,855,656	425,342,371	
001 **環境本省共通費**	15,495,989	147,739	△ 289,893	△ 142,154	15,353,835	

環境

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95 環境本省一般行政に必要な経費	15,403,617	147,739	△ 283,302	△ 135,563	15,268,054	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 超過勤務手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	92,372	0	△ 6,591	△ 6,591	85,781	既定予算の不用額の修正減少
028 **環境本省施設費**	3,503,410	0	0	0	3,503,410	
002 **地球温暖化対策推進費**	1,311,506	325,000	0	325,000	1,636,506	
95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	519,830	325,000	0	325,000	844,830	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため民間団体等が行う環境配慮行動の普及促進事業に要する費用の補助等
13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	791,676	0	0	0	791,676	
003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	129,005,000	54,509,031	0	54,509,031	183,514,031	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
022 **脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	43,560	0	43,560	43,560	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
021 **地球環境保全等試験研究費**	213,513	0	0	0	213,513	
004 **地球環境保全費**						
95 地球環境の保全に必要な経費	3,060,141	200,000	△ 14,827	185,173	3,245,314	1　経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため行うアジア開発銀行及び国際連合工業開発機関に対する拠出 2　既定予算の不用額の修正減少
005 **大気・水・土壌環境等保全費**						
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,227,050	3,525,000	△ 5,172	3,519,828	8,746,878	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
006 **資源循環政策推進費**						
95 資源循環政策の推進に必要な経費	6,847,293	31,534,208	△ 1,500	31,532,708	38,380,001	1　経済対策の一環として （1）　地方の成長を実現するため行うごみのポイ捨て・発生抑制対策等モデル事業

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
						（2）成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備費に充てるための交付金の交付等 （3）国民の安全・安心を確保するため イ　地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業に要する費用の補助 ロ　中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に要する資金に充てるための出資等 2　既定予算の不用額の修正減少
007　**廃棄物処理施設整備費** 45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,374	52,615,000	0	52,615,000	90,219,374	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
008　**生物多様性保全等推進費** 95　生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,088,831	4,692,500	△　3,983	4,688,517	10,777,348	1　経済対策の一環として （1）地方の成長を実現するため行う国立公園利用拠点再生促進事業等 （2）国民の安全・安心を確保するための イ　地方公共団体が行う指定管理鳥獣捕獲等事業及び特定外来生物駆除等事業に要する費用に充てるための交付金の交付 ロ　世界銀行に対する拠出 2　既定予算の不用額の修正減少
009　**環境保全施設整備費**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
95　環境保全施設整備に必要な経費	528,551	1,146,047	0	1,146,047	1,674,598	経済対策の一環として、地方の成長を実現するための 1　国立公園における博物展示施設等の施設整備 2　地方公共団体が施行する国立公園における園地等の整備費に充てるための交付金の交付
010　**自然公園等事業費**						
45　自然公園等事業に必要な経費	7,208,605	3,982,867	0	3,982,867	11,191,472	経済対策の一環として、地方の成長を実現するための 1　国立公園及び国民公園整備事業の施行 2　国立公園及び国民公園の施設の維持管理 3　地方公共団体が施行する国定公園等整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
011　**化学物質対策推進費**						
95　化学物質対策の推進に必要な経費	2,150,449	0	△　3,828	△　3,828	2,146,621	既定予算の不用額の修正減少
012　**環境保健対策推進費**						
95　環境保健対策の推進に必要な経費	14,170,141	0	△　1,816	△　1,816	14,168,325	既定予算の不用額の修正減少
013　**自動車重量税財源公害健康被害補償費**	6,497,000	0	0	0	6,497,000	
014　**環境・経済・社会の統合的向上費**	725,366	0	0	0	725,366	
015　**環境政策基盤整備費**	4,101,702	317,110	0	317,110	4,418,812	
95　環境政策基盤整備等に必要な経費	804,060	0	0	0	804,060	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
13　環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,297,642	317,110	0	317,110	3,614,752	経済対策の一環として 1　成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するための （1）　衛星データ利用基盤強化の実施 （2）　民間団体が行う研究開発型スタートアップ支援事業に要する費用の補助等 2　国民の安全・安心を確保するため行う有機フッ素化合物に関する調査
016　**環境調査研修所**	1,313,154	160	△　15,913	△　15,753	1,297,401	
13　環境調査研修所に必要な経費	590,067	160	△　15,913	△　15,753	574,314	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　既定予算の不用額の修正減少
13　環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	723,087	0	0	0	723,087	
018　**独立行政法人環境再生保全機構運営費**	6,657,318	0	0	0	6,657,318	
019　**国立研究開発法人国立環境研究所運営費**						
13　国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,574,658	950,000	0	950,000	17,524,658	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人国立環境研究所が行う子どもの健康と環境に関する全国調査等の財源に充てるための運営費交付金の交付
020　**国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**						
13　国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	853,524	654,000	0	654,000	1,507,524	経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
030 **地域脱炭素推進費**	539,410	0	0	0	539,410	
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	228,709	0	0	0	228,709	
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,626	0	0	0	4,626	
024 **自然公園等事業工事諸費**						
45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	546,395	17,133	△ 2,767	14,366	560,761	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**						
49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	536,000	0	536,000	566,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に要する事業費の補助

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001 **環境本省共通費**	15,495,989	147,739	△ 289,893	△ 142,154	15,353,835
95016-2111-02 職員基本給	4,843,223	0	△ 79,535	△ 79,535	4,763,688
95016-2111-03 職員諸手当	2,550,711	67,999	0	67,999	2,618,710
95016-2111-04 超過勤務手当	1,152,389	79,740	0	79,740	1,232,129

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2111-05 委員手当	62,078	0	△ 889	△ 889	61,189	
95016-2111-05 休職者給与	105,758	0	△ 4,179	△ 4,179	101,579	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	71,168	0	△ 16,719	△ 16,719	54,449	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	10,683	0	△ 1,795	△ 1,795	8,888	
95016-2111-05 退職手当	1,297,536	0	△ 48,616	△ 48,616	1,248,920	
95089-2111-05 児童手当	44,790	0	△ 660	△ 660	44,130	
95016-2122-08 委員等旅費	30,708	0	△ 5,702	△ 5,702	25,006	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,088,745	0	△ 131,798	△ 131,798	2,956,947	
95016-2129-06 諸謝金外17目	2,238,200	0	0	0	2,238,200	
028 **環境本省施設費**	3,503,410	0	0	0	3,503,410	
002 **地球温暖化対策推進費**	1,311,506	325,000	0	325,000	1,636,506	
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	53,683	50,000	0	50,000	103,683	
95051-2405-16 環境配慮行動普及促進事業費補助金	0	275,000	0	275,000	275,000	
95016-2129-06 諸謝金外7目	1,257,823	0	0	0	1,257,823	
003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63051-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	129,005,000	54,509,031	0	54,509,031	183,514,031	
022 **脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入**						

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
63051-2306-22 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	0	43,560	0	43,560	43,560
021 **地球環境保全等試験研究費**	213,513	0	0	0	213,513
004 **地球環境保全費**	3,060,141	200,000	△ 14,827	185,173	3,245,314
95016-2123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	308,581	0	△ 14,827	△ 14,827	293,754
95016-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	0	200,000	0	200,000	200,000
95016-2129-06 諸謝金外9目	2,751,560	0	0	0	2,751,560
005 **大気・水・土壌環境等保全費**	5,227,050	3,525,000	△ 5,172	3,519,828	8,746,878
95016-2111-05 委員手当	1,731	0	△ 577	△ 577	1,154
95051-2865-16 地域環境保全対策費補助金	200,000	3,525,000	0	3,525,000	3,725,000
95051-2815-16 土壌汚染対策事業補助金	4,595	0	△ 4,595	△ 4,595	0
95016-2129-06 諸謝金外12目	5,020,724	0	0	0	5,020,724
006 **資源循環政策推進費**	6,847,293	31,534,208	△ 1,500	31,532,708	38,380,001
95016-2122-08 委員等旅費	9,234	0	△ 1,500	△ 1,500	7,734
95016-2123-09 環境保全調査費	2,382,164	270,000	0	270,000	2,652,164
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	5,421	678,937	0	678,937	684,358
95051-2715-16 産業廃棄物適正処理推進費補助金	172,360	490,001	0	490,001	662,361
95088-2815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	4,856,746	0	4,856,746	5,056,746
95086-1825-16 廃棄物処理施設整備交付金	1,197,922	21,556,524	0	21,556,524	22,754,446
95016-1959-24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,468,000	3,682,000	0	3,682,000	6,150,000

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外7目	412,192	0	0	0	412,192
007 **廃棄物処理施設整備費**	37,604,374	52,615,000	0	52,615,000	90,219,374
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	35,825,000	52,615,000	0	52,615,000	88,440,000
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費外2目	1,779,374	0	0	0	1,779,374
008 **生物多様性保全等推進費**	6,088,831	4,692,500	△ 3,983	4,688,517	10,777,348
95016-2129-06 諸謝金	7,798	0	△ 3,140	△ 3,140	4,658
95016-2122-08 委員等旅費	11,256	0	△ 495	△ 495	10,761
95016-2123-09 環境保全調査費	3,882,159	1,342,500	0	1,342,500	5,224,659
95051-2715-16 生物多様性保全推進交付金	215,085	400,000	0	400,000	615,085
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付金	200,000	2,300,000	0	2,300,000	2,500,000
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	478,543	650,000	△ 348	649,652	1,128,195
95016-2122-08 職員旅費外13目	1,293,990	0	0	0	1,293,990
009 **環境保全施設整備費**	528,551	1,146,047	0	1,146,047	1,674,598
95051-1204-15 施設整備費	430,950	1,004,047	0	1,004,047	1,434,997
95051-1825-16 環境保全施設整備交付金	60,000	142,000	0	142,000	202,000
95051-1202-08 施設施工旅費外1目	37,601	0	0	0	37,601
010 **自然公園等事業費**	7,208,605	3,982,867	0	3,982,867	11,191,472
45052-1204-00 国立公園等整備費	2,984,300	2,644,000	0	2,644,000	5,628,300
45052-1204-00 国立公園等維持管理費	2,272,000	438,867	0	438,867	2,710,867
45052-1825-00 自然環境整備交付金	1,872,000	900,000	0	900,000	2,772,000

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
45052-1204-00 自然公園等事業調査費外1目	80,305	0	0	0	80,305
011 **化学物質対策推進費**	2,150,449	0	△ 3,828	△ 3,828	2,146,621
95016-2129-06 諸謝金	2,362	0	△ 584	△ 584	1,778
95016-2122-08 委員等旅費	5,947	0	△ 2,684	△ 2,684	3,263
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	9,071	0	△ 560	△ 560	8,511
95016-2122-08 職員旅費外6目	2,133,069	0	0	0	2,133,069
012 **環境保健対策推進費**	14,170,141	0	△ 1,816	△ 1,816	14,168,325
95016-2111-05 委員手当	8,995	0	△ 556	△ 556	8,439
95016-2129-06 諸謝金	20,884	0	△ 230	△ 230	20,654
95016-2122-08 委員等旅費	5,994	0	△ 1,030	△ 1,030	4,964
95016-2122-08 職員旅費外13目	14,134,268	0	0	0	14,134,268
013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**	6,497,000	0	0	0	6,497,000
014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	725,366	0	0	0	725,366
015 **環境政策基盤整備費**	4,101,702	317,110	0	317,110	4,418,812
13054-2123-09 公害調査費	1,681,518	229,110	0	229,110	1,910,628
13054-2405-16 環境保全研究費補助金	59,400	88,000	0	88,000	147,400
95016-2129-06 諸謝金外13目	2,360,784	0	0	0	2,360,784
016 **環境調査研修所**	1,313,154	160	△ 15,913	△ 15,753	1,297,401
13054-2111-02 職員基本給	207,534	0	△ 8,254	△ 8,254	199,280
13054-2111-03 職員諸手当	108,747	0	△ 643	△ 643	108,104

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
13054-2111-04 超過勤務手当	11,109	160	0	160	11,269
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,983	0	△ 373	△ 373	6,610
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	10,283	0	△ 6,138	△ 6,138	4,145
13089-2111-05 児童手当	3,125	0	△ 505	△ 505	2,620
13054-2129-06 諸謝金外10目	965,373	0	0	0	965,373
018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	6,657,318	0	0	0	6,657,318
019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費**					
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,574,658	950,000	0	950,000	17,524,658
020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**					
13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	853,524	654,000	0	654,000	1,507,524
030 **地域脱炭素推進費**	539,410	0	0	0	539,410
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	228,709	0	0	0	228,709
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,626	0	0	0	4,626
024 **自然公園等事業工事諸費**	546,395	17,133	△ 2,767	14,366	560,761
45052-1201-02 職員基本給	156,924	4,973	0	4,973	161,897
45052-1201-03 職員諸手当	79,277	0	△ 1,086	△ 1,086	78,191
45052-1201-04 超過勤務手当	19,377	4,381	0	4,381	23,758
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	19,205	0	△ 1,636	△ 1,636	17,569
45052-1201-05 退職手当	50,443	6,359	0	6,359	56,802

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
45089-1201-05 児童手当	1,580	0	△ 45	△ 45	1,535
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	60,307	1,420	0	1,420	61,727
45052-1209-06 諸謝金外8目	159,282	0	0	0	159,282
026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**					
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	536,000	0	536,000	566,000
計	270,486,715	155,195,355	△ 339,699	154,855,656	425,342,371

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
地方環境事務所	7,509,104	397,666	△ 19,244	378,422	7,887,526	
031 **地方環境事務所共通費**						
95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,059,723	200,688	△ 19,244	181,444	5,241,167	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 職員俸給等の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
032 **地方環境事務所施設費**	73,650	0	0	0	73,650	
033 **地方環境対策費**	2,375,731	196,978	0	196,978	2,572,709	
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	0	0	0	943	
95 資源循環政策の推進に必要な経費	8,134	0	0	0	8,134	
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,163,640	196,978	0	196,978	2,360,618	経済対策の一環として、地方の成長を実現するため行う小笠原諸島の生物多様性保全のための緊急外来種駆除
95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,548	0	0	0	147,548	
95 環境政策基盤整備等に必要な経費	32,952	0	0	0	32,952	
95 地域脱炭素の推進に必要な経費	22,514	0	0	0	22,514	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	
031 **地方環境事務所共通費**	5,059,723	200,688	△ 19,244	181,444	5,241,167	
95016-2111-02 職員基本給	2,566,289	102,004	0	102,004	2,668,293	

項　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
95016-2111-03 職員諸手当	1,272,184	96,321	0	96,321	1,368,505	
95016-2111-04 超過勤務手当	234,827	2,363	0	2,363	237,190	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	78,073	0	△ 18,954	△ 18,954	59,119	
95089-2111-05 児童手当	28,825	0	△ 290	△ 290	28,535	
95016-2129-06 諸謝金外8目	879,525	0	0	0	879,525	
032 **地方環境事務所施設費**	73,650	0	0	0	73,650	
033 **地方環境対策費**	2,375,731	196,978	0	196,978	2,572,709	
95016-2123-09 環境保全調査費	2,263,899	196,978	0	196,978	2,460,877	
95016-2129-06 諸謝金外4目	111,832	0	0	0	111,832	
計	7,509,104	397,666	△ 19,244	378,422	7,887,526	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
原子力規制委員会	47,758,338	5,670,047	△ 108,621	5,561,426	53,319,764	
051 **原子力規制委員会共通費**	4,424,570	140,074	△ 105,072	35,002	4,459,572	
95 原子力規制委員会に必要な経費	4,405,631	140,074	△ 104,856	35,218	4,440,849	1　政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2　職員俸給等の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	18,939	0	△ 216	△ 216	18,723	既定予算の不用額の修正減少
055 **原子力規制委員会施設費**	3,773,816	0	0	0	3,773,816	
052 **原子力安全確保費**						
95 原子力の安全確保に必要な経費	4,744,450	447,583	△ 3,549	444,034	5,188,484	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく （1）　情報処理業務の指定情報処理機関への委託 （2）　指定保障措置検査等実施機関が行う検査等の実施に要する費用の交付金の交付 2　既定予算の不用額の修正減少
054 **放射能調査研究費**						
13 放射能調査研究に必要な経費	1,280,502	242,411	0	242,411	1,522,913	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う原子力艦放射能測定調査設備の整備 2　非常勤職員手当の不足見込額
053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
63　電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	33,535,000	4,839,979	0	4,839,979	38,374,979	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
051　**原子力規制委員会共通費**	4,424,570	140,074	△ 105,072	35,002	4,459,572
95016-2111-02 職員基本給	1,924,230	38,212	0	38,212	1,962,442
95016-2111-03 職員諸手当	1,017,219	41,095	0	41,095	1,058,314
95016-2111-04 超過勤務手当	292,958	29,231	0	29,231	322,189
95016-2111-05 委員手当	8,645	0	△ 216	△ 216	8,429
95016-2111-05 休職者給与	15,028	14,079	0	14,079	29,107
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	40,290	0	△ 2,167	△ 2,167	38,123
95016-2111-05 非常勤職員手当	94,471	0	△ 8,689	△ 8,689	85,782
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	16,090	17,457	0	17,457	33,547
95016-2111-05 退職手当	177,761	0	△ 83,346	△ 83,346	94,415
95089-2111-05 児童手当	15,180	0	△ 1,580	△ 1,580	13,600
95016-2122-08 外国留学旅費	6,057	0	△ 3,514	△ 3,514	2,543
95016-2123-09 庁費	180,711	0	△ 5,560	△ 5,560	175,151

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外9目	635,930	0	0	0	635,930
055 **原子力規制委員会施設費**	3,773,816	0	0	0	3,773,816
052 **原子力安全確保費**	4,744,450	447,583	△ 3,549	444,034	5,188,484
95016-2111-05 非常勤職員手当	21,636	0	△ 3,549	△ 3,549	18,087
95016-2125-14 保障措置業務委託費	450,071	21,780	0	21,780	471,851
95016-2715-16 保障措置業務交付金	3,176,991	425,803	0	425,803	3,602,794
95016-2129-06 諸謝金外13目	1,095,752	0	0	0	1,095,752
054 **放射能調査研究費**	1,280,502	242,411	0	242,411	1,522,913
13073-2111-05 非常勤職員手当	23,311	2,140	0	2,140	25,451
13073-2123-09 放射能測定費	745,099	240,271	0	240,271	985,370
13073-2129-06 諸謝金外3目	512,092	0	0	0	512,092
053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**					
63016-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	33,535,000	4,839,979	0	4,839,979	38,374,979
計	47,758,338	5,670,047	△ 108,621	5,561,426	53,319,764

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
環境本省	(項) 環境本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	地球温暖化対策推進費のうち							
	環境保全調査等委託費(環境配慮行動普及促進事業費に限る。)	○						
	環境配慮行動普及促進事業費補助金	○	○				○	
	資源循環政策推進費のうち							
	環境保全調査費(食品ロス削減等循環型社会促進事業費及びごみポイ捨て・発生抑制対策等モデル事業費に限る。)	○		○				
	環境保全調査等委託費(自動車リサイクル再生材利用拡大産官学連携推進事業費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	生物多様性保全等推進費のうち							
	環境保全調査費(国立公園滞在体験等魅力向上事業費及びクマ出没対応検討経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	経済協力開発機構等拠出金(昆明・モントリオール生物多様性枠組支援世界銀行拠出金に限る。)	○						
	環境政策基盤整備費のうち							
	公害調査費(環境技術性能実証調査費及び有機フッ素化合物ばく露評価調査費に限る。)	○		○				
	環境保全研究費補助金(研究開発型スタートアップ緊急支援事業費に限る。)	○						
	自然公園等事業工事諸費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
地方環境事務所	(項) 地方環境対策費のうち							
	環境保全調査費(小笠原諸島外来ネズミ類駆除等経費に限る。)	○		○			○	
原子力規制委員会	(項) 原子力規制委員会共通費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	原子力安全確保費のうち							
	保障措置業務委託費(放射線測定情報処理業務システム改修費に限る。)	○	○					
	保障措置業務交付金(放射線測定機器整備等事業費に限る。)	○	○				○	

令　和　5　年　度　防　衛　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
18 **防衛省所管合計**	6,787,965,446	813,049,497	△ 1,179,157	811,870,340	7,599,835,786	
〔主要経費別内訳〕						
35 防衛関係費	6,787,965,446	813,049,497	△ 1,179,157	811,870,340	7,599,835,786	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	説明
防衛本省	6,431,083,912	812,807,341	△ 917,955	811,889,386	7,242,973,298	
001 **防衛本省共通費**	793,718,505	148,982	△ 33,417	115,565	793,834,070	
35 防衛本省一般行政に必要な経費	40,000,469	87,397	△ 83	87,314	40,087,783	1 政府職員の令和5年4月以降の給与改善 2 退職手当の不足見込額 3 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う運用連絡官等派遣旅費の増額 4 既定予算の不用額の修正減少
35 審議会等に必要な経費	13,156	0	0	0	13,156	
35 施設等機関等の運営に必要な経費	39,333,388	0	△ 48	△ 48	39,333,340	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
35　統合幕僚監部の運営に必要な経費	9,245,422	26,956	0	26,956	9,272,378	「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う宿泊施設借上費等の増額
35　陸上自衛隊の運営に必要な経費	419,176,735	0	△ 28,854	△ 28,854	419,147,881	既定予算の不用額の修正減少
35　海上自衛隊の運営に必要な経費	139,192,935	34,629	0	34,629	139,227,564	「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う宿泊施設借上費等の増額
35　航空自衛隊の運営に必要な経費	146,756,400	0	△ 4,432	△ 4,432	146,751,968	既定予算の不用額の修正減少
002　**防衛本省施設費**						
35　防衛本省施設整備に必要な経費	3,130,361	243,026	0	243,026	3,373,387	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する防衛本省庁舎等の施設整備
003　**自衛官給与費**						
35　自衛官の給与に必要な経費	1,471,768,456	1,832,983	0	1,832,983	1,473,601,439	自衛官の令和5年4月以降の給与改善
021　**防衛力基盤強化推進費**	806,601,301	7,461,265	△ 138,888	7,322,377	813,923,678	
35　人的基盤の強化に必要な経費	86,482,868	523,244	0	523,244	87,006,112	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う営舎用備品等の購入 2　予備隊員手当の不足見込額
35　装備品等の効率的な取得等に必要な経費	19,071,550	0	0	0	19,071,550	
35　相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	153,860	0	0	0	153,860	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
35 地域コミュニティーとの連携に必要な経費	267,986,113	0	0	0	267,986,113	
35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	9,783,642	0	0	0	9,783,642	
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	43,969,993	6,189,204	0	6,189,204	50,159,197	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する公務員宿舎の施設整備
35 知的基盤の強化に必要な経費	1,117,427	0	0	0	1,117,427	
35 訓練・演習の実施に必要な経費	11,387,485	0	0	0	11,387,485	
35 運用基盤等の強化に必要な経費	329,155,175	748,817	△ 138,888	609,929	329,765,104	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う営舎用備品の購入等 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う運搬費の増額 3 既定予算の不用額の修正減少
35 衛生機能の強化に必要な経費	37,493,188	0	0	0	37,493,188	
022 **防衛力基盤強化施設整備費**	219,912,353	140,262,077	0	140,262,077	360,174,430	
35 運用基盤等の強化に必要な経費	218,599,287	139,931,223	0	139,931,223	358,530,510	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する自衛隊施設の施設整備
35 衛生機能の強化に必要な経費	1,313,066	330,854	0	330,854	1,643,920	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する自衛隊病院施設等の施設整備
004 **武器車両等整備費**	1,117,141,993	177,524,973	△ 28,596	177,496,377	1,294,638,370	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
35　武器車両等の購入に必要な経費	641,047,181	160,219,372	0	160,219,372	801,266,553	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う武器等の購入 2　「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う諸器材購入費の増額
35　特定防衛調達武器車両等の購入に必要な経費	960,020	0	0	0	960,020	
35　武器車両等の整備維持に必要な経費	453,754,749	17,305,601	△　28,596	17,277,005	471,031,754	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う武器等の整備維持 2　「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う武器修理費等の増額 3　既定予算の不用額の修正減少
35　特定防衛調達武器車両等の整備維持に必要な経費	11,841,048	0	0	0	11,841,048	
35　民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	9,538,995	0	0	0	9,538,995	
005　**艦船整備費**	246,702,950	0	0	0	246,702,950	
023　**艦船建造費**						
35　艦船建造に必要な経費	16,553,947	7,629,276	△　87,753	7,541,523	24,095,470	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する海洋観測艦等の建造 2　既定予算の不用額の修正減少
006　**航空機整備費**	1,192,671,627	107,956,790	0	107,956,790	1,300,628,417	

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
35 航空機の購入に必要な経費	472,873,336	20,112,083	0	20,112,083	492,985,419	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う輸送ヘリコプター等の購入
35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	55,108,327	0	0	0	55,108,327	
35 航空機の整備維持に必要な経費	650,312,621	87,844,707	0	87,844,707	738,157,328	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う航空機の整備維持 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う航空機修理費の増額
35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	14,377,343	0	0	0	14,377,343	
011 **令和元年度潜水艦建造費**						
35 令和元年度潜水艦建造に必要な経費	23,651,157	0	△ 609,227	△ 609,227	23,041,930	既定予算の不用額の修正減少
012 **令和2年度甲V型警備艦建造費**	40,674,631	0	0	0	40,674,631	
013 **令和2年度潜水艦建造費**						
35 令和2年度潜水艦建造に必要な経費	24,733,087	4,519,000	0	4,519,000	29,252,087	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する令和2年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
014 **令和3年度甲V型警備艦建造費**						
35 令和3年度甲V型警備艦建造に必要な経費	43,168,026	23,810,931	0	23,810,931	66,978,957	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する令和3年度甲V型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
015 **令和3年度潜水艦建造費**						
35 令和3年度潜水艦建造に必要な経費	19,671,623	13,446,983	0	13,446,983	33,118,606	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する令和3年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
016 **令和4年度甲V型警備艦建造費**						
35 令和4年度甲V型警備艦建造に必要な経費	9,078,961	7,471,908	0	7,471,908	16,550,869	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する令和4年度甲V型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
017 **令和4年度潜水艦建造費**						
35 令和4年度潜水艦建造に必要な経費	3,006,356	7,419,402	0	7,419,402	10,425,758	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する令和4年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
007 **令和5年度甲V型警備艦建造費**	3,021,908	0	0	0	3,021,908	
024 **令和5年度潜水艦建造費**	5,267,356	0	0	0	5,267,356	
018 **在日米軍等駐留関連諸費**	386,222,678	313,079,745	0	313,079,745	699,302,423	
35 在日米軍等の駐留に必要な経費	218,226,428	2,410,523	0	2,410,523	220,636,951	駐留軍等労働者の令和5年4月以降の給与改善
35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	1,705,695	0	0	0	1,705,695	
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	166,290,555	310,669,222	0	310,669,222	476,959,777	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する在日米軍に対する提供施設の施設整備

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	3,798,445	0	0	0	3,798,445	
020 **安全保障協力推進費**	588,191	0	△ 20,074	△ 20,074	568,117	
35 防衛協力・交流の推進に必要な経費	323,857	0	△ 20,074	△ 20,074	303,783	既定予算の不用額の修正減少
35 能力構築支援に必要な経費	264,334	0	0	0	264,334	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
001 **防衛本省共通費**	793,718,505	148,982	△ 33,417	115,565	793,834,070
35030-2111-05 退職手当	109,683,444	68,375	0	68,375	109,751,819
35030-2122-08 職員旅費	3,431,253	19,820	△ 1,476	18,344	3,449,597
35030-2123-09 庁費	9,538,718	56,843	△ 24,096	32,747	9,571,465
35030-2123-09 通信専用料	14,103,397	0	△ 3,282	△ 3,282	14,100,115
35030-2123-09 電子計算機等借料	462,253	0	△ 3,432	△ 3,432	458,821
35030-2113-09 被服費	15,480,520	3,944	0	3,944	15,484,464
35199-2133-09 自動車重量税	52,548	0	△ 1,048	△ 1,048	51,500
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	917,214	0	△ 83	△ 83	917,131
35030-2129-06 諸謝金外33目	640,049,158	0	0	0	640,049,158
002 **防衛本省施設費**	3,130,361	243,026	0	243,026	3,373,387

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
35030-1203-09 施設施工庁費	125,032	243,026	0	243,026	368,058	
35030-1202-08 施設施工旅費外1目	3,005,329	0	0	0	3,005,329	
003 **自衛官給与費**	1,471,768,456	1,832,983	0	1,832,983	1,473,601,439	
35030-2111-02 職員基本給	978,944,015	0	0	0	978,944,015	
35030-2111-03 職員諸手当	492,824,441	1,832,983	0	1,832,983	494,657,424	
021 **防衛力基盤強化推進費**	806,601,301	7,461,265	△ 138,888	7,322,377	813,923,678	
35030-2111-05 予備隊員手当	4,338,330	6,773	0	6,773	4,345,103	
35030-2123-09 営舎費	112,924,026	403,241	△ 84	403,157	113,327,183	
35030-2123-09 教育訓練費	78,157,841	268,418	0	268,418	78,426,259	
35030-2123-09 運搬費	19,507,605	593,629	△ 10,413	583,216	20,090,821	
35030-2953-09 宿舎特別借上費	6,884,556	0	△ 128,391	△ 128,391	6,756,165	
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	867,540	6,189,204	0	6,189,204	7,056,744	
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金外40目	583,921,403	0	0	0	583,921,403	
022 **防衛力基盤強化施設整備費**	219,912,353	140,262,077	0	140,262,077	360,174,430	
35030-1203-09 施設施工庁費	14,549,459	2,226,418	0	2,226,418	16,775,877	
35030-1204-15 施設整備費	122,943,232	138,035,659	0	138,035,659	260,978,891	
35030-1202-08 施設施工旅費外2目	82,419,662	0	0	0	82,419,662	
004 **武器車両等整備費**	1,117,141,993	177,524,973	△ 28,596	177,496,377	1,294,638,370	
35030-2203-09 武器購入費	164,492,794	150,361,913	0	150,361,913	314,854,707	
35030-2203-09 通信機器購入費	181,337,085	1,213,189	0	1,213,189	182,550,274	

項　目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
35030-2203-09 弾薬購入費	209,321,677	4,138,116	0	4,138,116	213,459,793
35030-2203-09 諸器材購入費	77,045,030	4,506,154	0	4,506,154	81,551,184
35030-2123-09 武器修理費	91,834,569	13,453,808	0	13,453,808	105,288,377
35030-2123-09 通信維持費	274,726,816	3,103,000	△ 17,310	3,085,690	277,812,506
35030-2123-09 車両修理費	7,938,365	72	0	72	7,938,437
35030-2123-09 諸器材等維持費	91,096,047	748,721	△ 11,286	737,435	91,833,482
35030-2203-09 車両購入費外2目	19,349,610	0	0	0	19,349,610
005 **艦船整備費**	246,702,950	0	0	0	246,702,950
023 **艦船建造費**	16,553,947	7,629,276	△ 87,753	7,541,523	24,095,470
35030-1202-08 艦船建造旅費	417,399	0	△ 87,753	△ 87,753	329,646
35030-1204-15 艦艇建造費	11,614,848	7,629,276	0	7,629,276	19,244,124
35030-1203-09 艦船建造庁費外1目	4,521,700	0	0	0	4,521,700
006 **航空機整備費**	1,192,671,627	107,956,790	0	107,956,790	1,300,628,417
35030-2123-09 航空機修理費	664,689,964	87,844,707	0	87,844,707	752,534,671
35030-2204-15 航空機購入費	527,981,663	20,112,083	0	20,112,083	548,093,746
011 **令和元年度潜水艦建造費**					
35030-1204-15 艦艇建造費	23,651,157	0	△ 609,227	△ 609,227	23,041,930
012 **令和2年度甲V型警備艦建造費**	40,674,631	0	0	0	40,674,631
013 **令和2年度潜水艦建造費**					
35030-1204-15 艦艇建造費	24,733,087	4,519,000	0	4,519,000	29,252,087

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)
014 **令和3年度甲V型警備艦建造費**					
35030-1204-15 艦艇建造費	43,168,026	23,810,931	0	23,810,931	66,978,957
015 **令和3年度潜水艦建造費**					
35030-1204-15 艦艇建造費	19,671,623	13,446,983	0	13,446,983	33,118,606
016 **令和4年度甲V型警備艦建造費**					
35030-1204-15 艦艇建造費	9,078,961	7,471,908	0	7,471,908	16,550,869
017 **令和4年度潜水艦建造費**					
35030-1204-15 艦艇建造費	3,006,356	7,419,402	0	7,419,402	10,425,758
007 **令和5年度甲V型警備艦建造費**	3,021,908	0	0	0	3,021,908
024 **令和5年度潜水艦建造費**	5,267,356	0	0	0	5,267,356
018 **在日米軍等駐留関連諸費**	386,222,678	313,079,745	0	313,079,745	699,302,423
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	129,571,324	2,407,342	0	2,407,342	131,978,666
35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	1,345,104	3,181	0	3,181	1,348,285
35030-2204-15 提供施設等整備費	31,585,892	1,204,937	0	1,204,937	32,790,829
35030-2204-15 提供施設移設整備費	161,868,259	309,464,285	0	309,464,285	471,332,544
35030-2609-06 特別給付金外7目	61,852,099	0	0	0	61,852,099
019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	3,798,445	0	0	0	3,798,445
020 **安全保障協力推進費**	588,191	0	△ 20,074	△ 20,074	568,117
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	142,987	0	△ 20,074	△ 20,074	122,913
35030-2123-09 庁費外6目	445,204	0	0	0	445,204
計	6,431,083,912	812,807,341	△ 917,955	811,889,386	7,242,973,298

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
地方防衛局	21,819,848	0	△ 227,407	△ 227,407	21,592,441	
031 **地方防衛局**	21,695,013	0	△ 227,407	△ 227,407	21,467,606	
35 地方防衛局一般行政に必要な経費	21,503,430	0	△ 227,407	△ 227,407	21,276,023	既定予算の不用額の修正減少
35 審議会に必要な経費	1,809	0	0	0	1,809	
35 地方防衛局の移転に必要な経費	189,774	0	0	0	189,774	
032 **地方防衛局施設費**	124,835	0	0	0	124,835	

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
031 **地方防衛局**	21,695,013	0	△ 227,407	△ 227,407	21,467,606
35030-2111-05 非常勤職員手当	301,154	0	△ 12,094	△ 12,094	289,060
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	737,025	0	△ 212,749	△ 212,749	524,276
35030-2123-09 土地建物借料	246,942	0	△ 198	△ 198	246,744
35030-2953-09 宿舎特別借上費	50,472	0	△ 2,366	△ 2,366	48,106
35030-2129-06 諸謝金外15目	20,359,420	0	0	0	20,359,420
032 **地方防衛局施設費**	124,835	0	0	0	124,835
計	21,819,848	0	△ 227,407	△ 227,407	21,592,441

組織・項・事項	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）	説明
防衛装備庁	335,061,686	242,156	△ 33,795	208,361	335,270,047	
500 **防衛装備庁共通費**	24,278,340	22,632	0	22,632	24,300,972	
35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	24,275,214	22,632	0	22,632	24,297,846	政府職員の令和5年4月以降の給与改善
35 審議会に必要な経費	3,126	0	0	0	3,126	
550 **防衛力基盤強化推進費**	288,512,900	0	△ 33,795	△ 33,795	288,479,105	
35 技術基盤の強化に必要な経費	218,238,477	0	△ 33,795	△ 33,795	218,204,682	既定予算の不用額の修正減少
35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	2,589,650	0	0	0	2,589,650	
35 運用基盤等の強化に必要な経費	34,585	0	0	0	34,585	
35 防衛産業基盤の強靭化に必要な経費	67,650,188	0	0	0	67,650,188	
600 **防衛力基盤強化施設整備費**						
35 運用基盤等の強化に必要な経費	22,270,446	219,524	0	219,524	22,489,970	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する研究所施設等の施設整備

科目別内訳

項目	令和5年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和5年度予算額（千円）
500 **防衛装備庁共通費**	24,278,340	22,632	0	22,632	24,300,972
35030-2111-05 非常勤職員手当	215,123	22,632	0	22,632	237,755
35030-2129-06 諸謝金外19目	24,063,217	0	0	0	24,063,217

項目	令和5年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和5年度予算額(千円)	
550 **防衛力基盤強化推進費**	288,512,900	0	△ 33,795	△ 33,795	288,479,105	
35030-2125-14 防衛技術研究開発委託費	9,396,335	0	△ 33,795	△ 33,795	9,362,540	
35030-2122-08 職員旅費外13目	279,116,565	0	0	0	279,116,565	
600 **防衛力基盤強化施設整備費**	22,270,446	219,524	0	219,524	22,489,970	
35030-1202-08 施設施工旅費	14,139	0	0	0	14,139	
35030-1203-09 施設施工庁費	84,615	36,771	0	36,771	121,386	
35030-1204-15 施設整備費	22,171,692	182,753	0	182,753	22,354,445	
計	335,061,686	242,156	△ 33,795	208,361	335,270,047	

乙号　継続費補正要求書

組織	事項	総額（千円）	年割額 令和元年度（千円）	令和2年度（千円）	令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	事由
防衛本省	（項）令和元年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	69,923,209	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,848	23,651,157	—	
	修正減少	△ 609,227	0	0	0	0	△ 609,227	—	令和元年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	69,313,982	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,848	23,041,930	—	
	（項）令和2年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	71,270,125	—	914,704	7,537,872	17,192,432	24,733,087	20,892,030	
	変更増減	△ 600	—	0	0	0	4,519,000	△ 4,519,600	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため、令和2年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	71,269,525	—	914,704	7,537,872	17,192,432	29,252,087	16,372,430	

組織	事項	総額（千円）	年割額 令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	令和7年度（千円）	事由
	（項）令和3年度甲Ⅴ型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	95,876,335	1,729,356	7,262,992	43,168,026	43,715,961	—	
	変更増減	1,196,831	0	0	23,810,931	△ 22,614,100	—	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため、令和3年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	97,073,166	1,729,356	7,262,992	66,978,957	21,101,861	—	
	（項）令和3年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	68,665,449	214,323	1,909,350	19,671,623	26,611,863	20,258,290	
	変更増減	663,283	0	0	13,446,983	△ 12,782,000	△ 1,700	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため、令和3年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	69,328,732	214,323	1,909,350	33,118,606	13,829,863	20,256,590	

組織	事項	総額（千円）	年割額 令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	令和7年度（千円）	令和8年度（千円）	事由
	（項）令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	106,286,282	2,209,486	9,078,961	49,689,615	45,308,220	—	
	変更増減	△ 2,600	0	7,471,908	△ 7,474,008	△ 500	—	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため、令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	106,283,682	2,209,486	16,550,869	42,215,607	45,307,720	—	
	（項）令和4年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	74,345,795	184,549	3,006,356	24,138,316	25,278,502	21,738,072	
	変更増減	△ 1,300	0	7,419,402	△ 7,420,002	0	△ 700	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため、令和4年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	74,344,495	184,549	10,425,758	16,718,314	25,278,502	21,737,372	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
防衛本省	(項) 防衛本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
防衛本省	公務員宿舎建設等							
	既定	35,298,165	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内		3,291,228	32,006,937	
					（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）公務員宿舎施設費	834,040	3,898,874	
					（項）防衛力基盤強化施設整備費	2,457,188	28,108,063	
					（目）施設施工庁費	59,820	71,784	
					（目）公務員宿舎施設費	2,397,368	28,036,279	
	追加	7,470,079	同	同	（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）公務員宿舎施設費	1,680,768	5,789,311	デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
	改定	42,768,244	―	―		4,971,996	37,796,248	
					（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）公務員宿舎施設費	2,514,808	9,688,185	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
					（項）防衛力基盤強化施設整備費	2,457,188	28,108,063	
					（目）施設施工庁費	59,820	71,784	
					（目）公務員宿舎施設費	2,397,368	28,036,279	
	提供施設等整備							
	既定	42,902,300	令和5年度	令和5年度以降3箇年度以内		7,169,147	35,733,153	
					（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）提供施設等整備費	341,275	2,201,803	
					（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）提供施設等整備費	6,827,872	33,531,350	
	追加	2,775,344	同	同	（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）提供施設等整備費	377,705	2,397,639	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する普天間飛行場の施設の整備については、多くの日数を要するため
	改定	45,677,644	―	―		7,546,852	38,130,792	
					（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）提供施設等整備費	341,275	2,201,803	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和5年度（千円）	支出予定額 令和6年度以降（千円）	事由
					（項）在日米軍等駐留関連諸費 （目）提供施設等整備費	7,205,577	35,928,989	
	提供施設移設整備							
	既定	565,730,956	令和5年度	令和5年度以降5箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費 （目）提供施設移設整備費	39,464,944	526,266,012	
	追加	28,155,552	同	令和5年度以降4箇年度以内		7,348,145	20,807,407	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行するキャンプ瑞慶覧及び牧港補給地区ほか3箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
	改定	593,886,508	―	―		46,813,089	547,073,419	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

（１） 国債及び借入金現在高

区分	令和3年度末実績額(千円)	令和4年度末実績額(千円)	令和5年度末見込額		
			予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
内国債	1,104,680,011,157	1,136,383,004,697	1,179,031,134,895	△ 10,510,666,953 10,293,587,700	1,178,814,055,642
内訳					
普通国債	991,411,129,792	1,027,097,343,168	1,068,021,290,610	△ 9,644,625,273 17,296,592,200	1,075,673,257,537
建設国債	287,352,645,422	292,206,749,585	294,141,103,716	△ 3,010,700,463 5,735,866,900	296,866,270,153
特例国債	675,134,587,230	706,634,200,753	744,514,039,044	△ 6,603,317,760 10,728,059,550	748,638,780,834
減税特例国債	189,682,600	183,760,100	178,553,250	△ 766,650 —	177,786,600
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,567,803,400	15,256,097,150	15,074,837,200	△ 3,340,450 —	15,071,496,750
国有林野事業承継債務借換国債	1,718,559,050	1,670,255,000	1,628,409,950	△ 7,006,050 —	1,621,403,900
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,952,810,000	3,163,630,000	3,392,956,350	△ 14,796,350 —	3,378,160,000
復興債	5,430,268,740	5,179,210,980	4,931,460,550	△ 439,050 △ 208,968,200	4,722,053,300
年金特例国債	3,064,773,350	2,803,439,600	2,550,334,900	△ 4,258,500 —	2,546,076,400
脱炭素成長型経済構造移行債	—	—	1,609,595,650	— 1,041,633,950	2,651,229,600
財政投融資特別会計国債	104,624,153,350	100,836,137,700	104,414,497,650	△ 864,142,300 △ 7,003,004,500	96,547,350,850
交付国債	151,084,547	121,556,292	90,729,930	△ 1,899,380 —	88,830,549
出資・拠出国債	3,904,078,467	4,230,702,536	5,266,631,705	—	5,266,631,705
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665,000	1,324,665,000	1,237,985,000	—	1,237,985,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	3,264,900,000	2,772,600,000	—	—	—
借入金	50,428,548,137	49,616,708,573	50,672,084,165	△ 2,863,593,999 291,100,000	48,099,590,166
内訳					
一般会計	8,819,475,879	8,231,278,869	7,643,829,978	—	7,643,829,978

区分	令和3年度末実績額(千円)	令和4年度末実績額(千円)	令和5年度末見込額		
			予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
旧臨時軍事費借入金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	—	41,421,961
交付税及び譲与税配付金借入金	8,758,222,230	8,174,340,748	7,590,459,266	—	7,590,459,266
旧国立高度専門医療センター借入金	19,831,688	15,516,159	11,948,751	—	11,948,751
特別会計	41,609,072,257	41,385,429,703	43,028,254,186	△ 2,863,593,999 291,100,000	40,455,760,187
交付税及び譲与税配付金借入金	30,112,295,408	29,612,295,408	28,312,295,408	— 300,000,000	28,612,295,408
エネルギー対策借入金	8,333,120,131	8,511,049,254	11,332,263,587	△ 2,850,800,000 —	8,481,463,587
年金借入金	1,440,919,884	1,436,701,757	1,440,919,884	△ 4,218,127 —	1,436,701,757
食料安定供給借入金	24,044,043	29,781,966	25,217,723	△ 309,872 —	24,907,851
国有林野事業債務管理借入金	1,143,754,123	1,125,040,813	1,097,141,903	△ 2,000 △ 8,900,000	1,088,239,903
自動車安全借入金	554,938,667	670,560,505	820,415,681	△ 8,264,000 —	812,151,681
政府短期証券	86,198,880,000	84,499,320,000	211,672,966,050	2,791,400,000 △ 15,036,666,050	199,427,700,000
内訳					
財政融資資金証券	—	—	15,000,000,000	— △ 15,000,000,000	—
外国為替資金証券	84,859,480,000	83,104,920,000	195,000,000,000	—	195,000,000,000
石油証券	1,160,400,000	1,160,400,000	1,311,500,000	△ 59,400,000 —	1,252,100,000
原子力損害賠償支援証券	—	—	—	2,850,800,000 —	2,850,800,000
食糧証券	179,000,000	234,000,000	361,466,050	— △ 36,666,050	324,800,000
合計	1,241,307,439,294	1,270,499,033,270	1,441,376,185,110	△ 10,582,860,952 △ 4,451,978,350	1,426,341,345,808

(注)　1　本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法第15条第1項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)附則第3項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「復興債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債であり、「年金特例国債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「脱炭素成長型経済構造移行債」とは、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債である。

なお、本表の令和5年度末見込額には、令和5年度特別会計予算予算総則第9条第1項の規定により定められた金額を含めて掲記している。

2　本表の「財政投融資特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第62条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法第11条第1項及び平成19年度の発行分については特別会計に関する法律附則第76条第1項)の規定による国債である。

3　本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の3第1項の規定による国債である。

なお、株式会社日本政策投資銀行からの国債の償還の請求の状況によっては残高に異同を生ずる。

4　本表の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債」とは、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第48条第1項の規定による国債である。

5　本表の一般会計における「交付税及び譲与税配付金借入金」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金に係る債務であり、令和5年度末見込額については、令和5年度中に「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」に借り換えを行うものを除いて掲記している。

6　令和5年度末見込額の増△減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。

7　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考)

特別会計に関する法律第49条第1項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、令和3年度末実績額については90,000,000千円、令和4年度末実績額については90,000,000千円、令和5年度末見込額については90,000,000千円である。

（２） 国債及び借入金償還年次表

年度	内国									
	普通国債			財政投融資特別会計国債			交付国債			
	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)
令和６年度	149,188,659,841	△ 929,541,101	148,259,118,740	16,758,328,800	△ 2,003,067,650	14,755,261,150	43,694,388	△ 952,174	42,742,213	165,990,683,029
〃 7 〃	109,345,155,943	421,307,678	109,766,463,621	10,585,867,300	△ 100,000,000	10,485,867,300	43,689,783	△ 952,196	42,737,587	119,974,713,026
〃 8 〃	70,447,150,290	△ 206,439,750	70,240,710,540	12,202,989,300	—	12,202,989,300	1,326,132	△ 1,053	1,325,078	82,651,465,722
〃 9 〃	70,601,719,237	2,729,413,633	73,331,132,870	10,395,649,150	△ 358,964,800	10,036,684,350	998,376	1,514	999,891	80,998,366,763
〃 10 〃	73,529,498,578	2,613,470,704	76,142,969,282	6,035,660,750	△ 2,775,000,000	3,260,660,750	957,806	1,583	959,389	79,566,117,134
〃 11 〃	41,278,700,756	272,851,022	41,551,551,778	5,984,533,750	—	5,984,533,750	24,819	1,649	26,468	47,263,259,325
〃 12 〃	45,335,400,972	△ 364,305,667	44,971,095,305	9,011,147,600	—	9,011,147,600	20,021	1,133	21,154	54,346,568,593
〃 13 〃	49,778,243,368	453,817,405	50,232,060,773	4,173,682,350	—	4,173,682,350	10,540	165	10,705	53,951,936,258
〃 14 〃	44,114,537,271	7,136,108,021	51,250,645,292	7,355,899,100	△ 379,434,350	6,976,464,750	8,054	△ 0	8,054	51,470,444,425
〃 15 〃	58,048,173,704	△ 2,029,965,118	56,018,208,585	4,382,624,950	△ 2,125,000,000	2,257,624,950	7	△ 0	6	62,430,798,661
〃 16 〃	23,062,170,550	△ 423,999,950	22,638,170,600	742,029,400	—	742,029,400	—	—	—	23,804,199,950
〃 17 〃	21,769,032,300	△ 341,099,950	21,427,932,350	418,349,650	—	418,349,650	—	—	—	22,187,381,950
〃 18 〃	20,518,717,450	△ 130,299,950	20,388,417,500	1,780,343,500	—	1,780,343,500	—	—	—	22,299,060,950
〃 19 〃	20,336,147,350	△ 189,399,950	20,146,747,400	262,452,600	—	262,452,600	—	—	—	20,598,599,950
〃 20 〃	19,097,071,300	34,399,000	19,131,470,300	100,529,700	—	100,529,700	—	—	—	19,197,601,000
〃 21 〃	17,870,611,650	△ 67,754,100	17,802,857,550	761,738,850	—	761,738,850	—	—	—	18,632,350,500
〃 22 〃	21,340,517,600	△ 56,152,300	21,284,365,300	1,314,432,900	—	1,314,432,900	—	—	—	22,654,950,500
〃 23 〃	22,593,133,650	△ 22,452,300	22,570,681,350	894,816,850	—	894,816,850	—	—	—	23,487,950,500
〃 24 〃	20,188,064,500	1,417,717,300	21,605,781,800	388,088,000	△ 75,871,600	312,216,400	—	—	—	20,576,152,500
〃 25 〃	24,351,731,550	△ 2,209,476,750	22,142,254,800	939,868,800	2,583,000	942,451,800	—	—	—	25,291,600,350
〃 26 〃	10,079,155,250	△ 93,052,300	9,986,102,950	130,195,250	11,366,600	141,561,850	—	—	—	10,209,350,500
〃 27 〃	11,395,350,500	△ 72,352,300	11,322,998,200	56,000,000	34,391,500	90,391,500	—	—	—	11,451,350,500
〃 28 〃	9,667,397,050	123,047,700	9,790,444,750	1,375,121,450	—	1,375,121,450	—	—	—	11,042,518,500
〃 29 〃	11,666,441,500	140,447,700	11,806,889,200	705,309,000	—	705,309,000	—	—	—	12,371,750,500
〃 30 〃	10,326,604,250	△ 93,352,300	10,233,251,950	538,046,250	△ 38,014,100	500,032,150	—	—	—	10,864,650,500
〃 31 〃	10,163,680,100	91,647,700	10,255,327,800	804,570,400	—	804,570,400	—	—	—	10,968,250,500
〃 32 〃	12,648,453,000	△ 66,352,300	12,582,100,700	1,229,197,500	—	1,229,197,500	—	—	—	13,877,650,500
〃 33 〃	13,060,120,400	19,447,700	13,079,568,100	773,130,100	—	773,130,100	—	—	—	13,833,250,500
〃 34 〃	11,766,380,300	1,719,941,400	13,486,321,700	519,090,650	△ 60,414,150	458,676,500	—	—	—	12,285,470,950
〃 35 〃	13,508,281,850	△ 1,750,732,150	11,757,549,700	653,865,550	4,142,600	658,008,150	—	—	—	14,162,147,400
〃 36 〃	2,462,287,550	△ 96,252,300	2,366,035,250	111,120,650	△ 7,057,600	104,063,050	—	—	—	2,573,408,200
〃 37 〃	3,225,930,850	14,047,700	3,239,978,550	881,919,650	—	881,919,650	—	—	—	4,107,850,500
〃 38 〃	3,069,194,750	△ 84,152,300	2,985,042,450	621,355,750	—	621,355,750	—	—	—	3,690,550,500
〃 39 〃	2,078,515,450	△ 74,552,300	2,003,963,150	824,235,050	—	824,235,050	—	—	—	2,902,750,500
〃 40 〃	2,497,582,750	△ 26,852,300	2,470,730,450	545,467,750	—	545,467,750	—	—	—	3,043,050,500
〃 41 〃	3,768,781,350	178,047,700	3,946,829,050	106,769,150	—	106,769,150	—	—	—	3,875,550,500
〃 42 〃	4,022,880,300	9,747,700	4,032,628,000	20,070,200	—	20,070,200	—	—	—	4,042,950,500
〃 43 〃	3,118,250,500	1,418,953,950	4,537,204,450	—	23,193,750	23,193,750	—	—	—	3,118,250,500
〃 44 〃	2,075,508,400	139,589,800	2,215,098,200	20,000,000	△ 20,000,000	—	—	—	—	2,095,508,400
〃 45 〃	4,626,056,650	△ 1,953,499,450	2,672,557,200	10,000,000	—	10,000,000	—	—	—	4,636,056,650
合計	1,068,021,290,610	7,651,966,927	1,075,673,257,537	104,414,497,650	△ 7,867,146,800	96,547,350,850	90,729,930	△ 1,899,380	88,830,549	1,172,526,518,190

（注）１　本表は、令和５年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。

２　本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・拠出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における令和５年度末見込額とは合致しない。

３　本表の償還額には、交付国債についてはその年賦償還額、借入金についてはその満期償還額又は年賦償還額を計上した。

４　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（次ページへつづく）

債		借			入			金		
計		一般会計			特別会計					
		交付税及び譲与税配付金借入金	旧国立高度専門医療センター借入金	計	交付税及び譲与税配付金借入金			エネルギー対策借入金		
増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
△ 2,933,560,925	163,057,122,103	583,881,482	2,990,506	586,871,988	28,312,295,408	300,000,000	28,612,295,408	11,267,673,804	△ 2,850,839,500	8,416,834,304
320,355,481	120,295,068,508	583,881,482	2,333,763	586,215,245	—	—	—	13,199,839	△ 39,500	13,160,339
△ 206,440,803	82,445,024,918	583,881,482	1,549,701	585,431,183	—	—	—	7,697,191	—	7,697,191
2,370,450,347	83,368,817,111	583,881,482	1,104,236	584,985,718	—	—	—	6,684,604	—	6,684,604
△ 161,527,712	79,404,589,421	583,881,482	946,266	584,827,748	—	—	—	5,948,242	—	5,948,242
272,852,671	47,536,111,996	583,881,482	806,268	584,687,750	—	—	—	5,411,880	—	5,411,880
△ 364,304,533	53,982,264,059	583,881,482	781,156	584,662,638	—	—	—	4,834,609	—	4,834,609
453,817,570	54,405,753,828	583,881,482	579,894	584,461,376	—	—	—	4,104,019	—	4,104,019
6,756,673,670	58,227,118,096	583,881,482	388,352	584,269,834	—	—	—	3,741,610	—	3,741,610
△ 4,154,965,118	58,275,833,542	583,881,482	298,524	584,180,006	—	—	—	3,741,610	—	3,741,610
△ 423,999,950	23,380,200,000	583,881,482	170,084	584,051,566	—	—	—	3,343,880	—	3,343,880
△ 341,099,950	21,846,282,000	583,881,482	—	583,881,482	—	—	—	2,639,227	—	2,639,227
△ 130,299,950	22,168,761,000	583,881,482	—	583,881,482	—	—	—	1,885,382	—	1,885,382
△ 189,399,950	20,409,200,000	—	—	—	—	—	—	1,038,460	39,500	1,077,960
34,399,000	19,232,000,000	—	—	—	—	—	—	319,230	39,500	358,730
△ 67,754,100	18,564,596,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 56,152,300	22,598,798,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 22,452,300	23,465,498,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,341,845,700	21,917,998,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 2,206,893,750	23,084,706,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 81,685,700	10,127,664,800	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 37,960,800	11,413,389,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—
123,047,700	11,165,566,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
140,447,700	12,512,198,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 131,366,400	10,733,284,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—
91,647,700	11,059,898,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 66,352,300	13,811,298,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19,447,700	13,852,698,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,659,527,250	13,944,998,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,746,589,550	12,415,557,850	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 103,309,900	2,470,098,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14,047,700	4,121,898,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 84,152,300	3,606,398,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 74,552,300	2,828,198,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 26,852,300	3,016,198,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
178,047,700	4,053,598,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9,747,700	4,052,698,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,442,147,700	4,560,398,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
119,589,800	2,215,098,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,953,499,450	2,682,557,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 217,079,253	1,172,309,438,936	7,590,459,266	11,948,751	7,602,408,017	28,312,295,408	300,000,000	28,612,295,408	11,332,263,587	△ 2,850,800,000	8,481,463,587

(前ページよりつづく)

年度	借入									
	特別会									
	年金借入金			食料安定供給借入金			国有林野事業債務管理借入金			自動
	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)
令和6年度	1,440,919,884	△ 4,218,127	1,436,701,757	5,584,100	—	5,584,100	338,470,610	△ 500	338,470,110	29,535,211
〃 7 〃	—	—	—	5,179,494	—	5,179,494	314,808,110	△ 2,225,500	312,582,610	29,386,352
〃 8 〃	—	—	—	4,732,966	△ 72,810	4,660,155	229,370,610	△ 2,225,500	227,145,110	39,040,198
〃 9 〃	—	—	—	3,118,166	△ 28,111	3,090,055	144,795,985	△ 2,225,500	142,570,485	58,675,623
〃 10 〃	—	—	—	1,609,224	△ 28,927	1,580,297	62,870,860	△ 2,225,000	60,645,860	63,970,544
〃 11 〃	—	—	—	1,312,000	△ 29,755	1,282,244	2,295,860	—	2,295,860	63,970,544
〃 12 〃	—	—	—	1,074,162	△ 30,595	1,043,567	2,295,860	—	2,295,860	63,970,544
〃 13 〃	—	—	—	878,808	△ 31,447	847,360	1,508,595	—	1,508,595	63,970,544
〃 14 〃	—	—	—	648,454	△ 32,312	616,142	687,364	—	687,364	63,970,544
〃 15 〃	—	—	—	462,058	△ 33,189	428,869	38,049	—	38,049	63,970,544
〃 16 〃	—	—	—	311,110	△ 34,079	277,030	—	—	—	63,970,544
〃 17 〃	—	—	—	223,545	△ 34,981	188,563	—	—	—	63,473,813
〃 18 〃	—	—	—	83,629	46,340	129,969	—	—	—	60,994,033
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,557,442
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,317,961
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,557,555
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,083,685
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,440,919,884	△ 4,218,127	1,436,701,757	25,217,723	△ 309,872	24,907,851	1,097,141,903	△ 8,902,000	1,088,239,903	820,415,681

金								合計		
計					計					
車安全借入金		計								
増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
—	29,535,211	41,394,479,017	△ 2,555,058,127	38,839,420,890	41,981,351,005	△ 2,555,058,127	39,426,292,878	207,972,034,034	△ 5,488,619,052	202,483,414,981
—	29,386,352	362,573,795	△ 2,265,000	360,308,795	948,789,041	△ 2,265,000	946,524,041	120,923,502,068	318,090,481	121,241,592,549
—	39,040,198	280,840,965	△ 2,298,310	278,542,654	866,272,149	△ 2,298,310	863,973,838	83,517,737,871	△ 208,739,114	83,308,998,756
△ 8,260,456	50,415,167	213,274,378	△ 10,514,067	202,760,311	798,260,096	△ 10,514,067	787,746,029	81,796,626,860	2,359,936,279	84,156,563,140
△ 751,258	63,219,286	134,398,870	△ 3,005,185	131,393,685	719,226,618	△ 3,005,185	716,221,433	80,285,343,753	△ 164,532,898	80,120,810,855
△ 751,274	63,219,270	72,990,284	△ 781,029	72,209,254	657,678,034	△ 781,029	656,897,004	47,920,937,359	272,071,641	48,193,009,001
△ 751,274	63,219,270	72,175,175	△ 781,869	71,393,306	656,837,813	△ 781,869	656,055,944	55,003,406,406	△ 365,086,403	54,638,320,003
△ 751,274	63,219,270	70,461,966	△ 782,721	69,679,244	654,923,342	△ 782,721	654,140,620	54,606,859,600	453,034,848	55,059,894,448
△ 751,274	63,219,270	69,047,972	△ 783,586	68,264,386	653,317,806	△ 783,586	652,534,220	52,123,762,232	6,755,890,084	58,879,652,316
△ 751,274	63,219,270	68,212,261	△ 784,463	67,427,798	652,392,267	△ 784,463	651,607,804	63,083,190,928	△ 4,155,749,582	58,927,441,346
△ 751,274	63,219,270	67,625,534	△ 785,353	66,840,180	651,677,100	△ 785,353	650,891,746	24,455,877,050	△ 424,785,303	24,031,091,746
△ 751,274	62,722,539	66,336,585	△ 786,255	65,550,329	650,218,067	△ 786,255	649,431,811	22,837,600,017	△ 341,886,205	22,495,713,811
△ 751,274	60,242,759	62,963,044	△ 704,933	62,258,110	646,844,526	△ 704,933	646,139,592	22,945,905,476	△ 131,004,883	22,814,900,592
△ 751,274	49,806,168	51,595,902	△ 711,774	50,884,128	51,595,902	△ 711,774	50,884,128	20,650,195,852	△ 190,111,724	20,460,084,128
7,509,180	29,827,141	22,637,191	7,548,680	30,185,871	22,637,191	7,548,680	30,185,871	19,220,238,191	41,947,680	19,262,185,871
—	12,557,555	12,557,555	—	12,557,555	12,557,555	—	12,557,555	18,644,908,055	△ 67,754,100	18,577,153,955
—	6,083,685	6,083,685	—	6,083,685	6,083,685	—	6,083,685	22,661,034,185	△ 56,152,300	22,604,881,885
—	—	—	—	—	—	—	—	23,487,950,500	△ 22,452,300	23,465,498,200
—	—	—	—	—	—	—	—	20,576,152,500	1,341,845,700	21,917,998,200
—	—	—	—	—	—	—	—	25,291,600,350	△ 2,206,893,750	23,084,706,600
—	—	—	—	—	—	—	—	10,209,350,500	△ 81,685,700	10,127,664,800
—	—	—	—	—	—	—	—	11,451,350,500	△ 37,960,800	11,413,389,700
—	—	—	—	—	—	—	—	11,042,518,500	123,047,700	11,165,566,200
—	—	—	—	—	—	—	—	12,371,750,500	140,447,700	12,512,198,200
—	—	—	—	—	—	—	—	10,864,650,500	△ 131,366,400	10,733,284,100
—	—	—	—	—	—	—	—	10,968,250,500	91,647,700	11,059,898,200
—	—	—	—	—	—	—	—	13,877,650,500	△ 66,352,300	13,811,298,200
—	—	—	—	—	—	—	—	13,833,250,500	19,447,700	13,852,698,200
—	—	—	—	—	—	—	—	12,285,470,950	1,659,527,250	13,944,998,200
—	—	—	—	—	—	—	—	14,162,147,400	△ 1,746,589,550	12,415,557,850
—	—	—	—	—	—	—	—	2,573,408,200	△ 103,309,900	2,470,098,300
—	—	—	—	—	—	—	—	4,107,850,500	14,047,700	4,121,898,200
—	—	—	—	—	—	—	—	3,690,550,500	△ 84,152,300	3,606,398,200
—	—	—	—	—	—	—	—	2,902,750,500	△ 74,552,300	2,828,198,200
—	—	—	—	—	—	—	—	3,043,050,500	△ 26,852,300	3,016,198,200
—	—	—	—	—	—	—	—	3,875,550,500	178,047,700	4,053,598,200
—	—	—	—	—	—	—	—	4,042,950,500	9,747,700	4,052,698,200
—	—	—	—	—	—	—	—	3,118,250,500	1,442,147,700	4,560,398,200
—	—	—	—	—	—	—	—	2,095,508,400	119,589,800	2,215,098,200
—	—	—	—	—	—	—	—	4,636,056,650	△ 1,953,499,450	2,682,557,200
△ 8,264,000	812,151,681	43,028,254,186	△ 2,572,493,999	40,455,760,187	50,630,662,203	△ 2,572,493,999	48,058,168,204	1,223,157,180,393	△ 2,789,573,252	1,220,367,607,141

（３） 普通国債の発行年度別償還年次表

（イ） 財政法第４条第１項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分
	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
令和6年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	171,770,400	3,115,650	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	80,963,450	397,607,500	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	87,117,100	145,786,400	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	104,290,150	411,708,700	55,114,100	130,100,950
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	877,791,350
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	171,770,400	3,115,650	80,963,450	397,607,500	87,117,100	145,786,400	104,290,150	411,708,700	55,114,100	1,007,892,300

（次ページへつづく）

平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
新規発行分（千円）	借換発行分（千円）	新規発行分（千円）	借換発行分（千円）	新規発行分（千円）	借換発行分（千円）	新規発行分（千円）	借換発行分（千円）	新規発行分（千円）	借換発行分（千円）	新規発行分（千円）	借換発行分（千円）
1,014,523,600	2,478,898,050	100,029,700	—	—	—	—	—	—	112,300,000	—	348,700,000
—	—	451,903,400	1,682,793,750	148,740,250	63,300,000	—	—	—	348,700,000	—	343,200,000
—	—	—	—	731,059,700	2,215,302,550	199,940,250	5,200,000	—	96,200,000	—	78,000,000
—	—	—	—	—	—	249,326,500	4,190,624,400	799,200,000	28,500,000	—	177,600,000
—	—	—	—	—	—	—	—	1,326,889,700	3,913,140,900	1,237,182,200	810,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,500,000	2,756,345,350	1,671,764,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84,600,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	72,900,000	—	108,300,000
—	398,055,300	—	—	—	—	—	—	—	56,500,000	—	183,000,000
121,518,950	495,781,550	50,484,650	—	—	—	—	—	—	—	—	135,400,000
—	—	74,520,250	514,491,900	30,571,650	38,100,000	—	—	—	50,600,000	—	264,500,000
—	—	—	—	78,883,700	943,432,500	51,545,400	106,300,000	—	99,200,000	—	313,800,000
—	—	—	—	—	—	49,903,500	811,049,250	947,578,250	102,200,000	—	410,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	44,173,600	407,369,800	1,199,158,100	442,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,088,973,750	1,417,626,950
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	99,900,000	309,787,350	173,766,500	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	403,986,450	822,613,550
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,136,042,550	3,372,734,900	676,938,000	2,197,285,650	989,255,300	3,260,135,050	550,715,650	5,213,073,650	3,427,628,900	5,469,877,200	6,685,645,850	7,644,705,200

(前ページよりつづく)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)
令和6年度	—	212,400,000	—	145,200,000	—	16,100,000	—	159,200,000	787,810,450	1,480,166,266
〃 7 〃	—	648,900,000	—	105,000,000	—	73,700,000	—	7,500,000	—	68,700,000
〃 8 〃	—	402,900,000	—	143,300,000	—	58,900,000	—	5,400,000	—	96,400,000
〃 9 〃	—	161,600,000	—	37,900,000	—	259,300,000	—	318,200,000	—	3,500,000
〃 10 〃	—	109,800,000	—	16,300,000	—	138,800,000	—	313,300,000	—	70,300,000
〃 11 〃	300,661,950	642,900,000	—	267,700,000	—	14,700,000	—	197,800,000	—	76,000,000
〃 12 〃	1,948,741,750	2,464,669,100	200,558,350	431,300,000	—	74,900,000	—	377,900,000	—	547,300,000
〃 13 〃	—	234,700,000	1,604,922,000	2,712,499,500	217,731,850	289,500,000	—	215,400,000	—	280,700,000
〃 14 〃	—	240,400,000	—	409,600,000	1,644,823,000	3,823,993,050	230,787,800	611,300,000	—	356,400,000
〃 15 〃	—	330,200,000	—	438,100,000	—	200,100,000	1,114,640,500	984,006,900	155,079,850	390,400,000
〃 16 〃	—	292,800,000	—	932,500,000	—	461,300,000	—	206,600,000	1,070,834,400	1,880,176,100
〃 17 〃	—	144,900,000	—	380,000,000	—	379,300,000	—	183,000,000	—	74,800,000
〃 18 〃	—	86,300,000	—	233,000,000	—	428,600,000	—	318,700,000	—	147,600,000
〃 19 〃	—	147,900,000	—	64,200,000	—	203,900,000	—	212,300,000	—	158,000,000
〃 20 〃	—	284,600,000	—	153,900,000	—	26,400,000	—	111,300,000	—	34,400,000
〃 21 〃	790,657,300	256,100,000	—	65,500,000	—	21,000,000	—	110,300,000	—	152,400,000
〃 22 〃	1,493,033,150	679,373,900	789,755,950	47,000,000	—	25,300,000	—	381,700,000	—	179,700,000
〃 23 〃	—	—	1,690,782,850	610,995,600	915,715,550	1,080,236,350	—	82,200,000	—	102,000,000
〃 24 〃	—	—	—	—	2,226,875,750	1,529,792,200	739,236,200	281,300,000	—	538,800,000
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	1,945,931,850	1,018,216,600	560,289,050	454,200,000
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,757,200,050	921,760,400
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	4,000,000	—	22,800,000
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	18,600,000	—	33,200,000
〃 31 〃	583,573,300	661,926,700	—	—	—	—	—	4,100,000	—	1,700,000
〃 32 〃	—	—	804,206,050	268,384,700	—	—	—	34,200,000	—	51,200,000
〃 33 〃	—	—	—	—	816,817,550	448,177,800	—	26,600,000	—	12,400,000
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	783,366,150	581,151,900	—	8,500,000
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	633,906,550	227,495,100
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,116,667,450	8,002,369,700	5,090,225,200	7,462,379,800	5,821,963,700	9,553,999,400	4,813,962,500	6,764,275,400	5,965,120,350	8,370,997,866

（次ページへつづく）

年度		平成27年度				平成28年度				平成29	
換発行分		新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借
増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)
152,036,814	1,632,203,080	59,696,950	239,600,000	3,404,800	243,004,800	—	320,500,000	—	320,500,000	—	627,500,000
—	68,700,000	888,528,100	3,762,811,900	114,742,070	3,877,553,970	65,799,300	543,300,000	32,791,878	576,091,878	—	64,600,000
—	96,400,000	—	52,400,000	—	52,400,000	1,009,078,650	2,521,140,700	—	2,521,140,700	69,342,750	242,700,000
—	3,500,000	—	147,400,000	—	147,400,000	—	249,600,000	—	249,600,000	653,759,100	3,189,938,800
—	70,300,000	—	90,600,000	—	90,600,000	—	651,100,000	—	651,100,000	—	104,300,000
—	76,000,000	—	76,000,000	—	76,000,000	—	228,400,000	—	228,400,000	—	107,200,000
—	547,300,000	—	283,500,000	—	283,500,000	—	254,300,000	—	254,300,000	—	319,300,000
—	280,700,000	—	686,300,000	—	686,300,000	—	353,600,000	—	353,600,000	—	173,600,000
—	356,400,000	—	274,100,000	—	274,100,000	—	235,800,000	—	235,800,000	—	554,700,000
—	390,400,000	—	73,200,000	—	73,200,000	—	109,400,000	—	109,400,000	—	150,200,000
—	1,880,176,100	92,299,800	110,700,000	—	110,700,000	—	48,000,000	—	48,000,000	—	128,800,000
—	74,800,000	1,263,671,800	2,139,268,700	—	2,139,268,700	109,227,100	173,000,000	—	173,000,000	—	210,800,000
—	147,600,000	—	187,300,000	—	187,300,000	1,060,707,800	946,936,100	—	946,936,100	127,404,150	240,100,000
—	158,000,000	—	66,900,000	—	66,900,000	—	94,100,000	—	94,100,000	801,644,500	1,060,100,000
—	34,400,000	—	154,600,000	—	154,600,000	—	114,000,000	—	114,000,000	—	69,700,000
—	152,400,000	—	130,800,000	—	130,800,000	—	75,800,000	—	75,800,000	—	89,600,000
—	179,700,000	—	101,200,000	—	101,200,000	—	138,700,000	—	138,700,000	—	65,200,000
—	102,000,000	—	253,200,000	—	253,200,000	—	211,800,000	—	211,800,000	—	327,300,000
—	538,800,000	—	263,100,000	—	263,100,000	—	116,900,000	—	116,900,000	—	181,800,000
—	454,200,000	—	259,900,000	—	259,900,000	—	155,400,000	—	155,400,000	—	66,100,000
—	921,760,400	540,546,600	195,100,000	—	195,100,000	—	159,600,000	—	159,600,000	—	40,700,000
—	—	2,303,558,700	1,250,957,600	—	1,250,957,600	1,183,148,300	134,400,000	—	134,400,000	—	150,900,000
—	—	—	—	—	—	2,400,490,400	385,784,700	—	385,784,700	611,982,100	564,400,000
—	22,800,000	—	21,700,000	—	21,700,000	—	58,400,000	—	58,400,000	2,740,007,800	985,405,900
—	33,200,000	—	1,700,000	—	1,700,000	—	20,800,000	—	20,800,000	—	11,500,000
—	1,700,000	—	46,900,000	—	46,900,000	—	14,600,000	—	14,600,000	—	17,900,000
—	51,200,000	—	62,800,000	—	62,800,000	—	53,200,000	—	53,200,000	—	700,000
—	12,400,000	—	104,900,000	—	104,900,000	—	14,200,000	—	14,200,000	—	5,500,000
—	8,500,000	—	96,200,000	—	96,200,000	—	76,800,000	—	76,800,000	—	12,900,000
—	227,495,100	—	169,000,000	—	169,000,000	—	68,700,000	—	68,700,000	—	34,400,000
—	—	754,500,800	318,875,400	—	318,875,400	—	70,300,000	—	70,300,000	—	57,500,000
—	—	—	—	—	—	936,539,650	170,354,700	—	170,354,700	—	218,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	944,638,000	325,500,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
152,036,814	8,523,034,680	5,902,802,750	11,621,013,600	118,146,870	11,739,160,470	6,764,991,200	8,768,916,200	32,791,878	8,801,708,078	5,948,778,400	10,399,144,700

(前ページよりつづく)

区分	年度		平成30年度				令和元年度			
	換発行分		新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分		
	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)
令和6年度	—	627,500,000	—	1,423,200,000	—	1,423,200,000	981,499,900	2,171,200,000	—	2,171,200,000
〃 7 〃	—	64,600,000	—	795,500,000	—	795,500,000	—	1,163,600,000	—	1,163,600,000
〃 8 〃	6,791,475	249,491,475	—	646,600,000	—	646,600,000	—	1,056,900,000	—	1,056,900,000
〃 9 〃	—	3,189,938,800	284,386,300	731,200,000	3,745,309	734,945,309	—	640,100,000	—	640,100,000
〃 10 〃	—	104,300,000	823,262,550	2,490,249,150	—	2,490,249,150	294,854,400	431,400,000	1,551,691	432,951,691
〃 11 〃	—	107,200,000	—	356,600,000	—	356,600,000	1,307,370,900	1,248,183,650	—	1,248,183,650
〃 12 〃	—	319,300,000	—	206,200,000	—	206,200,000	—	361,400,000	—	361,400,000
〃 13 〃	—	173,600,000	—	440,100,000	—	440,100,000	—	230,300,000	—	230,300,000
〃 14 〃	—	554,700,000	—	518,900,000	—	518,900,000	—	442,600,000	—	442,600,000
〃 15 〃	—	150,200,000	—	786,900,000	—	786,900,000	—	233,900,000	—	233,900,000
〃 16 〃	—	128,800,000	—	662,100,000	—	662,100,000	—	819,900,000	—	819,900,000
〃 17 〃	—	210,800,000	—	39,600,000	—	39,600,000	—	667,200,000	—	667,200,000
〃 18 〃	—	240,100,000	—	80,900,000	—	80,900,000	—	111,400,000	—	111,400,000
〃 19 〃	—	1,060,100,000	282,959,600	228,000,000	—	228,000,000	—	309,500,000	—	309,500,000
〃 20 〃	—	69,700,000	826,573,350	1,636,949,500	—	1,636,949,500	394,503,400	474,409,900	—	474,409,900
〃 21 〃	—	89,600,000	—	96,200,000	—	96,200,000	695,685,500	571,200,000	—	571,200,000
〃 22 〃	—	65,200,000	—	295,900,000	—	295,900,000	—	5,200,000	—	5,200,000
〃 23 〃	—	327,300,000	—	177,700,000	—	177,700,000	—	700,000	—	700,000
〃 24 〃	—	181,800,000	—	75,100,000	—	75,100,000	—	57,200,000	—	57,200,000
〃 25 〃	—	66,100,000	—	67,700,000	—	67,700,000	—	246,700,000	—	246,700,000
〃 26 〃	—	40,700,000	—	44,700,000	—	44,700,000	—	89,800,000	—	89,800,000
〃 27 〃	—	150,900,000	—	68,200,000	—	68,200,000	—	8,600,000	—	8,600,000
〃 28 〃	—	564,400,000	—	60,200,000	—	60,200,000	—	4,700,000	—	4,700,000
〃 29 〃	—	985,405,900	1,322,640,000	144,100,000	—	144,100,000	—	156,200,000	—	156,200,000
〃 30 〃	—	11,500,000	1,785,346,350	796,660,650	—	796,660,650	1,580,995,200	157,200,000	—	157,200,000
〃 31 〃	—	17,900,000	—	24,800,000	—	24,800,000	1,577,509,600	339,142,600	—	339,142,600
〃 32 〃	—	700,000	—	30,900,000	—	30,900,000	—	5,100,000	—	5,100,000
〃 33 〃	—	5,500,000	—	43,100,000	—	43,100,000	—	42,300,000	—	42,300,000
〃 34 〃	—	12,900,000	—	20,400,000	—	20,400,000	—	17,800,000	—	17,800,000
〃 35 〃	—	34,400,000	—	58,400,000	—	58,400,000	—	15,400,000	—	15,400,000
〃 36 〃	—	57,500,000	—	2,500,000	—	2,500,000	—	3,900,000	—	3,900,000
〃 37 〃	—	218,300,000	—	48,600,000	—	48,600,000	—	324,200,000	—	324,200,000
〃 38 〃	—	325,500,000	—	—	—	—	—	103,800,000	—	103,800,000
〃 39 〃	—	—	671,845,700	115,107,500	—	115,107,500	—	179,500,000	—	179,500,000
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	784,739,700	147,597,150	—	147,597,150
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,791,475	10,405,936,175	5,997,013,850	13,213,266,800	3,745,309	13,217,012,109	7,617,158,600	12,838,233,300	1,551,691	12,839,784,991

（次ページへつづく）

令和2年度		令和3年度		令和4年度						令	
新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分			借換発行分			新規発行	
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)
138,581,850	418,900,000	—	517,000,000	—	—	—	2,458,821,450	31,867,500	2,490,688,950	—	—
2,220,930,150	509,733,600	—	613,900,000	—	—	—	423,511,650	65,688,350	489,200,000	—	—
—	1,272,600,000	—	1,508,998,100	—	—	—	657,811,650	△ 142,311,650	515,500,000	—	—
—	607,800,000	—	692,100,000	—	—	—	4,479,404,050	△ 1,466,325,300	3,013,078,750	—	—
—	116,800,000	—	133,300,000	—	—	—	190,475,300	△ 55,075,300	135,400,000	—	—
188,334,750	100,800,000	—	274,700,000	—	—	—	987,075,300	74,724,700	1,061,800,000	—	—
4,628,672,300	565,472,150	—	140,500,000	—	—	—	106,875,300	△ 13,875,300	93,000,000	—	—
—	206,600,000	2,835,674,800	1,696,696,050	—	—	—	213,675,300	△ 55,075,300	158,600,000	—	—
—	23,800,000	—	91,000,000	—	—	—	2,411,942,450	△ 1,248,269,650	1,163,672,800	—	—
—	29,800,000	—	177,300,000	—	—	—	55,075,300	△ 50,075,300	5,000,000	—	1,411,732,550
—	359,100,000	—	305,000,000	—	—	—	61,475,300	11,824,700	73,300,000	—	—
—	96,600,000	—	155,700,000	—	—	—	96,975,300	△ 26,675,300	70,300,000	—	—
—	71,700,000	—	421,900,000	—	—	—	358,875,300	△ 8,275,300	350,600,000	—	—
—	24,900,000	—	—	—	—	—	482,875,300	△ 29,375,300	453,500,000	—	—
—	29,000,000	—	—	—	—	—	—	96,200,000	96,200,000	—	—
327,049,650	589,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4,109,607,500	189,036,850	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	24,400,000	847,247,250	1,183,728,750	—	—	—	—	—	—	—	—
—	27,700,000	—	—	3,293,365,600	△ 30,899,000	3,262,466,600	1,928,347,250	△ 566,076,500	1,362,270,750	—	—
—	135,700,000	—	—	—	—	—	—	—	—	1,361,500,000	37,879,950 901,502,900
—	65,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	33,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	12,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	33,200,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	50,600,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,731,648,950	283,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,142,608,950	244,150,650	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4,259,939,050	646,435,600	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,594,686,400	8,555,750	3,603,242,150	1,671,273,300	△ 389,295,100	1,281,978,200	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,330,400,000	59,182,200 196,764,550
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	116,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	3,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	15,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	328,700,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,664,960,950	193,682,450	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,296,682,850	344,483,500	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1,227,113,250	964,788,750	2,191,902,000	684,534,700	195,247,700	879,782,400	—	—
—	—	—	—	805,500,050	△ 805,500,050	—	397,910,800	△ 397,910,800	—	—	682,826,900
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,866,100,000	△ 600,000,000
20,152,395,050	6,781,975,700	9,239,543,950	8,902,742,000	8,920,665,300	136,945,450	9,057,610,750	17,666,935,000	△ 3,973,063,150	13,693,871,850	6,558,000,000	2,689,889,050

(前ページよりつづく)

区分	和5年度 分 改予定額(千円)	和5年度 借換発行分 予定額(千円)	和5年度 借換発行分 増△減額(千円)	和5年度 借換発行分 改予定額(千円)	計 予定額(千円)	計 増△減額(千円)	計 改予定額(千円)
令和6年度	—	—	1,662,074,200	1,662,074,200	16,211,828,216	1,849,383,314	18,061,211,530
〃 7 〃	—	3,222,437,250	△ 549,703,900 497,545,050	3,170,278,400	18,217,089,350	161,063,448	18,378,152,798
〃 8 〃	—	—	—	—	13,070,174,350	△ 135,520,175	12,934,654,175
〃 9 〃	—	—	—	—	17,901,439,150	△ 1,462,579,991	16,438,859,159
〃 10 〃	—	2,300,213,900	1,544,130,600 822,689,350	4,667,033,850	15,562,568,100	2,313,296,341	17,875,864,441
〃 11 〃	—	350,000,000	△ 71,900,000	278,100,000	11,335,922,650	2,824,700	11,338,747,350
〃 12 〃	—	350,000,000	△ 290,400,000	59,600,000	13,824,759,900	△ 304,275,300	13,520,484,600
〃 13 〃	—	350,000,000	△ 19,500,000	330,500,000	13,007,903,000	△ 74,575,300	12,933,327,700
〃 14 〃	—	350,000,000	479,100,000	829,100,000	13,102,560,200	△ 769,169,650	12,333,390,550
〃 15 〃	1,411,732,550	3,223,866,700	255,509,350 444,663,250	3,924,039,300	9,967,515,900	2,061,829,850	12,029,345,750
〃 16 〃	—	350,000,000	△ 299,300,000	50,700,000	8,584,770,750	△ 287,475,300	8,297,295,450
〃 17 〃	—	350,000,000	△ 212,200,000	137,800,000	7,436,826,700	△ 238,875,300	7,197,951,400
〃 18 〃	—	350,000,000	△ 35,500,000	314,500,000	6,764,584,950	△ 43,775,300	6,720,809,650
〃 19 〃	—	350,000,000	△ 157,400,000	192,600,000	6,808,310,400	△ 186,775,300	6,621,535,100
〃 20 〃	—	350,000,000	△ 103,300,000	246,700,000	6,753,037,650	△ 7,100,000	6,745,937,650
〃 21 〃	—	—	—	—	6,477,993,150	—	6,477,993,150
〃 22 〃	—	—	—	—	8,500,707,350	—	8,500,707,350
〃 23 〃	—	—	—	—	7,508,006,350	—	7,508,006,350
〃 24 〃	—	—	—	—	11,259,517,000	△ 596,975,500	10,662,541,500
〃 25 〃	2,300,882,850	1,678,286,800	△ 106,743,300 168,005,500	1,739,549,000	7,949,924,300	1,000,645,050	8,950,569,350
〃 26 〃	—	—	—	—	4,815,207,050	—	4,815,207,050
〃 27 〃	—	—	—	—	5,133,664,600	—	5,133,664,600
〃 28 〃	—	—	—	—	4,040,357,200	—	4,040,357,200
〃 29 〃	—	—	—	—	6,071,907,550	—	6,071,907,550
〃 30 〃	—	—	—	—	5,683,202,200	—	5,683,202,200
〃 31 〃	—	—	—	—	5,287,601,150	—	5,287,601,150
〃 32 〃	—	—	—	—	6,697,450,350	—	6,697,450,350
〃 33 〃	—	—	—	—	6,420,370,000	—	6,420,370,000
〃 34 〃	—	—	—	—	6,863,077,750	△ 380,739,350	6,482,338,400
〃 35 〃	3,586,346,750	1,902,801,200	△ 120,288,050 △ 100,935,050	1,681,578,100	6,440,502,850	34,723,650	6,475,226,500
〃 36 〃	—	—	—	—	1,207,576,200	—	1,207,576,200
〃 37 〃	—	—	—	—	1,814,894,350	—	1,814,894,350
〃 38 〃	—	—	—	—	1,377,038,000	—	1,377,038,000
〃 39 〃	—	—	—	—	982,253,200	—	982,253,200
〃 40 〃	—	—	—	—	1,261,036,850	—	1,261,036,850
〃 41 〃	—	—	—	—	1,858,643,400	—	1,858,643,400
〃 42 〃	—	—	—	—	1,641,166,350	—	1,641,166,350
〃 43 〃	—	—	—	—	1,911,647,950	1,160,036,450	3,071,684,400
〃 44 〃	682,826,900	—	559,937,800	559,937,800	1,203,410,850	39,353,850	1,242,764,700
〃 45 〃	1,266,100,000	1,318,556,450	△ 541,978,350 △ 268,175,400	508,402,700	3,184,656,450	△ 1,410,153,750	1,774,502,700
合計	9,247,889,050	16,796,162,300	3,556,331,050	20,352,493,350	294,141,103,716	2,725,166,437	296,866,270,153

（ロ）　各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債

（次ページへつづく）

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成16年度		平成17年度	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分
	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
令和6年度	—	—	—	—	—	—	1,581,261,500	—	300,089,200	755,106,750
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,248,552,650	1,834,898,550
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	259,713,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	212,029,050	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	43,405,200	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	553,957,650	—	353,392,550	23,640,750
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	224,471,050	535,644,200
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	259,713,950	—	212,029,050	—	43,405,200	—	2,135,219,150	—	3,126,505,450	3,149,290,250

(前ページよりつづく)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和6年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	394,488,750	953,619,600	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	1,878,649,400	3,031,571,500	299,910,400	146,459,800	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	1,293,715,950	1,961,727,650	641,340,900	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	500,108,850	—	1,602,935,300	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	1,996,341,300	3,245,186,850	828,756,450	398,671,250
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,418,016,350	4,612,458,700
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	142,567,850	275,607,700	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	308,510,250	275,996,100	404,439,250	558,072,200	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	191,432,550	89,201,750	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	458,776,600	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	502,138,950
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,107,810,850
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	144,246,150	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,724,216,250	4,536,794,900	2,689,607,000	2,755,461,400	2,244,276,200	603,022,750	1,996,341,300	3,245,186,850	3,246,772,800	6,621,079,750

（次ページへつづく）

平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				平成27	
新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分			新規発行分	借
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)
—	—	2,000,000	—	—	—	6,269,484,450	15,079,914,800	9,446,600	15,089,361,400	2,109,961,850	3,984,448,300
—	—	5,000,000	—	—	—	—	—	—	—	6,087,245,000	14,558,209,900
—	—	13,400,000	—	—	—	—	—	—	—	245,199,900	—
—	—	212,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	304,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	106,300,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,136,165,350	91,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,286,325,200	3,382,691,050	198,300,000	1,547,945,050	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4,788,631,200	2,939,477,700	—	1,094,086,600	—	—	—	—	—	—
—	—	86,500,000	—	4,320,851,150	6,064,998,150	515,214,350	1,508,558,350	—	1,508,558,350	—	—
—	—	107,000,000	—	—	—	3,793,308,250	6,600,475,750	—	6,600,475,750	862,770,750	1,371,564,750
—	—	46,300,000	—	—	—	—	—	—	—	2,247,132,900	7,603,084,350
—	—	98,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	58,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	53,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	82,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	915,023,300	134,600,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,445,446,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	2,852,777,900	—	538,042,650	—	538,042,650	—	—
—	—	—	—	—	—	—	3,555,344,300	—	3,555,344,300	—	1,020,545,100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,361,683,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	651,709,250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	447,004,650	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	405,281,950	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	960,898,350	—	960,898,350	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,074,460,850
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,286,325,200	7,531,035,550	6,389,031,200	4,934,427,400	4,320,851,150	10,417,144,600	10,578,007,050	28,243,234,200	9,446,600	28,252,680,800	11,552,310,400	34,973,996,950

(前ページよりつづく)

区分	年度		平成28年度				平成29年度			
	換発行分		新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分		
	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)
令和6年度	534,260,500	4,518,708,800	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	14,558,209,900	768,329,900	5,210,057,100	114,296,183	5,324,353,283	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	7,294,001,700	11,155,370,730	186,318,040	11,341,688,770	2,233,312,150	3,678,754,700	138,547,465	3,817,302,165
〃 9 〃	—	—	497,626,900	—	—	—	6,240,130,150	11,187,420,106	180,270,514	11,367,690,620
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	1,371,564,750	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	7,603,084,350	1,292,744,550	722,998,700	—	722,998,700	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	2,220,532,500	6,890,861,700	—	6,890,861,700	1,104,272,400	405,455,600	—	405,455,600
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	2,002,392,950	7,136,473,800	—	7,136,473,800
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	1,020,545,100	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	5,361,683,700	—	347,569,150	—	347,569,150	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	4,703,900,600	—	4,703,900,600	—	163,532,500	—	163,532,500
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	4,375,449,850	—	4,375,449,850
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	1,074,460,850	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	1,098,386,000	—	1,098,386,000	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,431,006,250	—	1,431,006,250
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	534,260,500	35,508,257,450	12,073,235,550	30,129,143,980	300,614,223	30,429,758,203	11,580,107,650	28,378,092,806	318,817,979	28,696,910,785

（次ページへつづく）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分		
（千円）	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	（千円）	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	（千円）	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
—	—	—	—	5,167,583,150	7,528,436,010	△ 787,010	7,527,649,000	1,287,342,800	1,569,882,250	—	1,569,882,250
—	—	—	—	—	—	—	—	11,684,553,650	2,909,138,756	△ 7,279,976	2,901,858,780
—	—	—	—	—	—	—	—	—	403,700,000	—	403,700,000
4,054,476,700	3,422,825,700	△ 17,885,029	3,404,940,671	—	—	—	—	—	361,400,000	—	361,400,000
4,190,429,550	13,144,290,858	236,617,802	13,380,908,660	4,423,268,550	2,790,195,800	110,451,271	2,900,647,071	—	197,800,000	—	197,800,000
—	—	—	—	3,979,452,250	11,547,510,856	164,755,074	11,712,265,930	3,569,248,150	1,871,865,200	47,195,898	1,919,061,098
—	—	—	—	—	—	—	—	10,557,499,750	2,750,343,622	29,126,058	2,779,469,680
—	—	—	—	—	—	—	—	—	132,400,000	—	132,400,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,700,000	—	75,700,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	241,200,000	—	241,200,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	71,300,000	—	71,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	478,200,000	—	478,200,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	255,000,000	—	255,000,000
1,614,647,600	797,960,500	—	797,960,500	—	—	—	—	—	99,600,000	—	99,600,000
1,656,033,400	5,995,443,750	—	5,995,443,750	1,335,045,700	690,397,550	—	690,397,550	—	26,300,000	—	26,300,000
—	—	—	—	2,177,837,800	5,338,952,650	—	5,338,952,650	869,844,250	867,957,300	—	867,957,300
—	—	—	—	—	—	—	—	4,301,146,150	2,027,889,400	—	2,027,889,400
—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,100,000	—	57,100,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,100,000	—	4,100,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,400,000	—	4,400,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,900,000	—	47,900,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,100,000	—	21,100,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,600,000	—	46,600,000
—	518,510,350	—	518,510,350	—	—	—	—	—	25,800,000	—	25,800,000
—	3,846,146,750	—	3,846,146,750	—	244,301,950	—	244,301,950	—	700,000	—	700,000
—	—	—	—	—	4,067,062,650	—	4,067,062,650	—	150,597,300	—	150,597,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,367,218,400	—	2,367,218,400
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,200,000	—	69,200,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,600,000	—	55,600,000
—	906,211,750	—	906,211,750	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1,056,195,400	—	1,056,195,400	—	15,000,000	—	15,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,219,287,450	—	1,219,287,450
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11,515,587,250	28,631,389,658	218,732,773	28,850,122,431	17,083,187,450	33,263,052,866	274,419,335	33,537,472,201	32,269,634,750	18,424,279,678	69,041,980	18,493,321,658

(前ページよりつづく)

区分	令和3年度				令和4年度					
	新規発行分	借換発行分			新規発行分			借換発行分		
	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
令和6年度	—	592,476,965	△ 9,457,105	583,019,860	16,327,238,400	△ 2,099,638,350	14,227,600,050	18,520,855,850	△ 1,854,176,700	16,666,679,150
〃 7 〃	—	7,474,229,000	—	7,474,229,000	—	—	—	512,506,837	△ 85,611,027	426,895,810
〃 8 〃	11,693,591,000	6,748,371,530	△ 2,639,920	6,745,731,610	—	—	—	6,676,234,500	△ 12,688,300	6,663,546,200
〃 9 〃	—	458,800,000	—	458,800,000	11,486,759,100	△ 2,487,843,450	8,998,915,650	9,833,528,431	△ 1,952,471,361	7,881,057,070
〃 10 〃	—	400,500,000	—	400,500,000	—	—	—	293,824,650	△ 107,524,650	186,300,000
〃 11 〃	—	455,400,000	—	455,400,000	—	—	—	197,924,650	58,075,350	256,000,000
〃 12 〃	—	8,704,436,450	50,968,225	8,755,404,675	—	—	—	146,524,650	△ 140,124,650	6,400,000
〃 13 〃	10,590,324,700	7,707,947,768	56,414,282	7,764,362,050	—	—	—	9,089,429,100	471,978,423	9,561,407,523
〃 14 〃	—	129,700,000	—	129,700,000	9,542,373,050	△ 2,700,150,800	6,842,222,250	11,687,903,071	1,668,029,469	13,355,932,540
〃 15 〃	—	240,200,000	—	240,200,000	—	—	—	144,924,650	△ 31,224,650	113,700,000
〃 16 〃	—	70,100,000	—	70,100,000	—	—	—	144,924,650	△ 136,524,650	8,400,000
〃 17 〃	—	221,900,000	—	221,900,000	—	—	—	144,924,650	△ 102,224,650	42,700,000
〃 18 〃	—	446,700,000	—	446,700,000	—	—	—	174,824,650	△ 86,524,650	88,300,000
〃 19 〃	—	79,900,000	—	79,900,000	—	—	—	752,324,650	△ 2,624,650	749,700,000
〃 20 〃	—	175,700,000	—	175,700,000	—	—	—	144,901,000	△ 52,701,000	92,200,000
〃 21 〃	—	311,900,000	—	311,900,000	—	—	—	189,350,500	△ 39,750,500	149,600,000
〃 22 〃	—	3,505,275,400	—	3,505,275,400	—	—	—	106,550,500	△ 10,350,500	96,200,000
〃 23 〃	3,742,333,150	5,151,122,000	—	5,151,122,000	—	—	—	4,043,760,050	△ 6,150,500	4,037,609,550
〃 24 〃	—	56,900,000	—	56,900,000	3,846,937,200	△ 1,200,121,850	2,646,815,350	4,548,846,500	△ 640,983,550	3,907,862,950
〃 25 〃	—	65,100,000	—	65,100,000	—	—	—	71,050,500	△ 36,850,500	34,200,000
〃 26 〃	—	191,800,000	—	191,800,000	—	—	—	63,550,500	△ 36,550,500	27,000,000
〃 27 〃	—	252,900,000	—	252,900,000	—	—	—	69,450,500	△ 15,850,500	53,600,000
〃 28 〃	—	133,300,000	—	133,300,000	—	—	—	57,250,500	△ 7,150,500	50,100,000
〃 29 〃	—	25,300,000	—	25,300,000	—	—	—	97,950,500	10,349,500	108,300,000
〃 30 〃	—	52,200,000	—	52,200,000	—	—	—	66,950,500	△ 36,850,500	30,100,000
〃 31 〃	—	32,400,000	—	32,400,000	—	—	—	247,050,500	116,549,500	363,600,000
〃 32 〃	—	2,465,817,200	—	2,465,817,200	—	—	—	75,050,500	△ 35,750,500	39,300,000
〃 33 〃	—	3,050,085,450	—	3,050,085,450	—	—	—	2,789,786,550	51,149,500	2,840,936,050
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	4,386,020,600	△ 911,117,450	3,474,903,150
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	39,750,500	△ 32,250,500	7,500,000
〃 36 〃	—	28,500,000	—	28,500,000	—	—	—	39,750,500	△ 39,750,500	—
〃 37 〃	—	91,100,000	—	91,100,000	—	—	—	40,350,500	7,349,500	47,700,000
〃 38 〃	—	41,300,000	—	41,300,000	—	—	—	52,250,500	△ 36,750,500	15,500,000
〃 39 〃	—	26,600,000	—	26,600,000	—	—	—	51,450,500	△ 29,150,500	22,300,000
〃 40 〃	—	100,000	—	100,000	—	—	—	53,250,500	△ 18,950,500	34,300,000
〃 41 〃	—	449,700,000	—	449,700,000	—	—	—	129,150,500	85,049,500	214,200,000
〃 42 〃	—	2,194,063,450	—	2,194,063,450	—	—	—	75,650,500	△ 8,950,500	66,700,000
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,094,602,550	300,519,300	1,395,121,850
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	760,097,550	△ 760,097,550	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,026,248,850	52,031,825,213	95,285,482	52,127,110,695	41,203,307,750	△ 8,487,754,450	32,715,553,300	77,614,478,789	△ 4,498,626,945	73,115,851,843

令和5年度						計		
新規発行分			借換発行分					
予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
3,510,531,550	—	3,510,531,550	37,359,831,850	323,909,500 395,985,450	38,079,726,800	121,946,445,675	△ 2,700,457,115	119,245,988,560
8,632,500,000	△ 1,483,800 2,496,255,050	11,127,271,250	24,839,580,600	△ 398,669,900 2,496,602,750	22,741,647,750	88,112,910,293	418,243,580	88,531,153,873
—	—	—	1,269,582,630	△ 380,456,860	889,125,770	56,768,109,940	△ 70,919,575	56,697,190,365
—	—	—	750,000,000	8,301,281,500	9,051,281,500	52,401,851,587	4,023,352,174	56,425,203,761
6,772,900,000	△ 405,200 3,722,065,550	10,494,560,350	21,830,188,470	△ 7,864,303,110 4,372,272,700	18,338,158,060	56,451,342,028	469,174,363	56,920,516,391
—	—	—	250,000,000	—	250,000,000	28,706,370,906	270,026,322	28,976,397,228
—	—	—	250,000,000	—	250,000,000	30,878,573,922	△ 60,030,367	30,818,543,555
—	—	—	250,000,000	—	250,000,000	36,228,768,068	528,392,705	36,757,160,773
—	—	—	250,000,000	8,769,091,352	9,019,091,352	30,507,871,621	7,736,970,021	38,244,841,642
7,193,600,000	60,991,200 146,679,400	7,401,270,600	25,786,972,354	△ 8,218,348,618 3,077,473,750	20,646,097,485	46,103,019,004	△ 4,964,428,918	41,138,590,085
—	—	—	250,000,000	—	250,000,000	14,202,435,100	△ 136,524,650	14,065,910,450
—	—	—	250,000,000	—	250,000,000	14,185,575,950	△ 102,224,650	14,083,351,300
—	—	—	250,000,000	—	250,000,000	13,393,064,650	△ 86,524,650	13,306,540,000
—	—	—	250,000,000	—	250,000,000	13,072,433,800	△ 2,624,650	13,069,809,150
—	—	—	250,000,000	94,200,000	344,200,000	10,786,098,000	41,499,000	10,827,597,000
—	—	—	224,000,000	△ 28,003,600	195,996,400	10,564,481,450	△ 67,754,100	10,496,727,350
—	—	—	112,000,000	△ 45,801,800	66,198,200	12,210,295,600	△ 56,152,300	12,154,143,300
—	—	—	112,000,000	△ 16,301,800	95,698,200	14,551,761,800	△ 22,452,300	14,529,309,500
—	—	—	112,000,000	3,687,184,100	3,799,184,100	8,568,783,700	1,846,078,700	10,414,862,400
2,966,000,000	17,746,000	2,983,746,000	9,397,963,050	△ 2,771,313,900 △ 250,703,400	6,375,945,750	15,895,334,100	△ 3,041,121,800	12,854,212,300
—	—	—	112,000,000	△ 56,501,800	55,498,200	4,991,139,900	△ 93,052,300	4,898,087,600
—	—	—	112,000,000	△ 56,501,800	55,498,200	6,164,703,350	△ 72,352,300	6,092,351,050
—	—	—	112,000,000	130,198,200	242,198,200	5,216,583,600	123,047,700	5,339,631,300
—	—	—	112,000,000	130,098,200	242,098,200	5,299,256,850	140,447,700	5,439,704,550
—	—	—	112,000,000	△ 56,501,800	55,498,200	4,322,299,200	△ 93,352,300	4,228,946,900
—	—	—	112,000,000	△ 24,901,800	87,098,200	4,609,110,450	91,647,700	4,700,758,150
—	—	—	112,000,000	△ 30,601,800	81,398,200	5,671,795,350	△ 66,352,300	5,605,443,050
—	—	—	112,000,000	△ 31,701,800	80,298,200	6,398,876,650	19,447,700	6,418,324,350
—	—	—	112,000,000	2,844,470,000	2,956,470,000	4,903,302,550	1,933,352,550	6,836,655,100
—	—	—	5,898,130,150	△ 983,543,900 △ 600,661,400	4,313,924,850	6,898,779,000	△ 1,616,455,800	5,282,323,200
—	—	—	112,000,000	△ 56,501,800	55,498,200	1,254,711,350	△ 96,252,300	1,158,459,050
—	—	—	112,000,000	6,698,200	118,698,200	1,411,036,500	14,047,700	1,425,084,200
—	—	—	112,000,000	△ 47,401,800	64,598,200	1,692,156,750	△ 84,152,300	1,608,004,450
—	—	—	112,000,000	△ 45,401,800	66,598,200	1,096,262,250	△ 74,552,300	1,021,709,950
—	—	—	112,000,000	△ 7,901,800	104,098,200	1,236,545,900	△ 26,852,300	1,209,693,600
—	—	—	112,000,000	92,998,200	204,998,200	1,910,137,950	178,047,700	2,088,185,650
—	—	—	112,000,000	18,698,200	130,698,200	2,381,713,950	9,747,700	2,391,461,650
—	—	—	112,000,000	△ 41,601,800	70,398,200	1,206,602,550	258,917,500	1,465,520,050
—	—	—	112,000,000	860,333,500	972,333,500	872,097,550	100,235,950	972,333,500
—	—	—	1,441,400,200	△ 408,640,900 △ 134,704,800	898,054,500	1,441,400,200	△ 543,345,700	898,054,500
29,075,531,550	6,441,848,200	35,517,379,750	133,399,649,304	8,848,656,113	142,248,305,417	744,514,039,044	4,124,741,790	748,638,780,834

（ハ）　平成６年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第１条第１項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成６年度から平成８年度までの公債の発行の特例等に関する法律第１条の規定による国債を借り換えるための国債

区分	令和5年度			
	新規発行分	借換発行分		
	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
令和6年度	—	178,553,250	△ 766,650	177,786,600
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—
合計	—	178,553,250	△ 766,650	177,786,600

（ニ）　日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 2 項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

（次ページへつづく）

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分
	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
令和 6 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	1,002,139,200	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	497,617,550	—	501,103,300	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	351,413,200	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300,519,700
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	153,670,850	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	811,650,300	—	398,641,900	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	104,399,300	—	486,625,100	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	352,621,200	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	295,123,450
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,967,460,350	—	1,000,658,750	—	987,728,400	—	704,034,400	—	595,643,150

(前ページよりつづく)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和6年度	—	—	—	—	—	279,185,450	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	147,490,700	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	368,720,100
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	504,105,450	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	199,043,150	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	274,964,700	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	146,629,650	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	361,067,850
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	359,763,800	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	137,604,850	—	199,868,300	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	272,808,300	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	96,982,550	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	40,242,800	—	370,213,450
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**—**	1,001,474,100	**—**	398,911,450	**—**	826,958,450	**—**	431,345,700	**—**	1,100,001,400

（次ページへつづく）

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5	
新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借
（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	予定額（千円）
—	—	—	—	—	237,626,500	—	—	—	250,079,850	—	—
—	—	—	—	—	—	—	278,671,000	—	—	—	170,773,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	240,145,900	—	—
—	298,428,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	344,449,250	—	—	—	—	—	—	—	169,000,000
—	—	—	—	—	237,686,350	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	280,653,950	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	241,052,600	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	169,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	301,732,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	347,643,450	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	237,112,650	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	276,893,450	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	238,242,050	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	169,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	295,277,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	321,102,850	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	24,330,750	—	242,637,750	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	279,207,300	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	240,873,750	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	169,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	895,437,900	—	1,037,526,300	—	955,063,250	—	1,115,425,700	—	1,210,394,150	—	846,773,750

(前ページよりつづく)

区分	年度 換発行分 増△減額(千円)	年度 換発行分 改予定額(千円)	計 予定額(千円)	計 増△減額(千円)	計 改予定額(千円)
令和6年度	—	—	766,891,800	—	766,891,800
〃 7 〃	△ 231,850	170,541,900	596,935,450	△ 231,850	596,703,600
〃 8 〃	—	—	608,866,000	—	608,866,000
〃 9 〃	168,641,450	168,641,450	298,428,500	168,641,450	467,069,950
〃 10 〃	△ 169,000,000	—	1,515,588,450	△ 169,000,000	1,346,588,450
〃 11 〃	—	—	1,236,407,200	—	1,236,407,200
〃 12 〃	—	—	632,067,150	—	632,067,150
〃 13 〃	—	—	541,572,300	—	541,572,300
〃 14 〃	168,307,650	168,307,650	504,105,450	168,307,650	672,413,100
〃 15 〃	△ 169,000,000	—	368,043,150	△ 169,000,000	199,043,150
〃 16 〃	—	—	274,964,700	—	274,964,700
〃 17 〃	—	—	146,629,650	—	146,629,650
〃 18 〃	—	—	361,067,850	—	361,067,850
〃 19 〃	—	—	455,403,150	—	455,403,150
〃 20 〃	—	—	1,557,935,650	—	1,557,935,650
〃 21 〃	—	—	828,137,050	—	828,137,050
〃 22 〃	—	—	629,514,650	—	629,514,650
〃 23 〃	—	—	533,365,500	—	533,365,500
〃 24 〃	168,614,100	168,614,100	359,763,800	168,614,100	528,377,900
〃 25 〃	△ 169,000,000	—	506,473,150	△ 169,000,000	337,473,150
〃 26 〃	—	—	272,808,300	—	272,808,300
〃 27 〃	—	—	96,982,550	—	96,982,550
〃 28 〃	—	—	410,456,250	—	410,456,250
〃 29 〃	—	—	295,277,100	—	295,277,100
〃 30 〃	—	—	321,102,850	—	321,102,850
〃 31 〃	—	—	266,968,500	—	266,968,500
〃 32 〃	—	—	279,207,300	—	279,207,300
〃 33 〃	—	—	240,873,750	—	240,873,750
〃 34 〃	167,328,200	167,328,200	—	167,328,200	167,328,200
〃 35 〃	△ 169,000,000	—	169,000,000	△ 169,000,000	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—
合計	△ 3,340,450	843,433,300	15,074,837,200	△ 3,340,450	15,071,496,750

（ホ） 国有林野事業の改革のための特別措置法第 15 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区分	令和5年度			
	新規発行分	借換発行分		
	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
令和6年度	—	1,628,409,950	△ 7,006,050	1,621,403,900
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—
合計	**—**	1,628,409,950	△ 7,006,050	1,621,403,900

（へ）　地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)附則第 3 項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)附則第 4 条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区分	令和5年度			
	新規発行分	借換発行分		
	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
令和6年度	—	3,392,956,350	△ 14,796,350	3,378,160,000
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—
合計	**—**	3,392,956,350	△ 14,796,350	3,378,160,000

（ト） 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 69 条第 4 項の規定による国債並びに同条第 1 項及び第 4 項の規定による国債を借り換えるための国債

（次ページへつづく）

区分	令和4年度				令和5年度					
	新規発行分	借換発行分			新規発行分			借換発行分		
	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
令和6年度	—	1,499,327,350	△ 439,050	1,498,888,300	55,055,150	△ 55,055,150	—	1,835,169,900	—	1,835,169,900
〃 7 〃	—	—	—	—	44,910,000	△ 44,910,000	—	1,496,998,150	△ 109,003,050	1,387,995,100
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,499,327,350	△ 439,050	1,498,888,300	99,965,150	△ 99,965,150	—	3,332,168,050	△ 109,003,050	3,223,165,000

(前ページよりつづく)

区　　分	計		
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
令　和　6　年　度	3,389,552,400	△　55,494,200	3,334,058,200
〃　7　〃	1,541,908,150	△　153,913,050	1,387,995,100
〃　8　〃	—	—	—
〃　9　〃	—	—	—
〃　10　〃	—	—	—
〃　11　〃	—	—	—
〃　12　〃	—	—	—
〃　13　〃	—	—	—
〃　14　〃	—	—	—
〃　15　〃	—	—	—
〃　16　〃	—	—	—
〃　17　〃	—	—	—
〃　18　〃	—	—	—
〃　19　〃	—	—	—
〃　20　〃	—	—	—
〃　21　〃	—	—	—
〃　22　〃	—	—	—
〃　23　〃	—	—	—
〃　24　〃	—	—	—
〃　25　〃	—	—	—
〃　26　〃	—	—	—
〃　27　〃	—	—	—
〃　28　〃	—	—	—
〃　29　〃	—	—	—
〃　30　〃	—	—	—
〃　31　〃	—	—	—
〃　32　〃	—	—	—
〃　33　〃	—	—	—
〃　34　〃	—	—	—
〃　35　〃	—	—	—
〃　36　〃	—	—	—
〃　37　〃	—	—	—
〃　38　〃	—	—	—
〃　39　〃	—	—	—
〃　40　〃	—	—	—
〃　41　〃	—	—	—
〃　42　〃	—	—	—
〃　43　〃	—	—	—
〃　44　〃	—	—	—
〃　45　〃	—	—	—
合　　計	4,931,460,550	△　209,407,250	4,722,053,300

（チ）　東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第２条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第４条第１項の規定による国債を借り換えるための国債

（次ページへつづく）

区分	令和4年度				令和5年度				計	
	新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分				
	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)
令和6年度	—	795,072,650	△ 404,050	794,668,600	—	878,949,550	—	878,949,550	1,674,022,200	△ 404,050
〃 7 〃	—	—	—	—	—	876,312,700	△ 3,854,450	872,458,250	876,312,700	△ 3,854,450
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**—**	795,072,650	△ 404,050	794,668,600	**—**	1,755,262,250	△ 3,854,450	1,751,407,800	2,550,334,900	△ 4,258,500

(前ページよりつづく)

区　　分	改予定額(千円)
令　和　6　年　度	1,673,618,150
〃　7　〃	872,458,250
〃　8　〃	—
〃　9　〃	—
〃　10　〃	—
〃　11　〃	—
〃　12　〃	—
〃　13　〃	—
〃　14　〃	—
〃　15　〃	—
〃　16　〃	—
〃　17　〃	—
〃　18　〃	—
〃　19　〃	—
〃　20　〃	—
〃　21　〃	—
〃　22　〃	—
〃　23　〃	—
〃　24　〃	—
〃　25　〃	—
〃　26　〃	—
〃　27　〃	—
〃　28　〃	—
〃　29　〃	—
〃　30　〃	—
〃　31　〃	—
〃　32　〃	—
〃　33　〃	—
〃　34　〃	—
〃　35　〃	—
〃　36　〃	—
〃　37　〃	—
〃　38　〃	—
〃　39　〃	—
〃　40　〃	—
〃　41　〃	—
〃　42　〃	—
〃　43　〃	—
〃　44　〃	—
〃　45　〃	—
合　　計	2,546,076,400

（リ）　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第７条第１項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区分	令和5年度 新規発行分 予定額(千円)	令和5年度 新規発行分 増加額(千円)	令和5年度 新規発行分 改予定額(千円)	令和5年度 借換発行分 (千円)	計 予定額(千円)	計 増加額(千円)	計 改予定額(千円)	合計（イ～リ） 予定額(千円)	合計（イ～リ） 増△減額(千円)	合計（イ～リ） 改予定額(千円)
令和6年度	—	—	—	—	—	—	—	149,188,659,841	△ 929,541,101	148,259,118,740
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	109,345,155,943	421,307,678	109,766,463,621
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	70,447,150,290	△ 206,439,750	70,240,710,540
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	70,601,719,237	2,729,413,633	73,331,132,870
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	73,529,498,578	2,613,470,704	76,142,969,282
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	41,278,700,756	272,851,022	41,551,551,778
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	45,335,400,972	△ 364,305,667	44,971,095,305
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	49,778,243,368	453,817,405	50,232,060,773
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	44,114,537,271	7,136,108,021	51,250,645,292
〃 15 〃	506,149,300	1,041,633,950	1,547,783,250	1,103,446,350	1,609,595,650	1,041,633,950	2,651,229,600	58,048,173,704	△ 2,029,965,118	56,018,208,585
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	23,062,170,550	△ 423,999,950	22,638,170,600
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	21,769,032,300	△ 341,099,950	21,427,932,350
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	20,518,717,450	△ 130,299,950	20,388,417,500
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	20,336,147,350	△ 189,399,950	20,146,747,400
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	19,097,071,300	34,399,000	19,131,470,300
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	17,870,611,650	△ 67,754,100	17,802,857,550
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	21,340,517,600	△ 56,152,300	21,284,365,300
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	22,593,133,650	△ 22,452,300	22,570,681,350
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	20,188,064,500	1,417,717,300	21,605,781,800
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	24,351,731,550	△ 2,209,476,750	22,142,254,800
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	10,079,155,250	△ 93,052,300	9,986,102,950
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	11,395,350,500	△ 72,352,300	11,322,998,200
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	9,667,397,050	123,047,700	9,790,444,750
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	11,666,441,500	140,447,700	11,806,889,200
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	10,326,604,250	△ 93,352,300	10,233,251,950
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	10,163,680,100	91,647,700	10,255,327,800
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	12,648,453,000	△ 66,352,300	12,582,100,700
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	13,060,120,400	19,447,700	13,079,568,100
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	11,766,380,300	1,719,941,400	13,486,321,700
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	13,508,281,850	△ 1,750,732,150	11,757,549,700
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	2,462,287,550	△ 96,252,300	2,366,035,250
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	3,225,930,850	14,047,700	3,239,978,550
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	3,069,194,750	△ 84,152,300	2,985,042,450
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	2,078,515,450	△ 74,552,300	2,003,963,150
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	2,497,582,750	△ 26,852,300	2,470,730,450
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	3,768,781,350	178,047,700	3,946,829,050
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	4,022,880,300	9,747,700	4,032,628,000
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	3,118,250,500	1,418,953,950	4,537,204,450
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	2,075,508,400	139,589,800	2,215,098,200
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	4,626,056,650	△ 1,953,499,450	2,672,557,200
合計	506,149,300	1,041,633,950	1,547,783,250	1,103,446,350	1,609,595,650	1,041,633,950	2,651,229,600	1,068,021,290,610	7,651,966,927	1,075,673,257,537

（注）1　本表は、令和5年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2　本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第4項の規定による国債及び脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第46条第1項及び第47条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第1号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法第5条第1項及び第5条の2並びに平成19年度から平成25年度までの発行分については特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律第1条の規定による改正前の特別会計に関する法律第47条)の規定による国債である。

3　各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。

平成11年度における公債の発行の特例に関する法律、平成12年度における公債の発行の特例に関する法律、平成13年度における公債の発行の特例に関する法律、平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成15年度における公債の発行の特例に関する法律、平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成20年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成23年度における公債の発行の特例に関する法律、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律

4　「各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債」及び「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の令和5年度新規発行分に相当する額の国債が令和6年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

5　令和5年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

6　本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

7　発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、令和5年9月30日の想定元金額で計上している。

8　本表(リ)の令和5年度借換発行分に示されている計数は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律附則第2条第1項及び第2項の規定により、一般会計の負担に属する公債のうち、エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定に帰属し、脱炭素成長型経済構造移行債とみなされる公債に係る借換発行額である。

9　本表(イ)の「増△減額」又は「増加額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　令和5年度新規発行分の令和15年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和5年度新規発行分の令和25年度及び35年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和6年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和7年度、10年度、15年度、25年度、35年度及び45年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

⑵　令和4年度借換発行分の令和7年度、8年度及び10年度から20年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限4年、6年、8年から11年及び13年から15年の国債として予定していたものの一部を償還期限3年、7年、12年及び16年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和5年度借換発行分の令和7年度、10年度、15年度、25年度及び35年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和11年度から14年度及び16年度から20年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限2年、6年から8年及び11年から15年の国債として予定していたものの一部を償還期限5年、9年、10年、20年及び30年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑶　令和4年度新規発行分の令和24年度及び34年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和4年度借換発行分の令和6年度、9年度、24年度及び34年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和5年度新規発行分の令和25年度及び35年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

⑷　平成26年度借換発行分の令和6年度償還予定の増加額欄に示されている計数及び平成27年度借換発行分の令和7年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、予定していた国債の買入消却が減少したことに伴う増加額である。

⑸　令和4年度新規発行分の令和43年度及び44年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和4年度借換発行分の令和43年度及び44年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和5年3月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和5年度新規発行分の令和44年度及び45年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和44年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和45年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和5年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額で

ある。

⑹　平成27年度借換発行分の令和6年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成28年度借換発行分の令和7年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成29年度借換発行分の令和8年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成30年度借換発行分の令和9年度償還予定の増加額欄に示されている計数及び令和元年度借換発行分の令和10年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の増加額である。

10　本表(ロ)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　令和5年度新規発行分の令和7年度、10年度及び15年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和6年度、7年度、10年度、15年度、25年度、35年度及び45年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

⑵　令和4年度借換発行分の令和6年度、9年度、14年度、24年度及び34年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第47条第1項の規定により令和4年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限2年、5年、20年及び30年の国債として予定していたものの一部を償還期限10年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和4年度借換発行分の令和7年度、8年度、10年度から13年度、15年度から23年度、25年度から33年度及び35年度から42年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限3年、4年、6年、8年、11年から19年、21年から24年、26年、28年、31年、32年、34年から36年及び38年の国債として予定していたものの一部を償還期限7年、9年、25年、27年、29年、33年及び37年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和5年度借換発行分の令和6年度及び7年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和8年度、20年度から23年度、26年度から33年度及び36年度から43年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限3年、16年から18年、21年、22年、25年から28年、31年、33年から35年及び38年の国債として予定していたものの一部を償還期限1年、2年、15年、23年、24年、32年、36年及び37年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑶　令和5年度新規発行分の令和7年度、10年度及び15年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに令和5年度新規発行分の令和25年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

⑷　令和4年度新規発行分の令和6年度、9年度、14年度及び24年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。

⑸　平成26年度借換発行分の令和6年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成27年度借換発行分の令和6年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成28年度借換発行分の令和7年度及び8年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成29年度借換発行分の令和8年度及び9年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成30年度借換発行分の令和9年度及び10年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、令和元年度借換発行分の令和6年度、10年度及び11年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、令和2年度借換発行分の令和7年度、11年度及び12年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和3年度借換発行分の令和6年度、8年度、12年度及び13年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑹　令和4年度借換発行分の令和43年度及び44年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和5年3月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和5年度借換発行分の令和9年度、14年度、24年度、34年度及び44年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和10年度、15年度、25年度、35年度及び45年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限5年、10年、20年、30年及び40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和5年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

11　本表(ハ)の令和5年度借換発行分の令和6年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

12　本表(ニ)の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　令和5年度借換発行分の令和7年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

⑵　令和5年度借換発行分の令和9年度、10年度、14年度、15年度、24年度、25年度、34年度及び35年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限5年、10年、20年及び30年の国債として予定していたものの初期利払期を令和5年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

13　本表(ホ)の令和5年度借換発行分の令和6年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

14　本表(ヘ)の令和5年度借換発行分の令和6年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

15　本表(ト)の「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　令和5年度新規発行分の令和6年度及び7年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和7年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

⑵　令和4年度借換発行分の令和6年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

16　本表(チ)の令和4年度借換発行分の令和6年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び令和5年度借換発行分の令和7年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

17　本表(リ)の令和5年度新規発行分の令和15年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。
18　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（４）　財政投融資特別会計国債の発行年度別償還年次表

（次ページへつづく）

区　　分	平成13年度発行分 (千円)	平成14年度発行分 (千円)	平成15年度発行分 (千円)	平成16年度発行分 (千円)	平成17年度発行分 (千円)	平成18年度発行分 (千円)	平成19年度発行分 (千円)	平成20年度発行分 (千円)	平成21年度発行分 (千円)	平成22年度発行分 (千円)
令和6年度	—	—	—	1,370,016,850	304,674,350	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	1,212,251,650	156,351,400	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	1,481,517,150	534,772,250	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	1,046,005,500	157,959,100	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,142,305,550	60,098,300	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,097,544,250	169,407,050
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,027,514,100
〃 13 〃	302,291,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	301,301,150	100,633,950	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	304,208,650	101,708,700	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	302,541,850	91,882,050	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	210,072,600	50,952,800	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	252,977,450	184,804,150	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	113,512,950	99,050,900	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	100,529,700	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,078,650
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,082,100
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	302,291,300	301,301,150	404,842,600	1,774,267,400	1,818,880,650	1,941,798,800	1,879,094,850	1,499,845,250	1,157,642,550	1,297,081,900

(前ページよりつづく)

区　　分	平成23年度発行分 (千円)	平成24年度発行分 (千円)	平成25年度発行分 (千円)	平成26年度発行分 (千円)	平成27年度発行分 (千円)	平成28年度発行分 (千円)	平成29年度発行分 (千円)	平成30年度発行分 (千円)	令和元年度発行分 (千円)	令和2年度発行分 (千円)
令和6年度	—	—	—	3,465,678,600	—	—	—	—	5,021,962,800	1,850,669,700
〃 7 〃	—	—	—	—	2,162,046,250	—	—	—	—	6,955,218,000
〃 8 〃	—	—	—	—	—	4,426,607,200	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	3,434,595,300	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	2,058,256,900	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	3,360,862,900	1,356,719,550
〃 12 〃	510,863,100	—	—	—	—	—	—	—	—	7,472,770,400
〃 13 〃	478,962,250	331,980,400	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	448,995,200	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	472,803,300	19,904,300	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	347,605,500	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	157,324,250	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	1,342,561,900	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	49,888,750	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	633,123,000	109,537,200
〃 22 〃	40,299,550	—	—	—	—	—	—	—	—	942,820,100
〃 23 〃	49,574,950	59,024,650	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	20,132,050	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	108,868,800	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	70,195,250	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	923,049,500	452,071,950	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	458,536,450	246,772,550	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	468,046,250	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	742,954,400	61,616,000
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	851,222,000
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,500,000
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,200,000
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,800,000
〃 36 〃	—	—	—	—	36,862,950	—	—	—	—	37,100,000
〃 37 〃	—	—	—	—	—	881,919,650	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	621,355,750	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	824,235,050	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	545,467,750	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	106,769,150
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	1,079,699,850	860,132,300	581,672,100	3,903,383,650	2,356,233,450	7,574,138,250	5,016,448,200	3,597,310,750	10,304,370,850	19,765,942,100

令和3年度発行分	令和4年度発行分			令和5年度発行分			計		
	予定額	増△減額	改予定額	予定額	増△減額	改予定額	予定額	増△減額	改予定額
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
—	739,317,500	△ 63,150	739,254,350	4,006,009,000	△ 2,003,004,500	2,003,004,500	16,758,328,800	△ 2,003,067,650	14,755,261,150
—	—	—	—	100,000,000	△ 100,000,000	—	10,585,867,300	△ 100,000,000	10,485,867,300
4,759,484,800	1,000,607,900	—	1,000,607,900	—	—	—	12,202,989,300	—	12,202,989,300
—	5,757,089,250	△ 358,964,800	5,398,124,450	—	—	—	10,395,649,150	△ 358,964,800	10,036,684,350
—	—	—	—	2,775,000,000	△ 2,775,000,000	—	6,035,660,750	△ 2,775,000,000	3,260,660,750
—	—	—	—	—	—	—	5,984,533,750	—	5,984,533,750
—	—	—	—	—	—	—	9,011,147,600	—	9,011,147,600
3,060,448,400	—	—	—	—	—	—	4,173,682,350	—	4,173,682,350
—	6,504,968,800	△ 379,434,350	6,125,534,450	—	—	—	7,355,899,100	△ 379,434,350	6,976,464,750
—	—	—	—	3,484,000,000	△ 2,125,000,000	1,359,000,000	4,382,624,950	△ 2,125,000,000	2,257,624,950
—	—	—	—	—	—	—	742,029,400	—	742,029,400
—	—	—	—	—	—	—	418,349,650	—	418,349,650
—	—	—	—	—	—	—	1,780,343,500	—	1,780,343,500
—	—	—	—	—	—	—	262,452,600	—	262,452,600
—	—	—	—	—	—	—	100,529,700	—	100,529,700
—	—	—	—	—	—	—	761,738,850	—	761,738,850
250,231,150	—	—	—	—	—	—	1,314,432,900	—	1,314,432,900
738,568,850	47,648,400	—	47,648,400	—	—	—	894,816,850	—	894,816,850
—	367,955,950	△ 75,871,600	292,084,350	—	—	—	388,088,000	△ 75,871,600	312,216,400
—	—	—	—	831,000,000	2,583,000	833,583,000	939,868,800	2,583,000	942,451,800
—	—	—	—	60,000,000	11,366,600	71,366,600	130,195,250	11,366,600	141,561,850
—	—	—	—	56,000,000	34,391,500	90,391,500	56,000,000	34,391,500	90,391,500
—	—	—	—	—	—	—	1,375,121,450	—	1,375,121,450
—	—	—	—	—	—	—	705,309,000	—	705,309,000
—	—	—	—	70,000,000	△ 38,014,100	31,985,900	538,046,250	△ 38,014,100	500,032,150
—	—	—	—	—	—	—	804,570,400	—	804,570,400
377,975,500	—	—	—	—	—	—	1,229,197,500	—	1,229,197,500
717,039,900	52,590,200	—	52,590,200	—	—	—	773,130,100	—	773,130,100
19,200,000	497,690,650	△ 60,414,150	437,276,500	—	—	—	519,090,650	△ 60,414,150	458,676,500
32,800,000	5,265,550	△ 765,550	4,500,000	600,000,000	4,908,150	604,908,150	653,865,550	4,142,600	658,008,150
14,400,000	8,757,700	1,842,300	10,600,000	14,000,000	△ 8,899,900	5,100,100	111,120,650	△ 7,057,600	104,063,050
—	—	—	—	—	—	—	881,919,650	—	881,919,650
—	—	—	—	—	—	—	621,355,750	—	621,355,750
—	—	—	—	—	—	—	824,235,050	—	824,235,050
—	—	—	—	—	—	—	545,467,750	—	545,467,750
—	—	—	—	—	—	—	106,769,150	—	106,769,150
20,070,200	—	—	—	—	—	—	20,070,200	—	20,070,200
—	—	23,193,750	23,193,750	—	—	—	—	23,193,750	23,193,750
—	20,000,000	△ 20,000,000	—	—	—	—	20,000,000	△ 20,000,000	—
—	—	—	—	10,000,000	—	10,000,000	10,000,000	—	10,000,000
9,990,218,800	15,001,891,900	△ 870,477,550	14,131,414,350	12,006,009,000	△ 6,996,669,250	5,009,339,750	104,414,497,650	△ 7,867,146,800	96,547,350,850

（注）1　本表は、令和5年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2　令和5年度発行分の償還予定については、令和5年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により国債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において国債が発行された場合は、その発行された国債の額面による金額が増額される。

3　令和5年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

4　本表の金額は、国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

5　本表の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　令和5年度発行分の令和6年度、7年度、10年度及び15年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

⑵　令和4年度発行分の令和6年度、9年度、14年度、24年度及び34年度から36年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和5年度発行分の令和25年度から27年度、30年度、35年度及び36年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

⑶　令和4年度発行分の令和43年度及び44年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和5年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

6　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（添　付）

（参考）令和５年度防衛力強化資金増減計画表補正

（参　考）

令和５年度防衛力強化資金増減計画表補正

区分	令和５年度予定額(円)	
前年度末現在額	―	
資金増減額(減は△)	4,419,655,247,000	
増減内訳		
受入	4,419,655,247,000	
一般会計より受入	4,419,655,247,000	
財政融資資金預託利子受入	0	
払出	0	
一般会計へ繰入	0	
本年度末現在額	4,419,655,247,000	

（注）「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第６条の規定により防衛力強化資金を一般会計に設置し、防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持のために確保する財源を防衛力の整備に計画的かつ安定的に充てることとしている。

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算補正明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部（1桁）、款（1桁）、項（2桁）、目（2桁）をあらわすコード番号である。

（２）　主管別補正明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算補正明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費補正要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別（2桁）、目的別（3桁）、財政法公債金対象非対象別（1桁）、経済性質別（2桁）、使途別（1桁）、目別（2桁）の各分類をあらわすコード番号である。

なお、目に区分し難い項については、項の名称の下の（　）内に、目別分類を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	財務省	16	国土交通省
02	国会	07	デジタル庁	12	文部科学省	17	環境省
03	裁判所	08	総務省	13	厚生労働省	18	防衛省
04	会計検査院	09	法務省	14	農林水産省		
05	内閣	10	外務省	15	経済産業省		

（ロ）　項―所管別に001から始まるコード番号。

（ハ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	医療給付費	13	科学技術振興費
04	介護給付費	14	文教施設費
05	少子化対策費	15	教育振興助成費
06	生活扶助等社会福祉費	16	育英事業費
07	保健衛生対策費	20	国債費
08	雇用労災対策費	25	恩給関係費

31	地方交付税交付金	48	推進費等
32	地方特例交付金	49	災害復旧等事業費
33	地方譲与税譲与金	50	経済協力費
35	防衛関係費	60	中小企業対策費
40	公共事業関係費	63	エネルギー対策費
41	治山治水対策事業費	65	食料安定供給関係費
42	道路整備事業費	95	その他の事項経費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	94	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費
44	住宅都市環境整備事業費		
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	93	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
46	農林水産基盤整備事業費	97	復興加速化・福島再生予備費
47	社会資本総合整備事業費	98	予備費

(ニ) 目的別分類

010	国家機関費	030	防衛関係費
011	皇室費	050	国土保全及び開発費
012	国会費	051	国土保全費
013	選挙費	052	国土開発費
014	司法、警察及び消防費	053	災害対策費
015	外交費	054	試験研究費
016	一般行政費	059	その他
017	徴税費	060	産業経済費
018	貨幣製造費	061	農林水産業費
020	地方財政費	062	商工鉱業費
021	地方財政調整費	063	運輸通信費
029	その他	065	物資及び物価調整費

070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	107	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費
082	生活保護費		
083	社会福祉費	106	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
084	住宅対策費	109	復興加速化・福島再生予備費
085	失業対策費	110	予備費
086	保健衛生費	190	その他
087	試験研究費	191	その他行政費
088	災害対策費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経常支出	30	会計間重複
11	雇用者報酬	40	経常補助金
12	中間投入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社会扶助給付
14	現物社会移転(市場産出の購入)	70	その他の経常移転
15	その他の社会保険非年金給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資本形成	72	経常国際協力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	その他
80	対地方政府移転	90	その他
81	経常支出	91	財産所得支払
82	資本形成	92	資本移転
83	現金による社会保障給付	93	公務員宿舎施設費
84	社会扶助給付	94	土地無形資産購入
85	経常補助金	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト）　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（チ）　目別分類

01	議員歳費	09	庁費の類
02	職員基本給	10	原材料費
03	職員諸手当	11	立法事務費
04	超過勤務手当	14	委託費
05	諸手当	15	施設費の類
06	雑給与の類	16	補助金の類
07	報償費の類	17	交際費
08	旅費の類	18	賠償償還及び払戻金の類
19	保証金の類	23	貸付金
20	補償金の類	24	出資金
21	年金、恩給、保険金の類	25	供託金利子
22	他会計への繰入	00	公共事業関係費等

（参考）　予定経費補正要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目
031　**税関共通費**
95017-2111-02　職員基本給

95	017	－2	11	1	－02
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費
(2)　目的別　→　徴税費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　非対象経費
(4)　経済性質別　→　雇用者報酬
(5)　使途別　→　人件費
(6)　目別　→　職員基本給

〔設例２〕目に区分し難い項

項目
292　**科学技術イノベーション創造推進費** （13073-2129-・・）

予　算　書　情　報　に　つ　い　て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html

「財務省ホームページ」 選択 → 「予算・決算」 選択 → 「関連資料・データ」 選択 → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース　　**動作環境等**

◆ 年度の指定

■ 元号を指定してから、年度を選択してください ：◉令和 ○平成 ○昭和　リストから選択してください ▼

◆ 予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【ＸＭＬ版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、こちらから行ってください。

「こちら」をクリック
↓
予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓
■ 昭和・平成・令和○年度予算書関連

・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
・財政法第２８条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。
　また、平成２３年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。